

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	阿智村	82	池田町	122
松本市	4	南牧村	44	平谷村	84	松川村	124
上田市	6	南相木村	46	根羽村	86	白馬村	126
岡谷市	8	北相木村	48	下條村	88	小谷村	128
飯田市	10	佐久穂町	50	売木村	90	坂城町	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	天龍村	92	小布施町	132
須坂市	14	御代田町	54	泰阜村	94	高山村	134
小諸市	16	立科町	56	喬木村	96	山ノ内町	136
伊那市	18	青木村	58	豊丘村	98	木島平村	138
駒ヶ根市	20	下諏訪町	60	大鹿村	100	野沢温泉村	140
中野市	22	富士見町	62	上松町	102	信濃町	142
大町市	24	辰野町	64	南木曾町	104	小川村	144
飯山市	26	箕輪町	66	木祖村	106	飯綱町	146
茅野市	28	飯島町	68	王滝村	108	栄村	148
塩尻市	30	南箕輪村	70	大桑村	110		
佐久市	32	中川村	72	木曾町	112		
千曲市	34	宮田村	74	麻績村	114		
東御市	36	松川町	76	山形村	116		
安曇野市	38	高森町	78	朝日村	118		
小海町	40	阿南町	80	筑北村	120		

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長野市

団体コード 202011

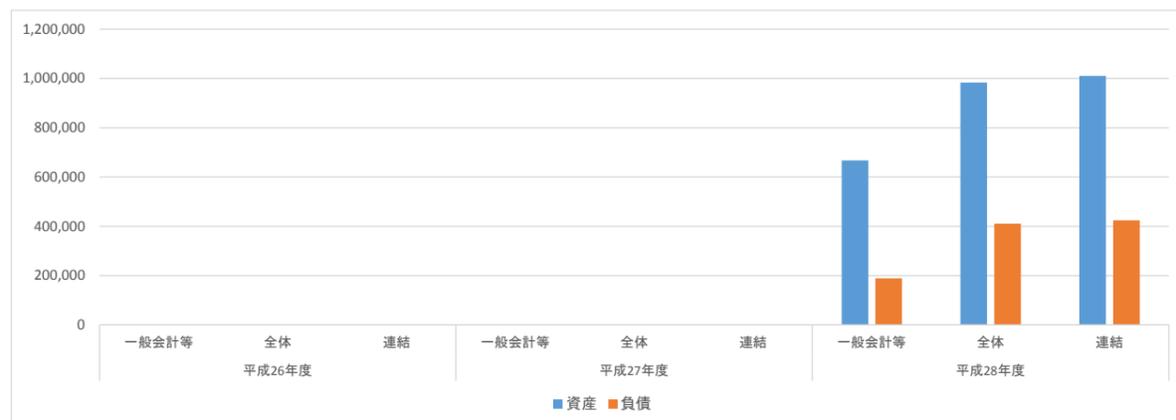
人口	382,001 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,539 人
面積	834.81 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	86,592,996 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			667,184
	負債			188,744
全体	資産			983,576
	負債			410,658
連結	資産			1,010,473
	負債			424,083

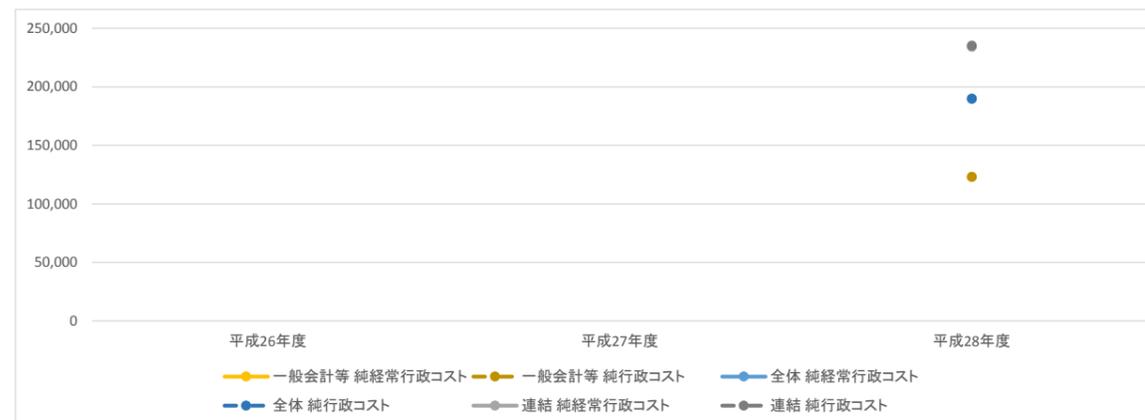


分析:
 一般会計等では、学校給食センター建設、消防署移転改築、健康施設改修など投資的経費の増加等により、例年より大きい予算規模となったため、開始時(平成27年度末時点)との比較で資産の「事業用建物」が6,662百万円増加し負債総額も944百万円増加した。
 また、全体では資産のうち約90%が「有形固定資産」である。有形固定資産のうち約45%を占めるのが、「インフラ工作物」である。道水路・上下水道などのインフラ資産は、市民生活と密接に関係する公共施設であり、総量縮減や新規整備の抑制が難しい施設である。
 連結対象団体(19団体)の資産総額約396億円のうち約47%、負債総額約240億円の約64%を占め、規模が一番大きいのが(地独)長野市民病院である。平成28年4月1日から地方公営企業を廃止し地方独立行政法人化している。なお、この団体の負債の約58%が地方独立行政法人移行前地方債の償還債務であるため相殺消去している。
 類似団体と比較すると、合併の経過から市域が広く、資産、負債ともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			123,265
	純行政コスト			122,969
全体	純経常行政コスト			190,124
	純行政コスト			189,826
連結	純経常行政コスト			234,230
	純行政コスト			235,186

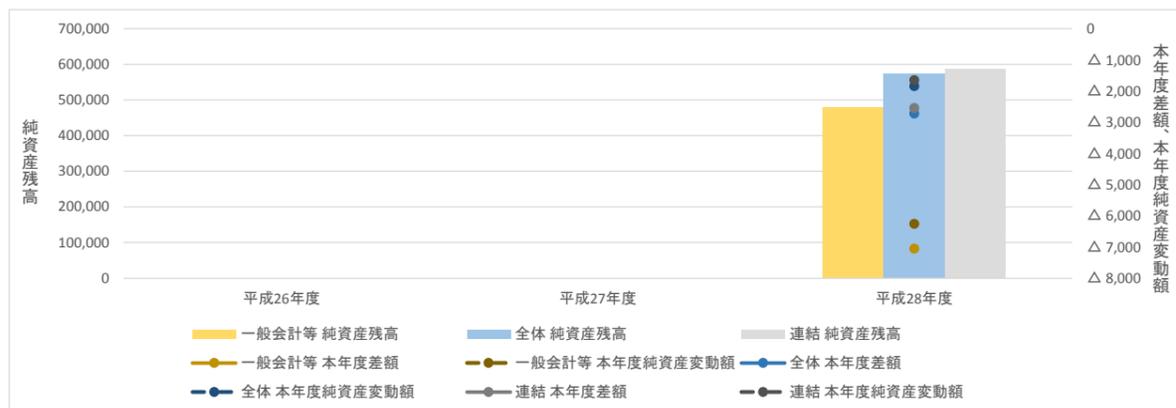


分析:
 一般会計等では、「移転費用」の「補助金等」(25,161百万円)、「社会保障給付」(22,669百万円)、「業務費用」の「物件費」(22,332百万円)の順で多く、これらのコストが、純行政コストの約57%を占めている。
 また、全体では本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均より約31%多くなっている。逆に「補助金等」や「社会保障給付」は、類似団体平均より約16%低くなり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を僅かに下回っている。
 連結対象団体(19団体)の経常収益約192億円のうち約7%にあたる約14億円は当市からの指定管理料であり、相殺消去している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,049
	本年度純資産変動額			△ 6,257
	純資産残高			478,440
全体	本年度差額			△ 2,724
	本年度純資産変動額			△ 1,840
	純資産残高			572,918
連結	本年度差額			△ 2,544
	本年度純資産変動額			△ 1,653
	純資産残高			586,390

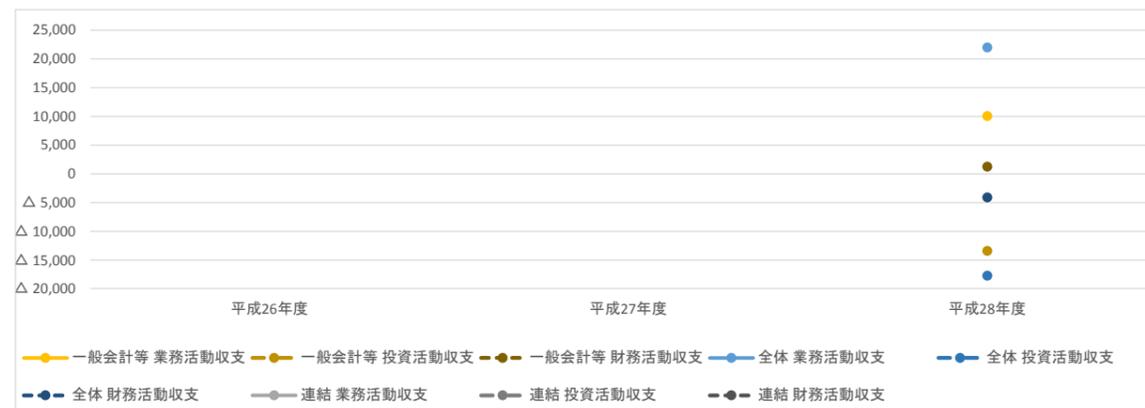


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(115,920百万円)が純行政コスト(122,969百万円)を下回っており、本年度差額は△7,049百万円となり、純資産残高は△6,257百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険等の特別会計の保険料が税収等に含まれ、また、公営企業の料金収入が経常収益に含まれることから「本年度純資産変動額」が△1,840百万円となり、一般会計等に比べ減少幅は小さくなった。
 連結対象団体(19団体)の税収等に計上される約326億円のうち約33%にあたる約109億円については当市からの補助金等であり、マニュアルに従い相殺消去している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,059
	投資活動収支			△ 13,425
	財務活動収支			1,252
全体	業務活動収支			22,002
	投資活動収支			△ 17,723
	財務活動収支			△ 4,114
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

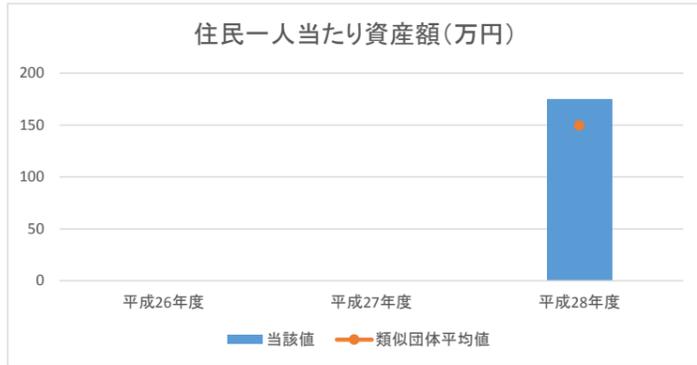


分析:
 一般会計等では、例年より大きい予算規模となった本年度は、財務活動収支の「地方債償還支出」(13,504百万円)より「地方債発行収入」(14,981百万円)が上回り、また、業務活動収支でも「基金積立金支出」(1,677百万円)より「基金取崩収入」(2,577百万円)が上回る積極的な資金調達を行った年度となった。
 今後は、大規模事業が減少するため、地方債の発行額と償還額が均衡へマイナスに転じる見込みであり、それに伴い投資活動収支のマイナス分も減少する見込みである。一方、中長期的には、過去に建設したオリンピック施設等大規模施設の改修に要する多大な経費が必要となり、その財源として地方債の発行も必要となるため、収支の規模は増加に転ずることも見込まれる。
 全体では、上下水道事業などが地方債の新規発行より償還額が多いため、「地方債発行収入」(18,240百万円)より「地方債償還支出」(22,128百万円)が上回りマイナスとなり、負債総額も開始時(平成27年度末)と比べ5,359百万円減少している。

1. 資産の状況

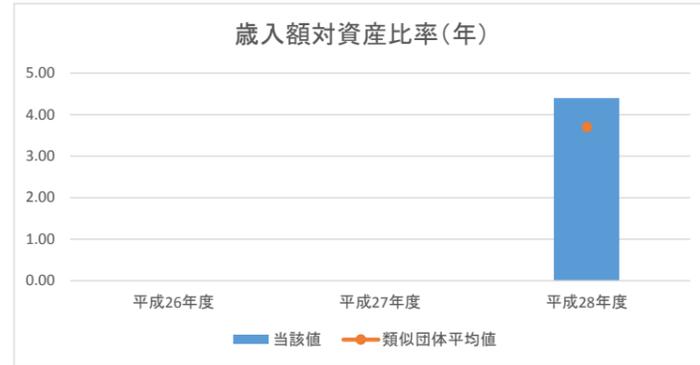
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,718,415
人口			382,001
当該値			174.7
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

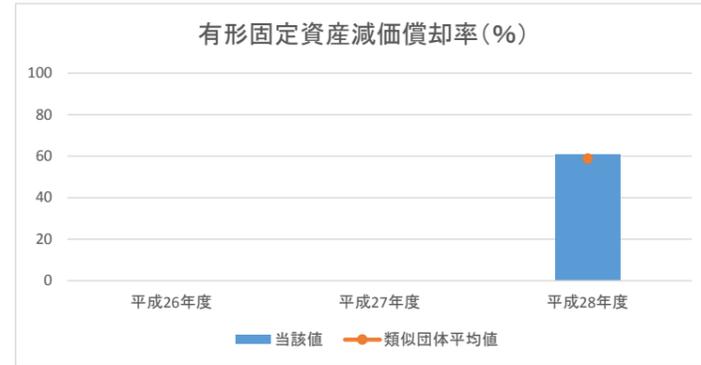
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			667,184
歳入総額			153,259
当該値			4.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			544,300
有形固定資産 ※1			891,708
当該値			61.0
類似団体平均値			58.8

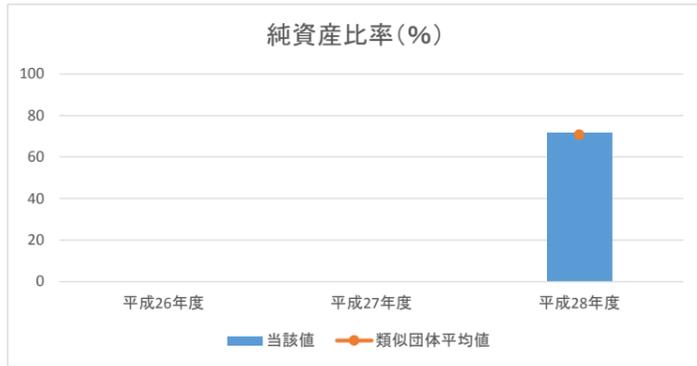
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

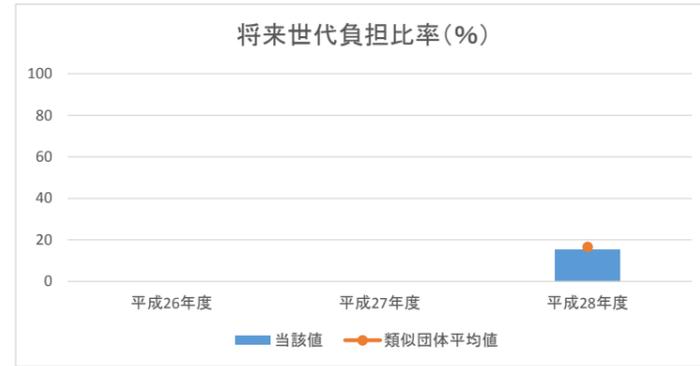
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			478,440
資産合計			667,184
当該値			71.7
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			93,399
有形・無形固定資産合計			607,774
当該値			15.4
類似団体平均値			16.7

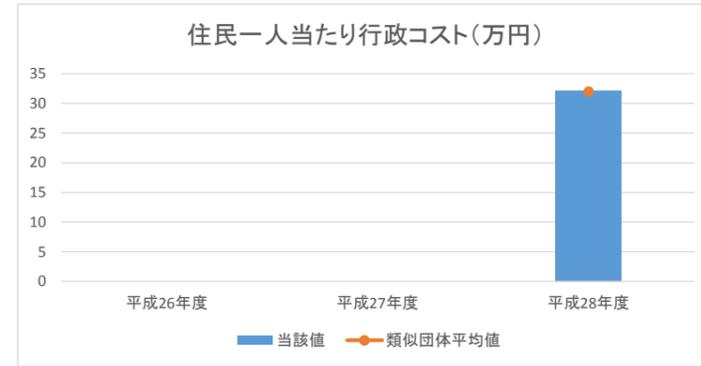
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

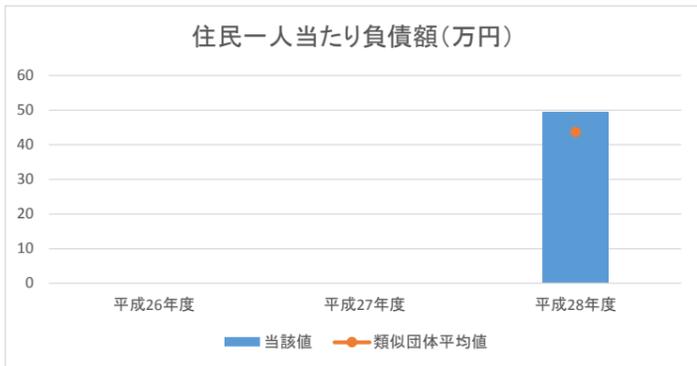
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,296,897
人口			382,001
当該値			32.2
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

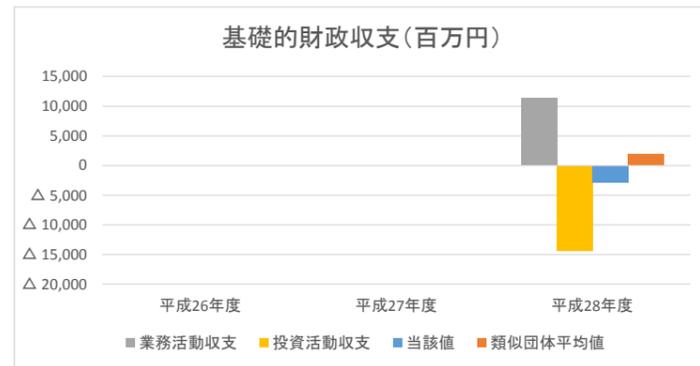
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			18,874,433
人口			382,001
当該値			49.4
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,476
投資活動収支 ※2			△14,325
当該値			△2,849
類似団体平均値			2,028.0

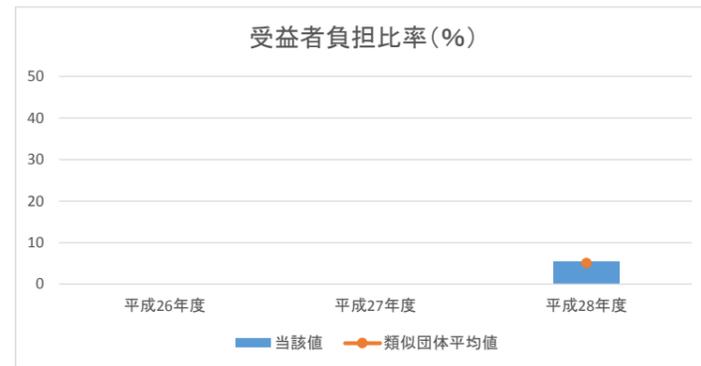
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,361
経常費用			130,626
当該値			5.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

「市町村施設類型別ストック情報分析表」によると、オリンピック施設を含む【体育館・プール】のほか、合併や市域の広さにより【道路】、支所等の【庁舎】、【公民館】など多くの分類で、平均値を上回る施設保有量となった。このため、「住民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」とともに類似団体平均を上回っている。持続的な住民サービスの維持・向上を考慮しながら、公共施設マネジメント指針に基づき、将来的に床面積で2割程度の施設保有量の削減を目指している。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っているが、資産と負債の比率は平均的である。学校給食センター建設、消防署改築事業などの大規模工事のしゅん工により地方債残高は開始時(平成27年度末時点)と比較し15億円程度増加している。

3. 行政コストの状況

資産保有量が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費や維持補修費が他団体より多くなっている。また、本市の市道の総延長は、類似団体内トップクラスであるが、道路台帳整備が法定化される前から存在した市道については取得年月日が不明である。このため、本市の統計上最も市道延長が伸びた昭和52年を一律設定した。従って2027年度以降償却済みとなり、年間70億円程度のコスト減少となる。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も平均値を上回っている。負債総額のうち85%程度を占める地方債残高は、1,618百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。

5. 受益者負担の状況

平均値を僅かに上回る結果となっているが、公会計導入初年度ということもあり、固定資産台帳の修正事案も出ている。これに伴い経常費用(減価償却費)の再計算なども出ていることから、分析については、数年間のデータ蓄積のうえで実施することとしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松本市
 団体コード 202029

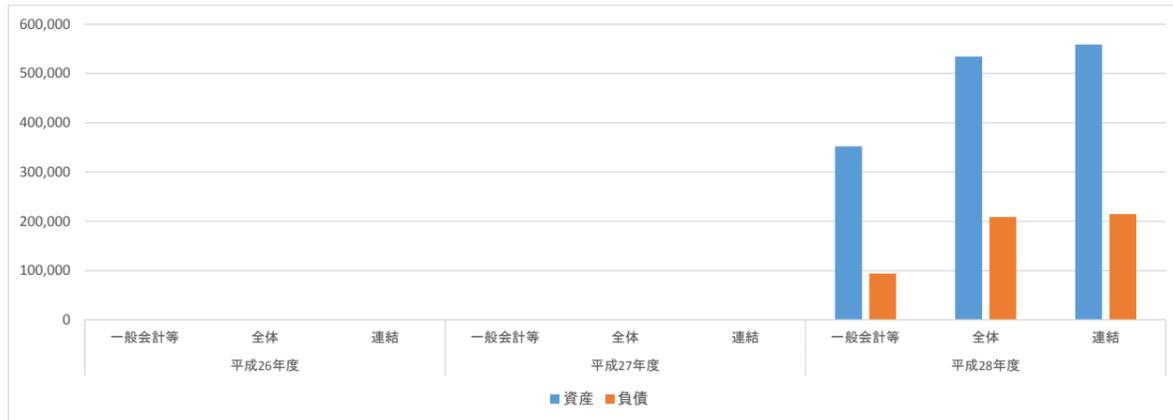
人口	241,272 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,494 人
面積	978.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,475,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			352,365
	負債			93,891
全体	資産			534,304
	負債			208,891
連結	資産			558,608
	負債			214,551

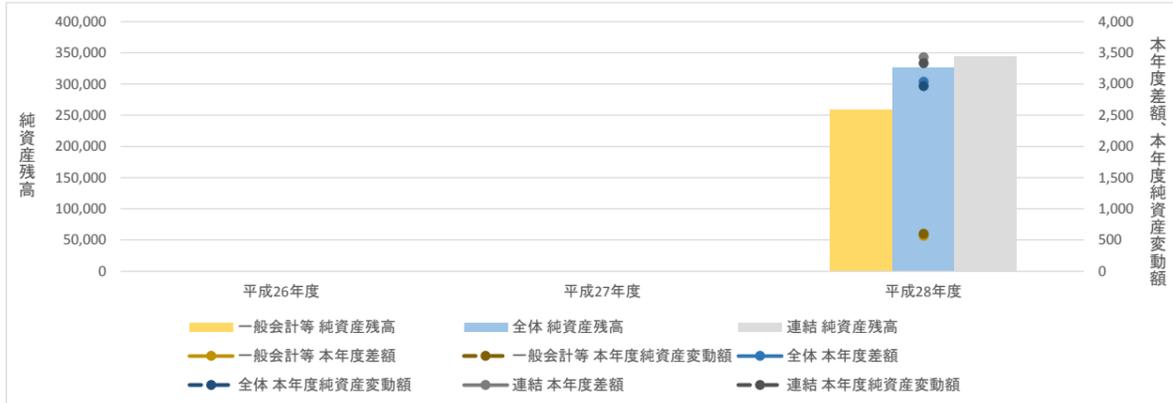


分析:
 一般会計等において、平成28年度一般会計等貸借対照表と、平成28年度末と期首となる平成27年度末の普通会計貸借対照表を「統一的な基準」に基づき修正したものと比較した場合、減価償却等が進み、有形固定資産が2,621百万円減少したものの、固定負債では、地方債が3,628百万円減少するなど、全体で3,451百万円の減少となった(本市では、平成27年度まで、総務省基準モデルにより財務諸表を整備)。また、平成28年度中は、資産の減少(2,867百万円)より、負債の減少(3,469百万円)が進み、差引きである純資産は、602百万円増加している。このことは、世代の負担が大きくなり、市債の借入を抑制する取組の結果が反映されたものと考えられる。
 全体会計における資産合計は534,304百万円で一般会計等の1.52倍、負債総額は208,891百万円で一般会計等の2.22倍となっている。特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等22.5%に対し、全体会計では28.1%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因と考えられる。
 連結会計における資産合計は558,608百万円で一般会計等の1.59倍、負債総額は214,551百万円で一般会計等の2.29倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			566
	本年度純資産変動額			601
	純資産残高			258,474
全体	本年度差額			3,036
	本年度純資産変動額			2,967
	純資産残高			325,414
連結	本年度差額			3,430
	本年度純資産変動額			3,334
	純資産残高			344,057

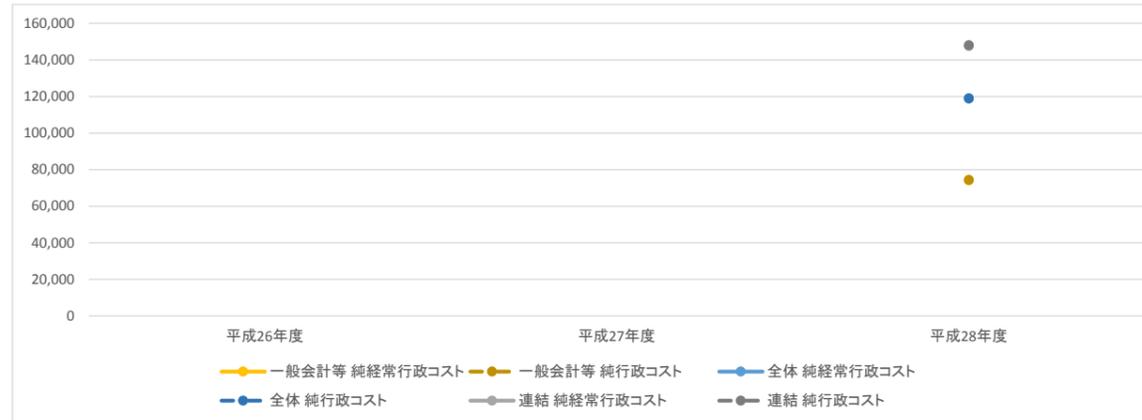


分析:
 平成28年度の純資産残高は、一般会計等において、純行政コスト74,423百万円に対する財源が74,989百万円で差引566百万円上回っており、無償所管換等を加えた結果、601百万円の増となっている。純資産を形成する財源の将来世代における負担割合を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債の新規起債額を同年度の元金償還額以下に抑える取組を継続してきた結果として、将来世代への負担軽減につながっている。
 全体会計における純資産残高は325,414百万円で、期首に比べて2,967百万円の増となっている。また、連結会計における純資産残高は344,057百万円で、期首に比べて3,334百万円の増となっている。いずれも、純行政コストよりも財源である収収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを、税や使用料を主とする一般財源で賄っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,153
	純行政コスト			74,423
全体	純経常行政コスト			118,859
	純行政コスト			119,119
連結	純経常行政コスト			147,688
	純行政コスト			148,100

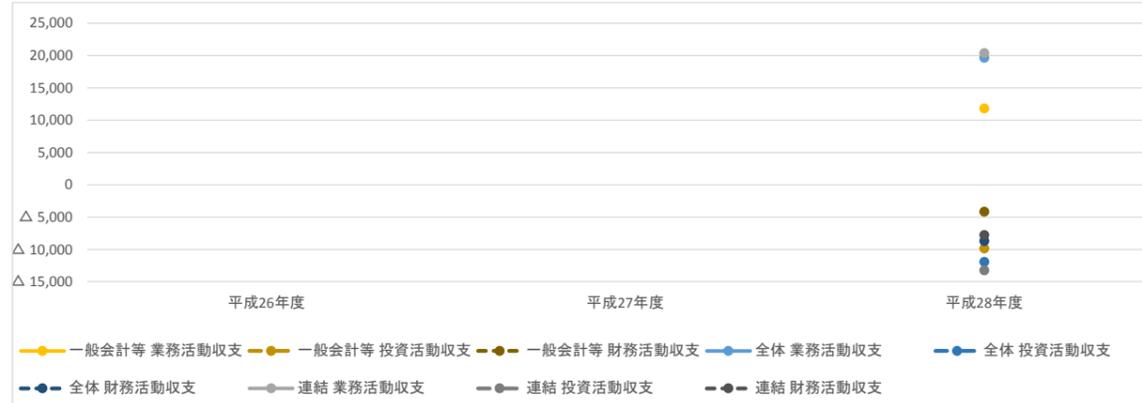


分析:
 一般会計等においては、経常費用は77,463百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は40,921百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,542百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用で最も大きいのは、減価償却費を含む物件費24,588百万円であり、施設の老朽化に伴う減価償却が大きな要因の一つとなっている。今後、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の整理・再配置を進め、公共施設の適切管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計における経常費用は137,900百万円で一般会計等の1.78倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は19,111百万円となっている。この結果、純経常行政コストは118,859百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは119,119百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等の45.2%で、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出が主な要因である。また、使用料及び手数料の額が一般会計等に比べ大きく、水道事業等の使用料によるものである。
 連結会計における経常費用は168,364百万円で、一般会計等の2.17倍となっている。純経常行政コストは147,688百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは148,100百万円となった。全体会計よりも補助金等が小さく、内部取引による相殺によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			11,811
	投資活動収支			△ 9,840
	財務活動収支			△ 4,158
全体	業務活動収支			19,650
	投資活動収支			△ 11,926
	財務活動収支			△ 8,696
連結	業務活動収支			20,380
	投資活動収支			△ 13,228
	財務活動収支			△ 7,763

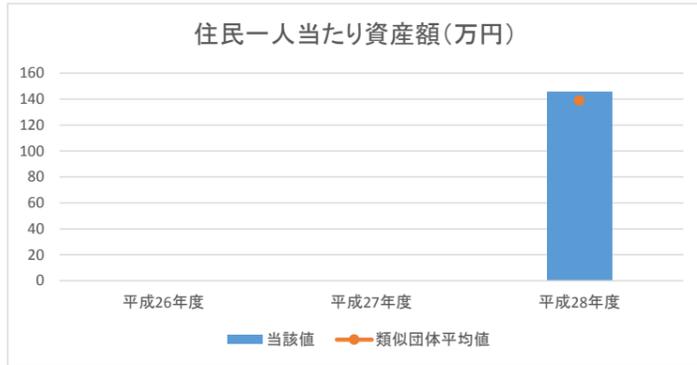


分析:
 本年度の現金預金残高は、一般会計等で2,597百万円、全体会計で11,488百万円、連結会計で13,772百万円であり、市民1人当たり換算すると、一般会計等で1万円、全体会計で4万7千円、連結会計で5万7千円となっている。
 一般会計等における業務活動収支は11,811百万円だった一方、投資活動収支は△9,840百万円、財務活動収支は△4,158百万円となっている。特に、財務活動収支については、地方債の償還額以内での発行に努めていることから、マイナスとなっており、本市の起債残高を減少させる取組みが、色濃く反映されている。
 全体会計における業務活動収支は19,650百万円、投資活動収支は△11,926百万円の不足となったが、業務活動収支と投資活動収支で見る、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は9,560百万円の黒字となっている。また、財務活動収支は、△8,696百万円となったが、市債償還が進んでいることを示している。
 連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は20,380百万円、投資活動収支は△13,228百万円の不足だが、プライマリーバランスは9,015百万円の黒字となっている。また、財務活動収支△7,763百万円も、市債償還が進んでいることを示している。

1. 資産の状況

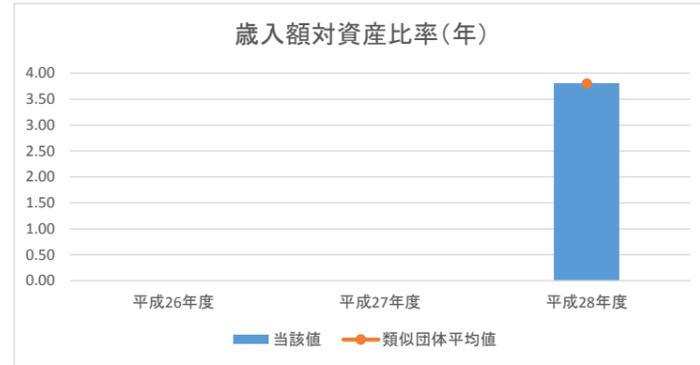
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,236,508
人口			241,272
当該値			146.0
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

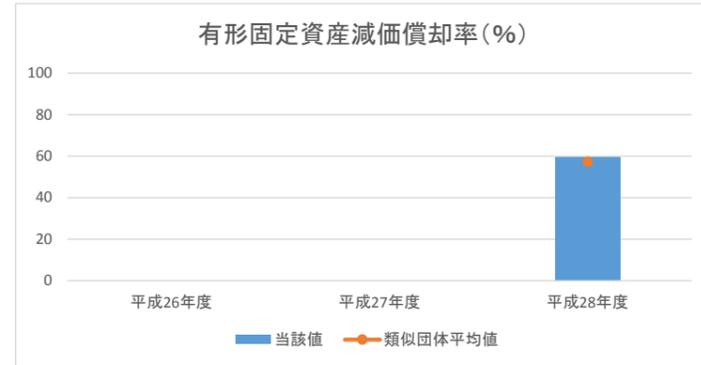
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			352,365
歳入総額			92,289
当該値			3.8
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			283,860
有形固定資産 ※1			475,368
当該値			59.7
類似団体平均値			57.3

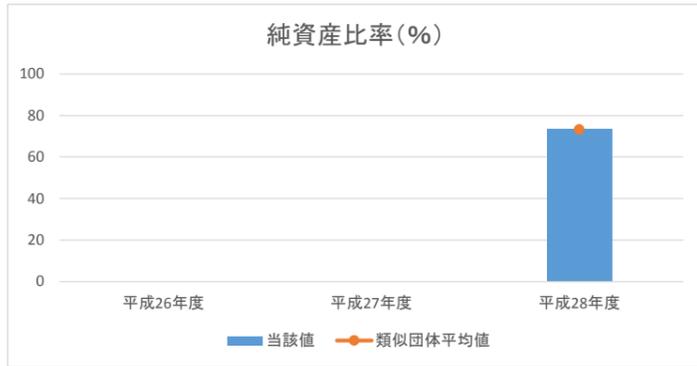
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

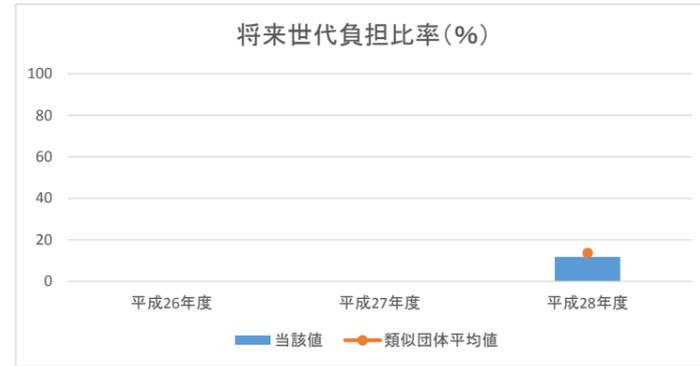
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			258,474
資産合計			352,365
当該値			73.4
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			36,136
有形・無形固定資産合計			308,485
当該値			11.7
類似団体平均値			13.7

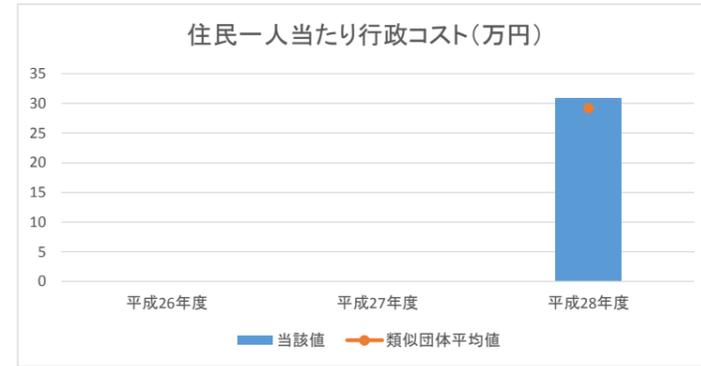
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

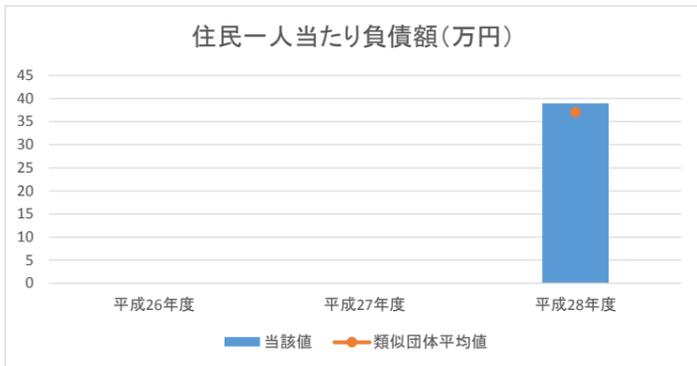
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,442,279
人口			241,272
当該値			30.8
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

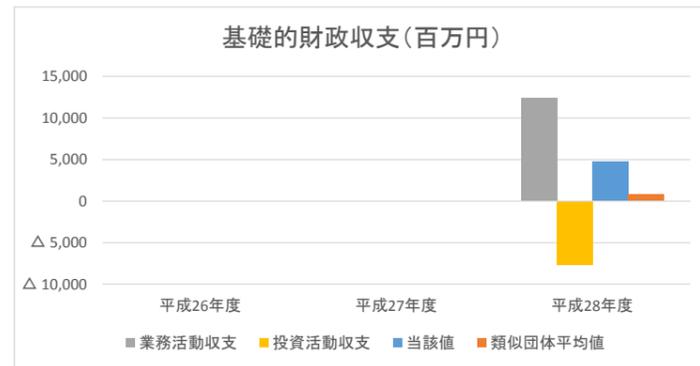
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,389,136
人口			241,272
当該値			38.9
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			12,422
投資活動収支 ※2			△7,668
当該値			4,754
類似団体平均値			769.1

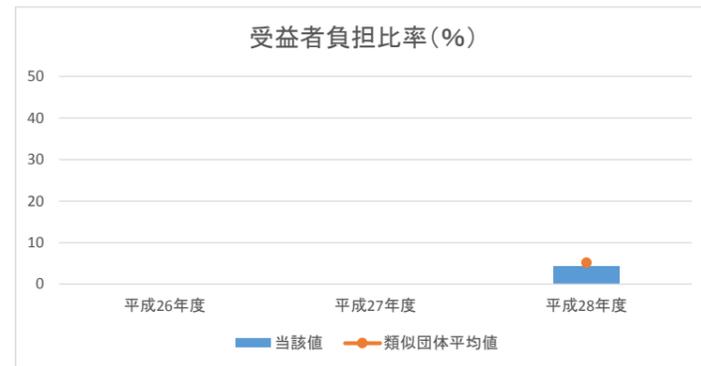
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,310
経常費用			77,463
当該値			4.3
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っており、合併による資産の増加が主な原因と考えられる。反面、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進めながら適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の新規起債額を同年度の元金償還額以下に抑える取組みを継続してきた結果として、将来世代への負担軽減につながっているものである。

3. 行政コストの状況

市民一人当たりの純経常行政コストは、類似都市平均を若干上回っており、前年度決算対比では、自立支援福祉事業における給付の増や、一部事務組合・企業会計等への繰出金の増が要因となっているものと見られる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。今後も、起債額を償還元金の範囲内にする取組みを進めることにより負債の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民の負担の割合は低くなっている。他団体と比較して、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっているものの、反面、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常的な経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上田市
 団体コード 202037

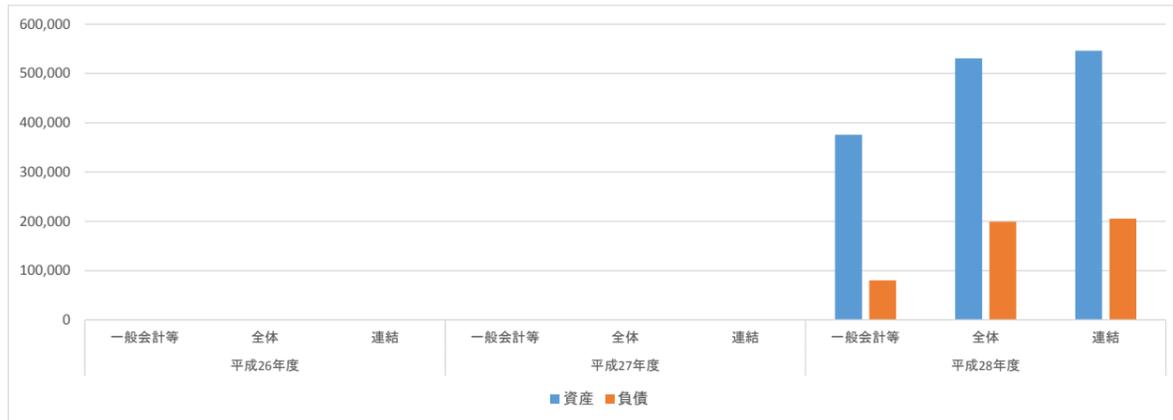
人口	159,271 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,055 人
面積	552.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,768,341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	42.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			375,840
	負債			80,227
全体	資産			530,703
	負債			199,253
連結	資産			546,313
	負債			205,613

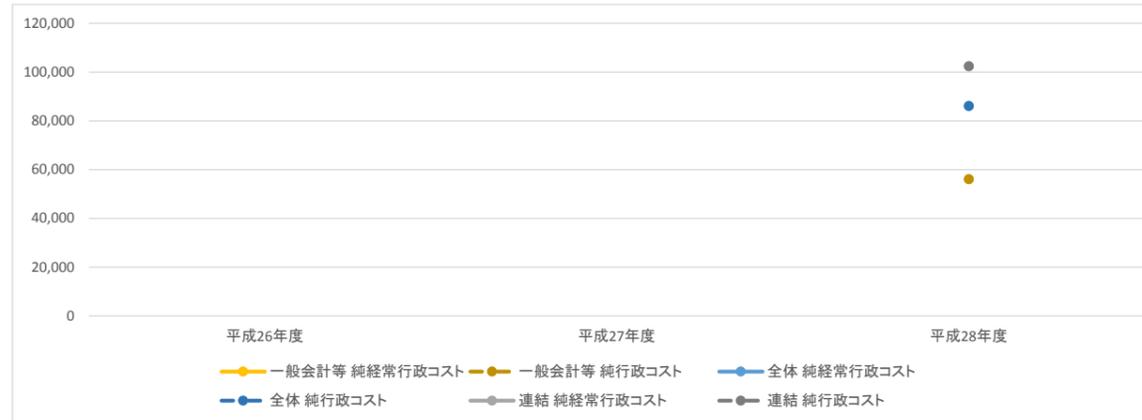


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から4,697百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額(1,300百万円)を上回ったこと等から4,235百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて154,863百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、119,026百万円多くなっている。
 上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも170,473百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、125,386百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,079
	純行政コスト			56,103
全体	純経常行政コスト			86,175
	純行政コスト			86,106
連結	純経常行政コスト			102,441
	純行政コスト			102,400

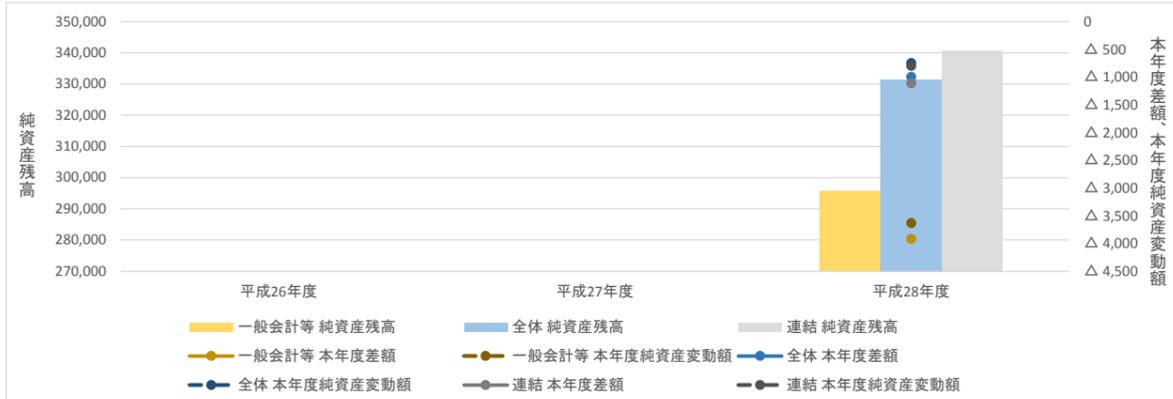


分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,351百万円となり、期首と比べて1,939百万円の増加(+3.4%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,825百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,927百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,415百万円多くなり、純行政コストは30,002百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,314百万円多くなっている一方、移転費用が38,172百万円多くなっているなど、経常費用が54,675百万円多くなり、純行政コストは46,297百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,918
	本年度純資産変動額			△ 3,631
	純資産残高			295,612
全体	本年度差額			△ 995
	本年度純資産変動額			△ 746
	純資産残高			331,450
連結	本年度差額			△ 1,112
	本年度純資産変動額			△ 798
	純資産残高			340,702

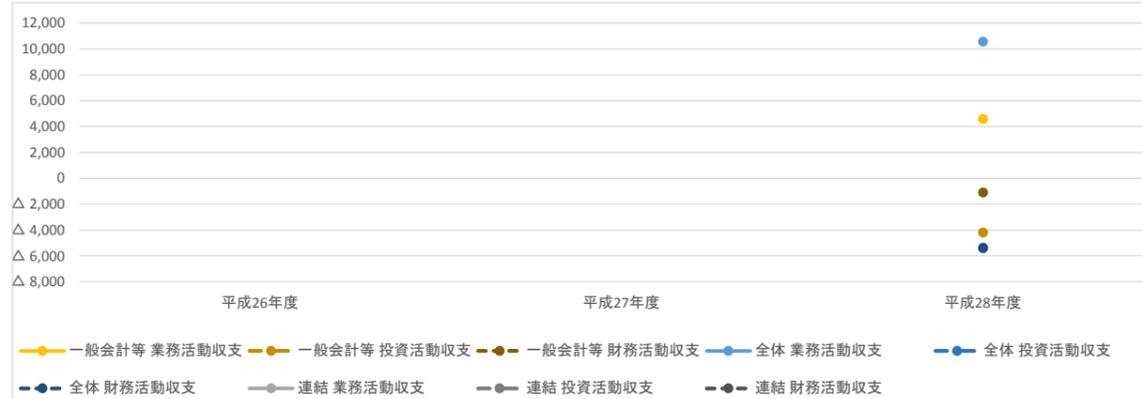


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(52,185百万円)が純行政コスト(56,103百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,918百万円となり、純資産残高は3,631百万円の減少となった。税収等の増加及び特定財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が21,354百万円多くなり、本年度差額は▲995百万円となり、純資産残高は746百万円の減少となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,104百万円多くなり、本年度差額は▲1,112百万円となり、純資産残高は798百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,599
	投資活動収支			△ 4,189
	財務活動収支			△ 1,098
全体	業務活動収支			10,571
	投資活動収支			△ 5,364
	財務活動収支			△ 5,404
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

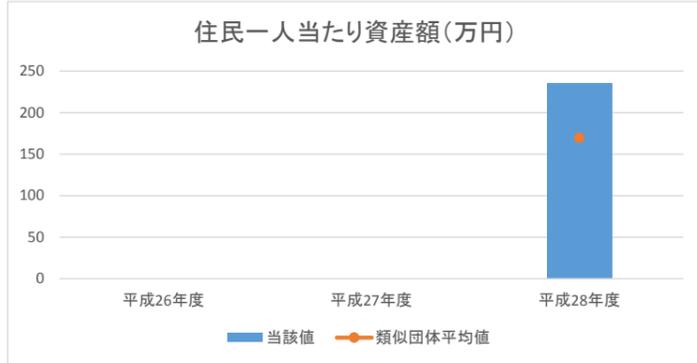


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,599百万円であったが、第三中学校耐震補強・大規模改修事業等を行ったことから、投資活動収支については▲4,189百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,098百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から688百万円減少し、1,964百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,972百万円多い10,571百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、▲5,364百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,404百万円となり、本年度末資金残高は期首から197百万円減少し、12,422百万円となった。

1. 資産の状況

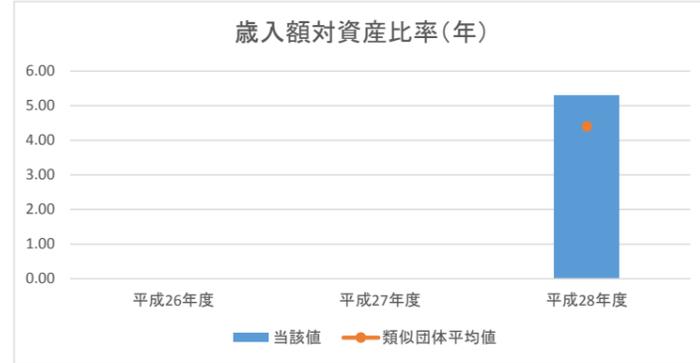
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,583,955
人口			159,271
当該値			236.0
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

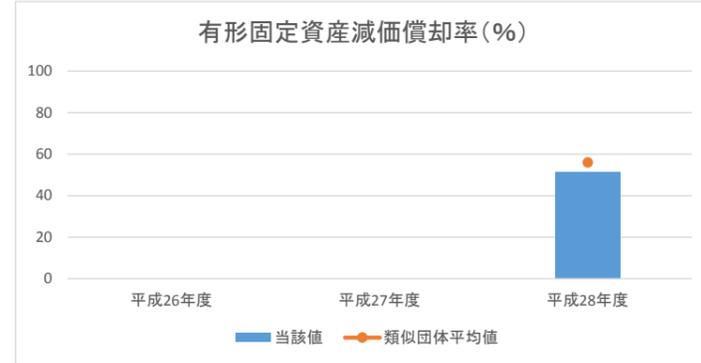
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			375,840
歳入総額			71,323
当該値			5.3
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			212,885
有形固定資産 ※1			414,677
当該値			51.3
類似団体平均値			56.0

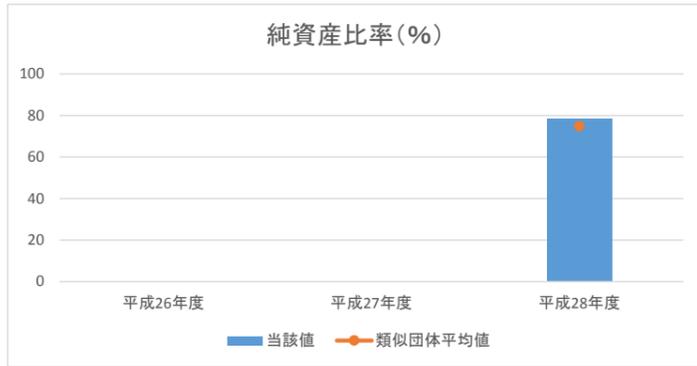
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

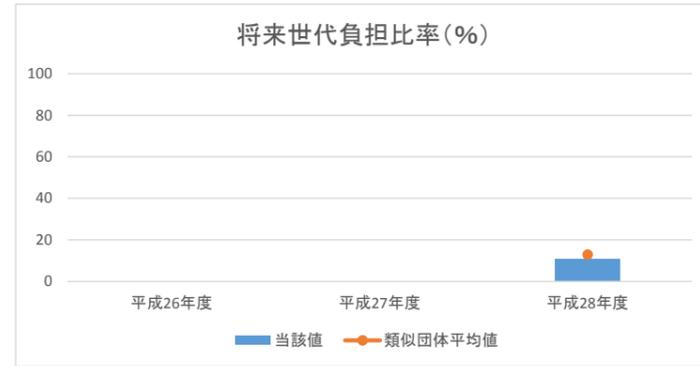
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			295,612
資産合計			375,840
当該値			78.7
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			38,312
有形・無形固定資産合計			348,292
当該値			11.0
類似団体平均値			13.0

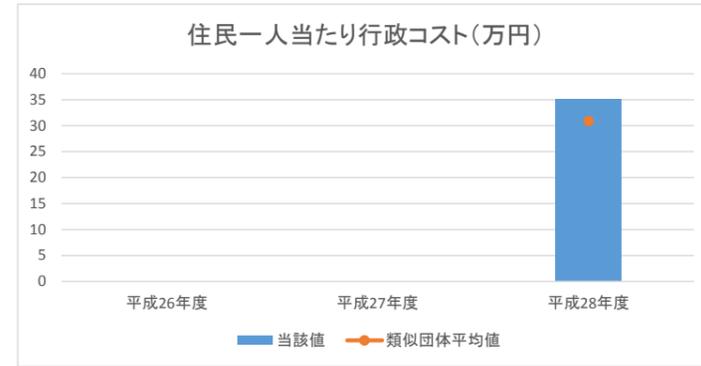
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

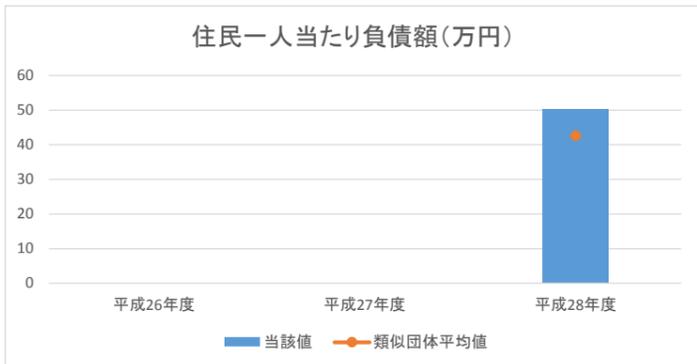
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,610,343
人口			159,271
当該値			35.2
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

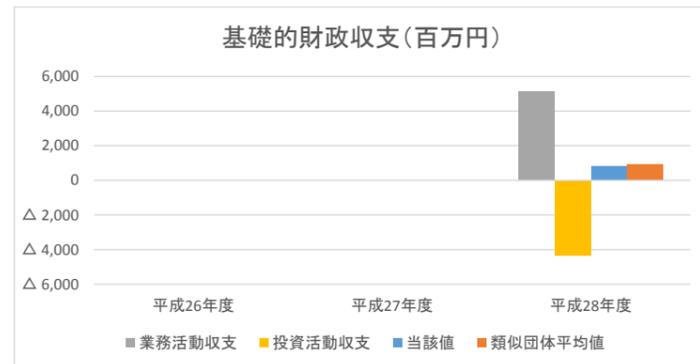
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,022,720
人口			159,271
当該値			50.4
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,176
投資活動収支 ※2			△4,340
当該値			836
類似団体平均値			938.8

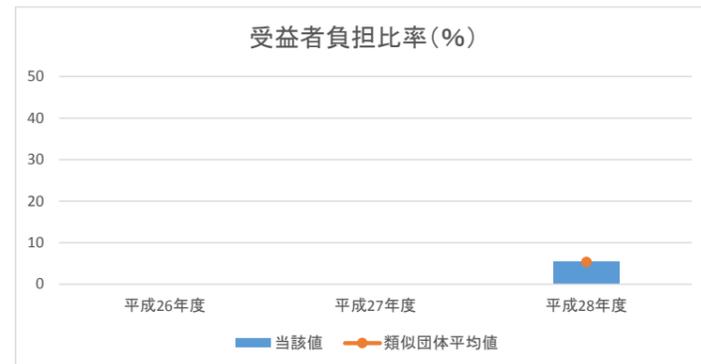
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,272
経常費用			59,351
当該値			5.5
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不測を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、29,149百万円である。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、補助金等が25.7%を占めており、補助金の見直し等の取り組みを通じて、コストを抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、836百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して第三中学校耐震補強・大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度である。経常費用は期首より1,939百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著であることから、補助金の内容の見直しを行う等により、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県岡谷市
 団体コード 202045

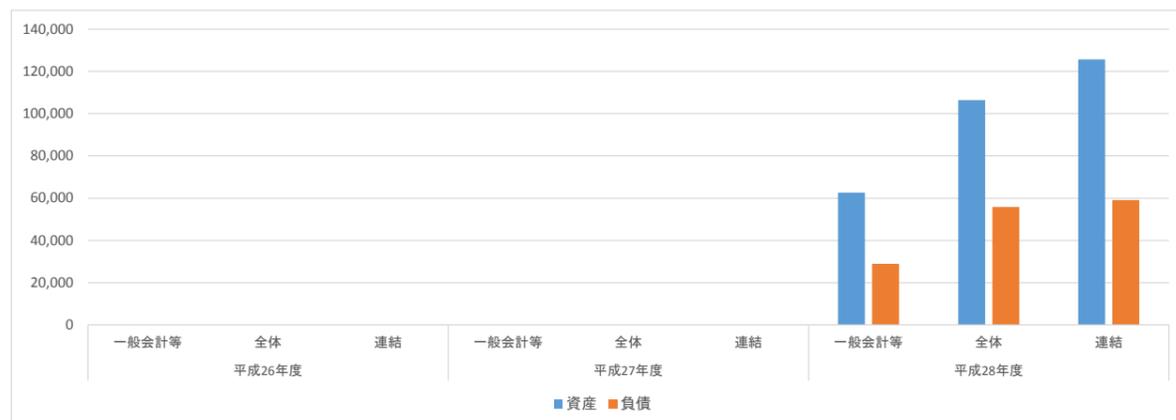
人口	50,853 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	85.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,827,424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	131.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,585
	負債			28,833
全体	資産			106,415
	負債			55,796
連結	資産			125,768
	負債			59,022

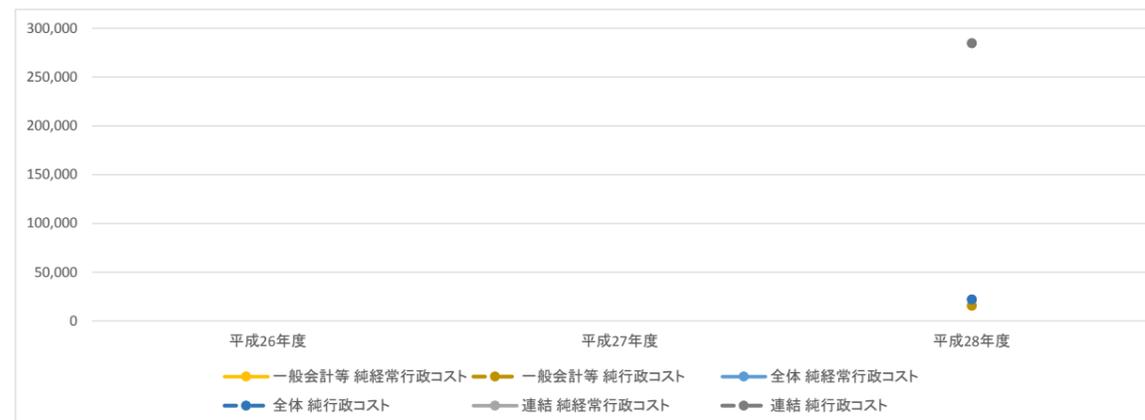


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(※)から355百万円の減少(△0.6%)となった。主要因としては、建物及び工作物の減価償却累計額が、資産の取得等による増加額を上回っていることによるものである。以上の理由等から、有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。
 全体及び連結については、前年度末と比較し大きな変動は見られないものの、公営企業会計のインフラ資産(上水道管、下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べ多くなっており、また、負債総額も地方債を充当していること等から多くなっている。
 ※前年度末・・・総務省改訂モデルにより作成したものと比較

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,608
	純行政コスト			15,670
全体	純経常行政コスト			21,925
	純行政コスト			21,987
連結	純経常行政コスト			284,562
	純行政コスト			284,954

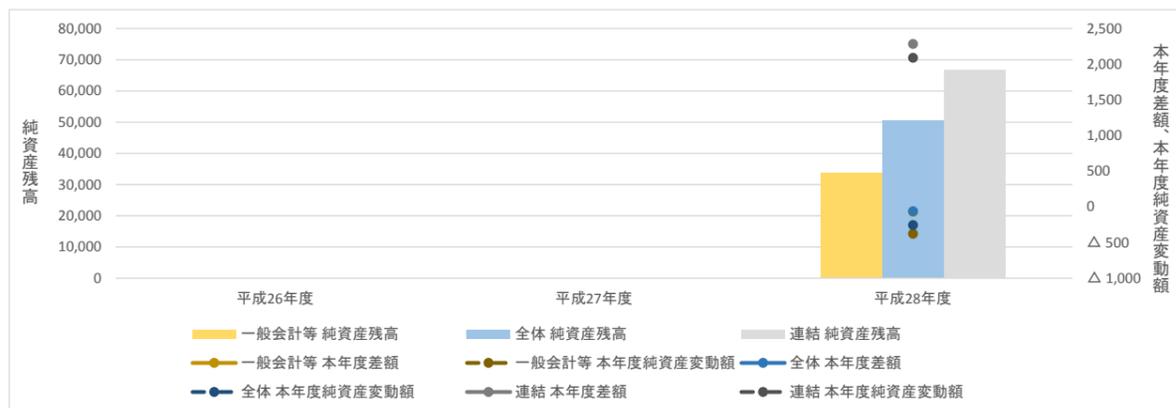


分析:
 一般会計等において、経常費用は16,722百万円となり、前年度と同額程度であった。ただし、人口減少等により市税収入の確保も難しく、また、行政サービスの縮小も避けられない現状を踏まえると、人件費についても前年度と同水準であることについては、今後改善が必要である。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コスト削減に努める。
 全体及び連結については、前年度と比較し大きな増減はないものの、一般会計等と同様、コスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等の削減がサービス低下に繋がることも考慮しながら見直しを行う。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 70
	本年度純資産変動額			△ 377
	純資産残高			33,752
全体	本年度差額			△ 62
	本年度純資産変動額			△ 255
	純資産残高			50,620
連結	本年度差額			2,285
	本年度純資産変動額			2,092
	純資産残高			66,746

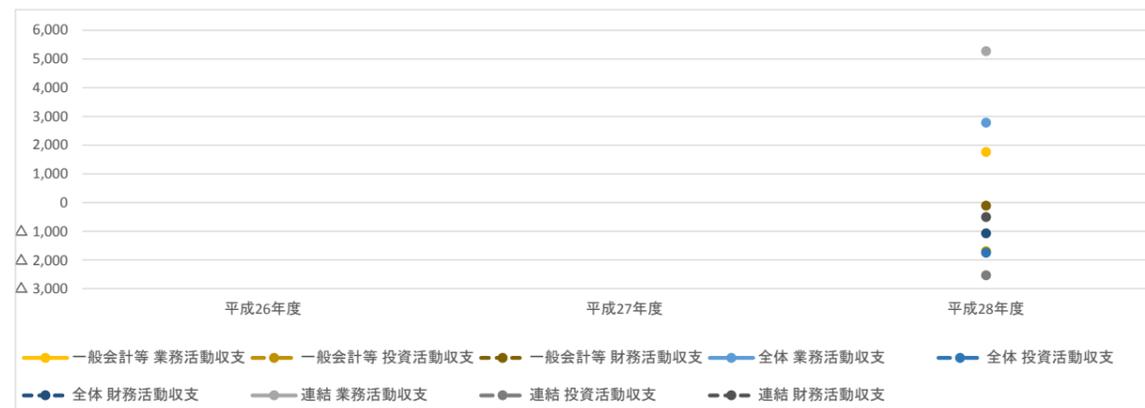


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,825百万円)が純行政コスト(15,670百万円)を下回っており、本年度差額は△70百万円となり、純資産残高は377百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,986百万円多くなっている。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が271,638百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,760
	投資活動収支			△ 1,700
	財務活動収支			△ 106
全体	業務活動収支			2,781
	投資活動収支			△ 1,749
	財務活動収支			△ 1,073
連結	業務活動収支			5,275
	投資活動収支			△ 2,534
	財務活動収支			△ 501

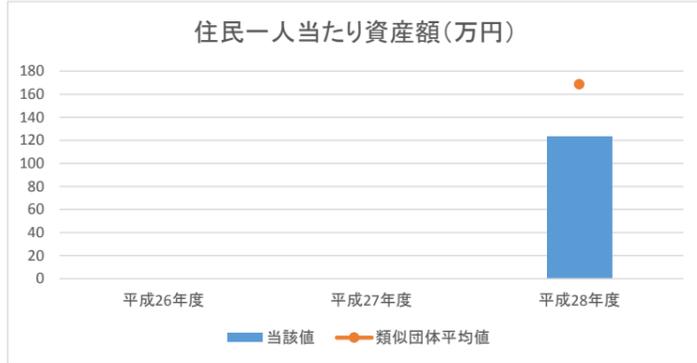


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,760百万円であったが、投資活動収支については、中学校整備事業等を行ったことから、△1,700百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△106百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、706百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,021百万円多い2,781百万円となっている。
 連結では、湖周行政事務組合において一般廃棄物処理施設の建築を行ったため、投資活動収支は△2,534百万円となっている。

1. 資産の状況

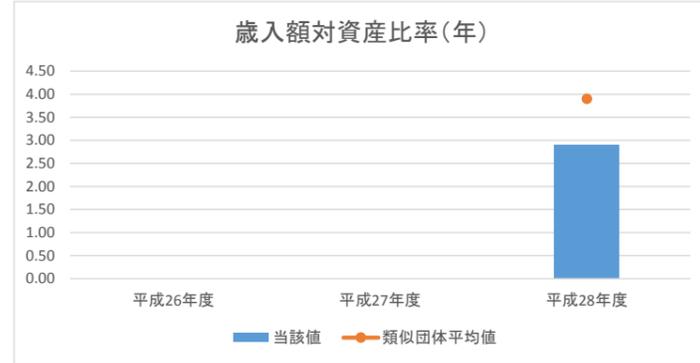
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,258,504
人口			50,853
当該値			123.1
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

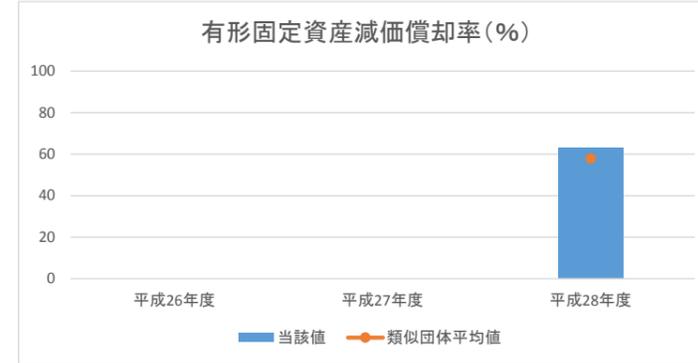
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,585
歳入総額			21,430
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,040
有形固定資産 ※1			87,529
当該値			62.9
類似団体平均値			57.9

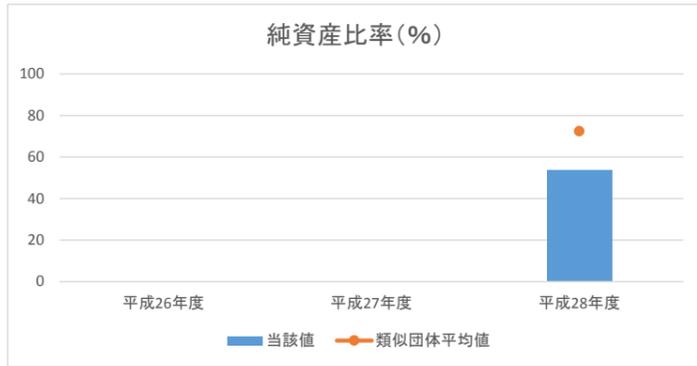
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

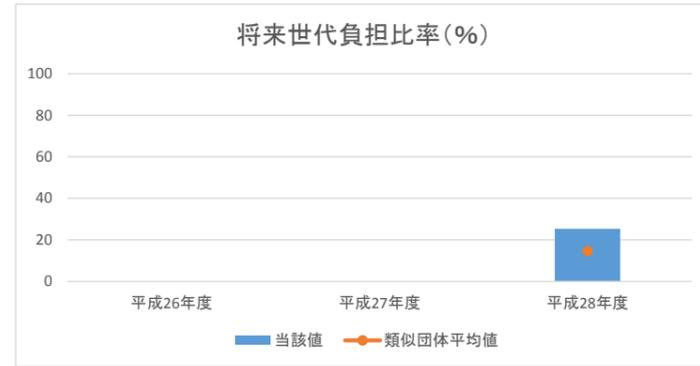
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,752
資産合計			62,585
当該値			53.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,747
有形・無形固定資産合計			58,283
当該値			25.3
類似団体平均値			14.7

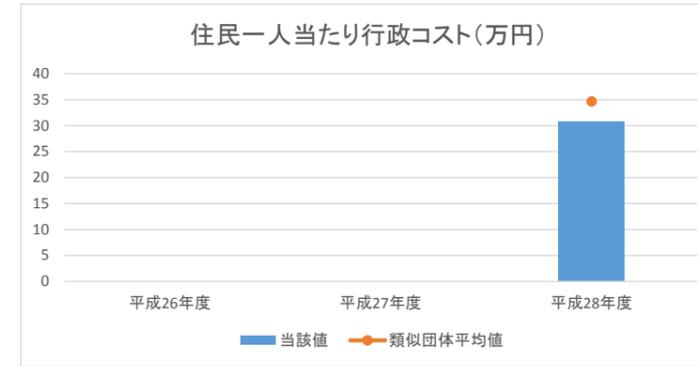
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

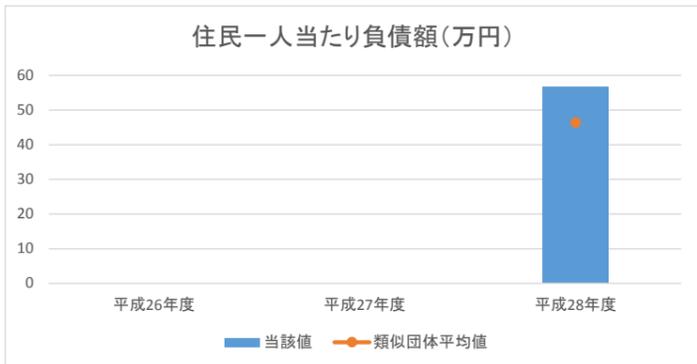
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,567,049
人口			50,853
当該値			30.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

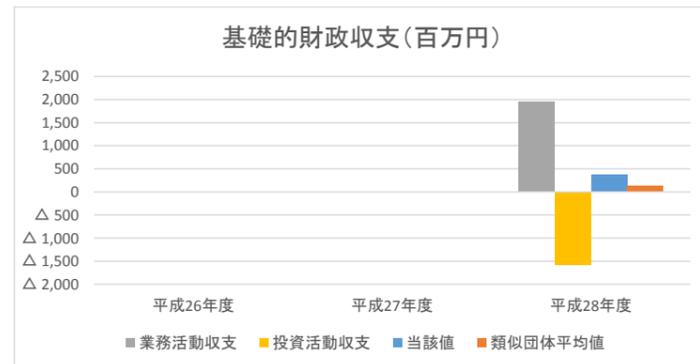
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,883,270
人口			50,853
当該値			56.7
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,958
投資活動収支 ※2			△1,579
当該値			379
類似団体平均値			120.7

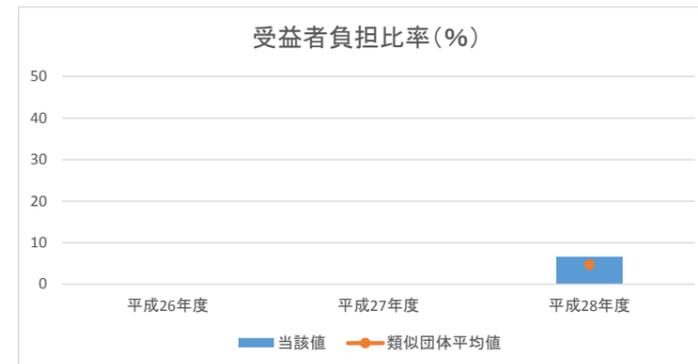
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,114
経常費用			16,722
当該値			6.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から年数が経過した古い建物が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、また、昨年度から減少(△3.8万円)している。ただし、今後も人口減少が続く中で、社会保障費等の増加が予想されることから、引き続き事業実施の見直しや、行財政改革に取り組み、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度比では減少(△2.7万円)している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

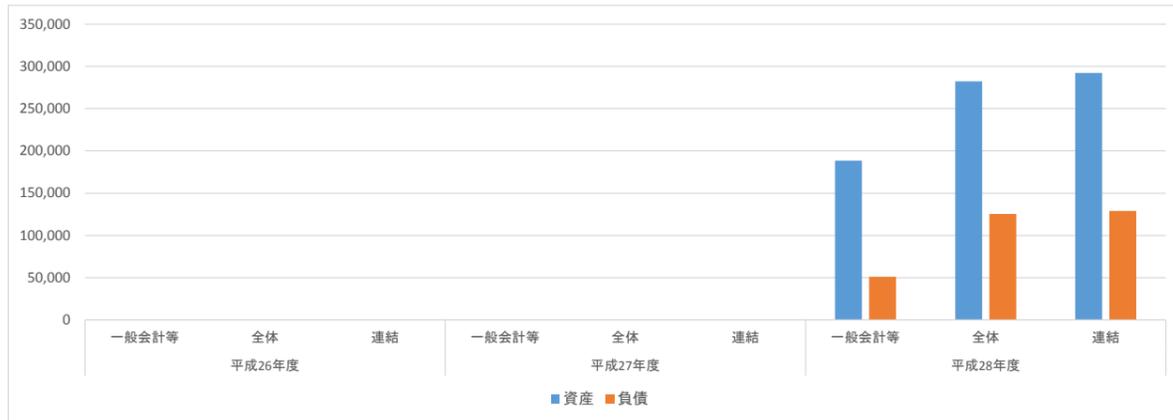
団体名 長野県飯田市
 団体コード 202053

人口	103,507 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	721 人
面積	658.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,368,904 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

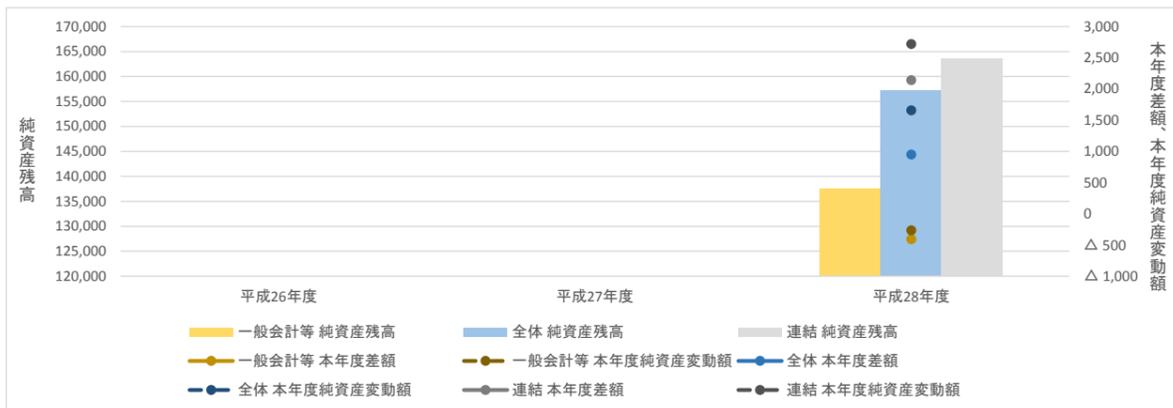
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			188,330
	負債			50,913
全体	資産			282,388
	負債			125,245
連結	資産			292,285
	負債			128,828



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ約1,500百万円の減となりました。金額の変動が大きいのは、事業用資産と基金であり、事業用資産では減価償却累計額の増に加え公共施設の解体・譲渡により大幅な減となりました。また、基金においては本庁舎等の公共施設整備の実施の取崩により減となりました。負債の部では、主に地方債の償還が進み約1,200百万円の減、純資産の部は行政コストの増加と資産の減少の影響により約300百万円の減となりました。今後は、基金取崩等に頼らないために行財政改革を推進する必要があります。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は282,388百万円となり、負債総額は125,245百万円となりました。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて94,058百万円多くなっていますが、負債総額も地方債等が増えられていることから74,332百万円多くなっています。
 ・南信州広域連合等を加えた連結では、資産総額は292,285百万円となっており、負債総額は128,828百万円となりました。資産総額は、連結団体の保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて103,955百万円多くなりますが、負債総額も地方債等が増えられていることから、77,915百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

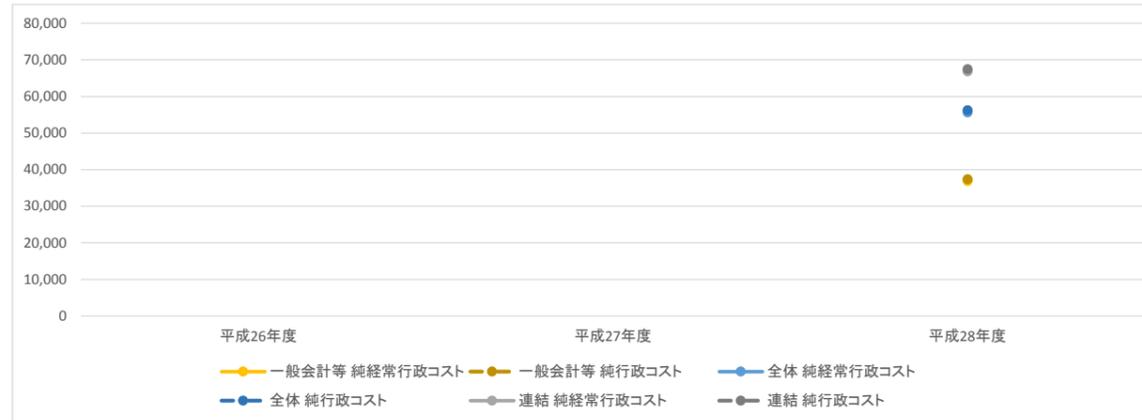
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 406
	本年度純資産変動額			△ 265
	純資産残高			137,416
全体	本年度差額			951
	本年度純資産変動額			1,658
	純資産残高			157,143
連結	本年度差額			2,141
	本年度純資産変動額			2,722
	純資産残高			163,457



分析:
 ・一般会計等については、税金等の財源(37,004百万円)が純行政コスト(▲37,410百万円)を下回っており、本年度差額は▲406百万円となりました。今後は人口減少に伴う税収減が想定される中、引き続き地方税の税収等の確保に努めていく必要があります。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれていることから、一般会計等比べて税収等が13,154百万円多くなっており、本年度差額は951百万円となり、純資産残高は157,143百万円となりました。
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,638百万円多くなっており、本年度差額は2,141百万円となっています。

2. 行政コストの状況

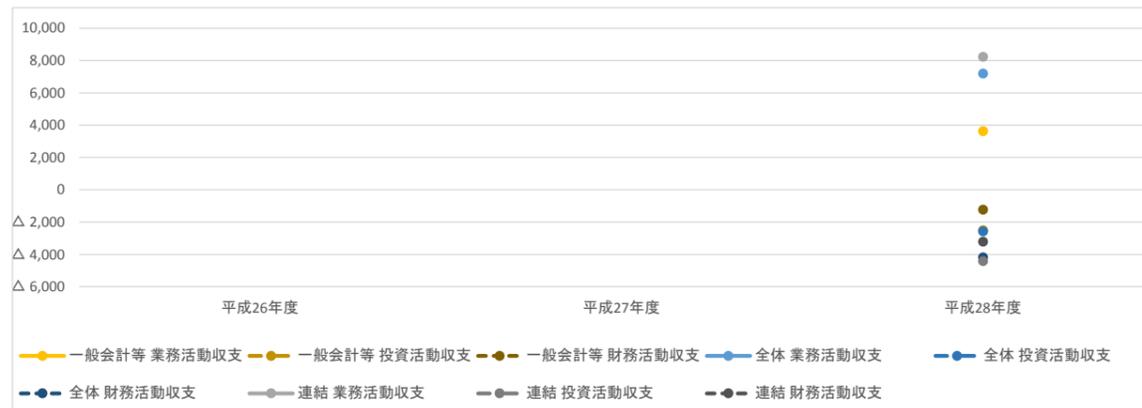
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,873
	純行政コスト			37,410
全体	純経常行政コスト			55,632
	純行政コスト			56,261
連結	純経常行政コスト			66,868
	純行政コスト			67,501



分析:
 ・一般会計等において、経常費用は39,140百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は7,547百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,014百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。一方、経常収益は、受託工事収入等の影響から約400百万円の増となり、純経常行政コストは36,873百万円となりました。なお臨時損失については、保育園等施設の除却により約500百万円の損失が発生したため、純行政コストは37,410百万円となりました。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,780百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,430百万円多くなり、純行政コストは18,851百万円多くなっています。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,533百万円多くなっている一方、移転費用が25,406百万円多くなっているなど、経常費用が47,529百万円多くなり、純行政コストは30,091百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,623
	投資活動収支			△ 2,510
	財務活動収支			△ 1,236
全体	業務活動収支			7,196
	投資活動収支			△ 2,569
	財務活動収支			△ 4,190
連結	業務活動収支			8,236
	投資活動収支			△ 4,412
	財務活動収支			△ 3,207

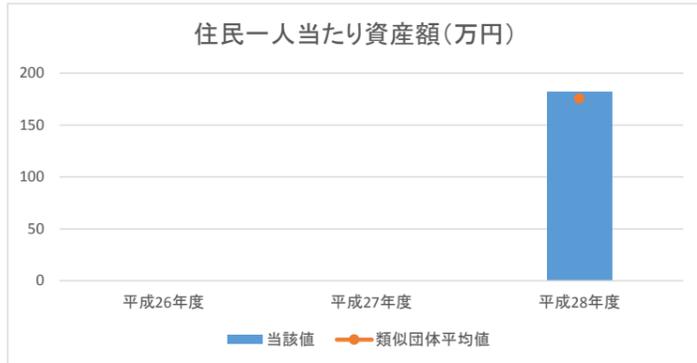


分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支では、税金や国県等補助金収入が38,102百万円あったのに対して、庁舎周辺整備や企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が34,479百万円であり、収支は3,623百万円となりました。投資活動収支では、資金預託金回収や国県補助金収入、基金取崩等により収入が2,936百万円あったのに対して、同預託金や本庁舎をはじめとする各種公共施設の整備費等の支出が5,446百万円あり、収支は▲2,510百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、▲1,236百万円となりました。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などから、業務活動収支は一般会計等より3,573百万円多い、7,196百万円となりました。投資活動収支は、▲2,569百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4,190百万円となりました。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より4,613百万円多い8,236百万円となっており、投資活動収支は▲4,412百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,207百万円となりました。

1. 資産の状況

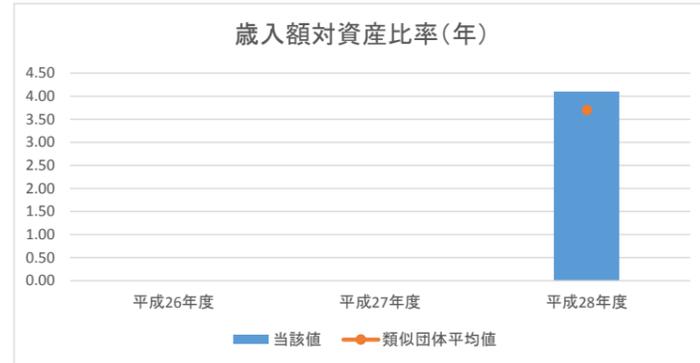
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,832,954
人口			103,507
当該値			181.9
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

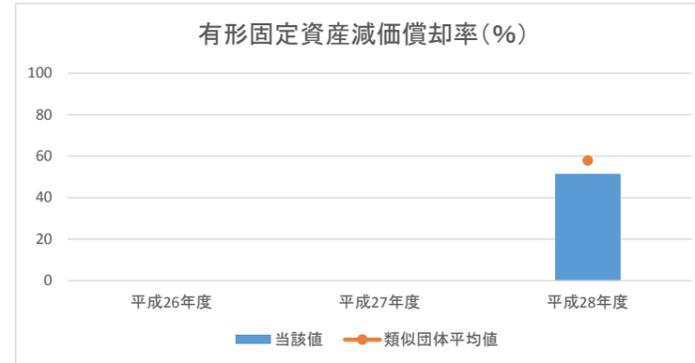
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			188,330
歳入総額			45,755
当該値			4.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			106,389
有形固定資産 ※1			206,818
当該値			51.4
類似団体平均値			57.9

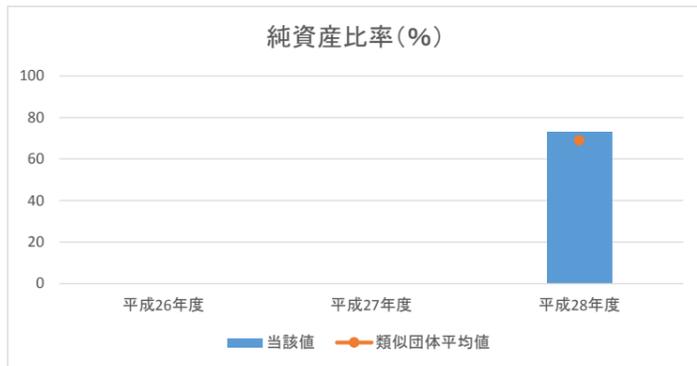
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

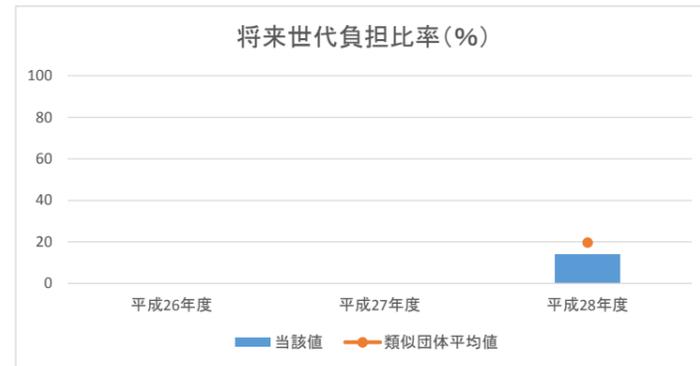
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			137,416
資産合計			188,330
当該値			73.0
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,735
有形・無形固定資産合計			165,211
当該値			13.8
類似団体平均値			19.7

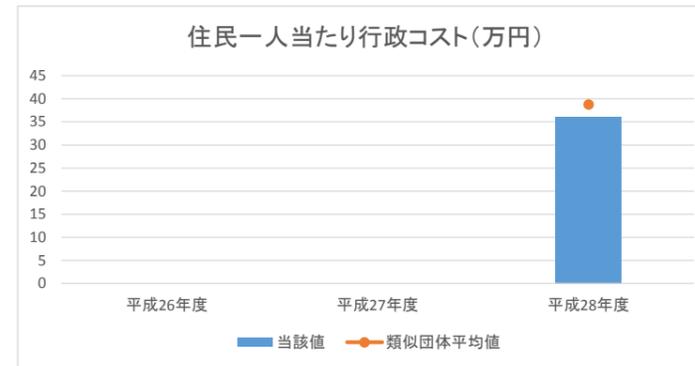
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

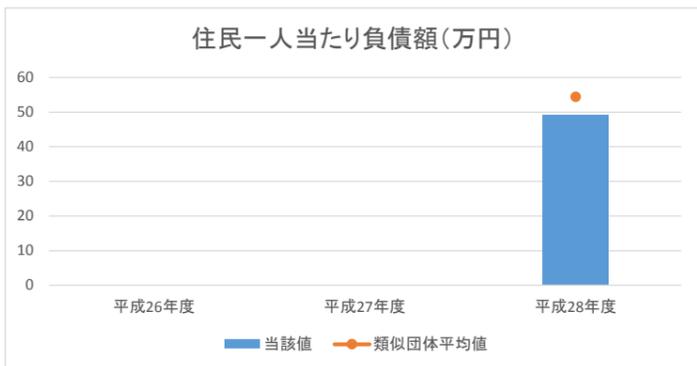
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,741,029
人口			103,507
当該値			36.1
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

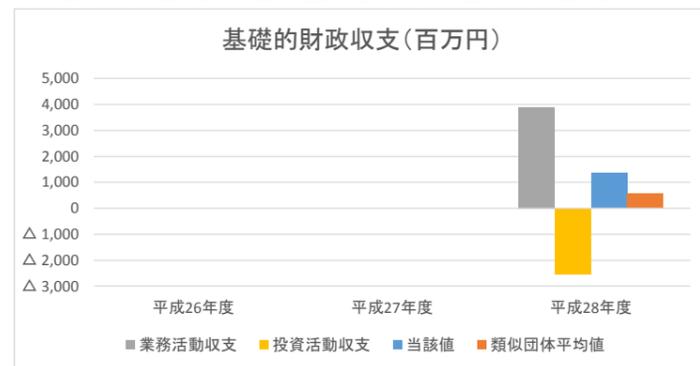
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,091,336
人口			103,507
当該値			49.2
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,895
投資活動収支 ※2			△ 2,533
当該値			1,362
類似団体平均値			561.2

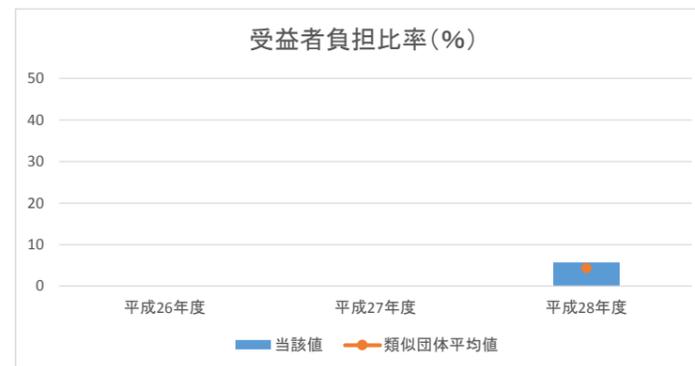
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,268
経常費用			39,140
当該値			5.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が飯田市は類似団体平均値よりも高い数値となっています。これは、道路用地等のインフラ資産が多いことが要因と考えられます。

・歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回った結果となりましたが、引き続き道路や公共資産の整備を進める必要があります。

・有形固定資産減価償却率については、飯田市の状況は、類似団体平均値と比較すると低い数値となっていますが、事業用資産は老朽化した施設が多いため、計画的に長寿命化などを進めていくなど、適正管理に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、飯田市は類似団体平均値と比べると高い数値となっており、資産に対する借金が少ないといえますが、数値が50%を超えていることからこれまでの世代の負担が大きく、将来世代への負担が少ないことがわかります。

・将来世代負担比率は、飯田市は類似団体平均値と比較すると低い数値となっており、将来世代への負担が少ないことがわかります。しかし、地方債は原則として将来世代にも受益が及ぶ施設等の建設に充てられていること、また地方交付税措置が講じられている地方債もあることなども踏まえ、将来世代と現世代の負担のバランスを取ることに注意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり純行政コストは、類似団体平均値と比べると効率が良いという結果が出ていますが、経常的な行政活動を見直し行政の構造的な改革を進め、物件費等や人件費の削減等に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりも低い数値であり、地方債残高を含む負債の残高は健全な状況にあるといえます。地方債については、2020年度末時点の地方債(臨時財政対策債を除く)残高の財政運営目標では「550億円以下に抑制する」としており、目標達成のために更なる行財政改革の取組が必要な状況です。

・基礎的財政収支は、黒字であり、更に類似団体平均値を大きく上回っていることから、地方債に依存しない健全な財政状況にあるといえます。しかし、収入には国県補助金など外部からの財源が含まれていることから、税率等の比率をより高めて健全な財政運営を維持していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると高い水準となっています。今後は人口減少に伴う税率減が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担の割合を分析して検討していく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県諏訪市
 団体コード 202061

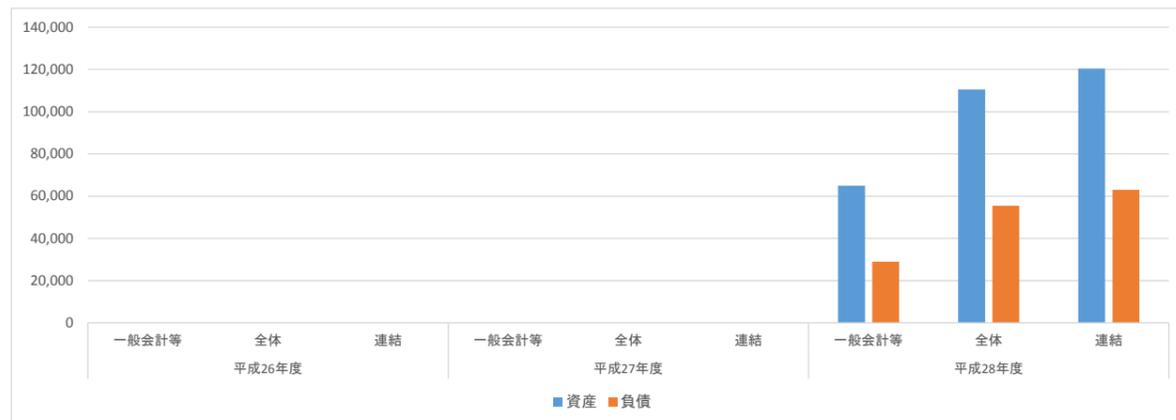
人口	50,428 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	109.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,434.201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	96.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			64,910
資産			29,006
負債			110,554
全体			55,441
資産			120,457
負債			62,974
連結			

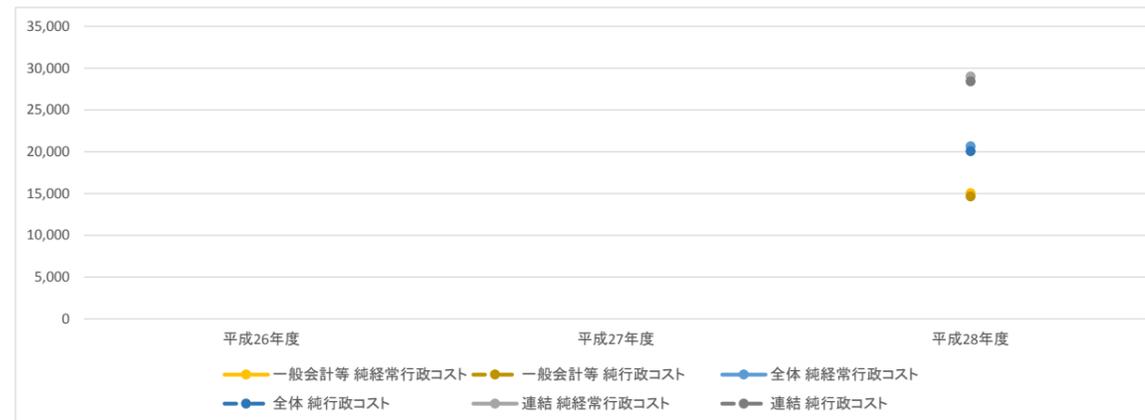


分析:
 一般会計等においては、資産総額は64,910百万円である。資産総額のうち有形固定資産が、58,617百万円であり、資産総額の90.3%となっている。
 今後、公共施設等の老朽化により、維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。
 また、負債総額は29,006百万円であり、最も大きいものは、地方債(固定負債、流動負債 計19,142百万円)である。また、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で4,427百万円である。今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買収を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等より資産額45,644百万円、負債額は26,435百万円高くなっており、今後、資産・負債のバランスを取りながら、施設の維持管理を進める。諏訪広域連合等を加えた連結では、一般会計等より資産額55,547百万円、負債額は33,968百万円高くなっている。今後、繰出金等への影響が懸念されることから、連結団体の負債額も注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,056
純経常行政コスト			14,662
純行政コスト			20,661
全体			20,068
純経常行政コスト			29,008
純行政コスト			28,415
連結			

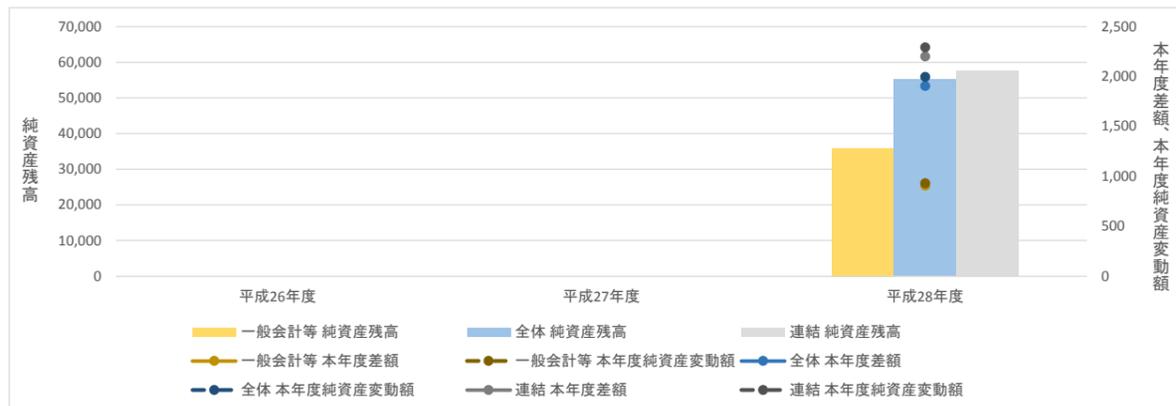


分析:
 一般会計等において、経常費用は15,904百万円となった。
 最も大きいものは、移転費用の補助金等で3,905百万円であり、一部事務組合への負担金、下水道事業会計への補助金が主なものである。人件費に関しては職員給与費が2,697百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食調理業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく。
 また経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			908
本年度差額			931
本年度純資産変動額			35,904
純資産残高			1,906
全体			1,996
本年度差額			55,113
本年度純資産変動額			2,202
純資産残高			2,292
連結			57,484
本年度差額			
本年度純資産変動額			

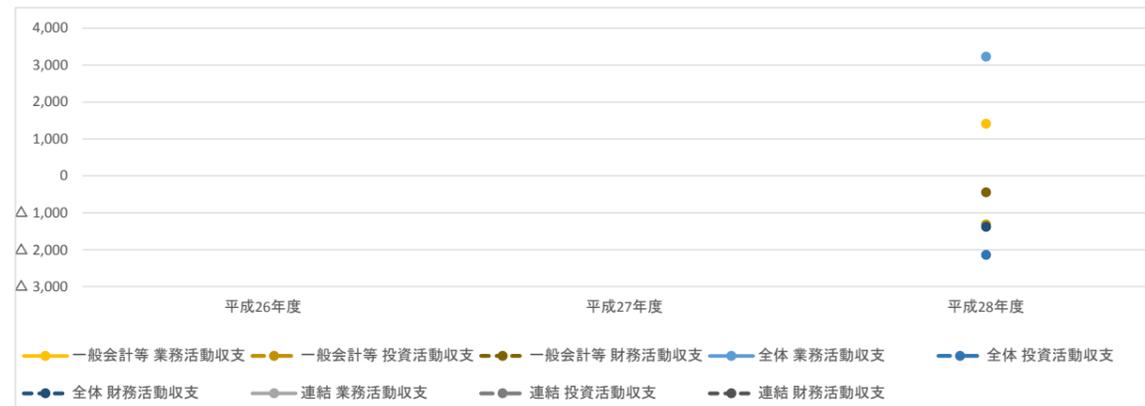


分析:
 一般会計等においては、財源(15,570百万円)が純行政コスト(14,662百万円)を上回ったこと、また、土地の寄附を受けたことによる無償所管換等(23百万円)があったことにより、本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より931百万円増加した。
 税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,416
業務活動収支			△1,316
投資活動収支			△445
財務活動収支			3,234
全体			△2,137
業務活動収支			△1,377
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

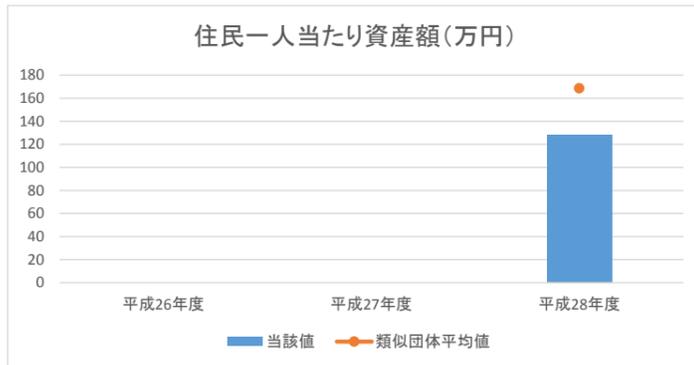


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,416百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業等の大型建設事業にともなう公共施設等整備支出の影響で、△1,316百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△445百万円となった。
 結果、本年度資金収支額は、△345百万円となり、本年度末資金残高は756百万円となった。
 今後も大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高と併せて注意をしていく必要がある。

1. 資産の状況

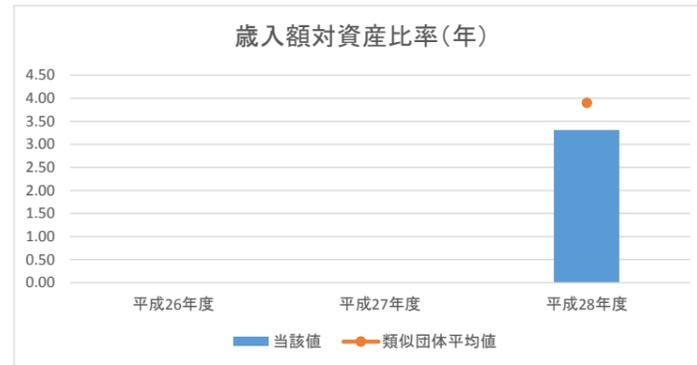
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,491,000
人口			50,428
当該値			128.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

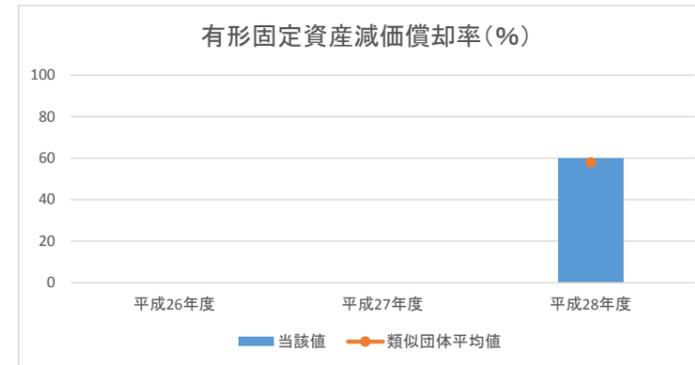
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,910
歳入総額			19,686
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,521
有形固定資産 ※1			74,436
当該値			59.8
類似団体平均値			57.9

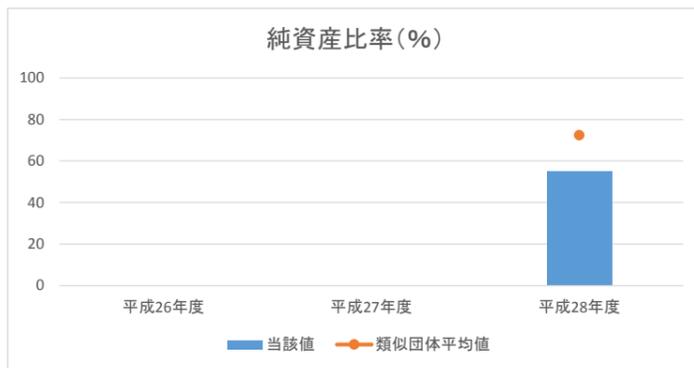
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

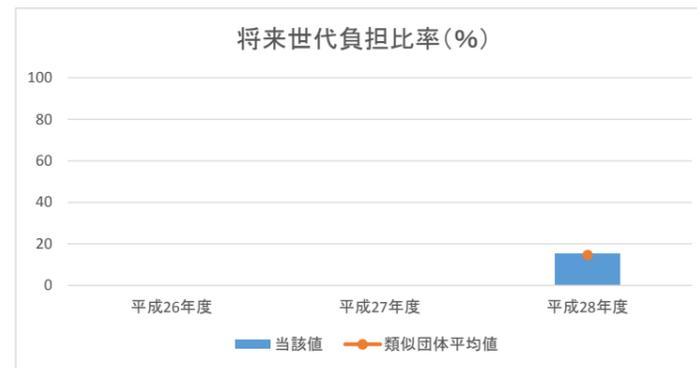
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,904
資産合計			64,910
当該値			55.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,901
有形・無形固定資産合計			58,688
当該値			15.2
類似団体平均値			14.7

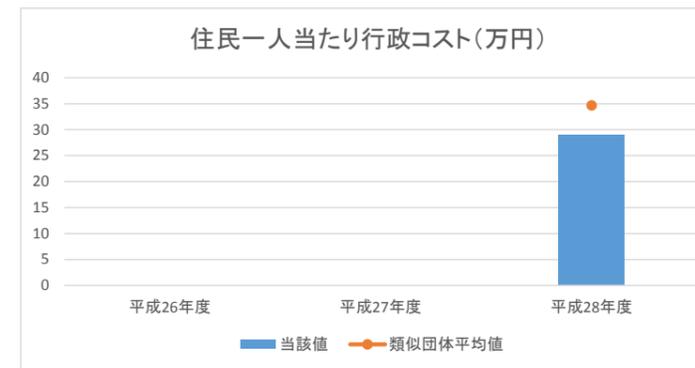
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

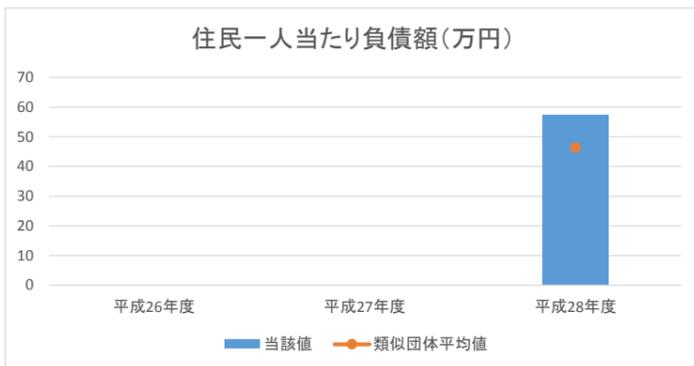
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,466,200
人口			50,428
当該値			29.1
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

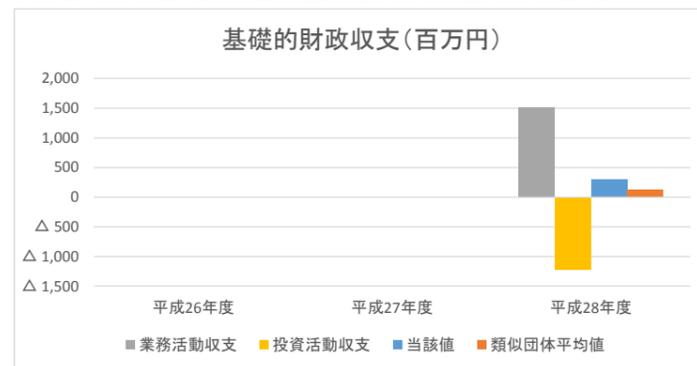
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,900,600
人口			50,428
当該値			57.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,515
投資活動収支 ※2			△1,224
当該値			291
類似団体平均値			120.7

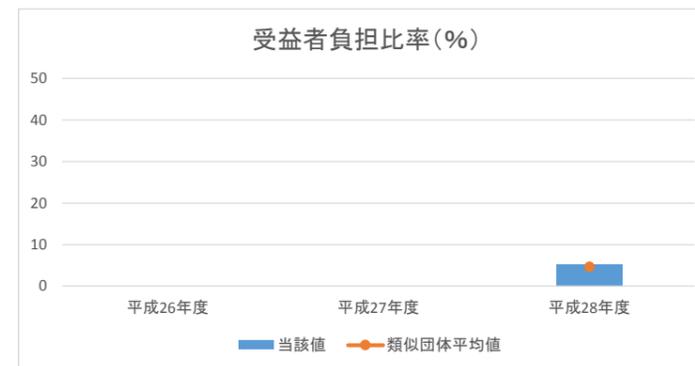
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			848
経常費用			15,904
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、128.7万円であり、類似団体平均を下回っている。
 歳入額対資産比率は、3.3年で、類似団体平均を下回っている。
 有形固定資産減価償却率は、59.8%であり、類似団体平均を上回っている。
 資産額のうち、90.3%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等において、市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が著しい状況である。
 今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.3%であり、類似団体平均を下回っている。
 将来世代負担比率は、15.2%で類似団体平均を上回っている。
 負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。
 今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.1万円で、類似団体平均を下回っている。
 今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、57.5万円で、類似団体平均を上回っている。
 負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、291百万円となっている。
 今後も大型建設事業を控える状況であり、投資活動収支については、補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで赤字額の縮減を図るとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字額維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%で、類似団体平均値を上回っている。
 今後、規模の大きな公共施設や、見直しを要する事務事業等についてのセグメント分析等を通し、適正な受益者負担の確保を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県須坂市

団体コード 202070

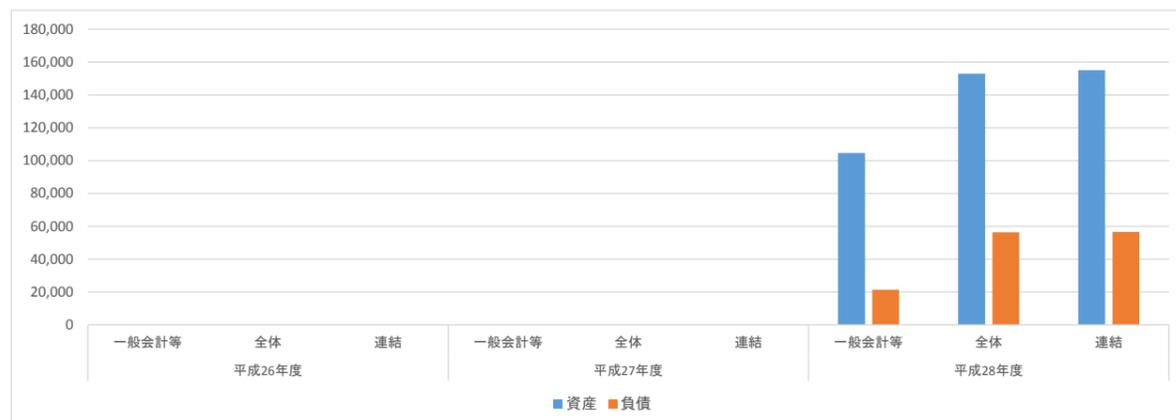
人口	51,368 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	149.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,840.359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	33.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			104,598
	負債			21,362
全体	資産			152,932
	負債			56,329
連結	資産			155,053
	負債			56,606

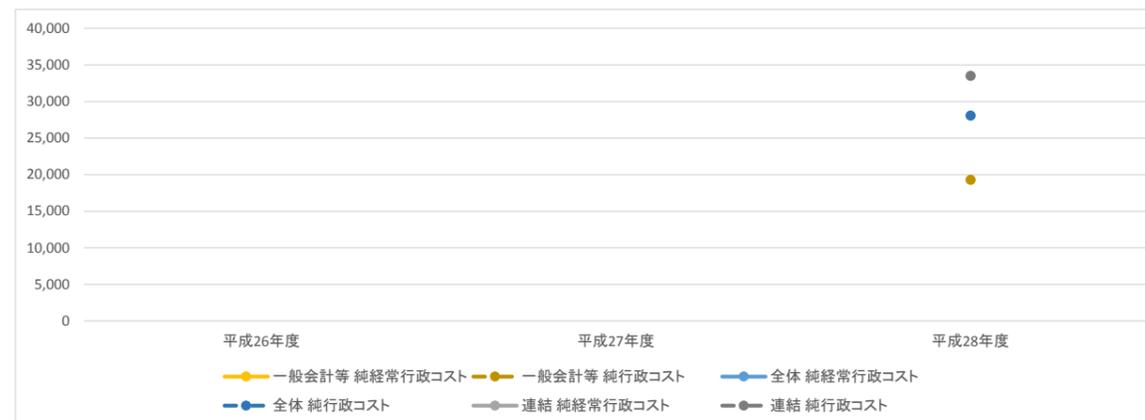


分析:
 一般会計等においては、期首時点と比較すると負債総額が約5千3百万円の減少(-0.25%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、投資的経費を抑制したことにより起債発行額が少なかったことから、地方債償還額が発行額を上回り負債総額が減少した。
 水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等と比較すると資産総額は大きく増えているが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当したこと等から349億6千7百万円の増となっている。
 須坂市土地開発公社や(一財)須坂市文化振興事業団等を加えた連結では、一般会計等と比較すると資産及び負債は大きく増えているが、全体との比較では概ね横ばいである。
 今後は学校給食センターの建設や、インター周辺の観光集客施設整備などの大型事業が予定されており、投資的経費の増加が見込まれるため、増加していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,303
	純行政コスト			19,303
全体	純経常行政コスト			28,059
	純行政コスト			28,060
連結	純経常行政コスト			33,507
	純行政コスト			33,508

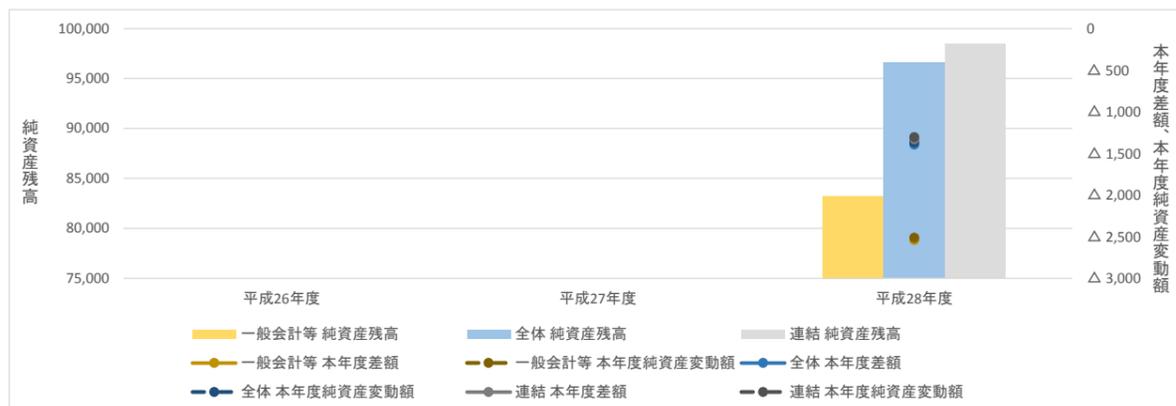


分析:
 一般会計等において、純行政コストは193億3百万円となり、そのうち人件費や物件費等の業務費用が128億5千8百万円で66.6%を占めている。また、市が提供する様々な行政サービスに対し、サービスの直接の対価である受益者からの収入は6.1%程度となっており、不足する財源は市税等で賄っている。今後は各施設が完成してからの維持補修費や減価償却費について、その施設利用者がどの程度を負担すべきかなど、適正な使用料への見直しを行う必要がある。
 一般会計等と比較すると、全体では純行政コストが87億5千7百万円の増、連結では142億5百万円の増となっている。主なものは社会保障給付などの移転費用であり、それぞれ85億2千2百万円、135億8千1百万の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,540
	本年度純資産変動額			△ 2,513
	純資産残高			83,237
全体	本年度差額			△ 1,394
	本年度純資産変動額			△ 1,367
	純資産残高			96,603
連結	本年度差額			△ 1,332
	本年度純資産変動額			△ 1,305
	純資産残高			98,447

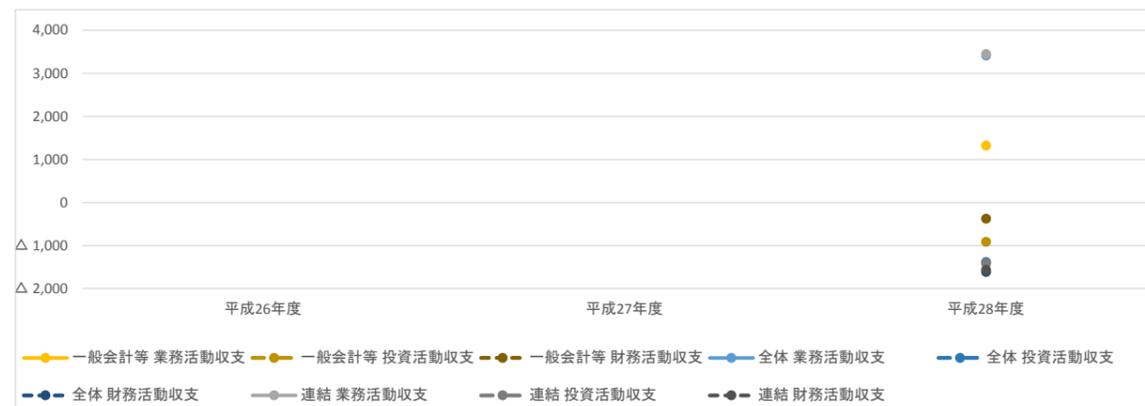


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(167億6千3百万円)が純行政コスト(193億3百万円)を下回っており、本年度差額は▲25億4千万円となり、純資産残高は25億1千3百万円の減少となった。
 全体と連結においても、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はそれぞれ▲13億9千万円、▲13億3千万円となり、純資産残高はそれぞれ13億7千万円、13億円の減少となった。
 本市は県内他市に比べ、一般財源の中心である市税が少ない状況にあり、財政基盤は脆弱である。今後も税金が急激に好転することは考えられず、受益者負担で賄えない経常経費などの行政コストを削減していくかが課題である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,324
	投資活動収支			△ 910
	財務活動収支			△ 375
全体	業務活動収支			3,416
	投資活動収支			△ 1,383
	財務活動収支			△ 1,614
連結	業務活動収支			3,447
	投資活動収支			△ 1,415
	財務活動収支			△ 1,564

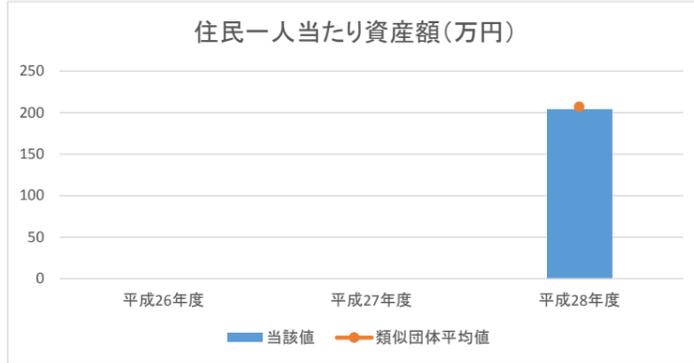


分析:
 一般会計等において、業務活動収支の部における収支余剰13億2千4百万円に対し、投資活動収支の部で収支不足9億1千万円、財務活動収支の部で収支不足は3億7千5百万円であり、本年度資金収支額は約4千万円ほどの黒字であった。基金取り崩しや臨時財政対策債の発行等により財源対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より20億9千2百万円多い34億1千6百万円となっている。財務活動収支の部で収支不足は16億1千4百万円であり、本年度資金収支額は約4億2千万円の黒字であった。
 連結では、宅地造成事業の未収金や(一財)須坂市文化振興事業団の事業収入などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より21億2千3百万円多い34億4千7百万となっている。財務活動収支の部で収支不足は15億6千4百万円であり、本年度資金収支額は約4億7千万円の黒字であった。

1. 資産の状況

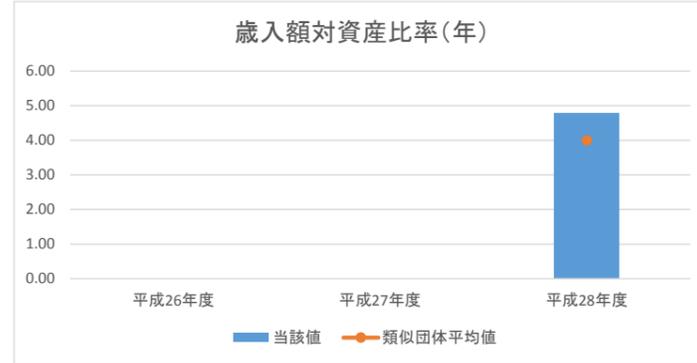
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,459,810
人口			51,368
当該値			203.6
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

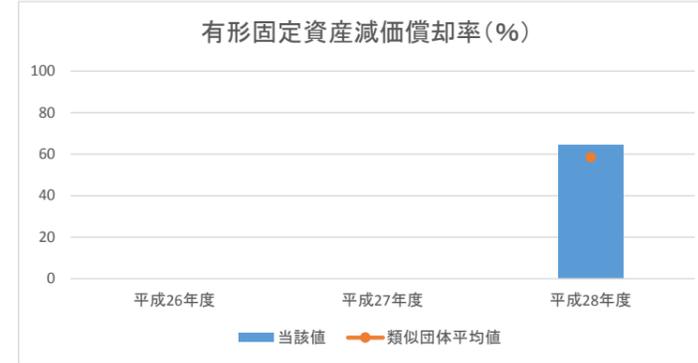
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			104,598
歳入総額			21,814
当該値			4.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			135,992
有形固定資産 ※1			211,500
当該値			64.3
類似団体平均値			58.5

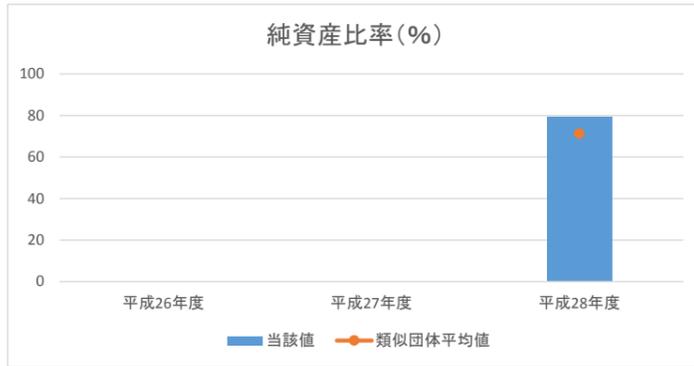
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

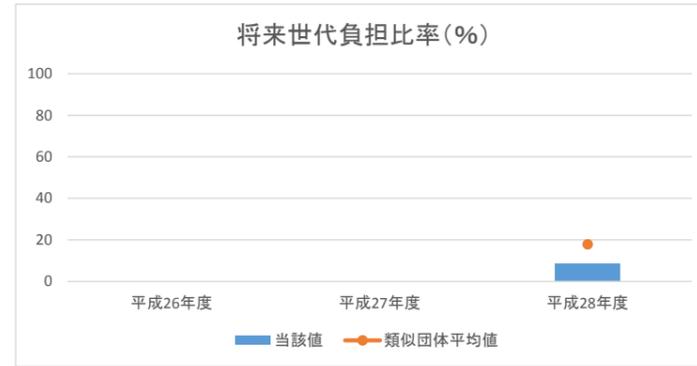
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			83,237
資産合計			104,598
当該値			79.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,542
有形・無形固定資産合計			96,748
当該値			8.8
類似団体平均値			17.9

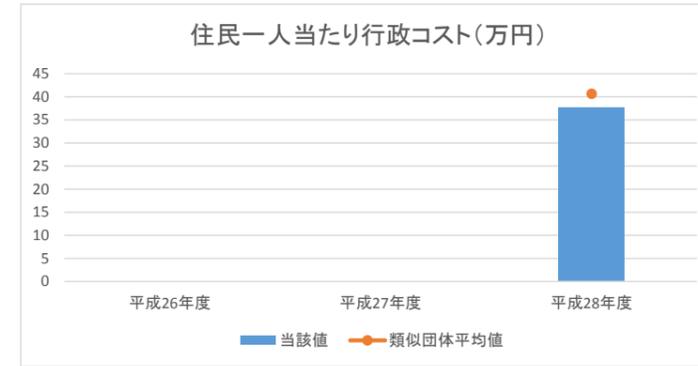
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

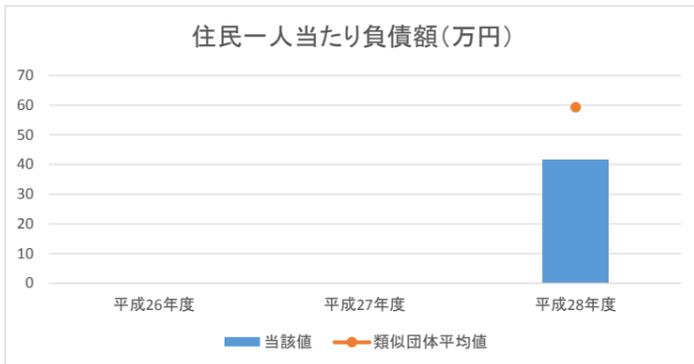
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,930,328
人口			51,368
当該値			37.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

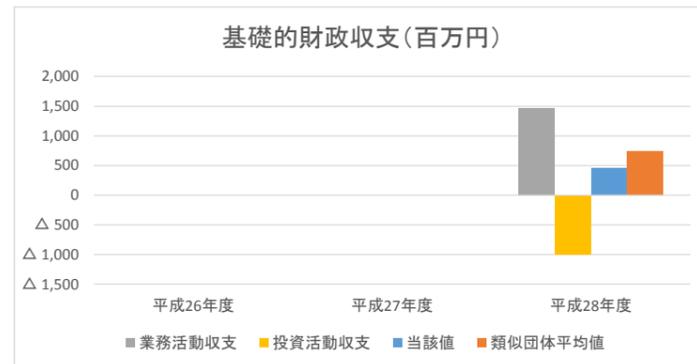
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,136,156
人口			51,368
当該値			41.6
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,468
投資活動収支 ※2			△ 1,005
当該値			463
類似団体平均値			744.6

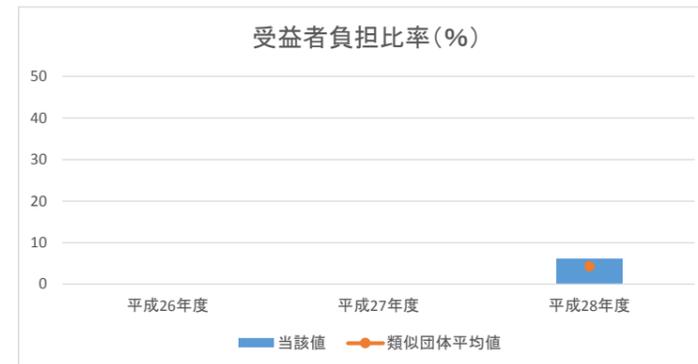
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,251
経常費用			20,554
当該値			6.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており64.3%となっている。新しい施設の建設は行っておらず、今ある施設を大事に使い続けているが、全体的に老朽化が進んでおり公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

負債の約半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため臨時財政対策債などの特例的な地方債を除いた将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、行政コストの状況を見ると市が提供する様々な行政サービスに対して直接の対価である受益者からの収入は6.1%程度となり、適正な施設の使用料への見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。投資的経費を抑制し、地方債残高の縮小に努めてきており、基礎的財政収支も類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後予定している学校給食センターの建設や、インター周辺の観光集客施設整備などにより、投資的経費の増加が見込まれ、地方債の借入額が償還額を上回ることにより地方債残高は増加し、それぞれの指標は悪化していくことが予想される。これらの大型事業が終了してからは、投資的経費を抑制し地方債残高を縮小させるためにメリハリのある財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、行政サービスに対しての直接的な対価の比率としてはまだまだ低いものとなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小諸市
 団体コード 202088

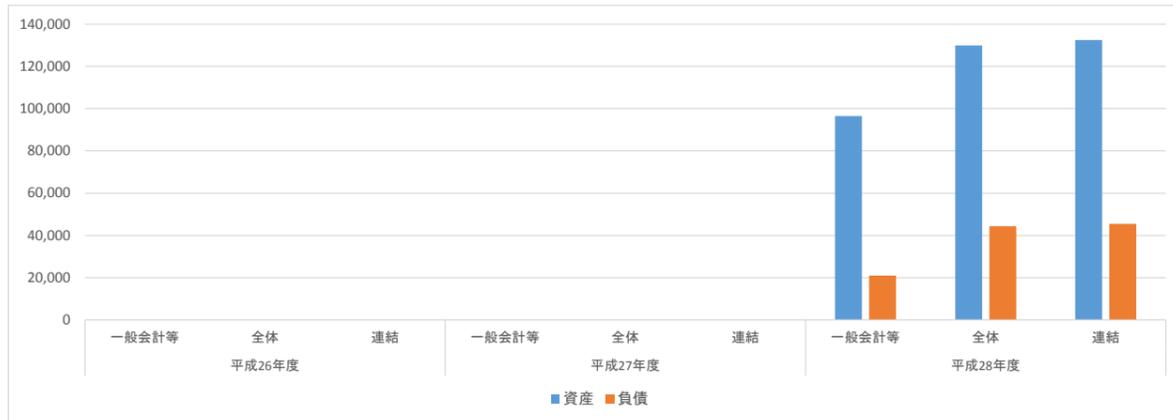
人口	42,954 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	98.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,998,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			96,570
	負債			20,958
全体	資産			129,886
	負債			44,302
連結	資産			132,566
	負債			45,456

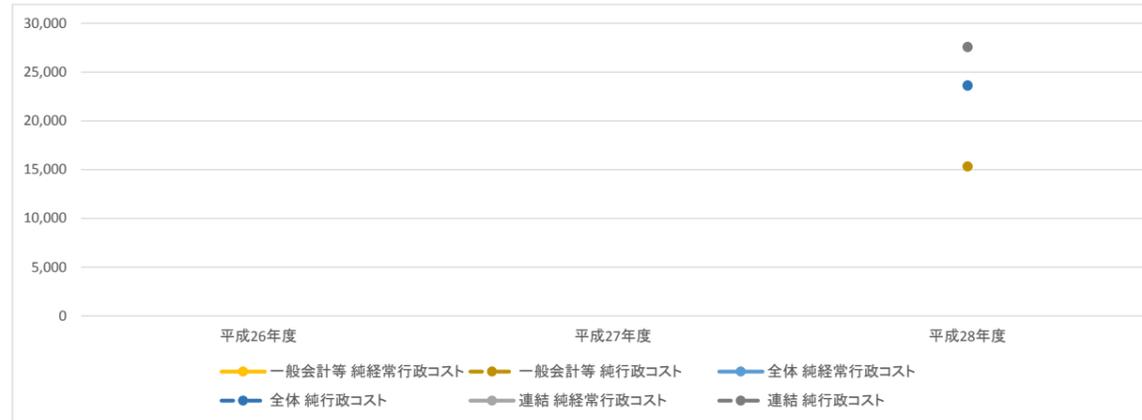


分析:
 一般会計等においては、資産総額が、平成28年度期首時点から82百万円の増加(+8.5%)となった。負債総額と関連するが、金額変動の要因の1つとして、地方債の借入と償還がある。都市再生整備計画事業、防災行政無線のデジタル化事業などにより、借入は1,575百万円となり、償還額は1,432百万円となった。地方債の償還以上の借入を行い、負債総額は143百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成28年度期首時点から1,146百万円増加(+36.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,316百万円多くなるが、負債総額も上水道管の建設改良費等の財源に地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,344百万円多くなっている。
 小諸市土地開発公社、佐久広域連合等を加えた連結では、資産総額は平成28年度期首時点から1,186百万円の増加(+32.3%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等を計上していること等により、一般会計等に比べて、35,996百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから24,498百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,314
	純行政コスト			15,346
全体	純経常行政コスト			23,578
	純行政コスト			23,654
連結	純経常行政コスト			27,533
	純行政コスト			27,608

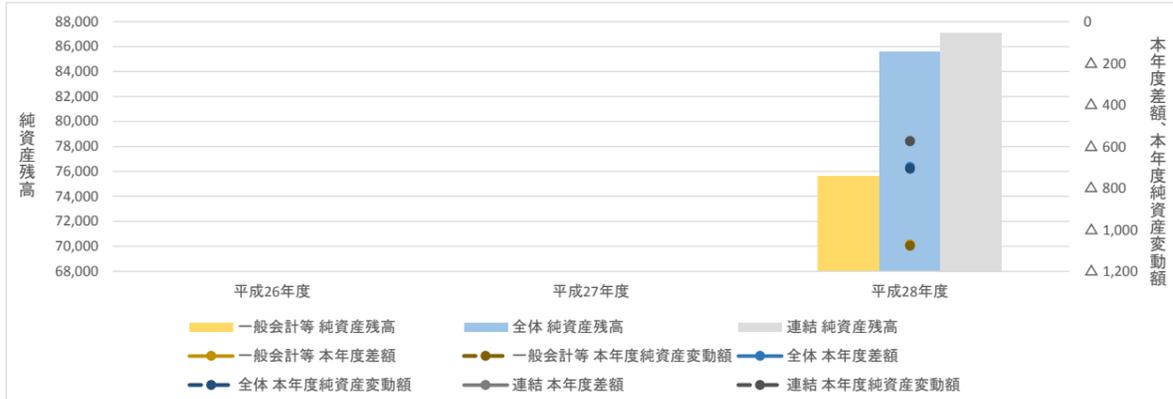


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,823百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は、8,424百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、7,399百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(5,184百万円)、次いで人件費(3,057百万円)であり、純行政コストの54.8%を占めている。公共施設等の適正管理の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,472百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,404百万円多くなり、純行政コストは8,308百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が1,785百万円多くなっている一方、人件費が821百万円多くなっているなど、経常費用が14,005百万円多くなり、純行政コストは12,262百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,072
	本年度純資産変動額			△ 1,078
	純資産残高			75,612
全体	本年度差額			△ 698
	本年度純資産変動額			△ 707
	純資産残高			85,581
連結	本年度差額			△ 573
	本年度純資産変動額			△ 575
	純資産残高			87,111

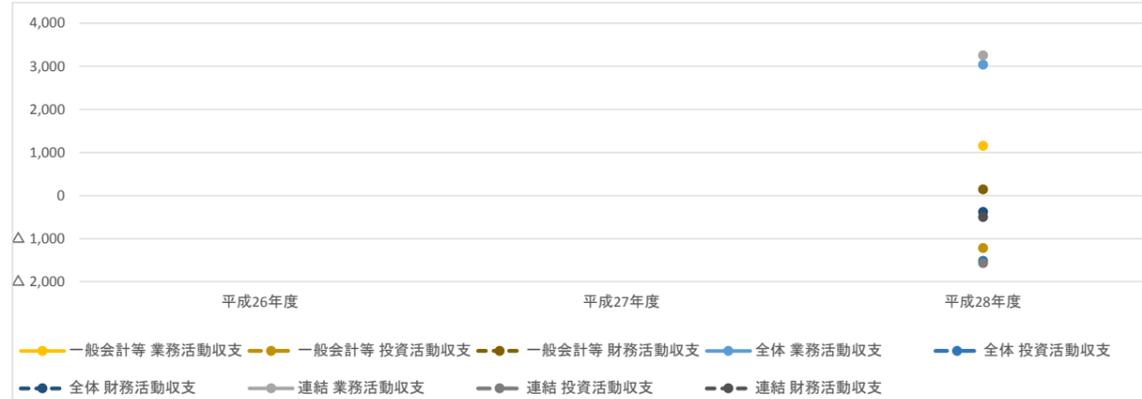


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,758百万円)が純行政コスト(15,346百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,072百万円となり、純資産残高は1,078百万円の減少となった。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が開始となったことや「こもろ医療センター」移転新築補助などの直接市の資本形成にあたらぬ支出が多額になったこと等による。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,845百万円多くなっているが、上記要因により、本年度差額は、▲698百万円となり、純資産残高は、704百万円の減少となった。
 連結では、上記要因により、税金等が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲573百万円となり、純資産残高は、575百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,157
	投資活動収支			△ 1,219
	財務活動収支			143
全体	業務活動収支			3,040
	投資活動収支			△ 1,516
	財務活動収支			△ 379
連結	業務活動収支			3,256
	投資活動収支			△ 1,570
	財務活動収支			△ 500

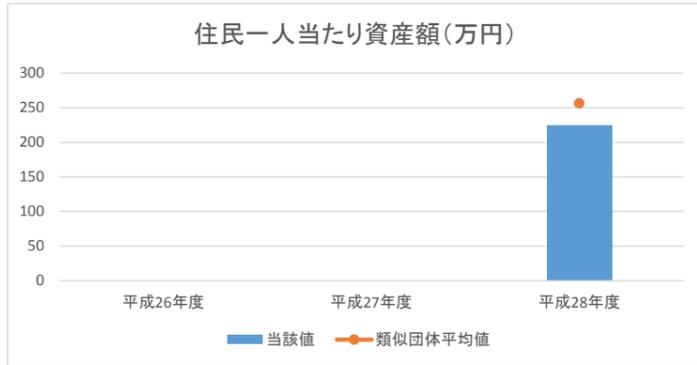


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,157百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備計画事業等を行ったことから、▲1,219百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を上回ったことから、143百万円となっており、本年度末資金残高は、1,048百万円となった。来年度以降も、こもろ医療センター移転新築補助や複合型中心拠点誘導施設、消防庁舎等の整備事業を行うことから、財務活動収支は現状の傾向を維持すると考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,883百万円多い3,040百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設改良等を実施したため、▲1,516百万円となっている。
 連結では、小諸市土地開発公社における事業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,099百万円多い3,256百万円となっている。投資活動収支では、小諸市土地開発公社において土地造成事業による支出等があり、▲1,570百万円となっている。

1. 資産の状況

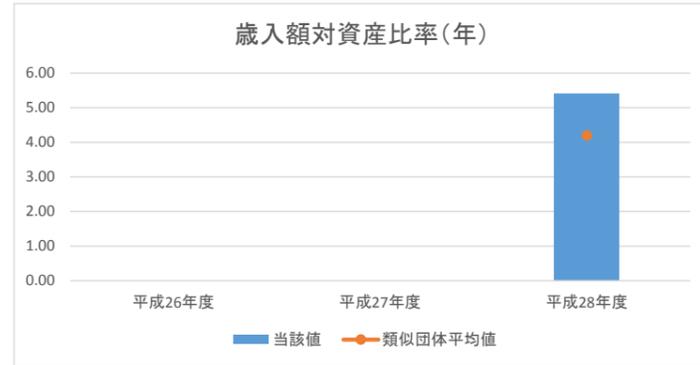
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,657,000
人口			42,954
当該値			224.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

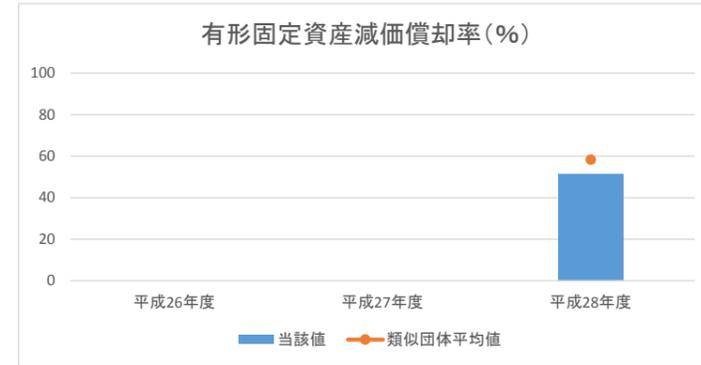
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			96,570
歳入総額			17,805
当該値			5.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,445
有形固定資産 ※1			123,555
当該値			51.3
類似団体平均値			58.3

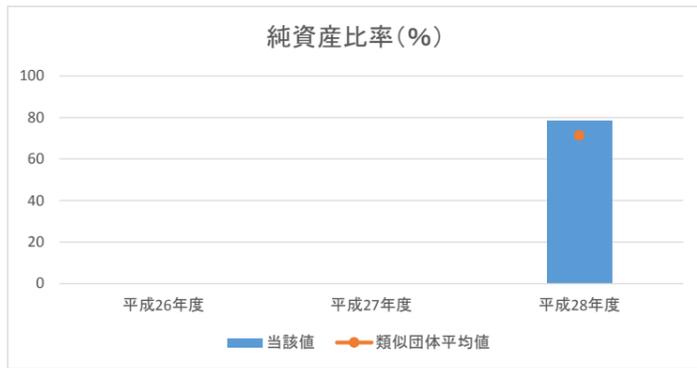
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

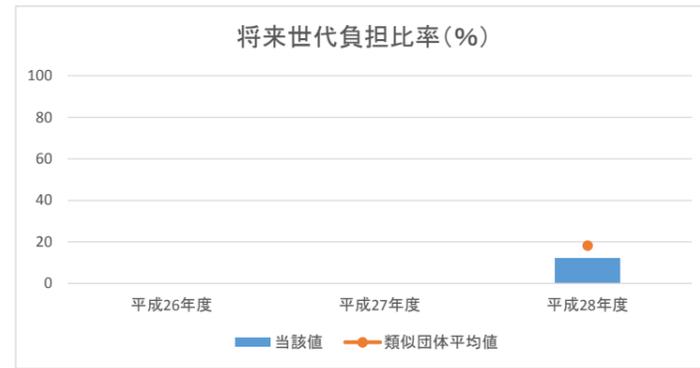
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			75,612
資産合計			96,570
当該値			78.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,449
有形・無形固定資産合計			85,510
当該値			12.2
類似団体平均値			18.2

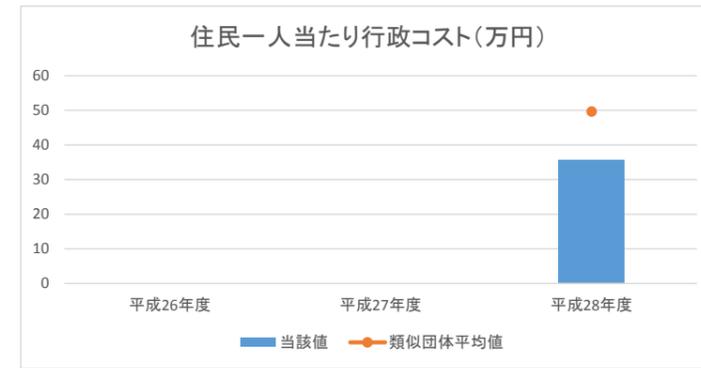
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

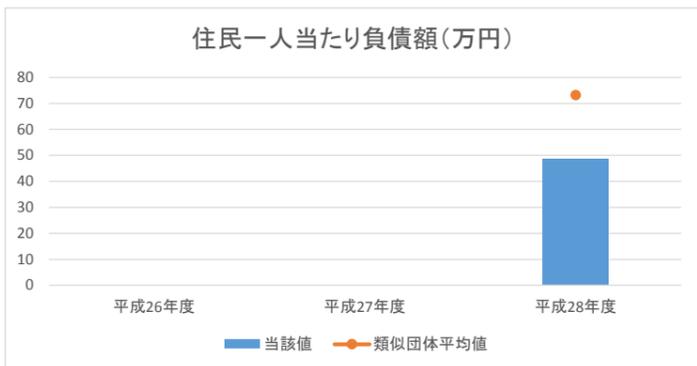
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,534,600
人口			42,954
当該値			35.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

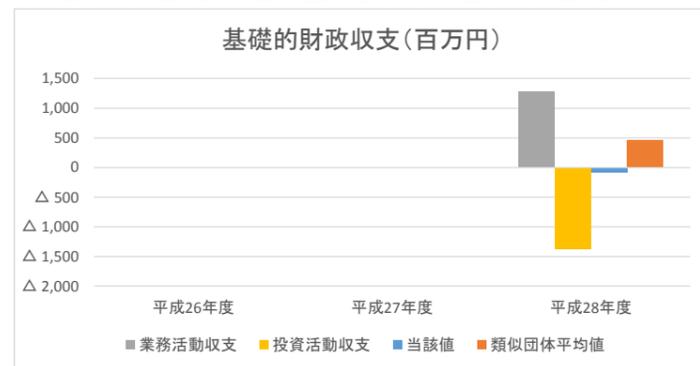
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,095,800
人口			42,954
当該値			48.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,287
投資活動収支 ※2			△1,376
当該値			△89
類似団体平均値			469.2

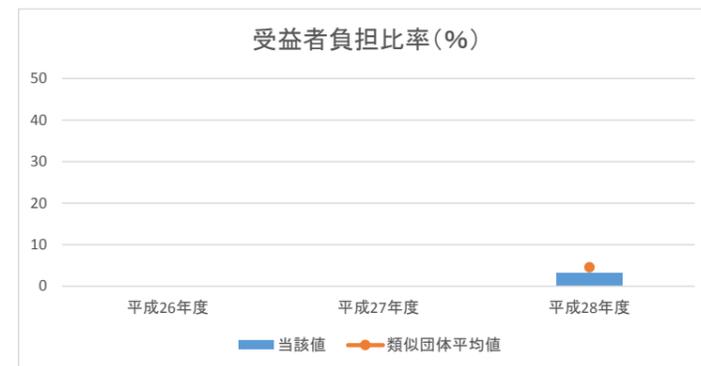
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			509
経常費用			15,823
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入額対資産比率については上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの大型施設の減価償却が平成28年度から開始となったため、未償却の資産が多くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲89百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備計画事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。定期的に適正な受益者負担となるよう見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県伊那市
団体コード 202096

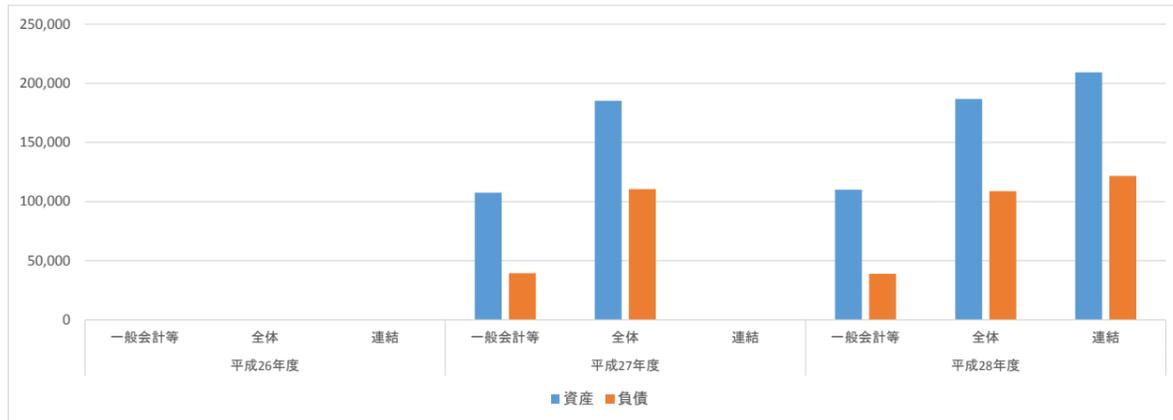
人口	69,059 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	667.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,680,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	107,423	110,153
	負債	39,539	39,056
全体	資産	185,136	186,771
	負債	110,673	108,802
連結	資産	209,196	209,196
	負債		121,664

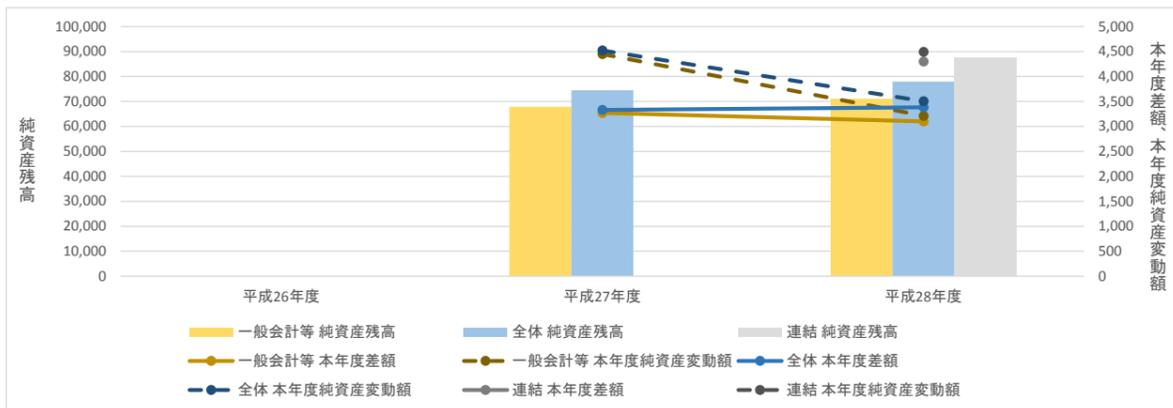


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,730百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産(3,108百万円増: +23.2%)及び基金(660百万円増: +16.5%)である。投資その他の資産は、ふるさと納税(寄附)の積立によるふるさと応援基金の増加(基金残高約3,700百万円増)。基金は決算剰余金の積立などによる財政調整基金の増加。負債総額は、前年度末から483百万円(△1.2%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(1,527百万円減: △5.1%)及び退職手当引当金(1,067百万円増: +19.0%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少してきている。退職手当引当金は上伊那広域連合や伊那中央行政組合へ移管した職員に支払う退職手当(伊那市負担分)についても将来負担の中に入れることになったことによる増加。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が76,618百万円の増加、負債総額が69,746百万円の増加。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産により増加。負債総額は、資産形成等に伴う地方債により増加した。
上伊那広域連合や伊那中央行政組合を加えた連結では、全体と比較して資産総額が22,425百万円の増加、負債総額が12,862百万円の増加。資産総額は、上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等により増加。負債総額は、地方債により増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	3,271	3,101
	本年度純資産変動額	4,449	3,213
	純資産残高	67,883	71,097
全体	本年度差額	3,330	3,383
	本年度純資産変動額	4,521	3,506
	純資産残高	74,463	77,968
連結	本年度差額		4,301
	本年度純資産変動額		4,494
	純資産残高		87,531

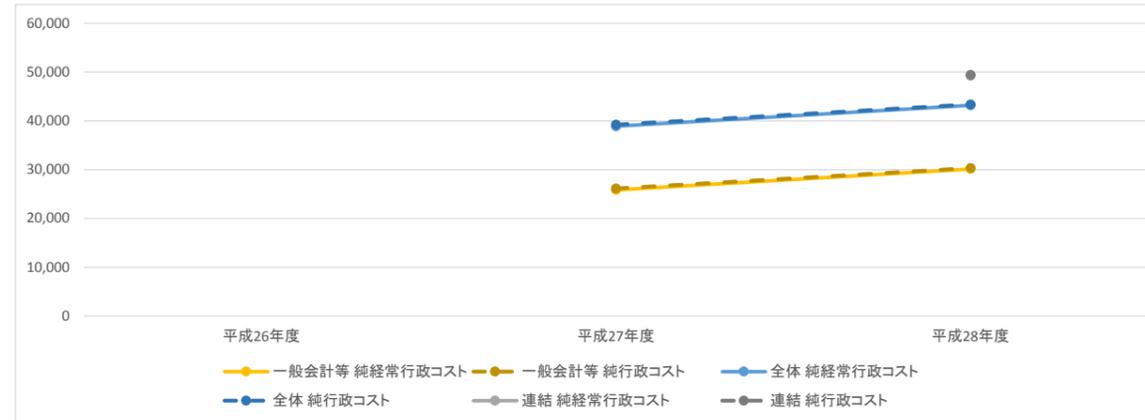


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(33,420百万円)が純行政コスト(30,320百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,101百万円(前年度比△170百万円)となり、純資産残高は3,213百万円の増加となった。ふるさと納税(寄附)により、純行政コスト及び財源が増加したことで規模は大きくなったが、差額については前年度と比較して大きな増減はなかった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が8,737百万円多くなっており、本年度差額は3,383百万円となり、純資産残高は前年度と比較して3,506百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が3,713百万円多くなっており、本年度差額は4,301百万円となり、純資産残高は全体と比較して9,563百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,842	30,153
	純行政コスト	26,131	30,320
全体	純経常行政コスト	38,903	43,227
	純行政コスト	39,216	43,379
連結	純経常行政コスト		49,273
	純行政コスト		49,430

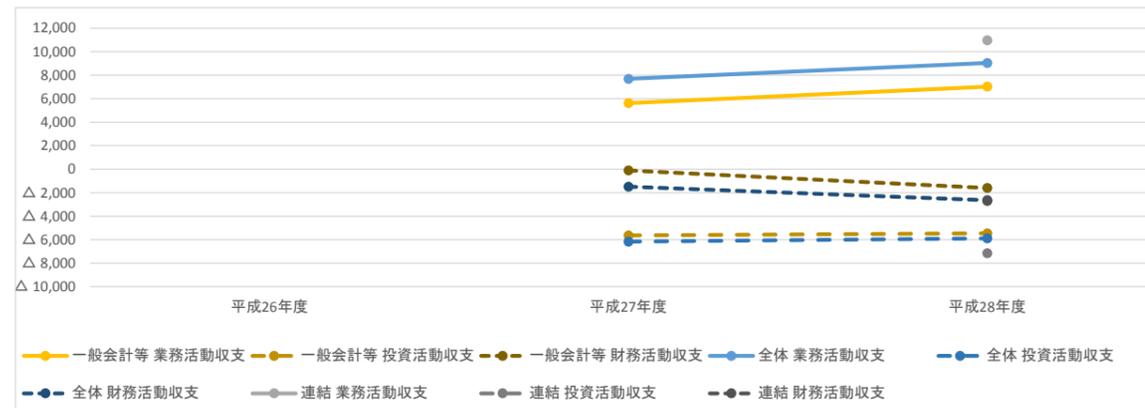


分析:
一般会計等においては、経常費用は31,180百万円となり、前年度比3,687百万円の増加(+13.4%)となった。人件費(19.6%)、物件費(26.7%)、減価償却費(11.0%)が大きな割合を占めている。物件費は、ふるさと納税者に対する返礼品の増加により、前年度比2,618百万円の増加(+45.8%)となった。次年度以降は、ふるさと納税返礼品の見直しにより純行政コストは減少する見込み。
全体では、一般会計等と比較して経常費用が15,895百万円増加しているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,822百万円増加している。以上から、純行政コストは、13,059百万円の増加となった。
連結では、全体と比較して、人件費の増加等により経常費用が14,443百万円の増加、病院事業の収益等により経常収益が8,397百万円増加し、純行政コストは、6,051百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	5,625	7,029
	投資活動収支	△5,637	△5,456
	財務活動収支	△105	△1,603
全体	業務活動収支	7,695	9,045
	投資活動収支	△6,162	△5,890
	財務活動収支	△1,486	△2,642
連結	業務活動収支		10,970
	投資活動収支		△7,150
	財務活動収支		△2,707

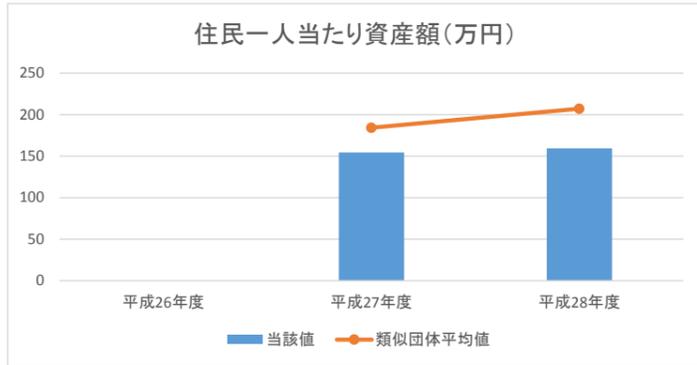


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,029百万円であったが、投資活動収支は、高齢者福祉施設整備、学校給食施設改築及び公民館建設やふるさと納税(寄附)による基金への積立等により△5,456百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△1,603百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から29百万円減少し、1,099百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,016百万円多い9,045百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,039百万円少ない△2,642百万円となっている。本年度資金残高は前年度より513百万円多くなり、3,534百万円となった。
連結では、伊那中央病院の外來・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,925百万円多い10,970百万円となっている。投資活動収支は、伊那中央病院の機器・施設整備等により全体より1,260百万円少ない△7,150百万円となっている。本年度資金残高は、前年度より1,113百万円多い6,679百万円となった。

1. 資産の状況

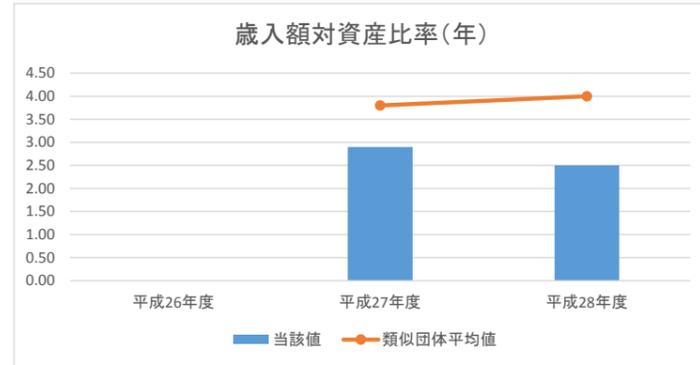
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		10,742,278	11,015,277
人口		69,479	69,059
当該値		154.6	159.5
類似団体平均値		184.3	207.2



②歳入額対資産比率(年)

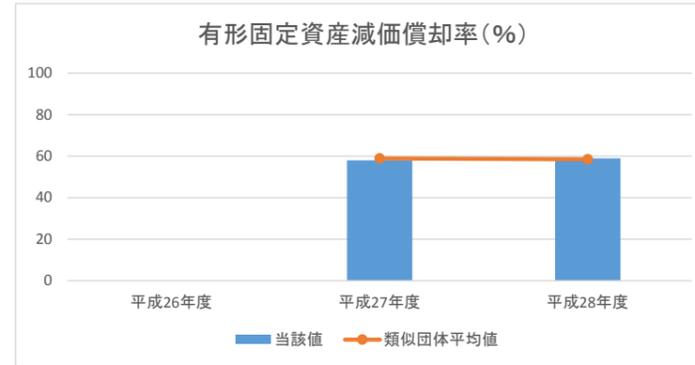
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		107,423	110,153
歳入総額		37,177	43,988
当該値		2.9	2.5
類似団体平均値		3.8	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		85,499	87,616
有形固定資産 ※1		147,363	148,476
当該値		58.0	59.0
類似団体平均値		58.9	58.5

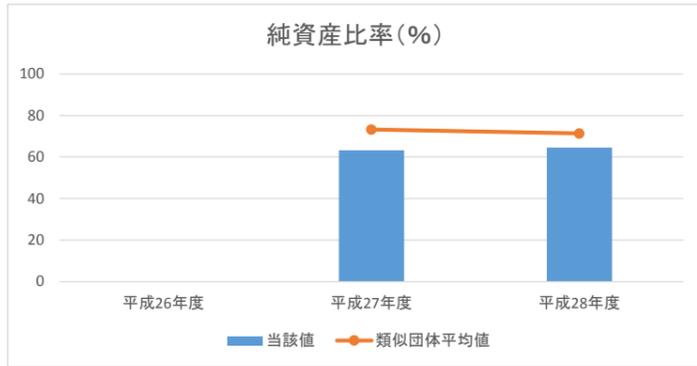
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

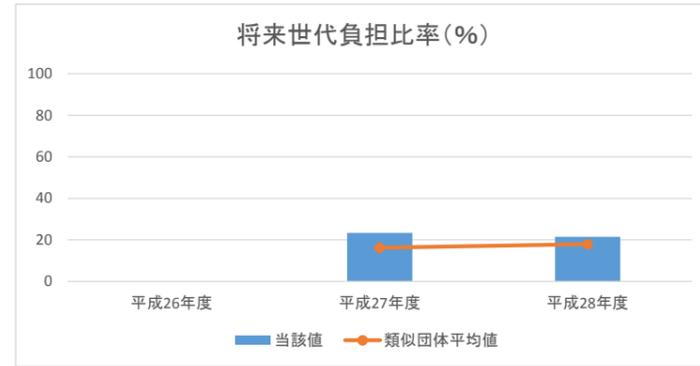
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		67,883	71,097
資産合計		107,423	110,153
当該値		63.2	64.5
類似団体平均値		73.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		20,775	18,844
有形・無形固定資産合計		88,810	87,786
当該値		23.4	21.5
類似団体平均値		16.2	17.9

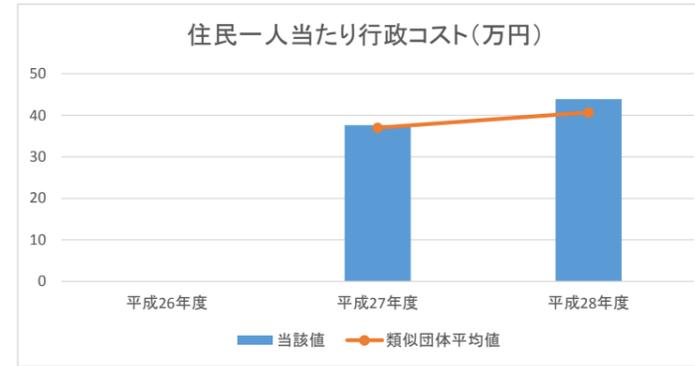
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

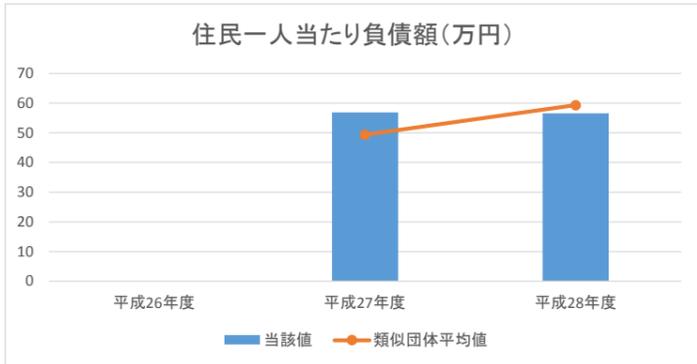
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,613,098	3,031,957
人口		69,479	69,059
当該値		37.6	43.9
類似団体平均値		37.0	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

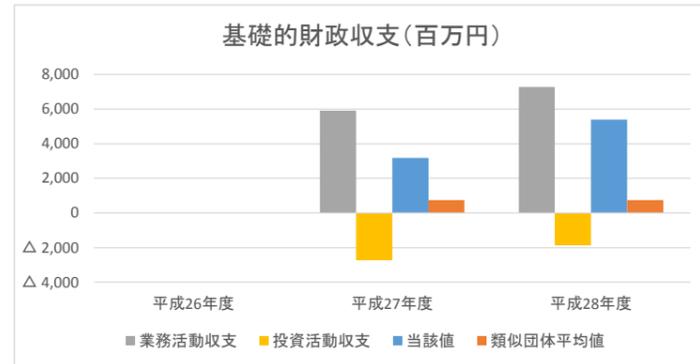
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,953,934	3,905,606
人口		69,479	69,059
当該値		56.9	56.6
類似団体平均値		49.4	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		5,916	7,273
投資活動収支 ※2		△2,734	△1,871
当該値		3,182	5,402
類似団体平均値		741.0	744.6

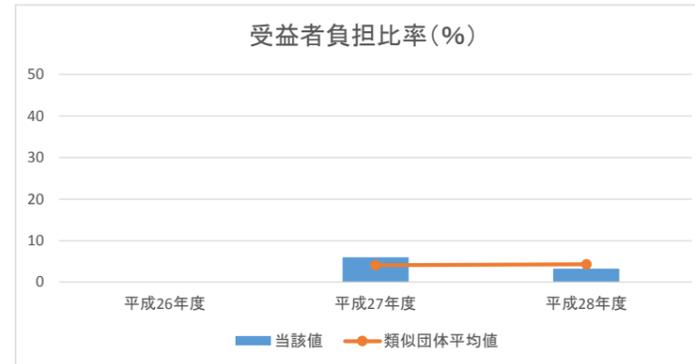
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,652	1,027
経常費用		27,493	31,180
当該値		6.0	3.3
類似団体平均値		4.1	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率については、ふるさと納税(寄附)により歳入額が大きくなっているのも要因である。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも数値が高いのは、小中学校や公民館の老朽化が要因だと考えられる。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量15%減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出人口の違いによる
※本市作成の財務4表に掲載されている有形固定資産減価償却率との差額は、物品を非償却資産として計算していることによる

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これらは地方債残高が多いことが要因と考えられる。このことについては、「返すより多く借りない」を徹底してきており、年々地方債残高は減少してきており、指標も前年度よりも改善されている。

「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、年々厳しくなってきたが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、前年度は類似団体平均と同程度であったが、今年度は類似団体平均を上回っている。これはふるさと納税(寄附)に係る返礼品の費用が増加したことが要因だと考えられる。次年度以降はふるさと納税返礼品の見直しにより、行政コストは減少する見込み。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出人口の違いによる

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度は類似団体平均を大きく上回っているが、今年度は、類似団体平均並みとなっている。類似団体平均が大きく増加しているが、前年度は統一的な基準で財務4表を作成していない団体があったためだと考えられる。地方債の「返すより多く借りない」を引き続き行い、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。これはふるさと納税(寄附)によるものと考えられる。来年度以降はふるさと納税(寄附)の減少が見込まれるため、数値の動きに注視する必要がある。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出人口の違いによる

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度は類似団体平均を上回っているが、今年度は下回った。これは、ふるさと納税(寄附)に係る返礼品を経常費用に計上したことが要因だと考えられる。次年度以降、ふるさと納税(寄附)の影響額が減少する見込みだが、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市
団体コード 202100

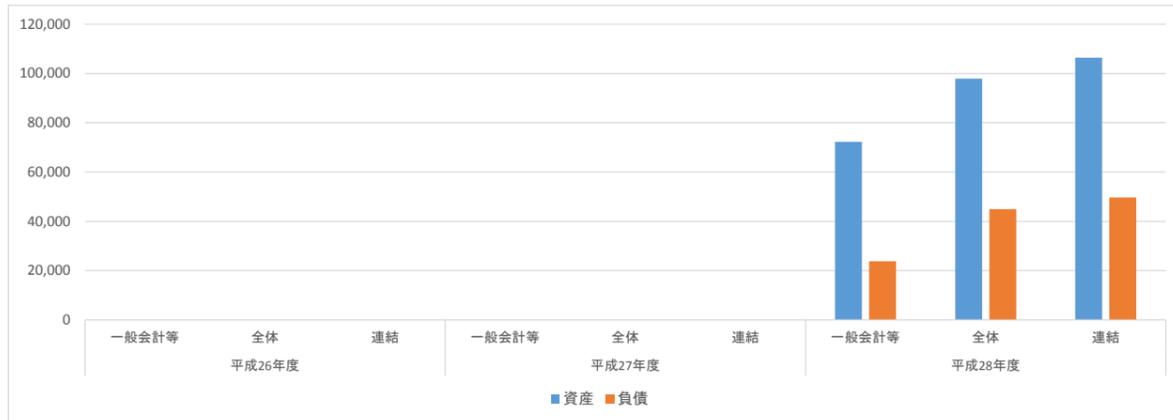
人口	33,207 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,959,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	191.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,237
	負債			23,819
全体	資産			97,961
	負債			44,934
連結	資産			106,432
	負債			49,684

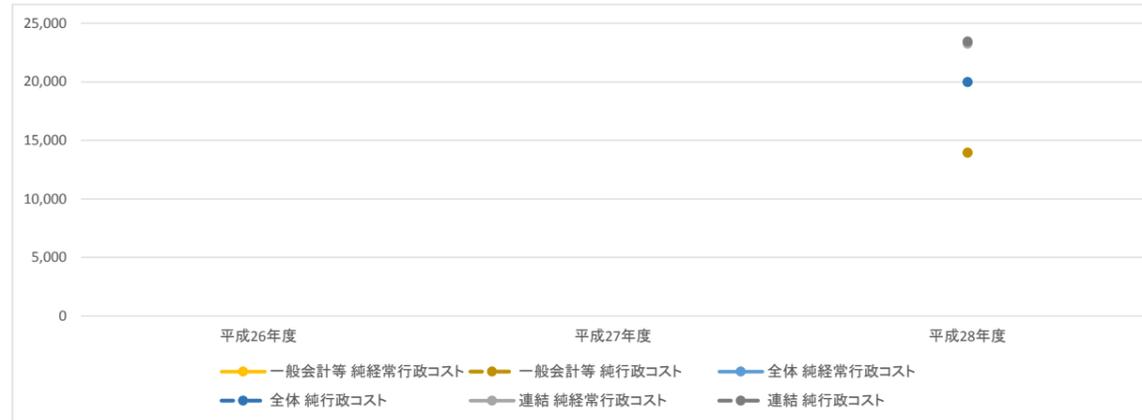


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度(開始貸借)から711百万円の増加(+1%)となった。終塚保育園及び子育て世代活動支援センターの建設(659百万円)、市営経塚団地の建設(390百万円)などの大型事業が増加の主な要因である。また、負債総額は前年度(開始貸借)から913百万円の増加(+4%)となった。第三セクターの抜本的改革に伴う、第三セクター改革推進債の発行(2,254百万円)などが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.9%となっており、これらの資産は将来の更新等を伴う支出が見込まれることから、公共施設等の在り方等について、公共施設等総合管理計画に位置付け、適正管理していかねばならない。全体会計においては、連結会計のうち前年度と比較して、資産総額が水道事業で12百万円の減少、下水道事業238百万円の減少した。負債総額では、固定負債のうち地方債が、水道事業で45百万円の減少、公共下水道事業で338百万円の減少した。連結会計においては、連結団体(会計)のうち前年度と比較して、資産総額が土地開発公社で第三セクターの抜本的改革により流動資産のうち棚卸資産が1,834百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,958
	純行政コスト			13,938
全体	純経常行政コスト			19,990
	純行政コスト			19,979
連結	純経常行政コスト			23,259
	純行政コスト			23,456

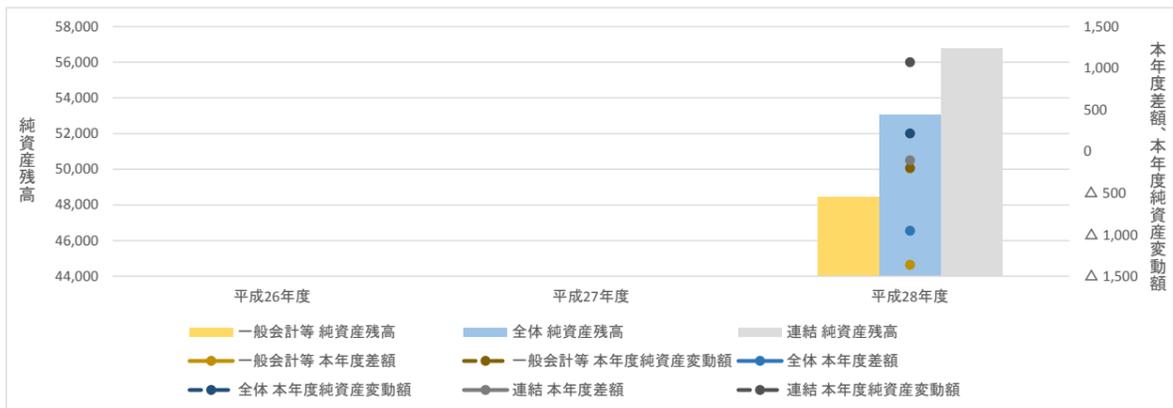


分析:
一般会計等においては、純経常コストが、13,938百万円となったが主な要因は、経常費用のうち、移転費用で、第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(2,256百万円)から損失補償の実行による引当金の取り崩し額(1,039百万円)を相殺した、差し引き1,217百万円が増加したことである。平成28年度は第三セクターの抜本的改革による要因が大きいが、高齢化等の進展などにより社会保障給付関係費用が増加することが見込まれることから、事業見直しや、優先順位付けにより、歳出の抑制に努めていく必要がある。全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,130百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が、5,346百万円多くなり、純行政コストは6,041百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,486百万円多くなっている一方、人件費が3,366百万円多くなっているなど、経常費用が15,787百万円多くなり、純行政コストは9,518百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,363
	本年度純資産変動額			△202
	純資産残高			48,418
全体	本年度差額			△952
	本年度純資産変動額			217
	純資産残高			53,027
連結	本年度差額			△108
	本年度純資産変動額			1,073
	純資産残高			56,748

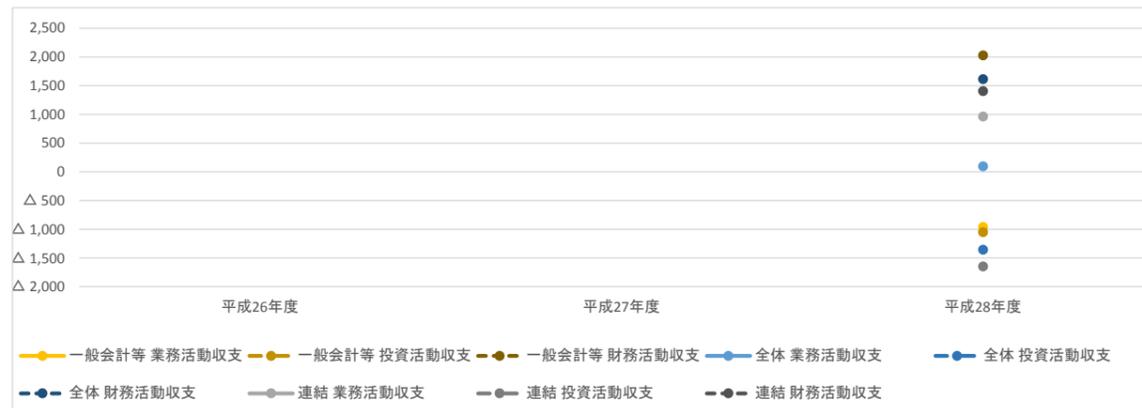


分析:
一般会計等においては、本年度差額が、△1,363百万円となったが、主な要因は、第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(1,217百万円)の増加である。一方で、無償所管換等に仕訳されてる第三セクターの抜本的改革に伴う土地等の代物弁済(1,161百万円)の増加により、本年度純資産変動額は△202百万円となった。全体会計においては、国民健康保険、介護保険等の保険税(料)が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,258百万円多くなっており、本年度差額は△952百万円となり、純資産残高は4,609百万円の増加となった。連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が10,773百万円多くなっており、本年度差額は△108百万円となり、純資産残高は8,330百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△960
	投資活動収支			△1,052
	財務活動収支			2,028
全体	業務活動収支			98
	投資活動収支			△1,355
	財務活動収支			1,616
連結	業務活動収支			963
	投資活動収支			△1,649
	財務活動収支			1,407

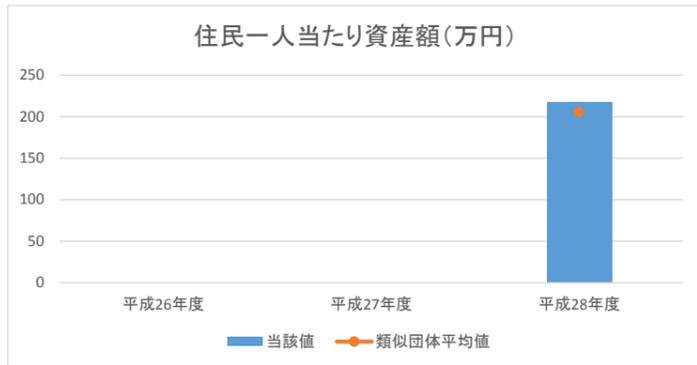


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(2,256百万円)により、△960百万円であったが、財務活動収支で、第三セクター改革推進債の発行(2,254百万円)により+2,028百万円となった。全体会計では、国民健康、介護保険等の保険税(料)が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,058百万円多い98百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から360百万円増加し、1,528百万円となった。連結会計では、伊南行政組合(病院事業)等における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,951百万円多い991百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から721百万円増加し、3,622百万円となった。

1. 資産の状況

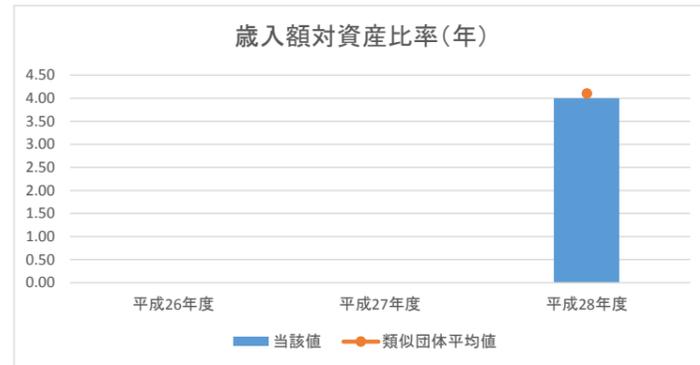
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,223,694
人口			33,207
当該値			217.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

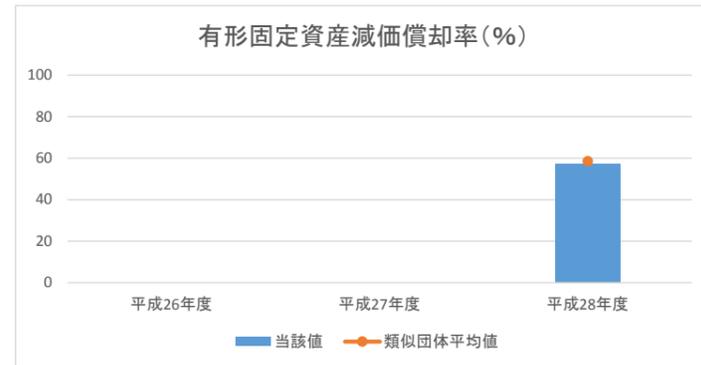
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,237
歳入総額			18,286
当該値			4.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,603
有形固定資産 ※1			114,510
当該値			57.3
類似団体平均値			58.5

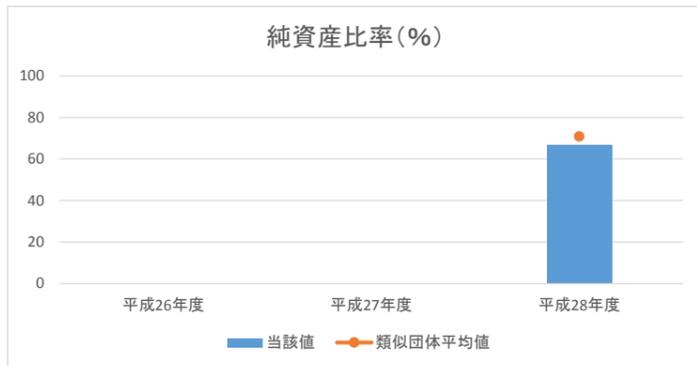
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

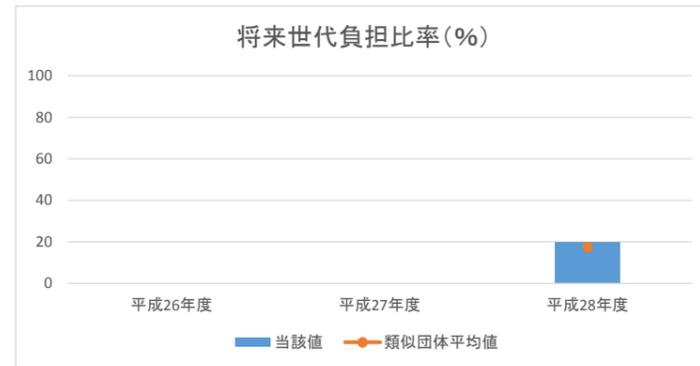
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,418
資産合計			72,237
当該値			67.0
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,543
有形・無形固定資産合計			68,744
当該値			19.7
類似団体平均値			17.5

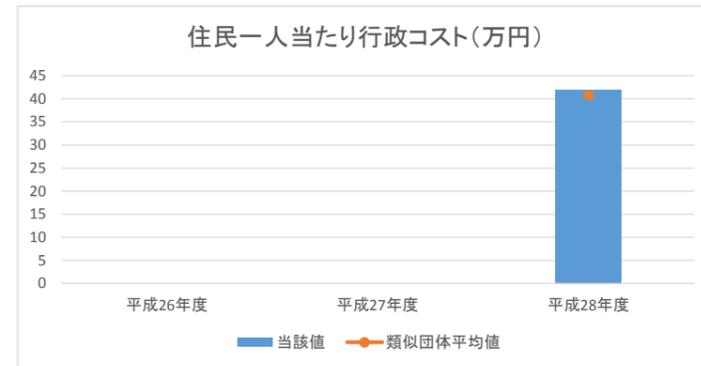
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

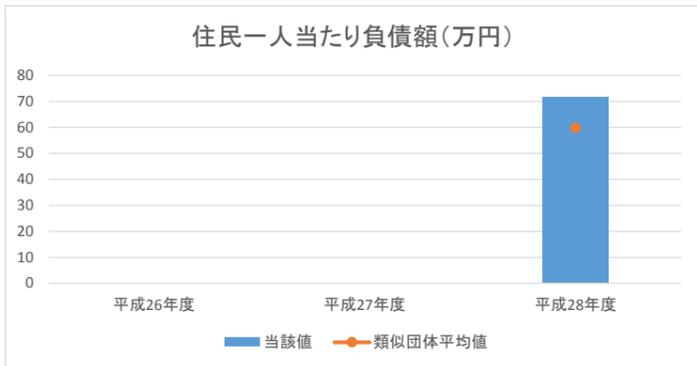
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,393,803
人口			33,207
当該値			42.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

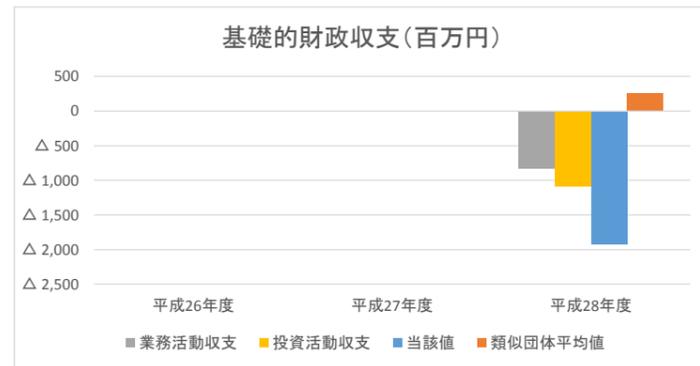
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,381,898
人口			33,207
当該値			71.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 833
投資活動収支 ※2			△ 1,086
当該値			△ 1,919
類似団体平均値			253.9

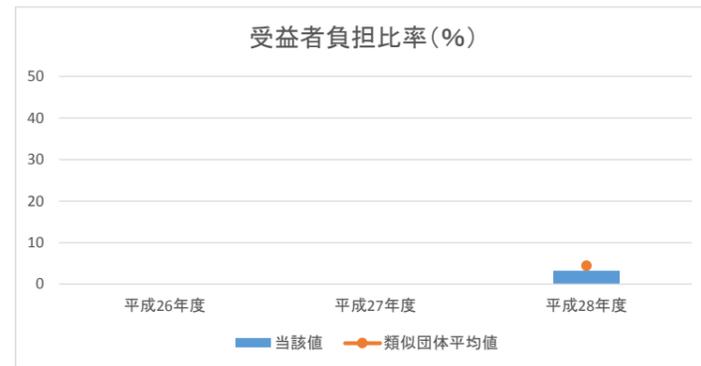
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			481
経常費用			14,439
当該値			3.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、快適で住みやすい都市基盤づくりのために、大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場区画整理等)や学校施設の耐震化など、インフラ整備や防災事業を積極的に進めてきたことによるものである。有形固定資産減価償却率については、新しい資産が多いことなどから、類似団体平均値を下回っている。歳入対資産比率は4.0年で、類似団体平均値と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率では、類似団体平均値を上回っている。これは、大型建設事業等を短期間で積極的に進めるうえで、新規の地方債を発行してきたことによるものである。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少を図っていかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、第三セクターの抜本的改革による代位弁済(121,687万円)によるものであり、この要因を除けば、38.3万円となり、類似団体平均値を下回る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、第三セクター改革推進債の発行(225,400万円)、また、大型建設事業等を短期間で積極的に進めるうえで、新規の地方債を発行してきたことなどによるものである。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていく。基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている。これは、業務活動収支において、第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(225,564万円)によるものであり、この要因を除けば、当該値は337百万円で、類似団体平均値を上回る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中野市
団体コード 202118

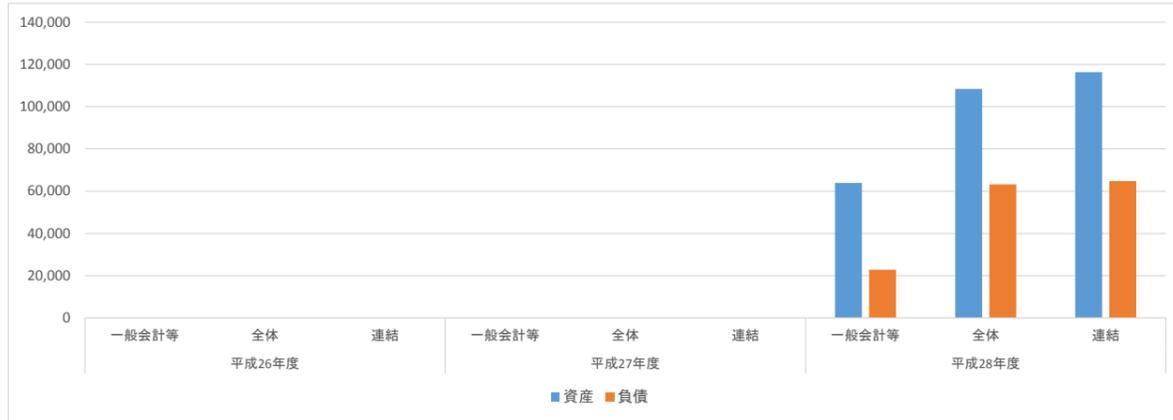
人口	45,361 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	112.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,463.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			63,857
	負債			22,840
全体	資産			108,382
	負債			63,146
連結	資産			116,392
	負債			64,686

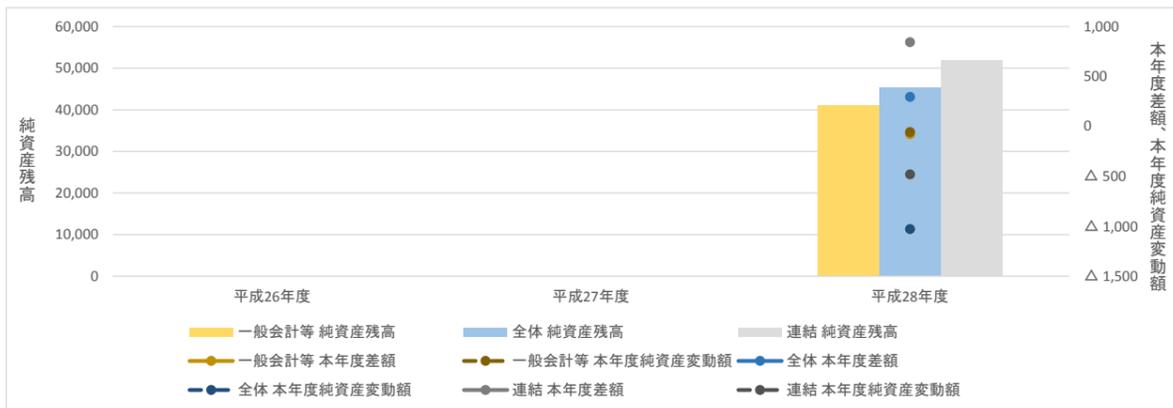


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、固定負債が多くを占めており、その中でも地方債が大半である。来年度は新庁舎建設のために公共施設等適正管理推進事業債を借りるため、更に固定負債が増加すると予測される。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を加えた全体会計では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等より44,525百万円多くなっている。負債総額も配水施設改良事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,306百万円多くなっている。
 ・岳南広域消防組合、北信保健衛生施設組合、北信広域連合、中野市土地開発公社、第三セクター等を加えた連結会計では、特別養護老人ホーム、ごみ処理施設、斎場等の資産を計上していること等により、一般会計等に対して52,535百万円多くなっている。負債総額も一般廃棄物処理事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、41,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 76
	本年度純資産変動額			△ 55
	純資産残高			41,018
全体	本年度差額			297
	本年度純資産変動額			△ 1,028
	純資産残高			45,236
連結	本年度差額			845
	本年度純資産変動額			△ 480
	純資産残高			51,707

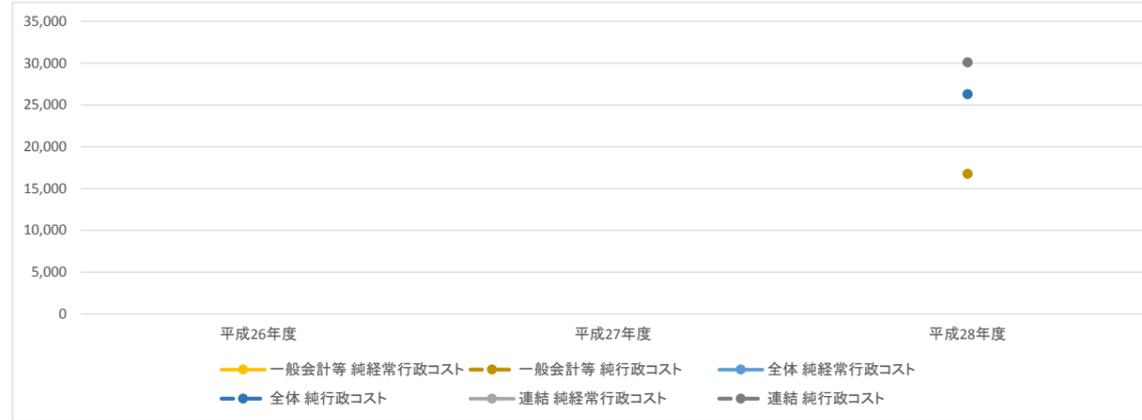


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△76百万円となり、純資産残高は41,018百万円となっている。行政コストの削減や、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなり、本年度差額は297百万円となり、純資産残高は4,218百万円の増加となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、本年度差額は845百万円となり、純資産残高は10,689百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,773
	純行政コスト			16,759
全体	純経常行政コスト			26,293
	純行政コスト			26,287
連結	純経常行政コスト			30,100
	純行政コスト			30,100

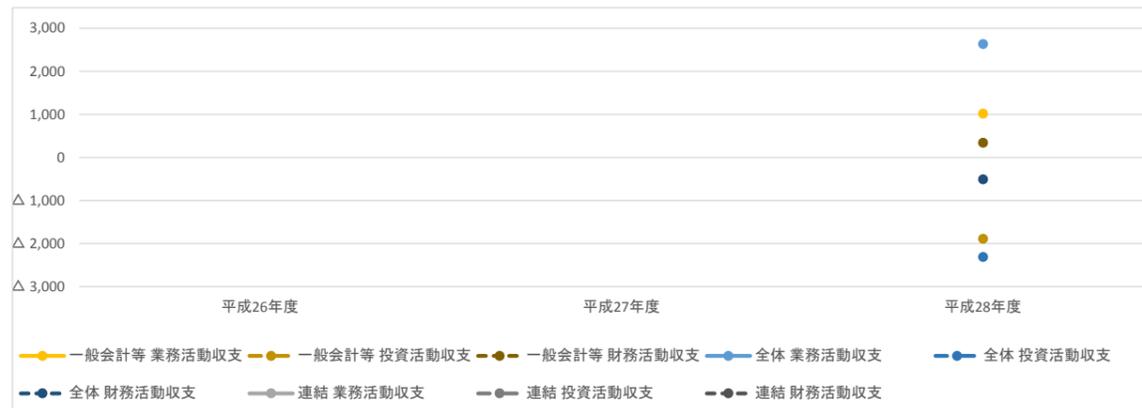


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,801百万円となった。多くを占めるのは、主に新みなみ保育園建設、旧中野高等学校解体撤去工事等の物件費支出である。これは、本年度で終了することから、来年度以降は発生しないが、新庁舎関連の工事費が本年度よりも更に計上されることから、来年度も同水準になる見込みである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,670百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は7,567百万円、純行政コストは9,528百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が3,206百万円多くなっている一方、人件費が2,023百万円、物件費が3,806百万円多くなっているなど、経常費用が16,533百万円多くなり、純行政コストは13,341百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,019
	投資活動収支			△ 1,888
	財務活動収支			344
全体	業務活動収支			2,634
	投資活動収支			△ 2,308
	財務活動収支			△ 506
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



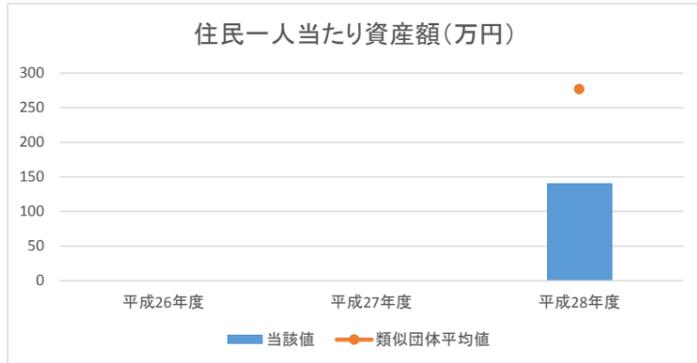
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,019百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等(新みなみ保育園、新庁舎)を行ったことから、△1,888百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、344百万円となった。来年度は、新庁舎関連の地方債発行額の増額により、財務活動収支が大幅に増えることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,615百万円多い、2,634百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費が多かったため、△2,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△506百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

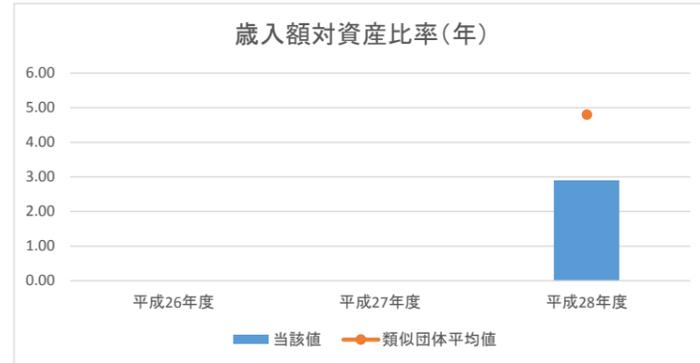
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,385,742
人口			45,361
当該値			140.8
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

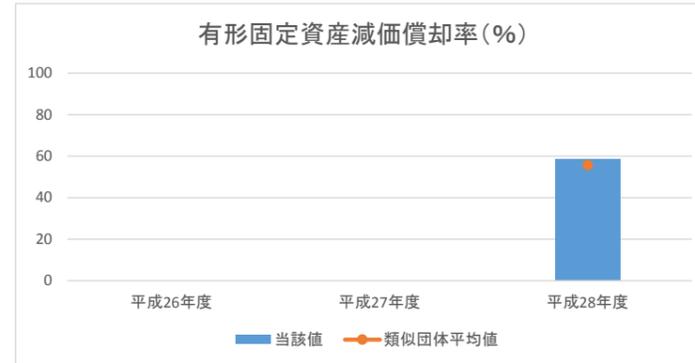
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,857
歳入総額			22,170
当該値			2.9
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,723
有形固定資産 ※1			69,616
当該値			58.5
類似団体平均値			55.7

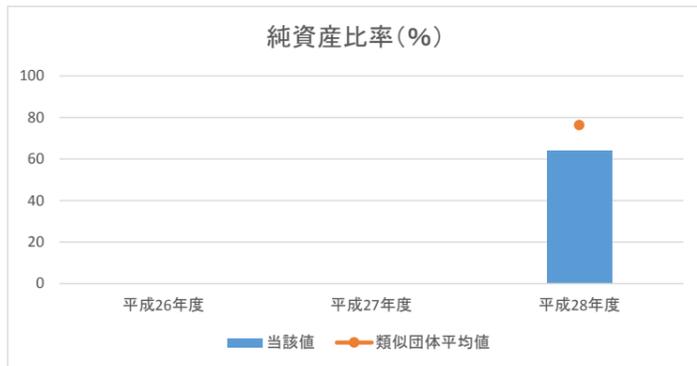
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

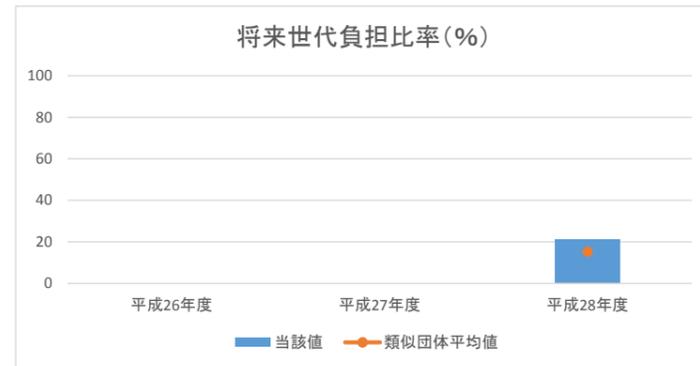
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,018
資産合計			63,857
当該値			64.2
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,812
有形・無形固定資産合計			50,777
当該値			21.3
類似団体平均値			15.3

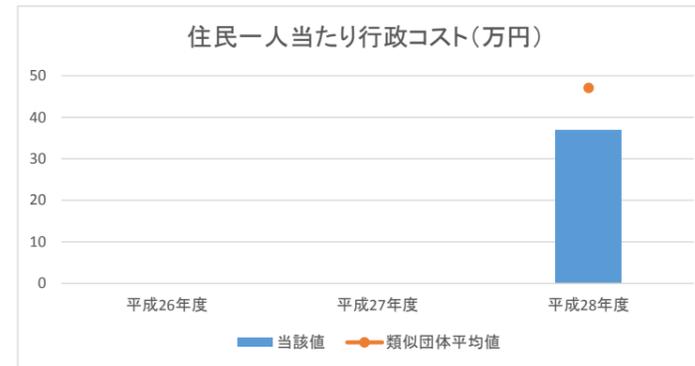
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

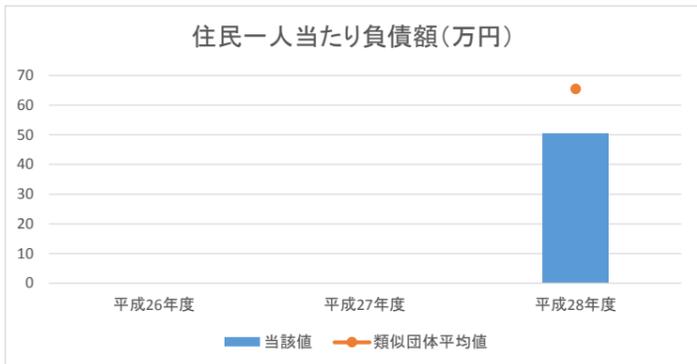
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,675,885
人口			45,361
当該値			36.9
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

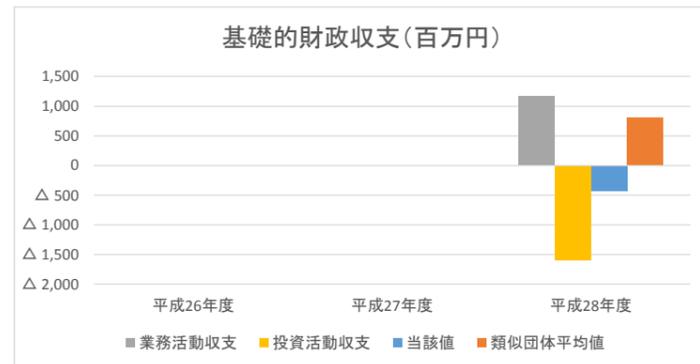
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,283,991
人口			45,361
当該値			50.4
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,171
投資活動収支 ※2			△1,598
当該値			△427
類似団体平均値			814.3

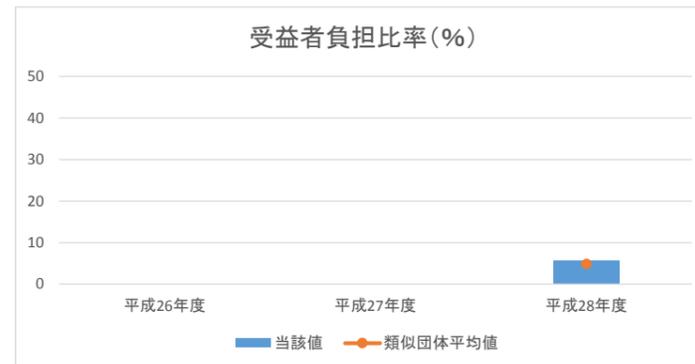
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,028
経常費用			17,801
当該値			5.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができる指標であり、来年度も大きな変化はなく同水準が見込まれる。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過している事になるので、資産も古くなり、資産が古くなってくると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少する。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。来年度は新庁舎整備にかかる費用が更に増加するが、今年度で新みなみ保育園建設、旧中野高等学校解体撤去工事と大きなものが終了するため、物件費を抑える事が可能である。また、人件費等の削減により純行政コストを今年度より抑える事が可能なため、来年度も同水準となる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降は、新庁舎整備にかかる公共施設等適正管理推進事業債の発行により負債が増え、数値が上がる見込みである。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が営業活動収支の黒字分を上回ったため、△427万円にとなっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、要因としては、新庁舎、新みなみ保育園建設、旧中野高等学校解体撤去工事に係る維持補修費が増加したためである。来年度は、新みなみ保育園建設、旧中野高等学校解体撤去工事の経常費用が削減される予定であり、受益者負担比率も下がることが予測される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大町市

団体コード 202126

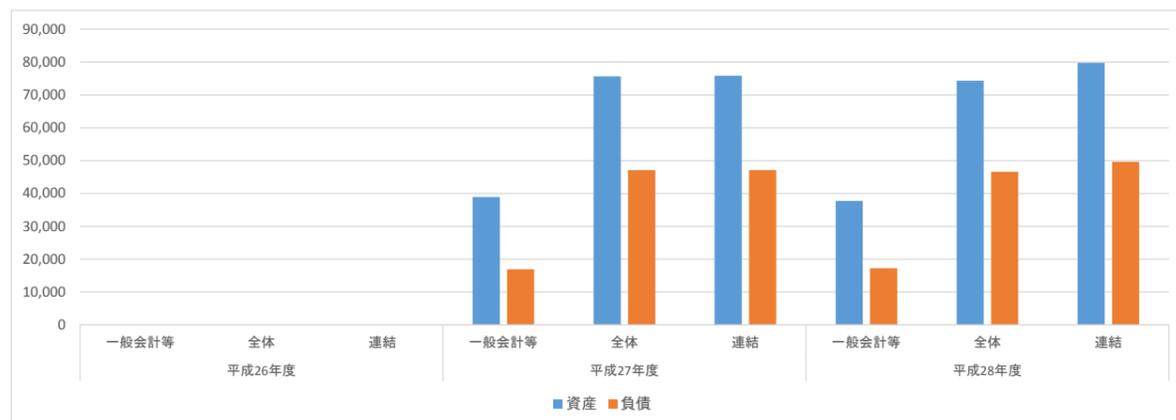
人口	28,476 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	565.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,669,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		38,921	37,760
	負債		16,892	17,238
全体	資産		75,656	74,308
	負債		47,119	46,612
連結	資産		75,821	79,755
	負債		47,119	49,611

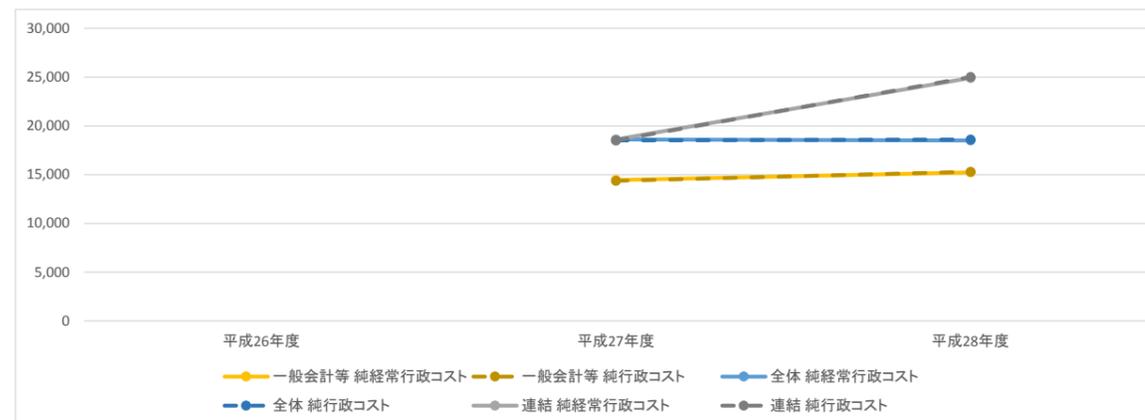


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末より346百万円の増加となった。中でも、地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生したことから、今後の負債総額が大きく変動すると見込まれている。水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、水道管や病院施設をインフラ資産を計上していることや施設改修に伴う地方債(固定負債)の充当があったことから、規模が大きくなっている。連結については、平成28年度決算から財務書類の作成を行っている団体が多く、その分が純増という形になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,440	15,226
	純行政コスト		14,364	15,293
全体	純経常行政コスト		18,607	18,506
	純行政コスト		18,510	18,601
連結	純経常行政コスト		18,608	24,918
	純行政コスト		18,511	25,013

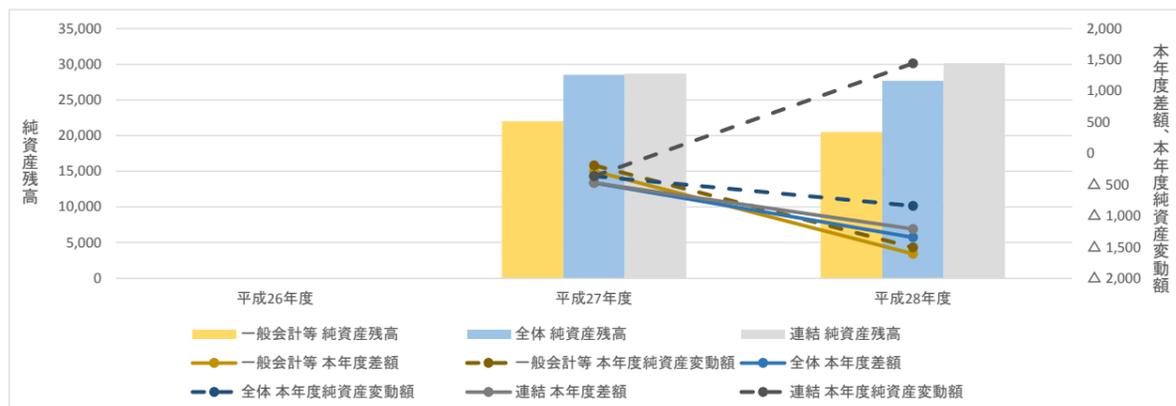


分析:
一般会計等において、経常費用は15,226百万円となり、前年度と比較すると、786百万円の増加となった。この要因としては、業務費用の中では、人件費は減少しているものの、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の増加が大きく、今後の公共施設等の適正管理が課題となっている。また、移転費用における補助金等や他会計への繰出金も増加しており、補助金交付基準の見直しや他会計への繰出金のさらなる精査を実施していく必要がある。全体においては、前年度末とほぼ横ばいとなっているが、病院事業会計における人件費分の高さが懸念材料となっている。連結については、平成28年度決算から財務書類の作成を行っている団体が多く、その分が純増という形になっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 285	△ 1,608
	本年度純資産変動額		△ 191	△ 1,506
	純資産残高		22,029	20,523
全体	本年度差額		△ 471	△ 1,344
	本年度純資産変動額		△ 364	△ 841
	純資産残高		28,537	27,696
連結	本年度差額		△ 472	△ 1,211
	本年度純資産変動額		△ 365	1,442
	純資産残高		28,702	30,144

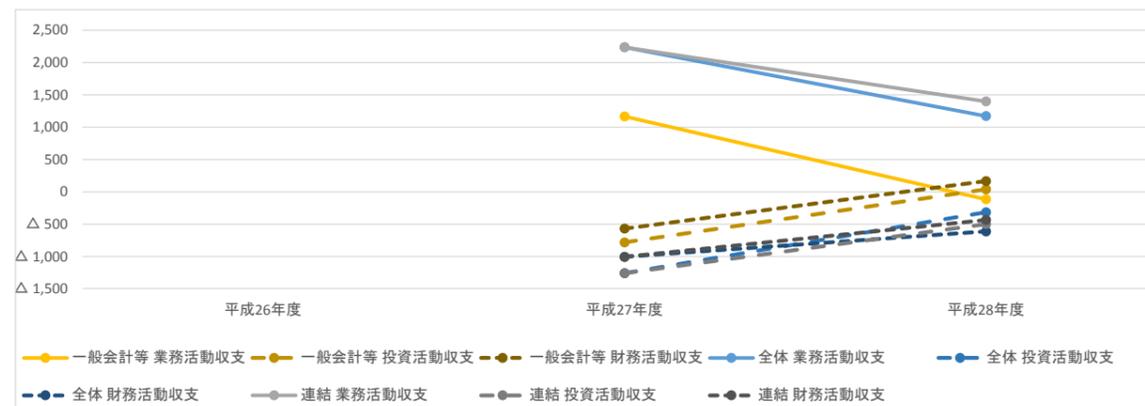


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを依然下回っており、本年度差額は△1,608百万円となり、純資産残高も△1,506百万円の減少となっている。純行政コストの削減と税収等の増加を両輪で行っていく必要があることを認識し、課題解決に努める。全体については、水道事業会計で109百万円の純資産増となっていることなどから一般会計等に比べ、純資産残高の減少幅が小さくなっている。連結で純資産残高が増加しているのは、平成28年度から連結団体に北アルプス広域連合等の財務書類の作成ができた団体を加えたためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,166	△ 116
	投資活動収支		△ 783	38
	財務活動収支		△ 571	166
全体	業務活動収支		2,238	1,172
	投資活動収支		△ 1,261	△ 316
	財務活動収支		△ 1,007	△ 613
連結	業務活動収支		2,237	1,400
	投資活動収支		△ 1,261	△ 501
	財務活動収支		△ 1,007	△ 437

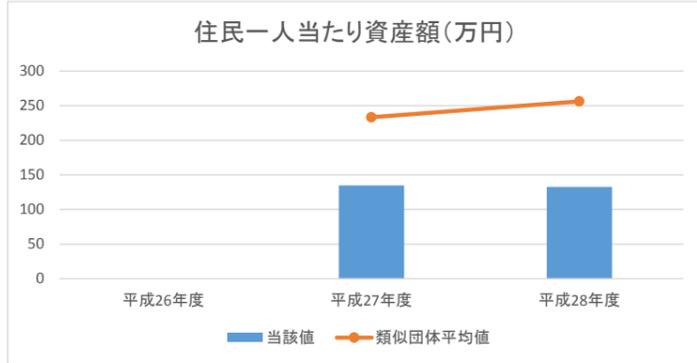


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、△116百万円となり、物件費等支出・補助金等支出・他会計への繰出支出の増加が課題となっているため、抜本的な見直しが迫られている。投資活動収支は38百万円となっているが、基金積立金支出よりも基金取崩収入が大きくなっており、今後の基金残高の減少が見込まれる。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行を下回ったことから、166百万円となっている。全体においては、業務活動収支では、病院事業会計で△244百万円を計上しているものの、水道事業会計や公共下水道事業会計などで補完しており、全体で1,172百万円となっている。連結においては、大きな事業規模として、介護保険事業を行っている北アルプス広域連合の業務などが加わった数値となっている。

1. 資産の状況

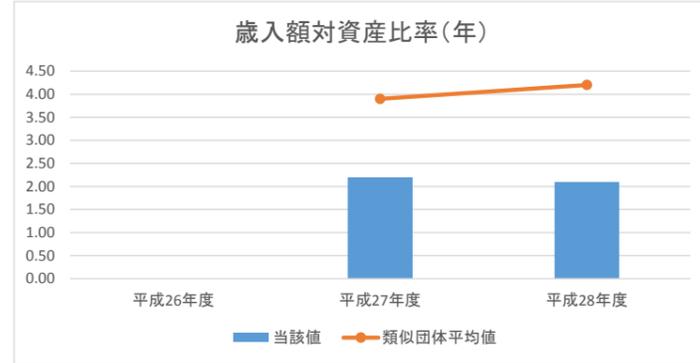
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,892,136	3,776,041
人口		28,901	28,476
当該値		134.7	132.6
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

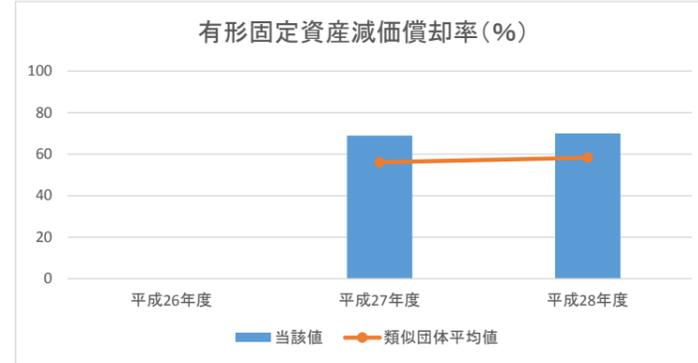
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		38,921	37,760
歳入総額		18,057	18,300
当該値		2.2	2.1
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		49,508	50,611
有形固定資産 ※1		71,758	72,296
当該値		69.0	70.0
類似団体平均値		56.1	58.3

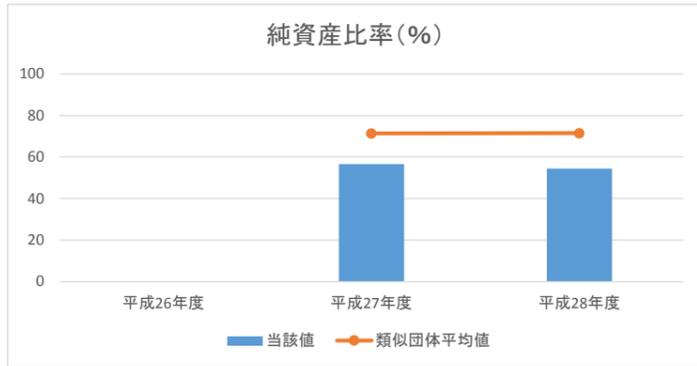
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

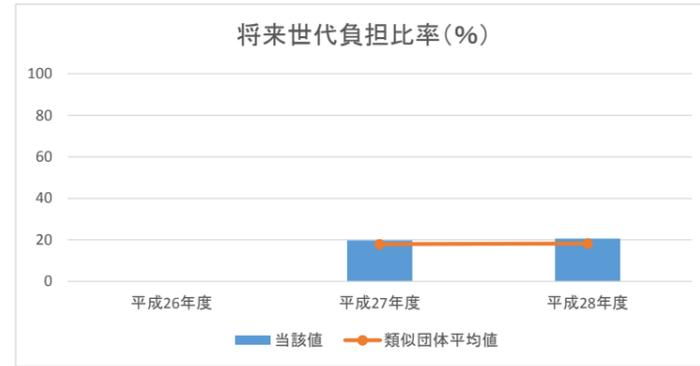
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		22,029	20,523
資産合計		38,921	37,760
当該値		56.6	54.4
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,240	6,349
有形・無形固定資産合計		31,440	30,826
当該値		19.8	20.6
類似団体平均値		17.9	18.2

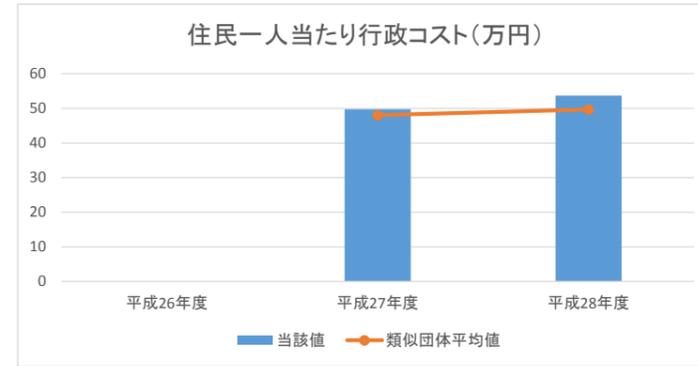
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

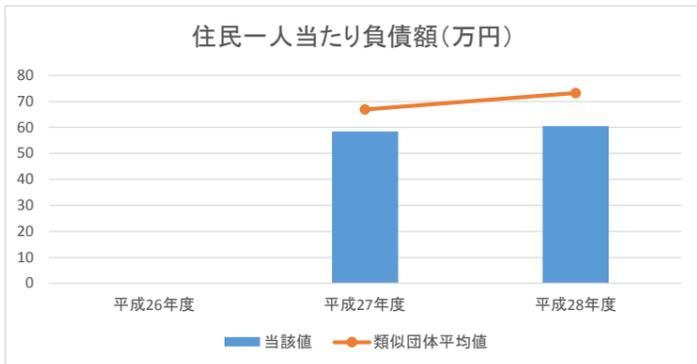
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,436,403	1,529,277
人口		28,901	28,476
当該値		49.7	53.7
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

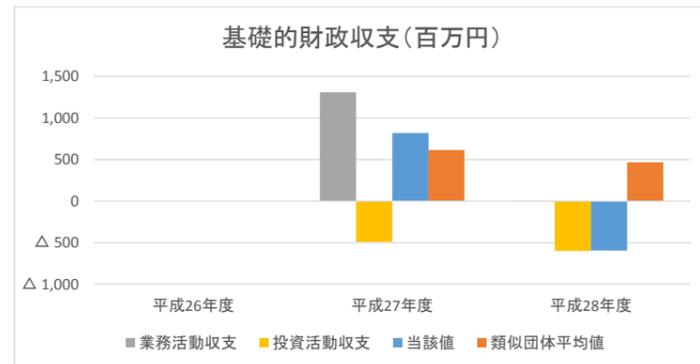
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,689,200	1,723,767
人口		28,901	28,476
当該値		58.4	60.5
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,311	6
投資活動収支 ※2		△492	△600
当該値		819	△594
類似団体平均値		616.8	469.2

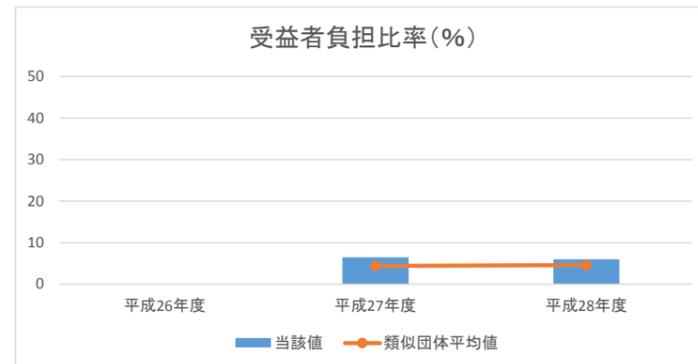
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,003	979
経常費用		15,442	16,205
当該値		6.5	6.0
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることから伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より下回っている中で、純行政コストが前年度より増加しており、純資産の減少につながっている。そのため、純行政コストの削減が課題となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっているが、今後、大型事業に係る起債の発行が見込まれることから適切な財政運営を行っていくことで、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、平成28年度では類似団体平均を上回るほどに増加している。特に、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が顕著であり、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、起債に頼りすぎない財政運営ができてきているため、今後もこの方針を継続していきたい。基礎的財政収支では、業務活動収支において、前年度より大きく減少している。業務支出を抑制できるような抜本的な見直しに着手する時期となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ではあるが、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市

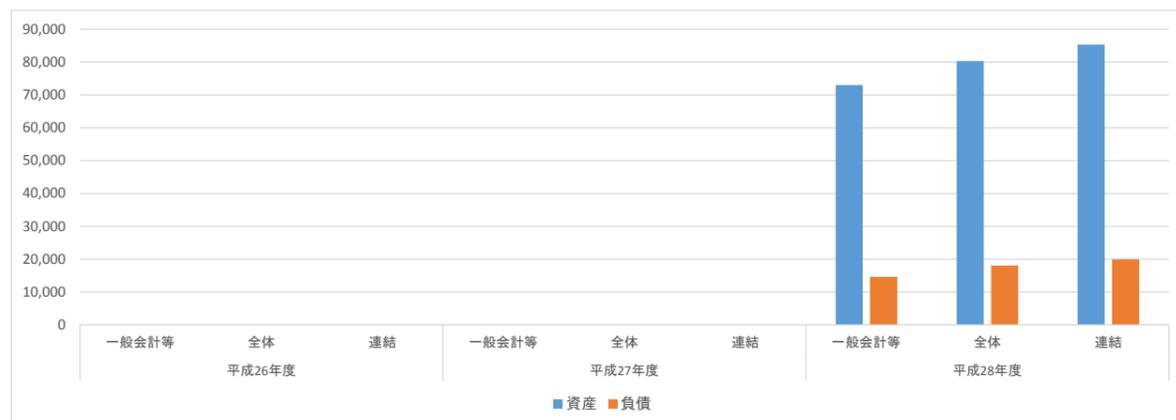
団体コード 202134

人口	21,847 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	202.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,717.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

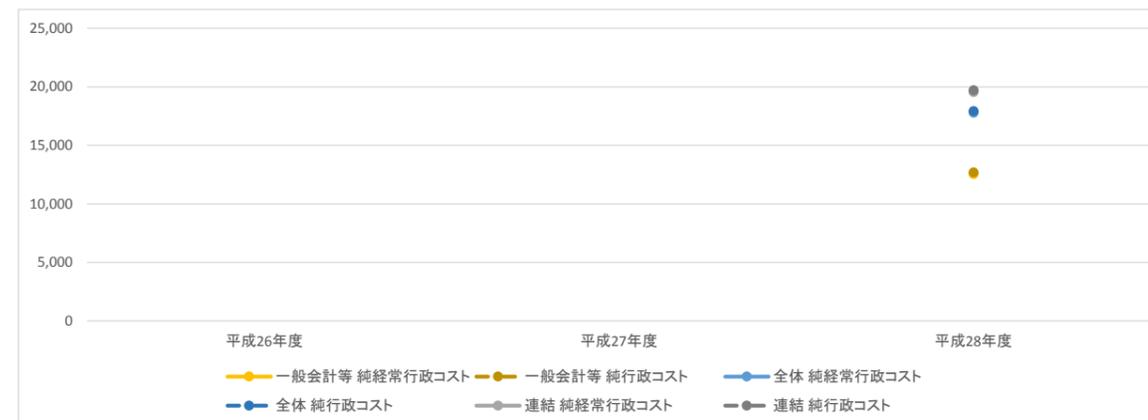
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			73,010
	負債			14,567
全体	資産			80,323
	負債			18,047
連結	資産			85,331
	負債			19,962



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,109百万の減少(-0.15%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、道路関係の減価償却による資産の減少が主な要因となっている。負債総額については399百万の増加(+2.8%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入による影響が主な要因となっている。
 ・全体では、一般会計等と比較して資産総額は水道管等のインフラ資産の計上により7,313百万多くなるが、負債総額も水源整備に伴う井戸の掘削や水道管の布設等で起債(固定負債)を充当したため、3,480百万多くなっている。
 ・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して12,321百万多くなるが、負債総額も岳北広域行政組合の地方債(固定負債)等により5,395百万多くなっている。

2. 行政コストの状況

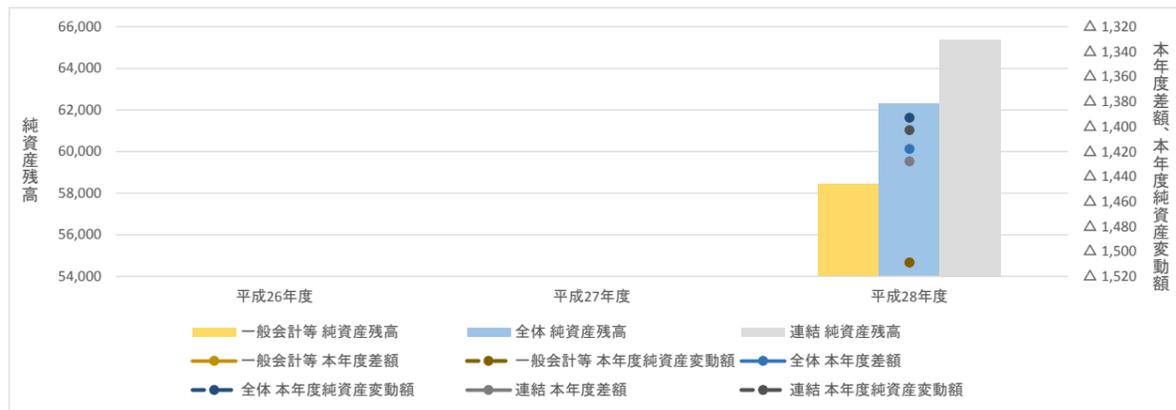
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,547
	純行政コスト			12,690
全体	純経常行政コスト			17,794
	純行政コスト			17,936
連結	純経常行政コスト			19,562
	純行政コスト			19,710



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,220百万となり、そのうち物件費等の業務費用は8,350百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,870百万であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多い主な要因としては、物件費(3,404百万)及び減価償却費(2,617百万)であり、純行政コストの47.4%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が470百万多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,999百万多くなり、純行政コストは5,246百万多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が943百万多くなっている一方、人件費が840百万多くなっているなど、経常費用が7,958百万多くなり、純行政コストは7,020百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

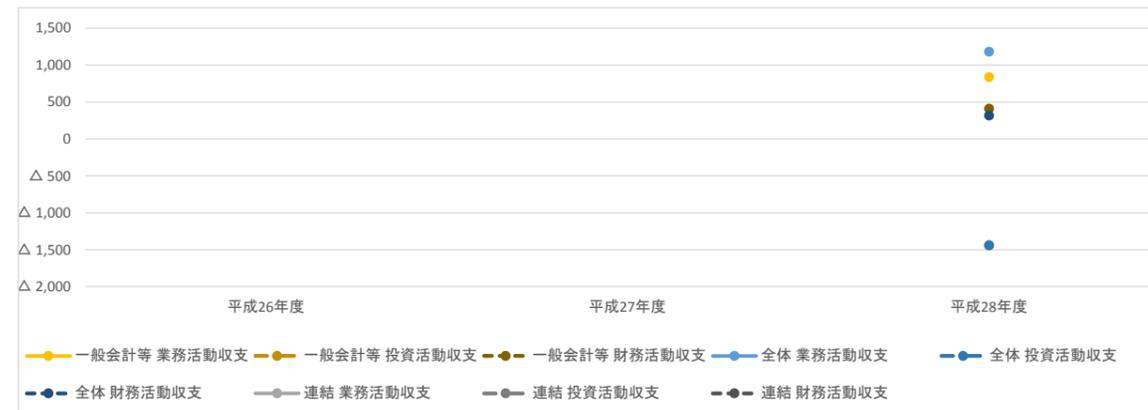
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,509
	本年度純資産変動額			△ 1,509
	純資産残高			58,442
全体	本年度差額			△ 1,418
	本年度純資産変動額			△ 1,393
	純資産残高			62,276
連結	本年度差額			△ 1,428
	本年度純資産変動額			△ 1,403
	純資産残高			65,368



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,397百万)が純行政コスト(12,690百万)を下回ったことから、純資産残高は1,509百万の減少となった。未収金の徴収業務の強化や国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等は3,409百万多くなっているが、純行政コストも5,246百万多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,393百万の減少となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の税収等が多く、その影響により一般会計等と比べて4,723百万多くなっているが、純行政コストも7,020百万多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,403百万の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			838
	投資活動収支			△ 1,443
	財務活動収支			412
全体	業務活動収支			1,182
	投資活動収支			△ 1,438
	財務活動収支			320
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



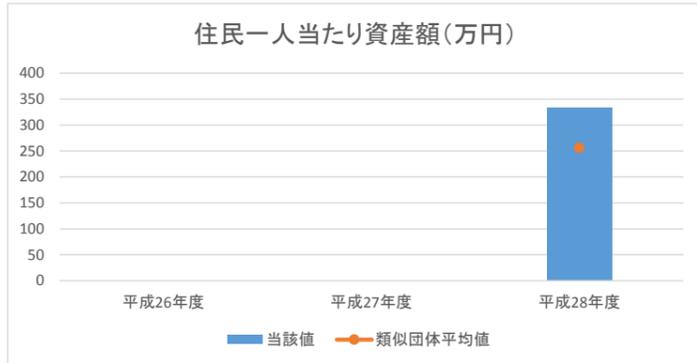
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は838百万であったが、投資活動収支については、中学校及び給食センターの移転事業等の実施により、△1,443百万となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、412百万となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から194百万減少し、809百万となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より344百万多い1,182百万となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,438百万となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、320百万となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から63百万多くなり、1,607百万となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

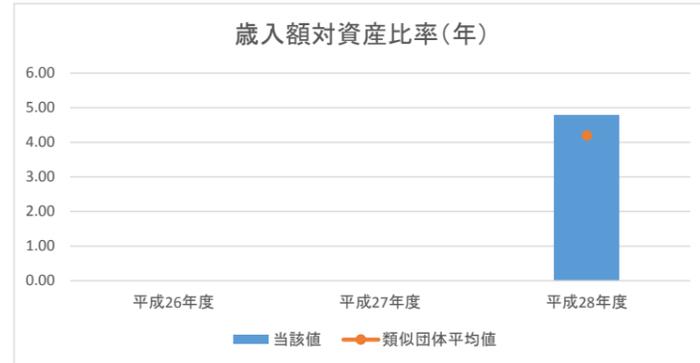
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,300,988
人口			21,847
当該値			334.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

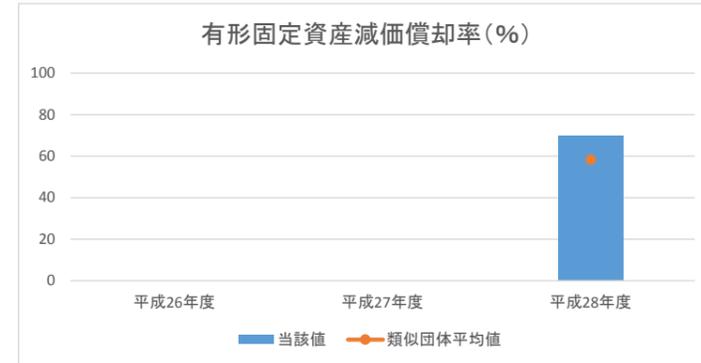
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			73,010
歳入総額			15,278
当該値			4.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			118,712
有形固定資産 ※1			169,784
当該値			69.9
類似団体平均値			58.3

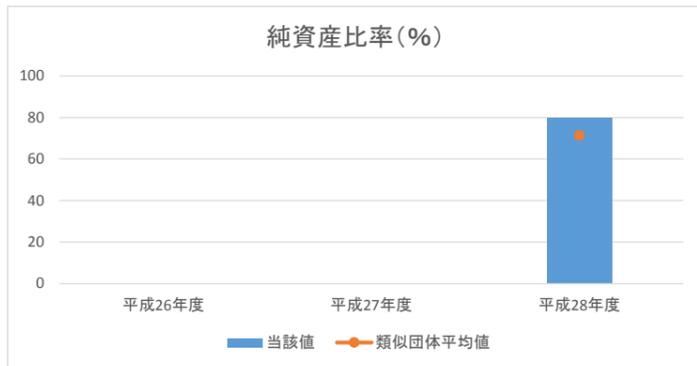
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

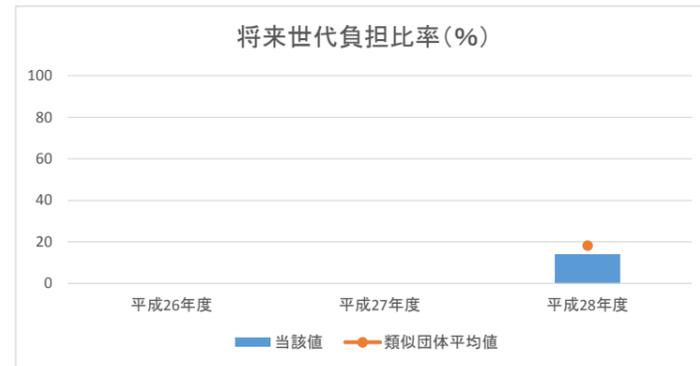
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,442
資産合計			73,010
当該値			80.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,379
有形・無形固定資産合計			66,731
当該値			14.1
類似団体平均値			18.2

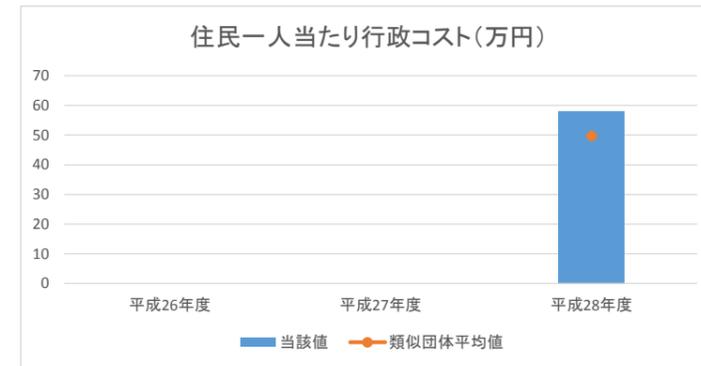
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

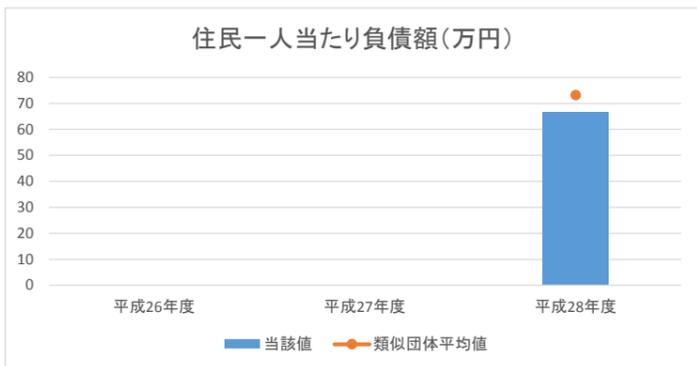
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,268,971
人口			21,847
当該値			58.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

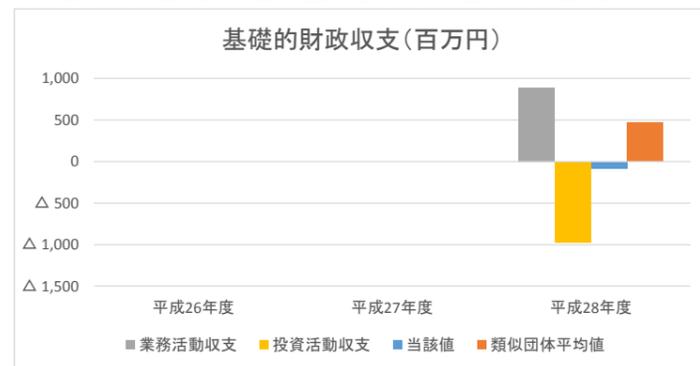
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,456,742
人口			21,847
当該値			66.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			891
投資活動収支 ※2			△ 970
当該値			△ 79
類似団体平均値			469.2

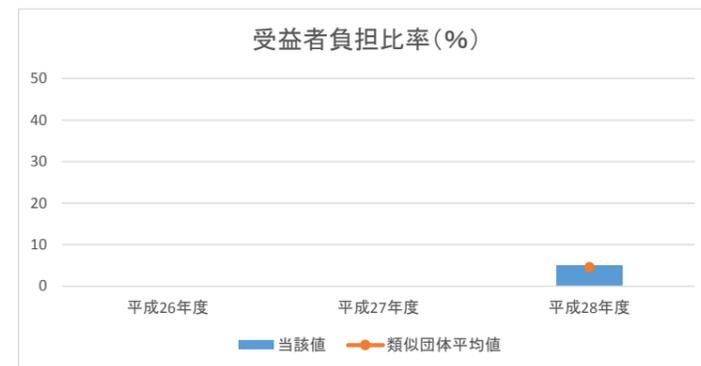
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			673
経常費用			13,220
当該値			5.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているが、当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消融雪施設等の整備により道路(インフラ)資産が多くなっていることや、平成26年度末の北陸新幹線飯山駅開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主要因である。・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは近年の駅周辺整備による影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約2.5%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、現在策定中の「第6次行財政改革大綱」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、近年過疎債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し、「飯山市第5次総合計画」に基づき、事業精査を行うなど負債額の減少に努める。・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△79百万となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、その要因としては、一般会計等に含まれるケーブル事業特別会計のCATV使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、現在策定中の「第6次行財政改革大綱」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

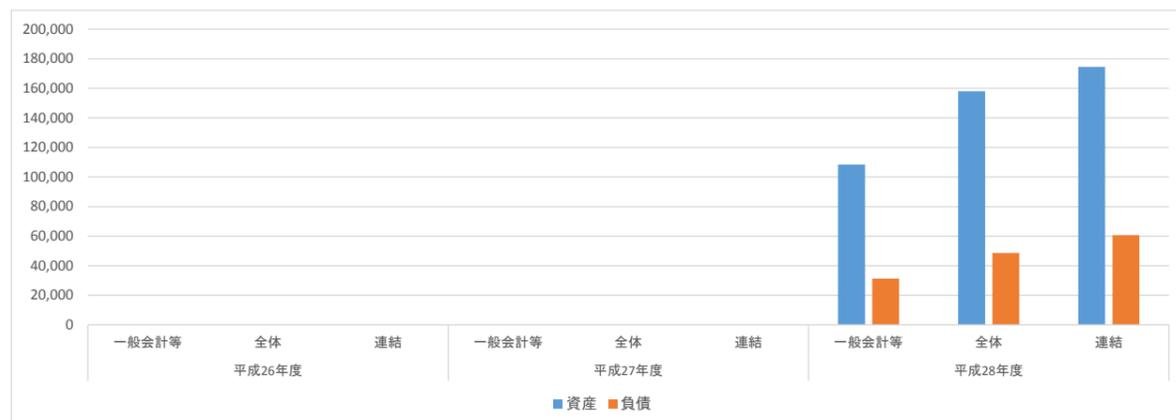
団体名 長野県茅野市
 団体コード 202142

人口	56,101 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	468 人
面積	266.59 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	14,413,164 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	96.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

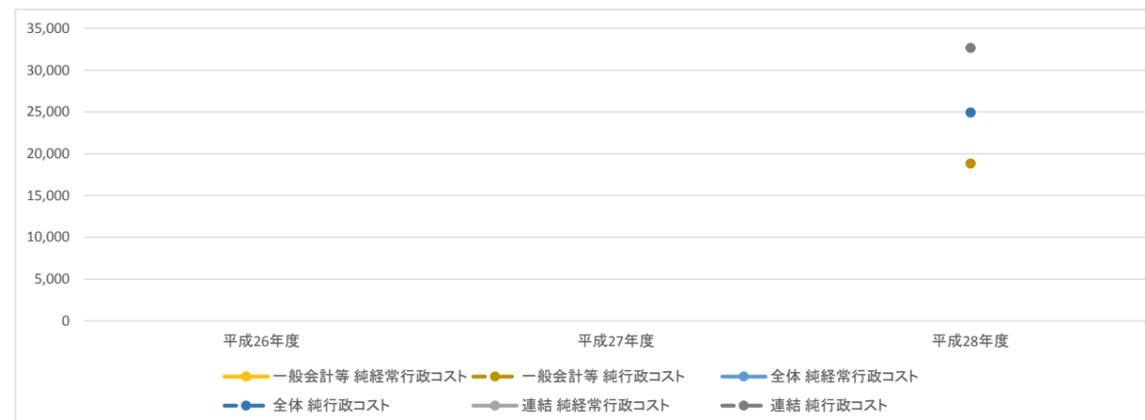
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			108,513
資産			31,336
負債			158,011
全体			48,616
資産			174,591
負債			60,685
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から2,536百万円の減少(△2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.4%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた維持管理、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体においては、主に水道事業会計(16,043百万円)、下水道事業会計(32,464百万円)の資産が計上されたことにより49,500百万円の増、負債の部は主に下水道事業会計の地方債(15,922百万円)が計上されたことにより17,280百万円増となった。
 連結においては、主に諏訪中央病院組合の資産(13,654百万円)が計上されたことにより16,580百万円の増、負債の部は諏訪中央病院の地方債(7,509百万円)、退職手当引当金(1,742百万円)等が計上されたことにより12,069百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

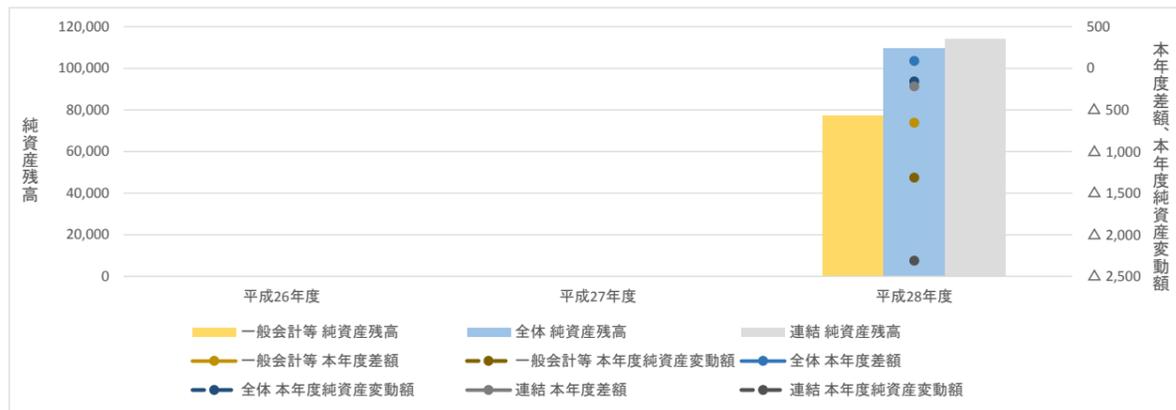
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,834
純経常行政コスト			18,830
純行政コスト			24,926
全体			24,922
純経常行政コスト			32,657
純行政コスト			32,661
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,385百万円)が最も金額が大きくなっており、行政コストの44.5%を占めている。施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体においては、人件費をはじめとした経常経費が増加(30.9%増)となったが、一方で公営企業の料金収入等により経常収益も大きく増加(76.1%増)している。
 連結においては、経常経費は、職員数も多く、医師等も抱える諏訪中央病院組合の人件費(5,109百万円)の影響などにより39.4%の増となる一方、経常収益も諏訪中央病院組合の収益(8,076百万円)等により75.2%の大幅増となっている。

3. 純資産変動の状況

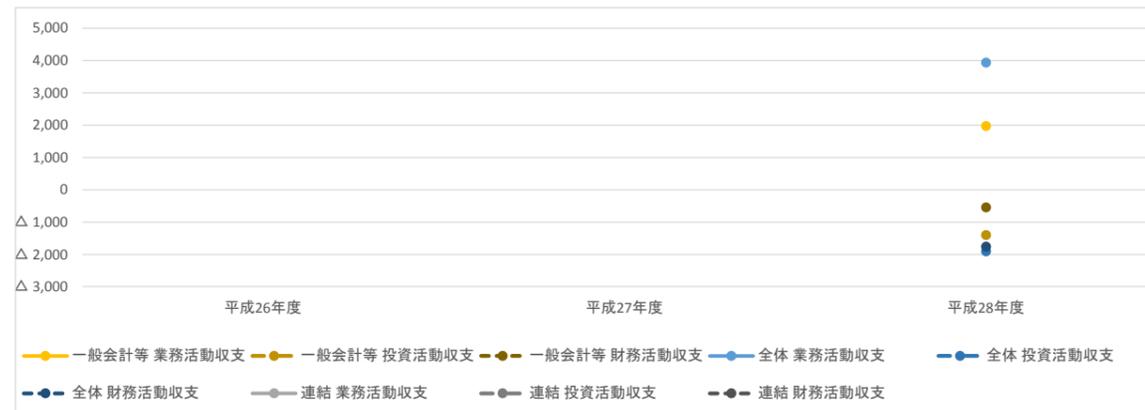
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 656
本年度差額			△ 1,315
本年度純資産変動額			77,177
純資産残高			88
全体			△ 158
本年度差額			109,395
本年度純資産変動額			△ 217
純資産残高			△ 2,314
連結			113,906
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、開始固定資産台帳に登録した土地のうち、実質的に財産区有の土地や共有地などの計上を改めたため(無償所管換等△563百万円)、本年度純資産変動額は1,315百万円の減少となった。
 全体においては、水道事業や下水道事業、国保診療所といった公営企業会計において、一般会計からの補助金はあるものの、黒字経営が続いていることにより、その額は大きく減少して158百万円の減少となっている。
 連結においては、白樺湖下水道組合が実質的に業務を終了し、所有資産の一部を茅野市へ譲渡する際の評価差額(△1,851百万円)を計上した特殊要因があったこともあり、連結の本年度純資産変動額は2,314百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,971
業務活動収支			△ 1,402
投資活動収支			△ 544
財務活動収支			3,937
全体			△ 1,904
業務活動収支			△ 1,762
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

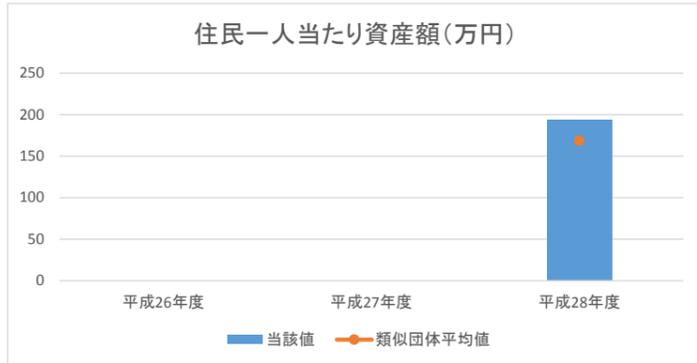


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,971百万円であったが、投資活動収支については、△1,402百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△544百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から25百万円増加し、1,061百万円となった。地方債の償還は進んでおり、市が経常的に行政サービスの提供や業務に係る経費は収支等の収入で賄っている状況である。
 全体においては、公営企業が黒字経営が続いていることにより、業務活動収支は一般会計等と比較して1,966百万円の増加となっている。財務活動収支は一般会計等と同様に償還額が発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいる。

1. 資産の状況

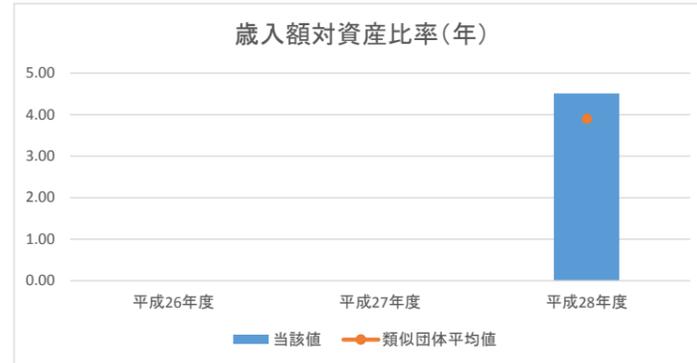
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,851,284
人口			56,101
当該値			193.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

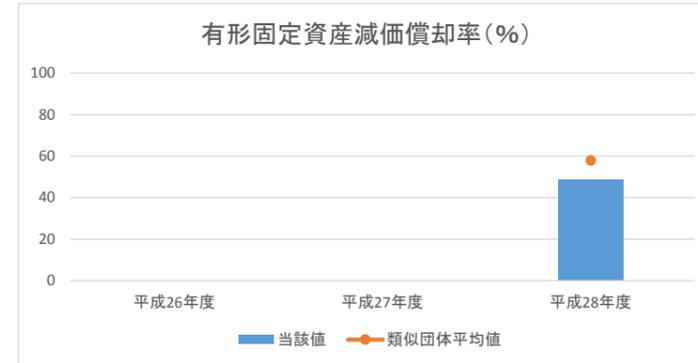
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,513
歳入総額			23,865
当該値			4.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			79,944
有形固定資産 ※1			163,172
当該値			49.0
類似団体平均値			57.9

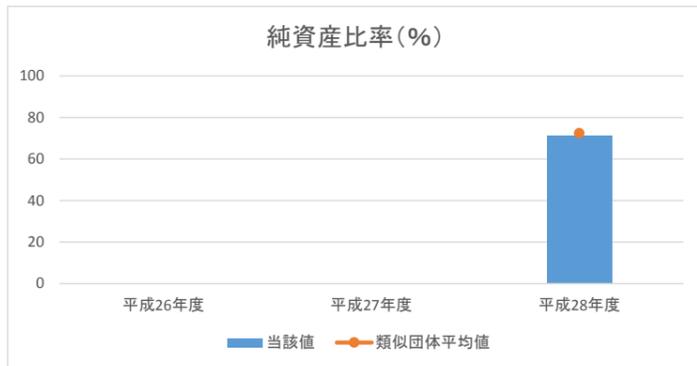
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

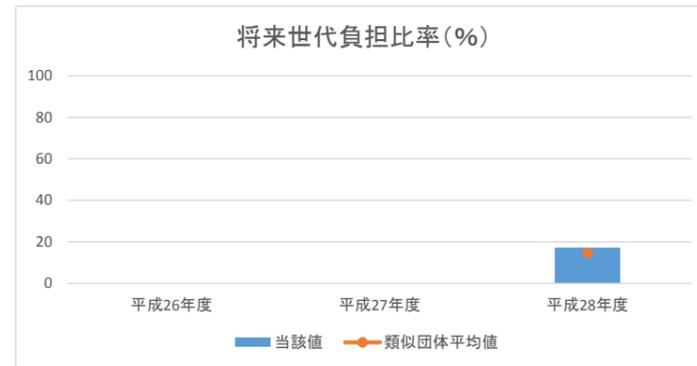
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			77,177
資産合計			108,513
当該値			71.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,275
有形・無形固定資産合計			101,572
当該値			17.0
類似団体平均値			14.7

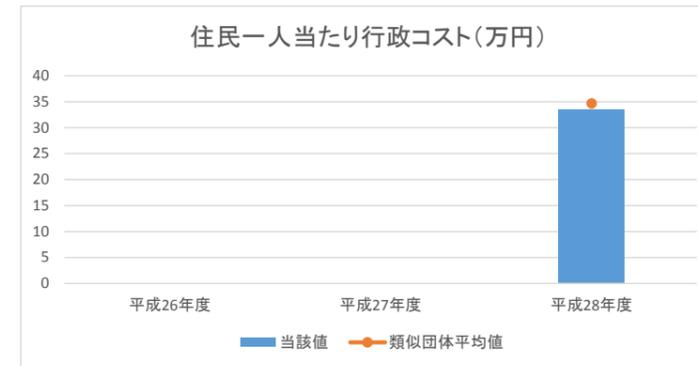
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

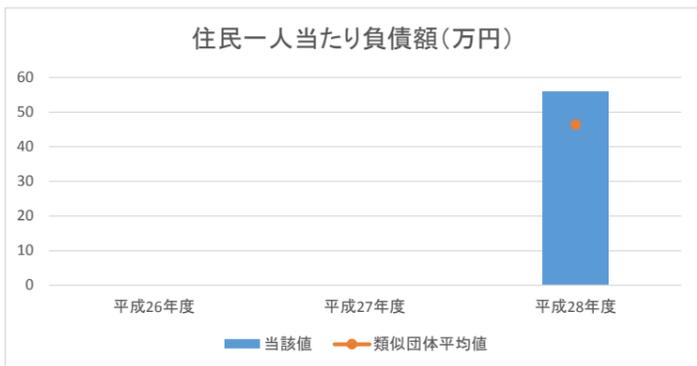
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,883,035
人口			56,101
当該値			33.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

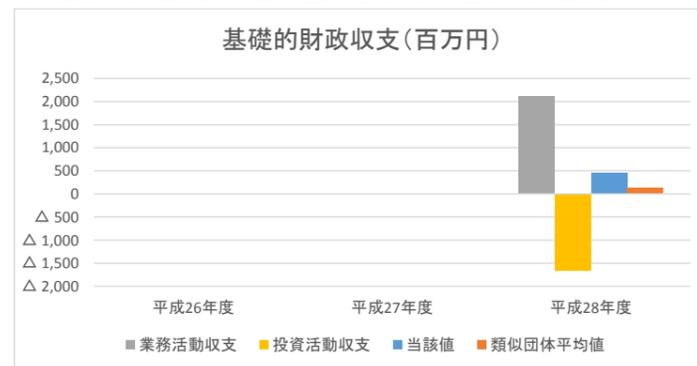
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,133,608
人口			56,101
当該値			55.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,111
投資活動収支 ※2			△1,657
当該値			454
類似団体平均値			120.7

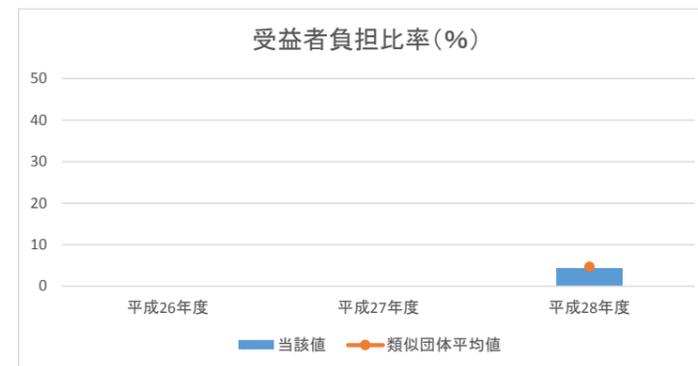
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			852
経常費用			19,686
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。各地区ごとにコミュニティーセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多く、高い水準となっている。これらの資産は今後維持補修費の増加が見込まれるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度から約1.7%の減少となっている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現在までの世代が消費して便益を受けたことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、補助金等や社会保障給付は増加が続くことが見込まれるため、現在の水準を維持していけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債償還支出は地方債発行収入を上回っており、地方債の残高は減少している。今後は保育園の大規模改修、小中学校の建替え等で負債額の増加が見込まれるため、計画的な償還に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、累計団体平均と同程度である。今後は施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、施設の長寿命化や集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努めるほか、施設使用料についても適正な見直しを必要に応じて行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県塩尻市

団体コード 202151

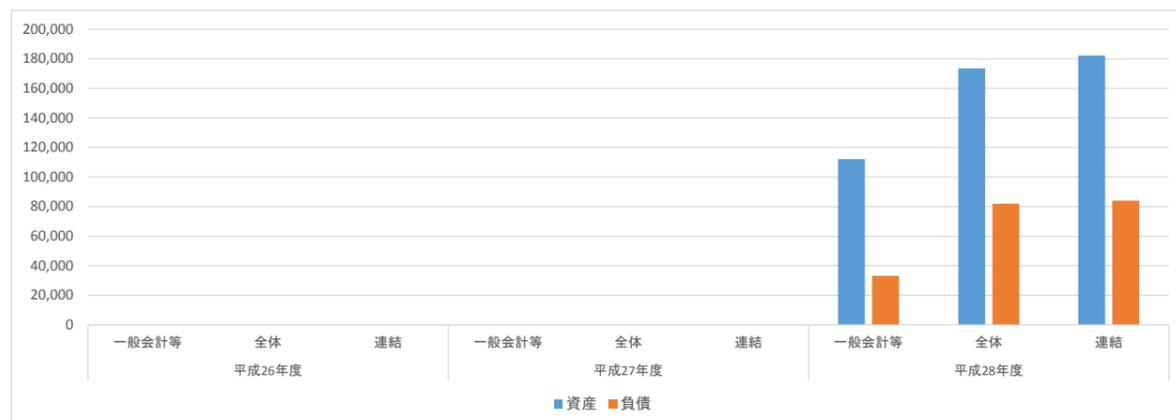
人口	67,534 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	508 人
面積	289.98 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,754,877 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	41.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			112,210
	負債			33,092
全体	資産			173,435
	負債			81,927
連結	資産			182,113
	負債			83,932

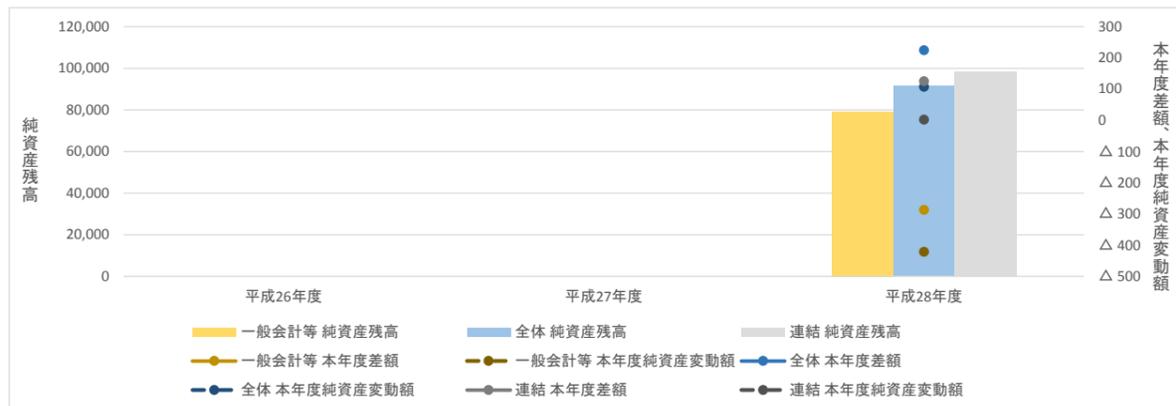


分析:
 ・一般会計等の資産については、基金残高が期首から1.6億円(+2.5%)増加したものの、減価償却による資産の減少額が大規模改修などによる資産の増加額を上回り、事業用資産が5.8億円(-1%)、インフラ資産が4.4億円(-1%)それぞれ減少したため、総額で14.4億円(-1.3%)減少し、1,122億円となった。負債については、地方債残高が期首から6.3億円(-2.3%)減少したことなどにより、総額で10.1億円(-3%)減少し、331億円となった。
 ・全体会計の資産については、水道管などインフラ資産の減価償却による減少額が更新などによる増加額を上回ったため、期首から30.1億円(-1.7%)。うち一般会計等以外15.7億円減少し、1,734億円となった。負債については、公営企業債の残高が減少したため、期首から31.2億円(-3.7%)。うち一般会計等以外21.1億円減少し、819億円となった。
 ・連結会計の資産については、期首から28.8億円(-1.6%)減少し、1,821億円となったが、連結対象団体に限ると、土地開発公社の棚卸資産の増加などにより1.3億円増加した。負債については、期首から28.8億円(-3.3%)減少し、839億円となったが、連結対象団体に限ると、未払金の増加などにより2.3億円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 287
	本年度純資産変動額			△ 422
	純資産残高			79,118
全体	本年度差額			224
	本年度純資産変動額			107
	純資産残高			91,508
連結	本年度差額			125
	本年度純資産変動額			2
	純資産残高			98,181

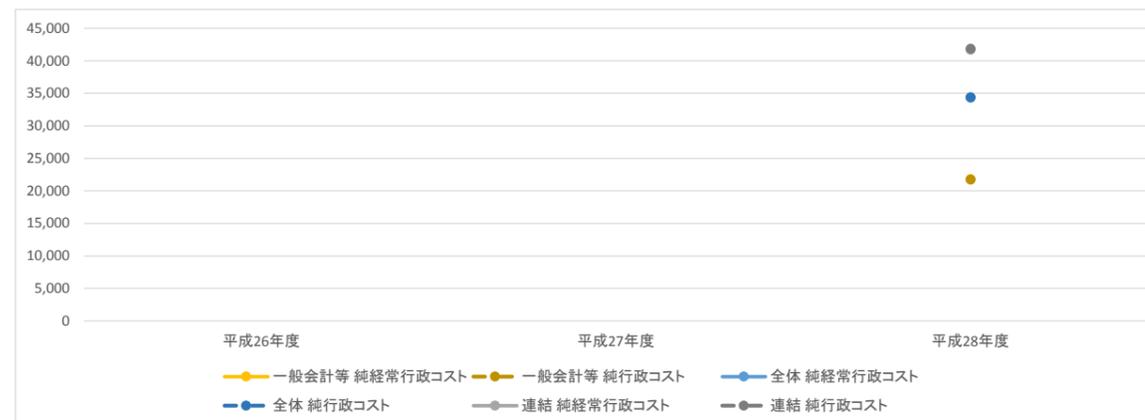


分析:
 ・一般会計等の本年度差額については、純行政コストに対して税収等の財源が不足したことから、△2.9億円となった。純資産残高については、本年度差額がマイナスだったことや、障害者福祉センター及び精神障害者授産施設を社会福祉協議会に無償譲渡したことなどにより、期首から4.2億円(-0.5%)減少し、791億円となった。
 ・全体会計の本年度差額については、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源が純行政コストを上回り、2.2億円となった。純資産残高は、期首から1.1億円(+0.1%)増加し、915億円となった。
 ・連結会計の本年度差額は1.2億円となったが、連結対象団体に限ると、両小野国保病院組合が解散に伴い純資産を大幅に減らしたため、△1.0億円であった。純資産残高については、期首から2百万円(+0.003%)増加し、981億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,824
	純行政コスト			21,737
全体	純経常行政コスト			34,439
	純行政コスト			34,355
連結	純経常行政コスト			41,713
	純行政コスト			41,883

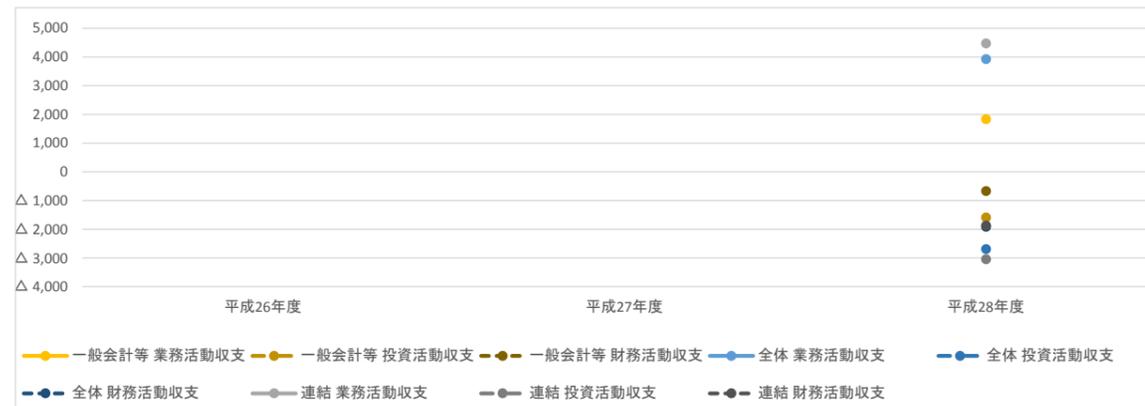


分析:
 ・一般会計等の純経常行政コストは、経常費用232.2億円から経常収益14億円を差し引いた218.2億円となった。経常費用のうち、業務費用は136.8億円(構成比59%)、移転費用は95.4億円(同41%)で、業務費用の内訳を見ると、人件費が53.2億円(業務費用中構成比39%)、物件費が46.3億円(同34%)、減価償却費が30.4億円(同22%)などとなった。
 ・全体会計の純経常行政コストは、経常費用387.4億円から経常収益43億円を差し引いた344.4億円となった。経常費用の内訳を見ると、業務費用が183.8億円(構成比47%)、移転費用が203.6億円(同53%)となった。全体会計において移転費用の占める割合が大きくなるのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが対象に加わるためである。
 ・連結会計の純経常行政コストは、経常費用476.4億円から経常収益59.3億円を差し引いた417.1億円となった。経常費用の内訳を見ると、業務費用が221.9億円(構成比46.6%)、移転費用が254.5億円(同53.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,836
	投資活動収支			△ 1,593
	財務活動収支			△ 673
全体	業務活動収支			3,928
	投資活動収支			△ 2,688
	財務活動収支			△ 1,911
連結	業務活動収支			4,476
	投資活動収支			△ 3,041
	財務活動収支			△ 1,872



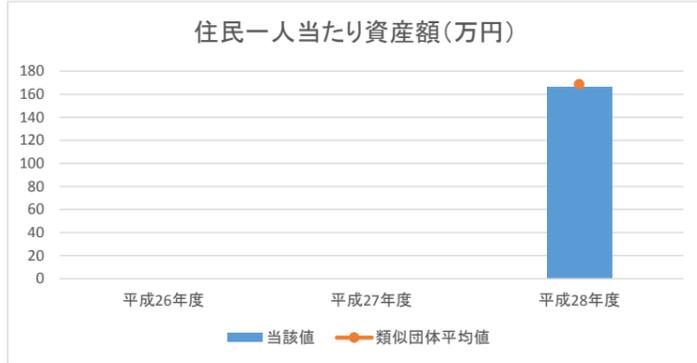
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は18.4億円であったが、投資活動収支については、大門地区センター建設事業などを行ったことから、△15.9億円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額(支出額)が地方債発行額(収入額)を上回ったことから、△6.7億円となり、地方債残高を縮小させることができた。
 ・全体会計の業務活動収支は39.3億円であったが、投資活動収支については、水道企業会計で東山水系水道システム再構築事業などのインフラ整備を行ったことから、△26.9億円となった。また、財務活動収支については、公営企業債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△19.1億円となり、地方債残高を縮小させることができた。
 ・連結会計の業務活動収支及び投資活動収支は、一般会計等及び全体会計と同じ状況であったが、財務活動収支については、松塩地区広域施設組合がごみ焼却施設延命化など大型事業の財源として地方債を発行したため、連結対象団体に限ると0.4億円の増額となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

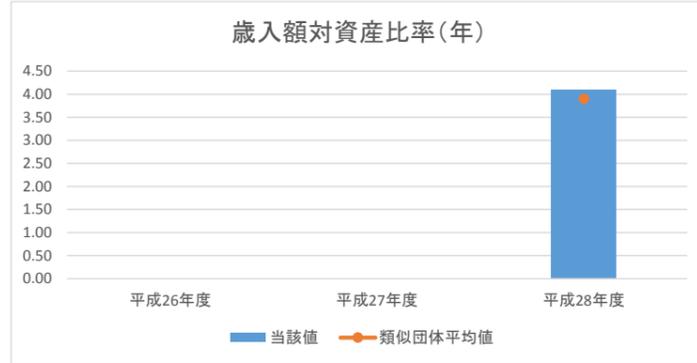
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,220,986
人口			67,534
当該値			166.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

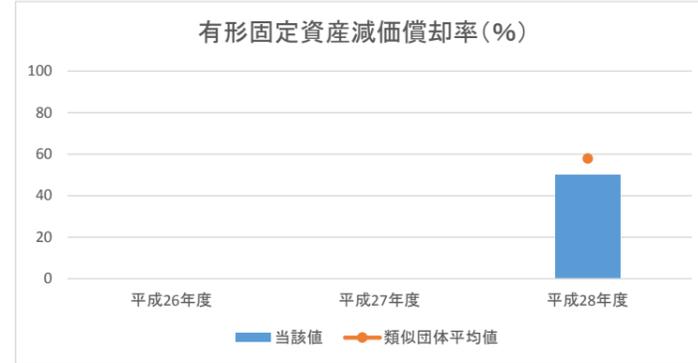
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			112,210
歳入総額			27,670
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			67,478
有形固定資産 ※1			134,127
当該値			50.3
類似団体平均値			57.9

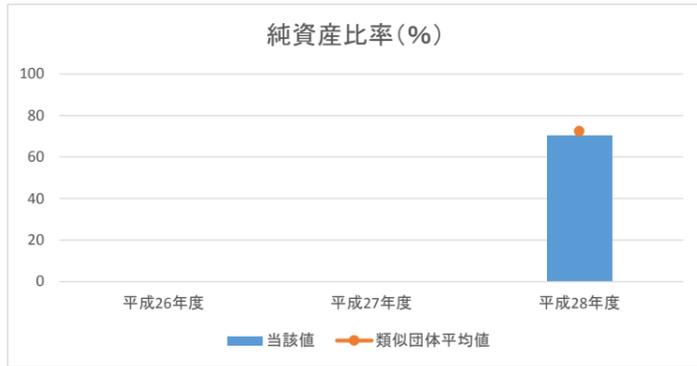
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

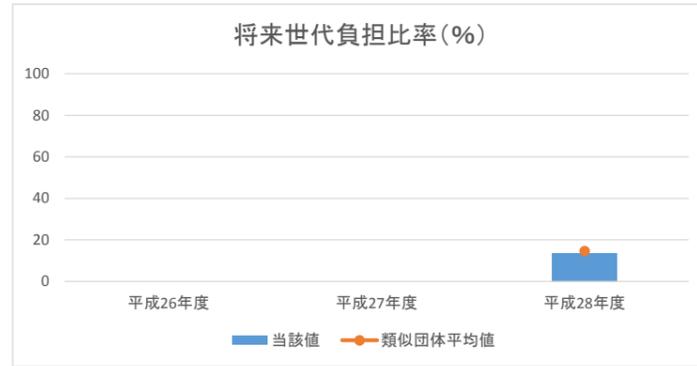
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			79,118
資産合計			112,210
当該値			70.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,013
有形・無形固定資産合計			103,571
当該値			13.5
類似団体平均値			14.7

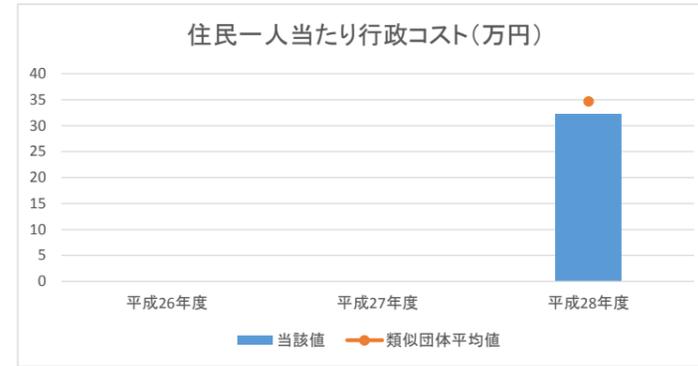
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

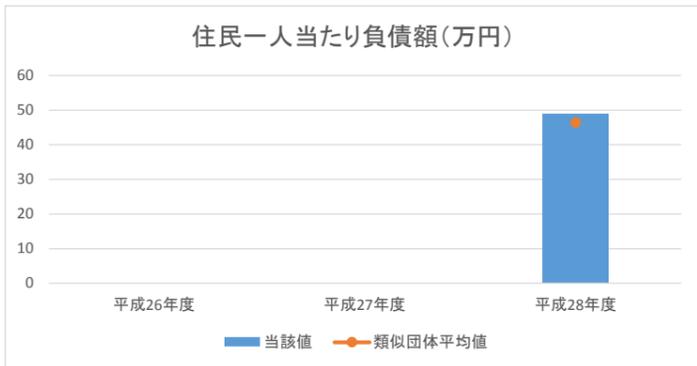
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,173,748
人口			67,534
当該値			32.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

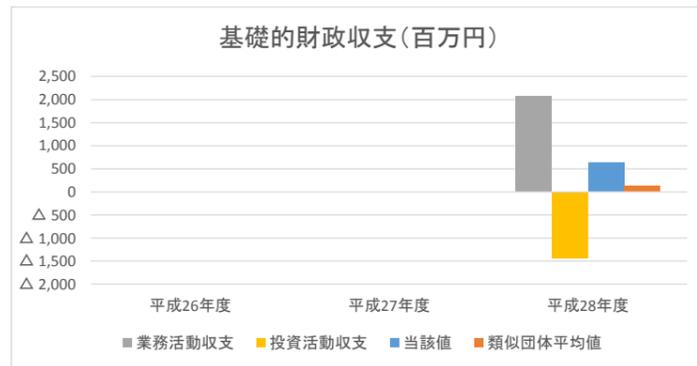
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,309,234
人口			67,534
当該値			49.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,072
投資活動収支 ※2			△1,434
当該値			638
類似団体平均値			120.7

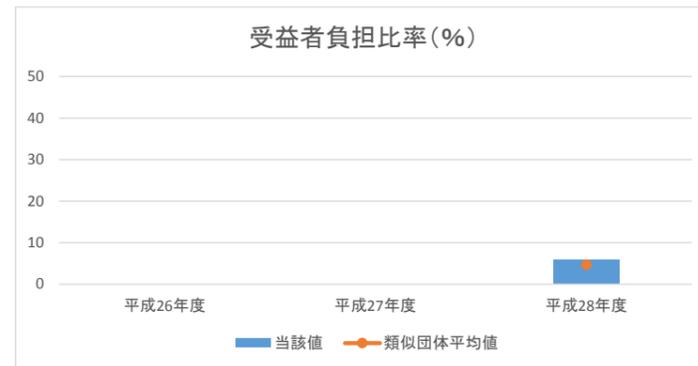
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,401
経常費用			23,225
当該値			6.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値と同水準であることから、本市の資産保有量は平均的な水準にあると考えられる。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っていることから、他の類似団体より施設の老朽化が進んでいないと考えられる。

今後、新体育館の建設など資産の大幅な増加が見込まれることから、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の更なる適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率が類似団体平均値より低いことから、本市の将来世代の負担は他の類似団体より低いと考えられる。

※本市ホームページでは、平成27年度国勢調査人口を用いた住民一人当たり資産額などについて、長野県内19市で比較した資料を公表している。

3. 行政コストの状況

純資産比率及び将来世代負担比率が類似団体平均値より低いことから、本市の将来世代の負担は他の類似団体より低いと考えられる。

※本市ホームページでは、平成27年度国勢調査人口を用いた住民一人当たり行政コストについて、長野県内19市で比較した資料を公表している。

4. 負債の状況

純資産比率及び将来世代負担比率が類似団体平均値より低いことから、本市の将来世代の負担は他の類似団体より低いと考えられる。

※本市ホームページでは、平成27年度国勢調査人口を用いた住民一人当たり負債額について、長野県内19市で比較した資料を公表している。

5. 受益者負担の状況

純資産比率及び将来世代負担比率が類似団体平均値より低いことから、本市の将来世代の負担は他の類似団体より低いと考えられる。

※本市ホームページでは、平成27年度国勢調査人口を用いた住民一人当たり行政コストについて、長野県内19市で比較した資料を公表している。

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を若干上回っている。また、2019年度から2020年度にかけて建設する新体育館の財源として合併特例債などの発行を予定しているため、2020年度決算では更に負債額が増える見込みである。

第五次塩尻市総合計画に掲げる「住みよい持続可能な地域の創造」を実現するためにも、大型公共事業が予定されていない年度は基礎的財政収支の黒字を確保し、地方債残高の縮小に努める。

※本市ホームページでは、平成27年度国勢調査人口を用いた住民一人当たり負債額について、長野県内19市で比較した資料を公表している。また、基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて算出している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、受益者負担割合の高い公営住宅や教職員住宅を多く有していることや、土地の貸付による財産収入が多いことなどが挙げられる。

なお、受益者負担の水準については、3年毎に使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービス提供にかかる費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、公平性・公正性・透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久市

団体コード 202177

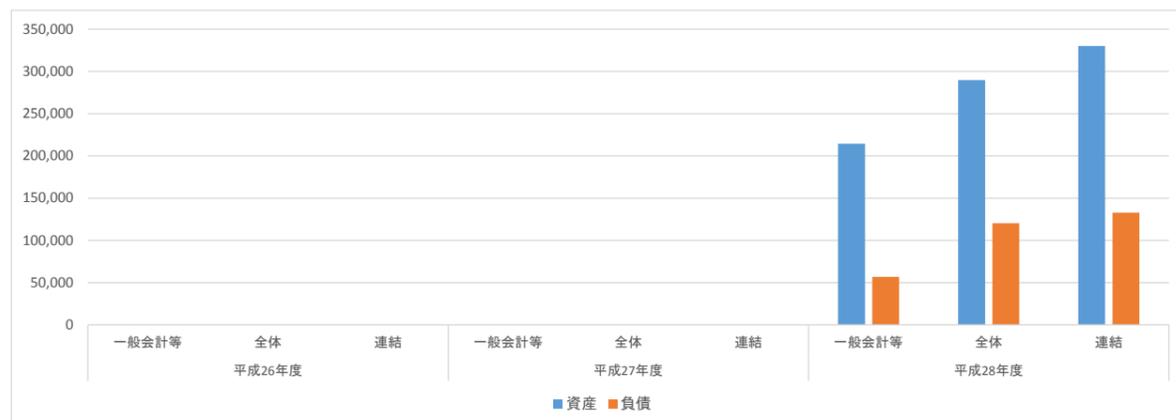
人口	99,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	723 人
面積	423.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,850,994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			214,438
	負債			56,642
全体	資産			289,772
	負債			120,448
連結	資産			330,209
	負債			132,900

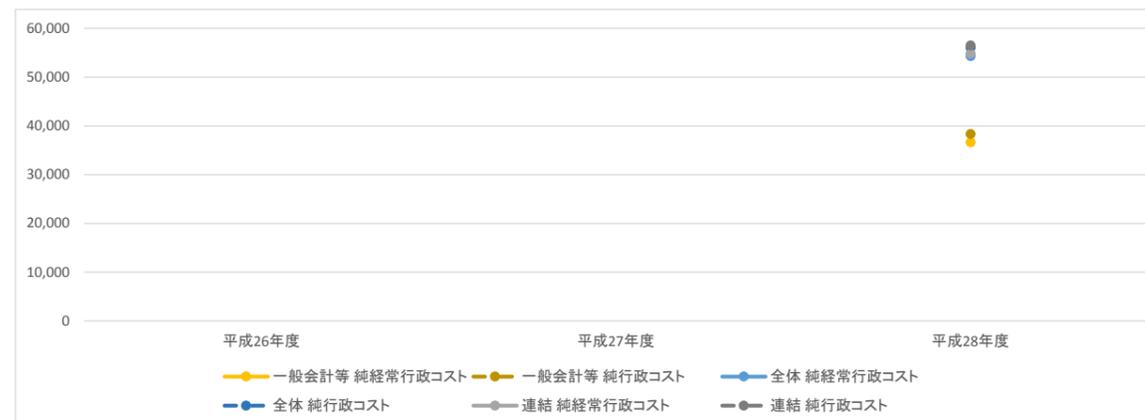


分析:
 一般会計等において、平成28年度中の有形固定資産は、岩村田小学校(普通教室棟)建設事業などの整備が完了し、資産が増(6,970百万円)となる一方で、減価償却等の減額(△8,020百万円)の影響により1,050百万円減少した。
 純資産の割合が高いことから、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐ割合が高い状況である。
 対して、地方債などの負債は、資産総額の4分の1程度となっている。
 全体においては、主には、病院事業会計や下水道事業会計の建設改良に伴う地方債残高の増などにより、一般会計等と比較して、負債が63,806百万円増となっている。
 連結においては、主には佐久水道企業団のインフラ資産等により、全体と比較して、40,437百万円増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,647
	純行政コスト			38,339
全体	純経常行政コスト			54,321
	純行政コスト			56,009
連結	純経常行政コスト			54,867
	純行政コスト			56,528

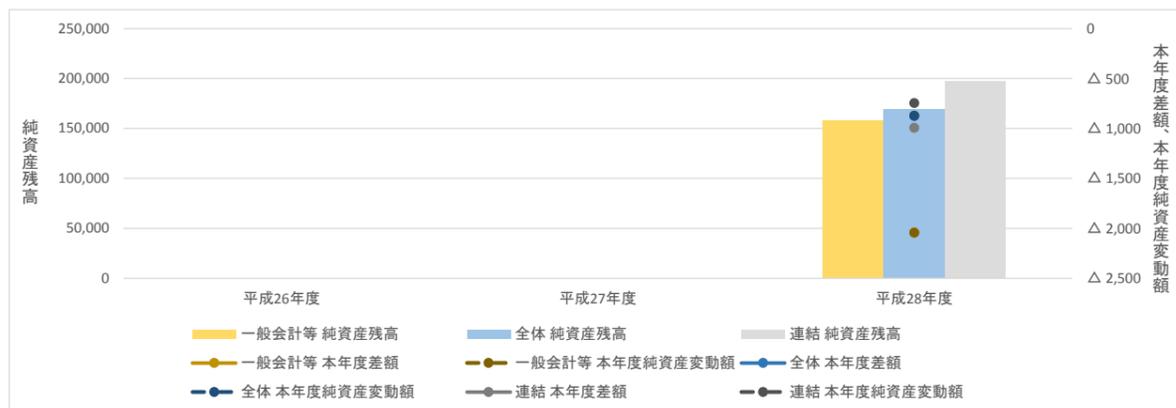


分析:
 一般会計等におけるコストの大部分は、物件費等43.5%と、移転費用(社会保障給付や補助金等)39.0%が占めている。
 性質別においては、最も高いのは物件費で経常費用合計の28.4%となっている。
 これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
 全体においては、主には、病院事業会計人件費や下水道事業会計の減価償却費等により、一般会計等と比較して、純経常行政コストで17,674百万円、純行政コストで17,670百万円増となっている。
 連結においては、主には、佐久広域連合の人件費等により、全体と比較して、純経常行政コストで546百万円、純行政コストで519百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,041
	本年度純資産変動額			△ 2,045
	純資産残高			157,796
全体	本年度差額			△ 875
	本年度純資産変動額			△ 872
	純資産残高			169,323
連結	本年度差額			△ 994
	本年度純資産変動額			△ 745
	純資産残高			197,309

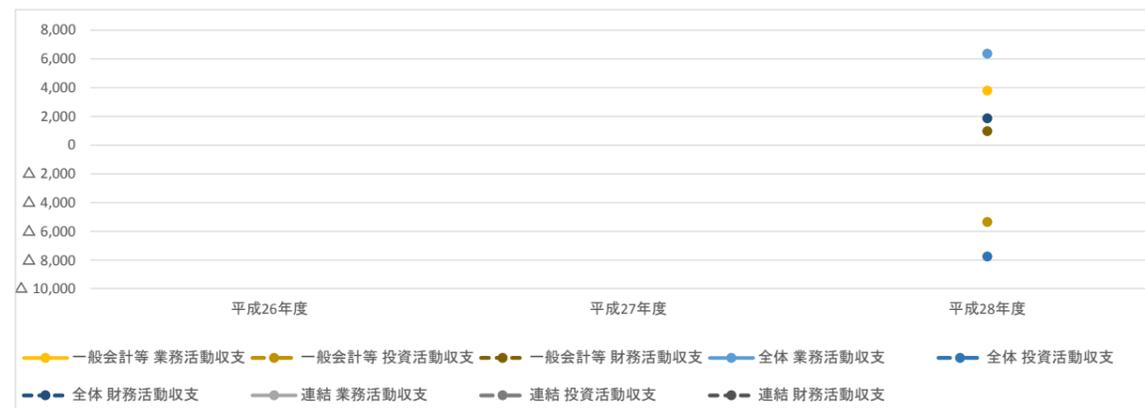


分析:
 一般会計等において平成28年度は、純行政コスト38,339百万円に対し、地方税などの財源が36,297百万円で、本年度差額は2,041百万円のマイナスとなった。この要因としては、施設解体に係る物件費が発生していたことなどが挙げられる。
 今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。また、市税確保につながる人口減少克服に向けた対策に、取り組んでいく。
 全体においては、主には下水道事業会計の純資産残高取込等により、一般会計等と比較して、純資産残高が11,527百万円の増となっている。
 連結においては、主には佐久水道企業団の純資産残高取込等により、全体と比較して、純資産残高が27,986百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,791
	投資活動収支			△ 5,349
	財務活動収支			983
全体	業務活動収支			6,365
	投資活動収支			△ 7,755
	財務活動収支			1,873
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

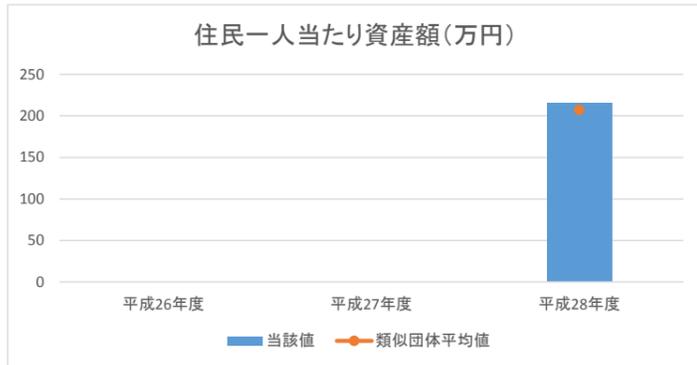


分析:
 一般会計等において平成28年度は、業務活動収支は3,791百万円のプラス、投資活動収支は5,349百万円のマイナス、財務活動収支は983百万円のプラスとなり、年度末資金残高は歳計外現金残高を含めると、1,392百万円となった。
 当期収支としては、575百万円のマイナスとなったが、これは、投資活動収支において地方債を財源とした各種大型事業の実施によるものである。
 今後も、人口減少の克服や将来の発展に資するための各種大型事業が継続することが見込まれるが、一方で地方債の償還は進んでおり、「純資産比率」及び「将来世代負担比率」からも、将来世代に負担を先送りしすぎず、現役世代での財政運営が行われている。
 全体においては、一般会計等と比較し、主には病院事業会計の使用料手数料収入や国保特別会計の保険料収入等により業務活動収支が2,574百万円の増、病院事業会計の公共施設等整備費支出等により投資活動収支が2,406百万円の減、病院事業会計の地方債等発行収入等により財務活動収支が890百万円の増となっている。

1. 資産の状況

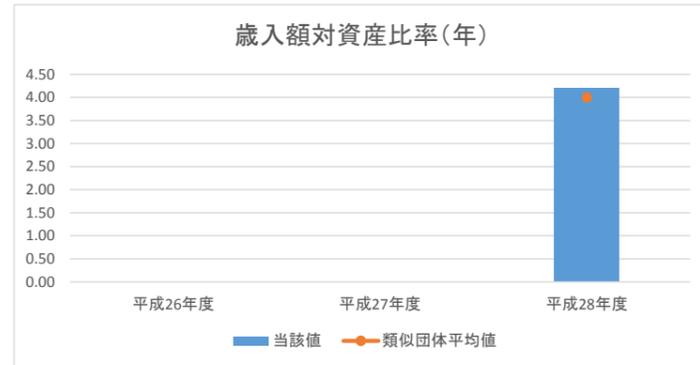
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,443,791
人口			99,497
当該値			215.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

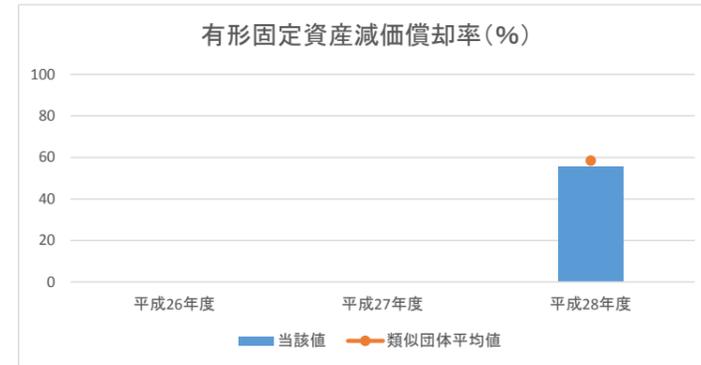
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			214,438
歳入総額			50,916
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			153,618
有形固定資産 ※1			276,657
当該値			55.5
類似団体平均値			58.5

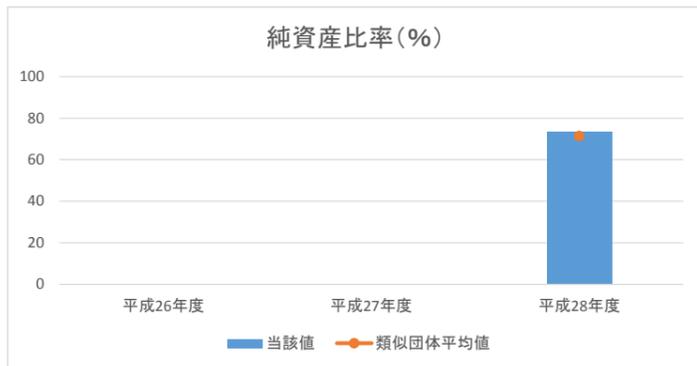
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

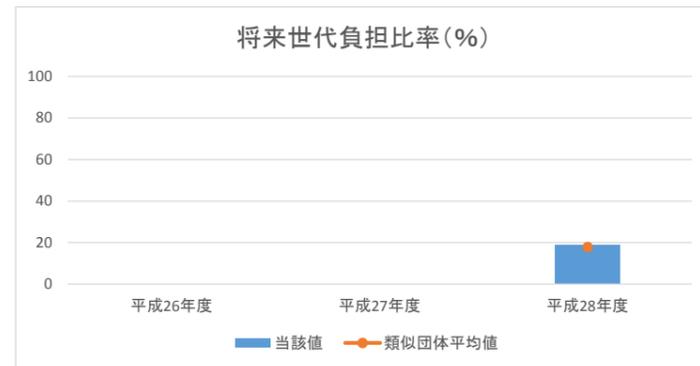
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			157,796
資産合計			214,438
当該値			73.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,701
有形・無形固定資産合計			173,775
当該値			18.8
類似団体平均値			17.9

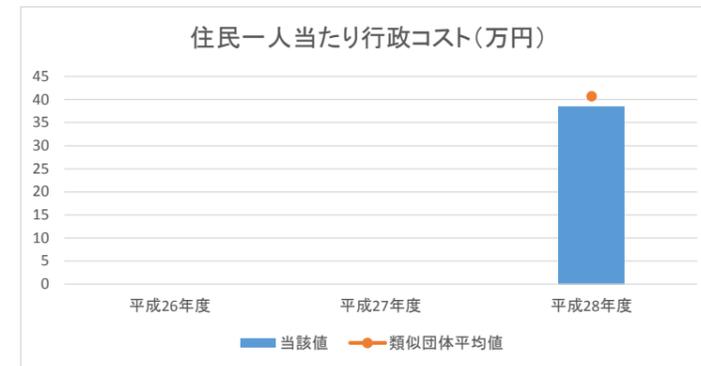
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

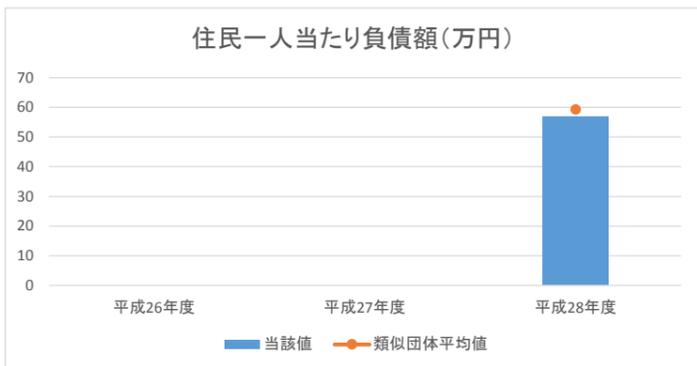
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,833,893
人口			99,497
当該値			38.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

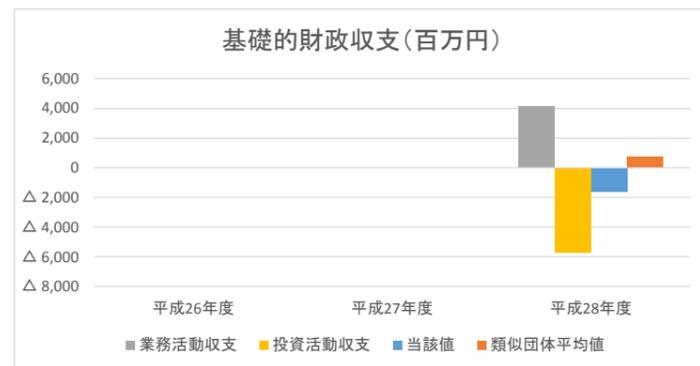
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,664,159
人口			99,497
当該値			56.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,111
投資活動収支 ※2			△ 5,720
当該値			△ 1,609
類似団体平均値			744.6

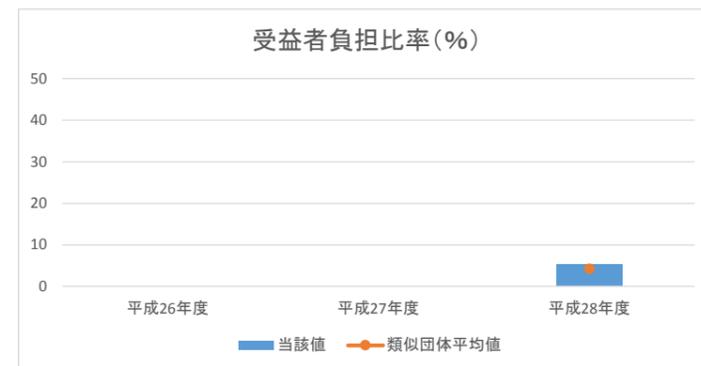
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,043
経常費用			38,690
当該値			5.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較して、「①住民一人当たりの資産額」及び「②歳入額対資産比率」は、それぞれ上回っており、資産、歳入共に平均値以上の確保ができています。また、資産の維持更新は今後も継続した課題であるが、「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を下回っており、比較においては、資産の老朽化の進行はやや抑えられている状況である。

※「③有形固定資産減価償却率」の市公表値:54.9%
市公表値は「物品」も算定式に考慮しているため。
(統一基準における具体的な算定式が示されていないことから、改訂モデルによる財務書類作成時の算定式を使用)

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」及び「⑤将来世代負担比率」においては、類似団体平均値との比較においては、どちらもやや上回っている状況であるが、将来世代に負担を先送りしすぎず、現役世代での財政運営が行われていることがあらわれている。従前より計画的に行ってきた市債の繰上償還も影響しているものとも言える。

※「⑤将来世代負担比率」の市公表値:28.9%
市公表値は「特例地方債残高」も算定式に考慮しているため。
(統一基準における具体的な算定式が示されていないことから、改訂モデルによる財務書類作成時の算定式を使用)

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較して下回っている。
今後も、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」においては、類似団体平均値と比較して、下回っている状況である。
「⑧基礎的財政収支」については、マイナスとなり、類似団体平均値と比較しても下回っている状況である。
これは、投資活動収支において、岩村田小学校建設事業など、地方債を財源とした各種大型事業の実施によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立って、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握し、適正な水準確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県千曲市

団体コード 202185

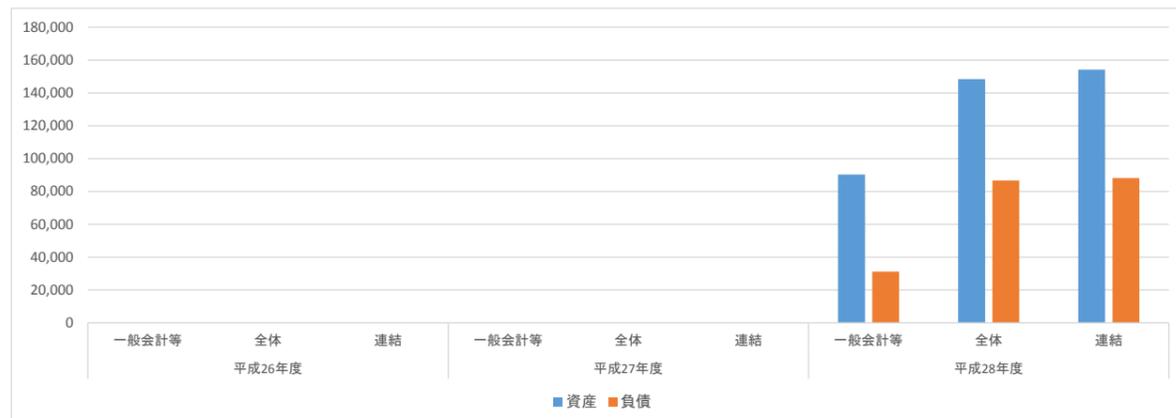
人口	61,356 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	119.79 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,307,937 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,299
	負債			31,248
全体	資産			148,386
	負債			86,610
連結	資産			154,189
	負債			88,179

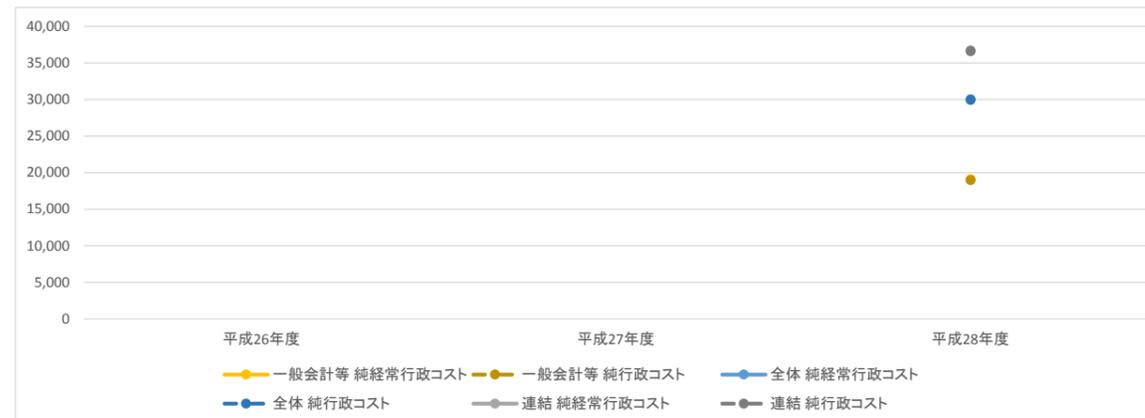


分析:
 ・一般会計等区分:資産の総額は902億9900万円となり、このうち庁舎や市民利用施設、学校などその用地を含む事業用資産が456億9千万円(50.6%)、道路などのインフラ資産が287億3700万円(31.8%)となり、資産の大半を占めている。負債については地方債が241億9200万、1年以内償還予定地方債が31億400万円となり負債の大半を占めている。
 ・全体区分:資産の総額は1483億8600万となり、上下水道のインフラ資産が加わったためインフラ資産が772億9200万(52.1%)となった。負債については地方債が527億4400万、1年以内償還予定地方債が47億3600万となり、一般会計等区分同様負債の大半を占めている。
 ・連結区分:資産の総額は1541億8900万円であり、「事業用資産」が491億3100万円(31.9%)、「インフラ資産」が774億9200万円(50.3%)を占めた。負債については、借入金である「地方債」535億6300万円(34.7%)と「1年以内償還予定地方債」48億1900万円(3.1%)になった。また、資産から負債を差し引いた「純資産」は660億1千万円(42.8%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,097
	純行政コスト			18,978
全体	純経常行政コスト			30,055
	純行政コスト			29,927
連結	純経常行政コスト			36,736
	純行政コスト			36,607

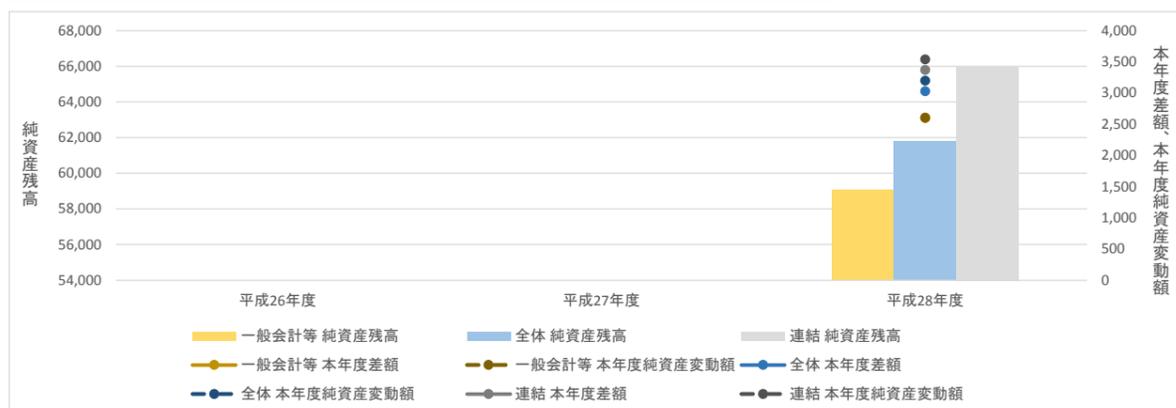


分析:
 ・一般会計等区分:経常費用201億1千万円となり、業務費用105億2300万円、移転費用95億8700万円となっている。業務費用の大半は人件費39億6800万円(37.7%)、物件費41億800万円(39.0%)、減価償却費18億1500万円(17.2%)である。また移転費用の大半は補助金34億8千万円(36.3%)、社会保障給付33億2800万円(34.7%)となっている。
 ・全体区分:経常費用が322億6100万円となり、これは一般会計等区分に比べ、特別会計等の補助金に加わることで移転費用の補助金等の割合が増すことが要因となる。
 ・連結区分:経常費用は396億1600万円となったが、その内訳は福祉サービスに係る給付や補助金などの「移転費用」が243億2900万円(61.4%)を占めた。内容は補助金が多いため今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,599
	本年度純資産変動額			2,604
	純資産残高			59,051
全体	本年度差額			3,029
	本年度純資産変動額			3,198
	純資産残高			61,776
連結	本年度差額			3,370
	本年度純資産変動額			3,540
	純資産残高			66,011

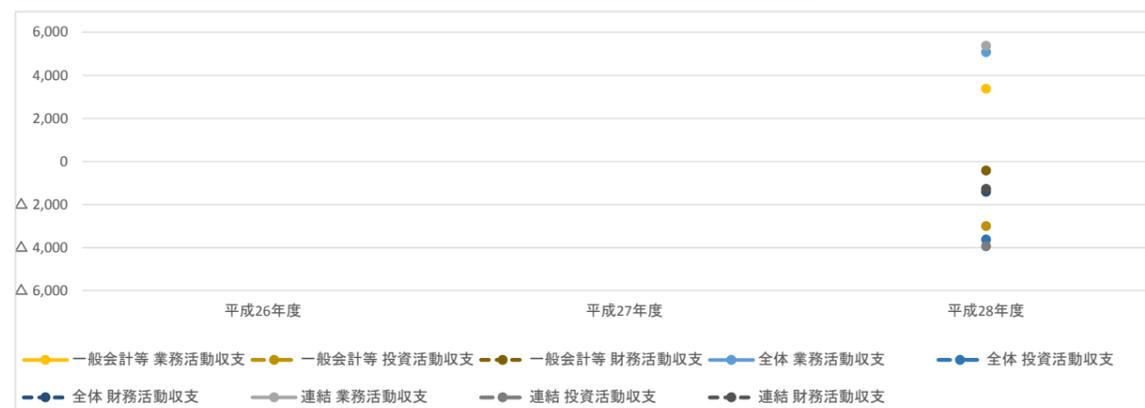


分析:
 一般会計等においては純行政コスト189億7800万円に対し財源等は215億7700万円となり、純資産残高は26億400万円の増加となった。全体においては純行政コスト299億2700万円に対し財源等は329億5600万円となり、純資産残高は31億9800万円の増加となった。連結においては純行政コスト366億700万円に対し財源等は399億7800万円となり、純資産残高は35億4千万円の増加となった。現在補助事業として戸倉上山田中学校改築事業、新庁舎等建設事業を行っており、今後純資産残高が増加する見込みだが、それに対する行政コストは減価償却により後年徐々に小さくなっていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,384
	投資活動収支			△ 3,002
	財務活動収支			△ 420
全体	業務活動収支			5,077
	投資活動収支			△ 3,621
	財務活動収支			△ 1,404
連結	業務活動収支			5,371
	投資活動収支			△ 3,943
	財務活動収支			△ 1,274

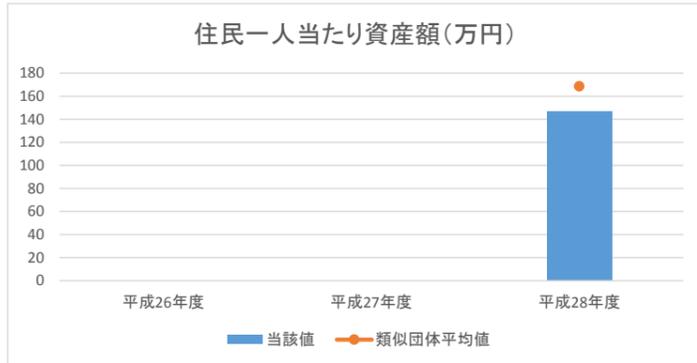


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は33億8400万円、投資活動収支は△30億200万円、財務活動収支は△420万となった。全体においては、業務活動収支は50億7700万円、投資活動収支は△36億2100万円、財務活動収支は△12億7400万円となった。連結においては、業務活動収支は53億7100万円、投資活動収支は△39億4300万円、財務活動収支は△12億7400万円となった。新庁舎等建設事業、戸倉上山田中学校改築事業を実施中のため、投資活動収支、財務活動収支についてはいずれもマイナス数値であり、今後も大型ハード事業のため地方債の償還額が増加する見込みである。

1. 資産の状況

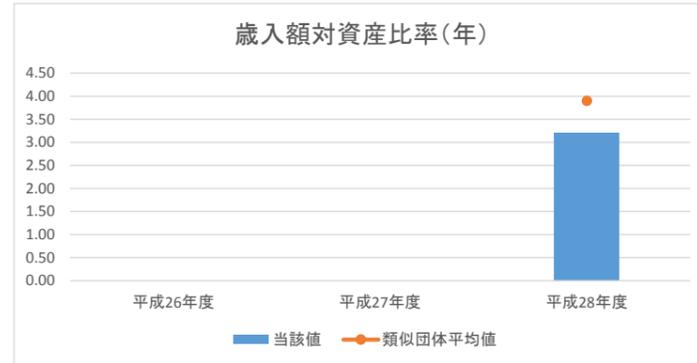
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,029,934
人口			61,356
当該値			147.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

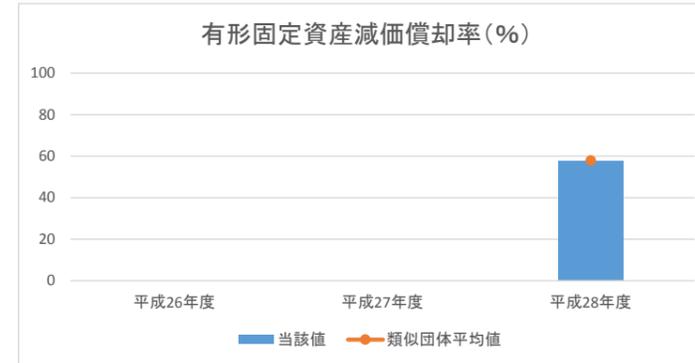
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,299
歳入総額			27,921
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,675
有形固定資産 ※1			101,291
当該値			57.9
類似団体平均値			57.9

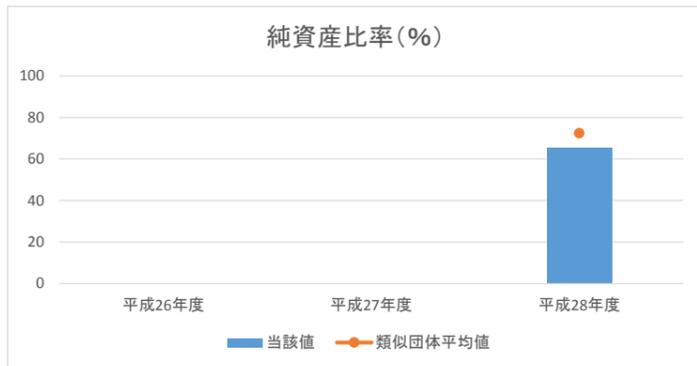
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

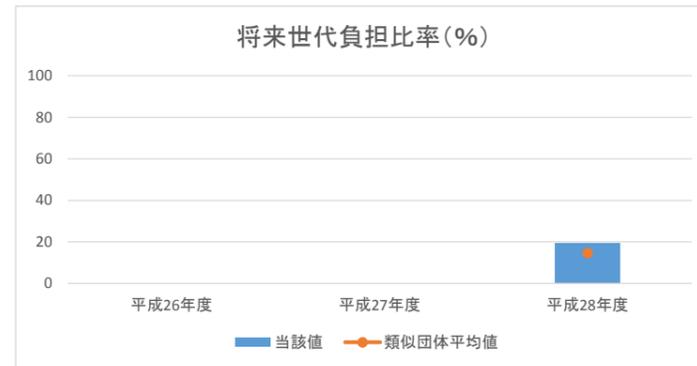
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,051
資産合計			90,299
当該値			65.4
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,405
有形・無形固定資産合計			75,056
当該値			19.2
類似団体平均値			14.7

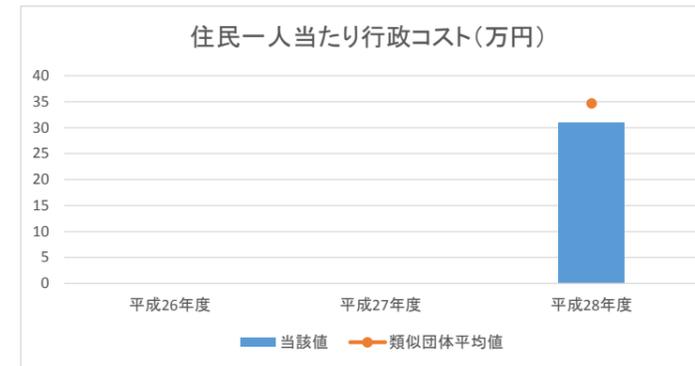
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

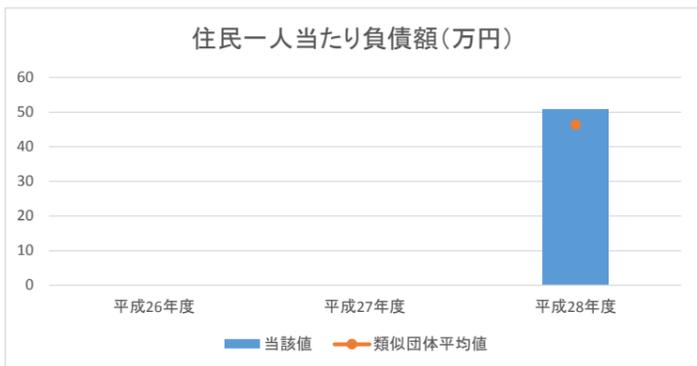
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,897,806
人口			61,356
当該値			30.9
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

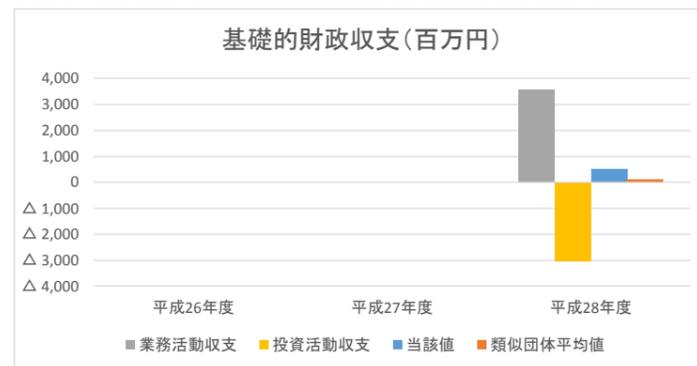
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,124,826
人口			61,356
当該値			50.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,577
投資活動収支 ※2			△ 3,056
当該値			521
類似団体平均値			120.7

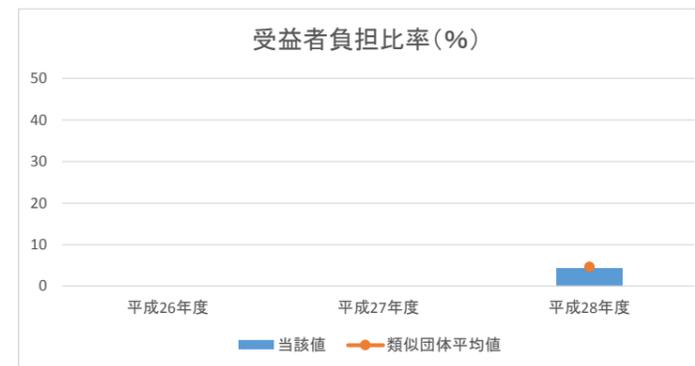
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			886
経常費用			19,983
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためである。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが現在大型ハード事業実施中のため完了すれば平均値に近づく見込み。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同じ数値を示しており、今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。
将来世代負担比率についてはほぼ類似団体を上回っている。
公共資産は将来世代にも引き継がれて利用するものであるため適正な負担割合となるよう検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも低い数値を示しているが、経常費用の多くが福祉サービスに係る給付や補助金等の移転費用が占めており、社会保障給付の増加傾向に歯止めがかかるよう検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値をやや上回っており、大型ハード事業実施による起債の発行等によるものである。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているが、収入には国や県からの補助金など依存財源も多いため、今後は自己資本の比率を高めることによりさらなる財政の安定化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、今後は税収の低下が見込まれている中、長期にわたって持続的なサービスを提供していくために必要となる適正な受益者負担の割合を検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県東御市

団体コード 202193

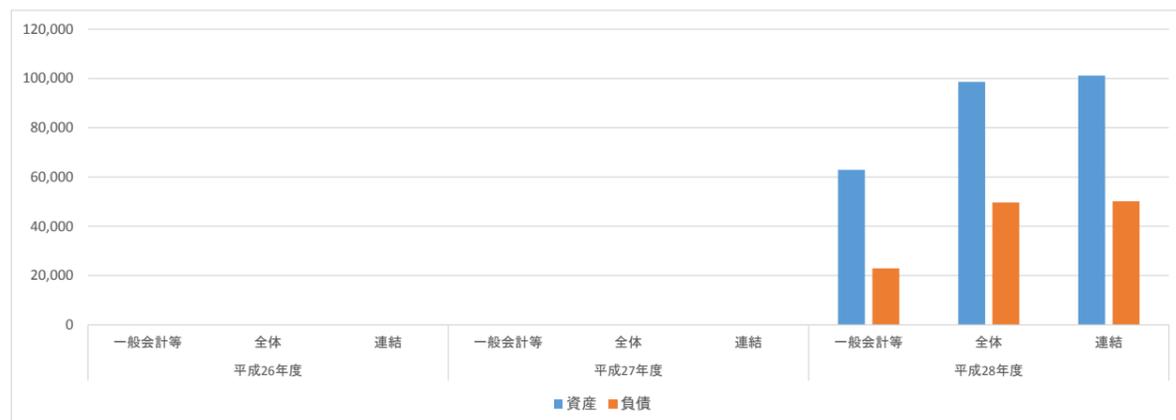
人口	30,586 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	112.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,966,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,932
	負債			22,926
全体	資産			98,675
	負債			49,658
連結	資産			101,164
	負債			50,124

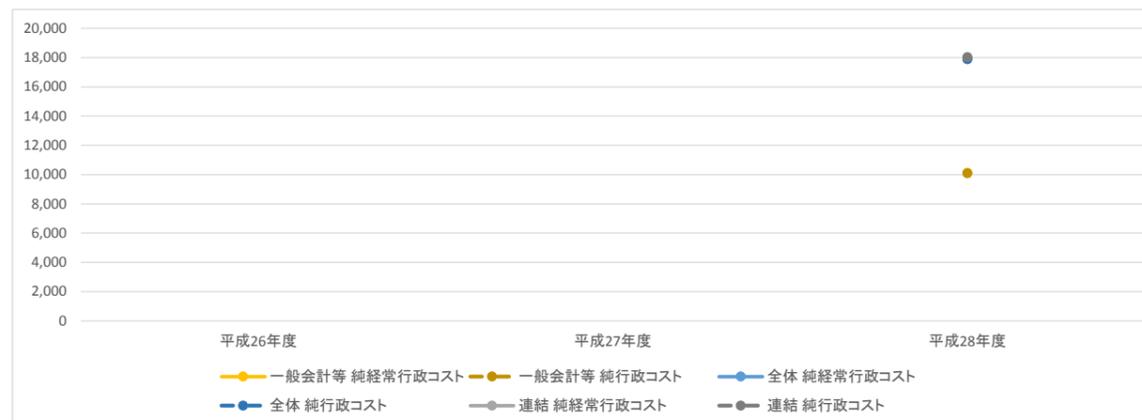


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4.7百万円の増加(+8.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、有形固定資産の割合が一般会計等より増加している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて35,743百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、26,732百万円多くなっている。上田地域広域連合、(株)信州東御市振興公社等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて38,232百万円多くなるが、負債総額も27,198百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,122
	純行政コスト			10,092
全体	純経常行政コスト			17,912
	純行政コスト			17,886
連結	純経常行政コスト			18,043
	純行政コスト			18,017

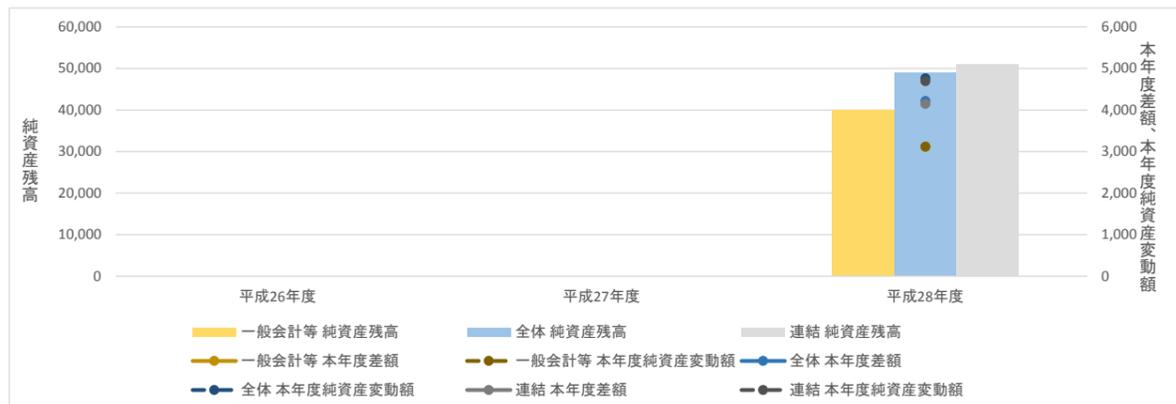


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,991百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,614百万円)であり、純行政コストの26%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,500百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,425百万円多くなり、純行政コストは7,794百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,111
	本年度純資産変動額			3,120
	純資産残高			40,005
全体	本年度差額			4,219
	本年度純資産変動額			4,765
	純資産残高			49,017
連結	本年度差額			4,145
	本年度純資産変動額			4,692
	純資産残高			51,040

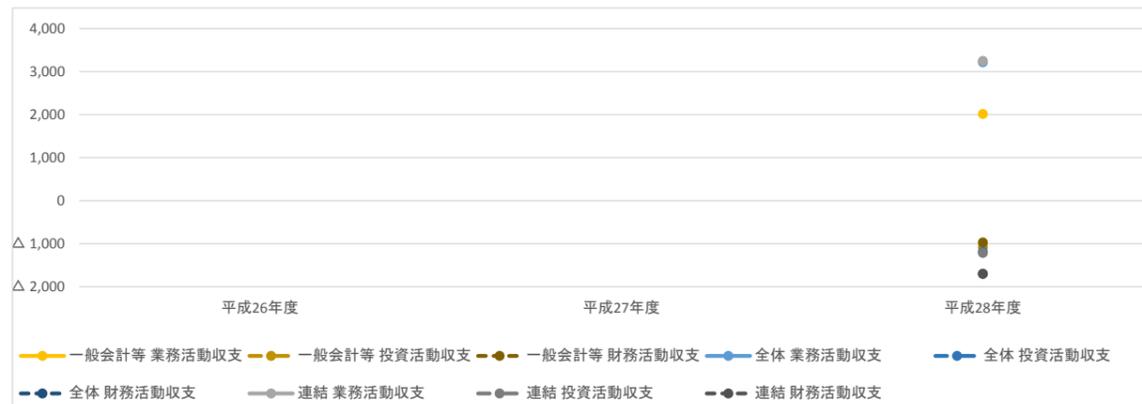


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(13,203百万円)が純行政コスト(10,092百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,120百万円となり、純資産残高は40,005百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公営住宅建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,664百万円多くなっており、本年度差額は4,219百万円となり、純資産残高は4,765百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,959百万円多くなり、本年度差額は4,145百万円となり、純資産残高は4,691百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,013
	投資活動収支			△ 1,077
	財務活動収支			△ 971
全体	業務活動収支			3,216
	投資活動収支			△ 1,185
	財務活動収支			△ 1,700
連結	業務活動収支			3,247
	投資活動収支			△ 1,216
	財務活動収支			△ 1,700

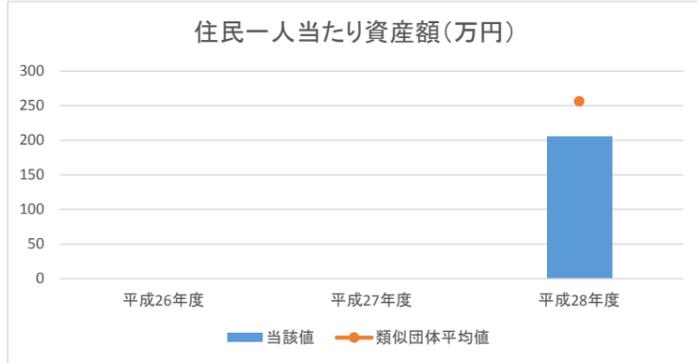


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,013百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1,077百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲971百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、500百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,203百万円多い3,216百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,185百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,700百万円となり、本年度末資金残高は前年度から331百万円増加し、2,168百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より1,234百万円多い3,247百万円となっている。投資活動収支は、▲1,216百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,700百万円となり、本年度末資金残高は前年度から330百万円増加し、2,262百万円となった。

1. 資産の状況

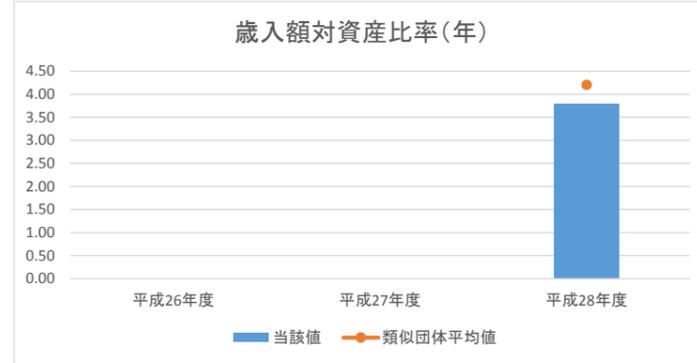
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,293,226
人口			30,586
当該値			205.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

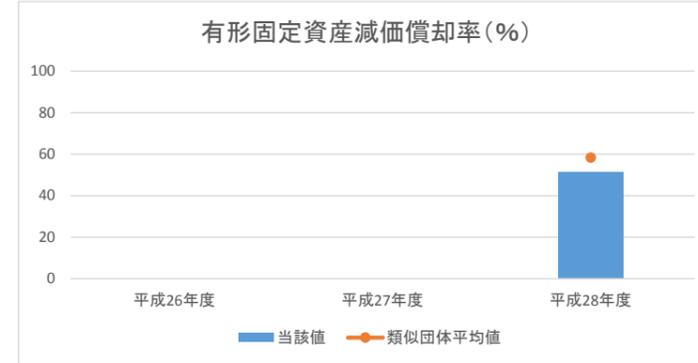
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,932
歳入総額			16,680
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,055
有形固定資産 ※1			75,628
当該値			51.6
類似団体平均値			58.3

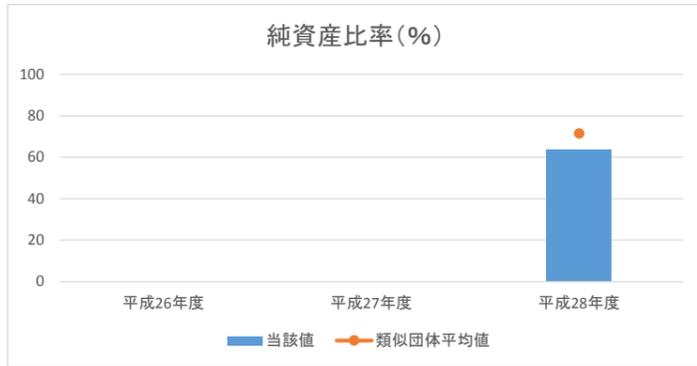
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

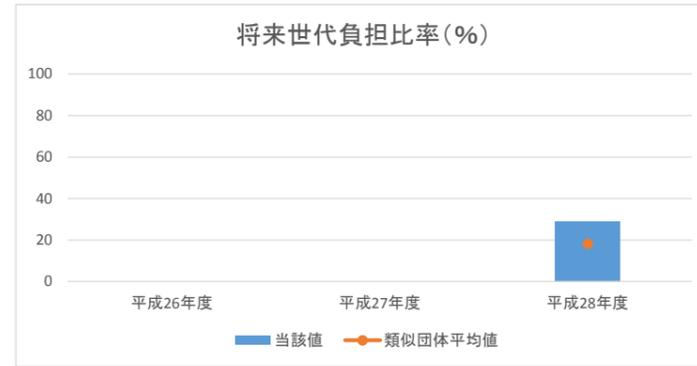
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,005
資産合計			62,932
当該値			63.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,289
有形・無形固定資産合計			49,447
当該値			28.9
類似団体平均値			18.2

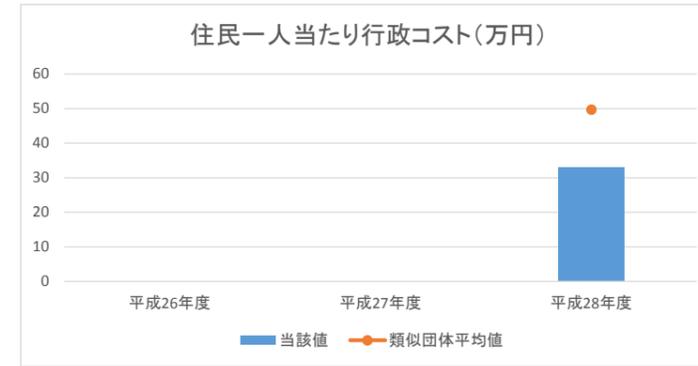
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

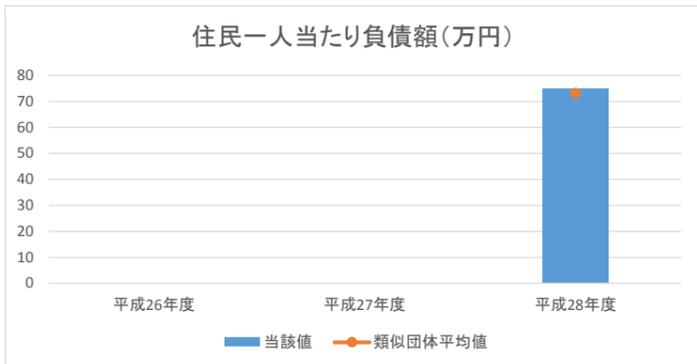
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,009,235
人口			30,586
当該値			33.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

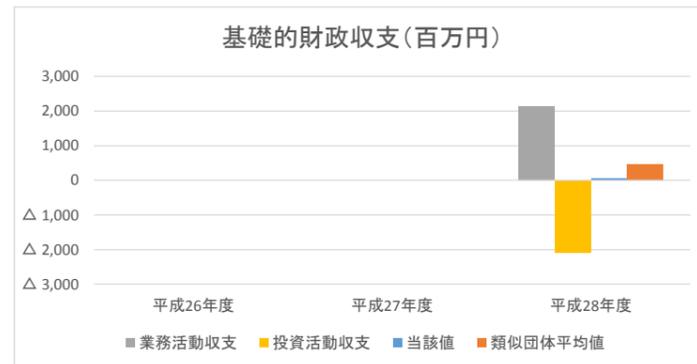
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,292,600
人口			30,586
当該値			75.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,144
投資活動収支 ※2			△ 2,083
当該値			61
類似団体平均値			469.2

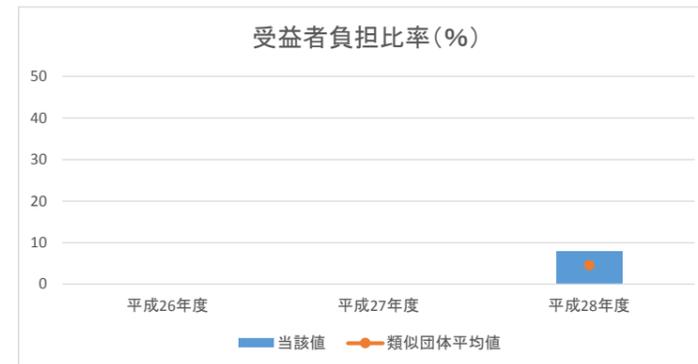
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			868
経常費用			10,991
当該値			7.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、平成28年度予定していた大型事業が次年度に繰越になったため、次年度以降の資産の増加が見込まれる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市町村合併後に合併特例債等を利用して庁舎等の施設の増改築を行ったことが要因である。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っています。これは定員適正化計画が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化の中で、職員一人ひとりの資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

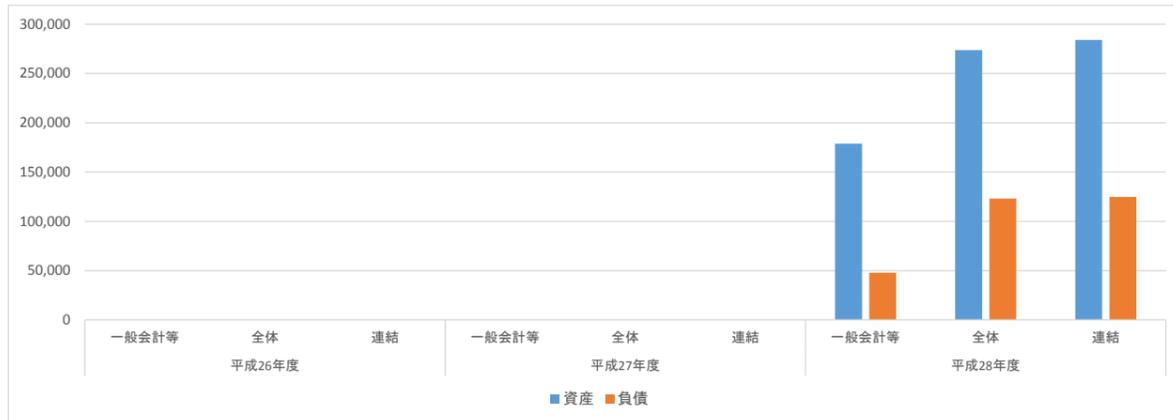
団体名 長野県安曇野市
 団体コード 202207

人口	98,099 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	331.78 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	25,995,733 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

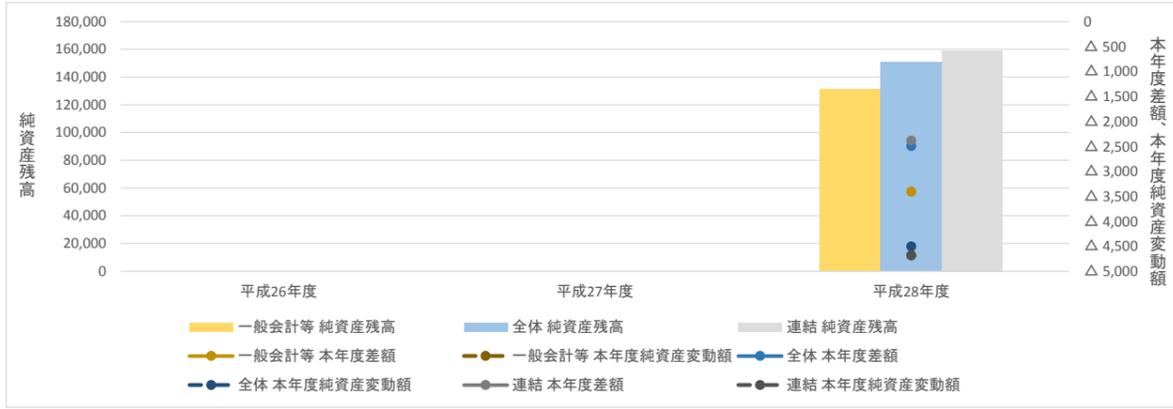
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			178,725
	負債			47,775
全体	資産			273,798
	負債			123,002
連結	資産			283,950
	負債			124,672



分析:
 一般会計等における資産額のうち、大半を占める有形固定資産額は約1,604億3,400万円であり、その多くが道路等のインフラ資産-工作物で、有形固定資産額の63.1%を占めている。また、新規資産形成分の主なものとして、平成28年度では温泉施設である「しゃくなげの湯」の整備(事業用資産-建物 取得価格 約5億9千4百万円)、穂高支所建設事業建築工事(事業用資産-建物 取得価格 約2億4千8百万円)、三郷交流学習センター建設工事(事業用資産-建設仮動定 約2億8千5百万円)が挙げられ、事業用資産への投資がインフラ資産への投資を上回っている状況である。また、負債については、地方債が大半を占め、その額は、固定負債で約364億6千3百万円、流動負債で約52億9千4百万円となります。全体については、上水道事業会計、下水道事業会計が大半を占めており、資産では有形固定資産が上水道事業会計で約231億7千万円、下水道事業会計で約611億5千万円となっている。負債についてはその大半を地方債が占めており、その額は、上水道事業会計で固定負債が約70億5千4百万円、流動負債が約5億6千3百万円、下水道事業会計で固定負債が約325億9百万円、流動負債が約21億9千万円となっている。連結は一部事務組合(11組合)、第三セクター等(6団体)が対象となっており、資産、負債共に全体額に占める割合は僅かである。

3. 純資産変動の状況

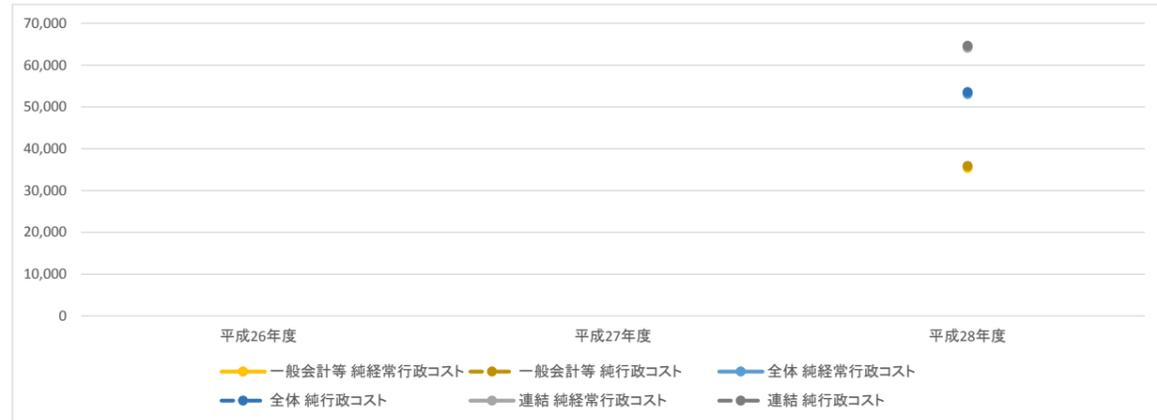
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,407
	本年度純資産変動額			△ 4,679
	純資産残高			130,950
全体	本年度差額			△ 2,490
	本年度純資産変動額			△ 4,503
	純資産残高			150,795
連結	本年度差額			△ 2,383
	本年度純資産変動額			△ 4,683
	純資産残高			159,277



分析:
 一般会計等では純行政コストが約△358億8千3百万円のところ、税金、国庫補助金等の財源が約324億7千5百万円となり、本年度差額が約△34億7百万円となった。固定資産の変動等を加味した本年度の純資産変動額は約△46億7千9百万円となり、本年度純資産残高1,309億5千万円となった。全体では、純資産変動額が上水道事業会計、下水道事業会計で特に大きく、上水道事業会計で約4億6千4百万円、下水道会計で約4億8千2百万円であった。なお連結は、全体に占める割合が僅かである。純資産は過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくても良い財産であるため、純行政コストを抑える等、将来世代への負担を抑えるべく、資産形成を進める必要がある。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,401
	純行政コスト			35,882
全体	純経常行政コスト			53,084
	純行政コスト			53,581
連結	純経常行政コスト			64,141
	純行政コスト			64,634



分析:
 一般会計等では、経常費用約365億2百万円のうち、業務費用では物件費等が38.3%、人件費が18.3%、減価償却費が19.2%を占めており、移転費用では各団体への補助金等が15.1%、扶助費等の社会保障給付が14.3%となっており、経常費用では物件費の占める割合が多くなっている。また、経常収益は約11億円となっており、経常収益/経常費用×100で計算される受益者負担割合は約3%となり、類似団体平均4.3%に比べ、低い数値となっている。一方、全体では大半を国民健康保険特別会、介護保険特別会計が占めており、純行政コストで国民健康保険特別会計が116億7千6百万円、介護保険特別会計が84億7千6百万円となっている。なお、その他の純行政コストは下水道会計で12億2千4百万円、上水道会計で△3億4千4百万円となっている。また、連結は一部事務組合(11組合)、第三セクター等(6団体)対象となっているが、全体に占める割合は僅かである。本市では、H28年度より「統一的な基準による地方公会計」を整備しており、今後、データ蓄積を進めるなか、公共施設の利用料等、適正なコストバランスを検証する方向である。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,368
	投資活動収支			△ 3,128
	財務活動収支			△ 324
全体	業務活動収支			6,133
	投資活動収支			△ 2,986
	財務活動収支			△ 3,016
連結	業務活動収支			6,753
	投資活動収支			△ 3,295
	財務活動収支			△ 3,166



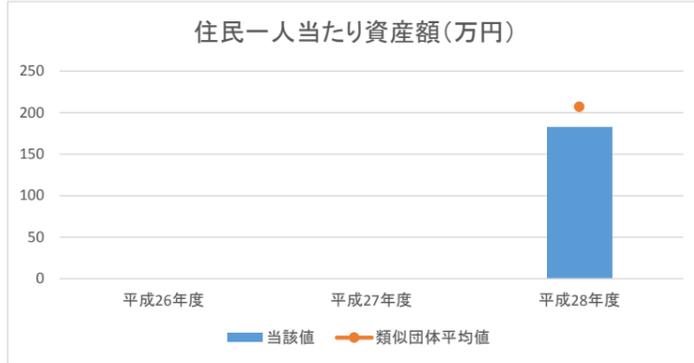
分析:
 一般会計等では、本年度資金収支額が約△8千4百万円となり、前年度末資金残高の約7億8千9百万円から本年度末資金残高が7億5百万円となった。業務活動収支では業務収入(約329億2千6百万円)の大半を占める市税、交付税等の税金等収入が約267億3千3百万円となり、業務支出(業務費用支出 約141億3千3百万円、移転費用支出 約154億1千5百万円)を約33億6千8百万円上回る結果となった。なお、臨時支出は約9百万円となっている。また、投資活動収支は投資活動支出が約68億7千6百万円、投資活動収入が約37億4千8百万円となり、投資活動収支は△31億2千8百万円となった。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の取崩収入は約21億8千9百万円となっている。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が44億9千4百万円、財務活動収入では地方債発行収入が約41億7千万円となり、財務活動収支が約△3億2千4百万円となった。なお、業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入)の合算額である基礎的財政収支は約△1億5千5百万円となり、プラスに転じる行財政運営を目指す方向である。全体、連結については、本年度末現金残高が上水道事業会計(約33億3百万円)、下水道事業会計(約8億1千9百万円)で比較的高い割合を示しており、その他の団体等においては、それぞれ占める割合は低い状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

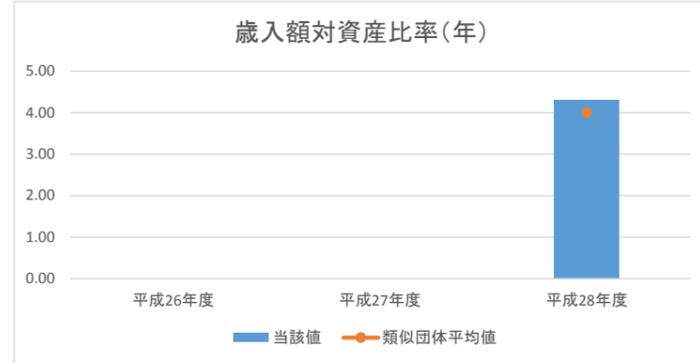
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,872,505
人口			98,099
当該値			182.2
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

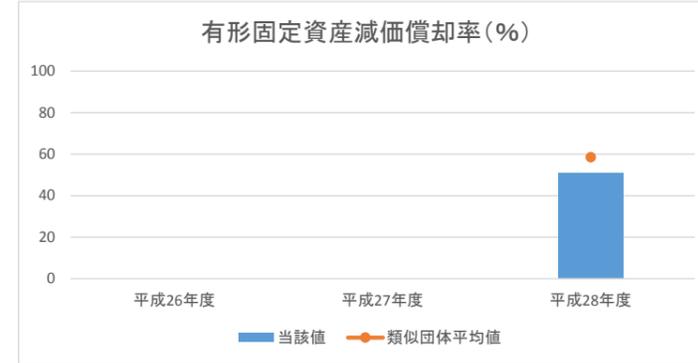
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			178,725
歳入総額			41,633
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			151,642
有形固定資産 ※1			298,349
当該値			50.8
類似団体平均値			58.5

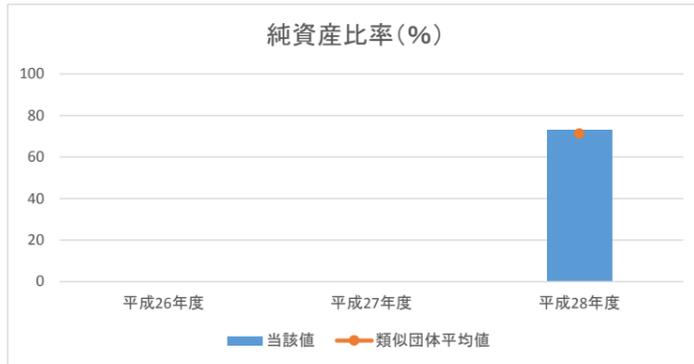
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

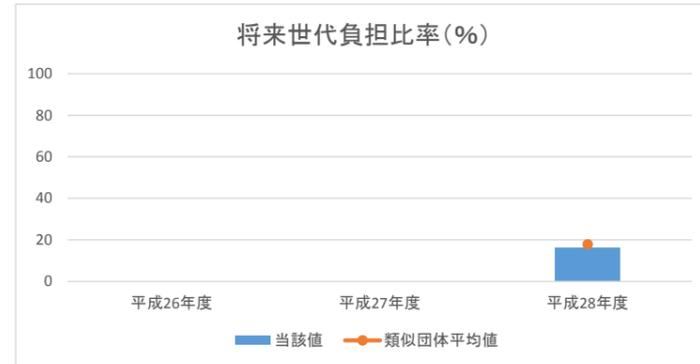
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			130,950
資産合計			178,725
当該値			73.3
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,639
有形・無形固定資産合計			160,591
当該値			16.0
類似団体平均値			17.9

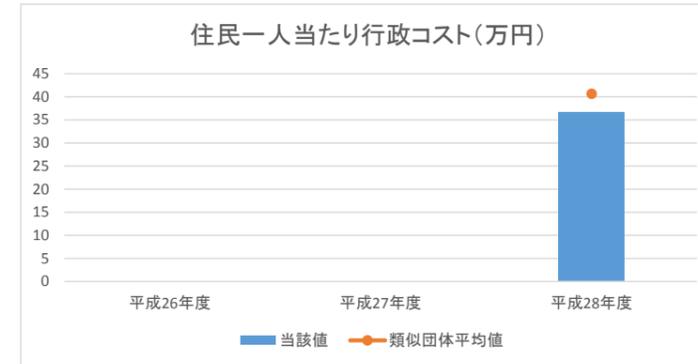
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

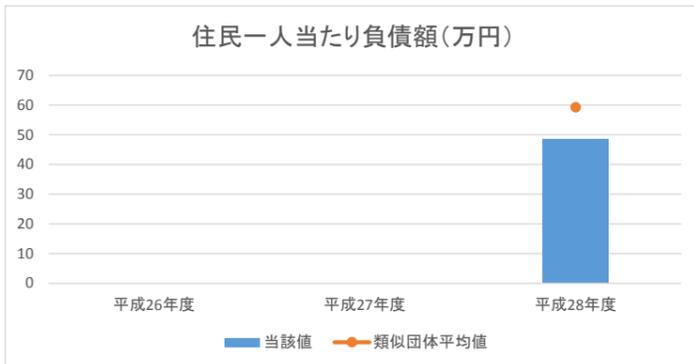
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,588,215
人口			98,099
当該値			36.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

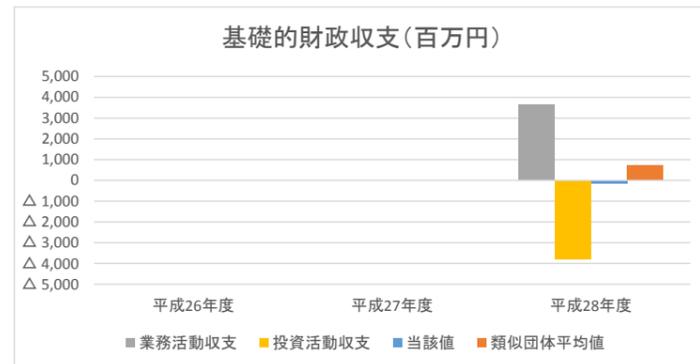
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,777,458
人口			98,099
当該値			48.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,659
投資活動収支 ※2			△3,814
当該値			△155
類似団体平均値			744.6

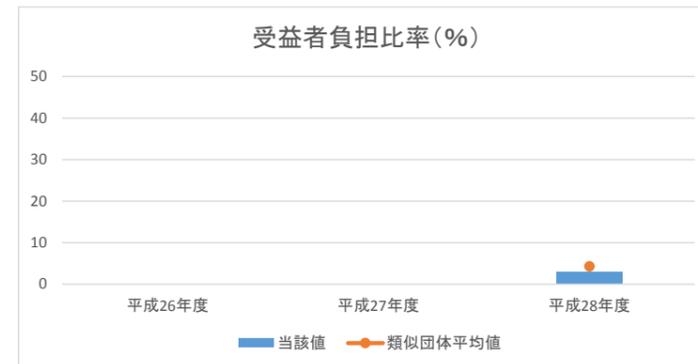
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,101
経常費用			36,502
当該値			3.0
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併後(H17年合併)、旧合併特例債を用いたなか、認定こども園等、老朽化した施設の更新等を進めているが、全体的には老朽化した施設も多く、類似団体平均を下回っている。本市ではH28年度に策定された公共施設再配置計画に基づき、公共施設等の集約化及び複合化を進めているところである。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.3年上回っており、比較的に資産形成が進んでおり、将来世代に残る資産も多いことが伺える。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ7.7ポイント下回っており、老朽化した施設もあるものの、比較的に施設更新が進み、全体的に耐用年数が残っていることが伺える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比べ1.9ポイント上回っており、比較的に現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していることが伺える。また、純資産は固定資産等形成分が約1,771億3百万円、余剰分が約△461億5千3百万円となっており、純行政コストを減らし、税収、国県補助金等を増やすことで余剰分の不足額を減らし、より資産形成を進める必要がある。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均値より1.9ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代への負担が比較的に少ないことが伺える。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を4.1ポイント下回ってはいるが、受益者負担比率(5受益者負担比率の状況⑨より)も類似団体平均値を下回っている。このことから、使用料等、行政サービスに対する受益者が支払う対価の割合が比較的に少ないことが伺われ、使用料及び手数料等、利用料金などの妥当性についても検証の余地があると分析される。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較し、10.6万円下回っているが、住民一人当たりの資産額(1. 資産の状況①より)も25万円下回っているため、住民一人当たりの純資産額は類似団体平均値より14.4万円下回った計算となり、負債額より純資産の減少額が上回る結果となった。負債額を減らすことは純資産の増加に繋がりが、将来世代の負担額を減らすこととなるため、安易な起債を控える等、健全な行財政運営を展開する必要がある。⑧基礎的財政収支は△1億5千5百万円のマイナスとなった。投資活動収支における基金取崩収入と基金積立金支出の収支は6億8千7百万円となり、この基金収支を加味した場合、5億3千2百万円のプラス収支となる。ただし、有限な基金をいつまでもプラス収支とすることは出来ないため、予算編成等、基金依存から脱却する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と比較し△1.3ポイントとなる。これは、本市行政サービスの提供に対し、受益者負担の割合が低いことを意味しており、コスト縮減による経常経費の削減、また、公共施設の利用料金改定等、バランス意識を持った行財政運営が必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小海町
 団体コード 203033

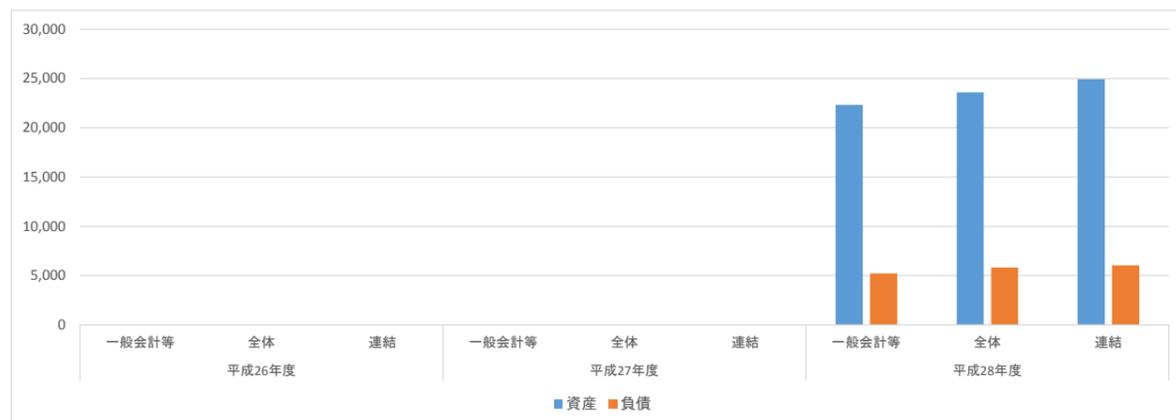
人口	4,759 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	114.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,444,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,325
	負債			5,225
全体	資産			23,609
	負債			5,811
連結	資産			24,944
	負債			6,051

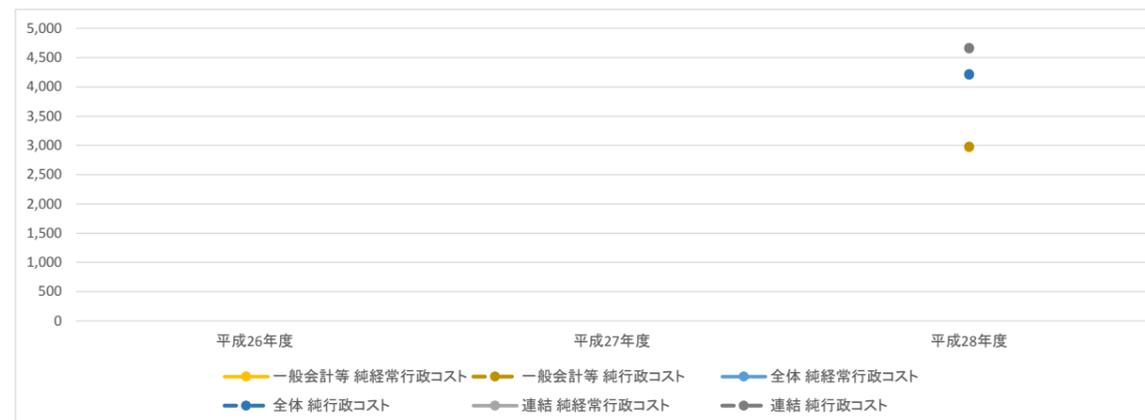


分析:
 平成28年度決算による資産は249億4千4百万円で、88.2%を固定資産が占めています。負債は60億5千1百万円で、68.8%を地方債が占めています。連結財務書類を一般会計等財務書類と比較すると、固定負債中「その他」が482百万円増加しています。住民一人当たりでは、資産は524万1千円。負債は127万1千円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,966
	純行政コスト			2,981
全体	純経常行政コスト			4,204
	純行政コスト			4,219
連結	純経常行政コスト			4,653
	純行政コスト			4,668

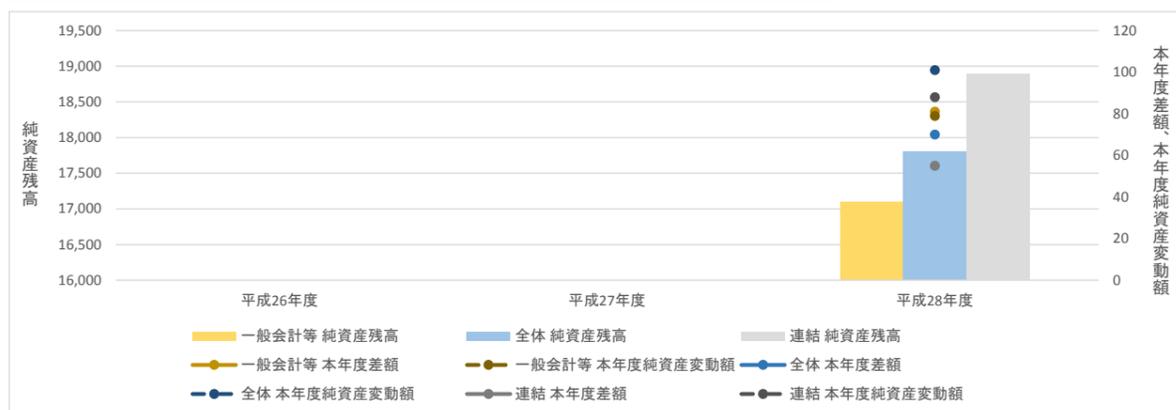


分析:
 平成28年度決算による経常行政コスト(経常費用)は、54億2千2百万円です。職員給与などの人件費が16.1%、物件費や減価償却費などの物件費等が37.3%、補助金等移転費用が45.0%を占めています。連結財務書類を一般会計等財務書類と比較すると、少子高齢社会の進展により、社会保障給付が1,909百万円増加しています。住民一人当たりの経常行政コストは、113万9千円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			81
	本年度純資産変動額			79
	純資産残高			17,099
全体	本年度差額			70
	本年度純資産変動額			101
	純資産残高			17,798
連結	本年度差額			55
	本年度純資産変動額			88
	純資産残高			18,894

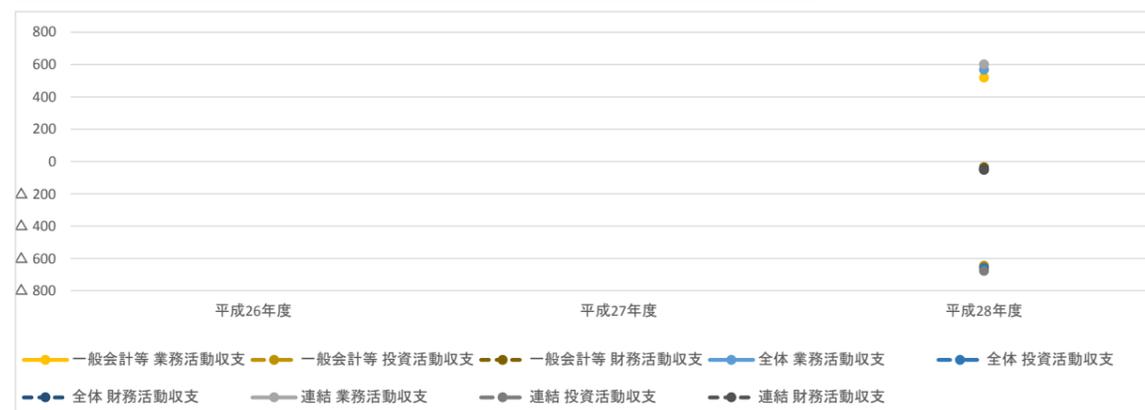


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(30億6千2百万円)が純行政コスト(29億8千1百万円)を上回ったことから、自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源が8千1百万円増加しました。住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を下回っていることから、効率的な行政運営を行っていると言えます、引き続き行政コストと税収等のバランスが保てるよう、財源確保と効率的な行政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			519
	投資活動収支			△ 645
	財務活動収支			△ 35
全体	業務活動収支			568
	投資活動収支			△ 658
	財務活動収支			△ 49
連結	業務活動収支			601
	投資活動収支			△ 677
	財務活動収支			△ 52

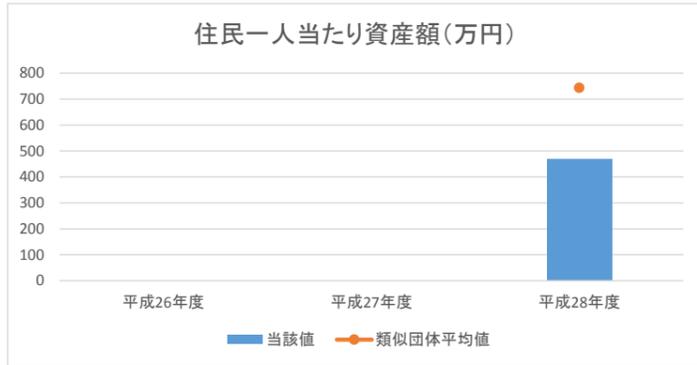


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支の部で発生した収支余剰(黒字)が発生していますが、投資活動収支の部と財務活動収支の部の収支不足(赤字)により資金が減少しています。投資活動収支と財務活動収支の収支不足は、地方債の発行による公共施設等整備費支出の増や、地方債発行額より償還額が上回っていることによりありますが、基金取崩収入より基金積立金支出が上回っており、将来への積立もできている状況です。

1. 資産の状況

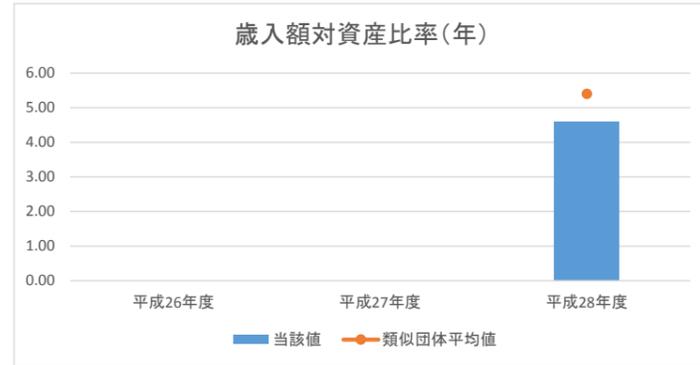
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,232,497
人口			4,759
当該値			469.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

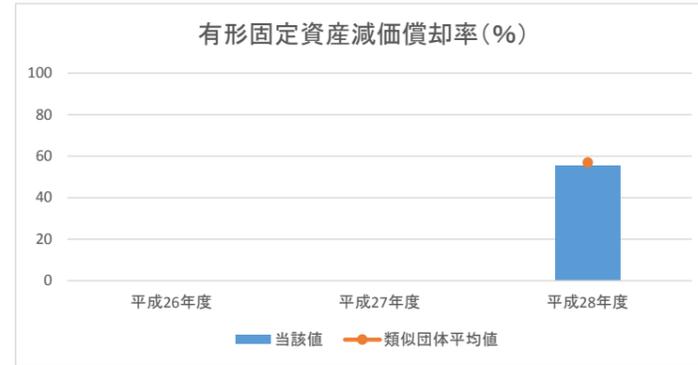
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,325
歳入総額			4,828
当該値			4.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,576
有形固定資産 ※1			26,317
当該値			55.4
類似団体平均値			56.9

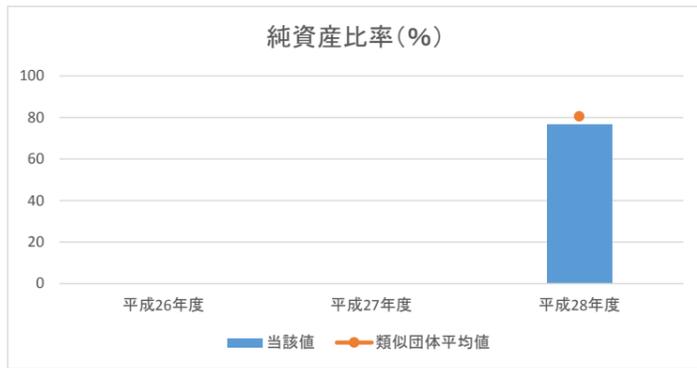
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

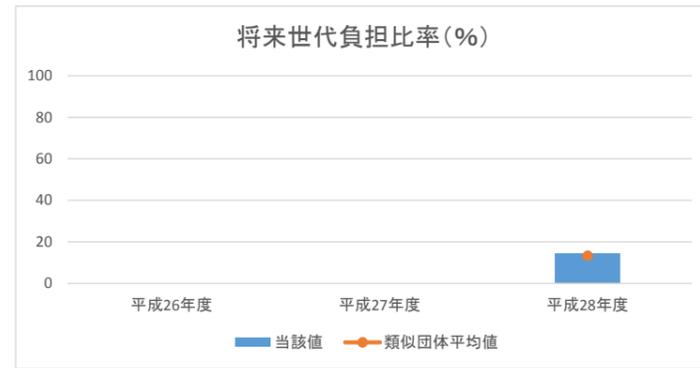
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,099
資産合計			22,325
当該値			76.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,701
有形・無形固定資産合計			18,546
当該値			14.6
類似団体平均値			13.4

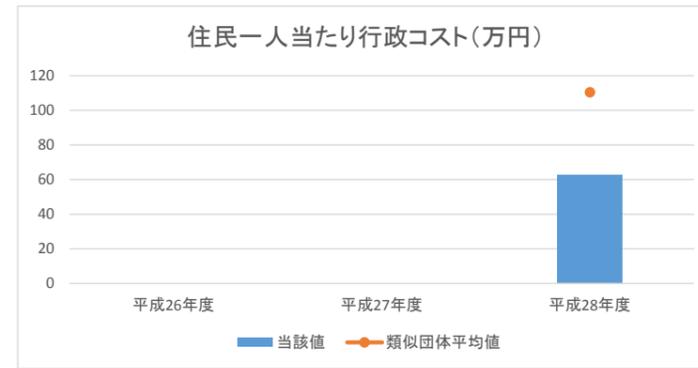
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

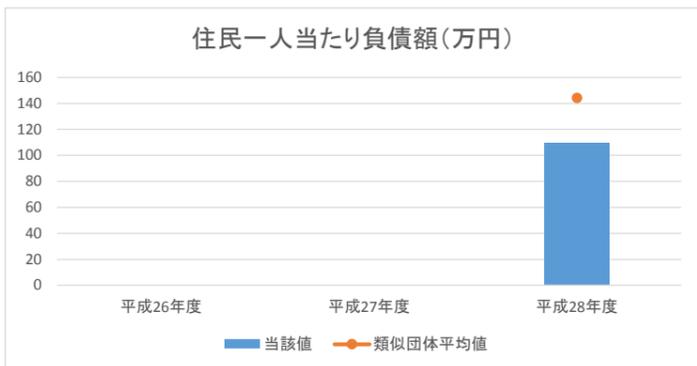
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			298,087
人口			4,759
当該値			62.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

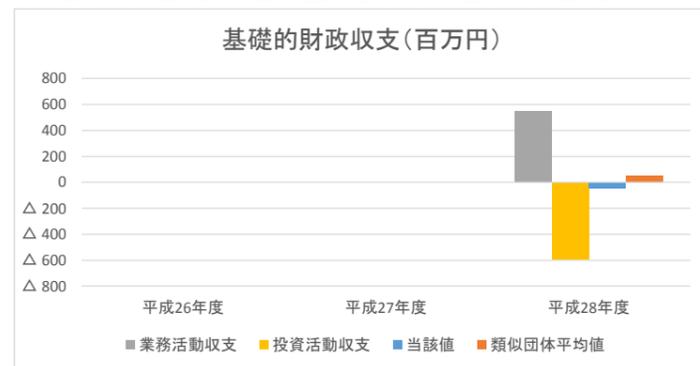
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			522,514
人口			4,759
当該値			109.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			552
投資活動収支 ※2			△595
当該値			△43
類似団体平均値			50.9

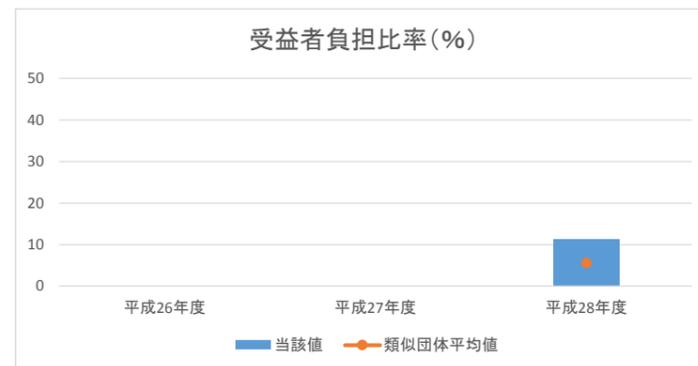
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			377
経常費用			3,343
当該値			11.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を下回っており、資産の取得から時間がたっていないものの、今後、維持・更新のための投資が必要となる可能性があります。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っており、将来世代の負担の割合が高いことが見られます。起債に当たっては将来の財政運営に及ぼす影響を考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.6万円で、類似団体平均値を下回っています。引き続き財政規模に応じた行政サービスを効率的に提供してまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は109.8万円で、類似団体平均値を下回っています。住民にとって財政に持続可能性があるかなど理解しやすい情報で、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は11.3%で、類似団体平均値を上回っています。財源充当率が高いことが見てとれます。引き続き条例により受益者負担金を賦課してまいります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

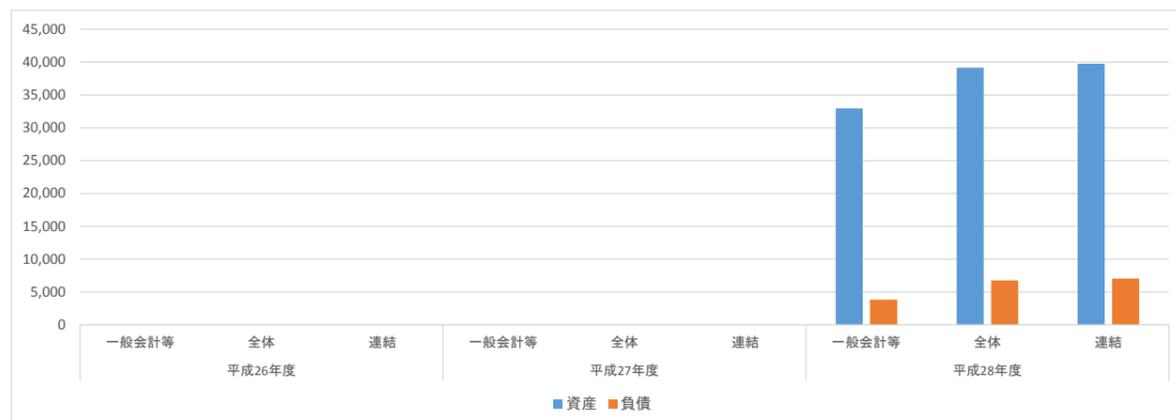
団体名 長野県川上村
 団体コード 203041

人口	4,025 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	209.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,937,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

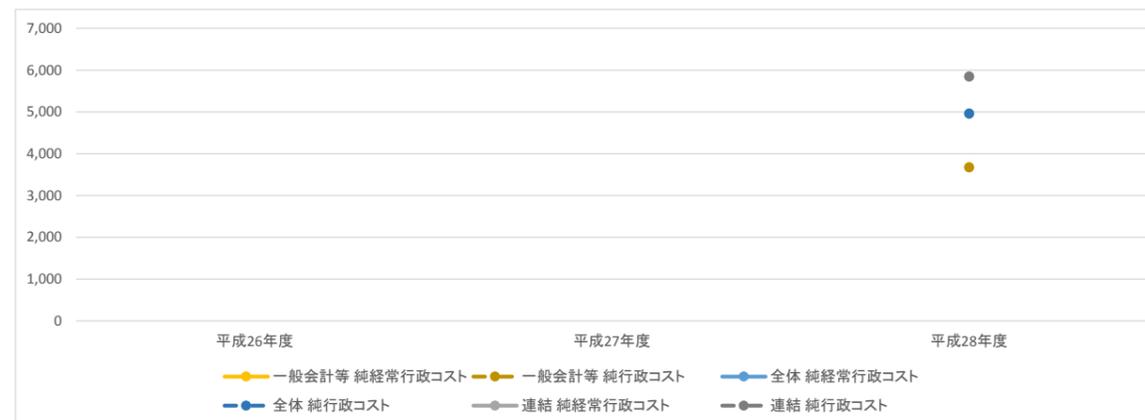
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,943
	負債			3,842
全体	資産			39,150
	負債			6,753
連結	資産			39,739
	負債			7,040



分析:
 一般会計等は、負債は資産の1/9程度である。全体では一般会計等から、資産が6,207百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の2,911百万円増えており、負債の主たる理由は水道・下水道特別会計を含めた地方債2,667万円による。連結は全体より、資産が589百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の287百万円増えており、負債の主たる理由は退職手当引当金205百万円による。全般的に、負債より資産が大幅に上回っており、引き続き、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

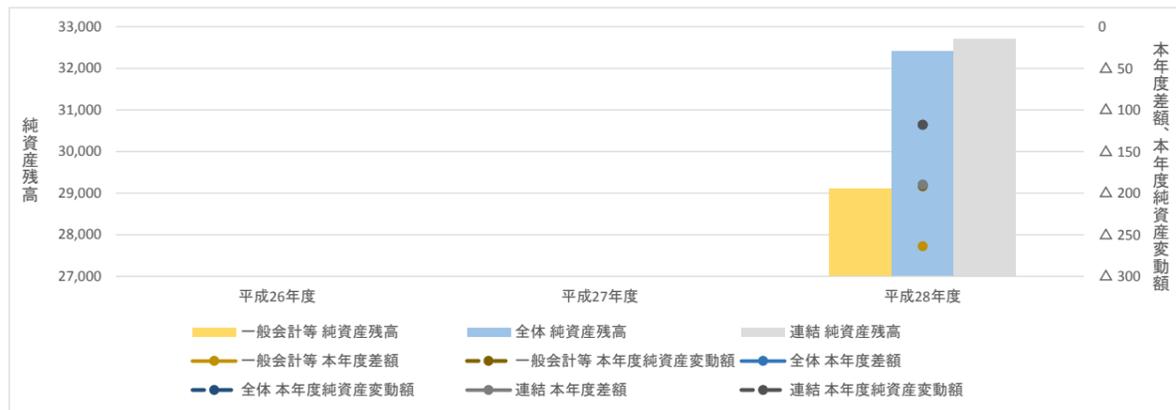
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,680
	純行政コスト			3,673
全体	純経常行政コスト			4,966
	純行政コスト			4,959
連結	純経常行政コスト			5,853
	純行政コスト			5,847



分析:
 一般会計等の純行政コストは3,680百万円で、業務費用が2,715百万円、移転費用が1,110百万円となっている。業務費用の主な内訳は物件費2,057百万円、人件費624百万円となっており、人件費等の抑制を図り、現在の数値を維持してきている。全体の純行政コストは4,966百万円で、業務費用が3,350百万円、移転費用が2,014百万円となっている。移転費用が業務費用と比べ増加割合が高いのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障の費用が計上されたため、移転費用が904百万円増となっている。連結の純行政コストは5,853百万円で、業務費用が4,087百万円、移転費用が2,393百万円となっている。業務費用が移転費用と比べ増加割合が高いのは、主に人件費450万円増によるものである。一般会計等は引き続き、人件費等の抑制を継続し、全体は社会保障費の抑制、連結は人件費の抑制を図り、今後も効率の良い財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

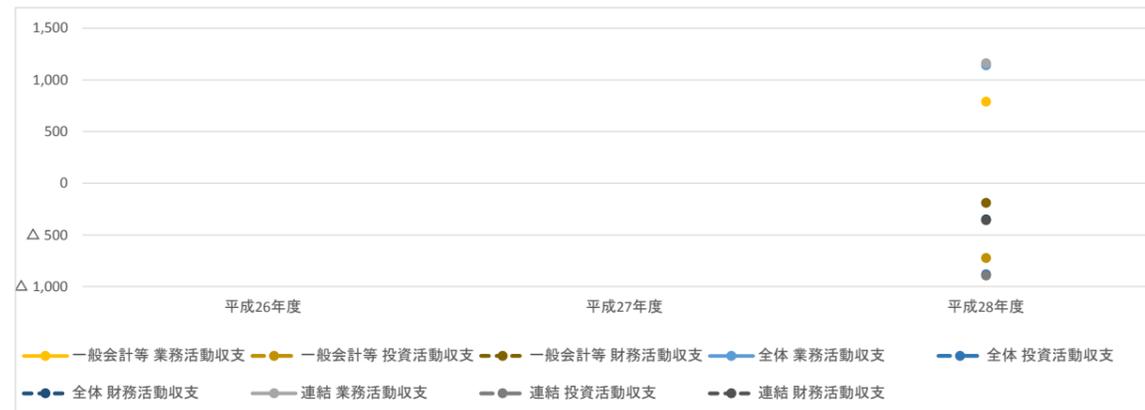
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 264
	本年度純資産変動額			△ 192
	純資産残高			29,101
全体	本年度差額			△ 190
	本年度純資産変動額			△ 118
	純資産残高			32,398
連結	本年度差額			△ 190
	本年度純資産変動額			△ 118
	純資産残高			32,699



分析:
 一般会計等は、純行政コストが△3,673百万、財源が3,410百万円で、本年度差額が△264百万円となり純資産残高は29,101百万円となっている。全体は、純行政コストが△4,959百万、財源が4,769百万円で、本年度差額が△190百万円となり純資産残高は32,398百万円となっている。一般会計等と比べ、純行政コストより財源の割合が増加しているため、本年度差額が74万円減っており、国民健康保険税や介護保険保険料に含まれているのが主たる理由である。連結は、純行政コストが△5,847百万、財源が5,657百万円で、本年度差額が△190百万円となり純資産残高は32,699百万円となっている。財源の確保がそれぞれの会計において課題である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			790
	投資活動収支			△ 723
	財務活動収支			△ 188
全体	業務活動収支			1,141
	投資活動収支			△ 880
	財務活動収支			△ 349
連結	業務活動収支			1,161
	投資活動収支			△ 892
	財務活動収支			△ 356

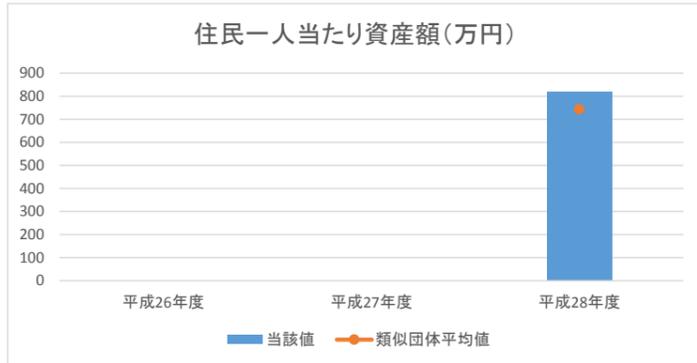


分析:
 一般会計等は、業務活動収支が790百万円、投資活動収支が△723百万円、財政活動収支が△188百万円になったことにより、本年度末資金残高は147百万円となった。投資活動収支のマイナスが大きいが、これの主たる理由は庁舎整備等の基金積立金支出581百万円である。財政活動収支がマイナスなのは、地方債の償還が借入より上回っているからである。全体は、業務活動収支が1,141百万円、投資活動収支が△880百万円、財政活動収支が△349百万円になったことにより、本年度末資金残高は227百万円となった。連結は、業務活動収支が1,161百万円、投資活動収支が△892百万円、財政活動収支が△356百万円になったことにより、本年度末資金残高は357百万円となった。全般的にマイナスの理由は基金積立金支出によるものであり、継続して健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

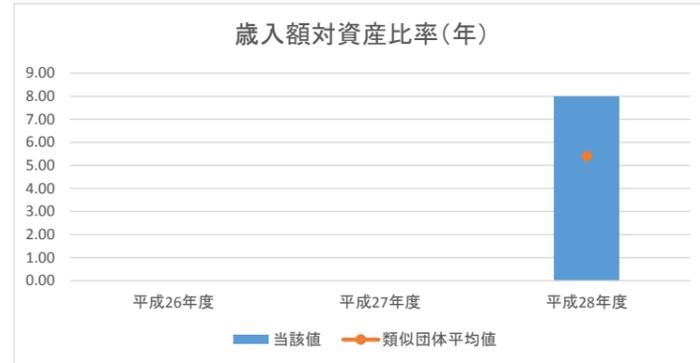
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,294,335
人口			4,025
当該値			818.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

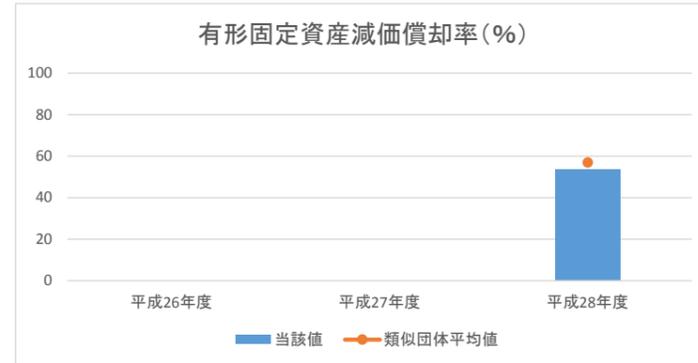
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,943
歳入総額			4,115
当該値			8.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,976
有形固定資産 ※1			44,702
当該値			53.6
類似団体平均値			56.9

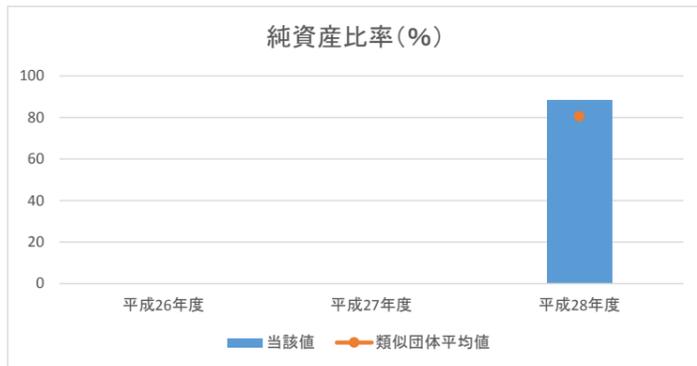
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

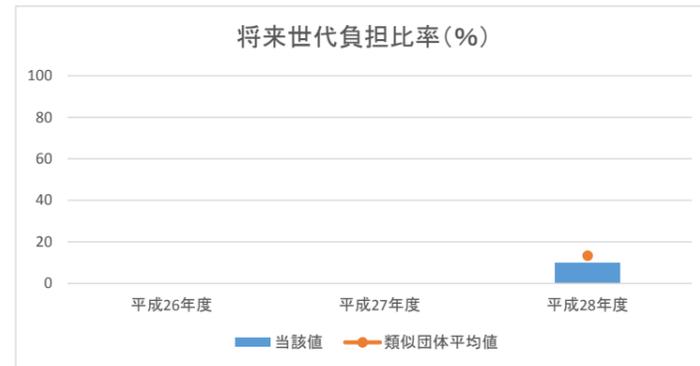
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,101
資産合計			32,943
当該値			88.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,756
有形・無形固定資産合計			27,279
当該値			10.1
類似団体平均値			13.4

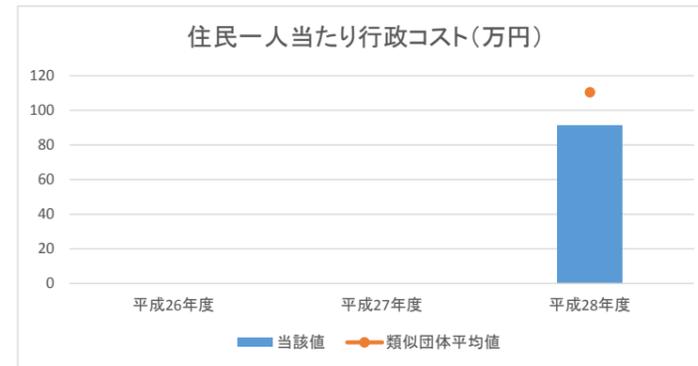
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

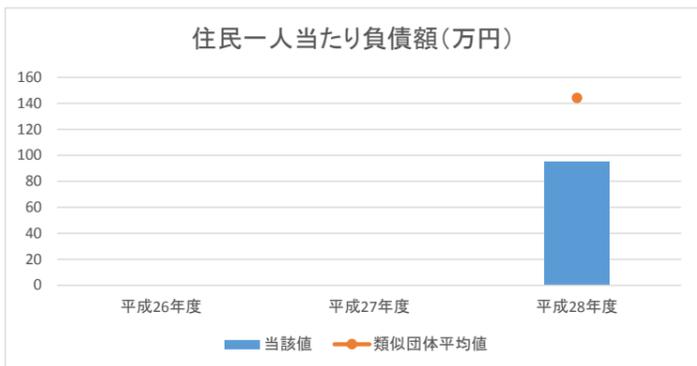
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			367,324
人口			4,025
当該値			91.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

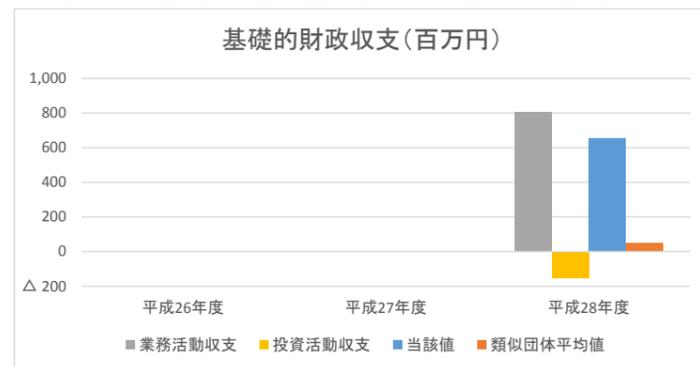
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			384,186
人口			4,025
当該値			95.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			808
投資活動収支 ※2			△152
当該値			656
類似団体平均値			50.9

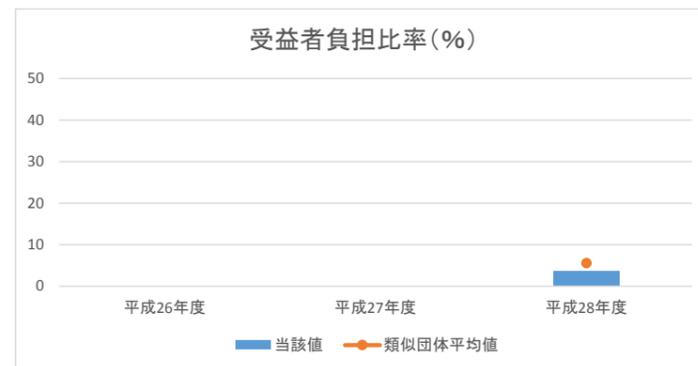
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			144
経常費用			3,825
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を75.2万円上回っており、引き続き、健全な財政運営を図る。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を2.6%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を3.3%下回っているが、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べ、7.6%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。
将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、3.3%低くなっている。今後、統合小学校や庁舎等の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ19.2万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べ、48.8万円低くなっている。今後、統合小学校や庁舎等の大規模施設建設が検討されていることから、それらの実施時期等を考慮し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。
基礎的財政収支は類似団体平均値と比べ、605.1百万円高くなっている。投資活動収支はマイナスとなっており、起債の比率については今後も注視した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比べ、1.8%低くなっている。料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していくもの等の検討を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村

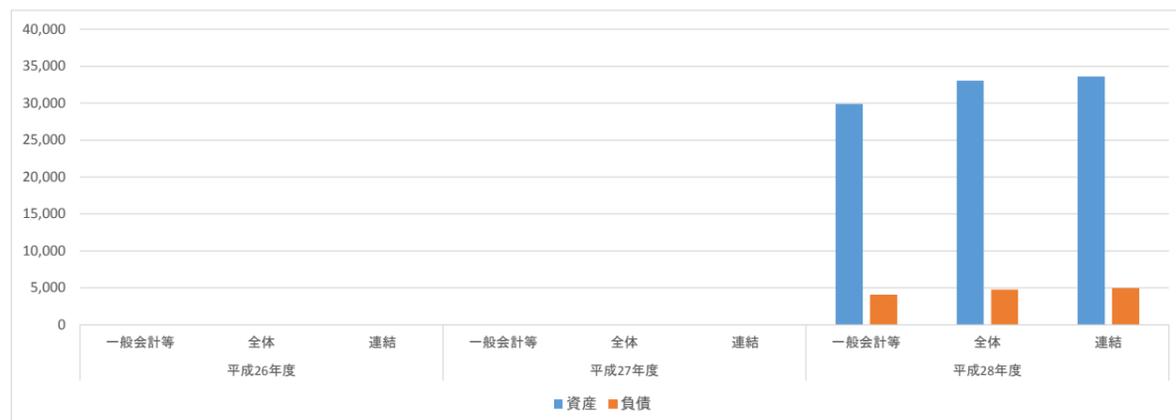
団体コード 203050

人口	3,198 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,438,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

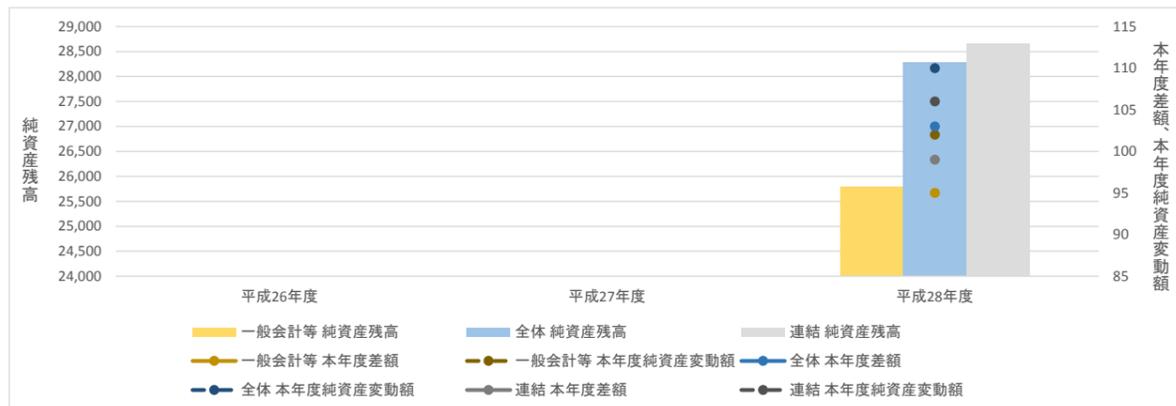
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			資産 29,872
			負債 4,083
全体			資産 33,044
			負債 4,763
連結			資産 33,623
			負債 4,978



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から120百万円減少(△0.5%)した。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、中でも建物において資産の取得額(168百万円)が、減価償却による資産の減少額(273百万円)を下回ったことが要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.1%を占め、さらに有形固定資産のうち基金を含む投資その他の資産が29.5%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が137百万円増加(+3.6%)した。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額(559百万円)を地方債発行額(702百万円)が上回ってしまったためである。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首から142百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から143百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,172百万円多くなるが、負債総額も下水道(農業集落排水)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、680百万円多くなっている。
 南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,751百万円多くなり、負債総額も895百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

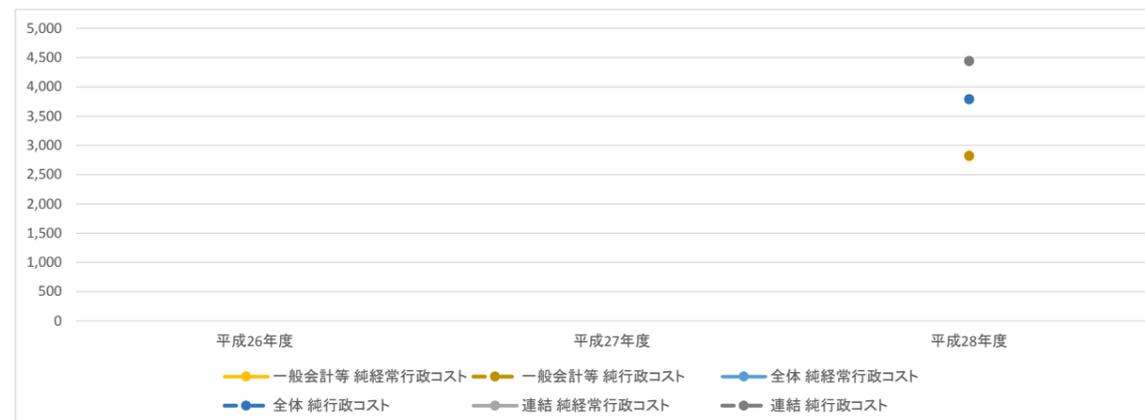
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			本年度差額 95
			本年度純資産変動額 102
			純資産残高 25,789
全体			本年度差額 103
			本年度純資産変動額 110
			純資産残高 28,281
連結			本年度差額 99
			本年度純資産変動額 106
			純資産残高 28,645



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,921百万円)が純行政コスト(2,826百万円)を上回ったことから、本年度差額は95百万円となり、純資産残高は25,789百万円となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が617百万円多くなっており、本年度差額は103百万円となり、純資産残高は28,281百万円となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,623百万円多くなっており、本年度差額は99百万円となり、純資産残高は28,645百万円となった。

2. 行政コストの状況

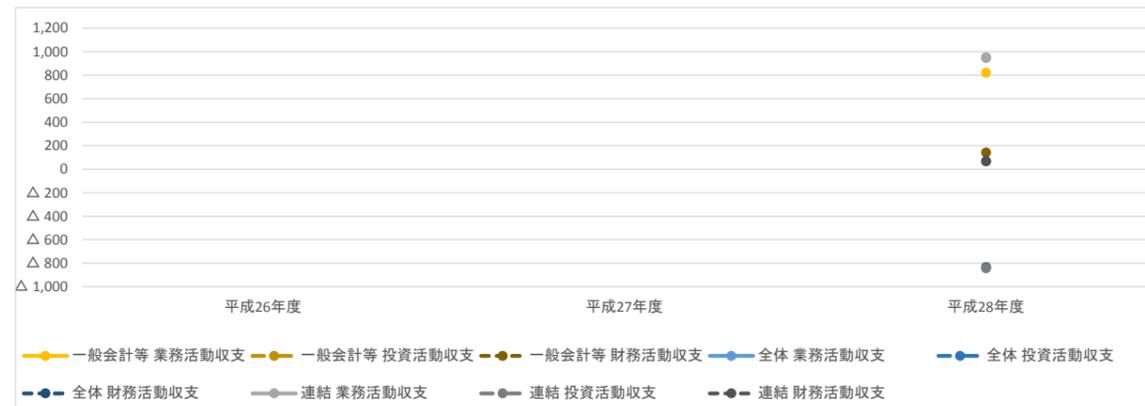
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			純経常行政コスト 2,812
			純行政コスト 2,826
全体			純経常行政コスト 3,784
			純行政コスト 3,793
連結			純経常行政コスト 4,436
			純行政コスト 4,445



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,991百万円となっている。物件費等が経常費用の58.9%(1,763百万円)を占めており、人件費等の割合に比べて高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(896百万円)であるが、次いで物件費(680百万円)の割合が高い。これは、中学生海外研修事業に係る費用や各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が812百万円多くなり、純行政コストは967百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が487百万円多くなっていること等により、経常費用が1,695百万円多くなり、純行政コストは1,619百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			業務活動収支 822
			投資活動収支 △833
			財務活動収支 143
全体			業務活動収支 948
			投資活動収支 △833
			財務活動収支 67
連結			業務活動収支 953
			投資活動収支 △844
			財務活動収支 69

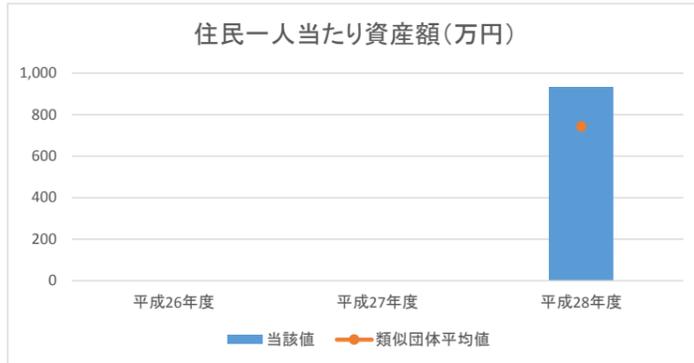


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は822百万円であったが、投資活動収支については道路改良事業や公営住宅建設事業を行ったこと、また社会教育施設整備基金へ新規積立(100百万円)をおこなったことから、△833百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、143百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、551百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことを鑑み、今後これまで以上に適正な起債発行に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い948百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、626百万円となった。
 連結においても、業務活動収支(953百万円)が投資活動収支(△844百万円)を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、691百万円となった。

1. 資産の状況

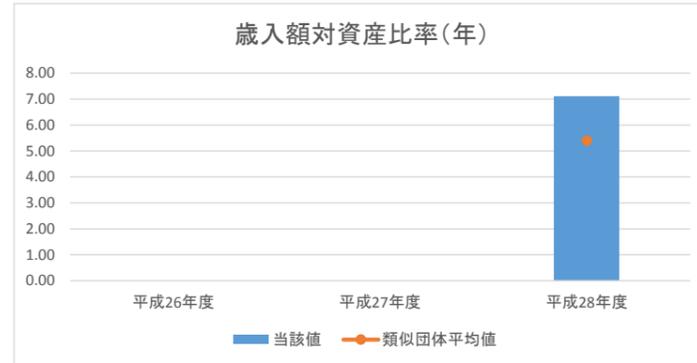
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,987,200
人口			3,198
当該値			934.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

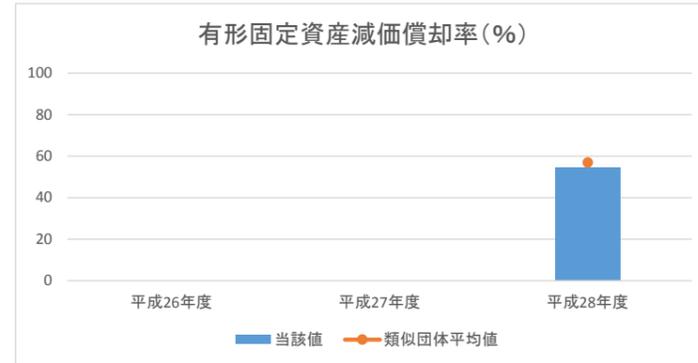
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,872
歳入総額			4,217
当該値			7.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,398
有形固定資産 ※1			44,646
当該値			54.6
類似団体平均値			56.9

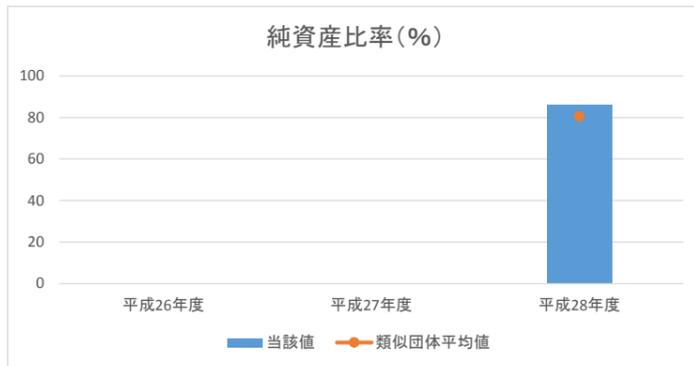
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

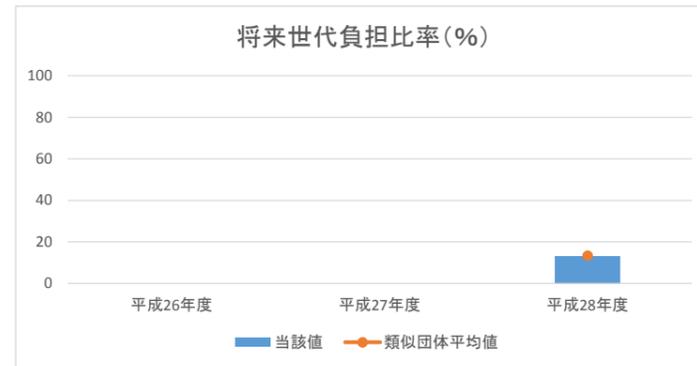
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,789
資産合計			29,872
当該値			86.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,929
有形・無形固定資産合計			22,128
当該値			13.2
類似団体平均値			13.4

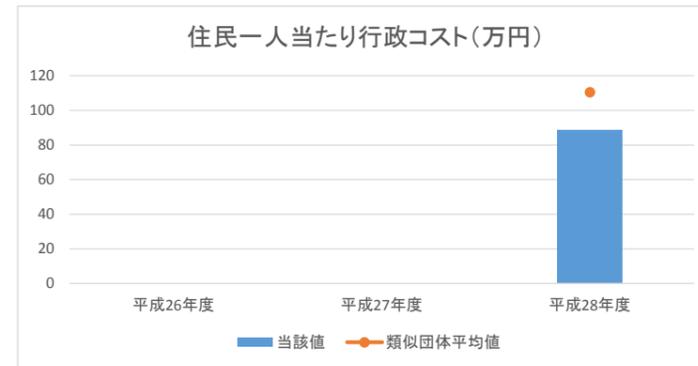
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

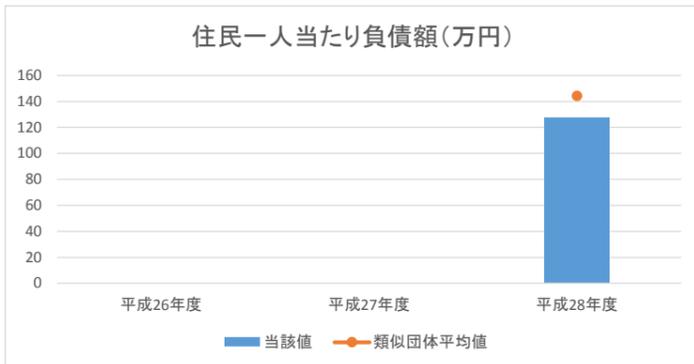
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			282,594
人口			3,198
当該値			88.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

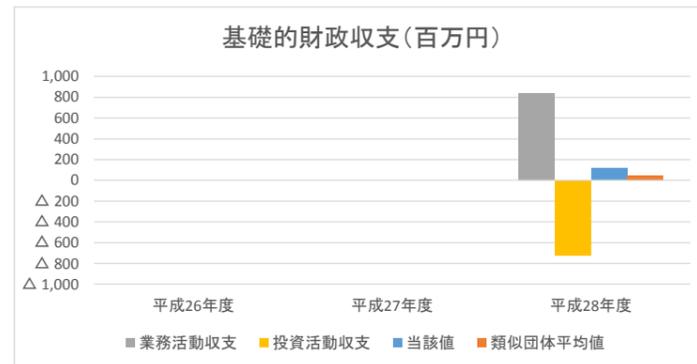
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			408,284
人口			3,198
当該値			127.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			841
投資活動収支 ※2			△724
当該値			117
類似団体平均値			50.9

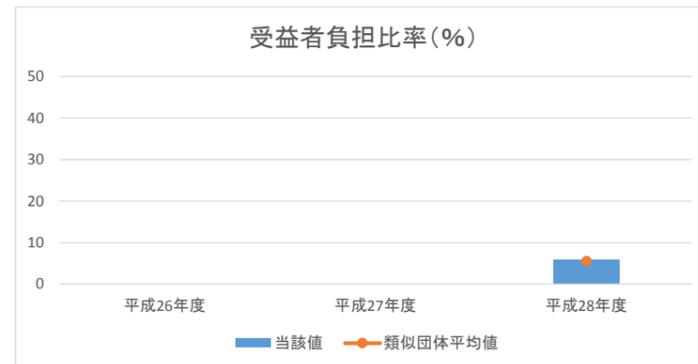
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			179
経常費用			2,991
当該値			6.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも高くなっているのは、当村の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,041百万円)ことが挙げられる。

しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み(9%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。

しかしながら、近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあるため、人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後地方債残高が9%程度増加する見込みであるため、数値は上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+117百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては自治体規模の割に多くの公営住宅(58戸)を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、平成28年度から事業費の3%を2%に引き下げ、受益者からの理解が得られるよう努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南相木村
 団体コード 203068

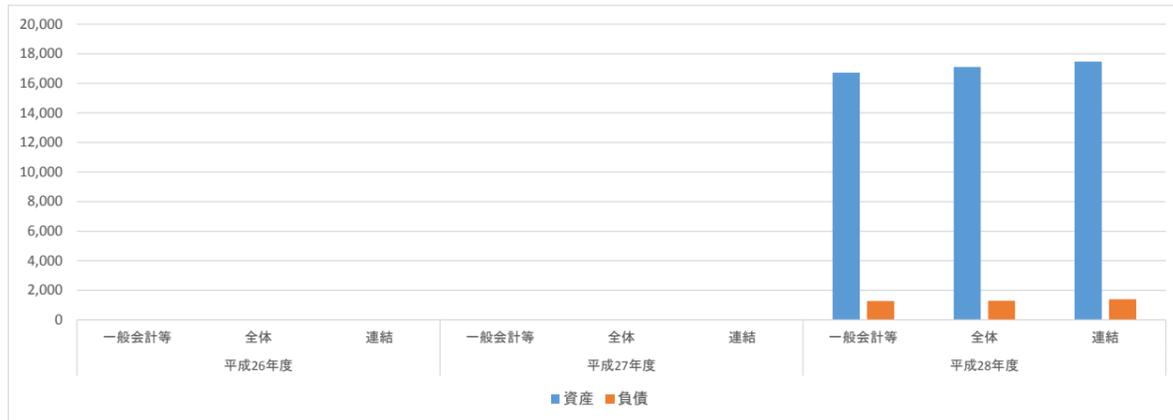
人口	1,061 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	66.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,147,993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,723
	負債			1,262
全体	資産			17,113
	負債			1,302
連結	資産			17,462
	負債			1,396

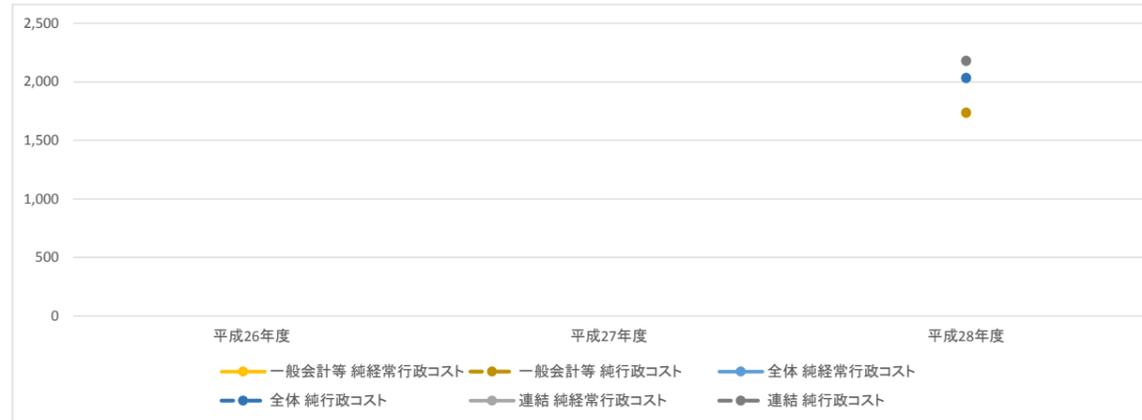


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から217千円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(57百万円)を上回ったこと等から217百万円減少した。投資その他の資産では財政調整基金24百万円増加し、現金39百万円減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が期首から215百万円増加(+20%)している。負債の増加額が最も大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した防災行政無線デジタル化移行事業等に係る緊急防災・減災事業債149百万円の発行である。
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首から244百万円減少(△1.4%)し、負債総額は217百万円増加(+19%)した。資産総額は、水道施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて390百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業特別会計で施設整備に簡易水道事業債等の地方債を充当していること等から、40百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,731
	純行政コスト			1,738
全体	純経常行政コスト			2,029
	純行政コスト			2,035
連結	純経常行政コスト			2,176
	純行政コスト			2,181

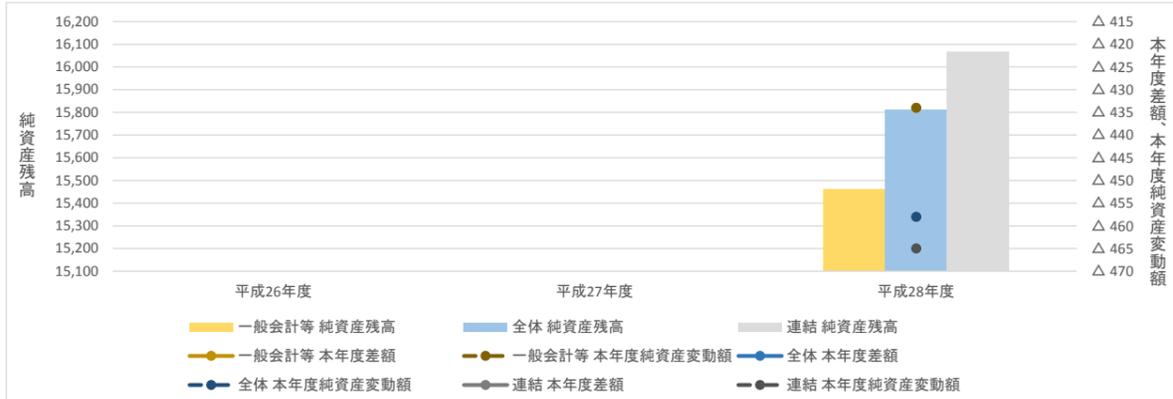


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,854百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,431百万円(77.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は423百万円(22.8%)であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは、減価償却費496百万円で経常費用の26.8%を占めている。次いで、物件費389百万円(21%)、職員給与費280百万円(15.1%)となっている。なお、減価償却費や維持補償費を含む物件費等は968百万円で行政コストの55.6%を占めている。施設の機能集約・複合化の検討に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が28百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金計上しているため移転費用が214百万円多くなり、純行政コストは297百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が179百万円多くなっている。一方、人件費が157百万円多くなっているなど、経常費用が609百万円多くなり、純行政コストは428百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 434
	本年度純資産変動額			△ 434
	純資産残高			15,461
全体	本年度差額			△ 458
	本年度純資産変動額			△ 458
	純資産残高			15,811
連結	本年度差額			△ 465
	本年度純資産変動額			△ 465
	純資産残高			16,066

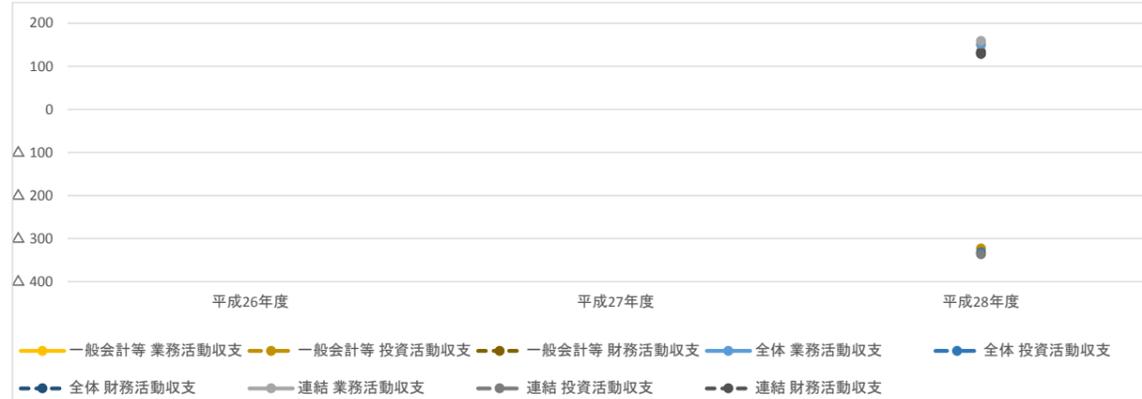


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,304百万円)が純行政コスト(1,738百万円)を下回っており、本年度差額は△434百万円となり、純資産残高は434百万円の減少となった。農業の6次産業化の推進など地域産業の振興と雇用の拡大を推進し税収等の増加に努める。
 ・全体でも、税収等の財源(1,577百万円)が純行政コスト(2,035百万円)を下回っており、本年度差額は△458百万円となり、純資産残高は458百万円の減少となった。
 ・連結では、税収等の財源が一般会計等に比べて209百万円多くなっている。一方、純行政コストについても428百万円多くなり、純資産残高は434百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			150
	投資活動収支			△ 323
	財務活動収支			134
全体	業務活動収支			151
	投資活動収支			△ 332
	財務活動収支			130
連結	業務活動収支			159
	投資活動収支			△ 336
	財務活動収支			129



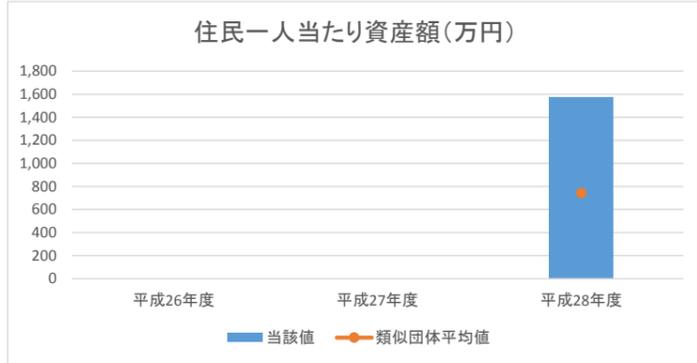
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は150百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化整備事業等を行ったことから△323百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、134百万円となっており、本年度末資金残は前年度から39百万円減少し、46百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等とはほぼ同額(151百万円)となっている。投資活動収支も一般会計等とはほぼ同額の△332百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、130百万円となっており、本年度末資金残は前年度から51百万円減少し、65百万円となった。
 ・連結の業務活動収支は、159百万円、投資活動収支は、△336百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、129百万円となっており、本年度末資金残は前年度から48百万円減少し、87百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

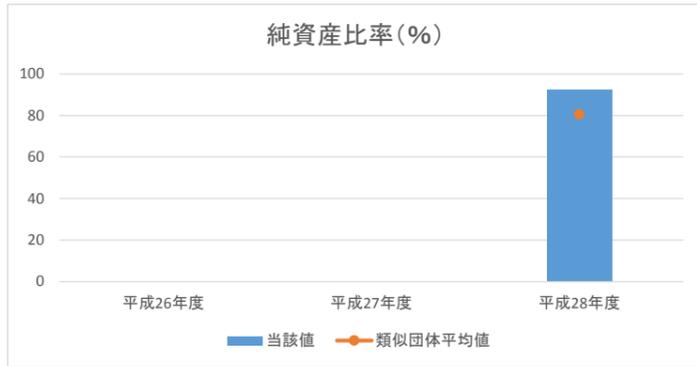
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,672,323
人口			1,061
当該値			1,576.2
類似団体平均値			743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

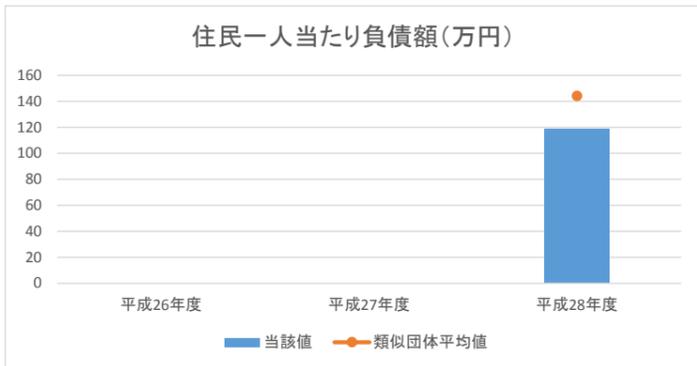
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,461
資産合計			16,723
当該値			92.5
類似団体平均値			80.6



4. 負債の状況

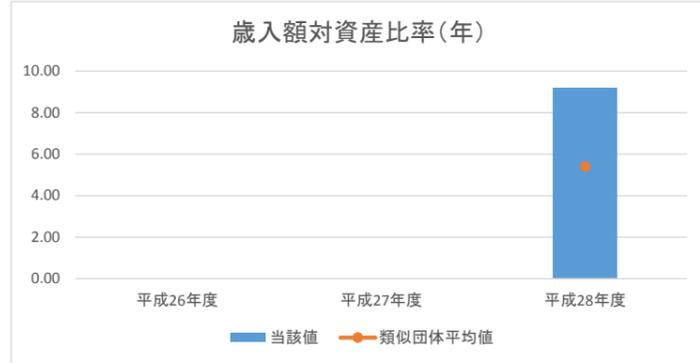
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			126,193
人口			1,061
当該値			118.9
類似団体平均値			144.2



②歳入額対資産比率(年)

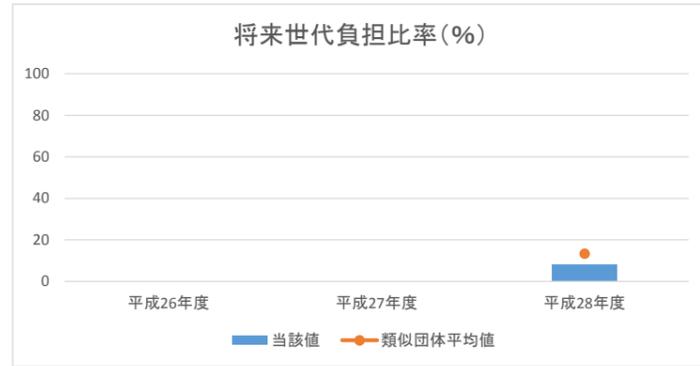
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,723
歳入総額			1,822
当該値			9.2
類似団体平均値			5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			946
有形・無形固定資産合計			11,856
当該値			8.0
類似団体平均値			13.4

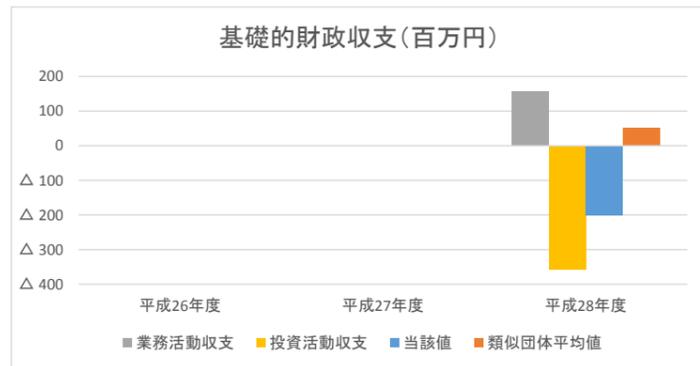
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			157
投資活動収支 ※2			△357
当該値			△200
類似団体平均値			50.9

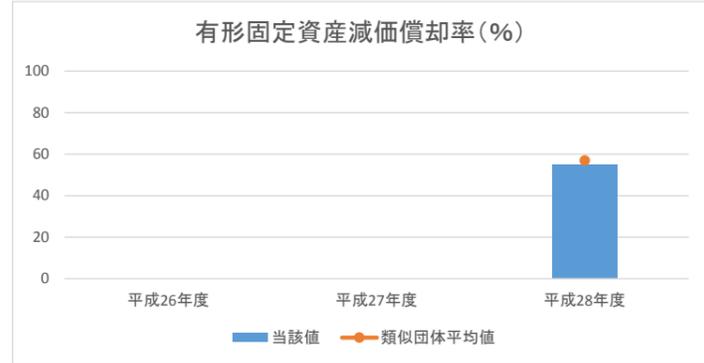
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,187
有形固定資産 ※1			22,082
当該値			55.2
類似団体平均値			56.9

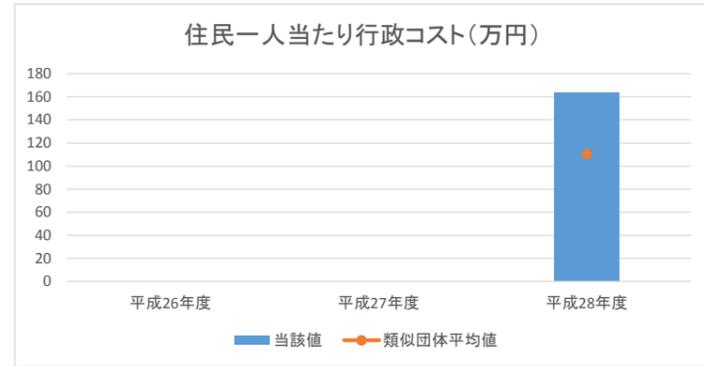
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

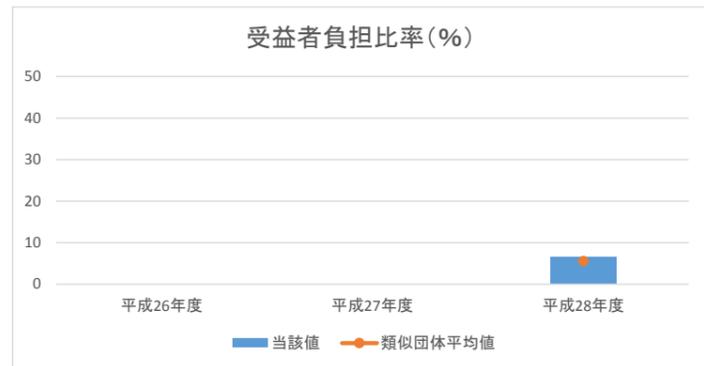
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			173,757
人口			1,061
当該値			163.8
類似団体平均値			110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			123
経常費用			1,853
当該値			6.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額は、1,576.2万円である。これは、道路施設等のインフラ資産が多いことに加え、スポーツ・レクリエーション施設、村営住宅といった公共建築物が多いこと等によるものが主な要因で、類似団体平均値の2.1倍となっている。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る(1.7倍)結果となった。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回っている。
 ・公共施設等の全庁的、総合的な管理を推進を図るため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点をもって利活用の促進や統廃合・長寿命化の施策を計画的に施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が期首から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費用して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。この要因として、住民一人あたり資産が多いことも影響しているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、資産が多いことによる減価償却費の多さが大きな要因(減価償却費 496百万円、経常費用の26.8%)と考えられる。前項の記載同様、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討を進め、施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(+157百万円)であったが、投資活動収支が赤字(△357百万円)であったため、赤字(△200百万円)となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化移行事業等を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。業務の民間委託等の導入により削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることから住宅使用料となっていることが挙げられる。公共施設等の使用料の検討に取り組むなど受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討、計画的な予防保全による長寿命化などにより、施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県北相木村
 団体コード 203076

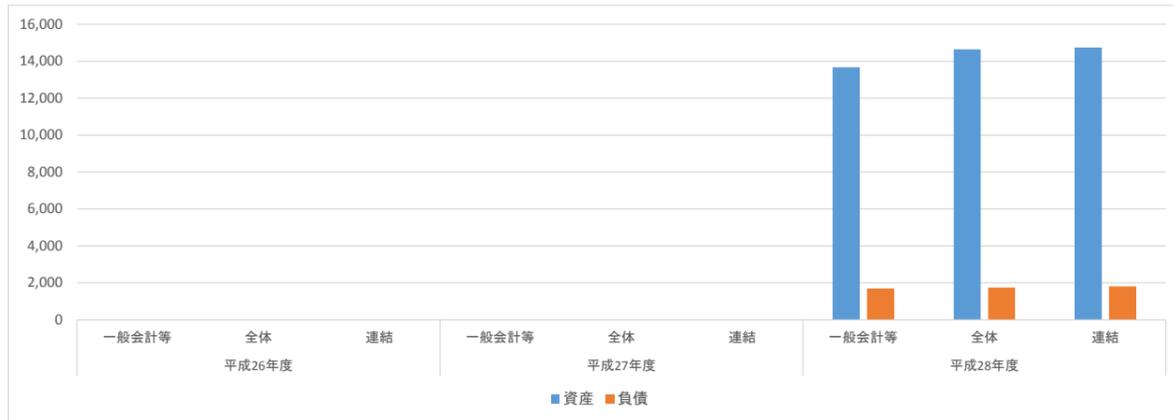
人口	786 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	56.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	902.350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,671
	負債			1,702
全体	資産			14,634
	負債			1,753
連結	資産			14,746
	負債			1,812

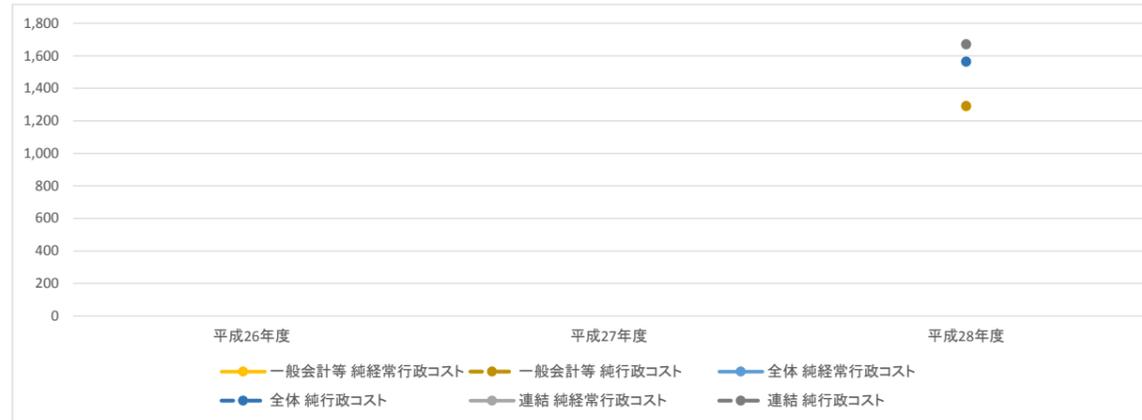


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて947百万円多くなり、負債総額は水道管更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、41百万円多くなっている。
 ・連結では、南佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増えているが人口が少ないこともあり増加額は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,289
	純行政コスト			1,292
全体	純経常行政コスト			1,563
	純行政コスト			1,566
連結	純経常行政コスト			1,670
	純行政コスト			1,672

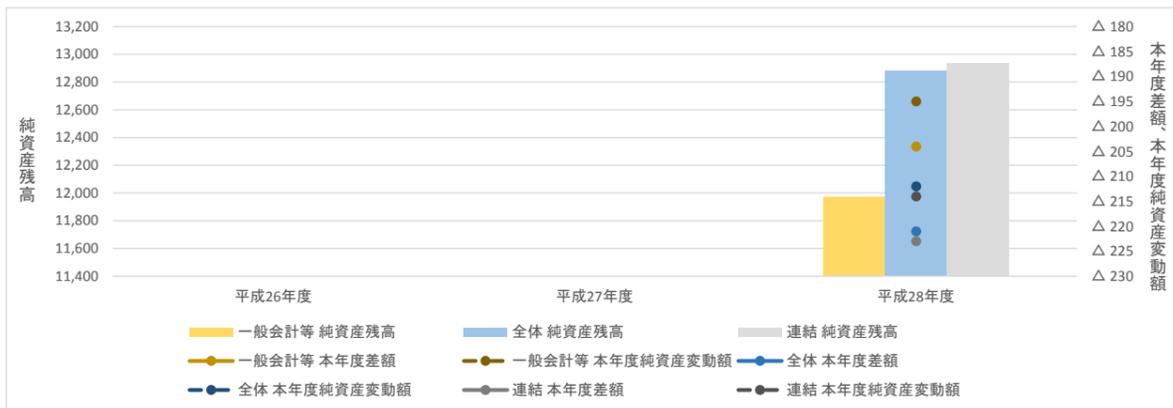


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,397百万円で、このうち人件費等の業務費用は1,080百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は317百万円で経常費用の77.3%が業務費用である。業務費用で約73%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で782百万円で、その中でも54%が減価償却費であり施設の集約化、複合化をを検討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が41百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が183百万円多くなり、純行政コストは274百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21百万円多くなっている一方、人件費が57百万円多くなっているなど、経常費用が127百万円多くなり、純行政コストは106百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 204
	本年度純資産変動額			△ 195
	純資産残高			11,969
全体	本年度差額			△ 221
	本年度純資産変動額			△ 212
	純資産残高			12,881
連結	本年度差額			△ 223
	本年度純資産変動額			△ 214
	純資産残高			12,934

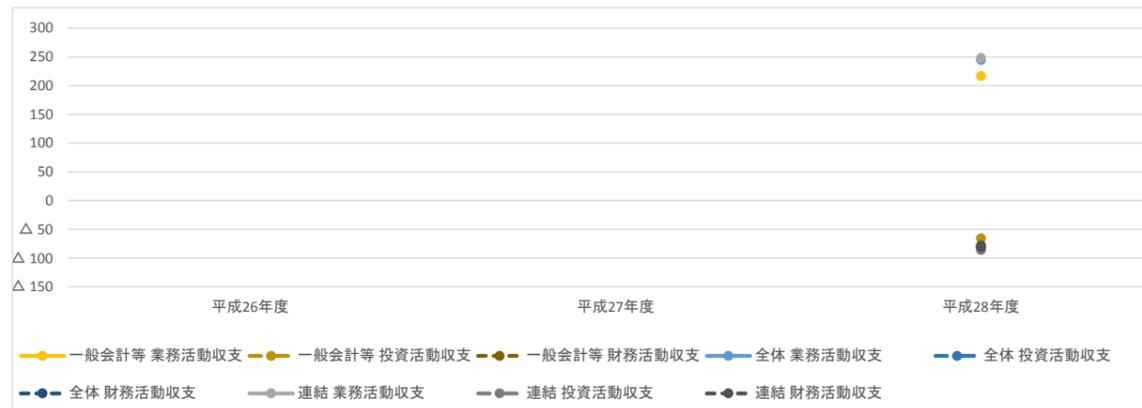


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,088百万円)が純行政コスト(1,292百万円)を下回っており、本年度差額は▲204百万円となり、純資産残高は195百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行財政コストの縮減に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が141百万円多くなっておりますが行財政コストも増加のため、本年度差額は▲221百万円となり、純資産残高は212百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が360百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲223百万円となり、純資産残高は212百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			217
	投資活動収支			△ 66
	財務活動収支			△ 78
全体	業務活動収支			245
	投資活動収支			△ 83
	財務活動収支			△ 80
連結	業務活動収支			248
	投資活動収支			△ 86
	財務活動収支			△ 81



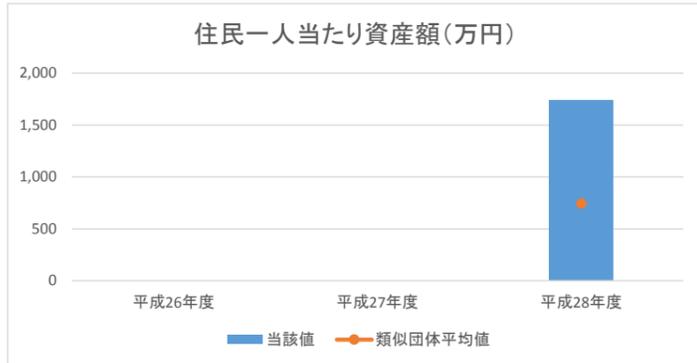
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は217百万円であったが、投資活動収支については、山村留学拠点住宅建設事業を行ったことから、▲66百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、137百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より28百万円多い245百万円となっている。投資活動収支では、国保支払準備基金へ積立を実施したため、▲83百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、151百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より3百万円多い248百万円となっている。投資活動収支では、▲86百万円となっている。財務活動収支は、▲81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、160百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

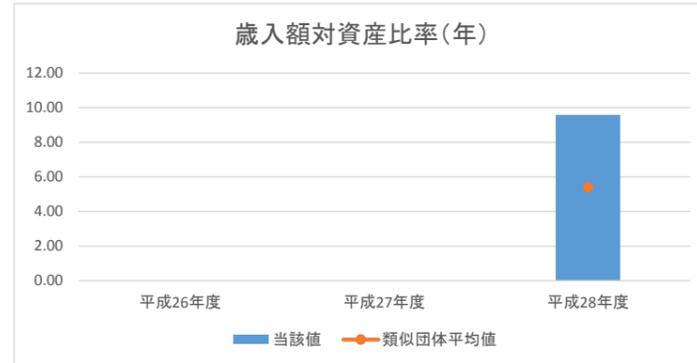
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,367,141
人口			786
当該値			1,739.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

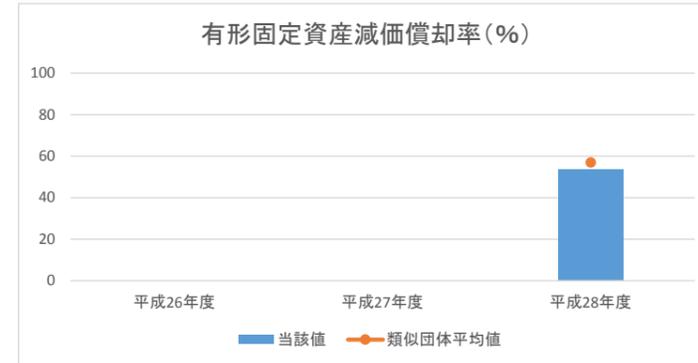
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,671
歳入総額			1,429
当該値			9.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,011
有形固定資産 ※1			18,681
当該値			53.6
類似団体平均値			56.9

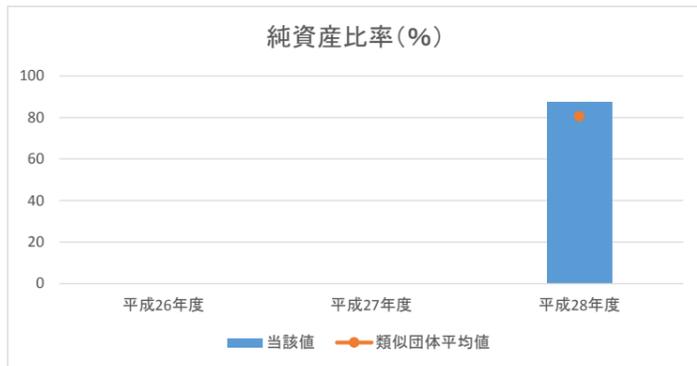
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

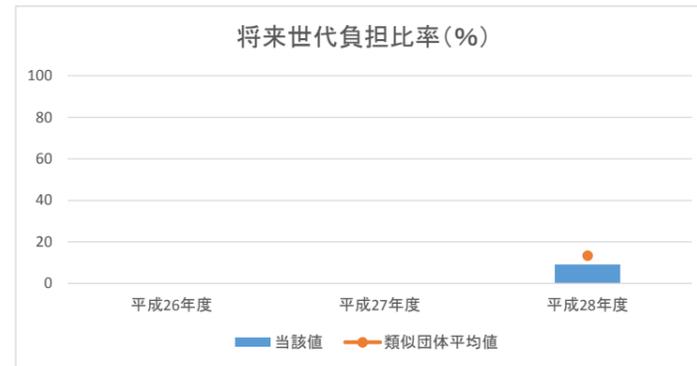
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,969
資産合計			13,671
当該値			87.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			945
有形・無形固定資産合計			10,759
当該値			8.8
類似団体平均値			13.4

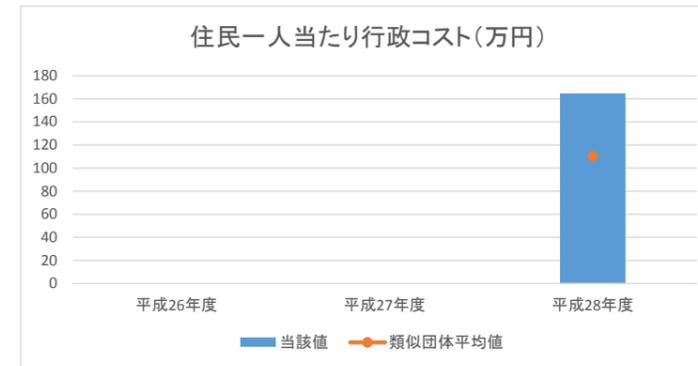
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

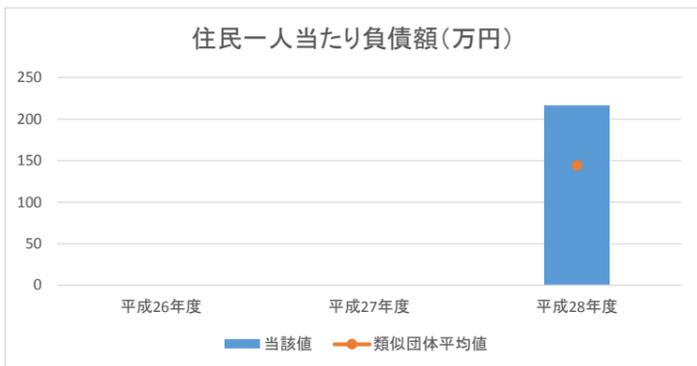
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			129,188
人口			786
当該値			164.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

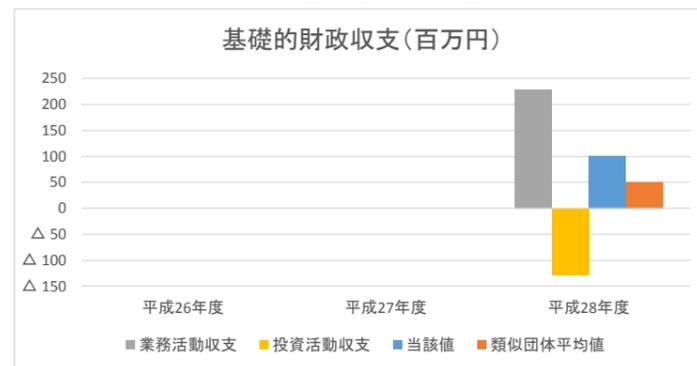
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			170,216
人口			786
当該値			216.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			229
投資活動収支 ※2			△128
当該値			101
類似団体平均値			50.9

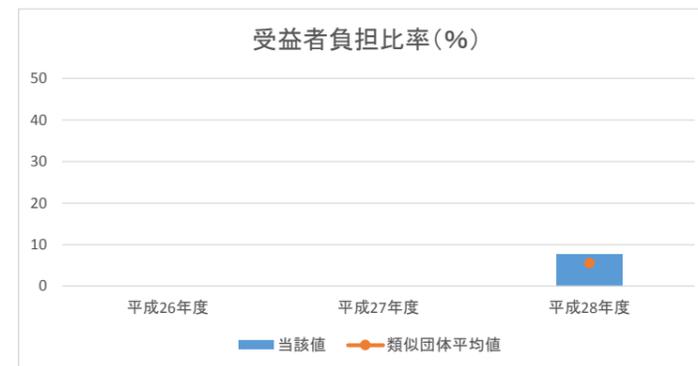
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			107
経常費用			1,397
当該値			7.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を上回っているが、農道、林道を中心としたインフラ資産が多いが人口が少ないことによると思われる。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を上回っており、過疎対策として社会資本整備を積極的に行ってきたことが要因と考える。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準にある。今後公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から約2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口が少ないことで一人あたりのコストは高くなってしまふ。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、28年度の公営住宅の建設で過疎債の借入が一時的に多かったが、来年度からは起債の発行額も抑制されることから地方債残高は減少していく見込みである。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字であったため、101百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、住宅整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、平均的な値は2%~8%の間と言われており、妥当だと思われる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町
 団体コード 203092

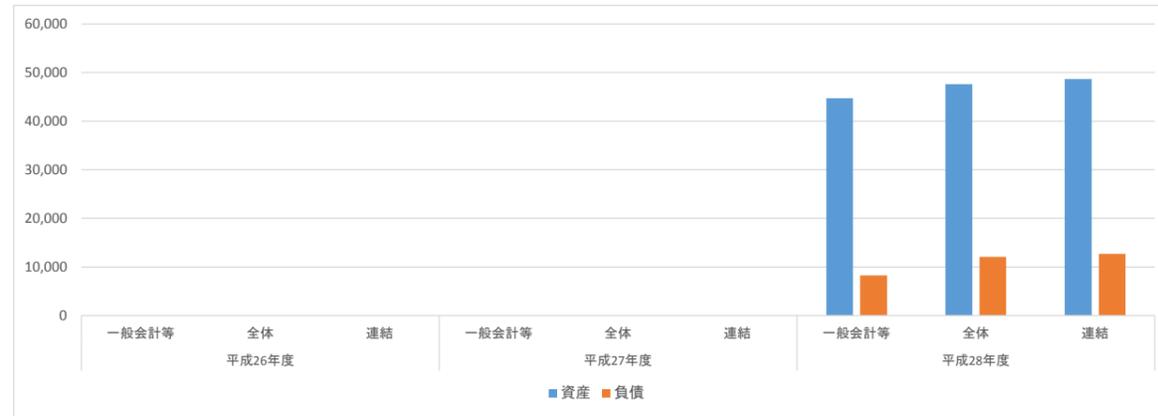
人口	11,591 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	188.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,737,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,719
	負債			8,271
全体	資産			47,652
	負債			12,044
連結	資産			48,667
	負債			12,681

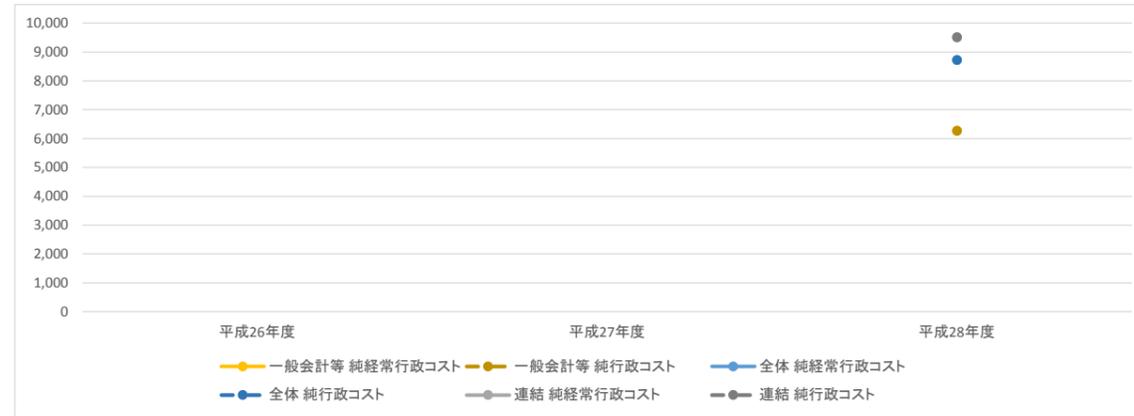


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から357百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり地方債償還額が発行額を上回り、2,118百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から987百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から987百万円増加(+20.5%)した。
 連結では一般会計等と比べて3,948百万円多くなるが、負債総額も4,410百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,279
	純行政コスト			6,265
全体	純経常行政コスト			8,721
	純行政コスト			8,730
連結	純経常行政コスト			9,507
	純行政コスト			9,517

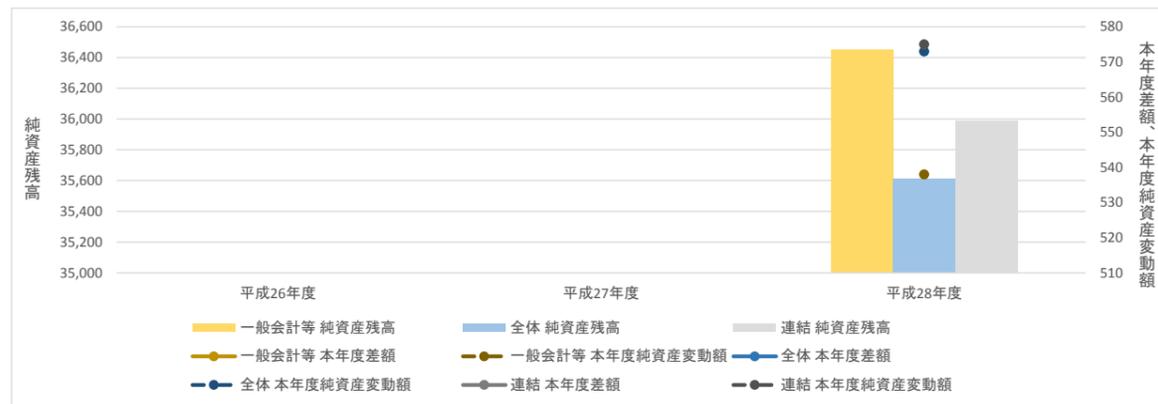


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,549百万円となり、前年度比1,650百万円の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,572百万円)であり、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,784百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,960百万円多くなり、純行政コストは2,465百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,890百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,355百万円多くなっているなどで5,118百万円多くなり、純行政コストは3,252百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			538
	本年度純資産変動額			538
	純資産残高			36,448
全体	本年度差額			573
	本年度純資産変動額			573
	純資産残高			35,608
連結	本年度差額			575
	本年度純資産変動額			575
	純資産残高			35,986

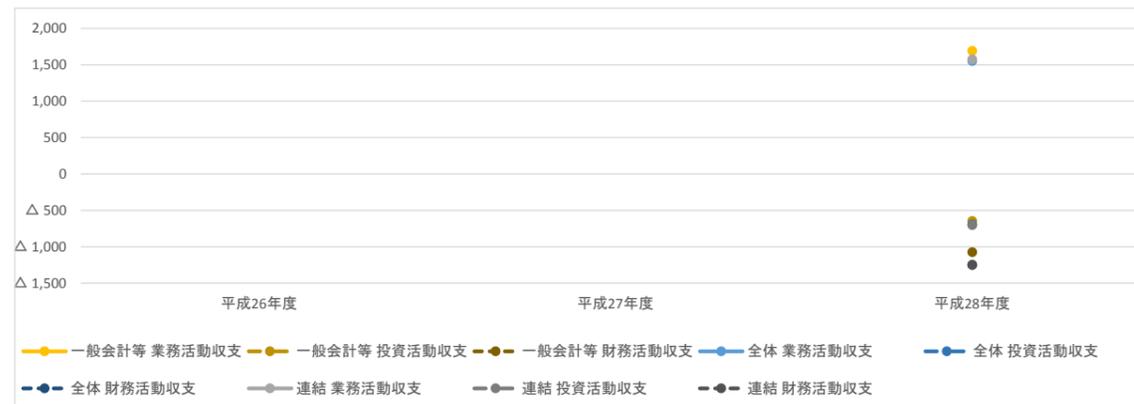


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,803百万円)が純行政コスト(6,279百万円)を上回ったことから、純資産残高は538百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,500百万円多くなり、純資産残高は573百万円の増加となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,289百万円多くなり、純資産残高は、575百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,691
	投資活動収支			△ 647
	財務活動収支			△ 1,073
全体	業務活動収支			1,552
	投資活動収支			△ 693
	財務活動収支			△ 1,247
連結	業務活動収支			1,575
	投資活動収支			△ 701
	財務活動収支			△ 1,251

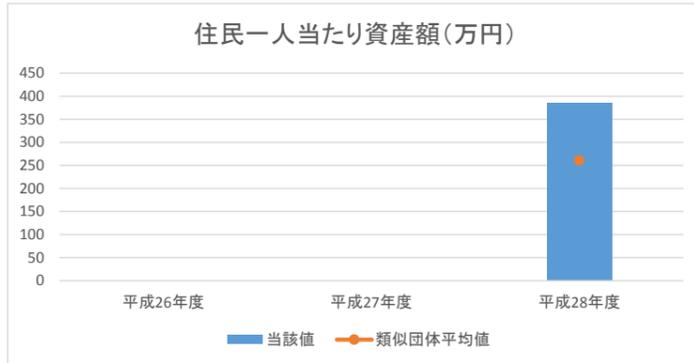


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,691百万円であったが、投資活動収支については、▲647百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,073百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、418百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い1,552百万円となっている。投資活動収支では、▲46百万円となっている。財務活動収支は、▲174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から389百万円減少し、546百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より116百万円少ない1,575百万円となっている。投資活動収支では、▲701百万円となっている。財務活動収支は、▲1,251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から377百万円減少し、611百万円となった。

1. 資産の状況

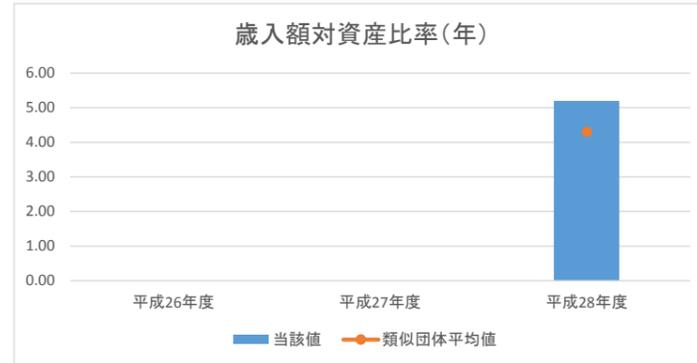
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,471,884
人口			11,591
当該値			385.8
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

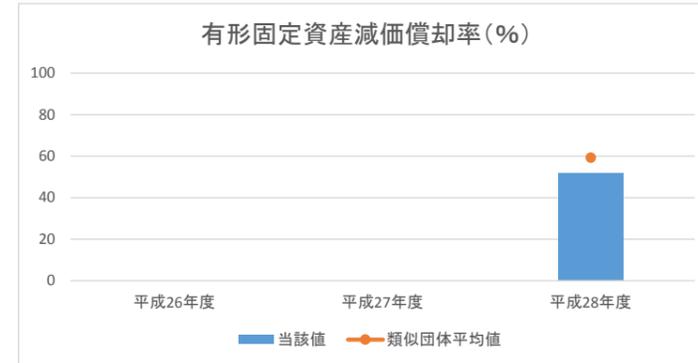
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,719
歳入総額			8,641
当該値			5.2
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,083
有形固定資産 ※1			59,745
当該値			52.0
類似団体平均値			59.3

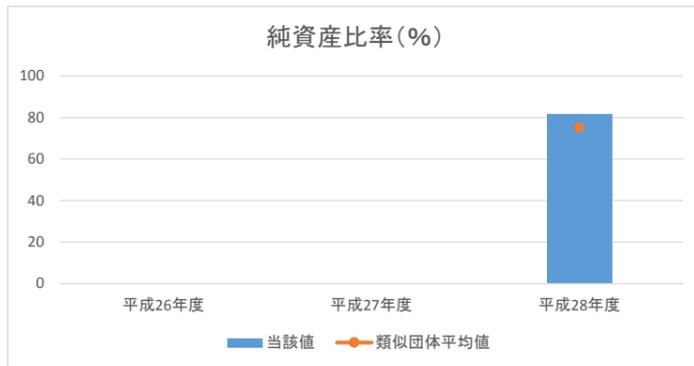
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

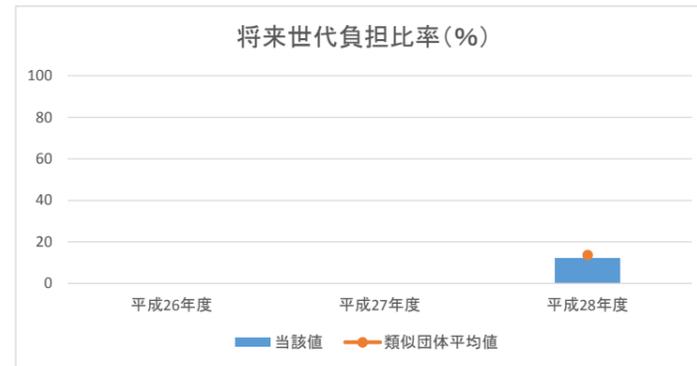
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,448
資産合計			44,719
当該値			81.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,342
有形・無形固定資産合計			35,470
当該値			12.2
類似団体平均値			13.7

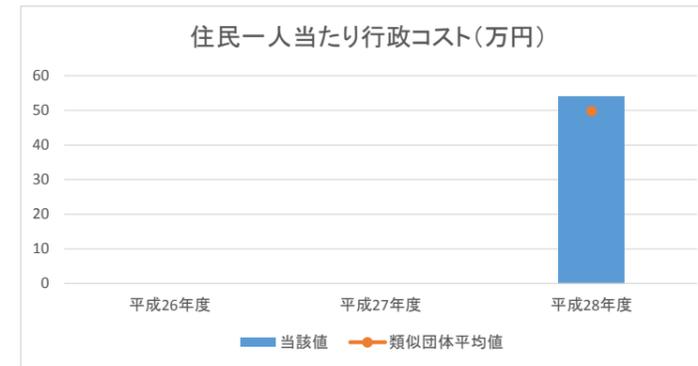
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

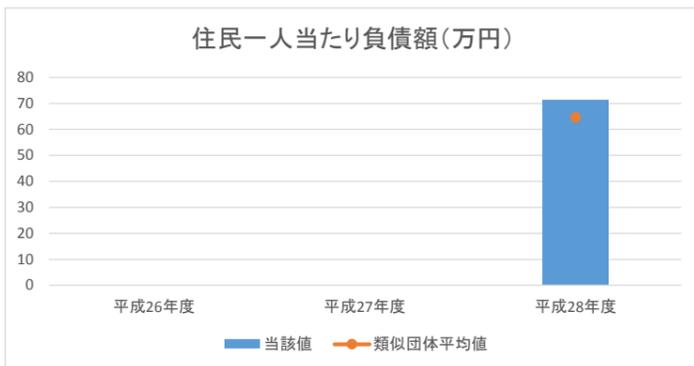
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			626,524
人口			11,591
当該値			54.1
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

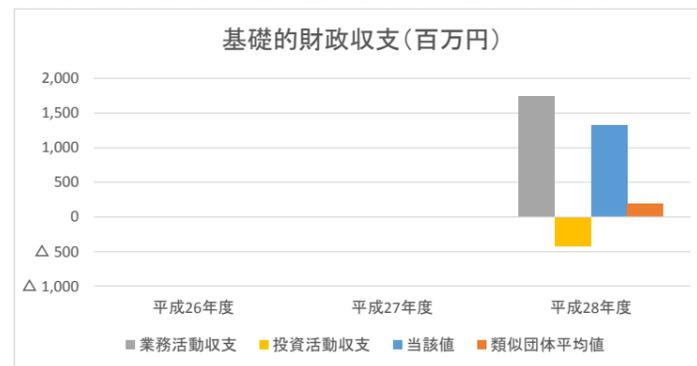
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			827,134
人口			11,591
当該値			71.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,743
投資活動収支 ※2			△417
当該値			1,326
類似団体平均値			200.0

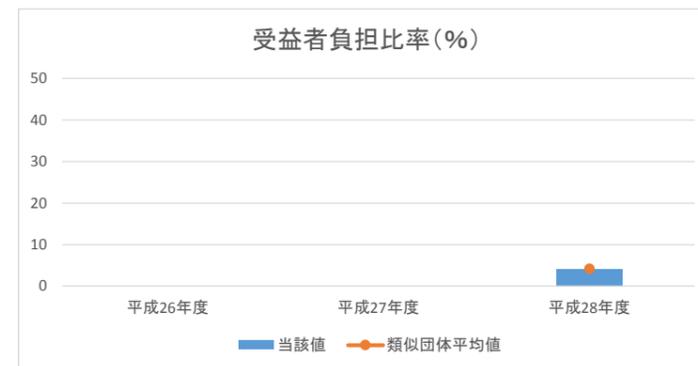
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			270
経常費用			6,549
当該値			4.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っております。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、純行政コストのうち1.7割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度から42百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町
 団体コード 203211

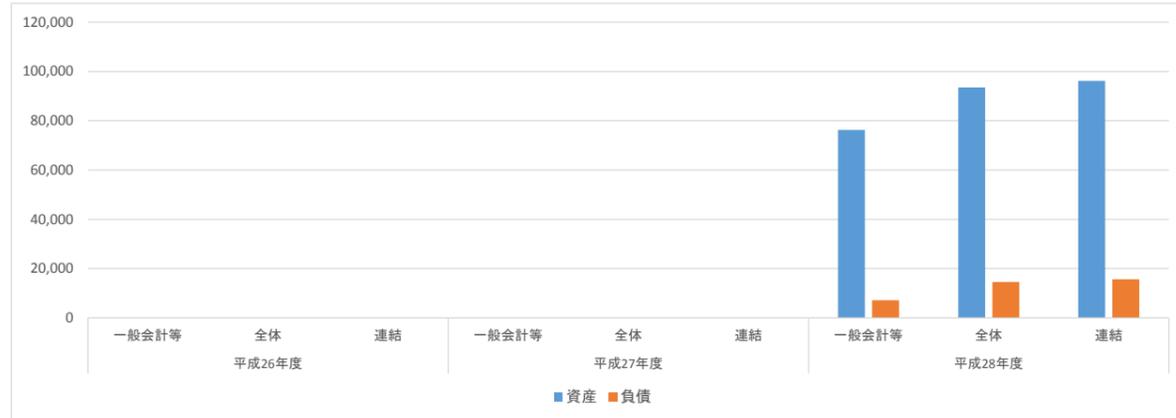
人口	20,295 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	156.03 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	8,675,798 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	0.3%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			76,277
負債			7,190
全体			
資産			93,505
負債			14,565
連結			
資産			96,223
負債			15,632

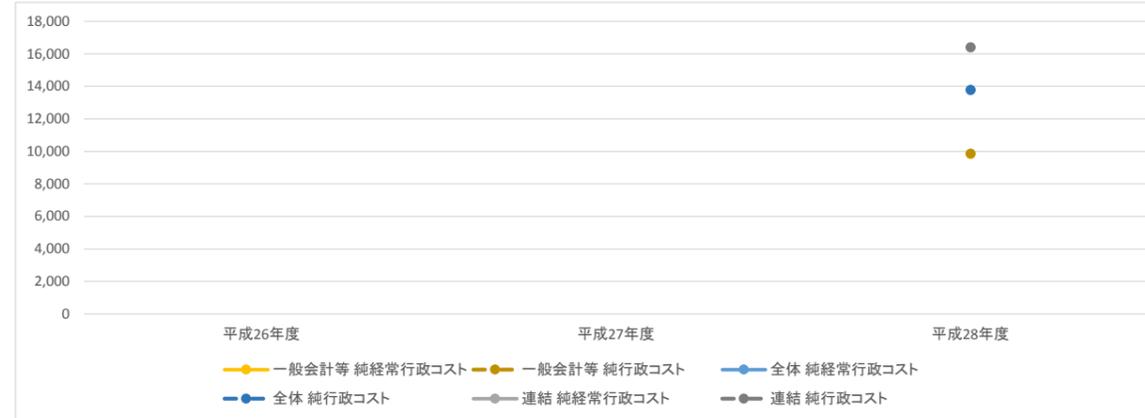


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から、3億4,800万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、中学校改築に伴う中学校グラウンド人工芝化他整備実施による資産の取得額(7億3,884万円)が増加し、基金については、庁舎周辺整備事業基金として基金(流動)3億円増加している。
 特別会計、水道企業会計、病院企業会計を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院の事業資産を計上していることにより、一般会計に比べ、172億2,814万円多くなっている。
 佐久広域連合、佐久市・北佐久郡清掃施設組合等の一部組合を加えた連結では、ごみ処理施設等を計上していることにより、資産総額が一般会計に比べ、199億4,611万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			9,840
純行政コスト			9,858
全体			
純経常行政コスト			13,764
純行政コスト			13,784
連結			
純経常行政コスト			16,391
純行政コスト			16,411

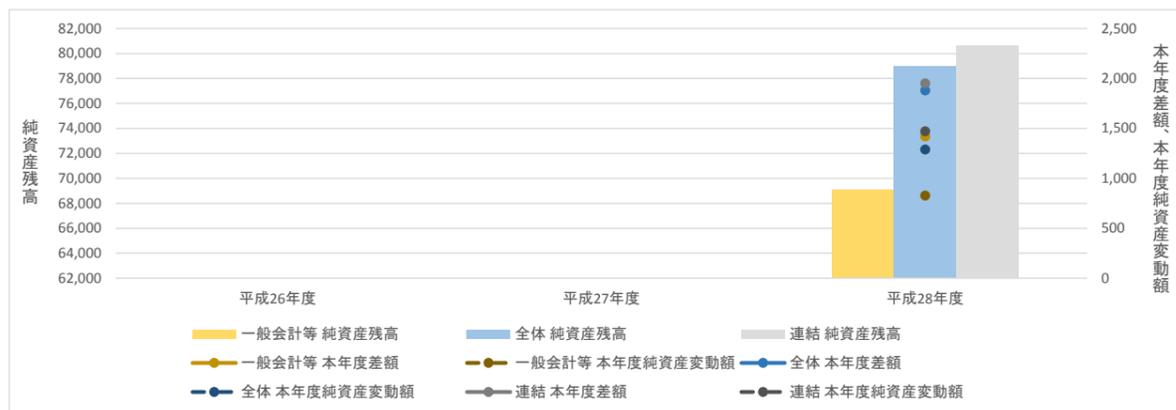


分析:
 一般会計等においては、経常経費は103億2,799万円で、そのうち、物件費等に係る費用は、40億1,336万円となっている。今年度は大型事業である軽井沢中学校建設事業が完了し、平成30年度までには他の大型事業も終了予定であることから、今後は維持補修費が増加することが想定される。既存施設の維持管理は、公共施設等総合管理計画に基づき、事後保全ではなく予防保全をすることで、計画的に管理し、増加が見込まれる財政負担の平準化をしていく。また、補助金や社会保障給付費等の移転費用は43億3,157万円であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。以上のことから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金・下水道負担金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計より、26億9,620万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30億2,590万円多くなり、純行政コストは39億2,384万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30億6,833万円多くなっている一方、人件費が21億9,659万円多くなっているなど、経常費用が96億1,925万円多くなり、純行政コストは65億5,091万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			1,420
本年度純資産変動額			827
純資産残高			69,087
全体			
本年度差額			1,881
本年度純資産変動額			1,289
純資産残高			78,941
連結			
本年度差額			1,952
本年度純資産変動額			1,472
純資産残高			80,592

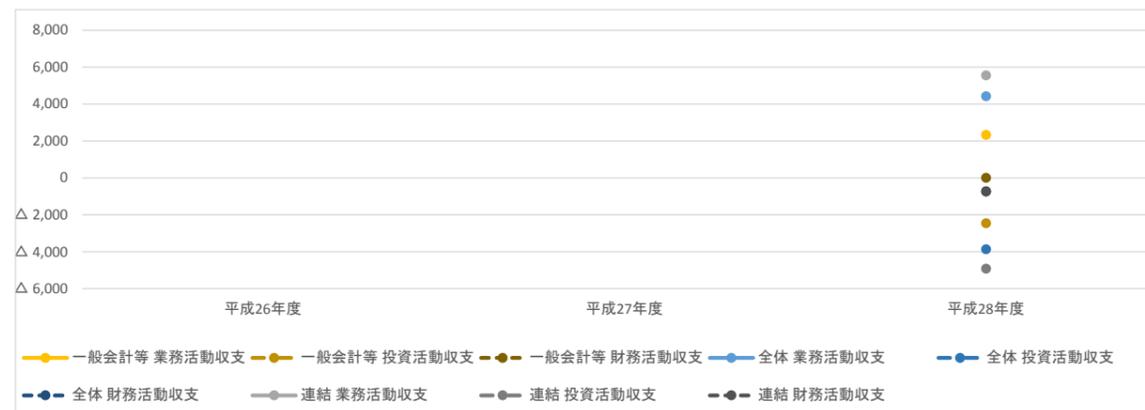


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(103億767万円)が純行政コスト(98億5,759万円)を上回ったことから、本年度差額は14億1,971万円(前年度比-1億1,835万円)となり、純資産残高は8億2,688万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が34億329万円多くなり、本年度差額は14億1,971万円となり、純資産残高は8億2,688万円の増加となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が70億8,633万円多くなり、本年度差額は19億5,224万円となり、純資産残高は14億7,237万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			2,339
投資活動収支			△ 2,448
財務活動収支			11
全体			
業務活動収支			4,433
投資活動収支			△ 3,867
財務活動収支			△ 719
連結			
業務活動収支			5,562
投資活動収支			△ 4,910
財務活動収支			△ 736

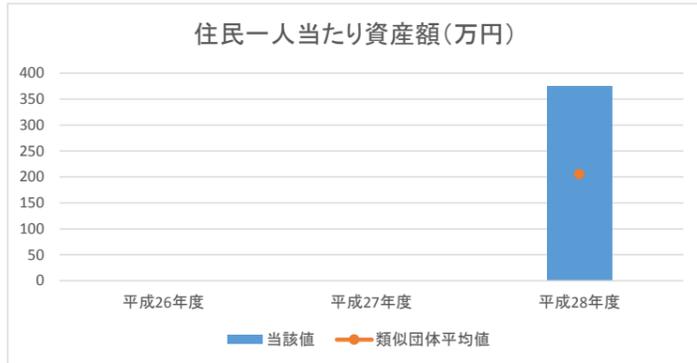


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は23億3,912万円であったが、投資活動収支については、中学校建設事業等を行ったことから、▲24億4,839万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,082万円となっており、これは借入バイパス線大型事業に伴う起債の発行を行ったことからプラスとなったが、今後は大型事業の減少に伴い、起債の借入を行わないことから財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20億9,343万円多い44億3,255万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の長寿命化事業を実施したため、▲38億6,679万円となっている。
 連結の投資活動収支では、佐久広域連合にて養護老人ホームの改修を行う用地購入を行ったこともあり、▲49億996万円となっている。

1. 資産の状況

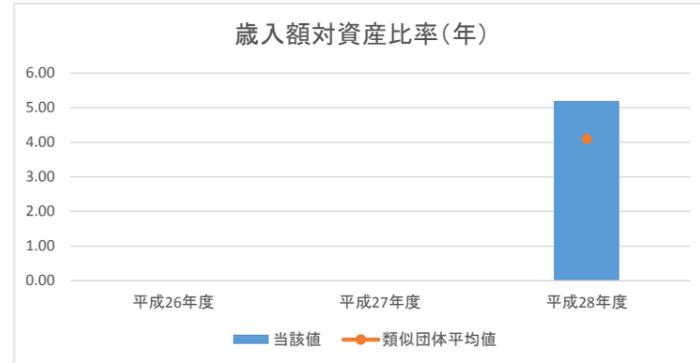
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,627,721
人口			20,295
当該値			375.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

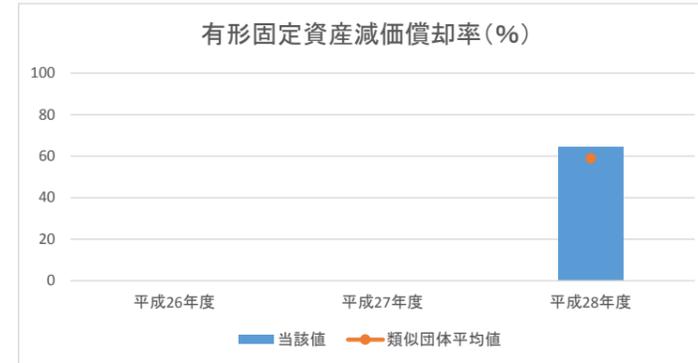
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,277
歳入総額			14,707
当該値			5.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,437
有形固定資産 ※1			78,104
当該値			64.6
類似団体平均値			59.0

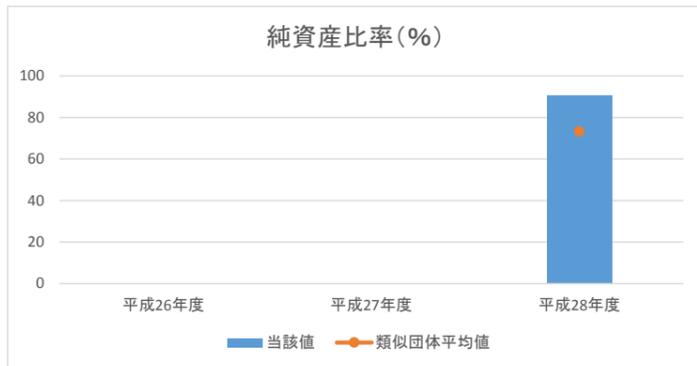
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

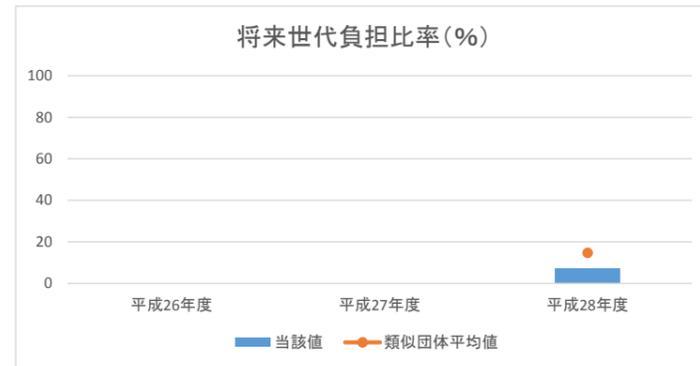
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,087
資産合計			76,277
当該値			90.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,848
有形・無形固定資産合計			66,249
当該値			7.3
類似団体平均値			14.8

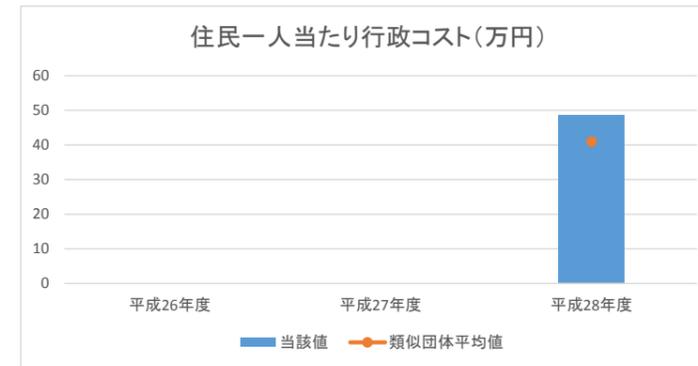
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

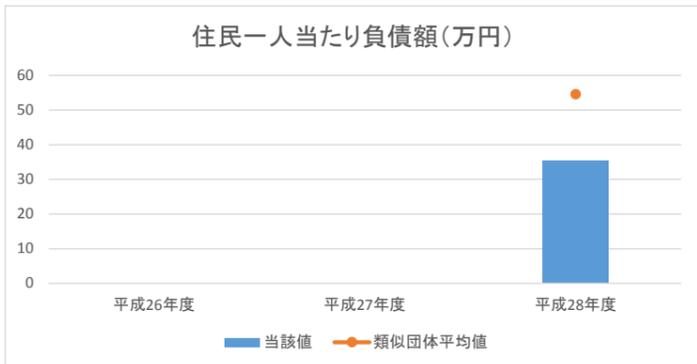
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			985,759
人口			20,295
当該値			48.6
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

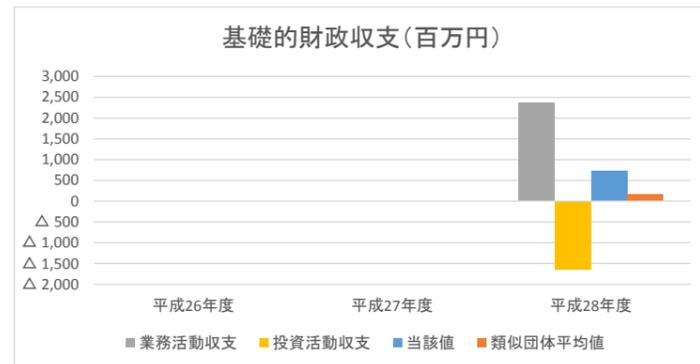
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			719,012
人口			20,295
当該値			35.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,384
投資活動収支 ※2			△1,650
当該値			734
類似団体平均値			161.4

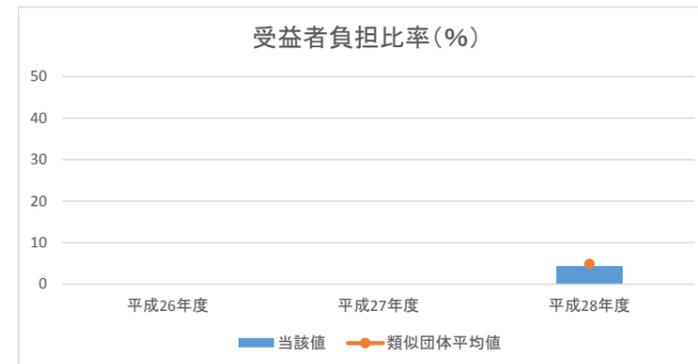
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			463
経常費用			10,303
当該値			4.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当町が保健休養地として、別荘が約15,000戸あり、常住ではない別荘所有者に対しても行政対応が必要になっている状況の中、インフラ施設への投資額が対人口での算出しているため、類似団体平均を大きく上回っていると考えられる。

また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、主な税収が固定資産税によることから常住ではない別荘所有者からの税収を含んだ収入を常住者での人口で算出している結果によると考える。

2. 資産と負債の比率

当町において、近年継続してきた旧まちづくり交付金事業や中学校建設事業、直売所建設事業などの大型事業の財源不足を補うために借入れた地方債の償還も始まり、財政負担の増加が見込まれる。しかし、10数年後に庁舎周辺整備事業を予定していることから、現在は、起債発行を抑制した財政運営を行っており、将来負担比率は、類似団体平均より下回っている。

3. 行政コストの状況

当町は保健休養地として、別荘が約15,000戸あり、常住ではない別荘住人に合わせた政策を行っていることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、当町が保健休養地として、別荘が約15,000戸あり、常住ではない別荘所有者に対しても行政対応が必要であり、インフラ施設への投資額は、常住者以外へも投資していることとなる中、限られた財源をもとに健全な財政運営をしているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の見直しを行っているところではあるが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町

団体コード 203238

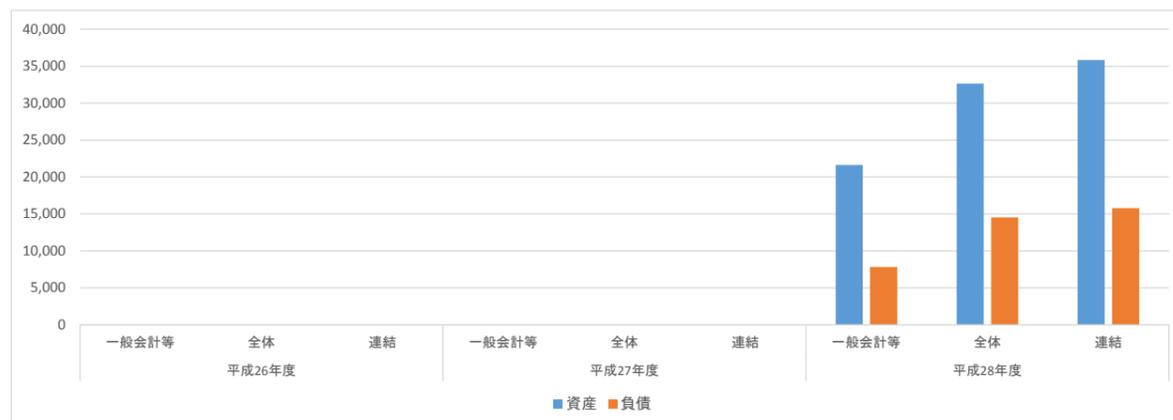
人口	15,505 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	58.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,006,145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,629
	負債			7,839
全体	資産			32,648
	負債			14,522
連結	資産			35,825
	負債			15,804

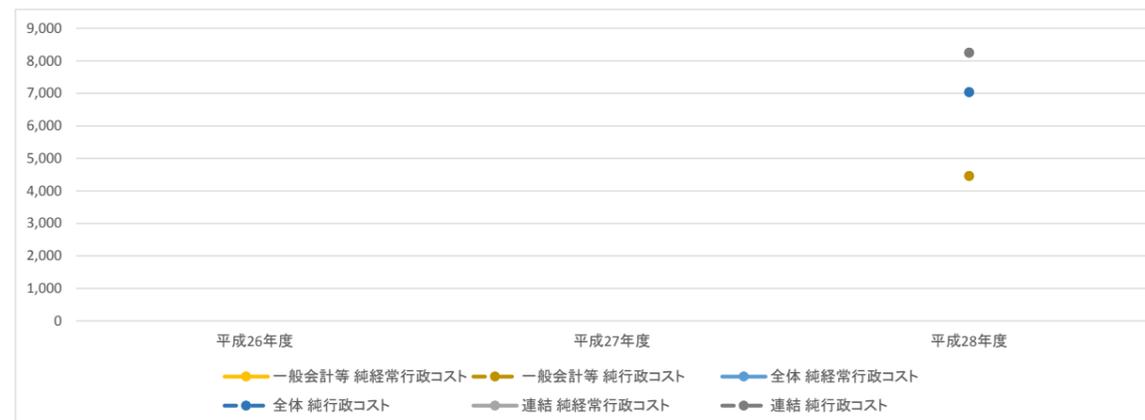


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から91百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体においては資産総額のうち有形固定資産の割合が77.1%となっており一般会計等と比較すると約5%多くなっている。連結においても同割合は76.7%で一般会計等と比較すると多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,455
	純行政コスト			4,460
全体	純経常行政コスト			7,035
	純行政コスト			7,040
連結	純経常行政コスト			8,248
	純行政コスト			8,253

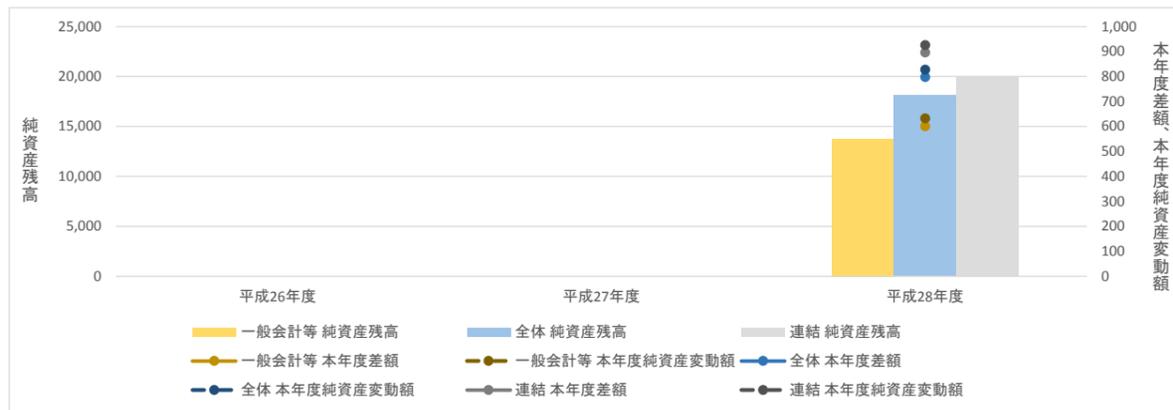


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,770百万円となり、前年度比378百万円の減少(-7.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,775百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,995百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。金額が大きいのは人件費(983百万円、前年度比+183百万円)となっている。職員の適切な人員配置により経費抑制に努める必要がある。
全体においては経常経費は7,868百万円となっており、人件費等の業務費用は3,493百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,379百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。連結においても経常経費は9,296百万円となっており、人件費等の業務費用は3,895百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,401百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。
一般会計等では移転費用のうち補助金等が43.7%社会保障給付費が27.4%を占めているが、全体については補助金等が85.6%、連結では社会保障給付が36.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			601
	本年度純資産変動額			632
	純資産残高			13,790
全体	本年度差額			798
	本年度純資産変動額			828
	純資産残高			18,126
連結	本年度差額			896
	本年度純資産変動額			926
	純資産残高			20,021

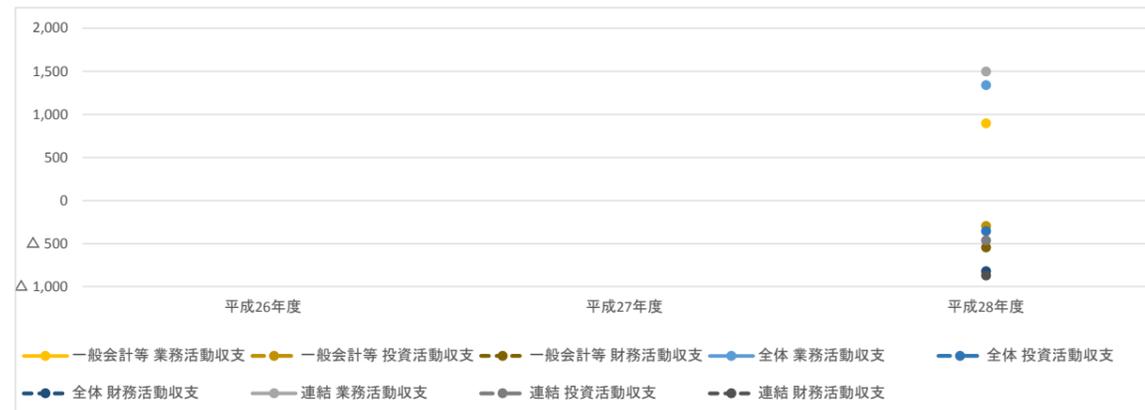


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,062百万円)が純行政コスト(4,460百万円)を上回ったことから、本年度差額は602百万円(前年度比+250百万円)となり、純資産残高は632百万円の増加となった。
全体では税収等の財源(7,838百万円)が純行政コスト(7,040百万円)を上回ったことから本年度差額798百万円となり純資産残高は828百万円となった。連結では税収等の財源(9,149百万円)が純行政コスト(8,253百万円)を上回ったことから本年度差額896百万円となり純資産残高は926百万円となった。
一般会計等では財源における国県等補助金の割合は約18%であるが、全体・連結についてはそれぞれ約27%、約30%となっている。一般会計等と比較すると全体・連結ともに約10%多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			897
	投資活動収支			△295
	財務活動収支			△544
全体	業務活動収支			1,341
	投資活動収支			△354
	財務活動収支			△820
連結	業務活動収支			1,499
	投資活動収支			△463
	財務活動収支			△871



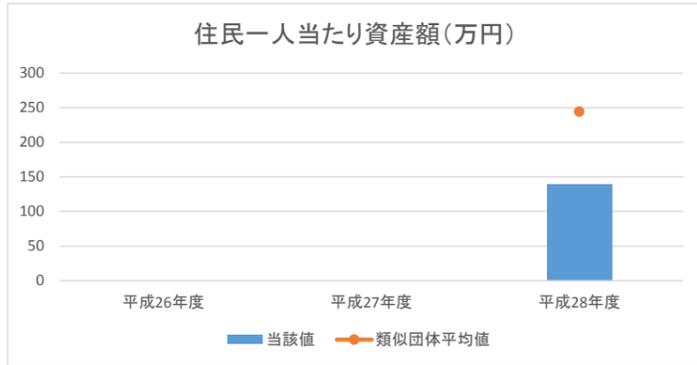
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は897百万円であったが、投資活動収支については、▲295百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲544百万円となっており、本年度末資金残高は460百万円となった。
全体では業務活動収支は1,341百万円であったが、投資活動収支については、▲354百万円となった。財務活動収支については、▲820百万円となっており、本年度末資金残高は1,666百万円となった。連結では業務活動収支は1,499百万円であったが、投資活動収支については、▲463百万円となった。財務活動収支については、▲871百万円となっており、本年度末資金残高は2,268百万円となった。
一般会計等では業務支出のうち移転費用支出のうち補助金等支出が43.7%社会保障給付費支出が27.4%を占めているが、全体については補助金等支出が85.6%、連結では社会保障給付費支出が36.6%を占めている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

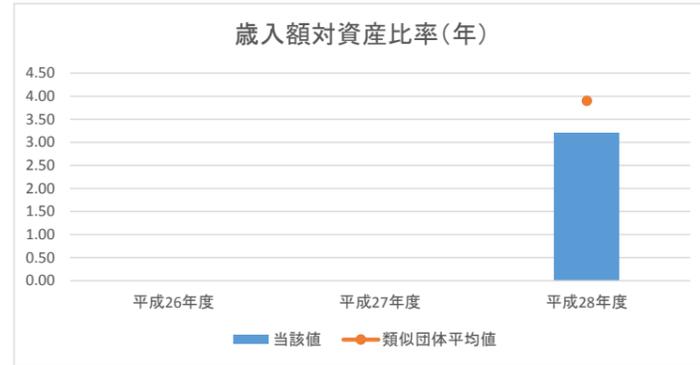
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,162,920
人口			15,505
当該値			139.5
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

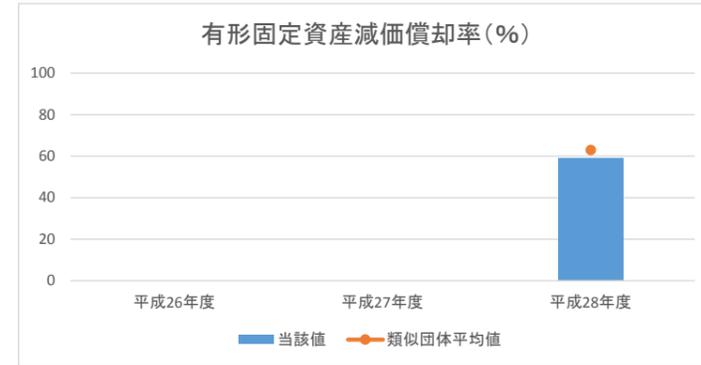
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,629
歳入総額			6,664
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,444
有形固定資産 ※1			22,832
当該値			58.9
類似団体平均値			63.0

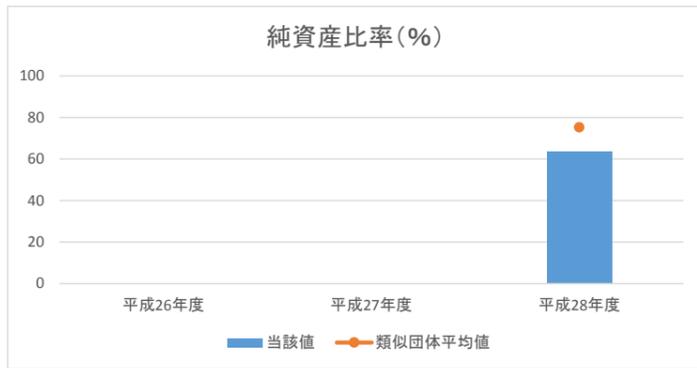
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

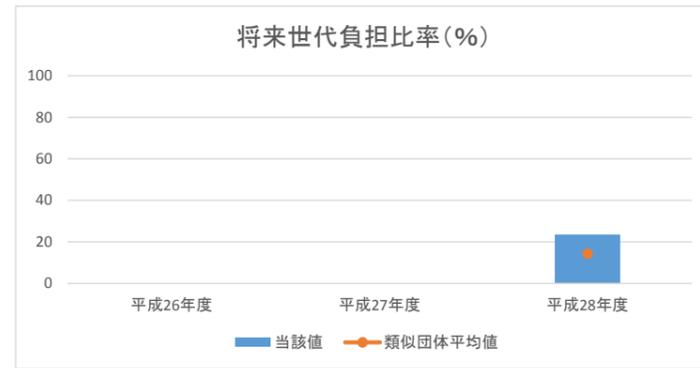
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,790
資産合計			21,629
当該値			63.8
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,698
有形・無形固定資産合計			15,684
当該値			23.6
類似団体平均値			14.4

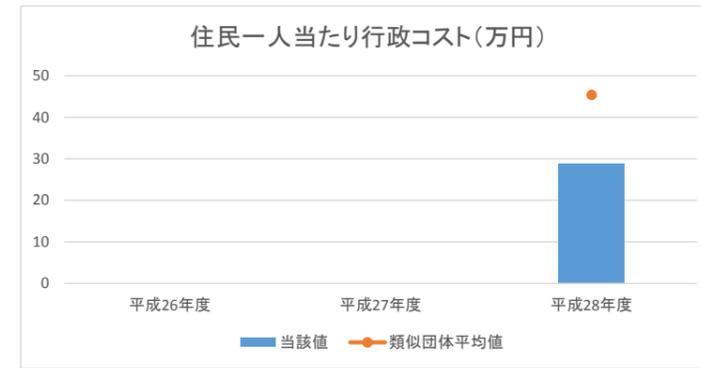
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

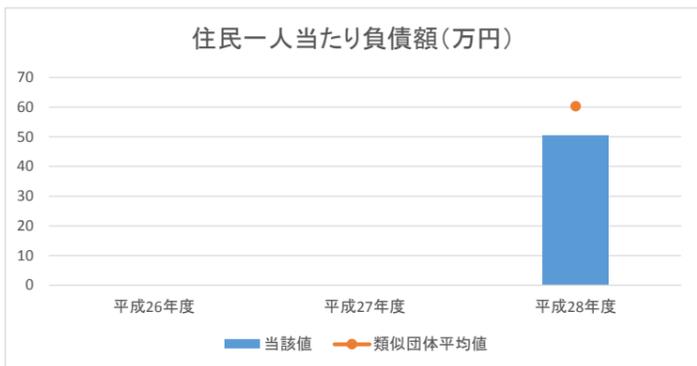
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			446,042
人口			15,505
当該値			28.8
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

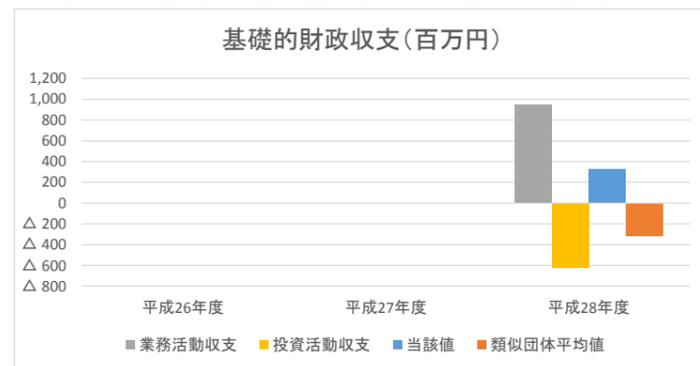
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			783,875
人口			15,505
当該値			50.6
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			947
投資活動収支 ※2			△619
当該値			328
類似団体平均値			△318.7

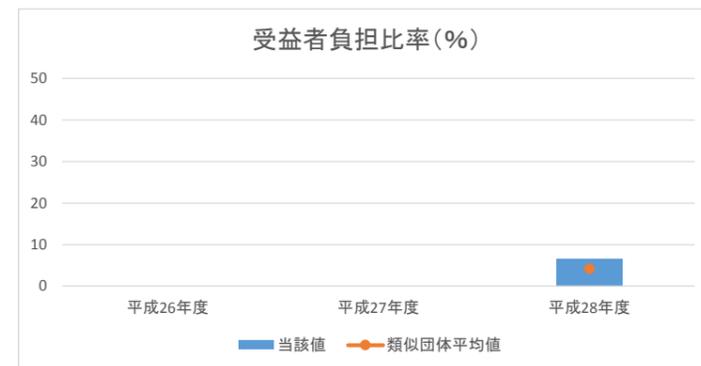
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			314
経常費用			4,770
当該値			6.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり、有形固定資産が101.2万円、投資その他資産が16.2万円、流動資産が22.1万円となっている。また有形固定資産減価償却率は58.9%で類似団体平均を下回っており、建物についてみると50%以下であるが、インフラ工作物が耐用年数の折り返しを過ぎており、今後計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御代田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも約10%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の64.4%となっており1年以内償還予定地方債等は全体の11.3%となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比べても当町における受益者負担比率約2%上回っており、標準的な範囲内である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県立科町

団体コード 203246

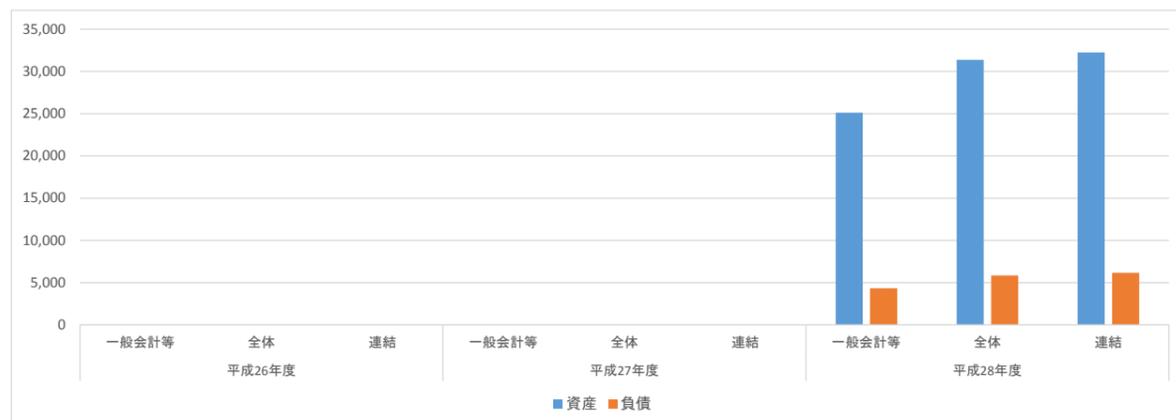
人口	7,538 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,750,695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,122
	負債			4,324
全体	資産			31,364
	負債			5,837
連結	資産			32,265
	負債			6,156

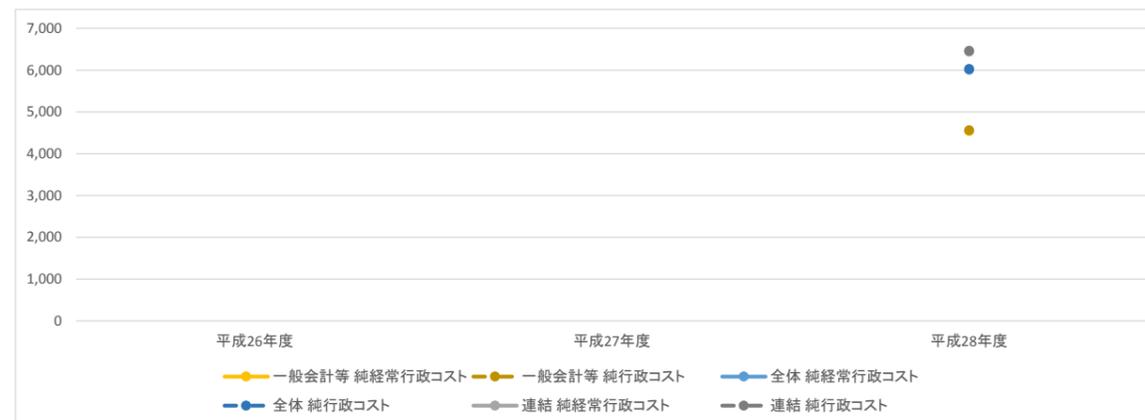


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億3,500万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は辺地対策事業による観光施設等の整備、基金については教育施設等の整備のための積立(積増)をしたことによる。
 負債では、地方債が29億4,500万円と負債全体の68%となっているが、地方債の借入を抑制しており、年々減少している。
 ・全体では、水道事業、索道事業(スキー場等)が加わることから、一般会計等と比べ、事業用資産が15億4,200万円、インフラ資産が29億9,700万円の増となる。一方で、負債についても、地方債や流動負債等により、負債合計が15億1,200万円の増となる。施設の老朽化が進んでいることから、今後に備え、健全な経営に努める。
 ・連結では、現時点で、対象となる会計で、資産、負債ともに少ないことから、全体と大きく変わらない状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,545
	純行政コスト			4,561
全体	純経常行政コスト			6,011
	純行政コスト			6,028
連結	純経常行政コスト			6,446
	純行政コスト			6,464

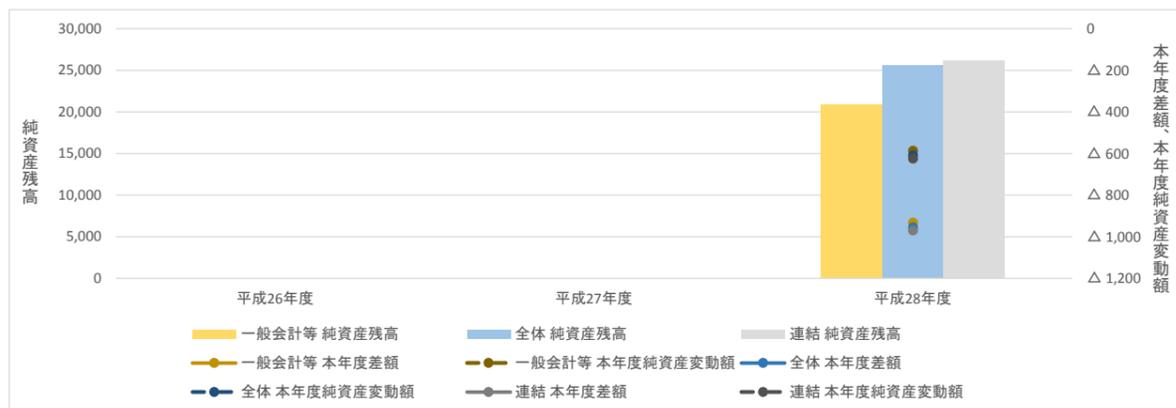


分析:
 ・一般会計等では、業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費(14億5,200万円)、物件費(9億2,000万円)等の金額が多くなっており、経常費用の50%を占めている。経費節減には既に取り組んでいるところであるが、今後も維持補修費等が増加する見込みから、公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の節減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べ、移転費用(補助金等)が13億8,200万円の増となっている。これは、国民健康保険、介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためであり、今後も増加が見込まれる。
 ・連結では、一般会計等に比べ、人件費が3億2,000万円増となるなど、業務費用が主に増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 933
	本年度純資産変動額			△ 587
	純資産残高			20,798
全体	本年度差額			△ 955
	本年度純資産変動額			△ 610
	純資産残高			25,527
連結	本年度差額			△ 970
	本年度純資産変動額			△ 625
	純資産残高			26,109

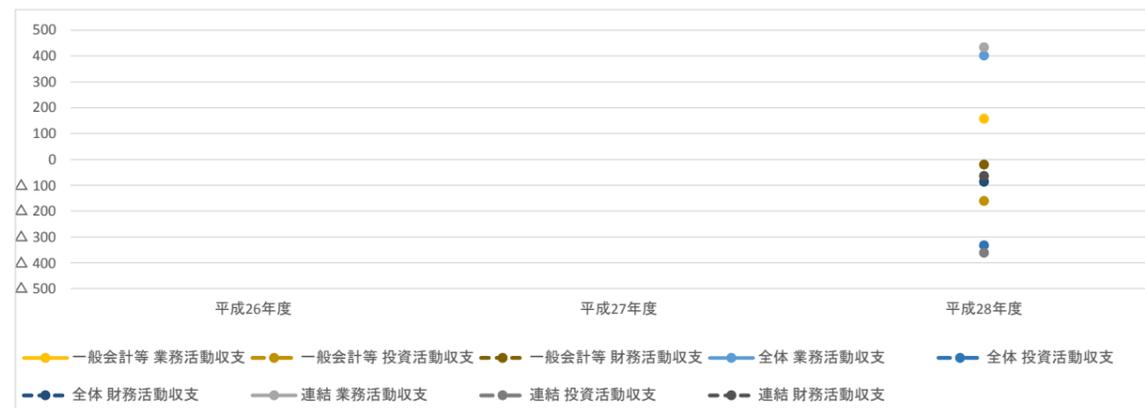


分析:
 ・一般会計等では、税金等の財源(36億2,800万円)が、純行政コスト(45億6,000万円)を下回っており、本年度差額は、△9億3,300万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べ、税金等が8億7,000万円増となるが、こちらも純行政コストを下回っており、本年度差額が、△9億5,500万円であった。全体についても、保険料等の見直しも含め、税金等の増加に努める。
 ・連結についても、本年度差額が△9億7,000万円となっているが、一般会計等と同程度の差額であるため、一般会計等において、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			158
	投資活動収支			△ 160
	財務活動収支			△ 20
全体	業務活動収支			402
	投資活動収支			△ 332
	財務活動収支			△ 86
連結	業務活動収支			434
	投資活動収支			△ 361
	財務活動収支			△ 64

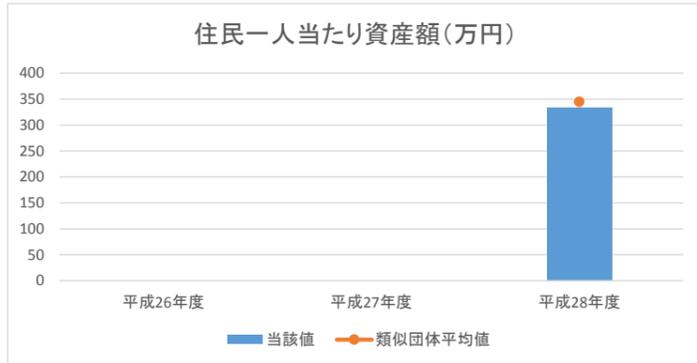


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支が1億5,900万円、投資活動収支が△1億6,000万円、財務活動収支が△2,000万円であり、本年度資金収支額は、△2,100万円であった。投資活動支出では、公共施設等の整備で1億4,400万円、基金の積立金が1億7,000万円と投資活動収入を上回った。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,000万円となったが、地方債の償還は進んでいる。
 ・全体では、業務活動収支が4億円、投資活動収支で△3億3,000万円、財務活動収支で△8,600万円となった。全体では、水道事業、索道事業(スキー場等)が加わるため、一般会計等と比べ、公共施設等の整備費が増加しており、投資活動の収支額のマイナスが大きくなっている。財務活動については、一般会計等と同様に、収支額はマイナスとなっているが、地方債の償還は進んでいる状況である。
 ・連結では、業務活動収支が4億3,500万円、投資活動収支が△3億6,000万円、財務活動収支が△6,400万円と全体と比べ大きな変動はない。

1. 資産の状況

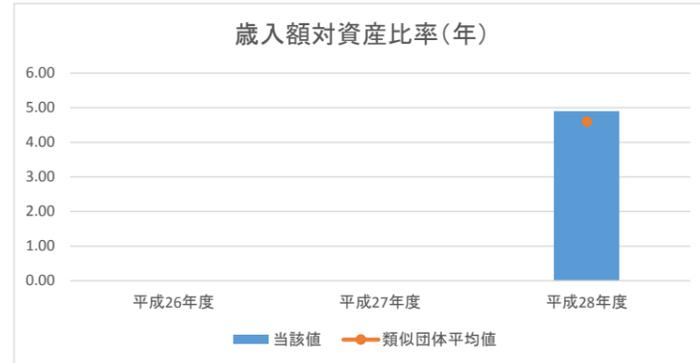
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,512,186
人口			7,538
当該値			333.3
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

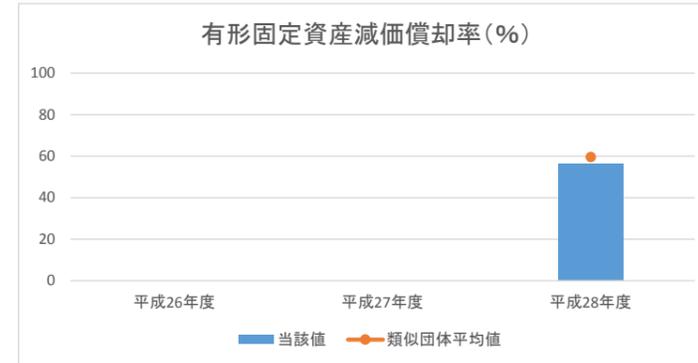
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,122
歳入総額			5,084
当該値			4.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,368
有形固定資産 ※1			21,911
当該値			56.4
類似団体平均値			59.6

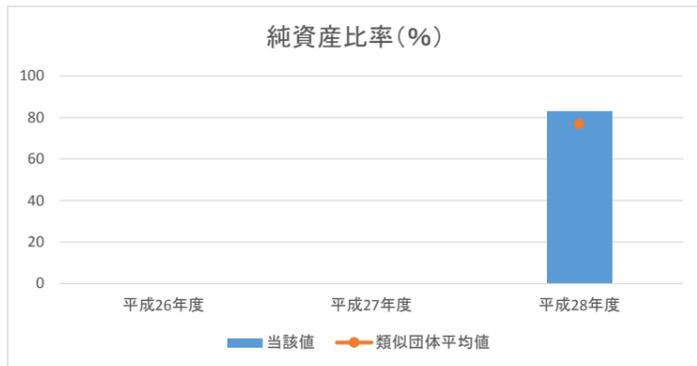
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

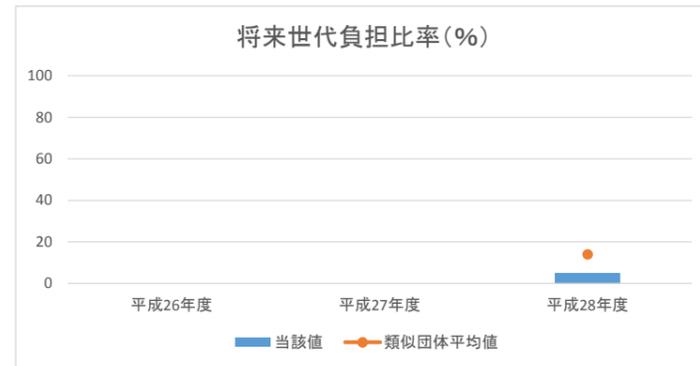
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,798
資産合計			25,122
当該値			82.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			998
有形・無形固定資産合計			19,874
当該値			5.0
類似団体平均値			14.0

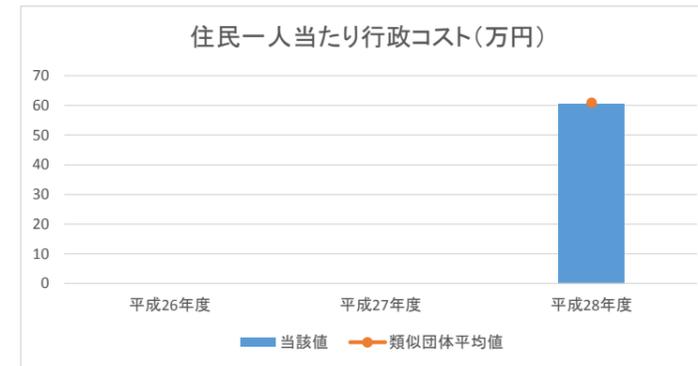
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

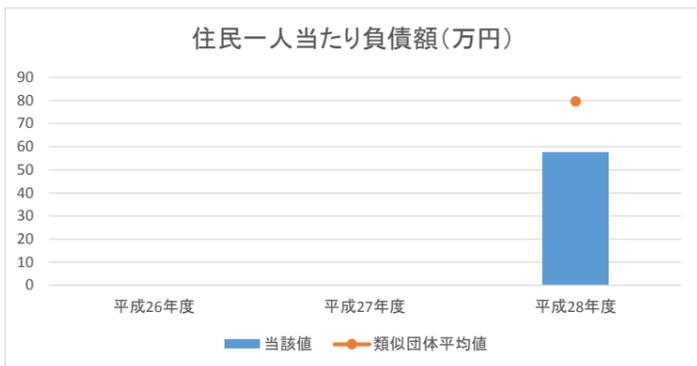
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			456,068
人口			7,538
当該値			60.5
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

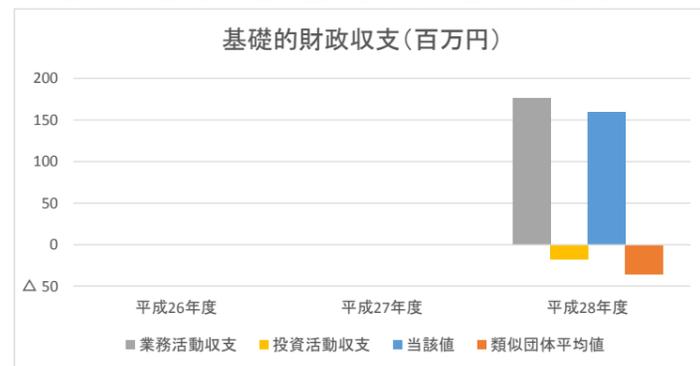
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			432,434
人口			7,538
当該値			57.4
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			176
投資活動収支 ※2			△17
当該値			159
類似団体平均値			△35.2

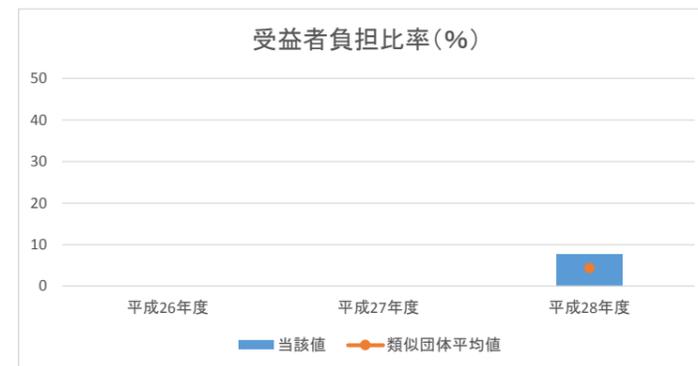
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			381
経常費用			4,927
当該値			7.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている状況である。健全な財政運営により、計画的な基金の積立等を行っているが、施設等の老朽化が進んでいることから、このような結果となっている。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化、複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を若干上回っているが、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことから、前年度よりわずかであるが純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同程度となっている。
 しかしながら、物件費(委託料)、維持補修費、移転費用(社会保障給付)が年々増加している状況である。現在も経費節減、人件費の抑制等に努めているところであるが、今後も更なる行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の借入の抑制、繰上償還の実施などの結果であるが、今後は、施設等の老朽化対策のために多額の地方債の借入を行うことも予想されるため、公共施設等整備基金等に、計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県青木村

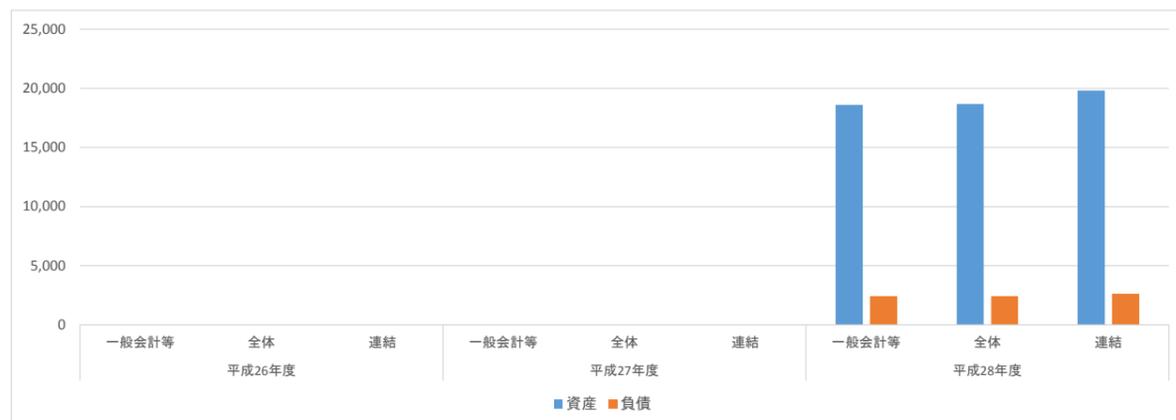
団体コード 203491

人口	4,517 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	57.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,975,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

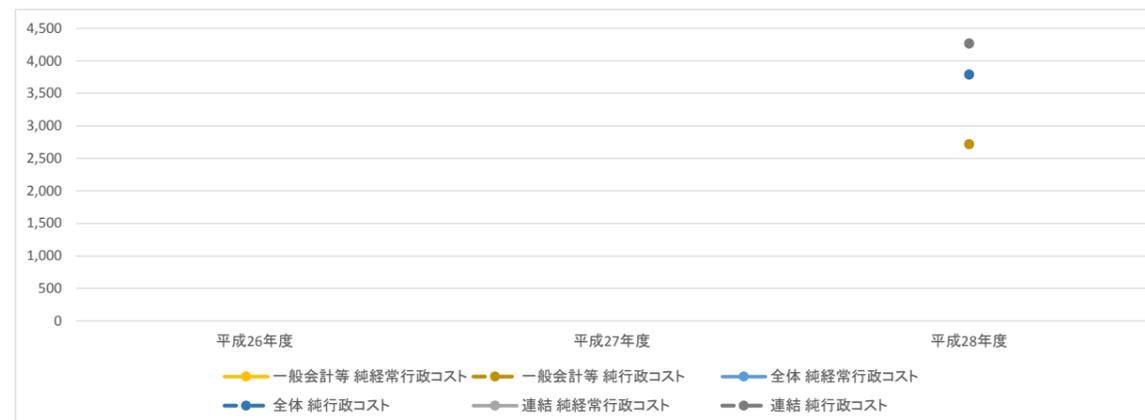
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,599
	負債			2,435
全体	資産			18,686
	負債			2,435
連結	資産			19,810
	負債			2,624



分析:
 一般会計等において、資産総額が当該年度期首時点から338百万円の増加(+2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため含めていません。2020年度移行後は、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、また負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことにより、一般会計等に比べて多くなると見込まれる。
 青木村土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて949百万円多くなるが、負債総額も189百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

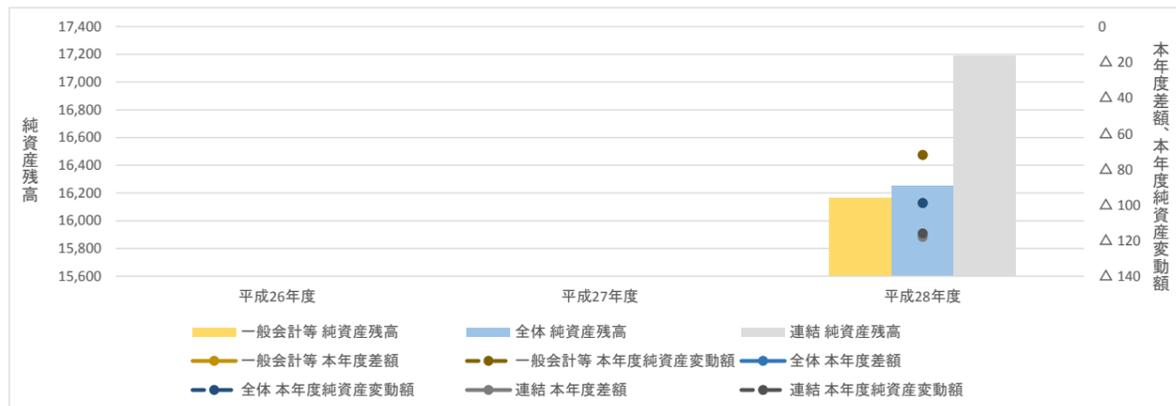
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,718
	純行政コスト			2,720
全体	純経常行政コスト			3,789
	純行政コスト			3,791
連結	純経常行政コスト			4,263
	純行政コスト			4,271



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,873百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が経常費用の66.4%を占め1,909百万円となっているが、人件費の割合(28.2%)より物件費等(70.3%)が占め、1,342百万円と大きくくなっている。これは、人件費の抑制に努め民間事業への委託や指定管理者制度を導入していることによる。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,030百万円多くなり、純行政コストは1,071百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が93百万円多くなっている一方、人件費が129百万円多くなっているなど、経常費用が1,638百万円多くなり、純行政コストは1,551百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

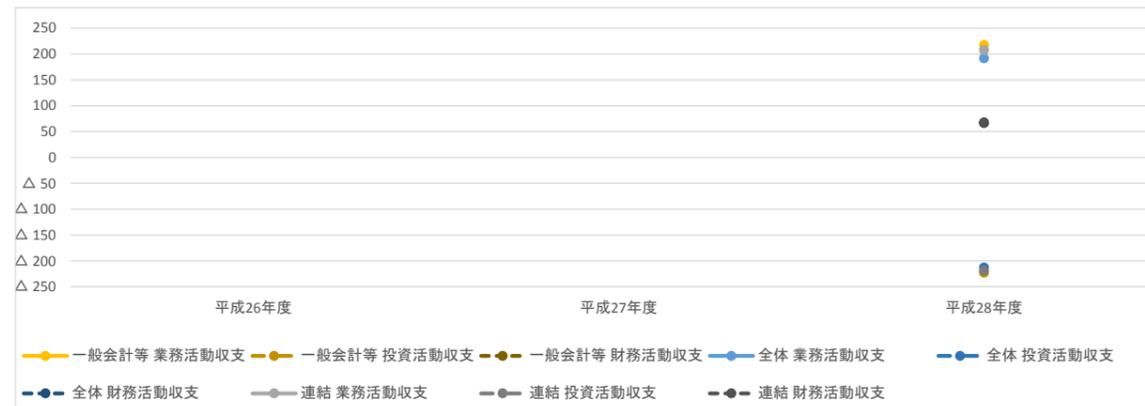
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 72
	本年度純資産変動額			△ 72
	純資産残高			16,164
全体	本年度差額			△ 99
	本年度純資産変動額			△ 99
	純資産残高			16,252
連結	本年度差額			△ 118
	本年度純資産変動額			△ 116
	純資産残高			17,187



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,648百万円)が純行政コスト(2,720百万円)を下回っており、本年度差額は▲72百万円となり、純資産残高は72百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないため純行政コストの経費削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が672百万円多くなり、本年度差額は99百万円となり、純資産残高は16,252百万円となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,505百万円多くなり、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は17,187百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			218
	投資活動収支			△ 223
	財務活動収支			67
全体	業務活動収支			192
	投資活動収支			△ 213
	財務活動収支			67
連結	業務活動収支			208
	投資活動収支			△ 219
	財務活動収支			68



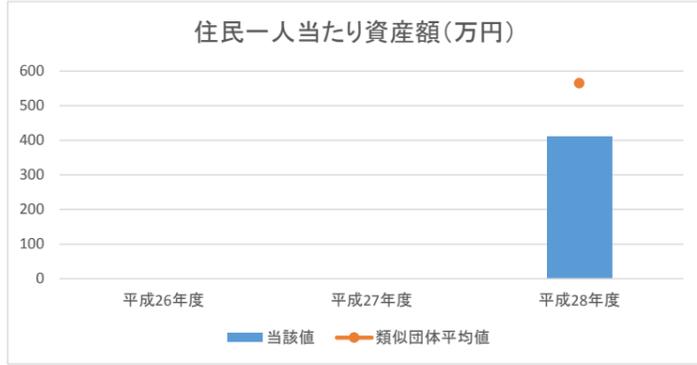
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は218百万円であったが、投資活動収支については、道の駅あおき高機能拠点施設整備事業を行ったことから、▲223百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、67百万円の増となっており、本年度末資金残高は、1,968百万円となった。また、平成29年度までに大型事業が予定されているため新規の地方債発行を見込んでいたが最小限の発行に努めたい。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多い3,424百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険基金を取崩したため▲10百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額であった。
 連結では、青木村土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,560百万円多い4,130百万円となっている。投資活動収支では、219百万円となっている。財務活動収支は、68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、494百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

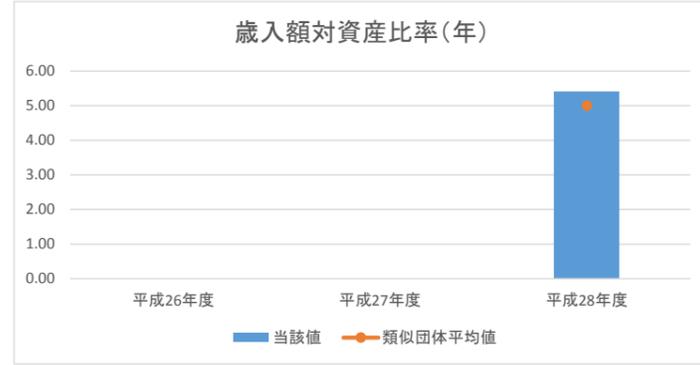
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,859,870
人口			4,517
当該値			411.7
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

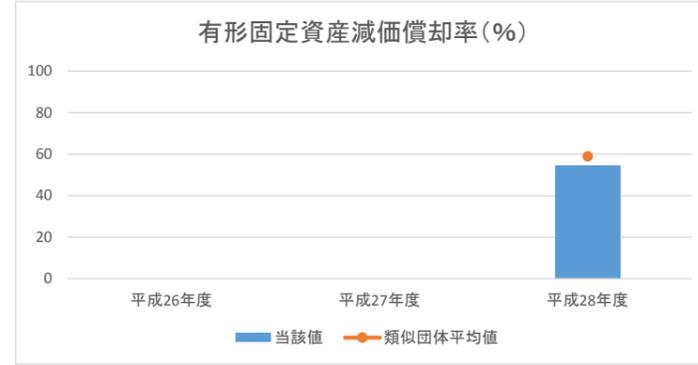
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,599
歳入総額			3,438
当該値			5.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,003
有形固定資産 ※1			20,102
当該値			54.7
類似団体平均値			58.9

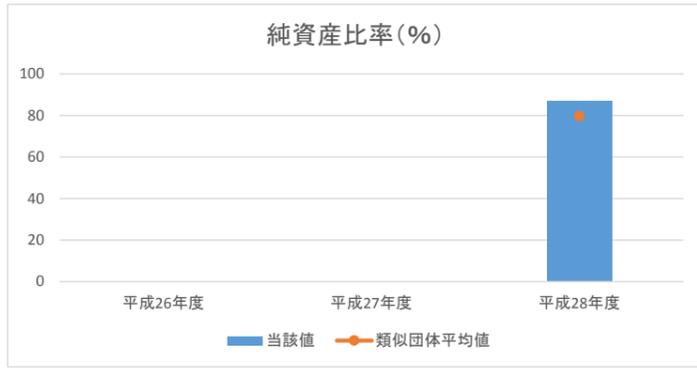
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

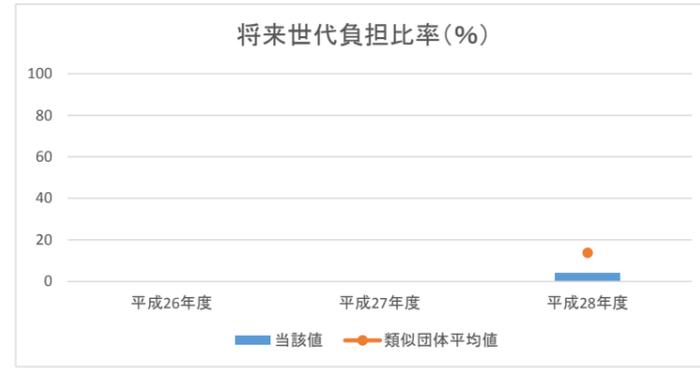
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,164
資産合計			18,599
当該値			86.9
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			652
有形・無形固定資産合計			16,025
当該値			4.1
類似団体平均値			13.8

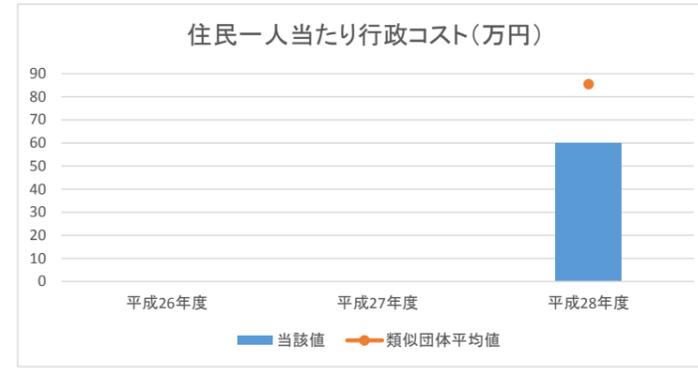
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

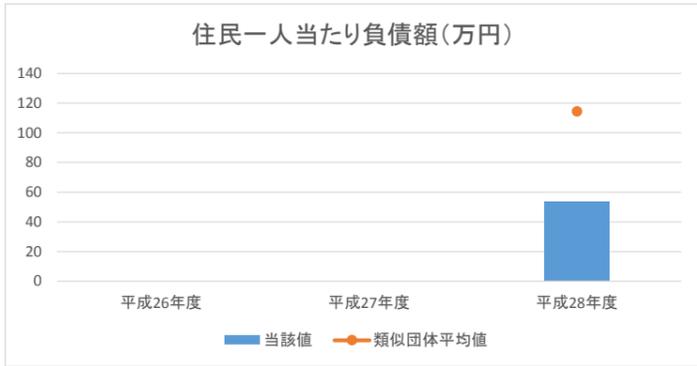
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			271,972
人口			4,517
当該値			60.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

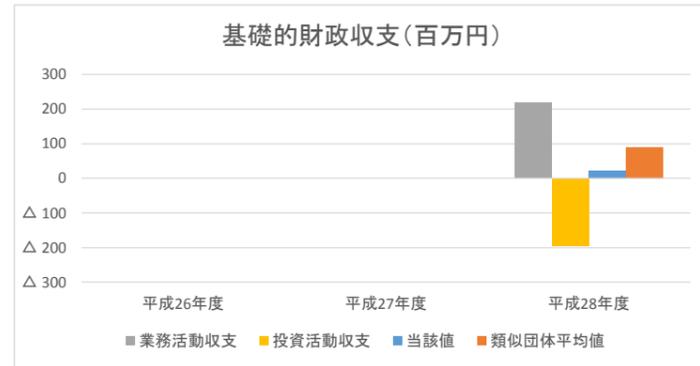
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			243,464
人口			4,517
当該値			53.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			218
投資活動収支 ※2			△196
当該値			22
類似団体平均値			89.9

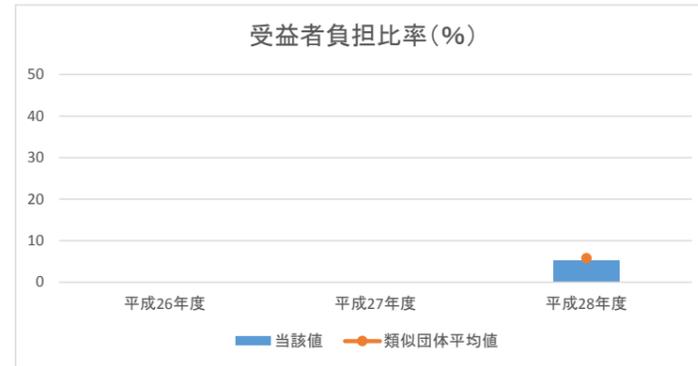
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			155
経常費用			2,873
当該値			5.4
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。道の駅あおき高機能拠点施設整備を進めた結果であるが、地方創生事業にあわせ平成29年度まで関連施設の整備を進める予定である。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、平成29年度以降大型事業を予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。職員数、人件費の抑制によるところが大きい。人口減少、高齢社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,305百万円(地方債残高の66.3%)となっている。

基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、22百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道の駅あおき高機能拠点施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町

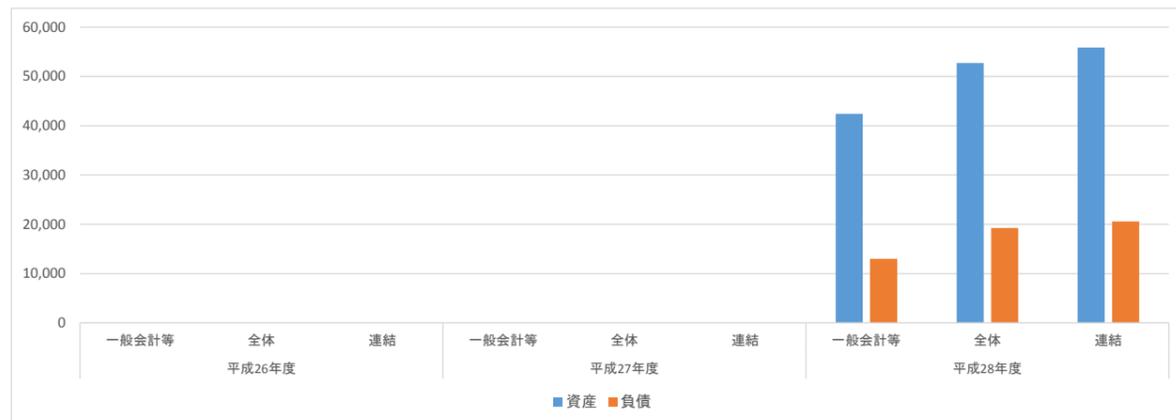
団体コード 203611

人口	20,744 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,804,436 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	94.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

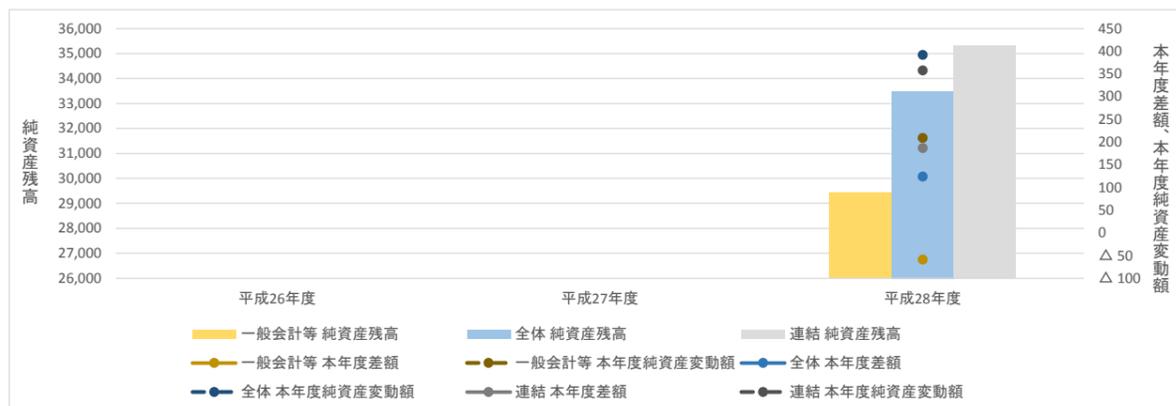
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,405
	負債			12,981
全体	資産			52,745
	負債			19,262
連結	資産			55,898
	負債			20,594



分析:
 一般会計等の資産の部では、赤砂崎公園整備事業(＋1億3,700万円)、街なみ環境整備事業(＋7,400万円)によりインフラ資産が8,800万円の増となった一方、事業用資産では旧労災リハビリテーション施設の取得や埋蔵文化財センター改修事業による資産の増加分をマイナス要因である減価償却が上回ったため、資産総額では前年度末から△1億2,000万円の減少(－0.2%)となった。
 負債の部では、地方債において大型投資的事業(赤砂崎公園整備、リサイクル施設整備事業など)を実施した影響もあり、新規借入が償還額を上回ったことから、前年度末よりも1億4,600万円の増となった一方、計画的に進めている赤砂崎開発用地等の売価損の解消により、損失補償等引当金が前年度と比較して4億600万円の減となり、負債総額では前年末から3億2,900万円の減となった。
 全体では、資産の減価償却による減はあったものの、水道事業の浄水場整備や下水道雨水渠整備、温泉事業における新井戸掘削などのインフラ資産の増加が要因となり期首と比較すると1億8,400万円の増となっている。連結では、資産の部において、全体会計から31億5,300万円増の55億9,800万円となり、湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが主な要因となっている。負債の部においては、全体会計から13億3,200万円の増となり、湖周行政事務組合のごみ処理施設建設のために借り入れた地方債などが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

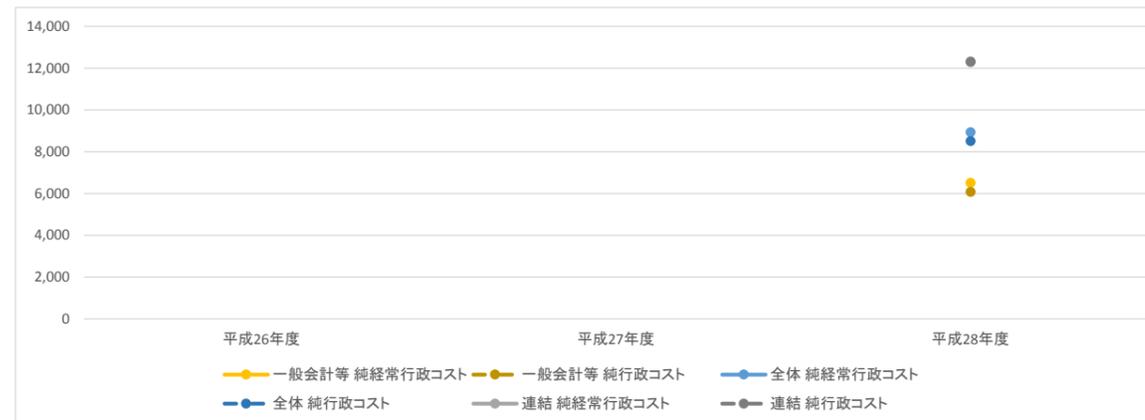
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 59
	本年度純資産変動額			209
	純資産残高			29,423
全体	本年度差額			124
	本年度純資産変動額			392
	純資産残高			33,483
連結	本年度差額			187
	本年度純資産変動額			358
	純資産残高			35,304



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト60億8,100万円に対し、財源が60億2,200万円となり、本年度差額は△5,900万円となることから、純資産は減少しているが、これは純行政コストに減価償却費の8億7,600万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因になっていると考えられる。無償所管替等においては、公衆用道路用地等の寄附による増額(6,200万円)のほか、旧労災リハビリテーション施設用地の取得に伴い、現存する建物(2億600万円)の無償譲渡をうけたことによる資産の増加により、28年度末の純資産総額では、2億900万円の増加となった。
 全体では、334億8,300万円で、本年度純資産変動額は、一般会計等(2億900万円)と比較し、1億8,300万円増の3億9,200万円となり、特別会計及び地方公営企業会計においても前年度末から純資産は増加している。
 連結では、353億400万円となり、全体・連結純資産を通じて純資産残高が増加していることから、今後の世代の負担は減少していることとなる。連結においては、資産評価差額△9,700万円の影響により本年度純資産変動額は、全体と比較して△3,400万円減の3億5,800万円となった。

2. 行政コストの状況

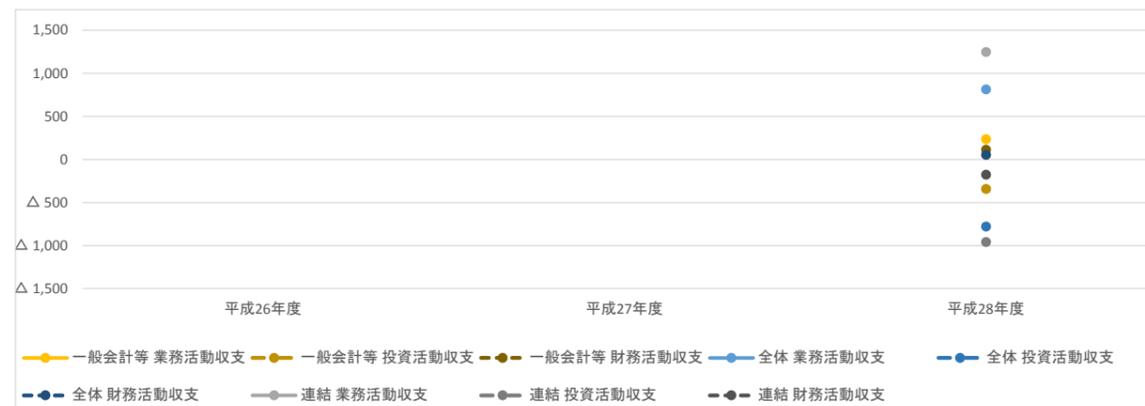
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,510
	純行政コスト			6,081
全体	純経常行政コスト			8,940
	純行政コスト			8,508
連結	純経常行政コスト			12,322
	純行政コスト			12,296



分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度に比べて＋4億8,100万円の大幅増となっているが、これは投資的事業のうち、旧清掃センターの解体に要する経費(3億300万円)が資産の形成につながらない費用として、物件費等に仕訳されていることから、一過性のものとして増額となっている。
 全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で24億2,700万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の経常費用が10億5,800万円の増のほか、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が25億8,900万円増加している。また水道料金や下水道使用料などにより経常収益が12億1,800万円の増となっており、収入も増となっていることがわかる。
 連結では、全体会計等と比較すると、純行政コスト総額で37億8,800万円の増の122億9,600万円となっている。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などにより補助金等が増額となっているほか、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることなどにより、移転費用が37億6,600万円の増となっている。また収益としても、経常収益として介護保険等にかかる収入が計上されていることから10億1,700万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			235
	投資活動収支			△ 343
	財務活動収支			114
全体	業務活動収支			813
	投資活動収支			△ 778
	財務活動収支			53
連結	業務活動収支			1,247
	投資活動収支			△ 957
	財務活動収支			△ 176

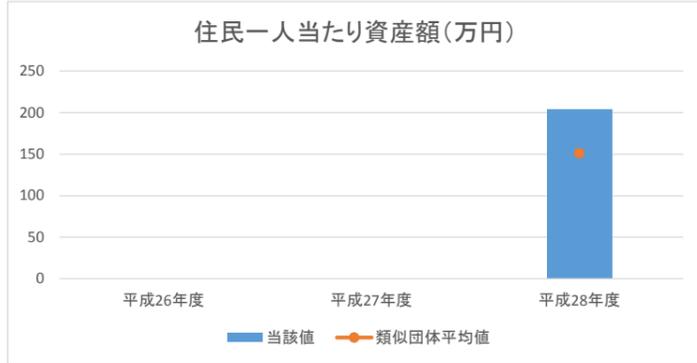


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、2億3,500万円となったが、投資活動収支については、収入において公共施設等の整備に充当した国県等補助金(1億6,400万円)や貸付金の元金回収(7億1,000万円)、特定目的基金の取崩(7,800万円)など総額9億8,600万円の収入があったものの、支出では、固定資産を形成する公共施設等整備支出(6億7,600万円)、資金の貸付金(5億1,300万円)、基金の積立(1億4,000万円)等の影響により合計では13億3,000万円となったことで、この結果、投資活動収支額は△3億4,300万円の赤字となった。
 財務活動収支額は1億1,400万円の赤字となり、総括すると、28年度の1年間で600万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億5,500万円となった。
 全体では、平成28年度の資金収支額は8,800万円の赤字で、全体会計の期末資金残高は8億9,400万円となった。
 連結では、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は全体と比較し4億3,400万円の増、12億4,700万円の赤字、町の資産形成に伴う投資活動収支は△9億5,700万円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2億9,000万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

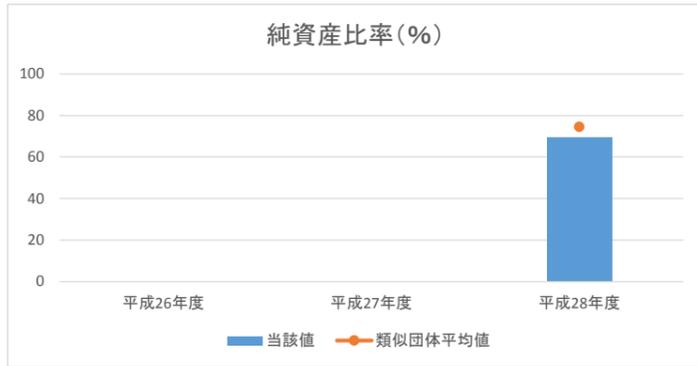
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,240,455
人口			20,744
当該値			204.4
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

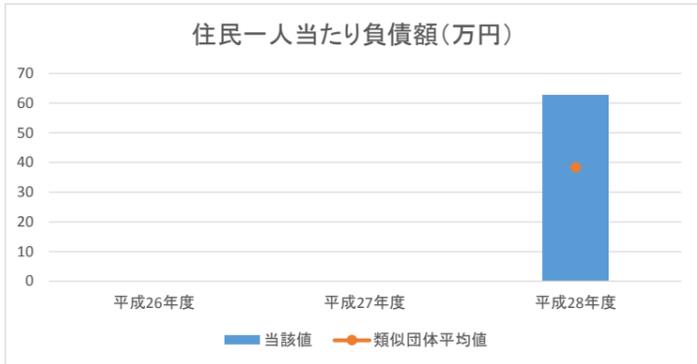
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,423
資産合計			42,405
当該値			69.4
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

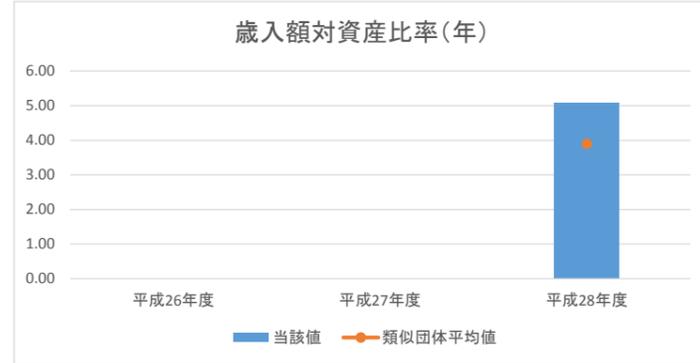
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,298,139
人口			20,744
当該値			62.6
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

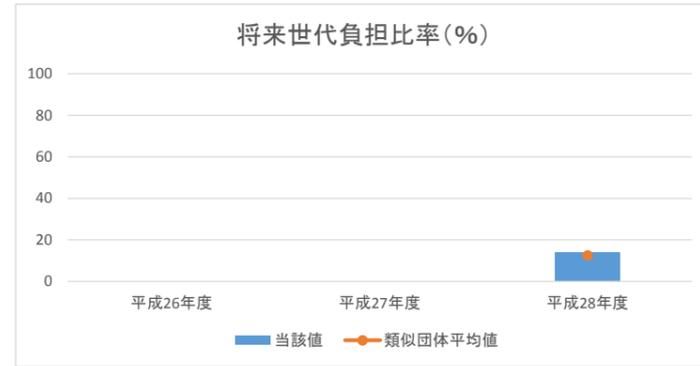
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,405
歳入総額			8,326
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,348
有形・無形固定資産合計			38,702
当該値			13.8
類似団体平均値			12.6

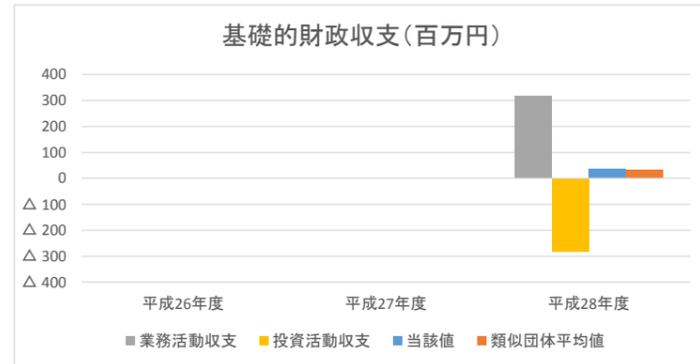
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			316
投資活動収支 ※2			△281
当該値			35
類似団体平均値			33.3

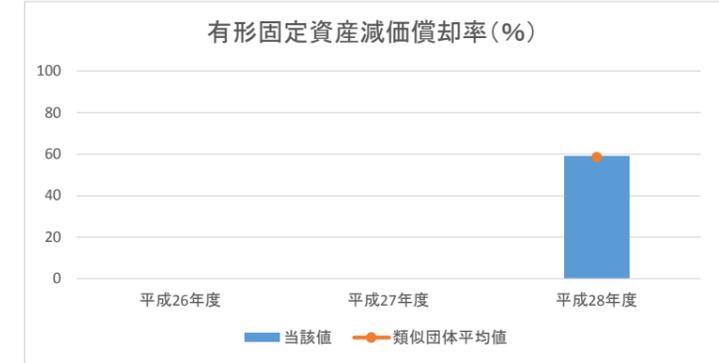
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,737
有形固定資産 ※1			40,047
当該値			59.3
類似団体平均値			58.5

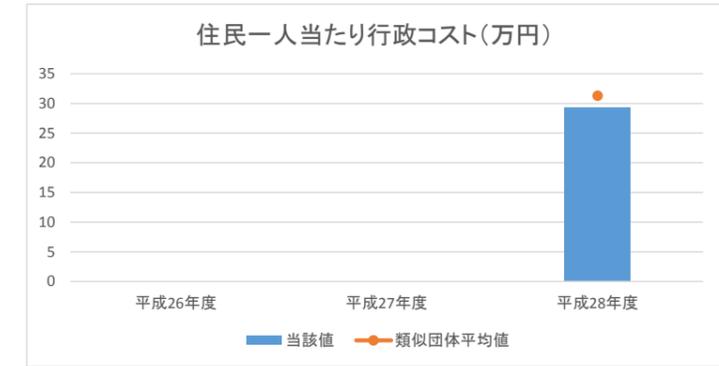
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

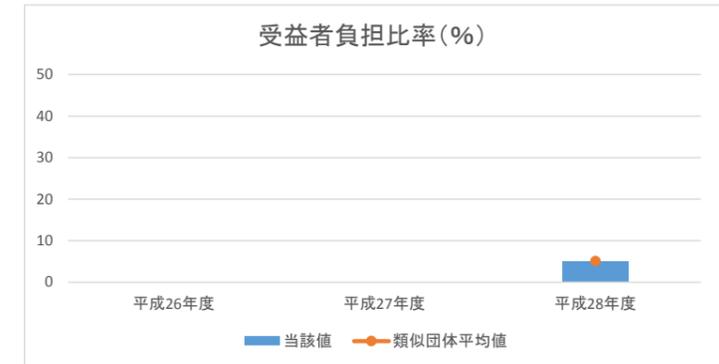
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			608,119
人口			20,744
当該値			29.3
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			342
経常費用			6,852
当該値			5.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均に比べ53万4千円の増となっている。住民の資産が多いことはプラスと考えることができる一方、資産が多ければ多いほど今後の維持コストもかかってくることになるため、後年度の見通しについて適切に行い持続可能な財政運営に努める。

歳入額対資産比率においては、類似団体と比べると高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえる。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当町の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっている。今後は、公共施設総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことでこの数値を維持、更には改善していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.8%となっている。有利な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると思われる。今後も世代間の負担バランスに配慮しながら事業等を進めていく。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は、80.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△2万円の減の29.3万円となっている。平成28年度においては、旧清掃センターの解体に要する経費(3億300万円)が資産の形成につながらない費用として、物件費等に仕訳されていることから、一過性のものとしてその分が増額となっているが、例年ベースで計算すると一人当たり約28万円と類似団体と比べても低い数値となる。これは、純行政コストのうち大きな割合をしめる人件費について、『行財政経営プラン』に基づいて計画的に人件費の削減を図ってきた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。

4. 負債の状況

負債の状況では、当町の数値は類似団体平均を大幅に上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により、地方債の残高が増えてきていることが影響している。また、赤砂崎開発用地等の売却損における損失補償等引当金15億7,800万円の計上も数値を引き上げる大きな要因となっている。地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。引き続き各使用料については、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な徴収を目指していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県富士見町

団体コード 203629

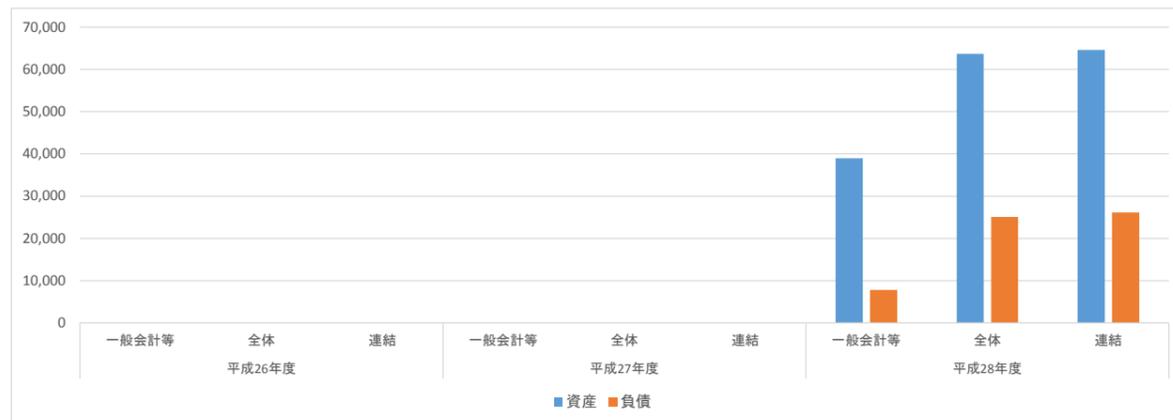
人口	14,956 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	144.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,051,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,957
	負債			7,785
全体	資産			63,732
	負債			25,064
連結	資産			64,644
	負債			26,155

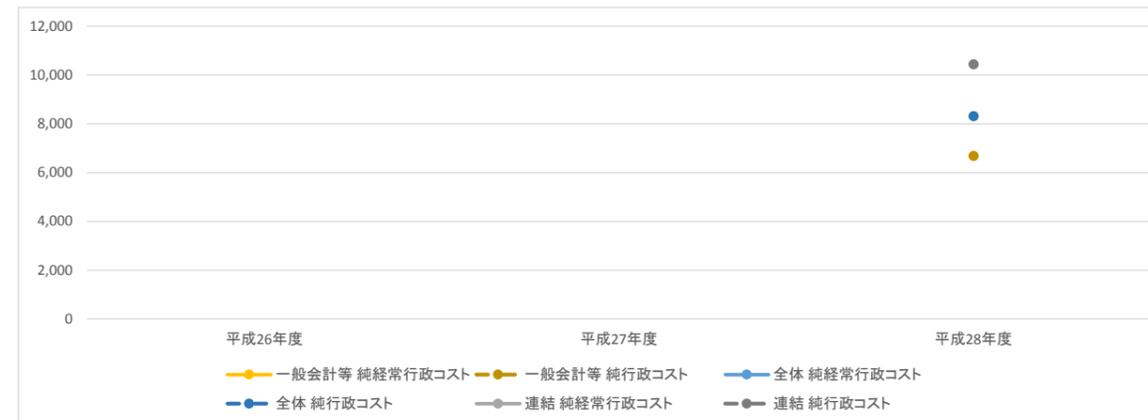


分析:
一般会計等において、資産総額が当該年度の開始時点から843百万円の減少(-2.1%)となった。事業用資産では建物減価償却が進み累計額は289百万円増加し、インフラ資産では工作物減価償却が進み累計額は941百万円増加した。基金は、財政調整基金への積立てを計画的に行っているため、185百万円の増加となった。負債総額は273百万円の減少(-3.4%)となった。地方債の償還が着実に進んでおり、241百万円減少(固定負債)した。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が262億円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,488百万円のため、資産総額は63,732百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で17,628百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,951百万円となっている。
第三セクターの富士見町開発公社や富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は64,644百万円、総負債額は26,155百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,684
	純行政コスト			6,684
全体	純経常行政コスト			8,310
	純行政コスト			8,321
連結	純経常行政コスト			10,438
	純行政コスト			10,449

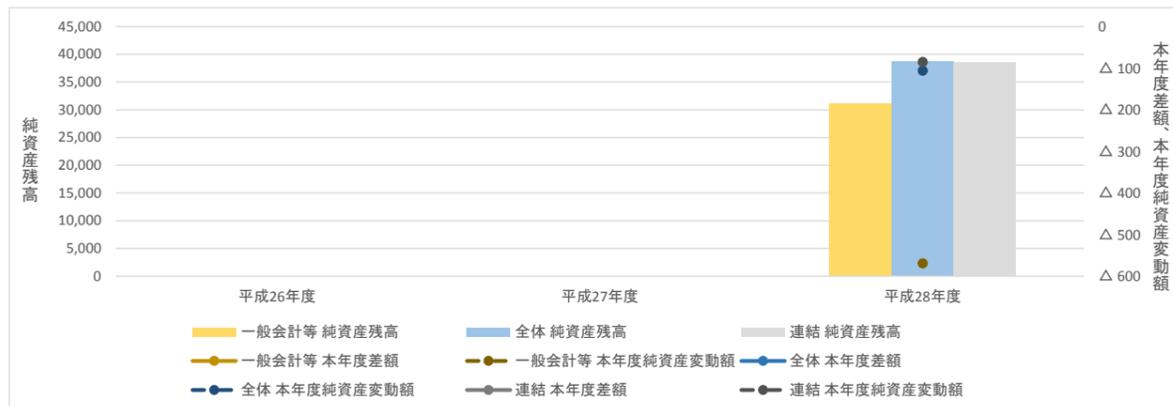


分析:
一般会計等において、経常費用は6,990百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は4,112百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,878百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの44.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,148百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,042百万円多くなり、純行政コストは1,637百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が3,399百万円多くなっている一方、人件費が566百万円多くなっているなど、経常費用が7,154百万円多くなり、純行政コストは3,756百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 569
	本年度純資産変動額			△ 569
	純資産残高			31,173
全体	本年度差額			△ 106
	本年度純資産変動額			△ 106
	純資産残高			38,668
連結	本年度差額			△ 85
	本年度純資産変動額			△ 85
	純資産残高			38,490

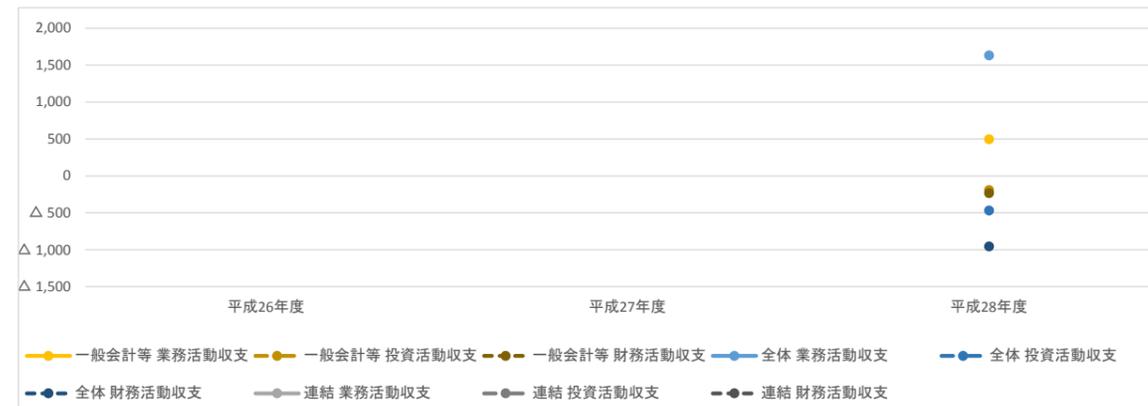


分析:
一般会計等において、税収等の財源(6,115百万円)が純行政コスト(6,684百万円)を下回っており、本年度差額は△569百万円となり、純資産残高は569百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が1,766百万円多くなっており、本年度差額は△106百万円となり、純資産残高は7,495百万円の増額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,249百万円多くなっており、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は7,317百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			498
	投資活動収支			△ 191
	財務活動収支			△ 233
全体	業務活動収支			1,634
	投資活動収支			△ 468
	財務活動収支			△ 954
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

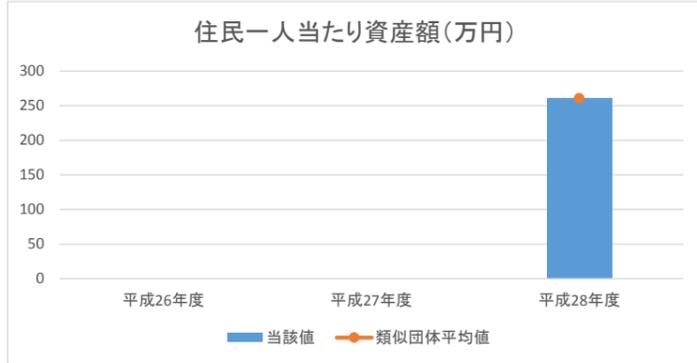


分析:
一般会計等において、業務活動収支は498百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△191百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△233百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、477百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,136百万円多い1,634百万円となっている。投資活動収支は△468百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△954百万円となり、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、3,035百万円となった。

1. 資産の状況

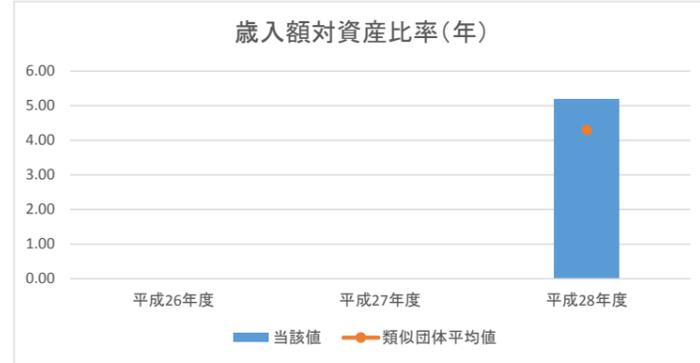
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,895,718
人口			14,956
当該値			260.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

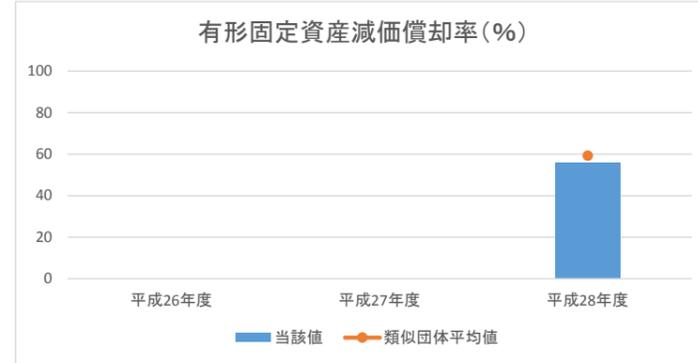
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,957
歳入総額			7,494
当該値			5.2
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,185
有形固定資産 ※1			62,797
当該値			56.0
類似団体平均値			59.3

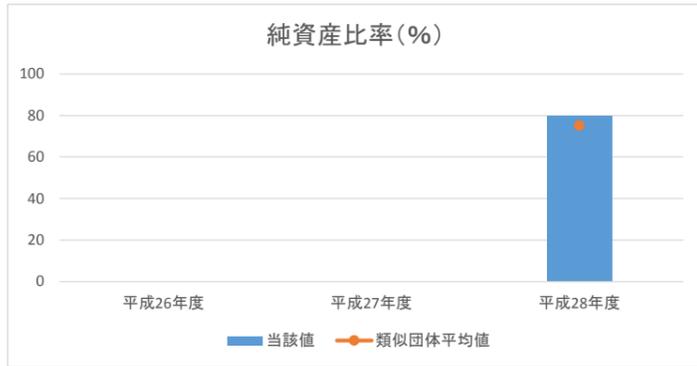
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

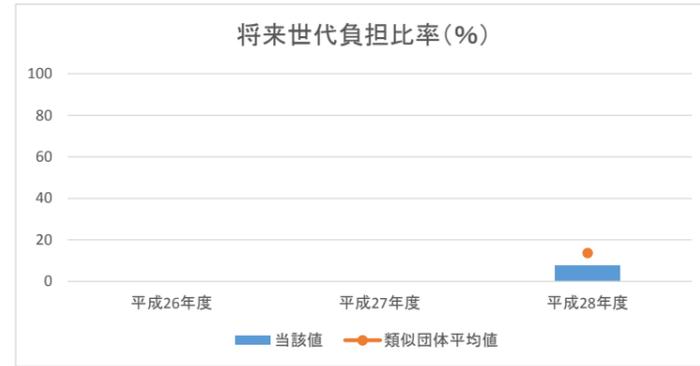
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,173
資産合計			38,957
当該値			80.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,321
有形・無形固定資産合計			30,396
当該値			7.6
類似団体平均値			13.7

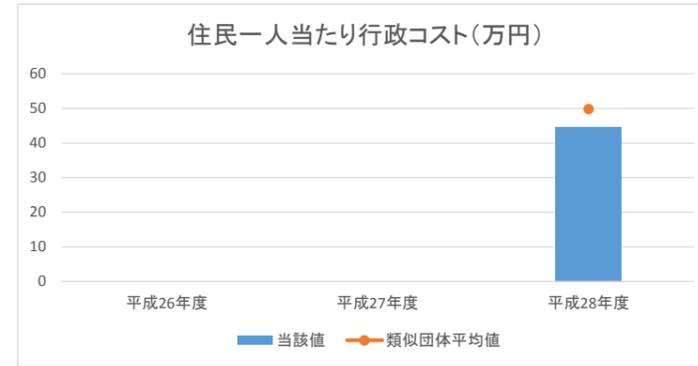
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

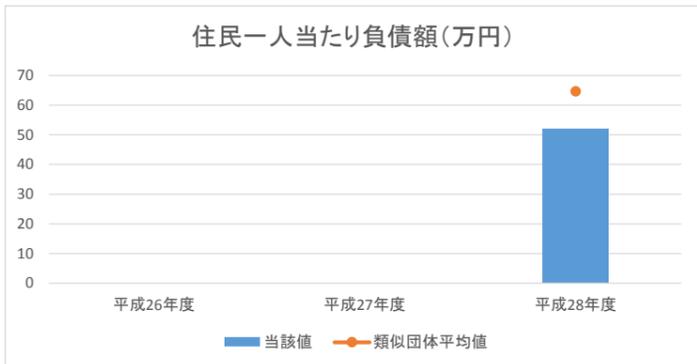
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			668,358
人口			14,956
当該値			44.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

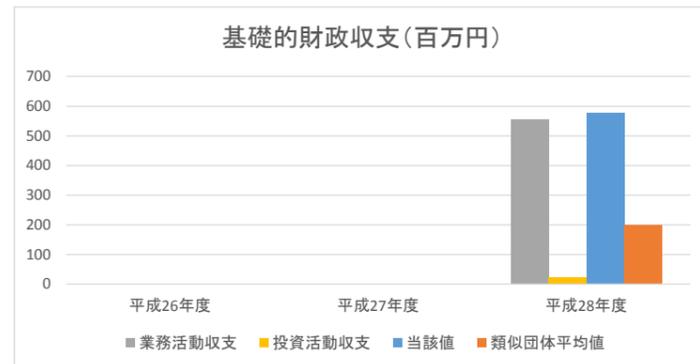
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			778,461
人口			14,956
当該値			52.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			554
投資活動収支 ※2			24
当該値			578
類似団体平均値			200.0

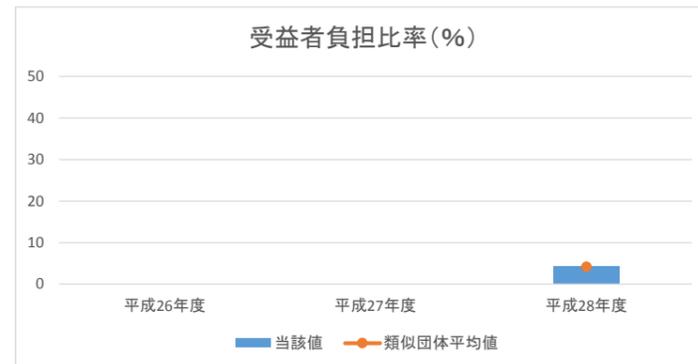
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			307
経常費用			6,990
当該値			4.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を0.3万円下回っている。減価償却費の増加により開始時点から1万円減少している。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を3.3%下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.8%上回るが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始時点から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味し、今後、職員の大量定年退職を控えることから、人員の適正管理により人件費等の行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は6.1%下回っており、また、開始時点と比べて0.7%減少している。償還は進んでいるものの、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を5.1万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の改修や地方創生に係る取り組みを推進しており、今後は増加していく要素があるため、事業の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を12.6%下回っており、開始時点から1.8万円減少している。地方債の発行額が償還額を下回っているため減少しているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債は発行し続けており、残高が3,573百万円(地方債残高の59.7%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、315百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、578百万円となっており、類似団体平均を378百万円上回っている。経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県辰野町

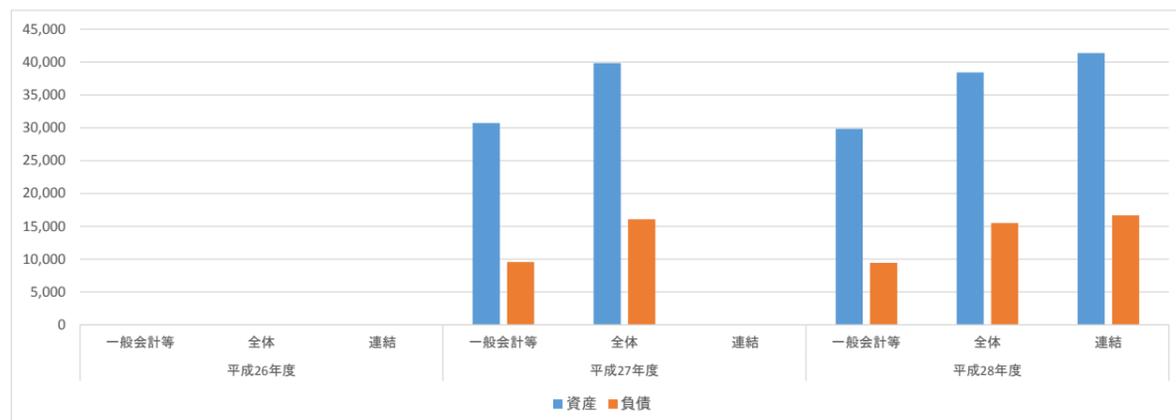
団体コード 203823

人口	20,056 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	169.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,664,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

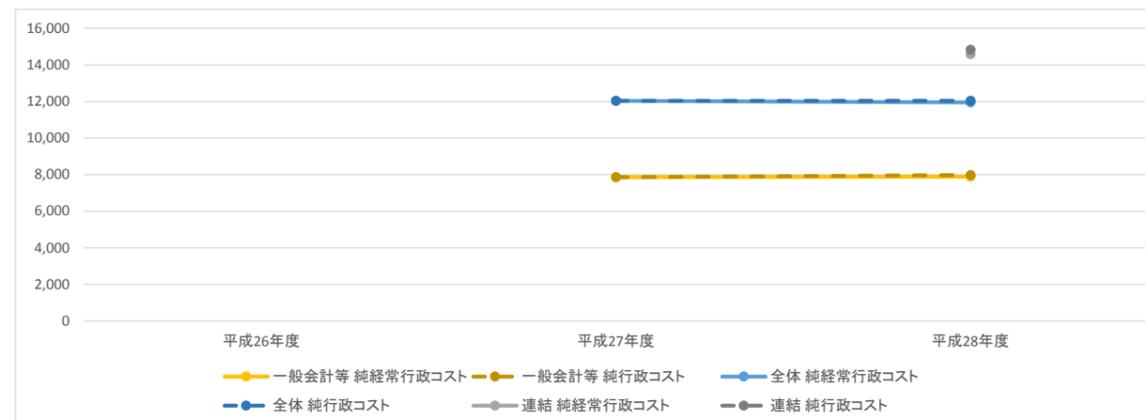
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		30,704	29,831
	負債		9,576	9,426
全体	資産		39,846	38,422
	負債		16,070	15,494
連結	資産		41,368	41,368
	負債		16,657	16,657



分析:
一般会計等の資産は対前年比で873百万円の減、負債は150百万円の減であり、全体の資産は対前年比で1,424百万円の減、負債は△576百万円の減となっている。資産における減少要因としては一般会計等における学校施設等を中心とした建物や道路・水路・他会計におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なものである。負債における減少要因としては地方債の借入れの抑制や過去に行った公共事業に対して借入れた起債の繰上げ償還により、地方債が減少となったことが主なものである。今後は、現状でも取り組んでいるが、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

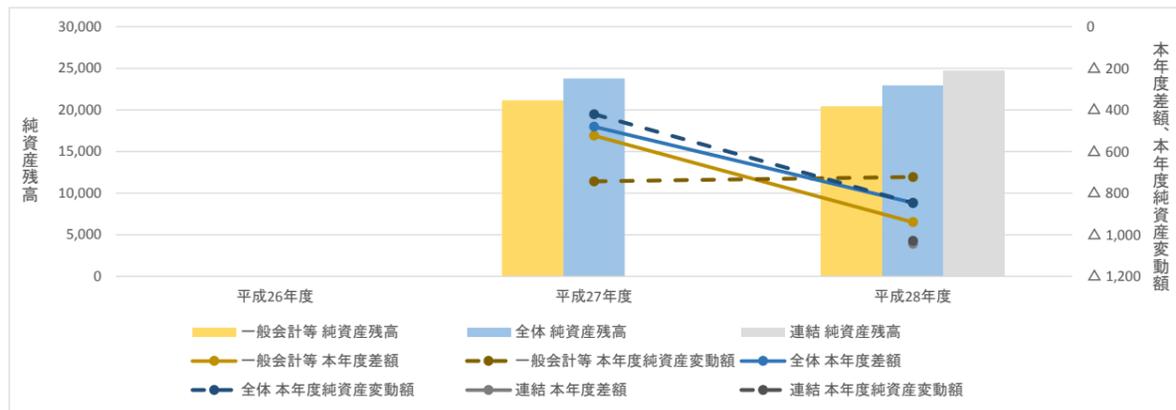
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,861	7,889
	純行政コスト		7,858	7,981
全体	純経常行政コスト		12,038	11,950
	純行政コスト		12,036	12,042
連結	純経常行政コスト		14,587	14,587
	純行政コスト		14,836	14,836



分析:
一般会計等における行政コスト対前年比で28百万円の増、純行政コストで123百万円の増となっており、全体では88百万円の減、6百万円の減となっている。一般会計等における行政コストが微増し、純行政コストにおいては臨時損失における資産売却売却損が増加したことが影響している。経常費用を個別に見ても人件費・物件費においてはほぼ横ばいである。今後は今以上にコストを意識した業務に取組み経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

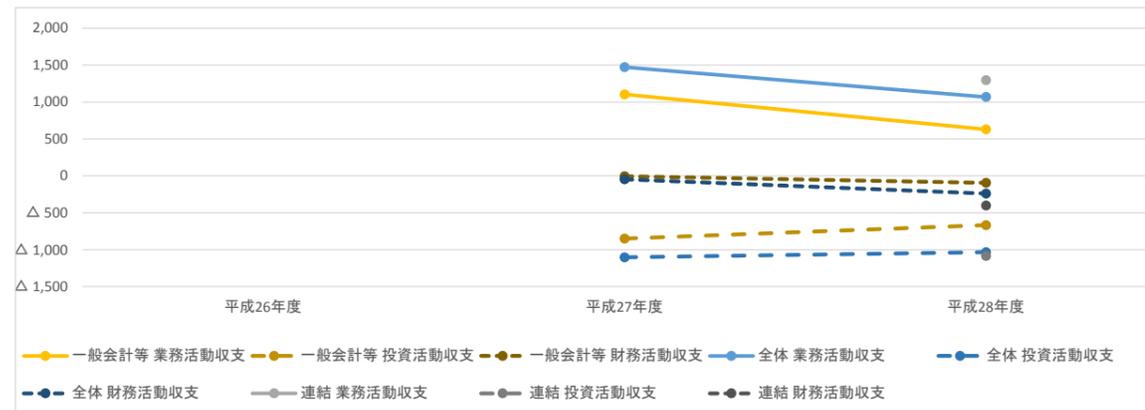
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 524	△ 940
	本年度純資産変動額		△ 744	△ 723
	純資産残高		21,128	20,405
全体	本年度差額		△ 481	△ 846
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 848
	純資産残高		23,776	22,928
連結	本年度差額		△ 1,044	△ 1,044
	本年度純資産変動額		△ 1,030	△ 1,030
	純資産残高			24,711



分析:
一般会計等において差額の対前年比で416百万円の減、純資産変動額において21百万円の増、純資産残高において723百万円の減となっている。全体においては差額で365百万円の減、純資産変動額において427百万円の減、純資産残高において848百万円の減となっている。一般会計等における差額及び純資産残高の減少要因は歳入の基幹的な収入である地方交付税や国県等補助金の減少、臨時損失ではあるが資産売却損の増加が主なものである。純資産変動額について微増となっているが、特別会計で運営していた介護老人保健施設が閉鎖となり普通財産へ無償所管替等を行ったことによるものである。今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識した計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,104	631
	投資活動収支		△ 849	△ 666
	財務活動収支		△ 4	△ 94
全体	業務活動収支		1,473	1,070
	投資活動収支		△ 1,102	△ 1,033
	財務活動収支		△ 46	△ 239
連結	業務活動収支			1,298
	投資活動収支			△ 1,083
	財務活動収支			△ 400

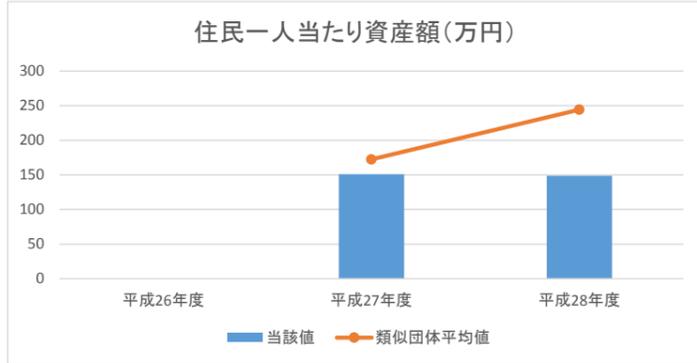


分析:
一般会計等において業務活動収支対前年比で473百万円の減、投資活動収支において183百万円の増、財務活動収支において90百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で403百万円の減、投資活動収支において69百万円の増、財務活動収支において193百万円の減となっている。業務活動収支の減少要因は歳入の基幹的な収入である地方交付税の減少が主なものである。投資活動収支の増加要因では公共施設の一部を民間へ売却したことで資産売却収入が増加したことが主なものである。財務活動収支の減少要因は地方債の繰上げ償還により地方債償還支出が一時的に増加していることが主なものである。各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

1. 資産の状況

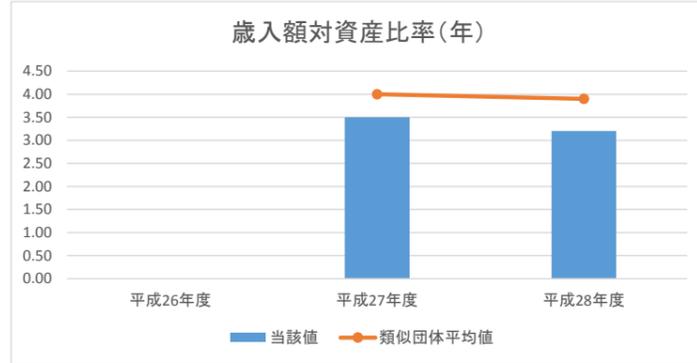
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,070,360	2,983,077
人口		20,321	20,056
当該値		151.1	148.7
類似団体平均値		172.5	244.4



②歳入額対資産比率(年)

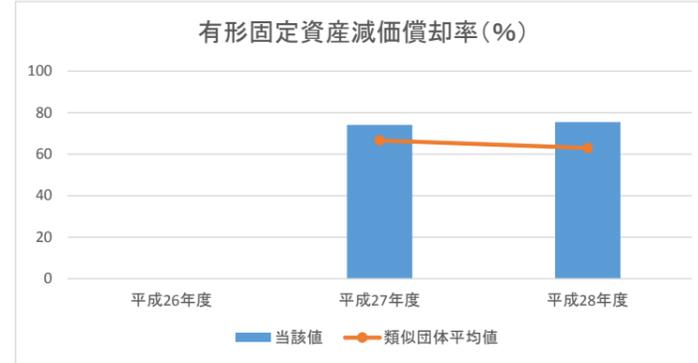
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		30,704	29,831
歳入総額		8,886	9,200
当該値		3.5	3.2
類似団体平均値		4.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		56,248	57,905
有形固定資産 ※1		75,951	76,705
当該値		74.1	75.5
類似団体平均値		66.6	63.0

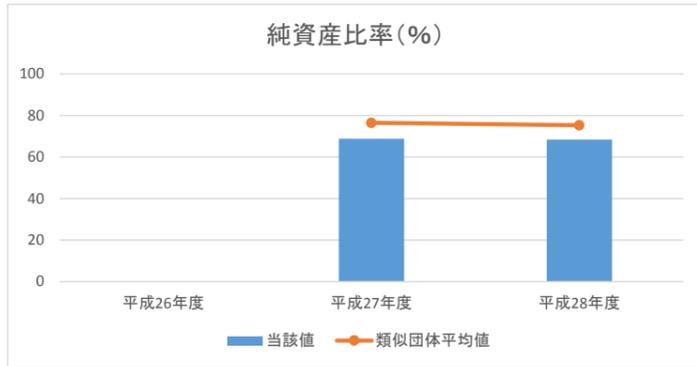
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

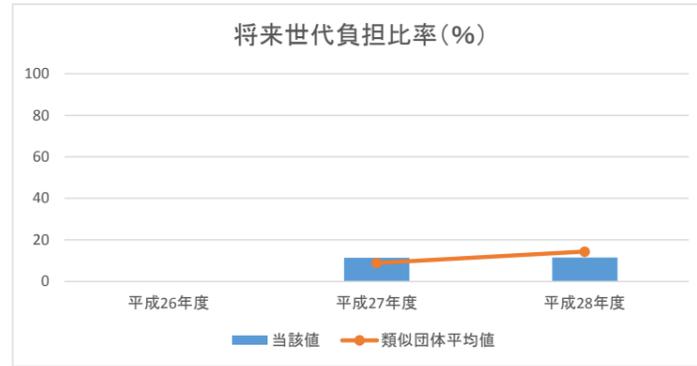
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		21,128	20,405
資産合計		30,704	29,831
当該値		68.8	68.4
類似団体平均値		76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,006	2,929
有形・無形固定資産合計		26,272	25,446
当該値		11.4	11.5
類似団体平均値		8.9	14.4

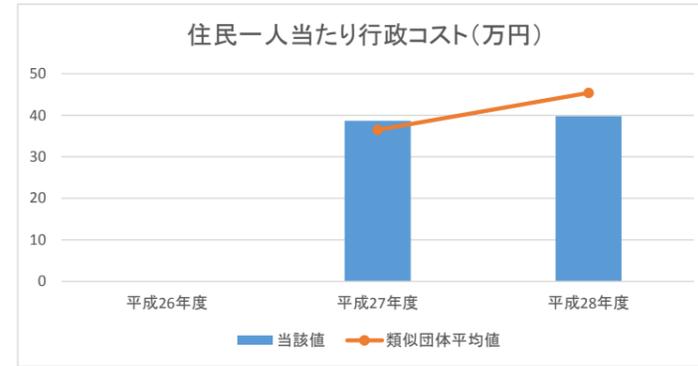
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

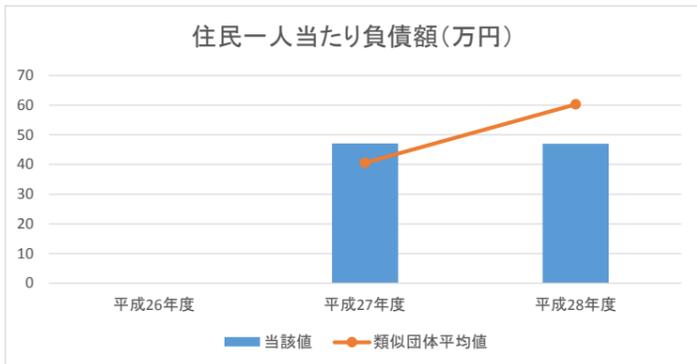
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		785,849	798,077
人口		20,321	20,056
当該値		38.7	39.8
類似団体平均値		36.5	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

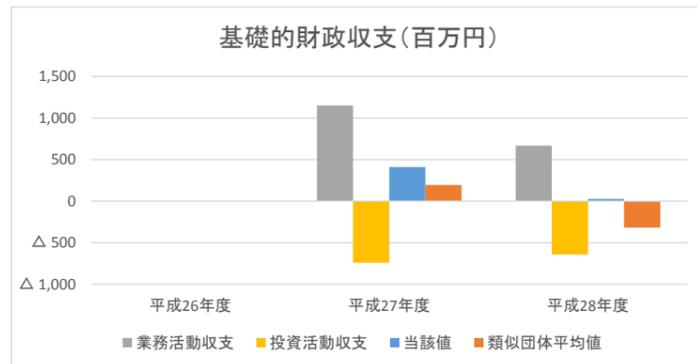
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		957,563	942,623
人口		20,321	20,056
当該値		47.1	47.0
類似団体平均値		40.6	60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,151	668
投資活動収支 ※2		△741	△643
当該値		410	25
類似団体平均値		194.3	△318.7

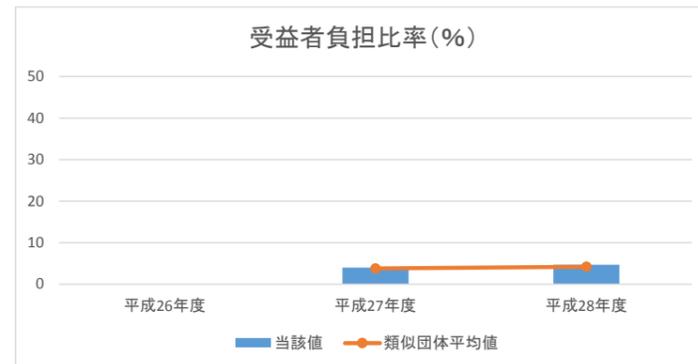
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		324	393
経常費用		8,184	8,282
当該値		4.0	4.7
類似団体平均値		3.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が伺える。基金総額は39百万円増加したがインフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは減価償却が進んでいるため資産価値が減少している。また、運営を終了した介護老人保険施設の売却を行ったことも減少の要因となっている。

歳入額資産比率については経常経費がかさみ、普通建設事業費等が抑制されている状況から社会資本整備が前年度に比較して比率が落ちている。

有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなかで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われずに老朽化が進んでいる状況にある。

建物の面積の割合が大部分を占める学校施設については公共施設等総合管理計画(個別計画)の作成を行っており、大規模改修事業等を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については0.4ポイント減少、将来世代負担比率は0.1ポイント上昇しており、その分が将来世代に負担が先送りされた状態となった。事業実施の際の財源とした起債の借入れが該当すると思われる。

今後も、借入れの際には事業の内容により世代間の負担が公平であるか判断し、財政措置のある起債を利用、償還額と比較して借入額が上回らないよう抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

税収等が減少し、H28は資産価値のある大きな資産売却がありこの売却による損失計上分や、売却による繰上償還金の発生、保育園耐震工事、小学校体育館改修工事に多額な費用がかかったことが行政コストの上昇につながったと考えられる。

人口減少が進むなか、今後は財政規模を縮小していくことが求められる。

4. 負債の状況

起債の発行を抑制、更に繰上償還を行ったことにより起債残高が減少したため値が低下した。

今後も起債発行額の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

各種公共施設は老朽化等により維持管理にかかる費用が増加しているなか、多くの施設では設置当初から使用料を見直すことなく据え置きを行っているため財源充当率が低くなっている。

消費税増税に合わせて各公共施設の利用料について値上げを行うなど、利用、維持管理費用の状況から、これらに見合った受益者負担を利用者に求めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

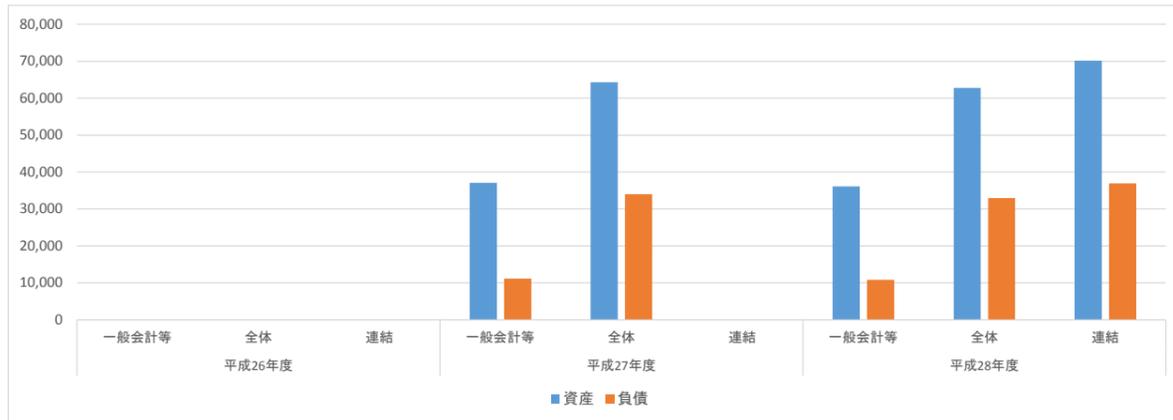
団体名 長野県箕輪町
 団体コード 203831

人口	25,081 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	85.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,398,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	55.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

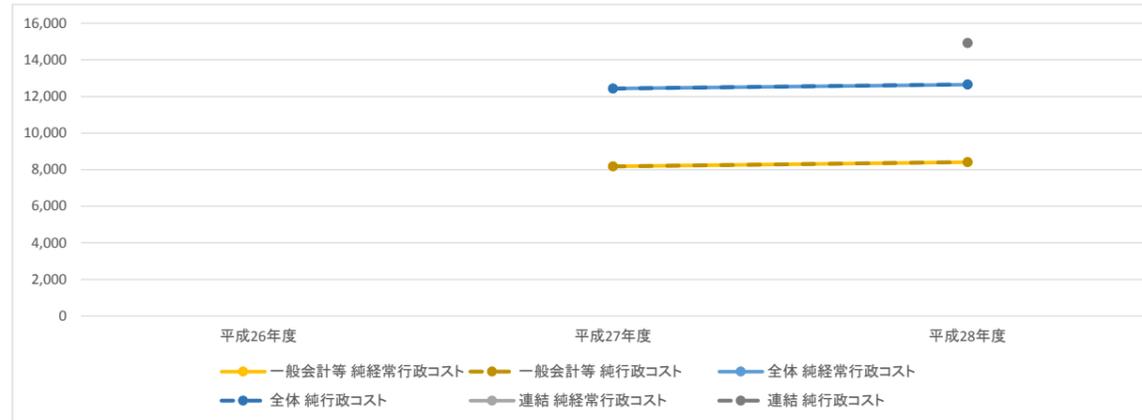
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		37,076	36,131
	負債		11,132	10,855
全体	資産		64,281	62,795
	負債		34,029	32,912
連結	資産		70,120	70,120
	負債			36,932



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から945百万円の減少(△2.5%)となった。
 金額の変動が大きいものは事業用建物の減価償却により419百万円、インフラ資産工作物の減価償却により806百万円、資産が減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,486百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から1,117百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,664百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、22,057百万円多くなっている。
 ・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて33,989百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、26,077百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

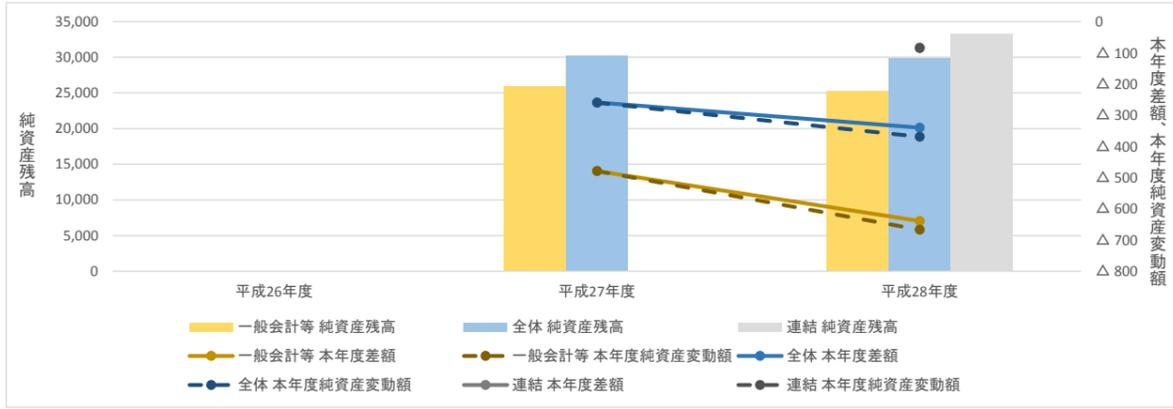
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,177	8,407
	純行政コスト		8,175	8,416
全体	純経常行政コスト		12,436	12,654
	純行政コスト		12,434	12,664
連結	純経常行政コスト			14,923
	純行政コスト			14,935



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,647百万円となり、前年度比202百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,916百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,731百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,750百万円、前年度比+79百万円)、次いで人件費(2,055百万円、前年度比△24百万円)であり、業務費用は、純行政コストの58.4%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が823百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,423百万円多くなり、純行政コストは4,248百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,374百万円多くなっている一方、人件費が1,808百万円多くなっているなど、経常費用が9,889百万円多くなり、純行政コストは6,519百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

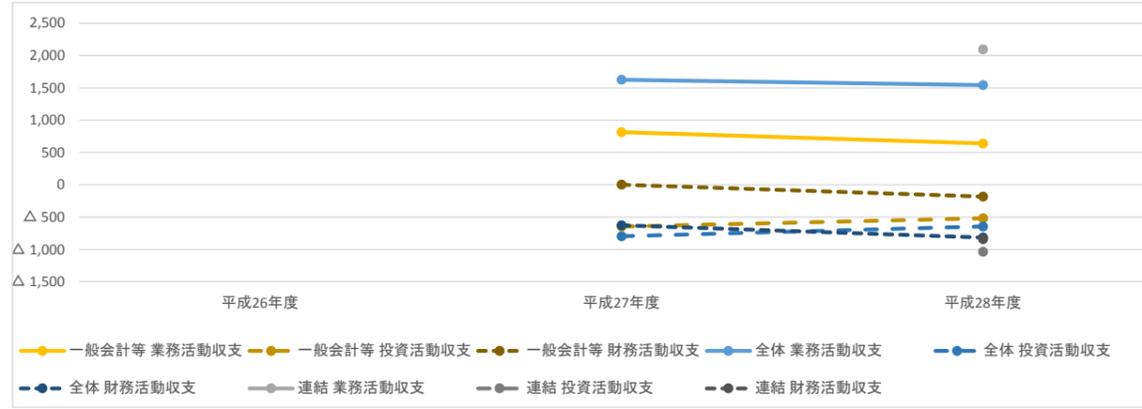
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 479	△ 639
	本年度純資産変動額		△ 479	△ 667
	純資産残高		25,945	25,277
全体	本年度差額		△ 259	△ 340
	本年度純資産変動額		△ 260	△ 369
	純資産残高		30,251	29,883
連結	本年度差額			△ 83
	本年度純資産変動額			△ 85
	純資産残高			33,188



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,490百万円)が純行政コスト(8,416百万円)を下回っており、本年度差額は△639百万円となり、純資産残高は667百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,029百万円多くなっており、本年度差額は△340百万円となり、純資産残高は△369百万円の減少となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,075百万円多くなっており、本年度差額は△83百万円となり、純資産残高は△85百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		815	640
	投資活動収支		△ 647	△ 519
	財務活動収支		1	△ 183
全体	業務活動収支		1,625	1,543
	投資活動収支		△ 797	△ 645
	財務活動収支		△ 627	△ 817
連結	業務活動収支			2,095
	投資活動収支			△ 1,035
	財務活動収支			△ 840



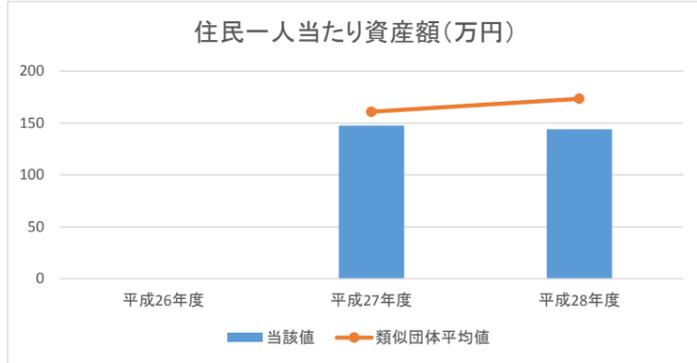
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、上古田保育園長寿命化修繕工事等の老朽化対策事業を行ったことから、△519百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△183百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、538百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より903百万円多い1,543百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△817百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、1,731百万円となった。
 ・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,455百万円多い2,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△840百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、2,779百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

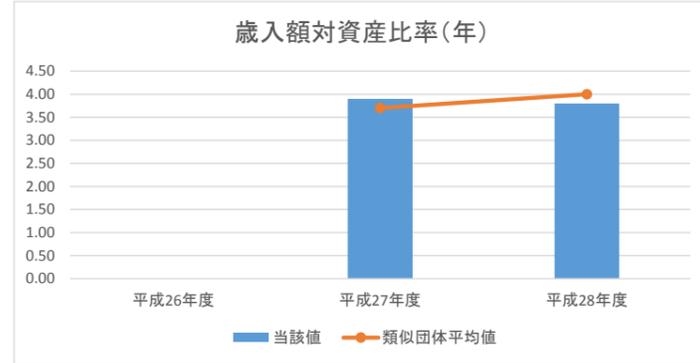
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,707,557	3,613,115
人口		25,115	25,081
当該値		147.6	144.1
類似団体平均値		160.9	173.4



②歳入額対資産比率(年)

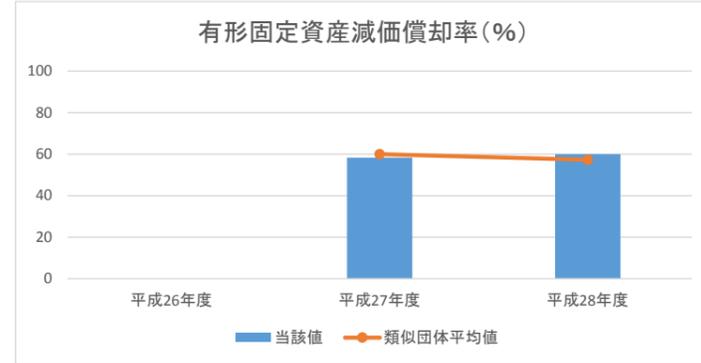
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		37,076	36,131
歳入総額		9,427	9,537
当該値		3.9	3.8
類似団体平均値		3.7	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		36,253	37,516
有形固定資産 ※1		62,139	62,477
当該値		58.3	60.0
類似団体平均値		60.0	57.3

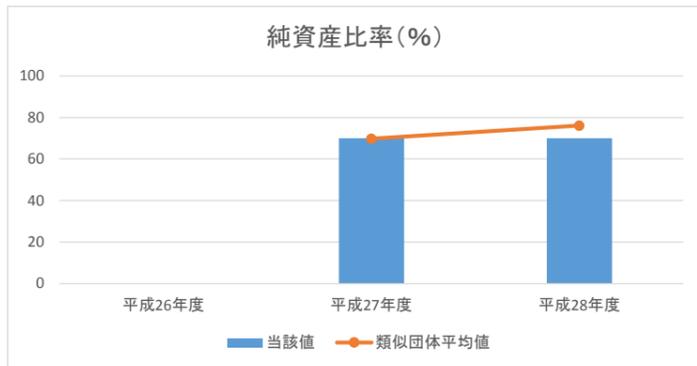
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

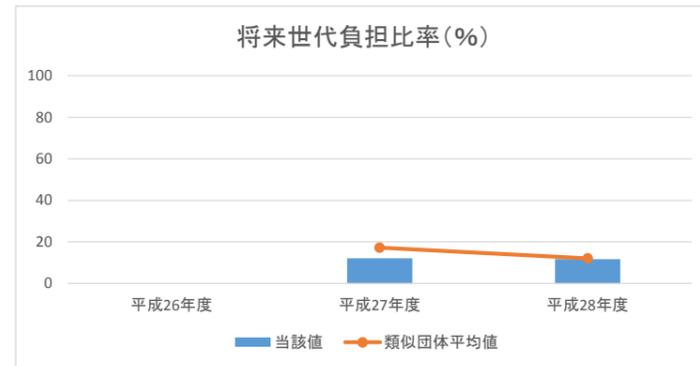
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		25,945	25,277
資産合計		37,076	36,131
当該値		70.0	70.0
類似団体平均値		69.8	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,034	3,761
有形・無形固定資産合計		33,221	32,276
当該値		12.1	11.7
類似団体平均値		17.3	12.1

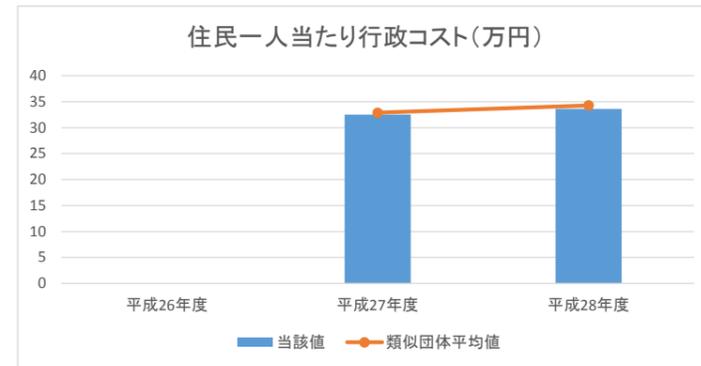
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

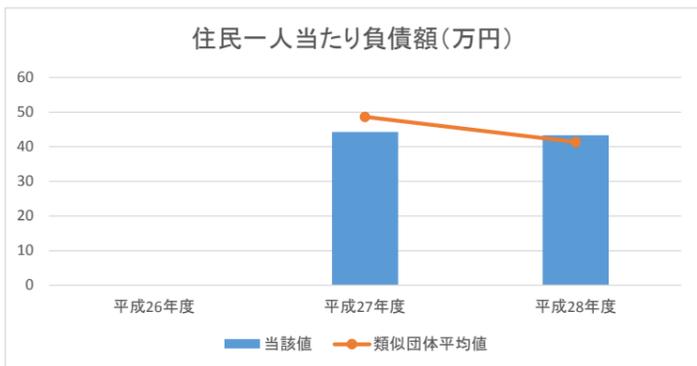
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		817,485	841,590
人口		25,115	25,081
当該値		32.5	33.6
類似団体平均値		32.9	34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

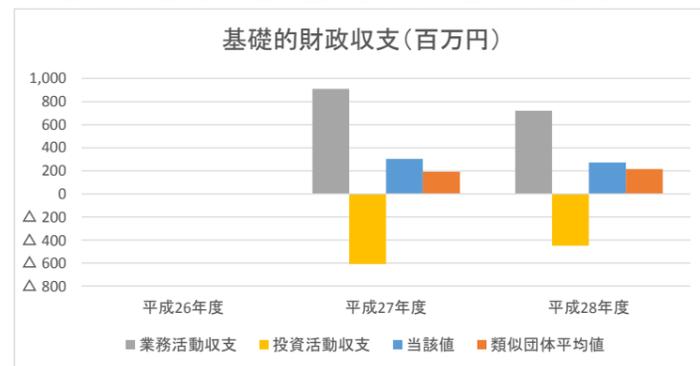
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,113,164	1,085,464
人口		25,115	25,081
当該値		44.3	43.3
類似団体平均値		48.6	41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		909	721
投資活動収支 ※2		△606	△448
当該値		303	273
類似団体平均値		191.9	214.0

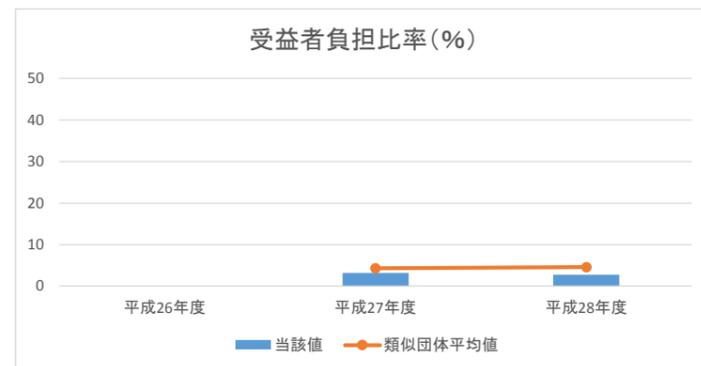
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		268	239
経常費用		8,445	8,647
当該値		3.2	2.8
類似団体平均値		4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に上古田保育園長寿命化修繕工事等を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点からは94,442万円減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の11.7%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+24,105万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から27,700万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から202百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助金の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯島町

団体コード 203840

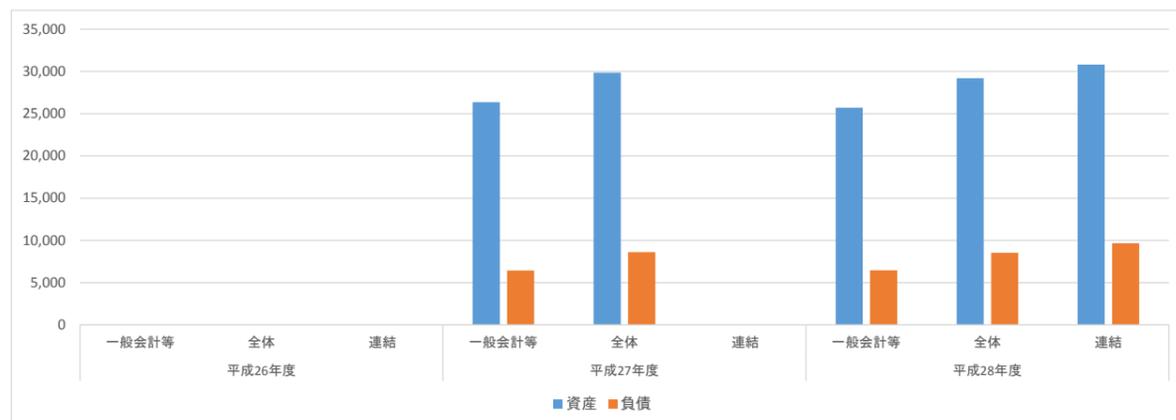
人口	9,708 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	86.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,274.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	49.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				26,354 6,446
全体	資産 負債		29,853 8,618	29,195 8,546
連結	資産 負債			30,822 9,674

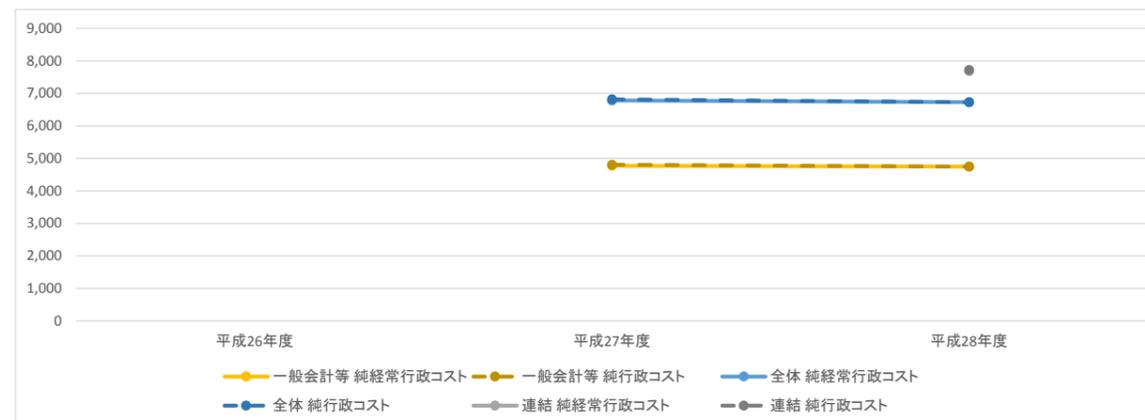


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から653百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工物(道路、橋りょう等)において減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから、684百万円減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、これまで整備してきたインフラ施設において「長寿命化修繕計画」を策定するなど、計画的に点検、修繕を実施していくことで長寿命化を図り、更新サイクルを伸ばすことにより、維持管理のトータルコスト削減に努める。
全体では、資産総額は、水道事業会計において上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,494百万円多くなるが、負債総額も2,097百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、一般会計等に比べて5,121百万円多くなるが、負債総額も3,225百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				4,773 4,806
全体	純経常行政コスト 純行政コスト		6,783 6,816	6,730 6,728
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			7,686 7,718

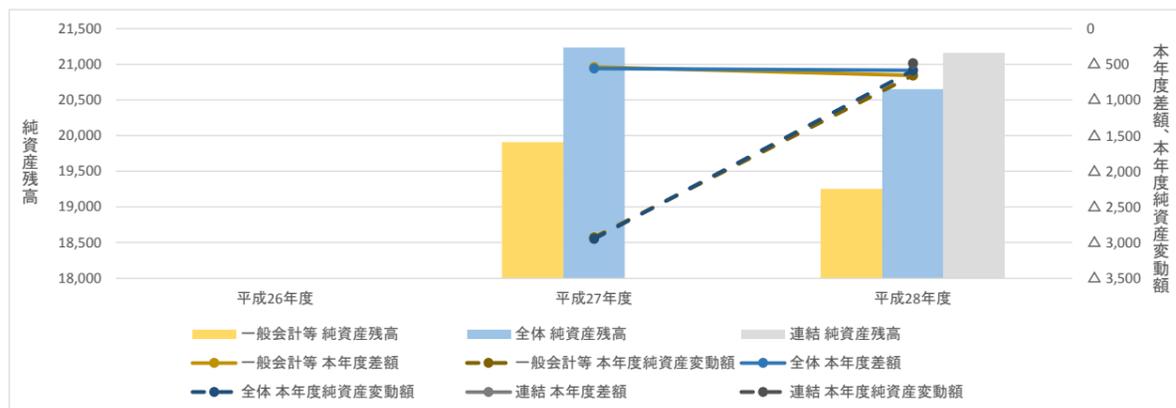


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,904百万円となり、前年度比46百万円の減少(△0.9%)となった。これは、移転費用によるもので、主に経営所得安定対策事業における交付金や臨時福祉給付金における補助金が減少したことにより、補助金等が前年度より156百万円減少したことによる。一方、業務費用は前年度より140百万円増加しており、主に地方公共団体情報セキュリティ強化対策に係る費用やふるさといいま応援寄附金に係るPR特産品等により物件費が増加したことによる。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,888百万円多くなり、純行政コストは1,982百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が867百万円多くなっている一方、人件費や社会保障給付など、経常費用が3,806百万円多くなり、純行政コストは2,972百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				△ 540 △ 2,929 19,908
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高		△ 560 △ 2,949 21,235	△ 584 △ 586 20,649
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			△ 490 △ 486 21,148

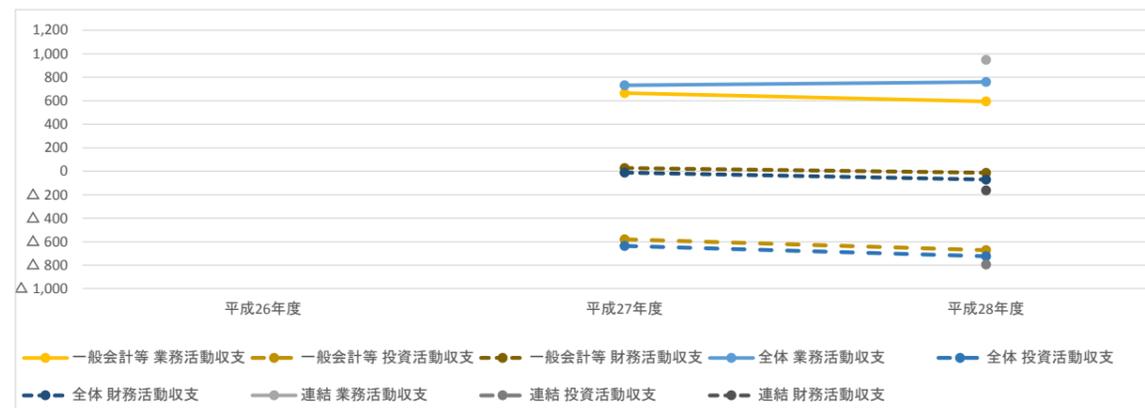


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,091百万円)が純行政コスト(4,746百万円)を下回っており、本年度差額は△655百万円となり、純資産残高は前年度より657百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,385百万円多くなり、本年度差額は△584百万円となり、純資産残高は1,397百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて税金等が1,920百万円多くなり、本年度差額は△490百万円となり、純資産残高は1,896百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				665 △ 580 27
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支		732 △ 636 △ 12	760 △ 724 △ 71
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			949 △ 794 △ 163



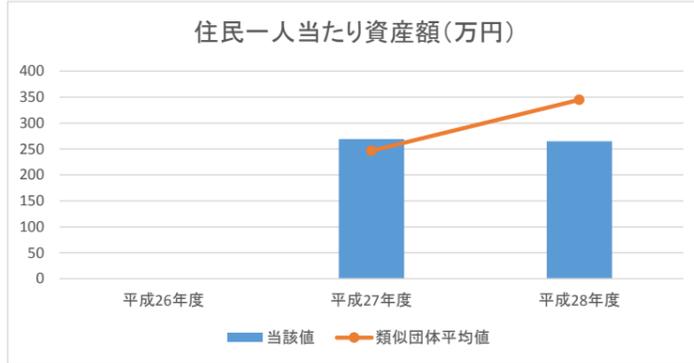
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については、飯島町キッズ防災拠点施設の建設事業等、また減価償却基金やふるさといいま応援基金への積立を行ったことから、△672百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△13百万円となり、本年度末資金残高は前年度より91百万円減少し、284百万円となった。今後も新規事業等に対する地方債発行の精査を行いながら、計画的な繰上償還の実施に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い760百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において配水管布設替え等を実施したため、△724百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、762百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より355百万円多い949百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△163百万円となり本年度末資金残高は1,104百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

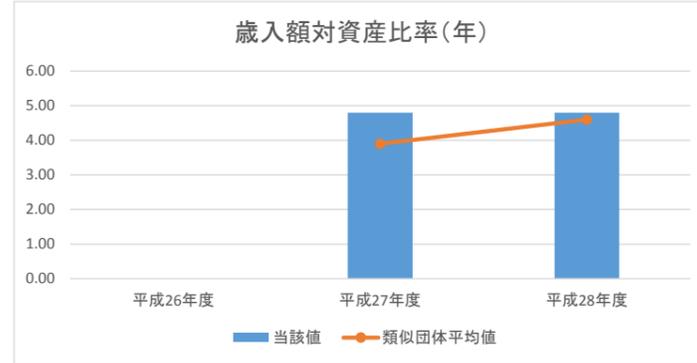
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,635,447	2,570,096
人口		9,795	9,708
当該値		269.1	264.7
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

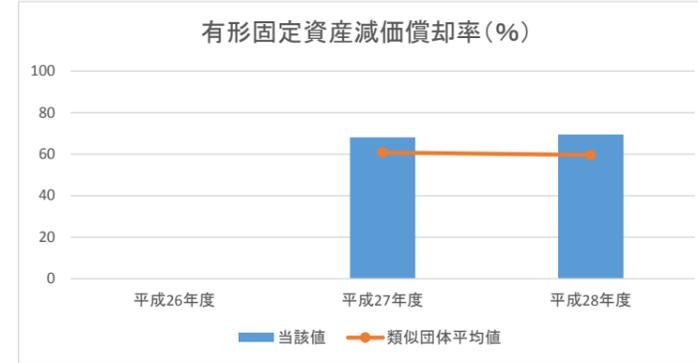
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		26,354	25,701
歳入総額		5,436	5,391
当該値		4.8	4.8
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		40,769	42,055
有形固定資産 ※1		59,862	60,473
当該値		68.1	69.5
類似団体平均値		60.8	59.6

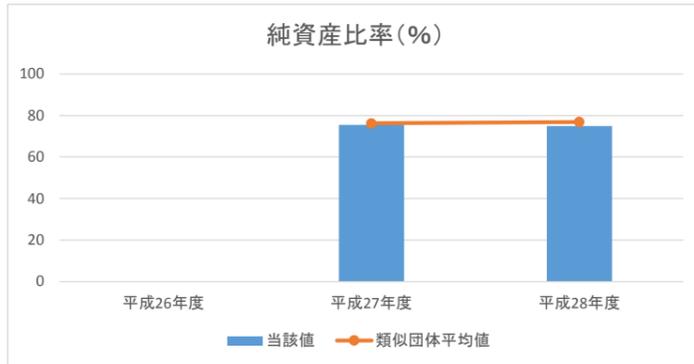
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

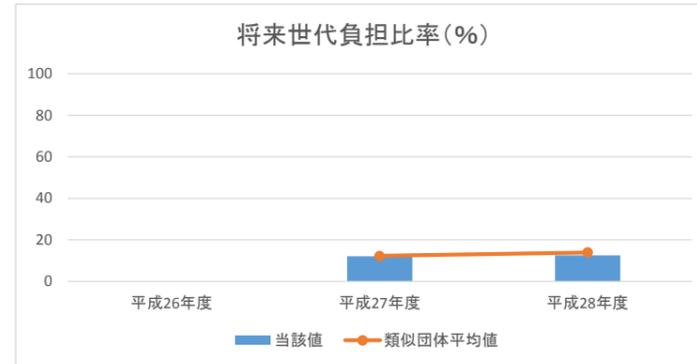
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		19,908	19,252
資産合計		26,354	25,701
当該値		75.5	74.9
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,848	2,858
有形・無形固定資産合計		23,446	22,746
当該値		12.1	12.6
類似団体平均値		12.3	14.0

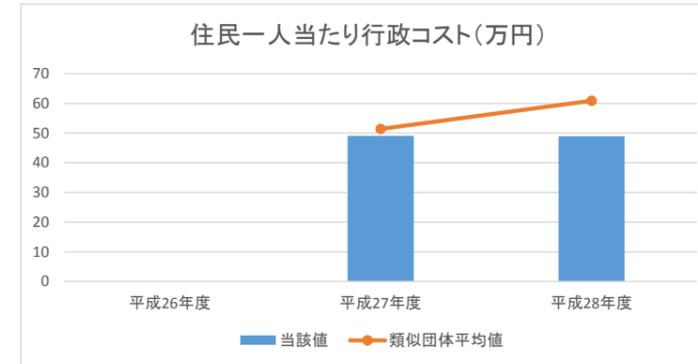
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

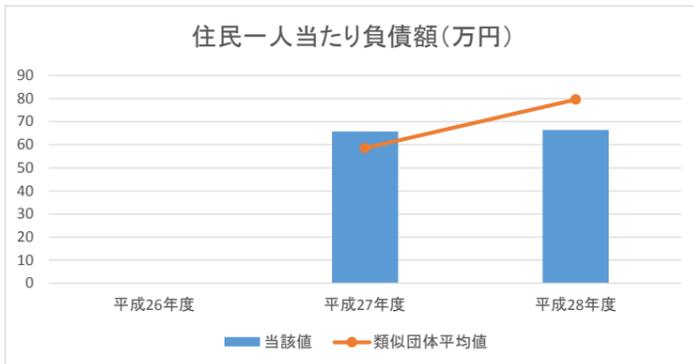
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		480,609	474,581
人口		9,795	9,708
当該値		49.1	48.9
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

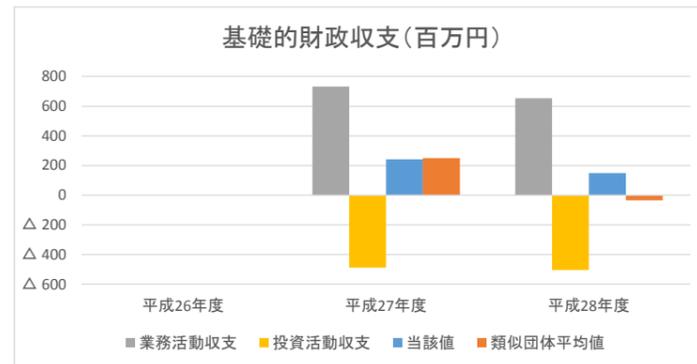
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		644,568	644,927
人口		9,795	9,708
当該値		65.8	66.4
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		732	653
投資活動収支 ※2		△489	△504
当該値		243	149
類似団体平均値		251.0	△35.2

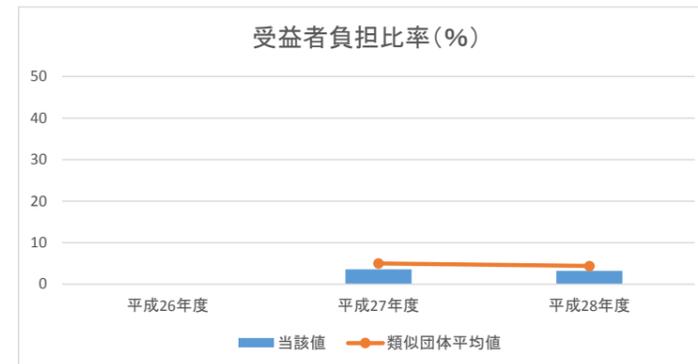
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		177	157
経常費用		4,950	4,904
当該値		3.6	3.2
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、主に道路や学校施設等について老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.3%減少している。今後は、引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、町税等の徴収に努めるとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。主に、経営所得安定対策事業における交付金や臨時福祉給付金における補助金が減少したことによる。
一方、地方公共団体情報セキュリティ強化対策に係る費用やふるさとまいま応援寄附金に係るPR特産品等により物件費が増加している。今後も引き続き各業務内容の精査を行うとともに、細部を含めて経費削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業など、公共施設等の必要な整備を行ったことによる。今後も新規事業等に対する地方債発行の精査を行うとともに、併せて繰上償還を引き続き実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南箕輪村

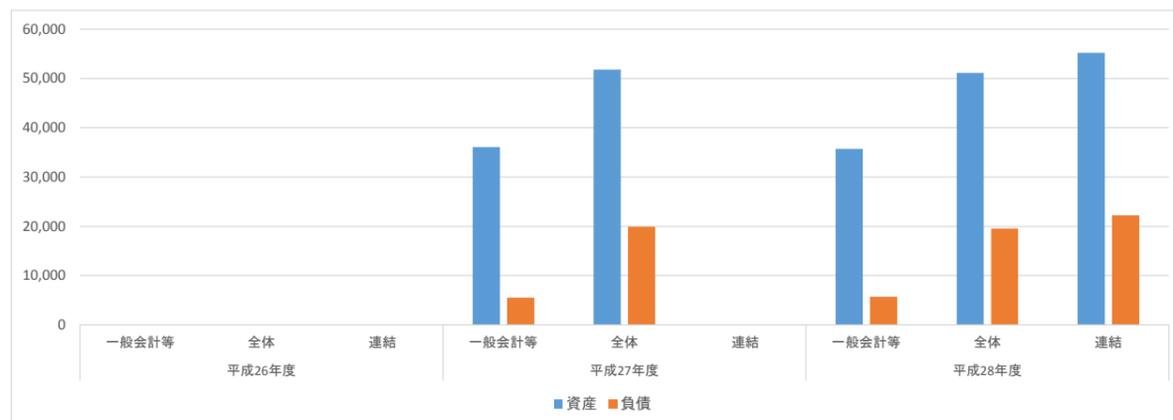
団体コード 203858

人口	15,314 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	40.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,034,573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

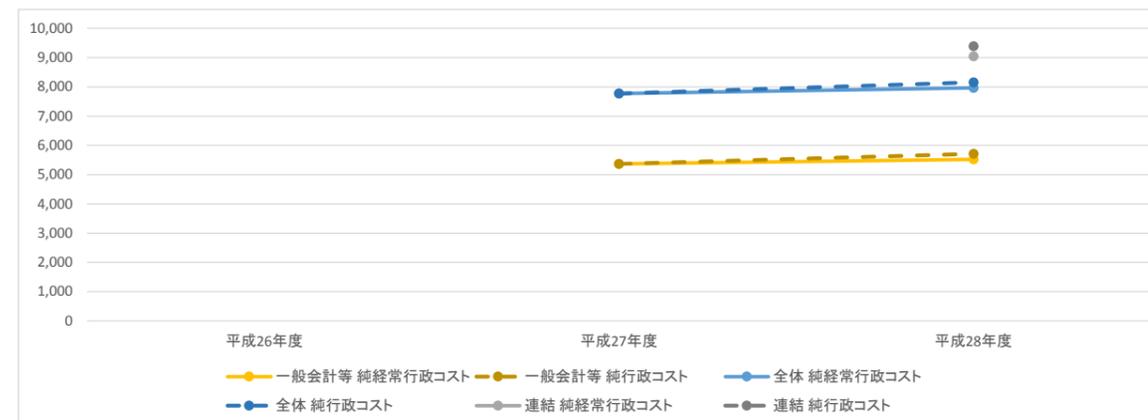
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		36,084	35,723
	負債		5,524	5,698
全体	資産		51,786	51,139
	負債		19,898	19,579
連結	資産		55,223	55,223
	負債			22,248



分析:
一般会計においては、資産総額が前年末から360百万円減少(前年度比1%減)している。金額の変動が大きいものはインフラ資産(前年度比144百万円減)と出資金(前年度比185百万円減)である。インフラ資産は減価償却による資産の減少(主に工作物:前年度比223百万円減)が新規取得額を上回ったことによる。
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から647百万円減少(▲1%)している。インフラ資産の減少が主な要因で、年度比444百万円の減少となっている。
一部事務組合・広域連合・開発公社等を加えた連結でも同様に、減価償却に伴うインフラ資産の減少が資産総額の減少の主因であると言えるが、水道・下水道事業会計等を含めた全体のインフラ資産減少分444百万円(内一般会計144百万円)が大きく反映するものと考察される。(連結財務書類は、平成28年度から作成。前年度比較不可。)

2. 行政コストの状況

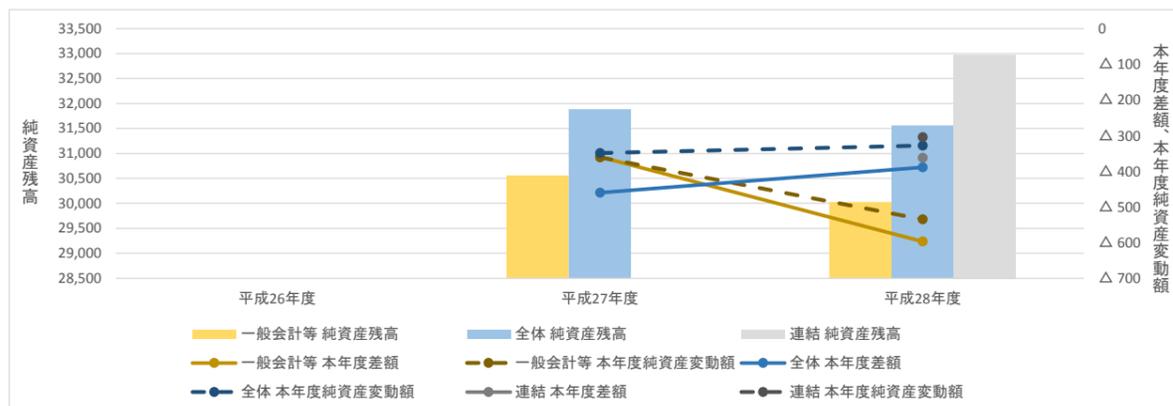
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,369	5,522
	純行政コスト		5,367	5,712
全体	純経常行政コスト		7,774	7,965
	純行政コスト		7,772	8,155
連結	純経常行政コスト			9,042
	純行政コスト			9,393



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,857百万円となり、前年度比318百万円の増加(+5%)となった。そのうち、業務費用は206百万円、移転費用は112百万円である。なかでも業務費用の物件費は、村が標榜している「子育てにやさしい村」の施策に伴う子育て・教育関係の臨時職員賃金・社会保険料等の増加に伴うもので、278百万円増となる。引続き人口の増加が予想される中で、職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,026百万円多くなり、純行政コストは2,443百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が1,938百万円多くなっている一方、移転費用が2,560百万円多くなっているなど、経常費用が5,457百万円多くなり、純行政コストは3,681百万円多い9,393百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

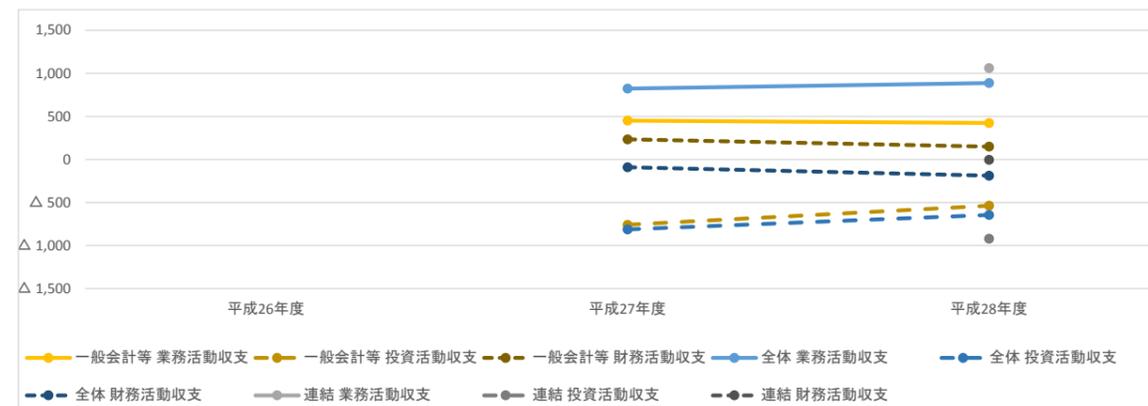
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 360	△ 597
	本年度純資産変動額		△ 361	△ 535
	純資産残高		30,560	30,025
全体	本年度差額		△ 460	△ 389
	本年度純資産変動額		△ 349	△ 328
	純資産残高		31,887	31,559
連結	本年度差額			△ 362
	本年度純資産変動額			△ 304
	純資産残高			32,976



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,115百万円)が純行政コスト(5,711百万円)を下回っており、本年度差額は▲596百万円となり、純資産残高は535百万円の減少となった。財源である税収等(前年度比108百万円増)は堅調な伸びを示しているため、国県等補助金制度を有効に活用、純行政コストの抑制(主に物件費:前年度比278百万円増)で、さらなる財政健全化に努める。
全体では、一般会計等に比べて、純資産残高は1,534百万円多い31,559百万円で、純資産残高は前年度末との比較で▲328百万円(一般会計等の前年度末比▲535百万円)である。
連結では、一般会計等に比べて、2,951百万円多い32,976百万円である。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		451	424
	投資活動収支		△ 758	△ 537
	財務活動収支		234	149
全体	業務活動収支		823	887
	投資活動収支		△ 812	△ 644
	財務活動収支		△ 90	△ 188
連結	業務活動収支			1,060
	投資活動収支			△ 919
	財務活動収支			△ 5

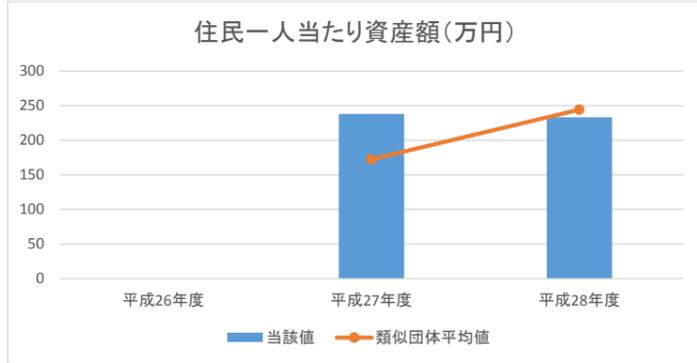


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は424百万円であったが、投資活動収支については、就園・就学児童、生徒の増加に伴う子育て支援総合施設・保育園・小中学校の新増設を継続して行っていることから、▲537百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、149百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、422百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に収入に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より462百万円多い887百万円となっており、投資活動収支は▲644百万円(内一般会計等▲537百万円)である。
連結では、業務活動収支1,060百万円、投資活動収支▲919百万円である。

1. 資産の状況

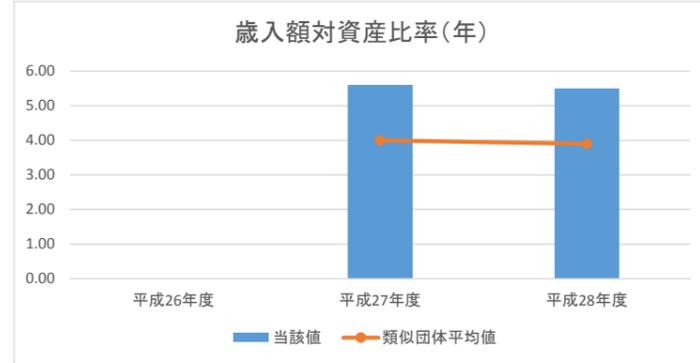
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,608,353	3,572,315
人口		15,155	15,314
当該値		238.1	233.3
類似団体平均値		172.5	244.4



②歳入額対資産比率(年)

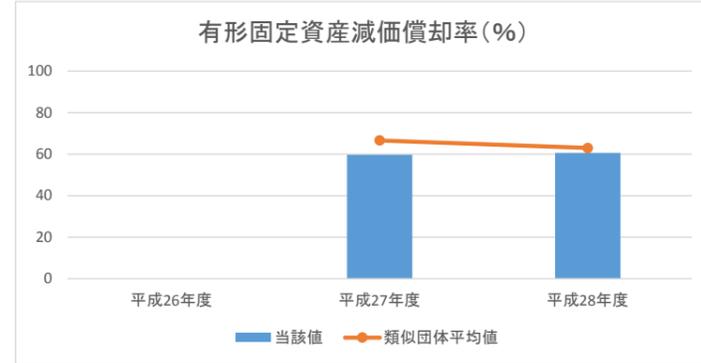
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		36,084	35,723
歳入総額		6,439	6,520
当該値		5.6	5.5
類似団体平均値		4.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		24,110	25,021
有形固定資産 ※1		40,355	41,278
当該値		59.7	60.6
類似団体平均値		66.6	63.0

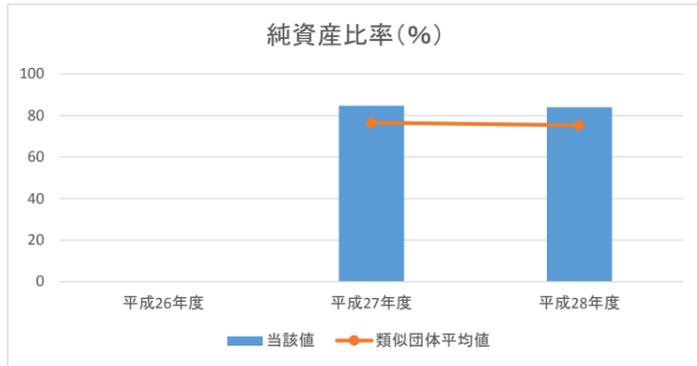
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

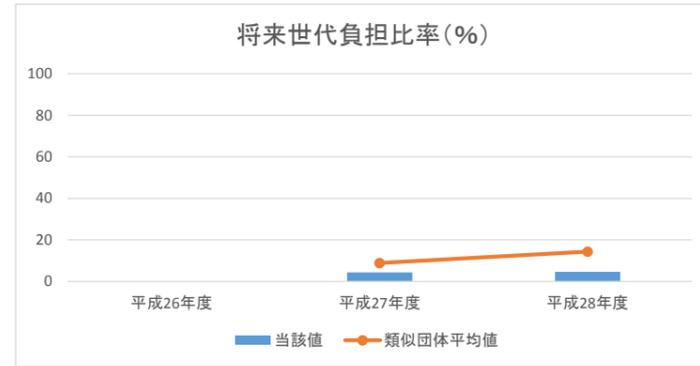
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		30,560	30,025
資産合計		36,084	35,723
当該値		84.7	84.0
類似団体平均値		76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,395	1,493
有形・無形固定資産合計		31,610	31,583
当該値		4.4	4.7
類似団体平均値		8.9	14.4

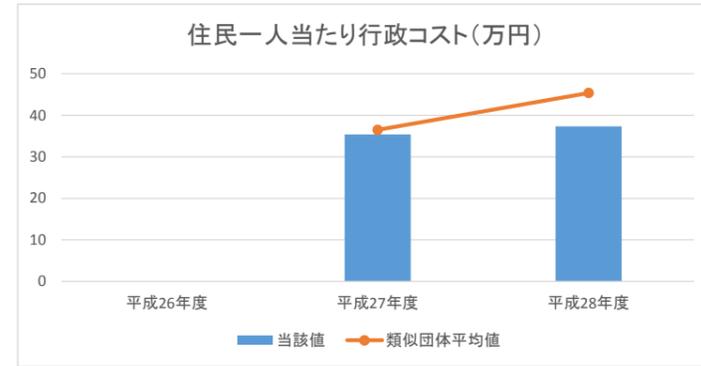
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

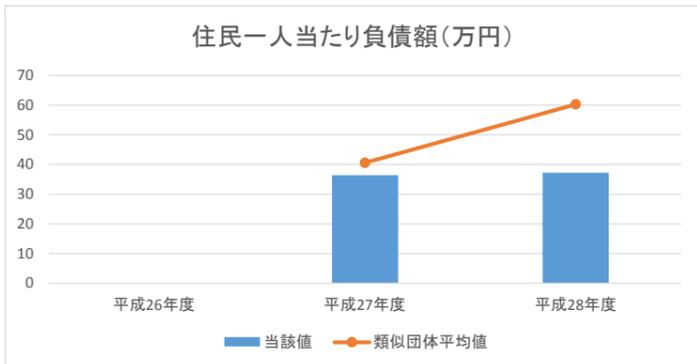
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		536,700	571,179
人口		15,155	15,314
当該値		35.4	37.3
類似団体平均値		36.5	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

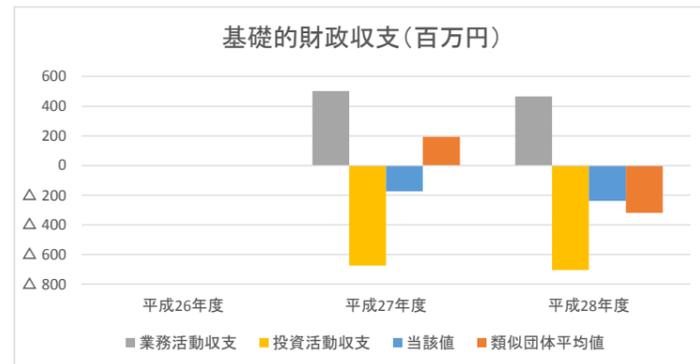
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		552,355	569,847
人口		15,155	15,314
当該値		36.4	37.2
類似団体平均値		40.6	60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		501	466
投資活動収支 ※2		△675	△704
当該値		△174	△238
類似団体平均値		194.3	△318.7

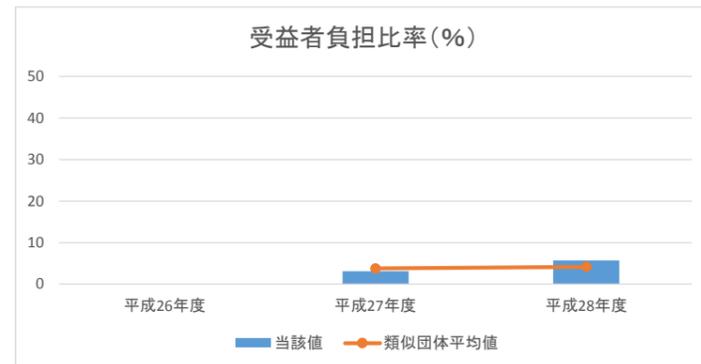
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		170	336
経常費用		5,539	5,858
当該値		3.1	5.7
類似団体平均値		3.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の3指標から、当村は平成27年度・平成28年度比較において大きな数値の変動は見受けられないが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回り、計画的な社会資本整備が進み、結果として類似団体平均値を下回る有形固定資産減価償却率となっている。

2. 資産と負債の比率

住民1人当たり純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均値を上回り、かつ極端な増減は見受けられない(純資産比率前年度比0.8%減、将来世代負担比率7%増)。村としての自立を選択した際から長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比で1.9万円増加している。子育て・教育関係の臨時職員賃金、それに伴う社会保険料等の増加が顕著であるが、子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、今後も人員の適正配置及び事務効率化に努めた上で、特色ある村づくりを目指す。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度以降も子どもの増加に対応するための施設整備事業(子育て支援総合施設・保育園及び学校の増改築)を引続き実施するため地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、平成30年度にて施設不足の解消に概ね目途がつくため、以降は財政状況と事業のバランスを見極め、財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度において類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後増加が予想される維持補修費を含む物件費等経常費用を、公共施設等総合管理計画(平成29年度~40年間)の観点から抑制する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中川村

団体コード 203866

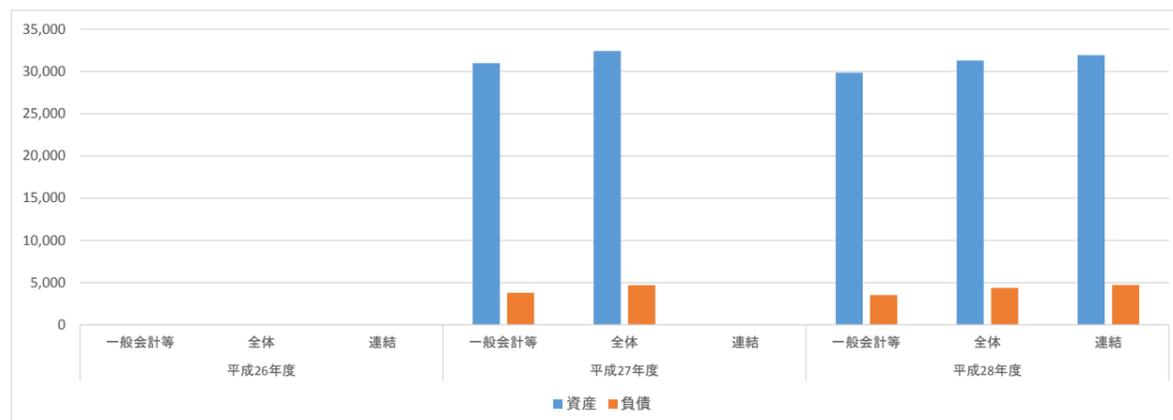
人口	5,022 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	77.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,414,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		30,990	29,853
	負債		3,793	3,513
全体	資産		32,414	31,302
	負債		4,691	4,371
連結	資産		31,947	31,947
	負債			4,713

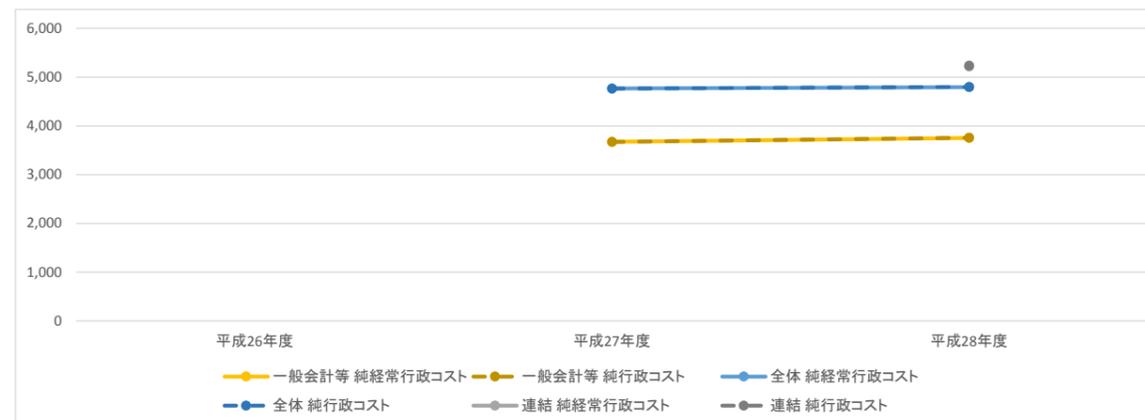


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,137百万円の減少(▲3.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、村道4路線の道路改良工事や舗装修繕工事の実施による資産の取得額(84百万円)があったが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,028百万円減少し、基金は、今後の公共施設の大規模改修等のために新たに積み立てた公共施設整備基金や、高度情報化基金の積み増し等により、基金(固定資産)が196百万円増加した。
全体においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業及び農業集落排水事業の2事業については、集中取組期間を移行期間とし、連結していない。全体、連結ともに、一般会計等における増減要因が主な要因といえる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,674	3,752
	純行政コスト		3,671	3,757
全体	純経常行政コスト		4,767	4,794
	純行政コスト		4,765	4,799
連結	純経常行政コスト			5,219
	純行政コスト			5,236

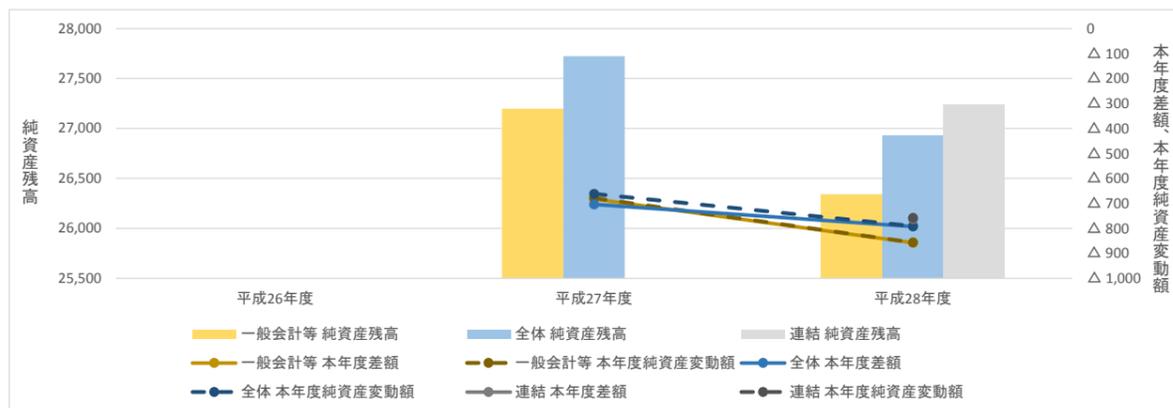


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,867百万円となり、前年度比51百万円の増加(+1.3%)となった。主に県営農村災害対策整備事業に対する負担金(49百万円)により、補助金等が昨年度より53百万円増加しているためである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,078百万円)であり、純行政コストの55.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業及び農業集落排水事業の2事業については、集中取組期間を移行期間とし、連結していない。全体、連結ともに、一般会計等における増要因が主な要因といえる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 683	△ 858
	本年度純資産変動額		△ 679	△ 857
	純資産残高		27,197	26,340
全体	本年度差額		△ 704	△ 793
	本年度純資産変動額		△ 662	△ 791
	純資産残高		27,722	26,931
連結	本年度差額			△ 763
	本年度純資産変動額			△ 758
	純資産残高			27,235

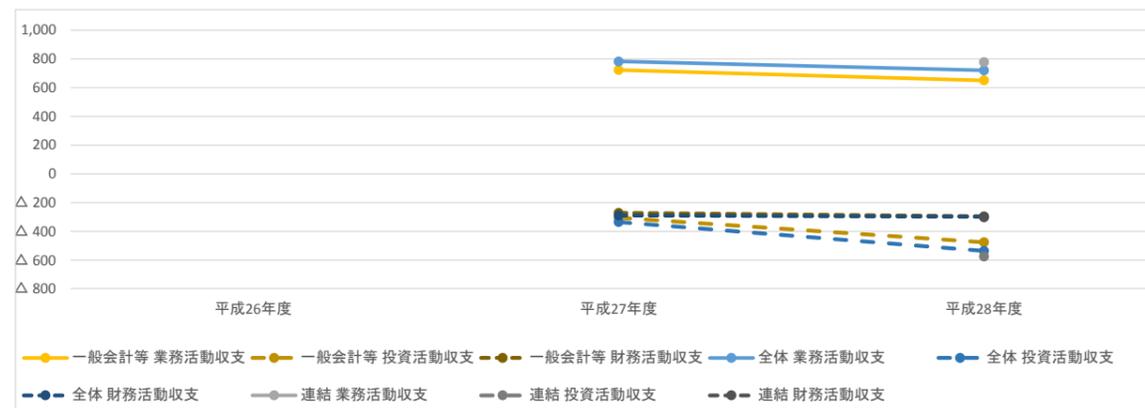


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,899百万円)が純行政コスト(3,757百万円)を下回っており、本年度差額は▲858百万円となり、純資産残高は857百万円の減少となった。地方税の適正な課税と徴収業務の強化等による徴収率(現在97.9%)の向上により、税収等の増加に努める。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が733百万円多くなっており、本年度差額は▲793百万円となり、純資産残高は791百万円の減少となった。地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業及び農業集落排水事業の2事業については、集中取組期間を移行期間とし、連結していない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		724	651
	投資活動収支		△ 306	△ 477
	財務活動収支		△ 272	△ 296
全体	業務活動収支		783	721
	投資活動収支		△ 336	△ 537
	財務活動収支		△ 290	△ 299
連結	業務活動収支			778
	投資活動収支			△ 576
	財務活動収支			△ 302

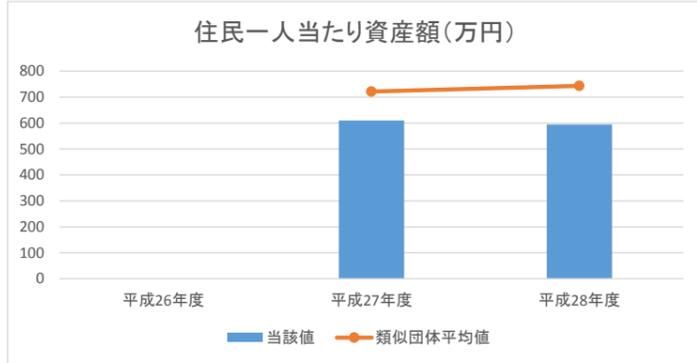


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は651百万円であったが、投資活動収支については、高度情報化基金や公共施設整備基金への積み増しを行ったことから、▲477百万円となった。財務活動収支については、繰上償還(134百万)も行った地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲296百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円減少し、241百万円となった。過去の大型の地方債発行の元金償還が始まっており、今後も地方債の償還額は増加していく見込みであり、計画的な起債発行と、より効率的な財政運営に努める。
全体においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業及び農業集落排水事業の2事業については、集中取組期間を移行期間とし、連結していない。全体、連結ともに、一般会計等における要因が主な要因といえる。

1. 資産の状況

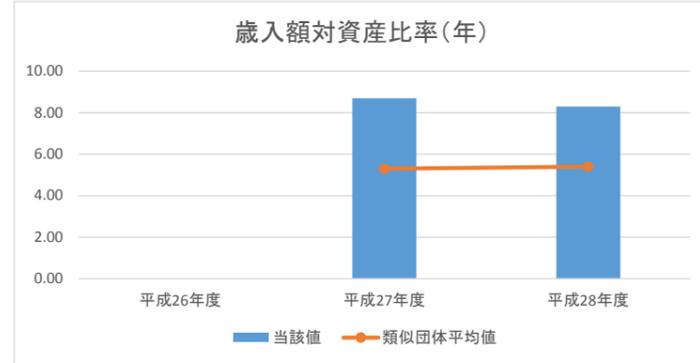
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,098,975	2,985,309
人口		5,082	5,022
当該値		609.8	594.4
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

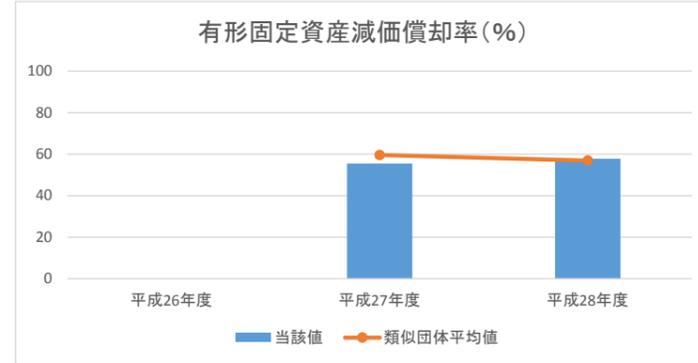
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		30,990	29,853
歳入総額		3,546	3,598
当該値		8.7	8.3
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,051	33,566
有形固定資産 ※1		57,794	58,117
当該値		55.5	57.8
類似団体平均値		59.6	56.9

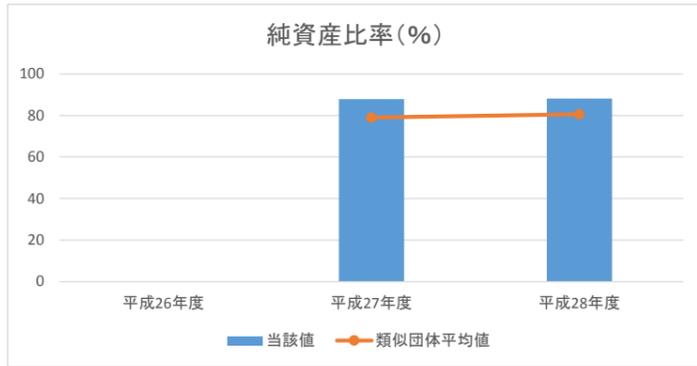
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

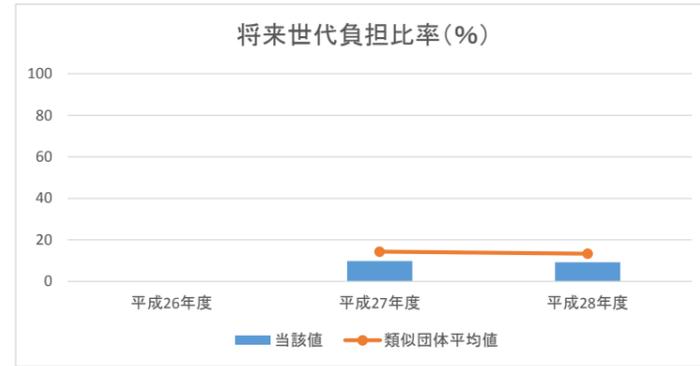
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		27,197	26,340
資産合計		30,990	29,853
当該値		87.8	88.2
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,811	2,546
有形・無形固定資産合計		28,624	27,414
当該値		9.8	9.3
類似団体平均値		14.4	13.4

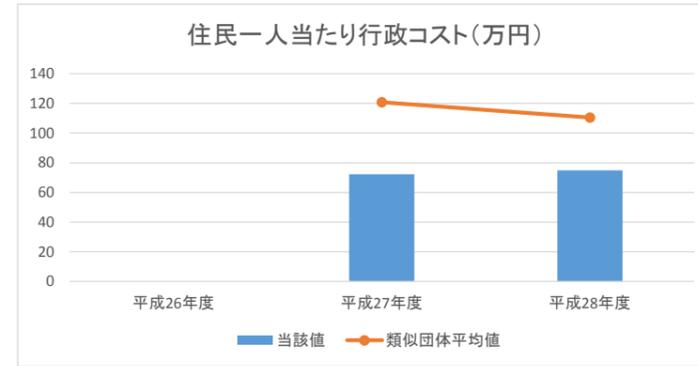
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

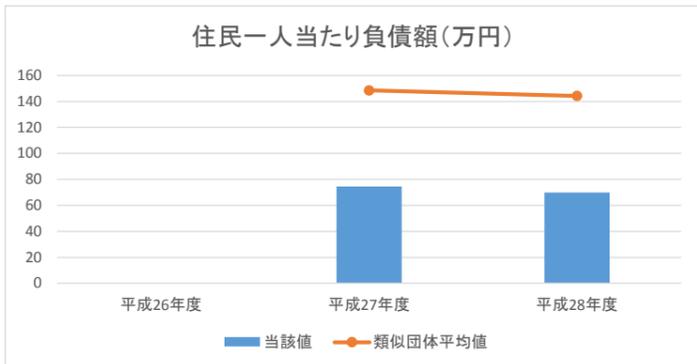
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		367,127	375,682
人口		5,082	5,022
当該値		72.2	74.8
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

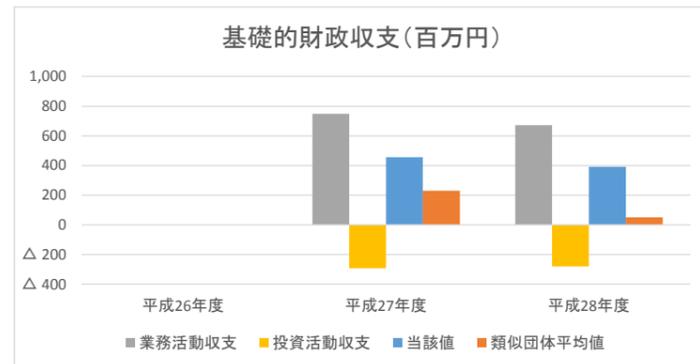
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		379,321	351,293
人口		5,082	5,022
当該値		74.6	70.0
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		749	671
投資活動収支 ※2		△293	△280
当該値		456	391
類似団体平均値		231.1	50.9

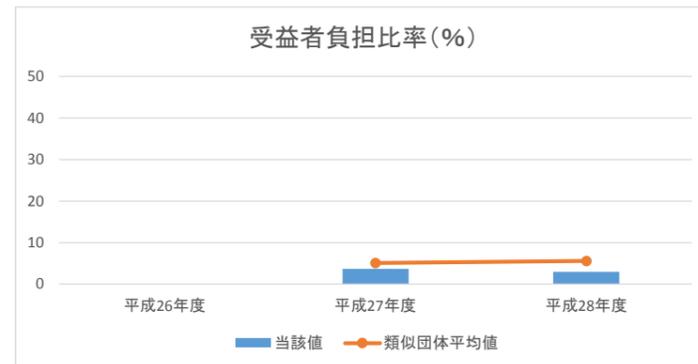
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		142	115
経常費用		3,816	3,867
当該値		3.7	3.0
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、道路改良工事等の実施による資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から資産合計額が減少し、歳入額対資産比率は0.4年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された役場庁舎や学校等の資産が整備から40年程が経過しており、間もなく更新時期を迎えることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.3%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、類似団体平均を上回っており、また、将来世代負担比率は低く、類似団体平均を下回っているため、村の財務的な安定性は高いと言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+8,555万円)している。これは、県営農村災害対策整備事業に対する負担金(4,884万円)により、補助金等が昨年度より5,347百万円増加しているためであり、当該事業の終了後は前年度並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度までに行った繰上償還により地方債残高が縮小されてきたことなどにより、類似団体平均を下回っている。しかしながら、村道関係の改良・維持補修、学校教育・社会教育施設関係の老朽化等、その対策経費などの負担も増加することから、計画的な起債発行と、より効率的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から27百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

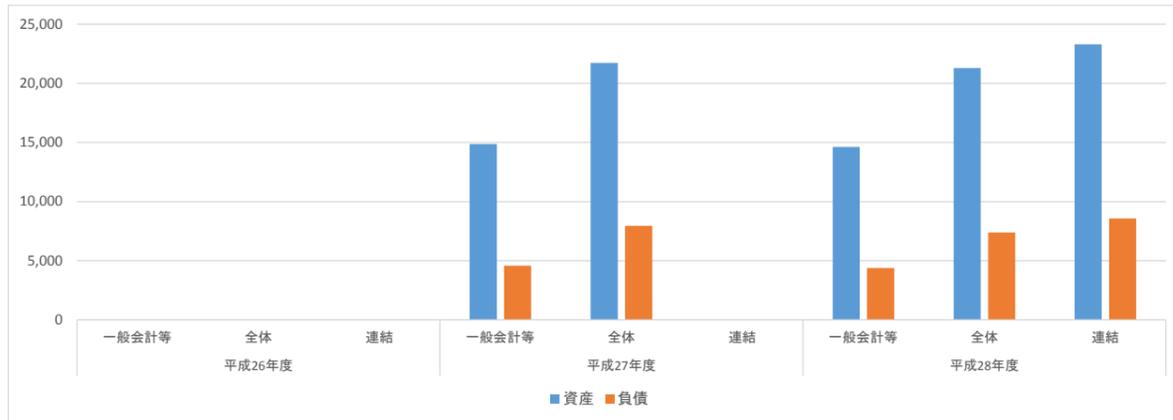
団体名 長野県宮田村
 団体コード 203882

人口	9,113 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	54.50 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,668,531 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

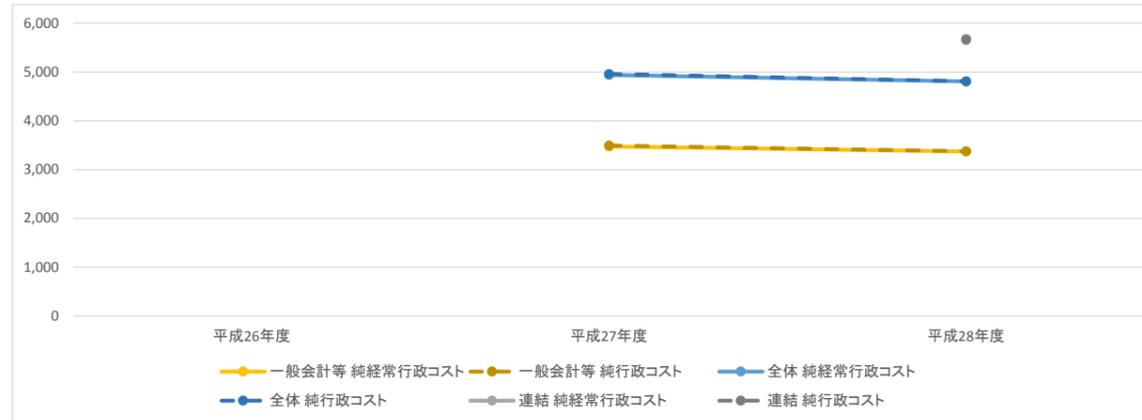
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		14,870	14,625
	負債		4,577	4,382
全体	資産		21,723	21,292
	負債		7,955	7,395
連結	資産			23,304
	負債			8,583



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度245百万円の減額となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物(147百万円)が減少、工作物(12百万円)が減少となった。インフラ資産は、工作物(225百万円)が減少となっている。負債総額が前年度末から195百万円の減少となった。金額が最も大きいものは地方債(固定負債)である。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から431百万円減少し、負債総額は前年度末から560百万円減少した。資産総額は上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,667百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)などから3,013百万円多くなっている。広域連合等を加えた連結では一般会計等に比べて、資産総額が8,679百万円の増加、負債総額4,201百万円の増加をしている。資産は主に工作物5,454百万円、現金預金800百万円多くなっている。負債は主に地方債686百万円多くなっている。前年比較は次年度以降に再分析すること。

2. 行政コストの状況

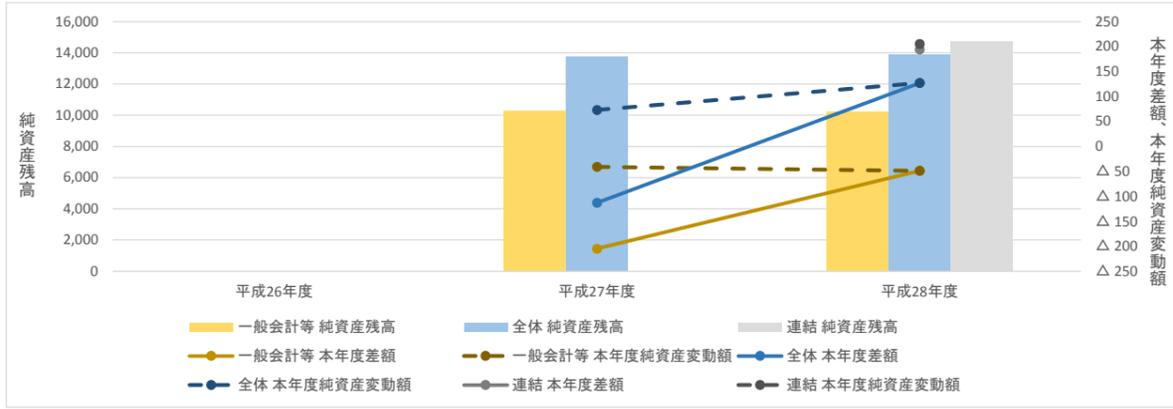
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,475	3,373
	純行政コスト		3,495	3,377
全体	純経常行政コスト		4,942	4,809
	純行政コスト		4,962	4,813
連結	純経常行政コスト			5,654
	純行政コスト			5,677



分析:
 一般会計等においては経常費用は3,517百万円となり、前年度比59百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,080百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,437百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(752百万円、前年度比+146百万円)、次いで職員給与費(661百万円、前年度費-33百万円)であり、純資産コストの42%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が294百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を助成金に計上しているため、移転費用が1,229百万円多くなり、純行政コストは1,436百万円多くなっている。連結は、純経常行政コストが5,654百万円、純行政コストが5,677百万円である。一般会計と比較して、純経常行政コストは人件費の職員給与費483百万円や物件費337百万円多くなっている。純行政コストは臨時損失等199百万円多くなっている。前年比較は次年度以降に再分析すること。

3. 純資産変動の状況

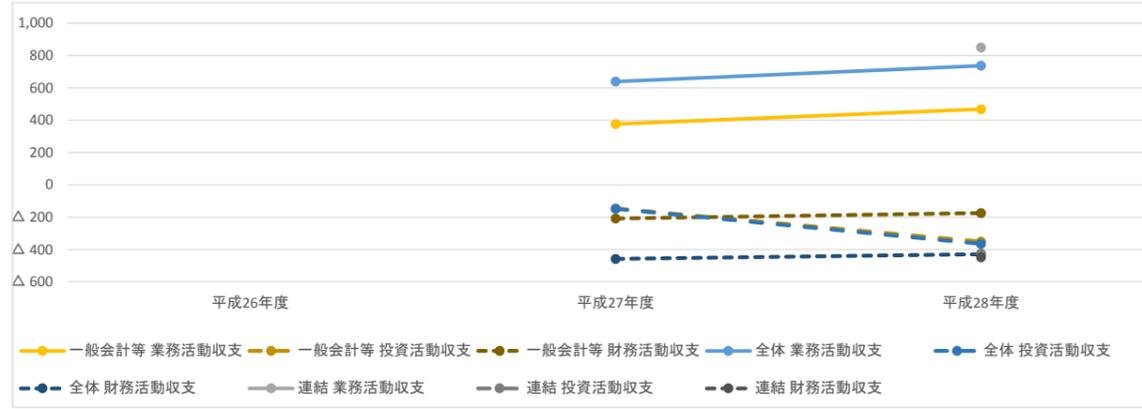
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 205	△ 49
	本年度純資産変動額		△ 41	△ 49
	純資産残高		10,243	10,243
全体	本年度差額		△ 113	127
	本年度純資産変動額		73	127
	純資産残高		13,769	13,896
連結	本年度差額			194
	本年度純資産変動額			205
	純資産残高			14,721



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,327百万円)が純行政コスト(3,376百万円)を下回っており、本年度差額は▲49百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,613百万円多くなっており、本年度差額は176百万円となり、純資産残高は3,653百万円の増加となった。連結は本年度差額が194百万円、本年度純資産変動額が205百万円、純資産残高14,721百万円であった。一般会計と比較して、本年度差額は税額等や国県等補助金が純行政コストを上回ったため、一般会計と同じ傾向ではない。本年度純資産変動額は資産評価差額が6百万円、無償所管換等が6百万円あるため、数値の変動があるが、一般会計は数値がないため差が生じない。純資産残高は前項に準じた数値となっている。前年比較は次年度以降に再分析すること。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		376	468
	投資活動収支		△ 147	△ 352
	財務活動収支		△ 209	△ 175
全体	業務活動収支		639	738
	投資活動収支		△ 149	△ 366
	財務活動収支		△ 459	△ 430
連結	業務活動収支			850
	投資活動収支			△ 427
	財務活動収支			△ 449

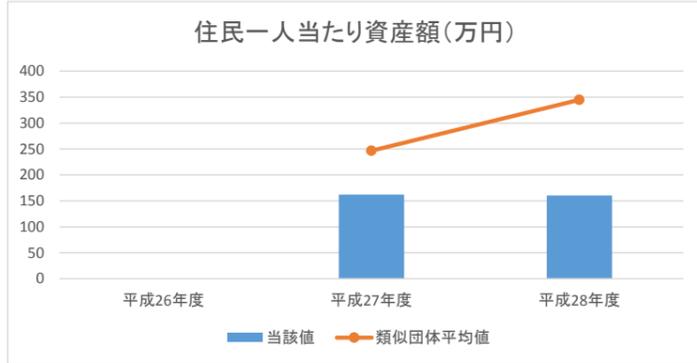


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、▲351百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲174百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、142百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い738百万円となっている。投資活動収支は▲366百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲430百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、571百万円となった。連結は業務活動収支850百万円、投資活動収支▲427百万円、財務活動収支▲449百万円であった。一般会計と比較して、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支が同様の数値の動きとなっている。業務活動収支には連結で国県等補助金収入等が10百万円計上される。前年比較は次年度以降に再分析すること。

1. 資産の状況

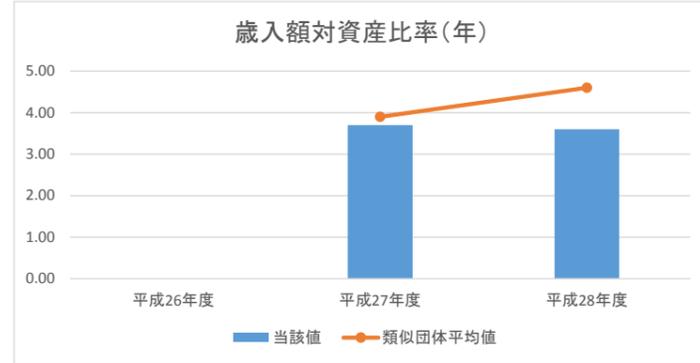
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,487,031	1,462,463
人口		9,175	9,113
当該値		162.1	160.5
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

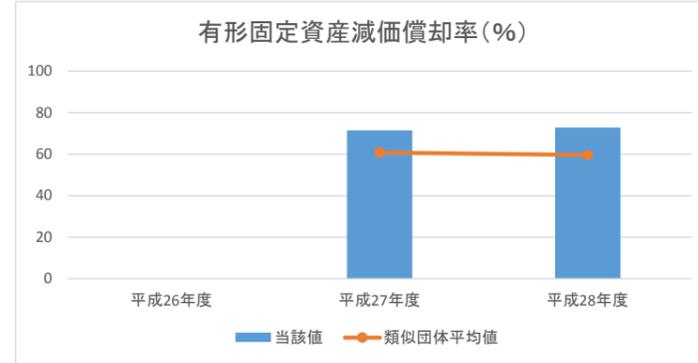
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,870	14,625
歳入総額		4,015	4,044
当該値		3.7	3.6
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		22,570	23,094
有形固定資産 ※1		31,579	31,714
当該値		71.5	72.8
類似団体平均値		60.8	59.6

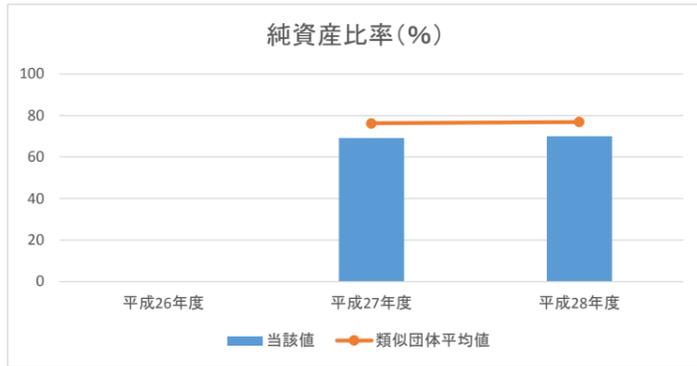
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

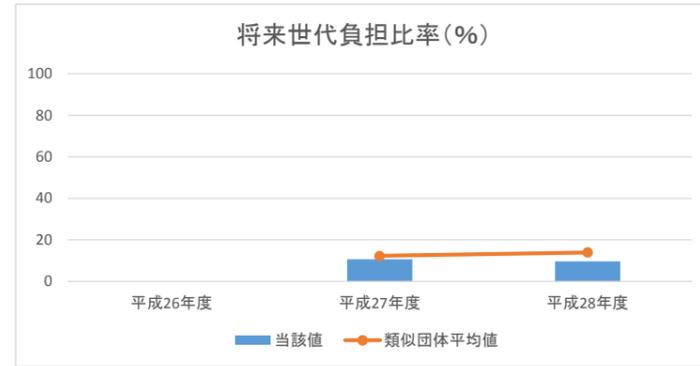
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		10,292	10,243
資産合計		14,870	14,625
当該値		69.2	70.0
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,401	1,227
有形・無形固定資産合計		13,086	12,710
当該値		10.7	9.7
類似団体平均値		12.3	14.0

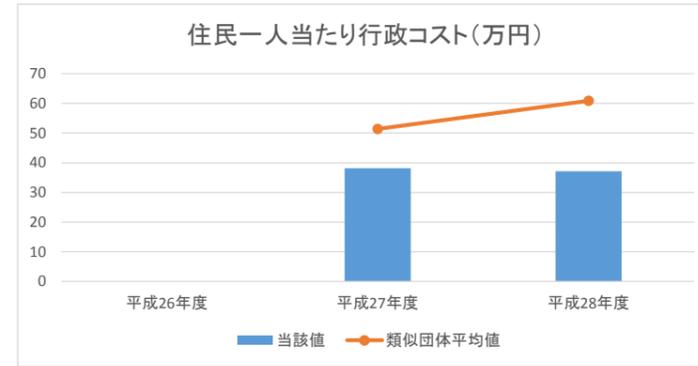
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

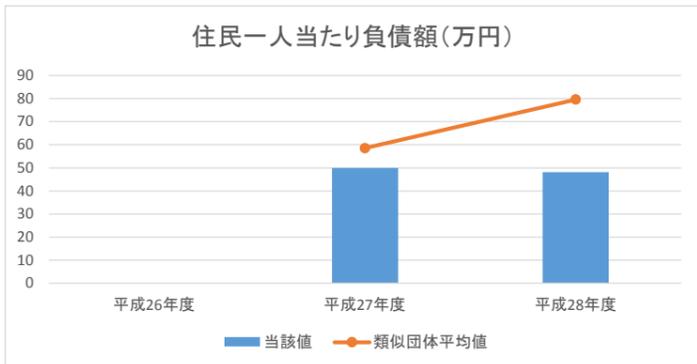
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		349,494	337,675
人口		9,175	9,113
当該値		38.1	37.1
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

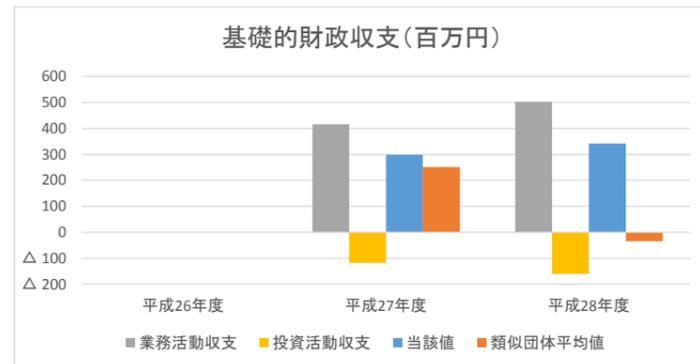
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		457,702	438,181
人口		9,175	9,113
当該値		49.9	48.1
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		416	502
投資活動収支 ※2		△118	△160
当該値		298	342
類似団体平均値		251.0	△35.2

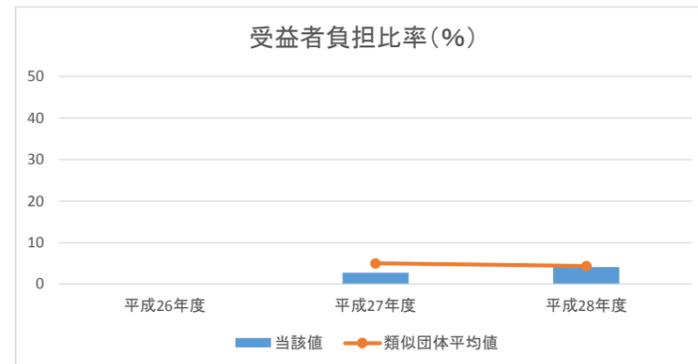
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		101	144
経常費用		3,576	3,517
当該値		2.8	4.1
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。当団体では、道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは比較的新しい施設が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の9.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。純行政コストのうち2割を占める人件費は類似団体と同程度である。引き続き人件費の抑制を図るため、新規採用や行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。前年度から1.8万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については数年前より発行し続けており、今後も毎年借入れをする見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支の赤字分は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた分は赤字であった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各事業や公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から増加しているが引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の地用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

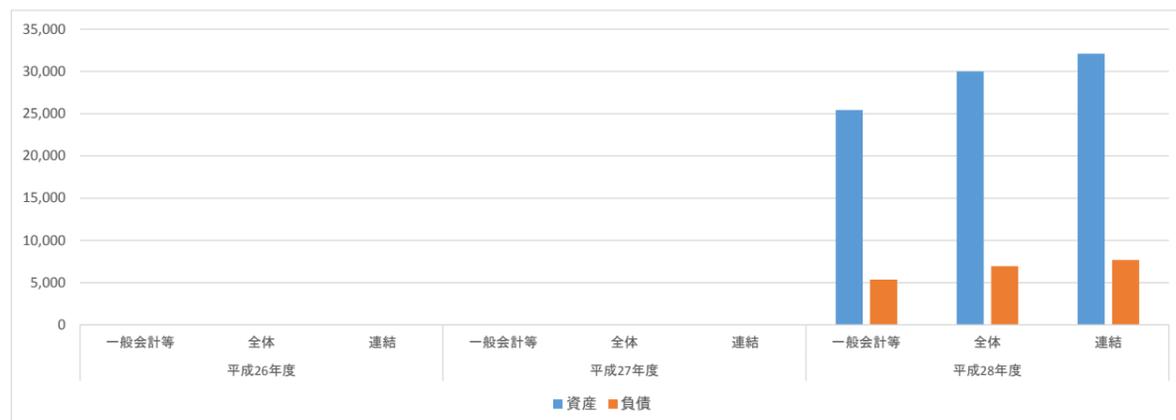
団体名 長野県松川町
 団体コード 204021

人口	13,549 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	72.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,099,408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

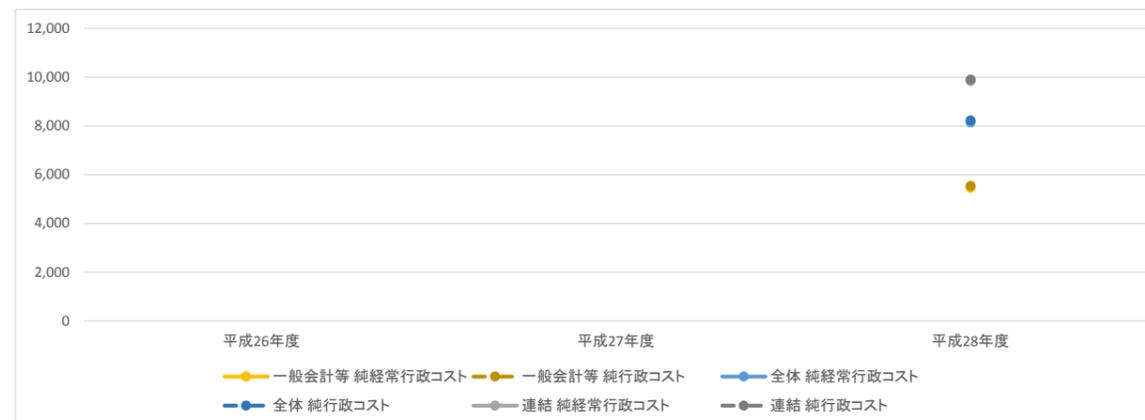
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,440
	負債			5,365
全体	資産			30,003
	負債			6,937
連結	資産			32,099
	負債			7,673



分析:
 ・一般会計等においては、資産合計額のうち、有形固定資産の割合が86.3%となっている。有形固定資産の減価償却率は55.2%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴ってくると思われることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債について、負債総額のうち79.0%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、一般会計等と同様のことが言えるが、資産総額に対する負債総額の割合は、一般会計等、全体会計、連結会計の順に低くなっている。

2. 行政コストの状況

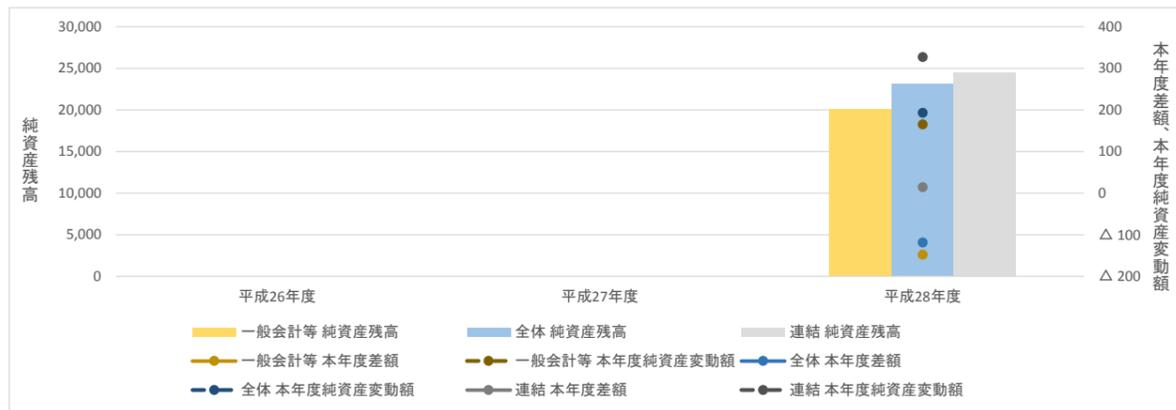
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,458
	純行政コスト			5,544
全体	純経常行政コスト			8,138
	純行政コスト			8,224
連結	純経常行政コスト			9,834
	純行政コスト			9,900



分析:
 ・一般会計等における経常費用は5,609百万円となっており、そのうち業務費用が2,920百万円と、移転費用の2,689百万円を上回っている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(1,843百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にあり、業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。また、移転費用のうち、社会保障給付(634百万円)は、高齢化の進展などにより、上昇していくと考えられる。
 ・全体会計になると、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療にかかる特別会計が含まれ、保険給付等の支出が増えるため、社会保障給付の額が一般会計等に比べて2,683百万円増加し、3,317百万円となっていることなどがあり、純行政コストは8,224百万円となっている。
 ・一部事務組合等を含めた連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が849百万円増の1,000百万円となっている一方、人件費等の業務費用が1,563百万円増の4,483百万円となっており、純行政コストは9,900百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

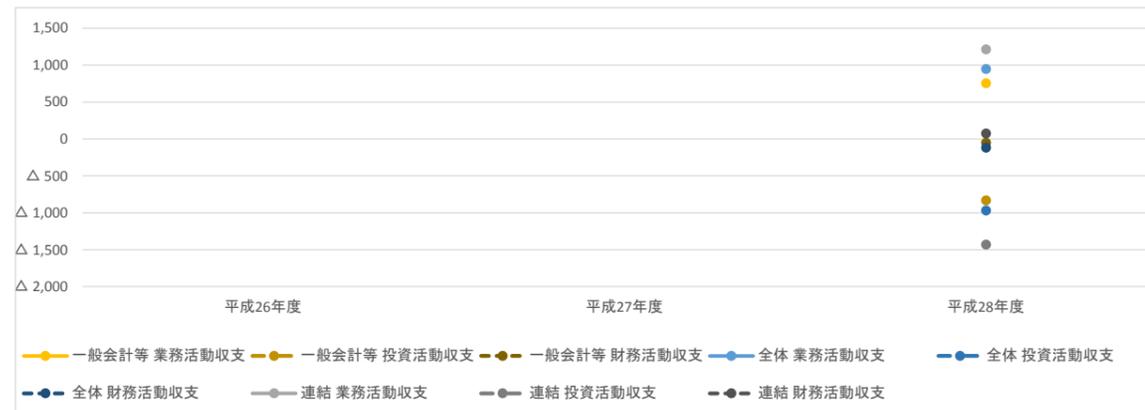
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 148
	本年度純資産変動額			165
	純資産残高			20,074
全体	本年度差額			△ 119
	本年度純資産変動額			193
	純資産残高			23,066
連結	本年度差額			14
	本年度純資産変動額			327
	純資産残高			24,426



分析:
 ・一般会計等については、純行政コスト(5,544百万円)が税収等や国県等補助金の財源(5,396百万円)を上回っており、本年度差額は△148百万円となっているものの、無償所管替等の資産が313百万円あり、純資産額は165百万円増加している。
 ・全体会計についても一般会計等と同様の傾向にあり、純行政コスト(8,224百万円)が財源(8,105百万円)を上回り、本年度差額は△119百万円あるが、無償所管替等の資産313百万円の増加があったため、純資産額は193百万円増加している。
 ・連結会計については、純行政コスト(9,900百万円)が財源(9,914百万円)を下回っている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			756
	投資活動収支			△ 830
	財務活動収支			△ 50
全体	業務活動収支			949
	投資活動収支			△ 967
	財務活動収支			△ 117
連結	業務活動収支			1,214
	投資活動収支			△ 1,429
	財務活動収支			76



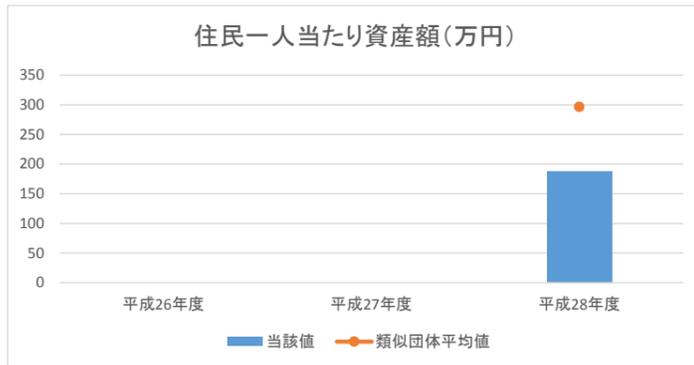
分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(4,858百万円)に対して業務収入(5,614百万円)を上回っている状況であるものの、投資活動収支が、中央公民館改築事業を行ったため、△830百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行が、元利償還金を下回ったため、△50百万円となった。本年度末資金残高は462百万円であり、前年度末に比べて124百万円の減少となった。
 ・全体会計、連結会計についても、本年度資金収支がそれぞれ△135百万円、△140百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

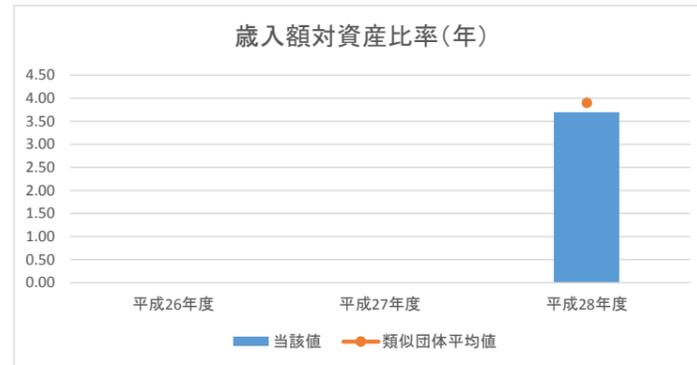
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,543,968
人口			13,549
当該値			187.8
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

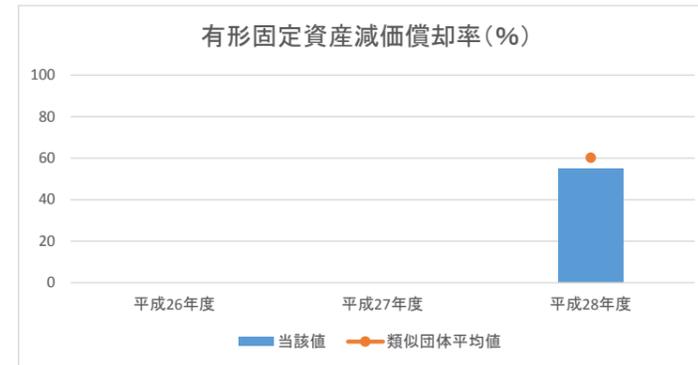
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,440
歳入総額			6,914
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,562
有形固定資産 ※1			39,059
当該値			55.2
類似団体平均値			60.2

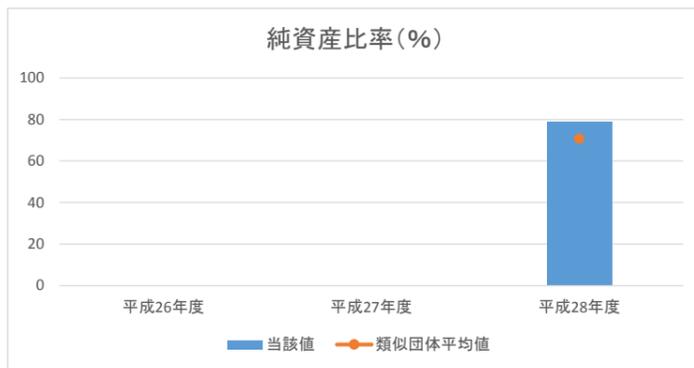
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

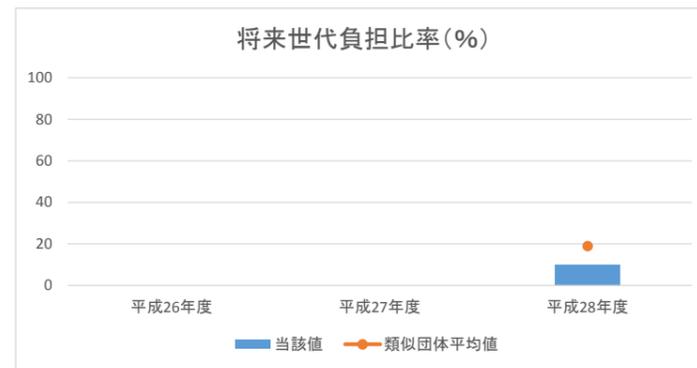
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,074
資産合計			25,440
当該値			78.9
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,191
有形・無形固定資産合計			21,957
当該値			10.0
類似団体平均値			19.0

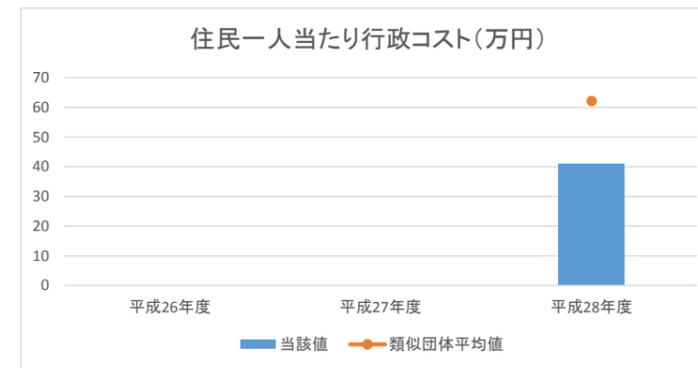
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

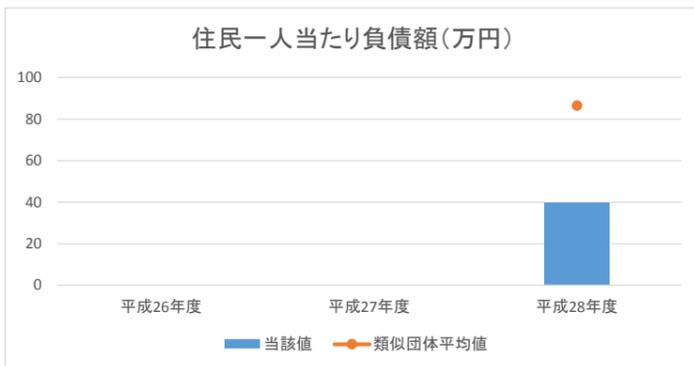
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			554,380
人口			13,549
当該値			40.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

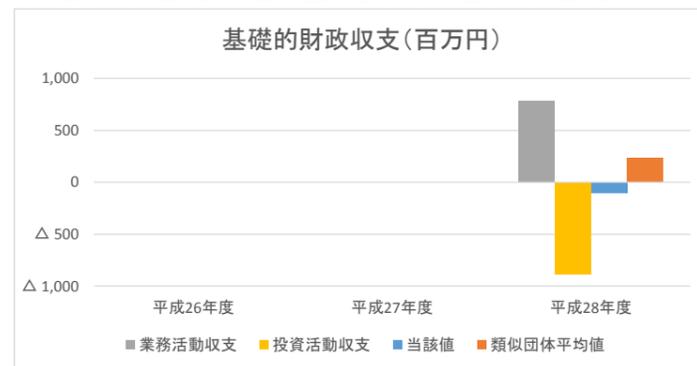
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			536,520
人口			13,549
当該値			39.6
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			784
投資活動収支 ※2			△ 887
当該値			△ 103
類似団体平均値			235.1

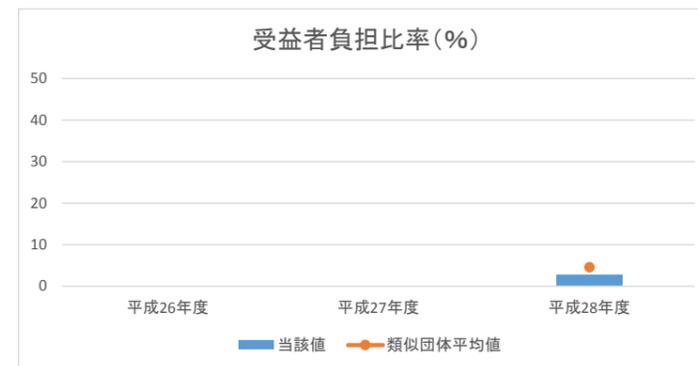
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			151
経常費用			5,609
当該値			2.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているのに対して、歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度となっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ5%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきた施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいと言える。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行っていく必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきている経過があるためである。
 ・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ大きく下回っている。
 ・しかし、将来的な資産形成の際には、地方債を有効に発行していくことが考えられ、今年度から来年度に渡って町民体育館の耐震補強工事など公共施設等の大型工事が予定されていることもあるため、地方債残高は増加する見込みであり、伴って将来負担比率も上昇することが予測できる。将来世代の負担が過度にならないように努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、社会保障給付などは高齢化などの影響で今後は伸びていくことが予想できるため、伴って行政コスト全体も上昇していくことが予測できる。物件費などの経常経費の徹底して抑制していく必要があり、特に近年増加傾向にある各種システム関連経費について、「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。今後も、償還額以上の新規地方債の発行を可能な限り抑制するなど、地方債残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△103百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央公民館改築などの大型公共施設整備を行ったためである。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定するなどにより、基礎的財政収支の赤字分縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する住民の直接負担は低くなっている。同時に、経常費用に対するの税収等の財源充当率が高いということも言える。経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化が求められている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町

団体コード 204030

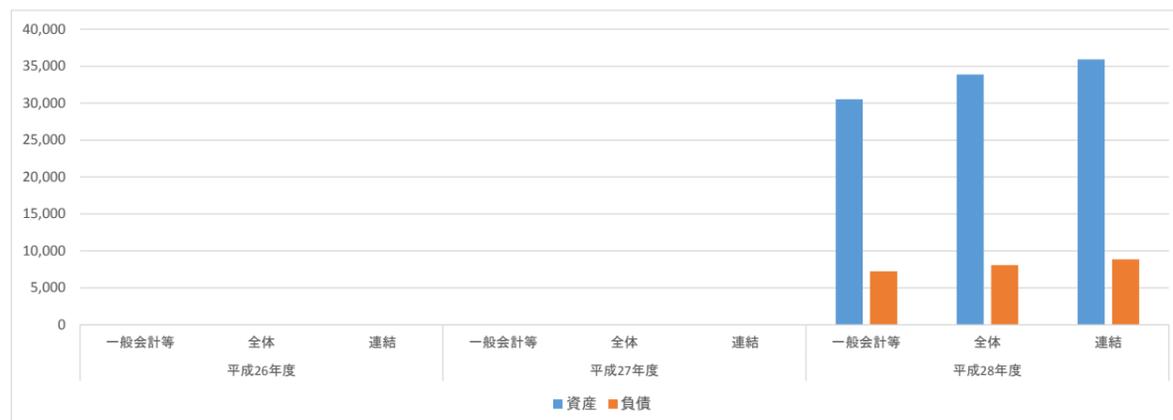
人口	13,245 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	45.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,954,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			30,533
資産			7,231
負債			33,877
全体			8,083
資産			35,899
負債			8,856
連結			

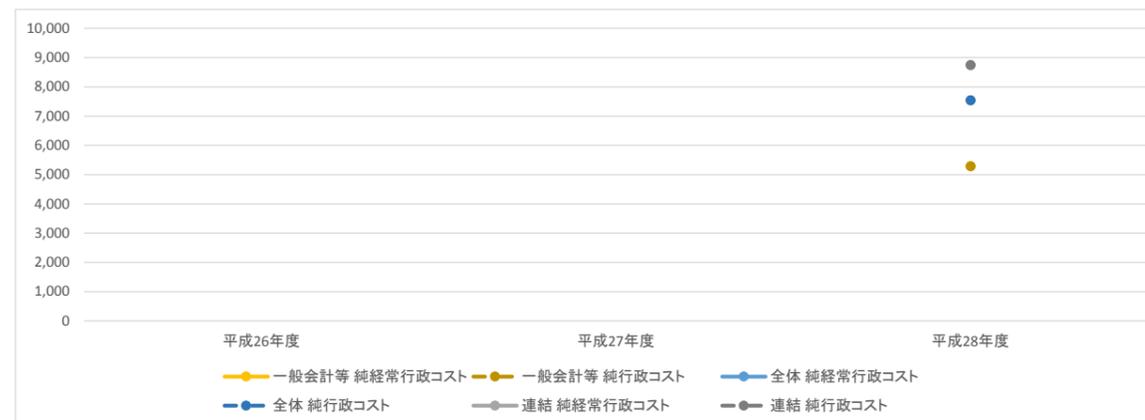


分析:
 ・一般会計においては、総資産額が30,533百万円となっており、負債は7,231百万円となっている。統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較ができないが、現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が93%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,286
純経常行政コスト			5,292
純行政コスト			7,537
全体			7,543
純経常行政コスト			8,740
純行政コスト			8,749
連結			

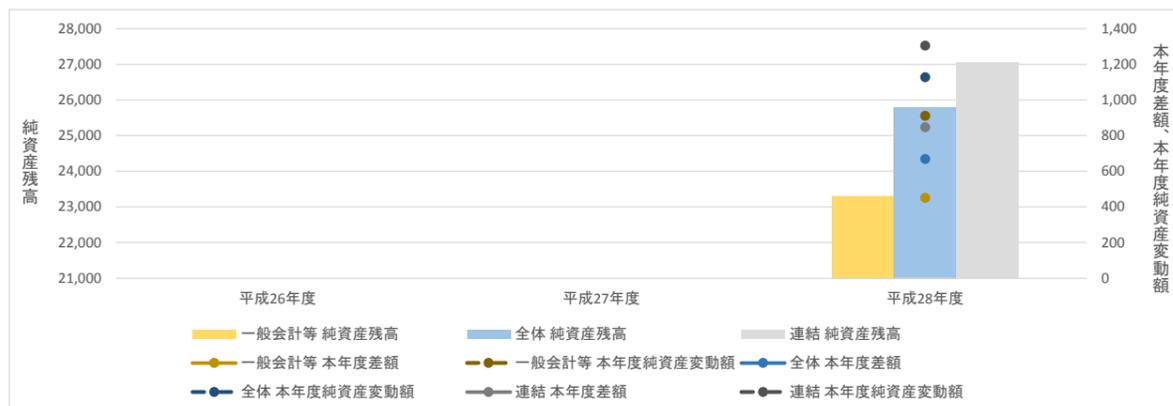


分析:
 ・一般会計においては、純経常行政コストは5,286百万円となっているおり、そのうち人件費等の業務費用は3,064百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,429百万円、ついで、物件費等が2,154百万円となっている。高齢化の進展などにより、今後はさらに社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向となることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。
 ・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結では、経常費用9,722百万円のうち、移転費用(5,450百万円)が人件費等の業務費用(4,272百万)を上回っており、一般会計以上に社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			451
本年度差額			911
本年度純資産変動額			23,302
純資産残高			669
全体			1,127
本年度差額			25,794
本年度純資産変動額			847
純資産残高			1,305
連結			27,043
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

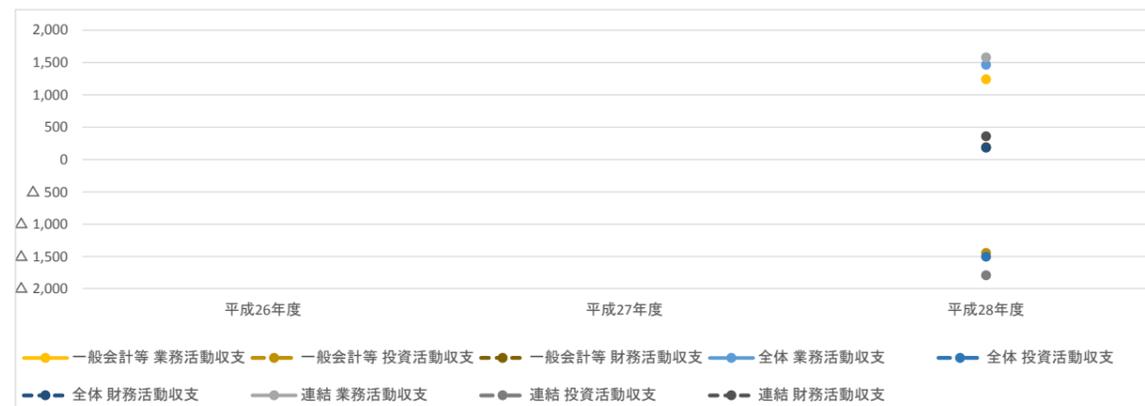


分析:
 ・一般会計においては、純資産残高が23,302百万円となっている。純行政コスト(5,292百万円)が税収等の財源(5,743百万円)を下回っている。本年度は、学校教育施設等整備事業(給食センター整備)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。
 ・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結においても、一般会計と同じく純行政コスト(8,749百万円)が税収等の財源(9,596百万円)を下回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,240
業務活動収支			△1,447
投資活動収支			189
財務活動収支			1,466
全体			△1,503
業務活動収支			184
投資活動収支			1,579
財務活動収支			△1,792
連結			359
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

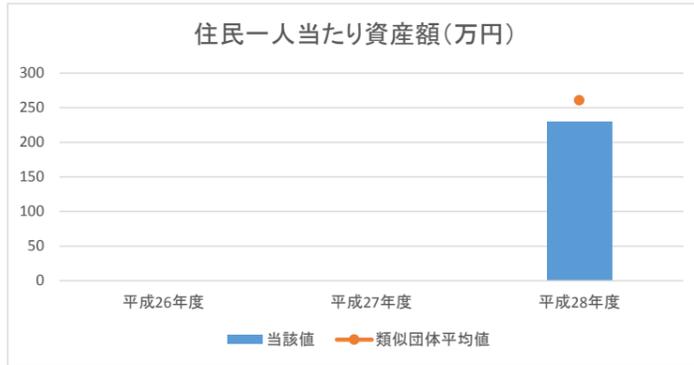


分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支が1,240百万円、投資活動収支が△1,447百万円、財務活動収支が189百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない(返す以上に借りない)方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。

1. 資産の状況

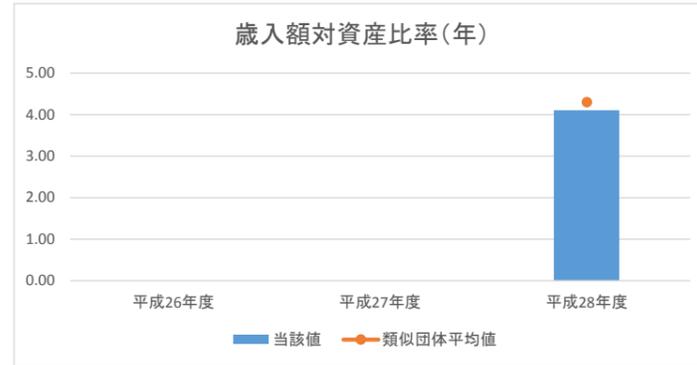
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,053,276
人口			13,245
当該値			230.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

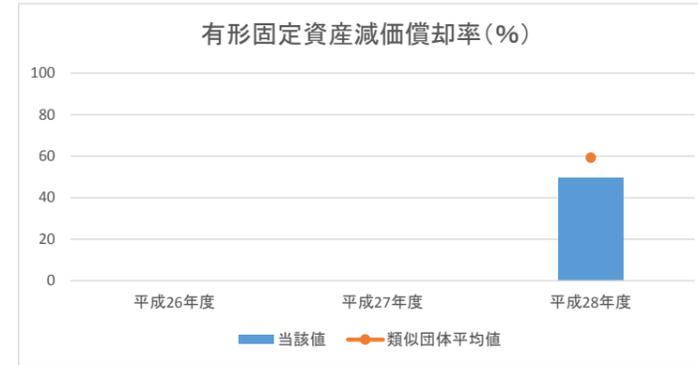
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,533
歳入総額			7,439
当該値			4.1
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,830
有形固定資産 ※1			41,856
当該値			49.8
類似団体平均値			59.3

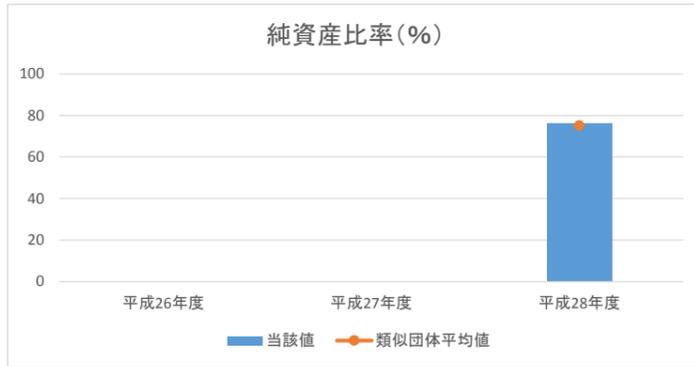
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

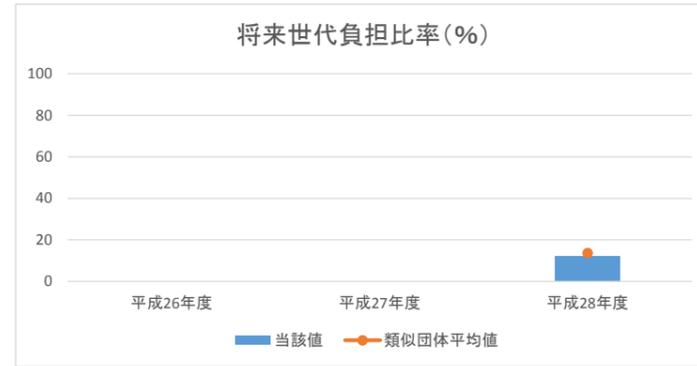
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,302
資産合計			30,533
当該値			76.3
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,489
有形・無形固定資産合計			28,679
当該値			12.2
類似団体平均値			13.7

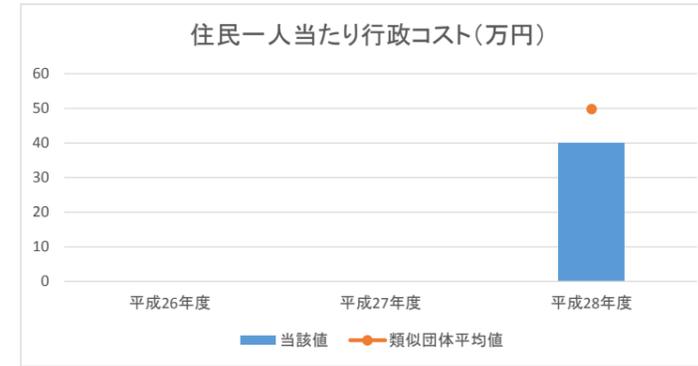
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

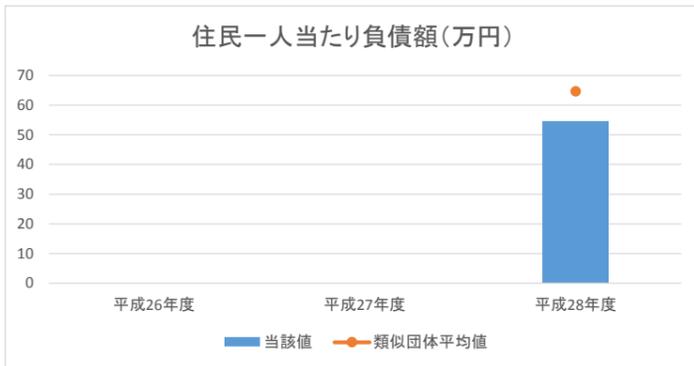
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			529,209
人口			13,245
当該値			40.0
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

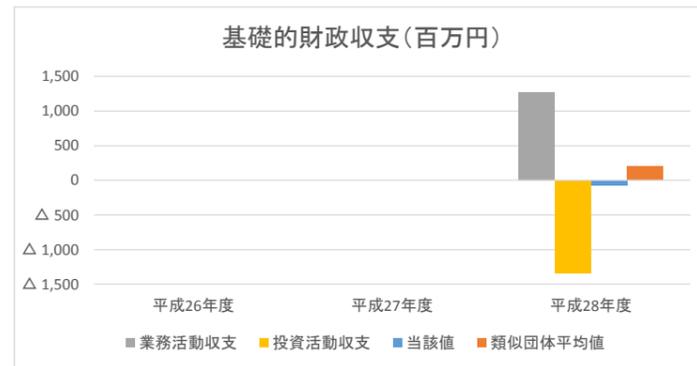
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			723,092
人口			13,245
当該値			54.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,277
投資活動収支 ※2			△1,345
当該値			△68
類似団体平均値			200.0

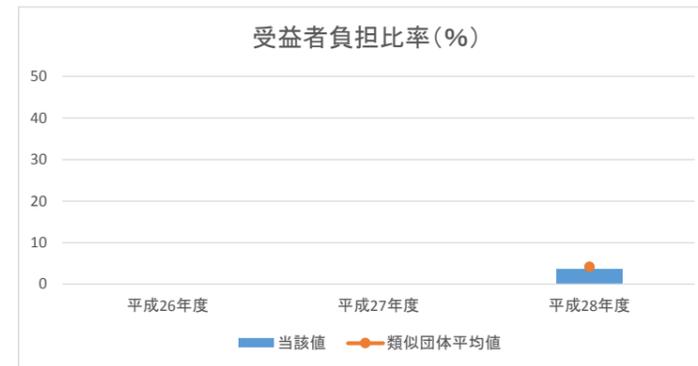
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			206
経常費用			5,492
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は230.5万円、歳入額対資産比率は4.1年、有形固定資産減価償却率は49.8%となっている。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は76.3%、将来世代の負担比率は12.2%となっている。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることのないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは40万円と、類似団体と比較しても低い傾向にあり、純行政コストを占める人件費の割合も16%と低いが、直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行財政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人あたりの負債額が54.6万円と類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでいるものの、実質公債費比率は長野県内で最も高い状況が続いている。個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、来年度以降も「発行額が償還額を上回らない」方針の下、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は3.8%と、類似団体平均と同程度であるが、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿南町
 団体コード 204048

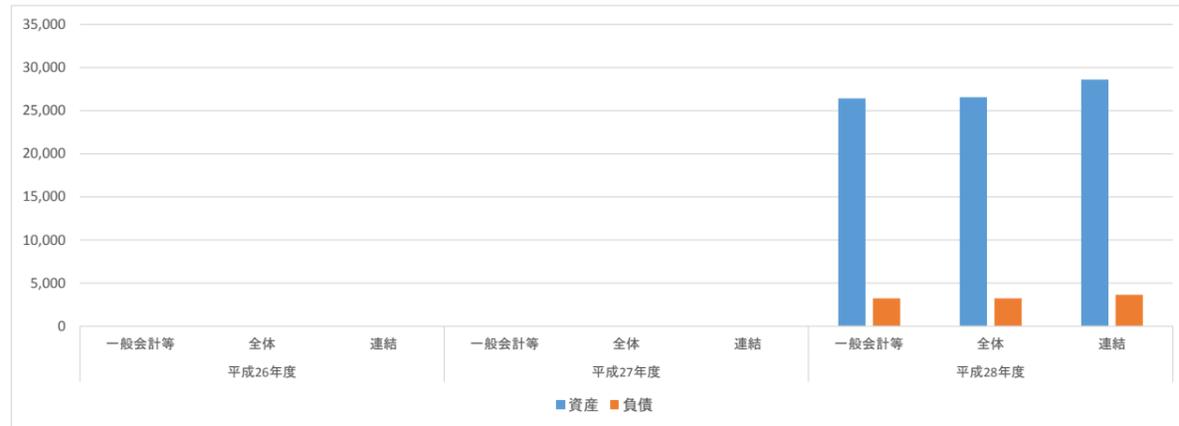
人口	4,831 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	123.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,681,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			26,440
資産			26,440
負債			3,217
全体			26,570
資産			26,570
負債			3,228
連結			28,616
資産			28,616
負債			3,650

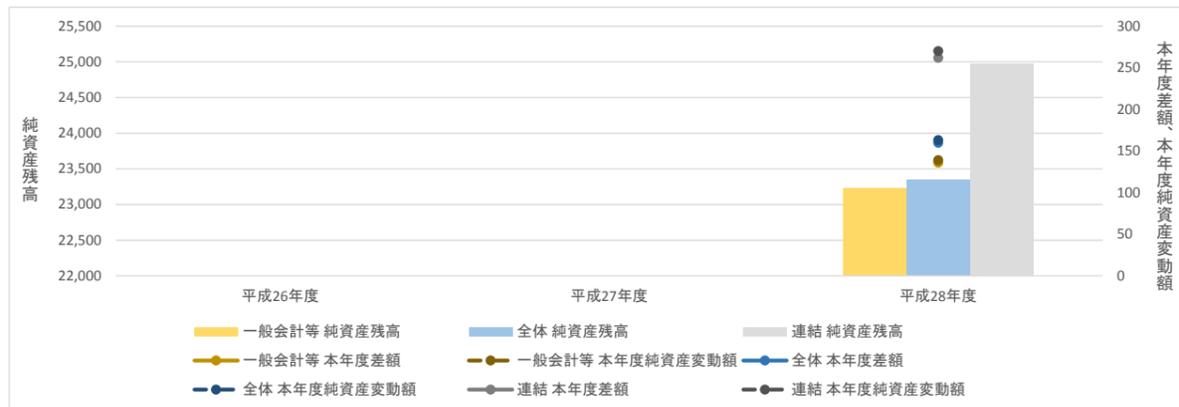


分析:
 一般会計等においては、資産総額が26,440百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,876百万円、インフラ資産が12,513百万円の合計22,672百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計3,364百万円が計上されている。これらを合わせると26,036百万円となり、総資産に占める割合は、98.4%となる。
 全体会計においては、水道及び下水道事業が法適化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の26,570百万円となっている。特別会計の基金が合算されていることが増加要因である。
 連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,616百万円であり、負債総額は3,650百万円、差引の純資産は24,965百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			136
本年度差額			136
本年度純資産変動額			139
純資産残高			23,223
全体			160
本年度差額			160
本年度純資産変動額			163
純資産残高			23,342
連結			262
本年度差額			262
本年度純資産変動額			270
純資産残高			24,965

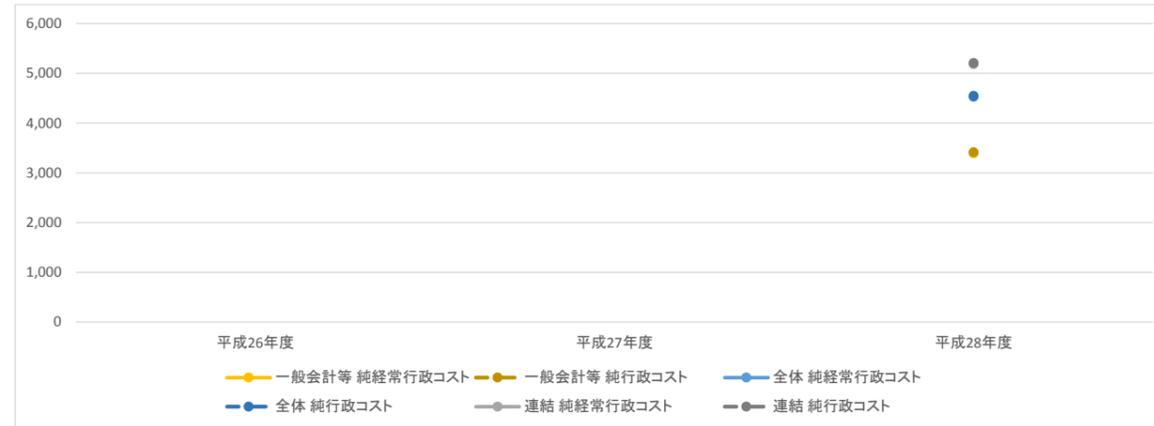


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,554百万円)が純行政コスト(3,417百万円)を上回ったことから、本年度差額は136百万円となり、純資産残高は23,223百万円の増加となった。新規取得資産の増加より、減価償却による資産の減少が大きいことから、当年度においては、余剰分が増加している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が704百万円多くとなり、本年度差額は160百万円となり、純資産残高は23,342百万円の増加となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が766百万円多くとなり、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は24,965百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,396
純経常行政コスト			3,396
純行政コスト			3,417
全体			4,528
純経常行政コスト			4,528
純行政コスト			4,549
連結			5,191
純経常行政コスト			5,191
純行政コスト			5,212

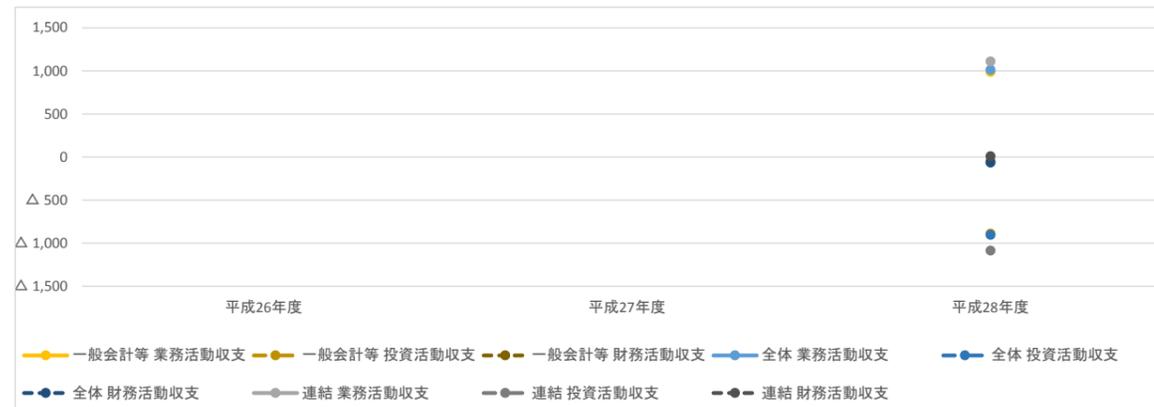


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,700百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,999百万円)であり、純行政コスト(3,417百万円)の58.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計については、水道会計、下水道会計は法適化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは4,549百万円となっており、1,132百万円増加しているが、主たる要因は、特別会計である国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険の負担金である補助金が増加しているものである。
 連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が984百万円多くなっている一方、人件費が750百万円多くなっているなど、経常費用が1,647百万円多くなり、純行政コストは663百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			989
業務活動収支			989
投資活動収支			△ 889
財務活動収支			△ 53
全体			1,013
業務活動収支			1,013
投資活動収支			△ 904
財務活動収支			△ 64
連結			1,111
業務活動収支			1,111
投資活動収支			△ 1,086
財務活動収支			10

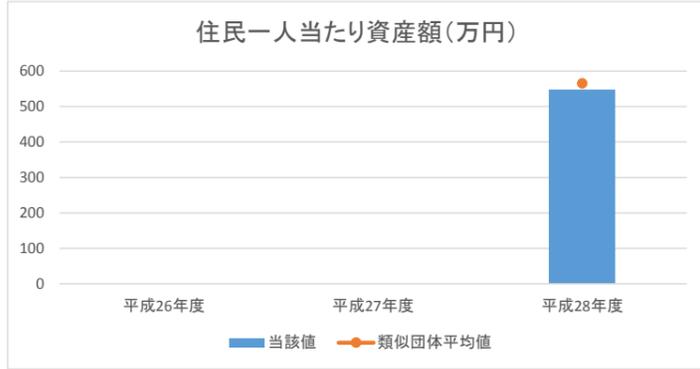


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については、▲889百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、227百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等や国県等からの補助金の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い1,013百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より15百万円増加し、▲904百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲64百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、228百万円となった。

1. 資産の状況

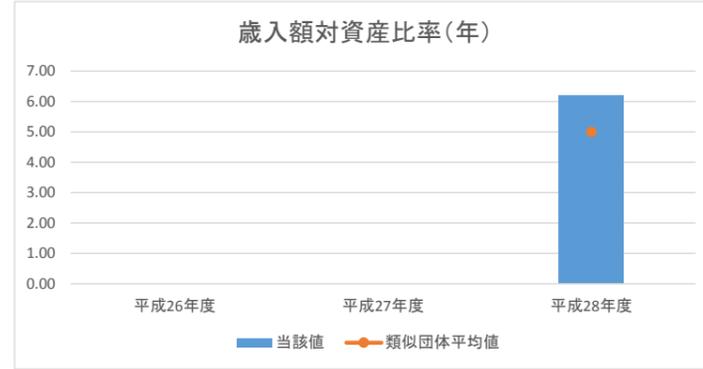
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,644,001
人口			4,831
当該値			547.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

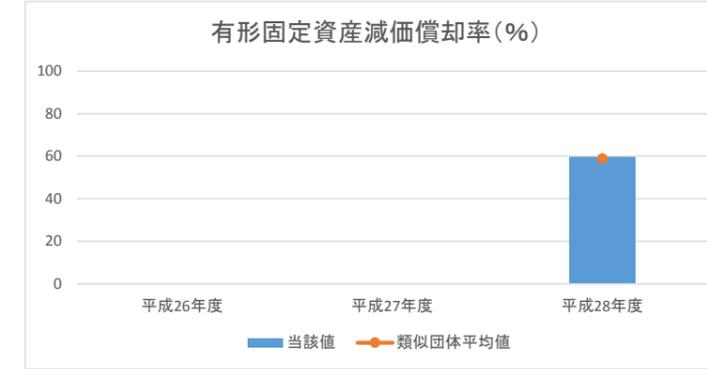
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,440
歳入総額			4,238
当該値			6.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,011
有形固定資産 ※1			50,368
当該値			59.6
類似団体平均値			58.9

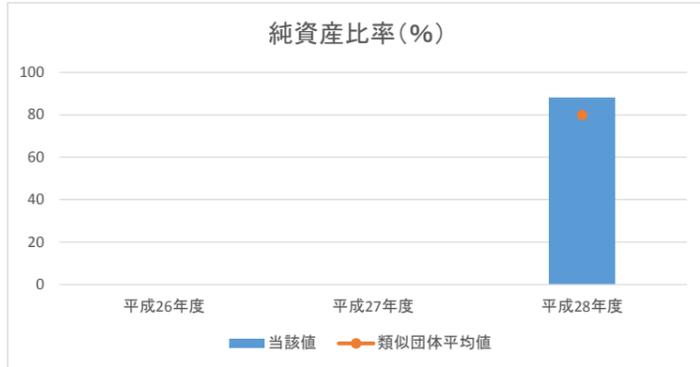
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

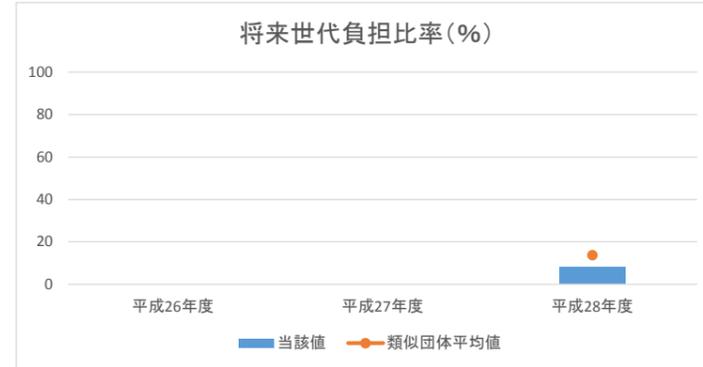
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,223
資産合計			26,440
当該値			87.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,807
有形・無形固定資産合計			22,672
当該値			8.0
類似団体平均値			13.8

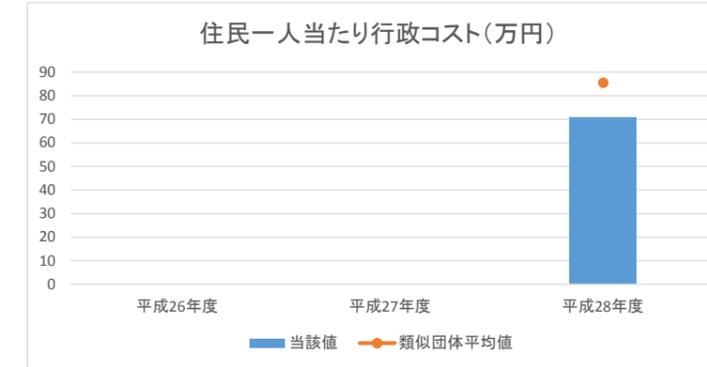
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

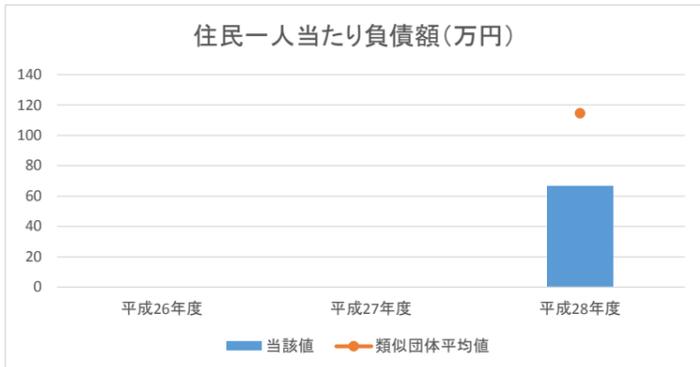
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			341,737
人口			4,831
当該値			70.7
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

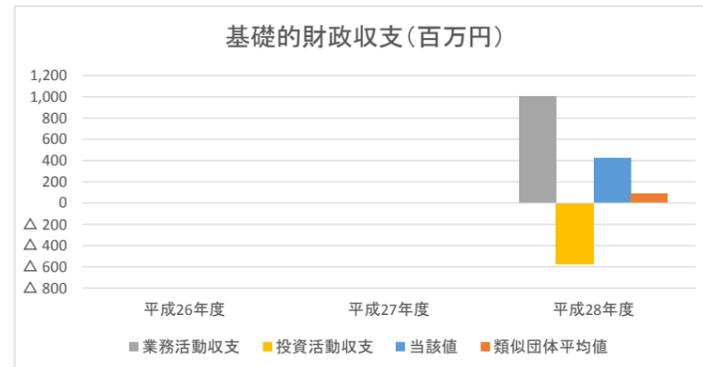
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			321,704
人口			4,831
当該値			66.6
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,004
投資活動収支 ※2			△574
当該値			430
類似団体平均値			89.9

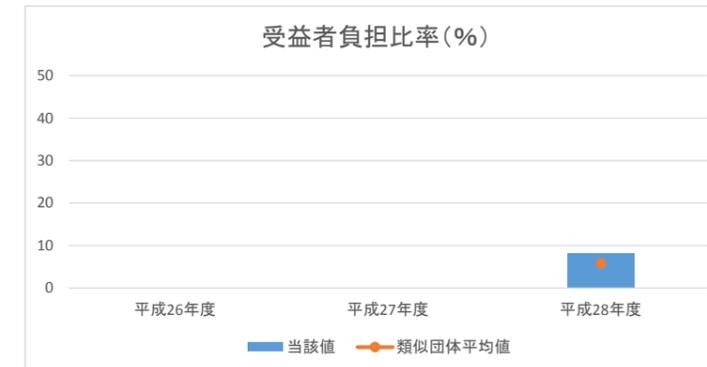
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			304
経常費用			3,700
当該値			8.2
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。税収等が純行政コストを上回ったことから、地方債の償還が進んでいるため、純資産が増加している。また、将来負担比率が類似団体平均値を上回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。職員の新陳代謝や定員管理により人件費が抑制されていることが要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支も類似団体平均値を大きく上回っており、行政コスト及び必要な投資を、税収等と国県からの補助金で賄っており、また、余剰分で地方債の償還が進んでいると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より若干上回っている。これは、行政サービスに対する対価が大きいというより、1人当たり行政コストが低いことから、全体的に行政コストが抑制されているためと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

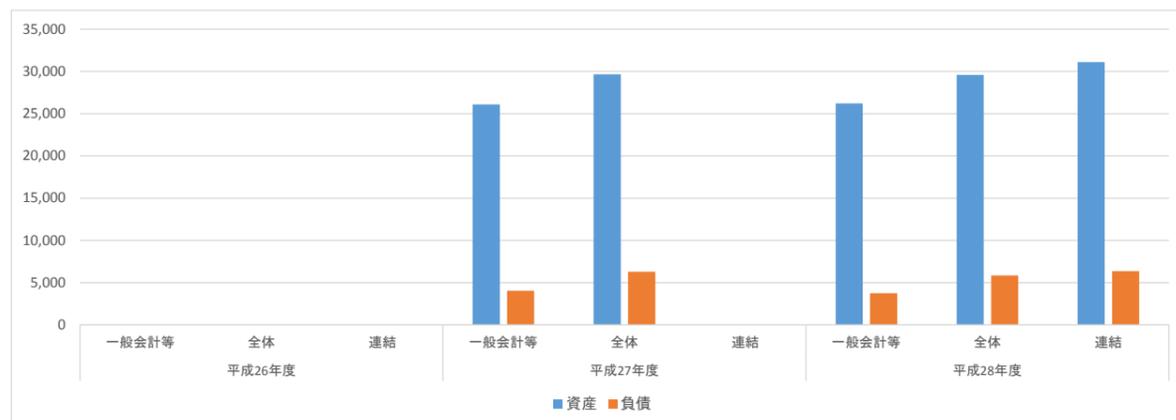
団体名 長野県阿智村
 団体コード 204072

人口	6,639 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	214.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,834,914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

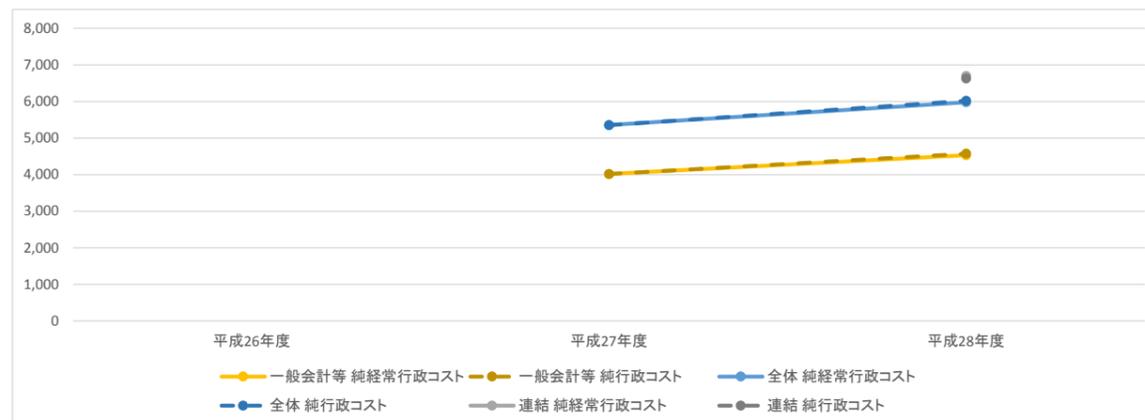
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		26,097	26,217
	負債		4,050	3,743
全体	資産		29,653	29,589
	負債		6,287	5,836
連結	資産			31,106
	負債			6,365



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成27年度末から120百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは財政調整基金であり、積立により263百万円増加した。
 また、負債総額が平成27年度末から307百万円の減少(△7.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地域総合整備事業債の繰上償還を含めた償還額が新たに借入れを行った分を上回り、362百万円の減少となった。
 一方で特別会計においては、新規取得資産がほとんどなく、建物等の減価償却による減少が大半を占めており、全体の資産総額は平成27年度末から64百万円の減少(△0.2%)となった。
 平成28年度の連結においては、西部衛生施設組合等の一部事務組合や(株)阿智屋神観光局等の第三セクターが加わっており、一般会計等と比較して資産総額は4,889百万円多い31,106百万円、負債総額は2,622百万円多い6,365百万円となっている。

2. 行政コストの状況

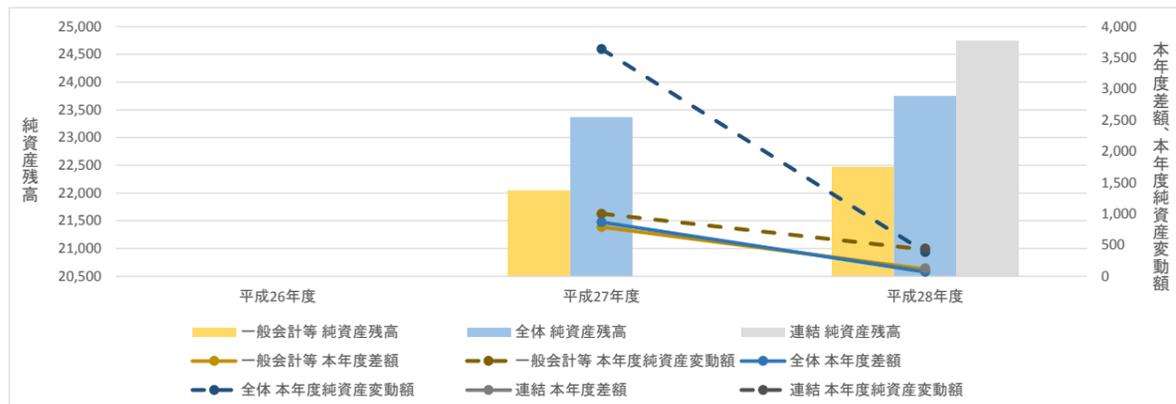
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,019	4,532
	純行政コスト		4,016	4,573
全体	純経常行政コスト		5,357	5,979
	純行政コスト		5,354	6,020
連結	純経常行政コスト			6,699
	純行政コスト			6,629



分析:
 平成28年度純行政コストについて、一般会計等においては4,573百万円(前年度比+557百万円)、全体においては6,020百万円(前年度比+666百万円)、連結においては6,629百万円となっている。
 一般会計等においては、経常費用は4,820百万円となり、前年比403百万円の増加(+9.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,144百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,676百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,124百万円、前年度比+223百万円)であり、経常費用の44.1%を占めている。現在村で保有している施設について、集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

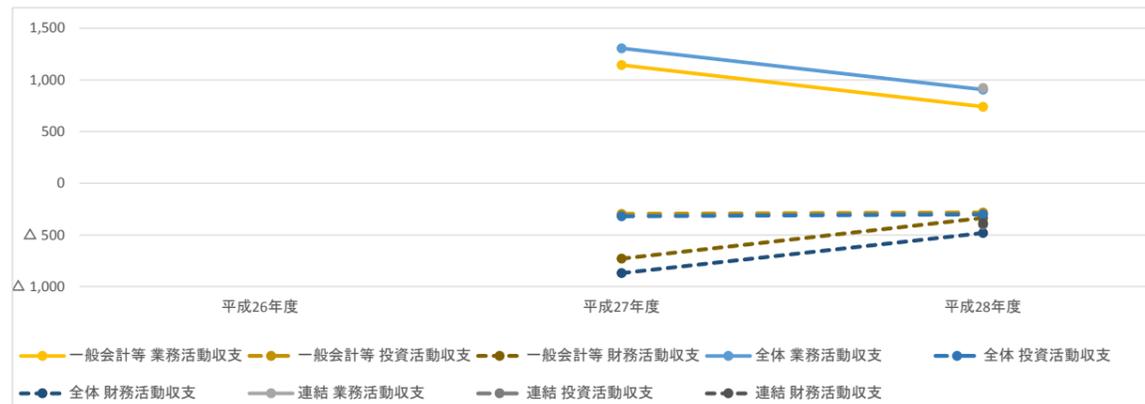
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		788	111
	本年度純資産変動額		1,002	426
	純資産残高		22,048	22,474
全体	本年度差額		867	70
	本年度純資産変動額		3,643	387
	純資産残高		23,366	23,753
連結	本年度差額			127
	本年度純資産変動額			443
	純資産残高			24,741



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,683百万円)が純行政コスト(4,573百万円)を上回ったことから、平成28年度における本年度差額は111百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。
 全体においては、純行政コストが一般会計等と比べて1,447百万円の増加に対し、国民健康保険税や介護保険料などが含まれる税金等は一般会計等と比べて1,406百万円の増加により、平成28年度における本年度差額は70百万円となり、純資産残高は387百万円の増加となった。
 連結においては、純行政コストが一般会計等と比べて2,057百万円の増加に対し、財源は一般会計等と比べて2,072百万円増加したことで、平成28年度における本年度差額は127百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて2,267百万円の増加となった。
 一方で平成27年度の本年度差額と比較すると、一般会計等においては677百万円、全体においては3,256百万円の減となっており、特に税金等の減少(一般会計等で△118百万円、全体で△132百万円)がみられる。村税等の徴収業務体制の見直しにより税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,143	741
	投資活動収支		△ 296	△ 282
	財務活動収支		△ 729	△ 335
全体	業務活動収支		1,306	907
	投資活動収支		△ 319	△ 301
	財務活動収支		△ 869	△ 481
連結	業務活動収支			923
	投資活動収支			△ 401
	財務活動収支			△ 386

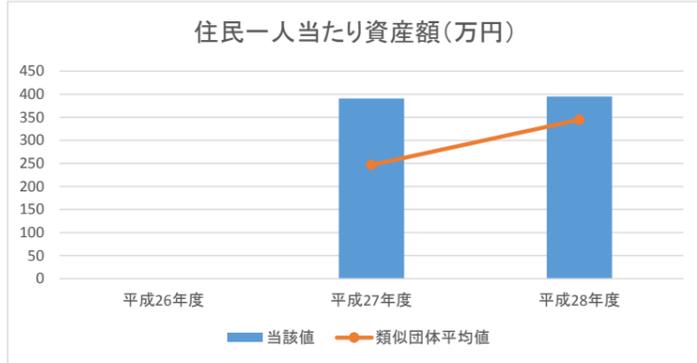


分析:
 平成28年度における業務活動収支について、税金等収入をはじめとした業務収入が業務支出を上回っていることから、一般会計等においては741百万円、全体においては907百万円、連結においては923百万円となっている。
 投資活動収支について、橋りょう架替事業や庁舎非常用電源設備整備事業を行ったことから一般会計等においては△282百万円、全体においては△301百万円、連結においては△401百万円となっている。
 財務活動収支について、繰上償還を含む地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、一般会計においては△335百万円、全体においては△481百万円、連結においては△386百万円となっている。
 本年度末資金残高について、業務活動収支の黒字分が大半を占めていることから、一般会計等においては671百万円(+124百万円)、全体においては757百万円(+126百万円)、連結においては851百万円(+136百万円)となった。経常的な活動に係る経費は税金等収入をはじめとした収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

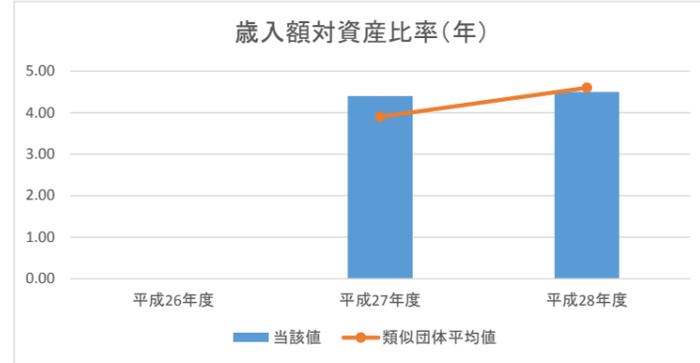
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,609,726	2,621,677
人口		6,682	6,639
当該値		390.6	394.9
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

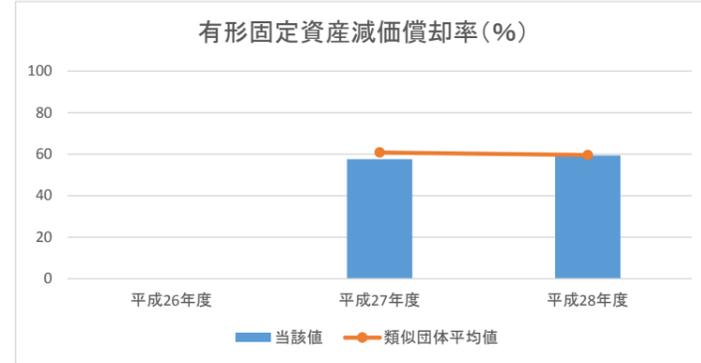
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		26,097	26,217
歳入総額		5,895	5,789
当該値		4.4	4.5
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		17,415	18,013
有形固定資産 ※1		30,255	30,318
当該値		57.6	59.4
類似団体平均値		60.8	59.6

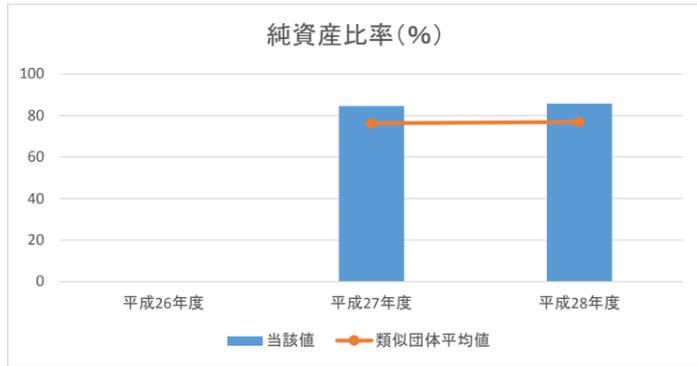
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

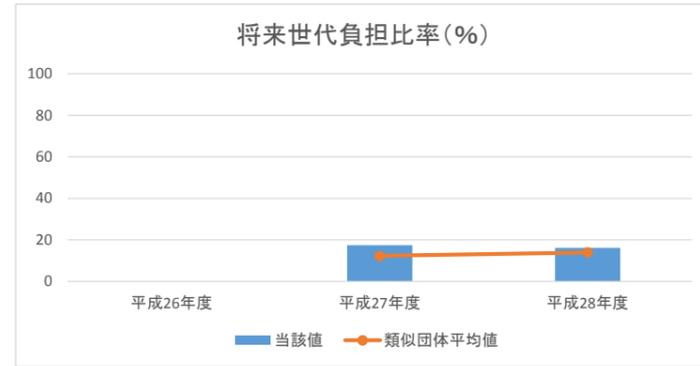
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		22,048	22,474
資産合計		26,097	26,217
当該値		84.5	85.7
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,404	3,098
有形・無形固定資産合計		19,562	19,232
当該値		17.4	16.1
類似団体平均値		12.3	14.0

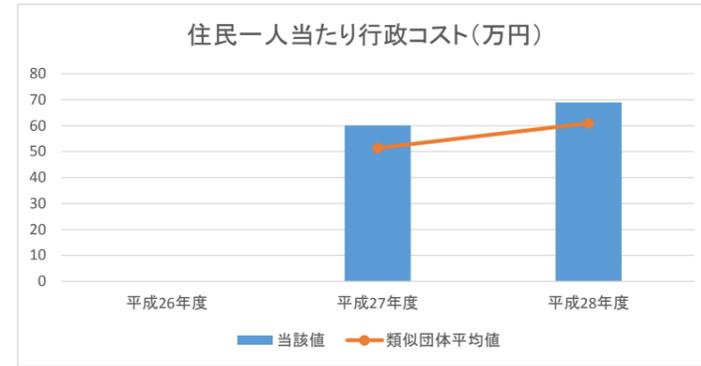
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

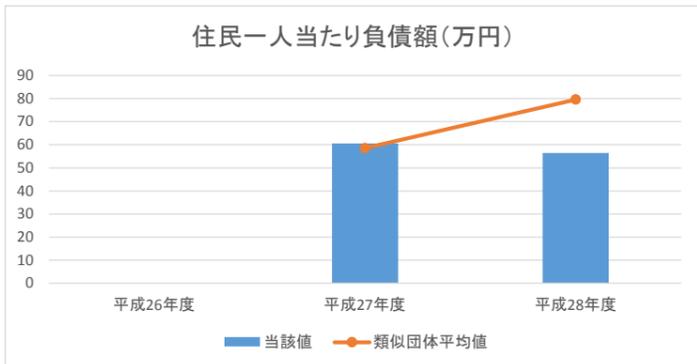
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		401,639	457,250
人口		6,682	6,639
当該値		60.1	68.9
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

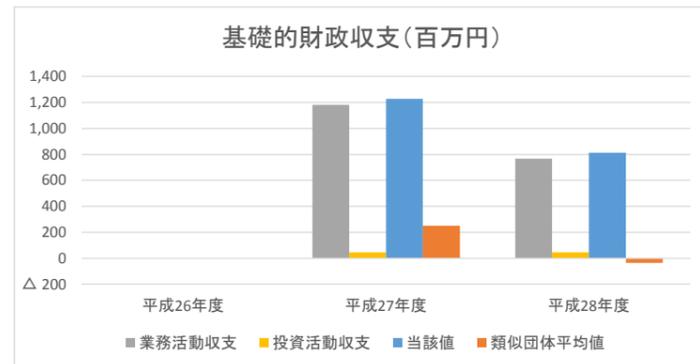
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		404,972	374,307
人口		6,682	6,639
当該値		60.6	56.4
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,182	768
投資活動収支 ※2		45	46
当該値		1,227	814
類似団体平均値		251.0	△35.2

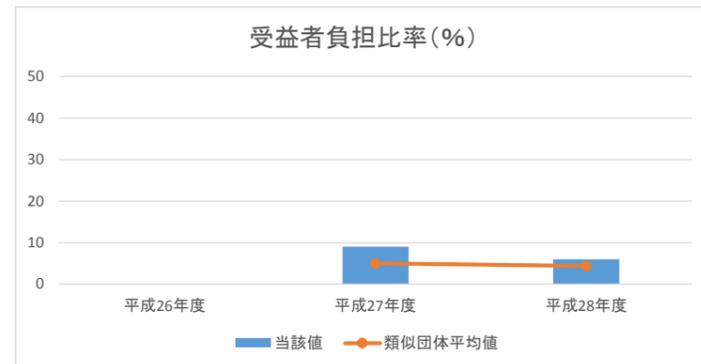
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		398	288
経常費用		4,417	4,820
当該値		9.0	6.0
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも若干少なくなっているものの、近い将来公共施設の修繕や更新に多額の負担が見込まれる。今後3年間の取組として、村保有の公共施設について個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を少し上回る数値で推移している。一方で、平成28年度における将来世代負担比率については、類似団体平均を少し上回っているものの、平成27年度と比較して1.3%減少している。財政に余裕のある時に繰上償還を進めることにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っており、平成27年度と比較しても増加している。村では保育園を6園運営しており、施設の整備に係る物件費及び、各保育園に配置する保育士の人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後については、村の総合計画に基づき、6園体制のあり方の研究、検討を行う。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、平成27年度と比較して△413百万円減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、業務活動収支について、税収等収入が業務収入の8割以上を占めており、768百万円の黒字である。一方、投資活動収支については、46百万円とわずかながら黒字となっている。(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

5. 受益者負担の状況

平成28年度における受益者負担比率については、類似団体平均を上回っているが、平成27年度と比較すると3.0%減少している。特に、経常費用の人件費が427百万円増加しており、新規職員の採用が例年より多かったことが要因と考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村

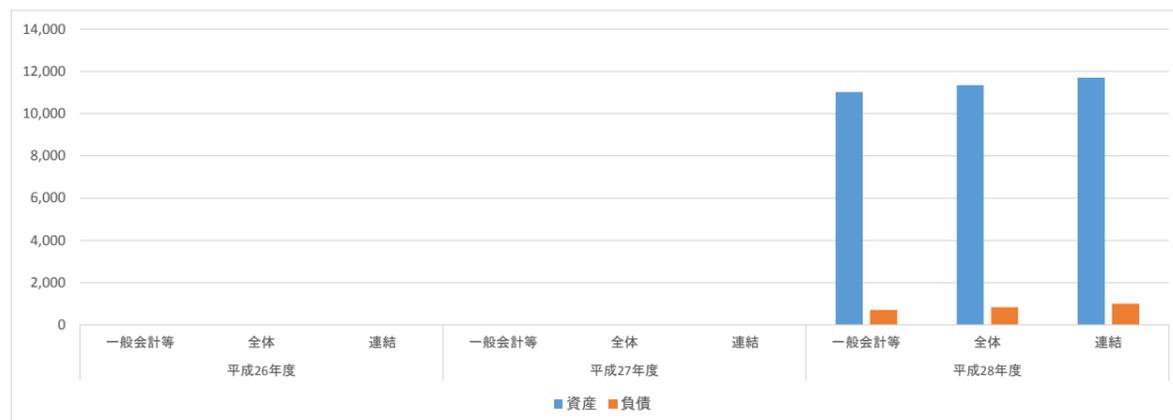
団体コード 204099

人口	450 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13 人
面積	77.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	655.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

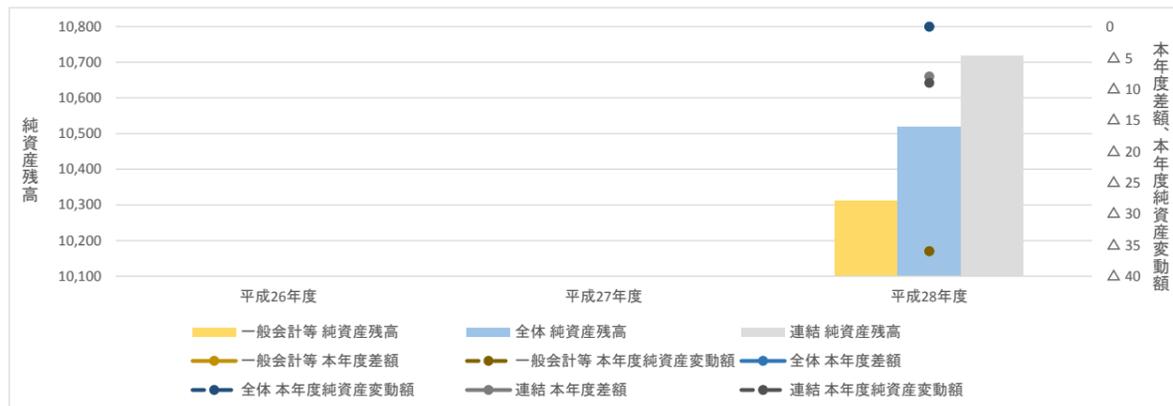
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,022
資産			711
負債			11,353
全体			834
資産			11,711
負債			999
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から300百万円の減少(-3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、小学校改築事業に係る学校教育施設等整備事業債の繰上償還のために基金を取り崩したことにより、基金(固定資産)が200百万円減少した。負債総額は期首時点から300百万円の減少(-32%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小学校改築事業に係る学校教育施設等整備事業債の繰上償還により300百万円減少した。
 簡易水道会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から43百万円減少(-0.4%)し、負債総額は期首時点から214百万円減少(-20%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて331百万円多くなる。負債総額も水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、123百万円多くなっている。
 西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は期首時点から66百万円増加(+0.6%)し、負債総額は期首時点から132百万円減少(-12%)した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて689百万円多くなる。負債総額は長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金等があることから、288百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

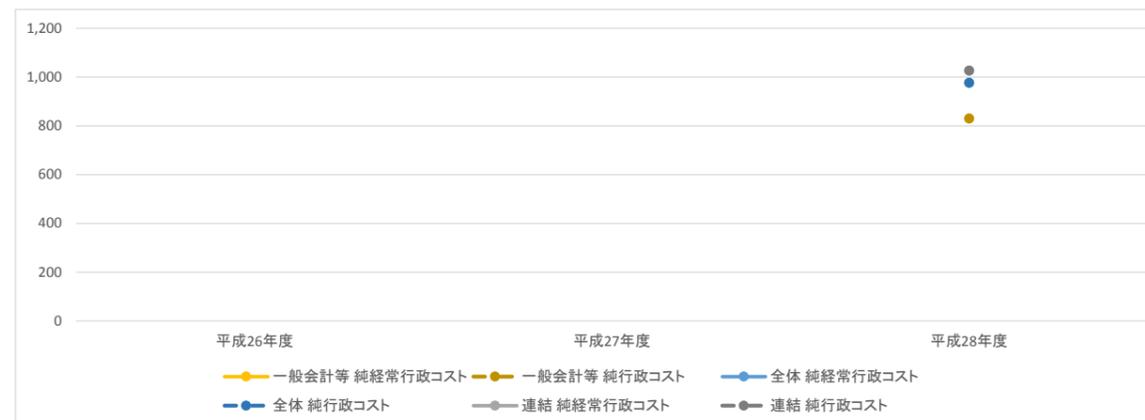
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 36
本年度純資産変動額			△ 36
純資産残高			10,311
全体			0
本年度純資産変動額			0
純資産残高			10,518
連結			△ 8
本年度純資産変動額			△ 9
純資産残高			10,717



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(794百万円)が純行政コスト(830百万円)を下回っており、本年度差額は▲36百万円となり、純資産残高は36百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で5%の向上)等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が182百万円多くなっており、本年度差額は0百万円となり、純資産残高に変動はなかった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が225百万円多くなっているが、本年度差額は▲8百万円となり、純資産残高は8百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

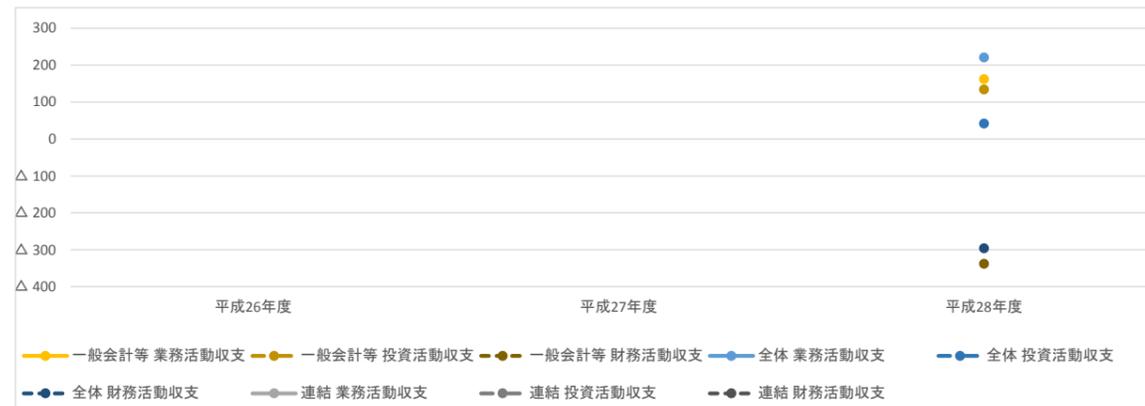
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			830
純経常行政コスト			830
純行政コスト			977
全体			977
純経常行政コスト			977
純行政コスト			1,027
連結			1,027
純経常行政コスト			1,027
純行政コスト			1,027



分析:
 一般会計等においては、経常費用は900百万円となり、期首時点比111百万円の減少(-11%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は652百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は249百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(513百万円、期首時点比-136百万円)であり、純行政コストの61.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が71百万円多くなり、純行政コストは147百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が796百万円多くなっている。一方で人件費181百万円多くなっているなど、経常費用が796百万円多くなり、純行政コストは196百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			162
業務活動収支			134
投資活動収支			△ 338
財務活動収支			221
全体			42
業務活動収支			△ 296
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

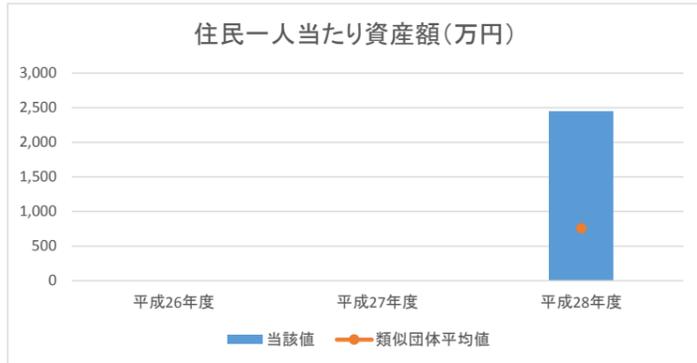


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は162百万円、投資活動収支は134百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲338百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から41百万円減少し、84百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い221百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、42百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲296百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から32百万円減少し、129百万円となった。

1. 資産の状況

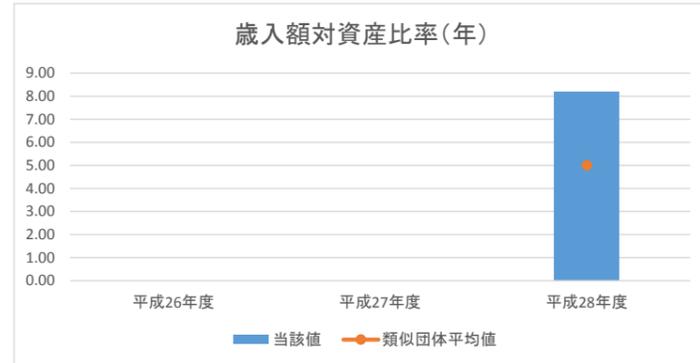
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,102,232
人口			450
当該値			2,449.4
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

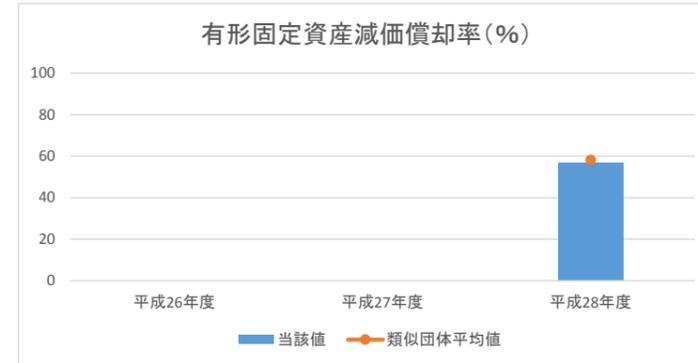
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,022
歳入総額			1,344
当該値			8.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,386
有形固定資産 ※1			7,730
当該値			56.7
類似団体平均値			58.2

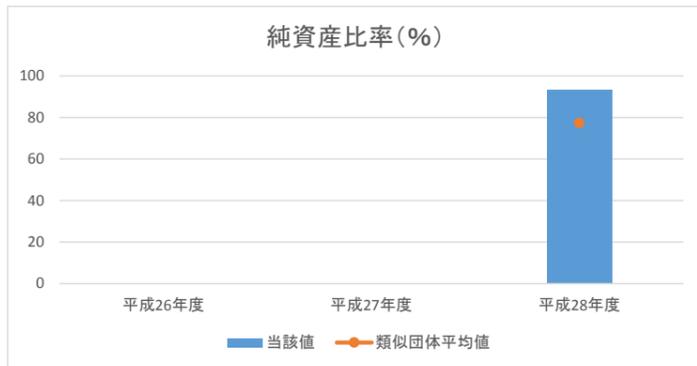
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

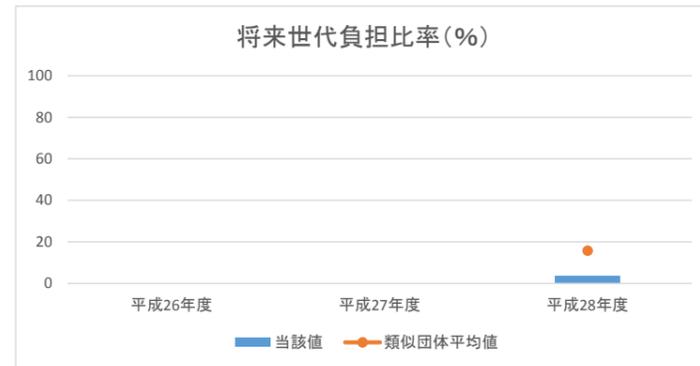
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,311
資産合計			11,022
当該値			93.5
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			345
有形・無形固定資産合計			9,734
当該値			3.5
類似団体平均値			15.8

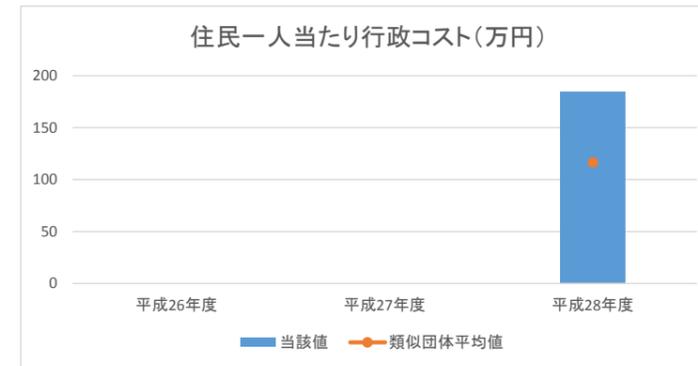
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

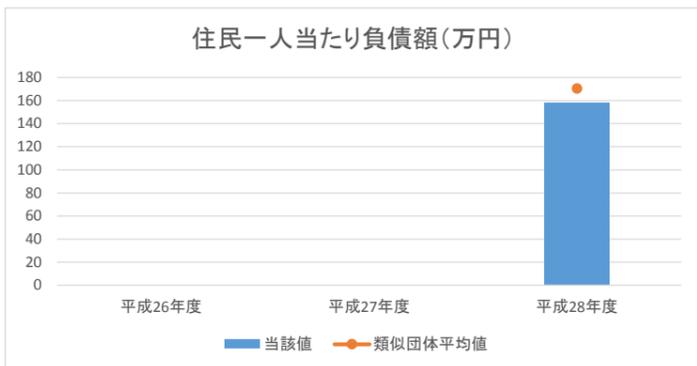
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			83,041
人口			450
当該値			184.5
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

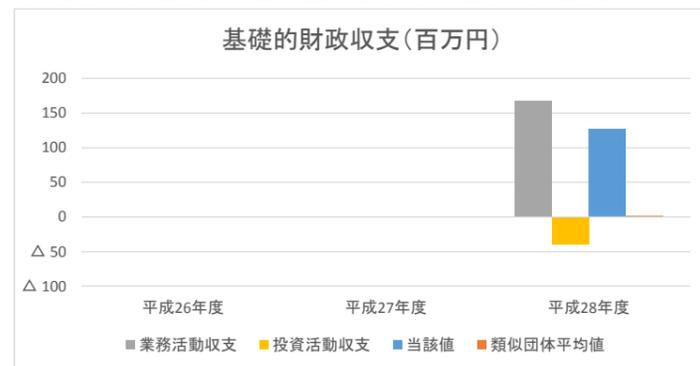
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			71,117
人口			450
当該値			158.0
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			168
投資活動収支 ※2			△40
当該値			128
類似団体平均値			2.3

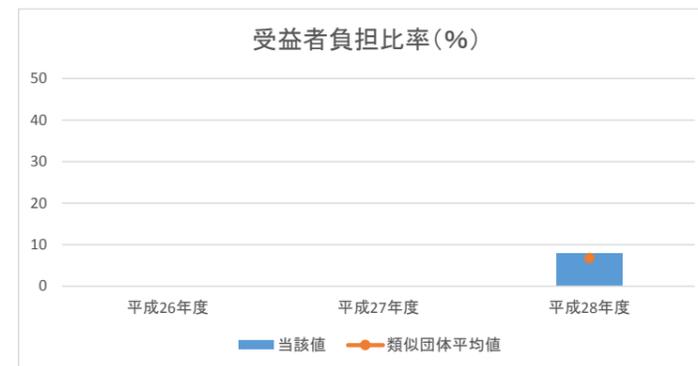
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			71
経常費用			901
当該値			7.9
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは村所有山林が半数を占めている。残りは老朽化した施設が多く、期首時点に比べて374百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から▲0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度より大規模な水道管改修事業を開始した簡易水道会計に対して例年を大きく上回る27百万円の繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、簡易水道会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの7年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは平成26年に発行した学校教育施設等整備事業債について、今年度繰上償還を実施しており、期首時点から300百万円減少している。来年度以降も、緊急・防災事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、期首時点からは増加している。特に、経常費用が期首時点から136百万円減少しており、中でも経常費用のうち維持補修費の減少が顕著である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県根羽村
 団体コード 204102

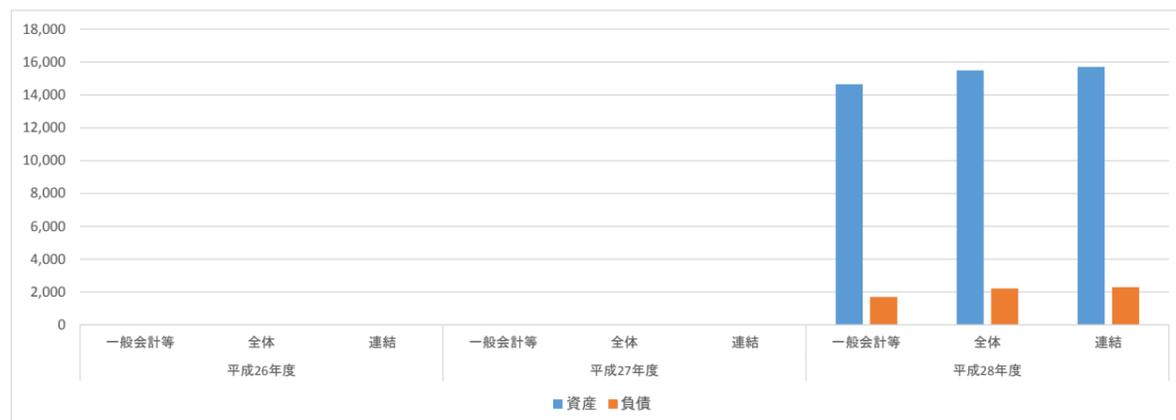
人口	976 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	89.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,191.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,651
	負債			1,695
全体	資産			15,498
	負債			2,215
連結	資産			15,714
	負債			2,294

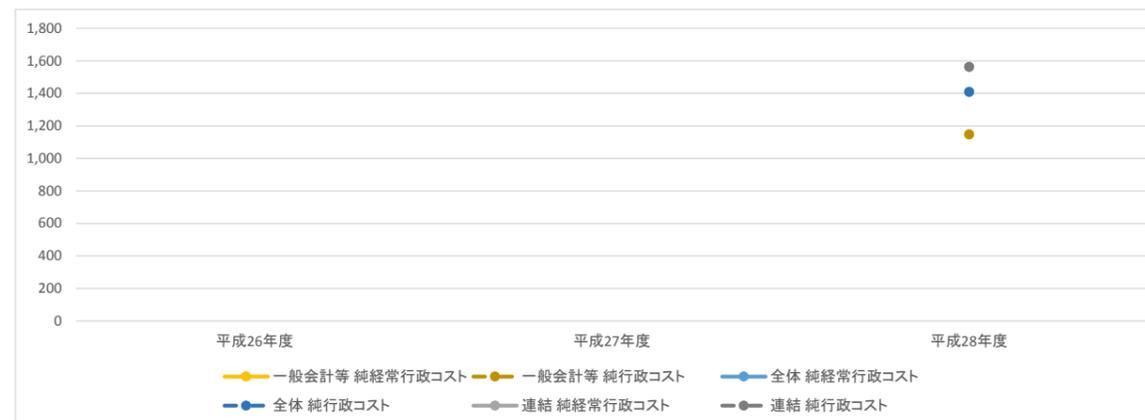


分析:
 「一般会計等」においては資産が期首より約102百万増加している一方、負債は約197百万減少している。「全体」としては資産が期首より約67百万増加している一方、負債は約236百万減少している。「連結」については各連結団体の期首が不明となっていないため増減についての確認は出来ないが、資産と負債の割合が「全体」とほぼ変わらないので連結団体の財務状況による影響は見られないと推測される。資産増は住宅建設によるもので負債減は地方債発行額が償還金を下回った事による事が主要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,148
	純行政コスト			1,148
全体	純経常行政コスト			1,409
	純行政コスト			1,409
連結	純経常行政コスト			1,563
	純行政コスト			1,563

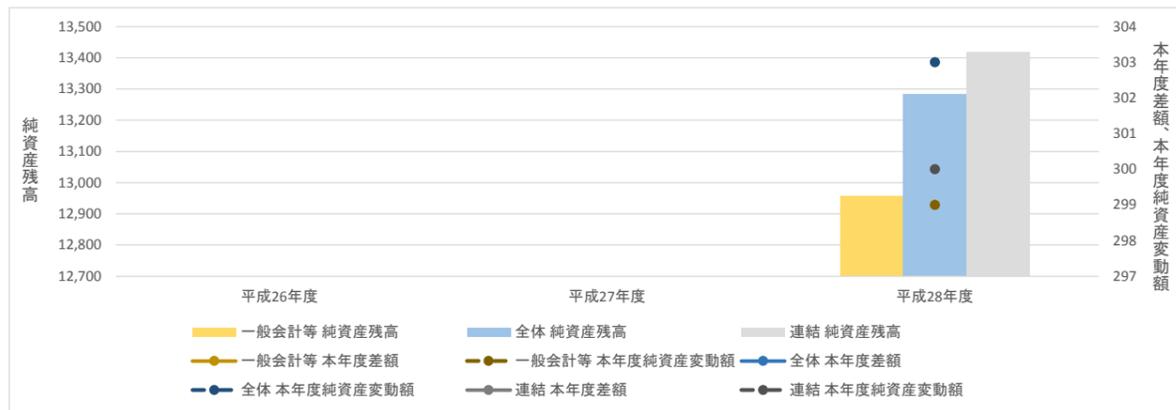


分析:
 「一般会計等」においては「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」がそれぞれ約4分の1(200百万~300百万)を占めていて主な構成要素となっている。「減価償却費」が約4分の1を占めている事がコストに大きく影響していると考えられ、これらの資産の有用性についてが課題となると思われる。「物件費」「補助金等」についてもコスト削減の観点から同様に検討する必要があると思われる。「全体」については構成要素として「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」が挙げられるが、「補助金等」が高くなっている(約280百万増)。特別会計では、連合会等との連携も有りこのような状況にあると推測される。「連結」についても構成要素は変わらないが、「全体」と比較すると「物件費」が主な増加要因となっている。なお、「補助金等」が「全体」と比較すると減少(約50百万)しているが、これは連結団体に対する補助金を相殺した結果である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			299
	本年度純資産変動額			299
	純資産残高			12,956
全体	本年度差額			303
	本年度純資産変動額			303
	純資産残高			13,282
連結	本年度差額			300
	本年度純資産変動額			300
	純資産残高			13,417

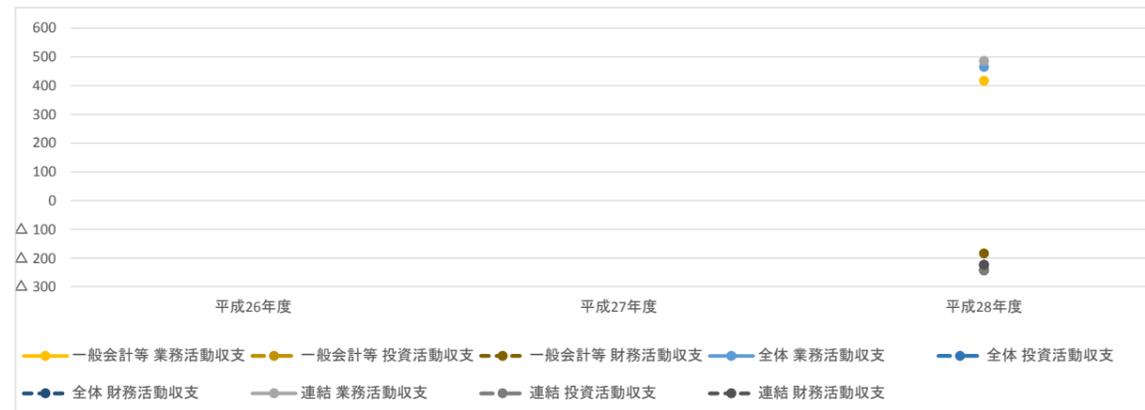


分析:
 「一般会計等」においては期首より約300百万増となっている。有形固定資産では資産増(約200百万)より資産減(減価償却分227百万)が多い反面、基金積立(約273百万)が取崩(約134百万)を上回っている。純資産増加の要因は基金積立によるものである。「全体」及び「連結」については、特別会計、連結団体による純資産変動が僅かである為、共に微増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			417
	投資活動収支			△242
	財務活動収支			△184
全体	業務活動収支			465
	投資活動収支			△242
	財務活動収支			△224
連結	業務活動収支			486
	投資活動収支			△244
	財務活動収支			△224

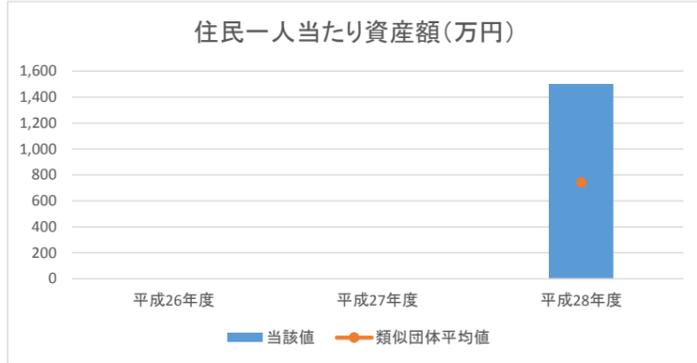


分析:
 「一般会計等」において業務活動収入が支出を上回っているため業務活動収支は417百万となっている。投資活動収支では△242百万となっており一見収入不足と見受けられるが、基金積立において不足分を上回る273百万を積み立てているので一概に財源不足とは言えない。財務活動収支では△184百万となっているが、地方債発行額(197百万)に対し償還額(381百万)が上回っている結果で当村における借入が改善の傾向にある。「全体」においては、特別会計における資金収支はほぼ業務活動によるもので一部財務活動収支において「一般会計等」と同様に借入が改善(△224百万)となっている。「連結」についても連結団体においてほぼ業務活動によるものである。なお、連結団体として第三セクターの企業があるがその分は含まれていない。

1. 資産の状況

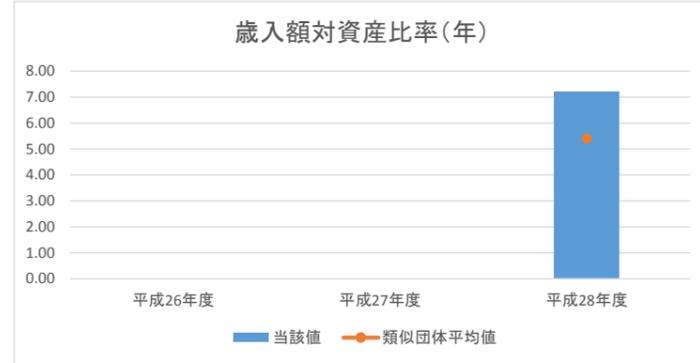
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,465,114
人口			976
当該値			1,501.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

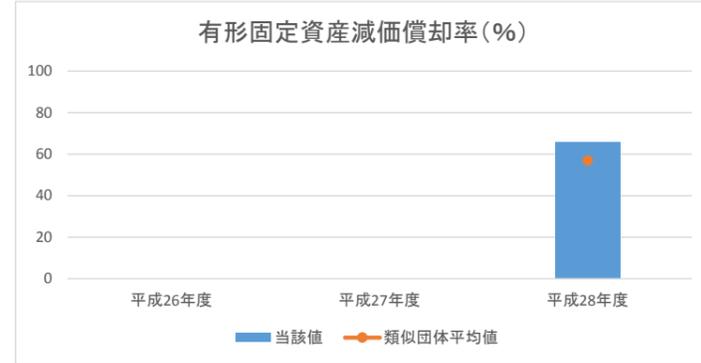
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,651
歳入総額			2,042
当該値			7.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,481
有形固定資産 ※1			9,828
当該値			65.9
類似団体平均値			56.9

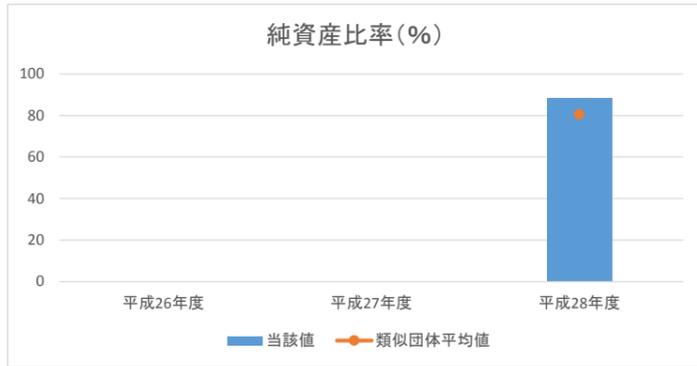
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

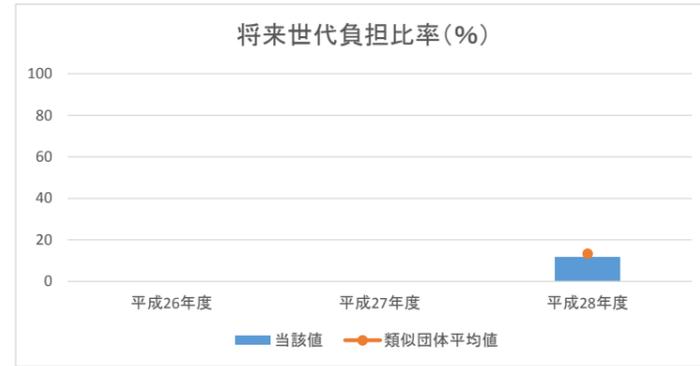
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,956
資産合計			14,651
当該値			88.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,417
有形・無形固定資産合計			12,313
当該値			11.5
類似団体平均値			13.4

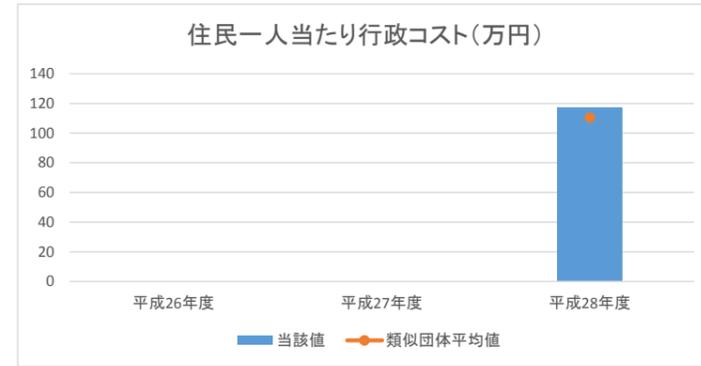
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

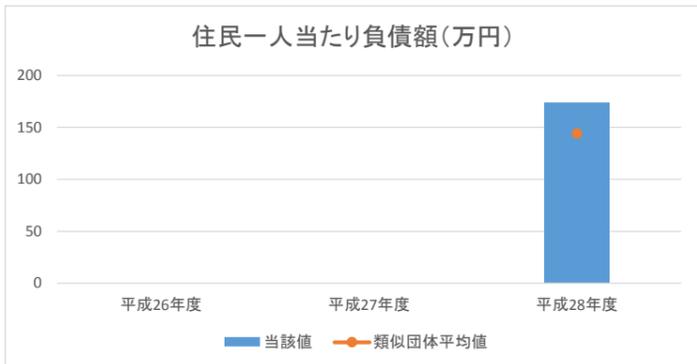
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			114,762
人口			976
当該値			117.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

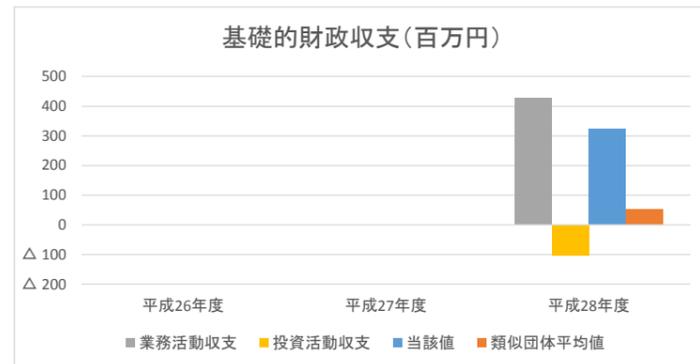
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			169,453
人口			976
当該値			173.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			426
投資活動収支 ※2			△103
当該値			323
類似団体平均値			50.9

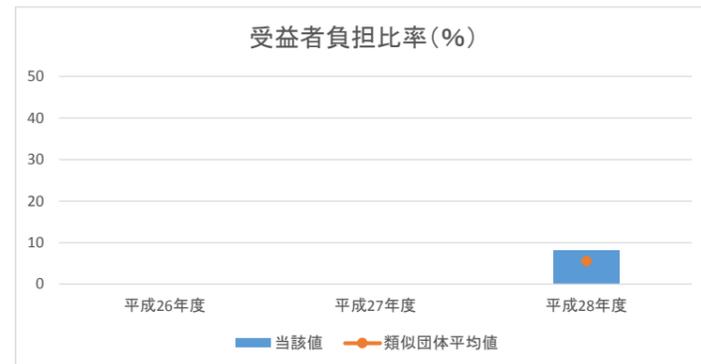
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			102
経常費用			1,250
当該値			8.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

当村の約9割が山林であり、固定資産における立木竹の占める割合が約52%であるため住民一人あたりの資産額が約1,500万となっていることから類似団体の平均値より高くなっている。減価償却率は高いほど資産取得からの経年が高いことを意味しており当村における減価償却累計額が65.9%となっている。各資産の老朽化が懸念される時期に入っていると思われる。類似団体の平均値より高いが、各資産の利用状況と老朽化の状況を総合的に判断し、今後の資産のあり方を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産の割合が多く、平成28年度においては借入額減少しており、将来世代負担が減少傾向にあると推測される。類似団体の平均値より値は良いが、将来世代に不要な負担を強いることの無いよう更なる負債の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」主要因となっており、一人あたりの行政コストが類似団体平均値より上回っている。類似団体と比較ではコストがかかりすぎているとは言えないが、当村の状況にあったコスト軽減に尽力していく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体の平均値より高くなっている。平成28年度において借入額が減少しているのが今後も地方債発行を精査し、負債額軽減に努める。基礎的財政収支においては類似団体平均値を上回り、323百万と良好な状況である。但し、投資活動収支においては投資活動収入の[国県等補助金収入]97百万に対し投資活動支出[公共施設等整備費支出]200百万である為△103百万となっている。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料等一部免除するなどの住民サービスを行っている。受益者負担率が類似団体平均値より高い数値になっているが、住民にとって何が有益か、またそれが村全体にとって有益かの判断は出来ないが他の団体の状況を加味しつつ受益者負担のあり方を検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下條村

団体コード 204111

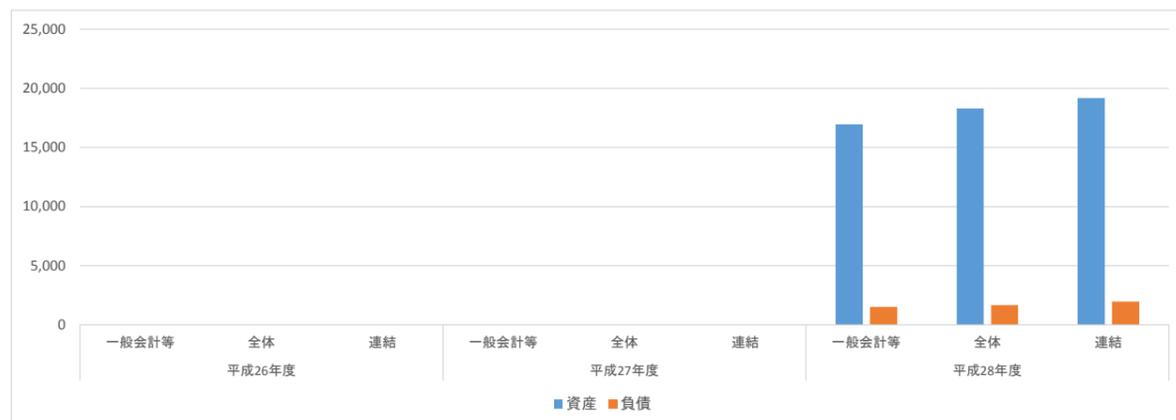
人口	3,856 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	38.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,705,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	△ 6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,949
	負債			1,523
全体	資産			18,294
	負債			1,656
連結	資産			19,177
	負債			1,975

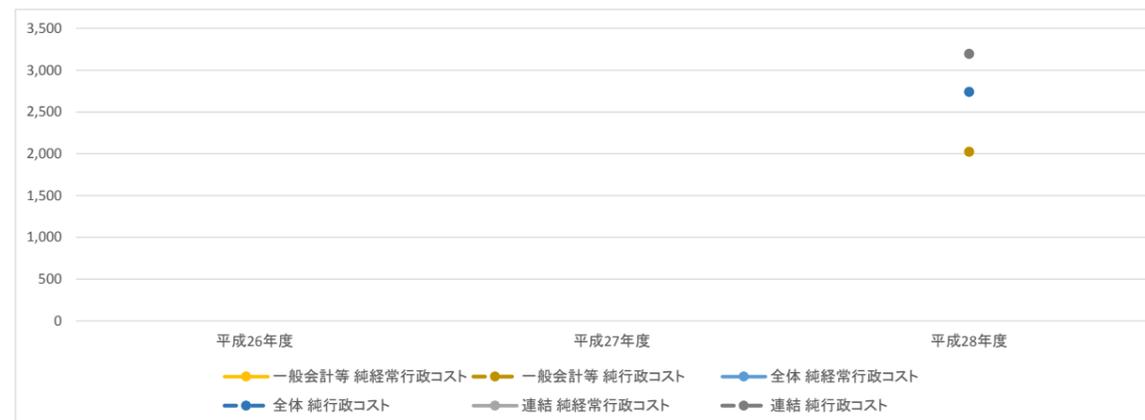


分析:
一般会計等においては、資産総額が16,949百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が55%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,345百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債(固定負債)を充当したこと等から、133百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,228百万円多くなるが、負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、452百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,023
	純行政コスト			2,023
全体	純経常行政コスト			2,740
	純行政コスト			2,740
連結	純経常行政コスト			3,195
	純行政コスト			3,196

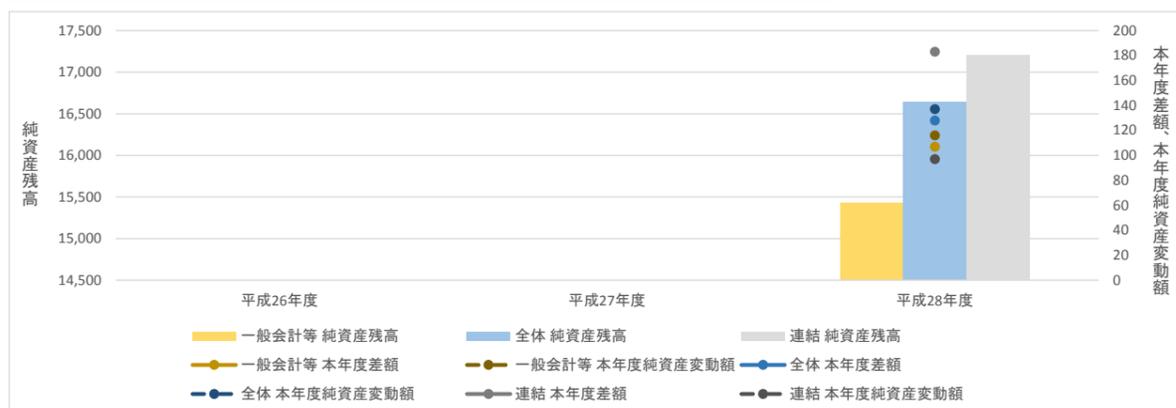


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,023百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,104百万円であり、純行政コストの55%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が65百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が622百万円多くなり、純行政コストは717百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が560百万円多くなっている一方、人件費が295百万円多くなっているなど、経常費用が1,733百万円多くなり、純行政コストは1,173百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			107
	本年度純資産変動額			116
	純資産残高			15,426
全体	本年度差額			128
	本年度純資産変動額			137
	純資産残高			16,638
連結	本年度差額			183
	本年度純資産変動額			97
	純資産残高			17,202

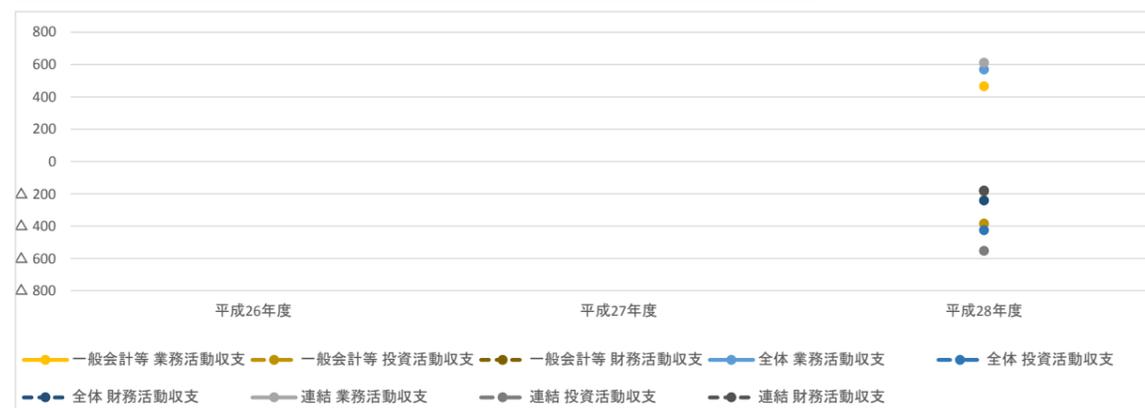


分析:
一般会計等においては、税金等の財源1,778百万円が純行政コスト2,023百万円を下回っており、国県等の補助金354百万円を含めた全体での本年度差額は109百万円となり、純資産残高は118百万円の増加となった。地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が447百万円多くなり、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は137百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,247百万円多くなり、本年度差額は184百万円となり、純資産残高は97百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			466
	投資活動収支			△ 384
	財務活動収支			△ 184
全体	業務活動収支			570
	投資活動収支			△ 426
	財務活動収支			△ 241
連結	業務活動収支			612
	投資活動収支			△ 553
	財務活動収支			△ 180

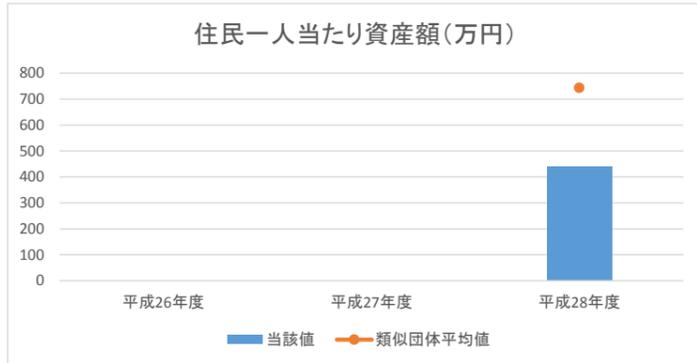


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は465百万円となり、投資活動収支は、大規模な公共事業へ特目基金からの取り崩しや基金積立などから、▲384百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲184百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、267百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い570百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲426百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲426百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、297百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い612百万円となっている。投資活動収支では、基金積立の増加により、▲553百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲180百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、445百万円となった。

1. 資産の状況

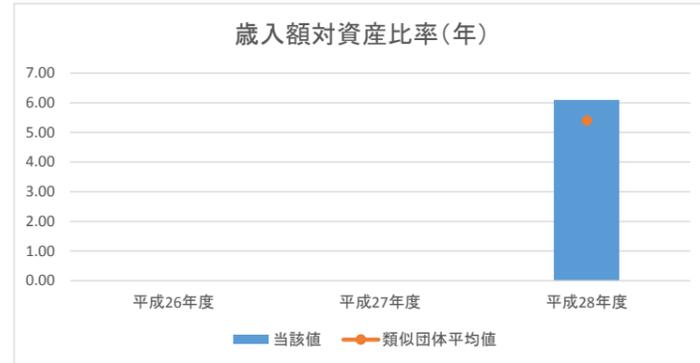
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,694,931
人口			3,856
当該値			439.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

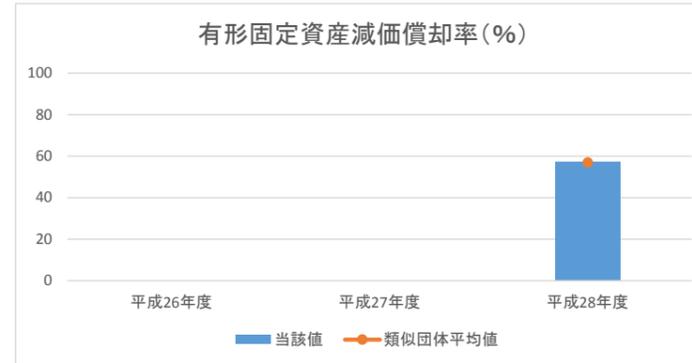
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,949
歳入総額			2,775
当該値			6.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,060
有形固定資産 ※1			19,318
当該値			57.3
類似団体平均値			56.9

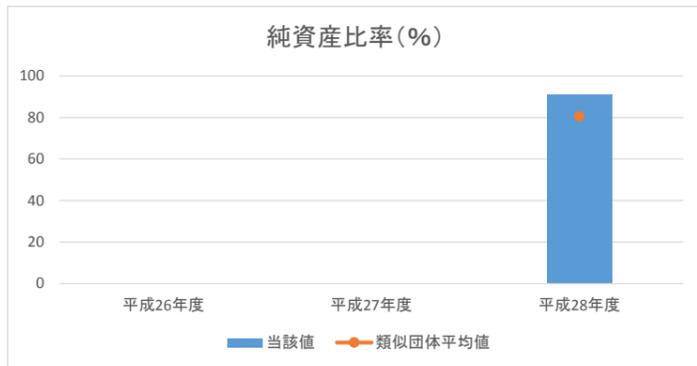
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

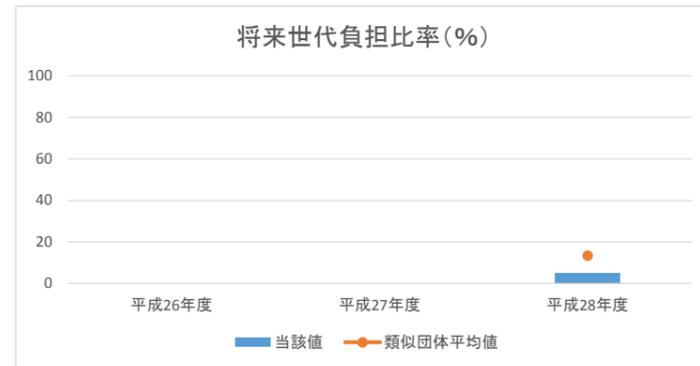
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,426
資産合計			16,949
当該値			91.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			469
有形・無形固定資産合計			9,309
当該値			5.0
類似団体平均値			13.4

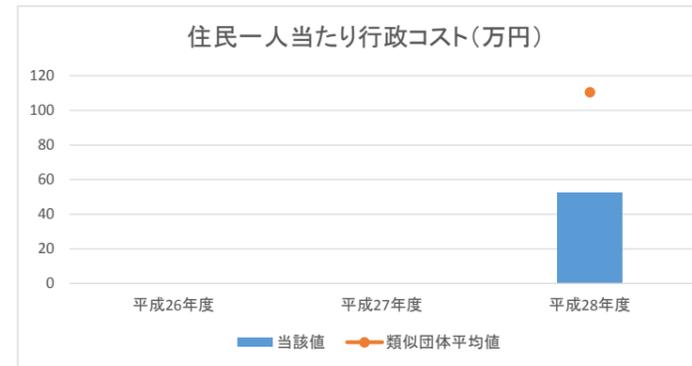
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

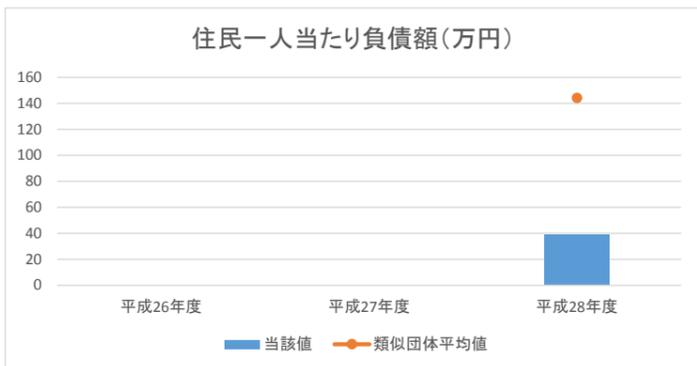
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			202,318
人口			3,856
当該値			52.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

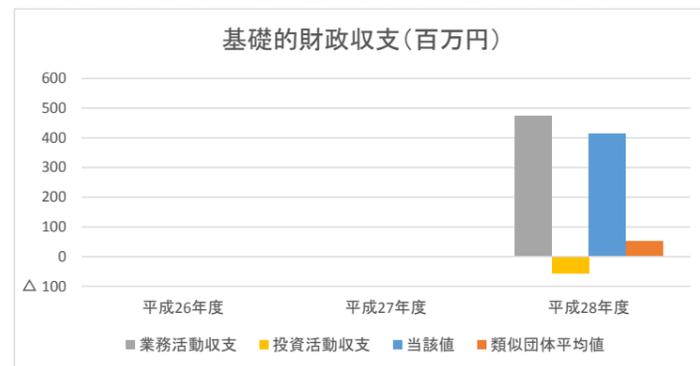
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			152,338
人口			3,856
当該値			39.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			474
投資活動収支 ※2			△59
当該値			415
類似団体平均値			50.9

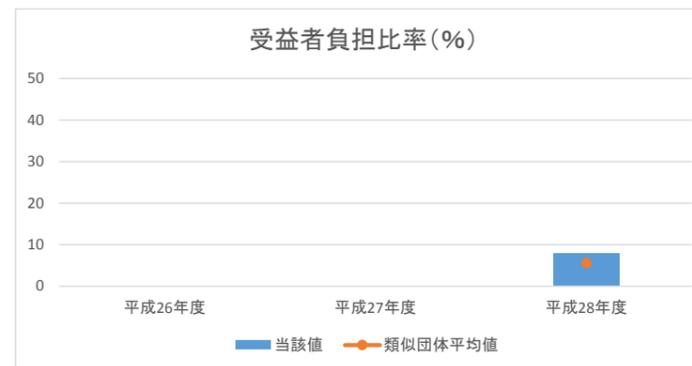
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			176
経常費用			2,199
当該値			8.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後もインフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行えている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の35%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより大幅に下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が546百万円(地方債残高の53%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より132百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県売木村
 団体コード 204129

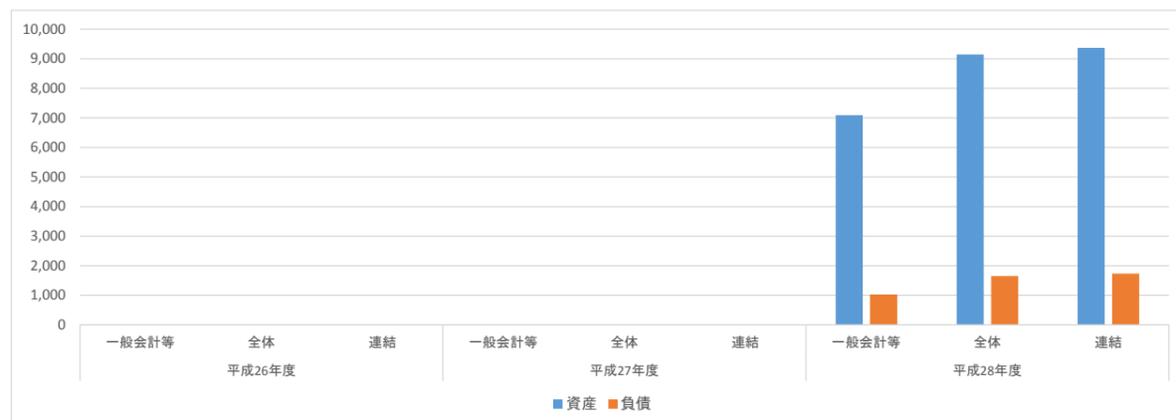
人口	584 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	675,565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,089
資産			1,026
負債			9,143
全体			1,647
資産			9,369
負債			1,735
連結			

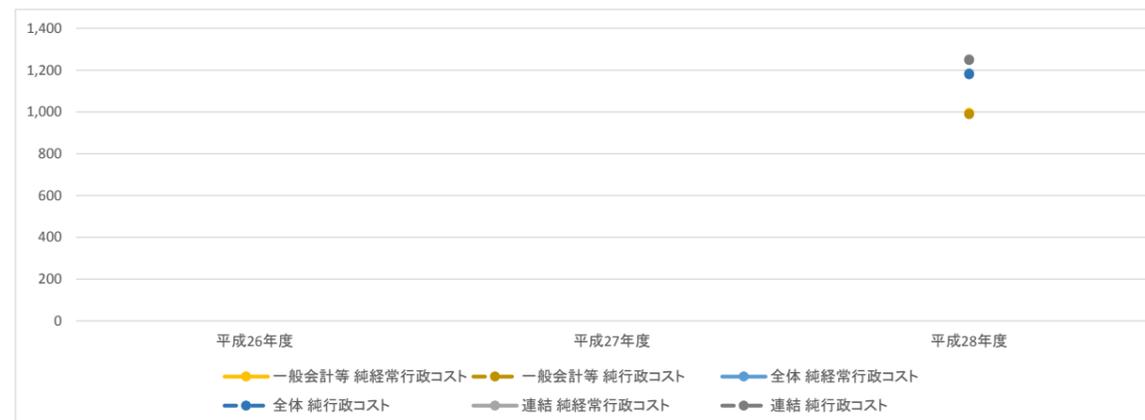


分析:
 一般会計等においては、資産総額が7,088百万円であるが、そのうち有形固定資産の割合が81.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体会計においては、資産総額が9,143百万円となっており、一般会計から2,054百万円の増額となっている。これは、主に特別会計の基金が合算されていることが要因である。また、負債は621百万円増加しているが、これは公営企業会計に移行されていない特別会計である水道及び下水道会計の地方債607百万円が加算されたことによるものである。
 連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は9,369百万円であり、負債総額は1,735百万円、差引の純資産は7,634百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			996
純経常行政コスト			989
純行政コスト			1,185
全体			1,180
純経常行政コスト			1,180
純行政コスト			1,252
連結			1,248
純経常行政コスト			1,248
純行政コスト			

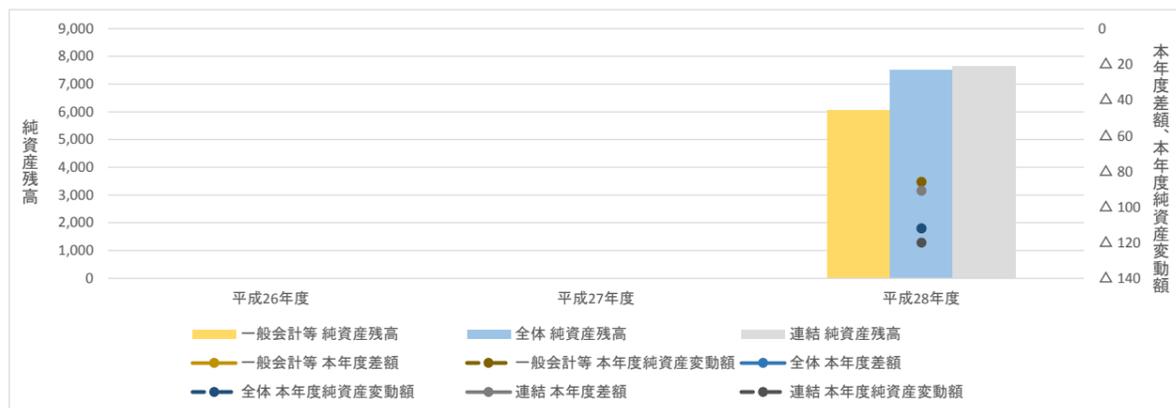


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,115百万円であるが、人件費が経常費用の16%(179百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 全体会計の純行政コストは1,180百万円となっており、191百万円増加しているが、主な要因は、特別会計である国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険の負担金である補助金が増加しているものである。
 連結会計では、全体会計に連結対象団体の資産負債、損益を加算して算定しているものの、全体会計に比べて、純行政コストは68百万円の微増となっており、各連結対象団体への負担割合が小さいことが要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 86
本年度差額			△ 86
本年度純資産変動額			6,063
純資産残高			△ 112
全体			△ 112
本年度差額			7,497
本年度純資産変動額			△ 91
純資産残高			△ 120
連結			7,634
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

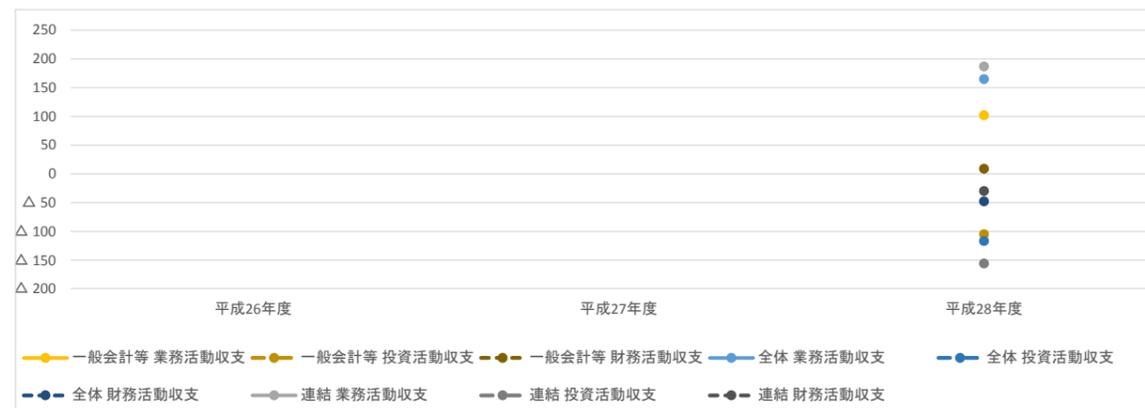


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(787百万円)が純行政コスト(989百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲86百万円となり、同額の純資産が前年度末から減少し、純資産残高は6,063百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が104百万円多くなっており、本年度差額は▲112百万円となり、純資産残高は1,434百万円の増加となった。
 また、連結会計においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が89百万円多くなっているものの、人件費の50百万円の増加を含め経常費用が88百万円増加していることにより、本年度差額は▲91百万円となり、純資産残高は7,634百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			102
業務活動収支			△ 105
投資活動収支			9
財務活動収支			165
全体			△ 117
業務活動収支			△ 48
投資活動収支			187
財務活動収支			△ 156
連結			△ 30
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

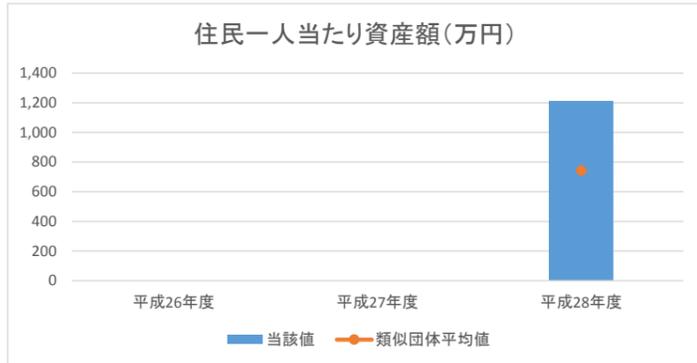


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は102百万円であったが、投資活動収支については、定住促進住宅の整備事業等を行ったことから、▲105百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、61百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より63百万円多い165百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より12百万円減少し、▲117百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲48百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、177百万円となった。
 連結会計においては、連結対象団体の資金収支を加算し、業務活動収支は187百万円、投資活動収支は▲156百万円、財務活動収支は▲30百万円となり、前年度末資金残高から97百万円増加し、当年度末資金残高は190百万円となった。

1. 資産の状況

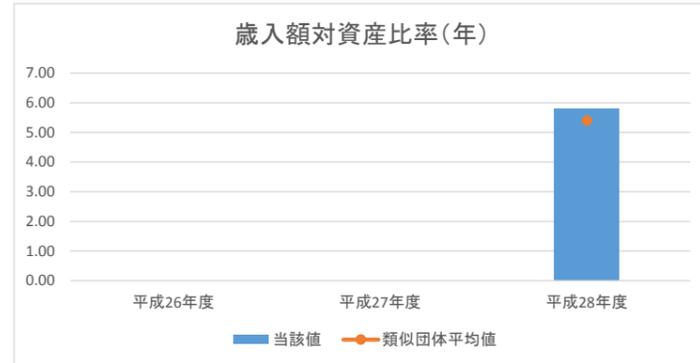
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			708,900
人口			584
当該値			1,213.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

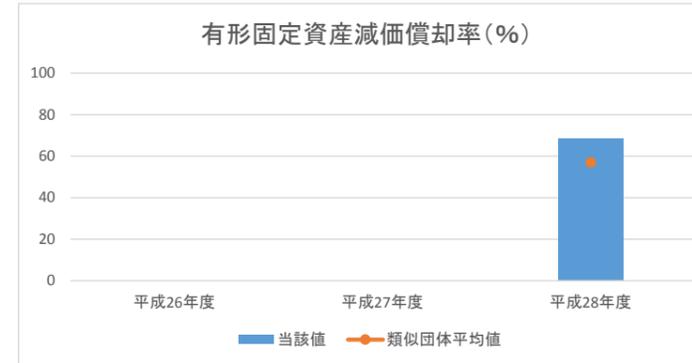
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,089
歳入総額			1,226
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,337
有形固定資産 ※1			7,793
当該値			68.5
類似団体平均値			56.9

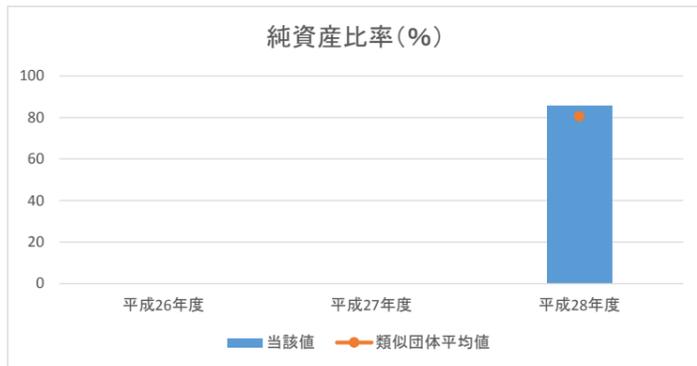
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

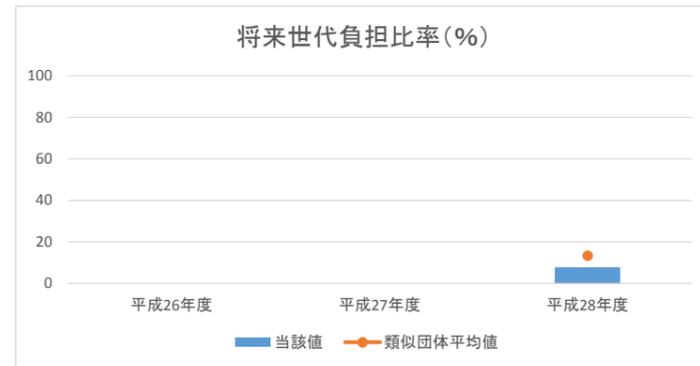
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,063
資産合計			7,089
当該値			85.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			452
有形・無形固定資産合計			5,789
当該値			7.8
類似団体平均値			13.4

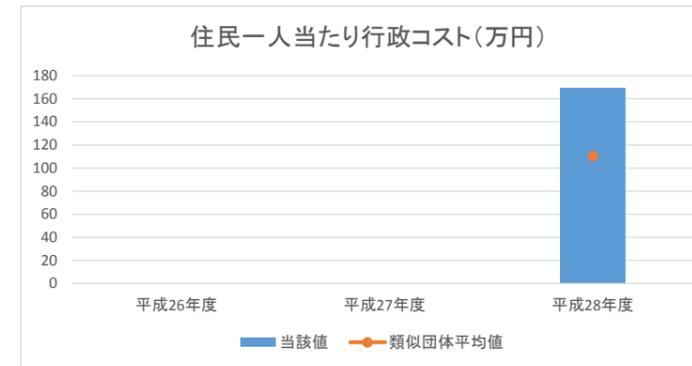
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

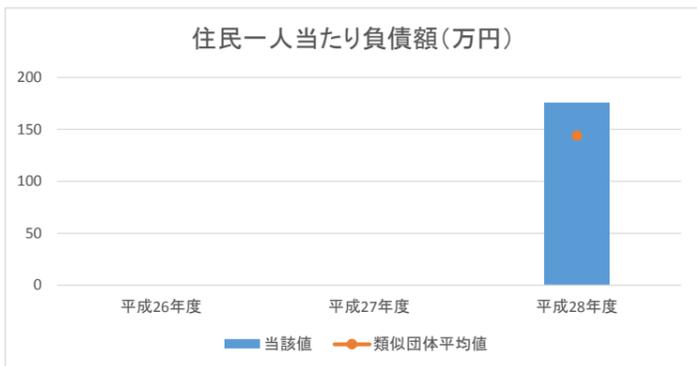
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			98,900
人口			584
当該値			169.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

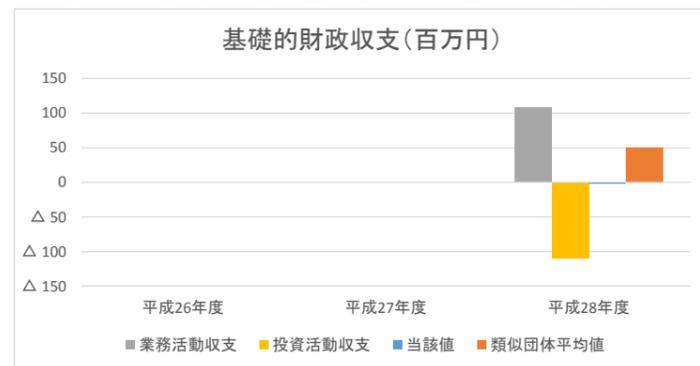
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			102,600
人口			584
当該値			175.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			108
投資活動収支 ※2			△110
当該値			△2
類似団体平均値			50.9

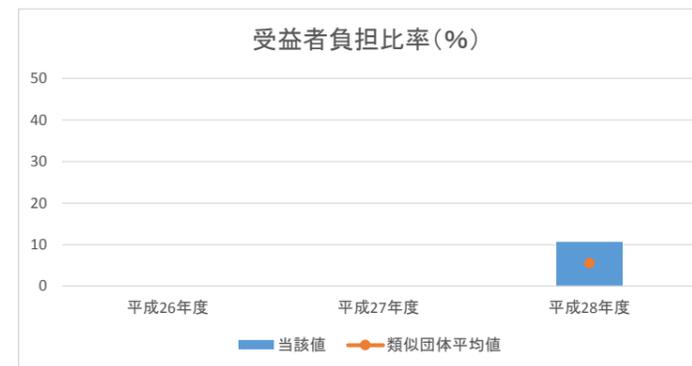
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			119
経常費用			1,115
当該値			10.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産償却率が類似団体と比較し大きく上回っているが、これは、既存の施設等の固定資産が老朽化している一方で、近年、新規施設、設備への投資が進んでいなかったことが主な要因と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「売木村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち18%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成10年から発行した義務教育施設整備事業債については、前年度に償還終了している。今後も計画的に、過疎対策事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支が類似団体より大きく下回っている要因としては、人口が少なく、税収や国県等からの補助金で行政コストが賄えていないこと、また、平成28年度においては、公共施設等整備支出が117百万円あることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

今後は、公共施設等長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県天龍村
 団体コード 204137

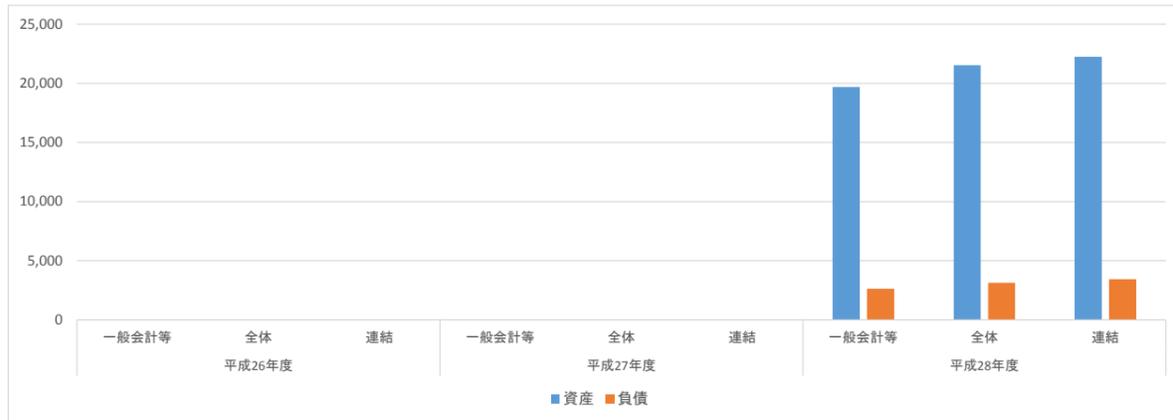
人口	1,392 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	109.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,375,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	△ 3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,689
	負債			2,630
全体	資産			21,539
	負債			3,131
連結	資産			22,256
	負債			3,444

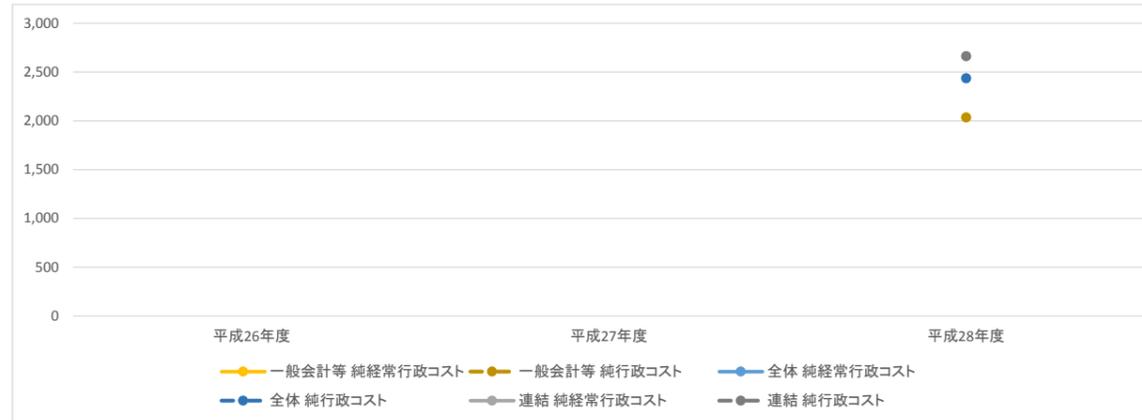


分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首から48百万円増加(+1.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、流動負債の内、1年内償還予定地方債の増加(70百万円)であり、次いで退職手当引当金の増加(19百万円)である。平成26年度に実施した温泉改修整備のための辺地対策事業債の償還が1年内に始まることから、流動負債が増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,850百万円多くなるが、負債総額も水道管の布設替え事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、501百万円多くなっている。
 さらに(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を計上している事により、一般会計等に比べて2,567百万円多くなっている。負債総額も未払金や未払費用が皆増(29百万円)となっており、各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計に比べて814百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,035
	純行政コスト			2,036
全体	純経常行政コスト			2,436
	純行政コスト			2,438
連結	純経常行政コスト			2,663
	純行政コスト			2,665

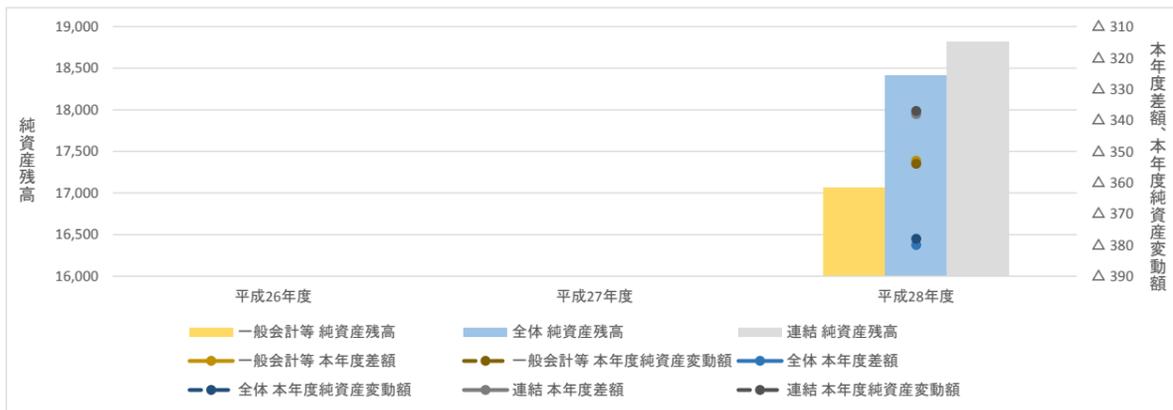


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,120百万円となり、前年度比302百万円の増加(+16.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は306百万円(前年度比△20百万円)、物件費は1,241百万円(前年度比+240百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は556百万円(前年度比76百万円)である。最も金額が大きいのは物件費、次いで補助金等であり、純行政コストの88.3%を占めている。
 今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が258百万円多くなり、純行政コストは402百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が506百万円多くなっている一方、人件費が416百万円と2倍近く多くなっているなど、経常費用が1,134百万円多くなり、純行政コストは629百万円多くなっている。
 なお、前年度は総務省改訂モデルにより作成し、そのモデルで作成したものと比較している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 353
	本年度純資産変動額			△ 354
	純資産残高			17,060
全体	本年度差額			△ 380
	本年度純資産変動額			△ 378
	純資産残高			18,407
連結	本年度差額			△ 338
	本年度純資産変動額			△ 337
	純資産残高			18,811

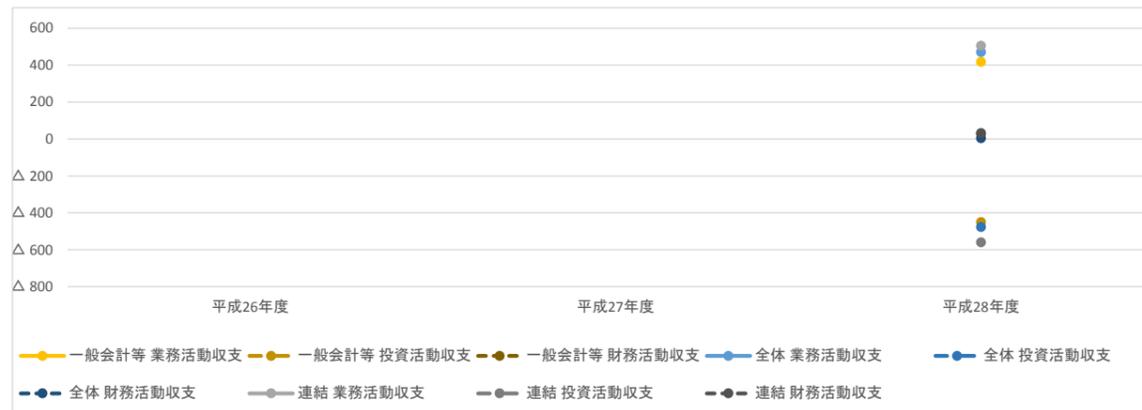


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,683百万円)が純行政コスト(-2,036百万円)を下回っており、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は17,060百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国県補助金等の獲得に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が207百万円多くなり、本年度差額は▲380百万円となり、純資産残高は1,347百万円の増加となった。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が311百万円多くなり、本年度差額は▲338百万円となり、純資産残高は1,751百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			419
	投資活動収支			△ 450
	財務活動収支			29
全体	業務活動収支			471
	投資活動収支			△ 477
	財務活動収支			4
連結	業務活動収支			506
	投資活動収支			△ 559
	財務活動収支			32

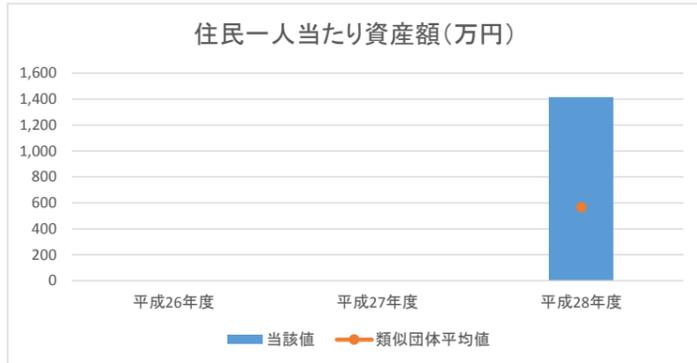


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は419百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業や社会福祉施設の改修事業等を行ったことから、▲450百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、29百万円となり、本年度末資金残高は52百万円となった。来年度以降は、平成26年度借入の辺地対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より52百万円多い471百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替え事業を実施したため、▲477百万円となっている。しかし、財務活動収支が地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、4百万円となり、本年度末資金残高は60百万円となった。連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い506百万円となっている。投資活動収支では、下伊那土木技術センターにおいて無形固定資産が増加、(社)天龍村社会福祉協議会において特別養護老人ホーム等で施設整備等をしているため、▲109百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、32百万円となり、本年度末資金残高は142百万円となった。

1. 資産の状況

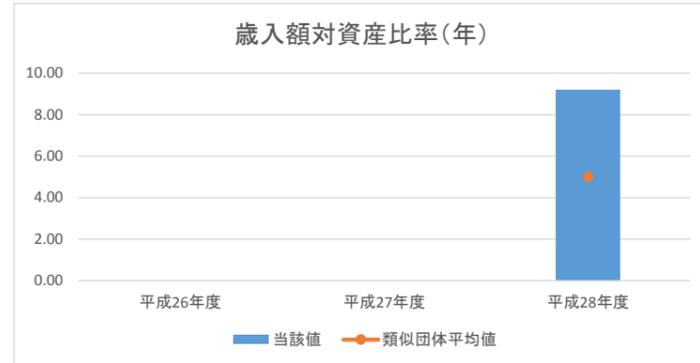
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,968,944
人口			1,392
当該値			1,414.5
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

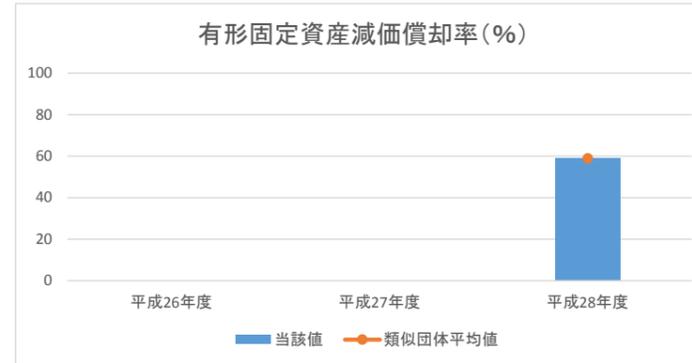
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,689
歳入総額			2,132
当該値			9.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,477
有形固定資産 ※1			39,642
当該値			59.2
類似団体平均値			58.9

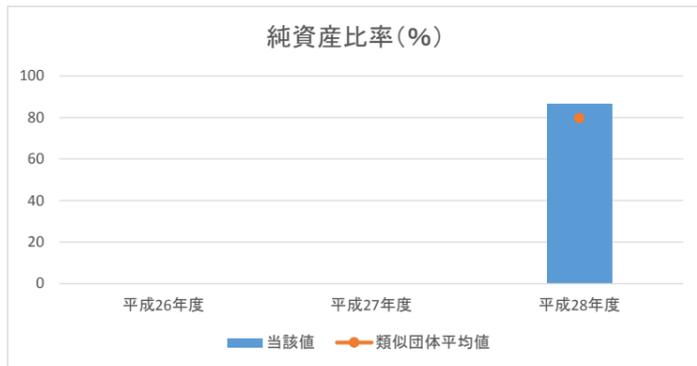
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

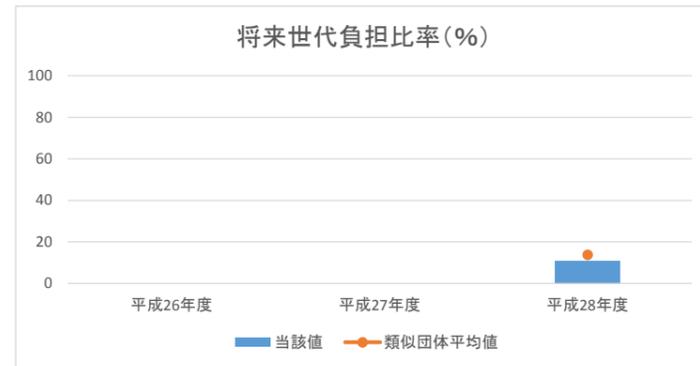
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,060
資産合計			19,689
当該値			86.6
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,907
有形・無形固定資産合計			17,634
当該値			10.8
類似団体平均値			13.8

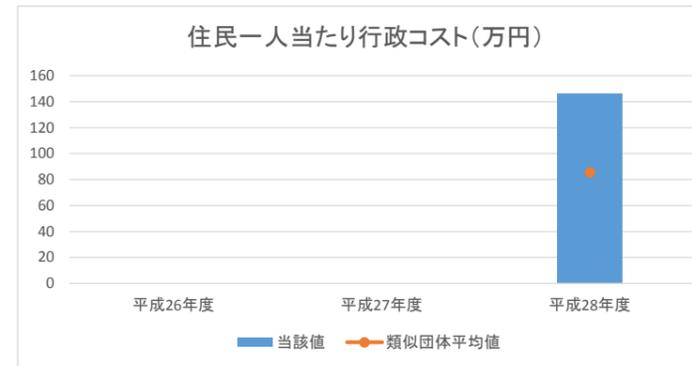
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

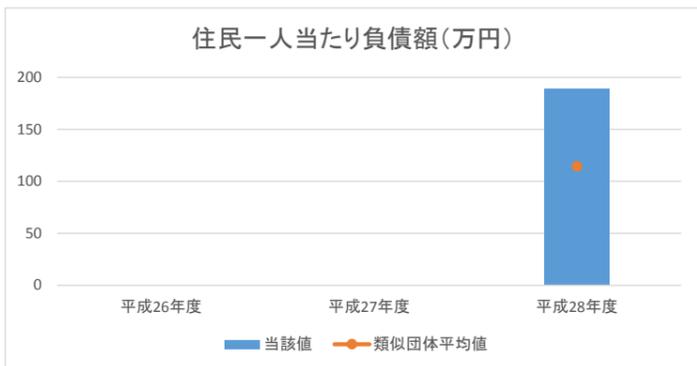
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			203,575
人口			1,392
当該値			146.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

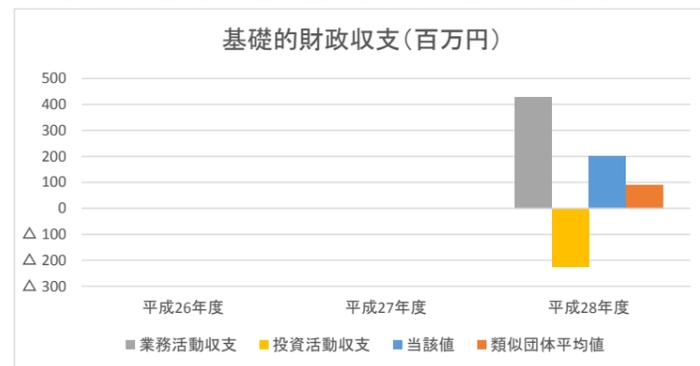
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			262,984
人口			1,392
当該値			188.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			429
投資活動収支 ※2			△227
当該値			202
類似団体平均値			89.9

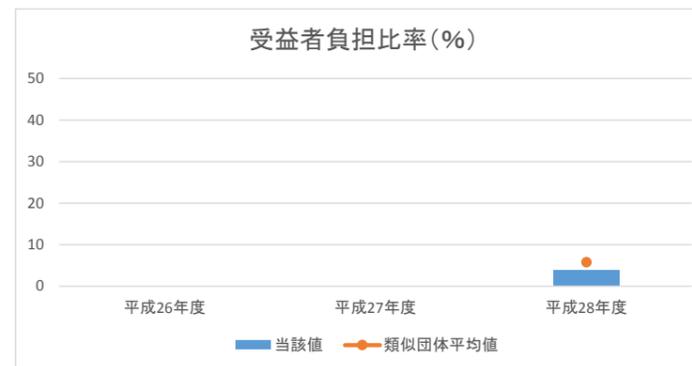
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			85
経常費用			2,120
当該値			4.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまふ。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っており、主な要因としては、平成26年度に実施した温泉改修事業の辺地債元金償還が始まったためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、人件費は若年層の採用により若干減少している。しかし、高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る補助金が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、202百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や社会福祉施設の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後も続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

また、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県泰阜村
 団体コード 204145

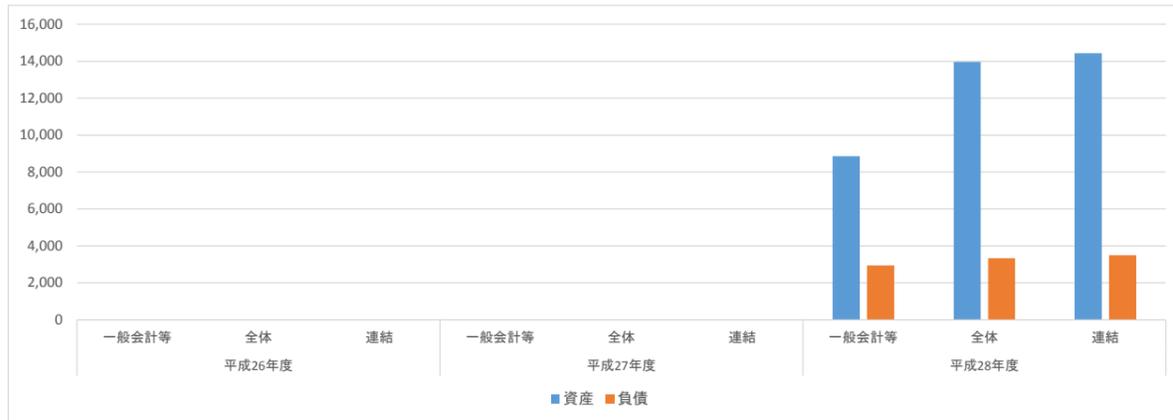
人口	1,696 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	64.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,297,122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,861
	負債			2,938
全体	資産			13,961
	負債			3,329
連結	資産			14,424
	負債			3,501

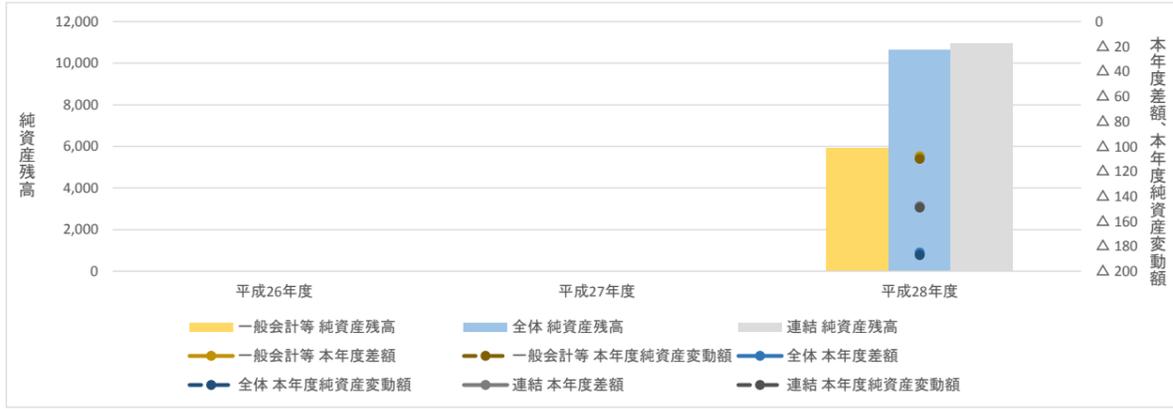


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の減額(▲1.3%)となった。うち、有形固定資産が85百万円減で要因は、村道等の増加資産(308百万円)を減価償却が上回ったため減少となった。また、簡易水道会計の高利率の地方債を繰り上げ償還のため、財源を一般会計の基金から取り崩し、簡易水道会計に繰り出したので、基金(固定資産)が62百万円減少した。地方債(固定負債)においても、借入額の多い地方債を3年間のうちに償還し終えたために前年度末より38百万円減少した。
 全体会計では、国民健康保険会計で福祉支援センター、国民健康保険会計施設勘定で診療所、簡易水道会計で簡易水道施設を諸有しているため、一般会計等より有形固定資産が4,964百万円多い。特に簡易水道会計で有形固定資産が水道施設改良事業の増加資産(64百万円)を減価償却が上回ったため152百万円減少となった。また、地方債においては、繰り上げ償還を行ったため前年度末より▲20.4%減の375百万円となった。一般会計等、全体会計ともに今後、老朽化対策によるコスト増が想定され、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める必要がある。第三セクター、広域連合等を加えた連結では、第三セクター、広域連合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて267百万円多くなるが、負債総額も第三セクター、広域連合等借入金等があること等から、148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 108
	本年度純資産変動額			△ 110
	純資産残高			5,923
全体	本年度差額			△ 185
	本年度純資産変動額			△ 187
	純資産残高			10,633
連結	本年度差額			△ 148
	本年度純資産変動額			△ 149
	純資産残高			10,924

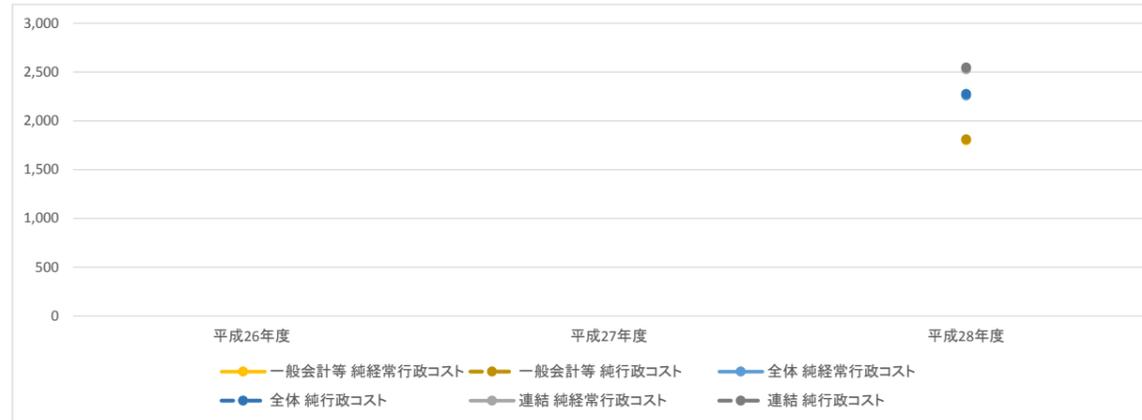


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,703百万円)が純行政コスト(1,811百万円)を下回っており、本年度差額は▲108百万円となり、純資産残高は166百万円の減少となった。PLの業務費用の物件費が純行政コストの構成比を半分近く占めているため無駄な経費の削減に努めるなど適正な業務管理が必要である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に簡易水道会計、国民健康保険特別会計に国庫補助金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が390百万円多くなっているが、純行政コストが2,277百万円と一般会計等より467百万円多いため本年度差額は▲187百万円となり、純資産残高は333百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が696百万円多くなっているが、純行政コストが一般会計等より、736百万円多いため本年度差額は149百万円となり、純資産残高は▲260百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,801
	純行政コスト			1,811
全体	純経常行政コスト			2,260
	純行政コスト			2,278
連結	純経常行政コスト			2,529
	純行政コスト			2,547

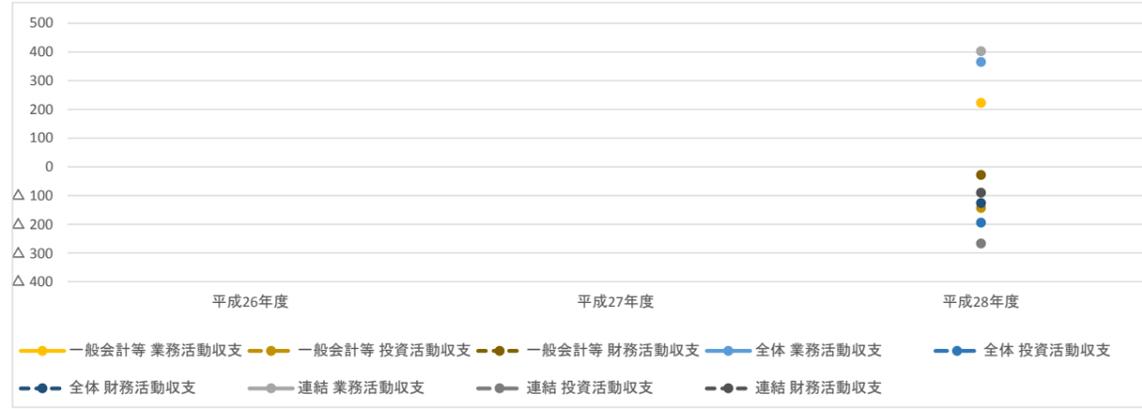


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,801百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修費を含む物件費等(930百万円)であり、純行政コストの48.48%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、主に簡易水道会計の減価償却費215百万円計上されているため業務費用が376百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が153百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が39百万円多くなっている一方、人件費が81百万円多くなっているなど、経常費用が147百万円多くなり、純行政コストは308百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			223
	投資活動収支			△ 143
	財務活動収支			△ 28
全体	業務活動収支			365
	投資活動収支			△ 194
	財務活動収支			△ 126
連結	業務活動収支			403
	投資活動収支			△ 267
	財務活動収支			△ 90

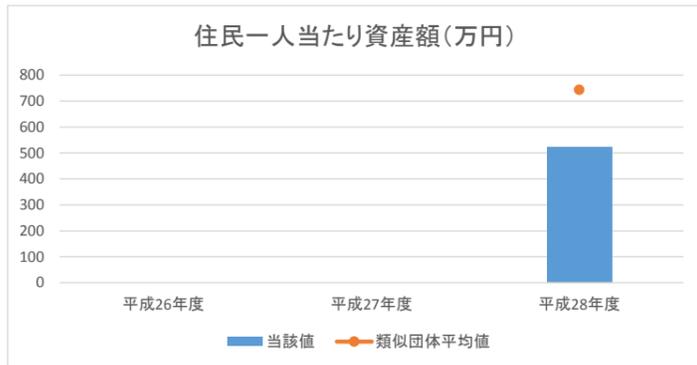


分析:
 一般会計等の業務活動収支は223百万円だが、投資活動収支は簡易水道会計の地方債繰上償還に基金取崩のため▲143百万円となった。財務活動収支は地方債償還が発行収入を上回り▲28百万円で、本年度末資金残高は52百万円増の274百万円となった。地方債の償還は進み、経常活動に係る経費は税金等の収入で賄える状況である。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に、水道料金等の使用料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い365百万円となり、投資活動収支は、水道施設改良事業実施のため、一般会計等より▲51百万円の▲194百万円となり、財務活動収支は簡易水道会計の地方債を繰上償還により地方債収入を償還支出が上回ったため一般会計等より▲98百万の▲126百万円の本年度末資金残高は前年度か45百万円増の309百万円となった。第三セクター等を加えた連結では、第三セクターの事業収入、広域連合等の業務、補助金収入が含まれるため業務活動収支は一般会計等より180百万円多い403百万円となった。投資活動収支では、南信州広域連合にて大規模な施設整備実施のため一般会計等より▲124百万円の▲267百万円となり、財務活動収支は南信州広域連合で施設整備の借入のため地方債発行収入が償還額を上回り、一般会計等より53百万円の▲90百万円となった。本年度末資金残高は前年度から46百万円増の335百万円となった。

1. 資産の状況

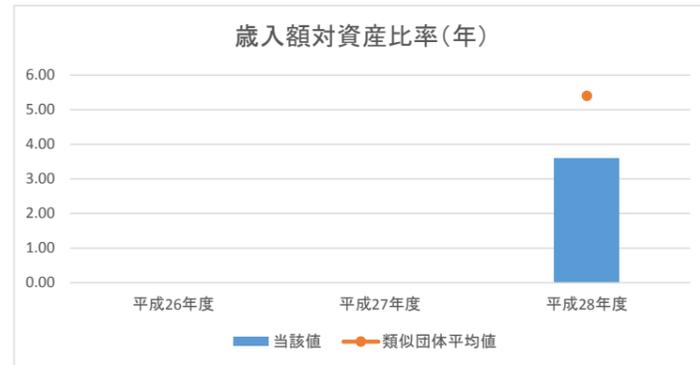
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			886,100
人口			1,696
当該値			522.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

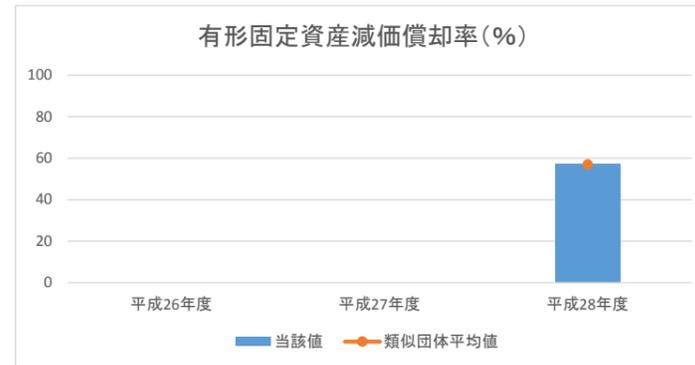
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,861
歳入総額			2,468
当該値			3.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,547
有形固定資産 ※1			14,938
当該値			57.2
類似団体平均値			56.9

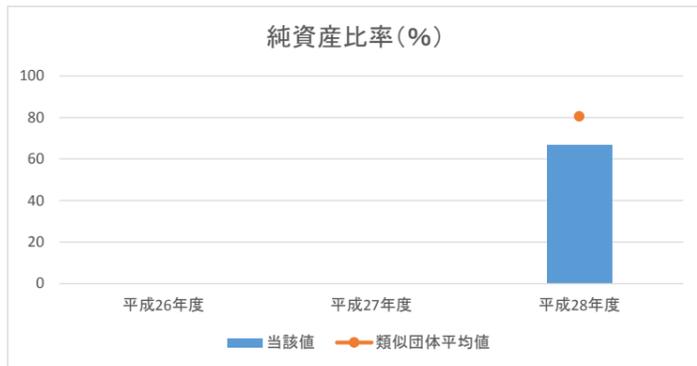
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

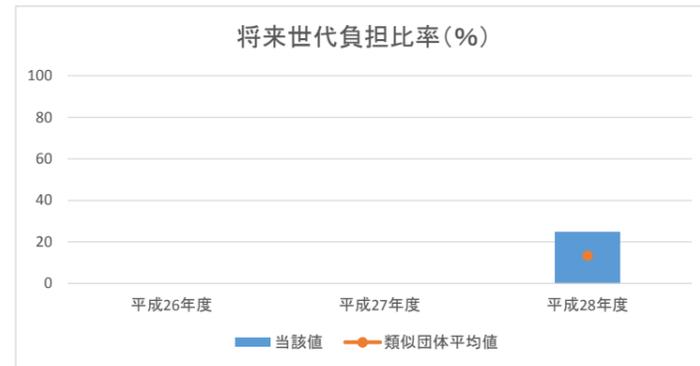
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,923
資産合計			8,861
当該値			66.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,754
有形・無形固定資産合計			7,064
当該値			24.8
類似団体平均値			13.4

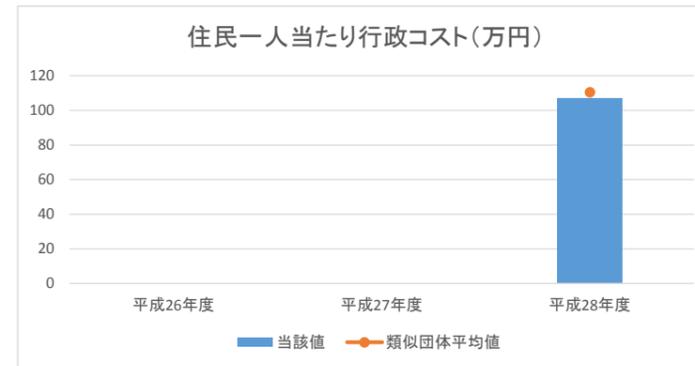
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

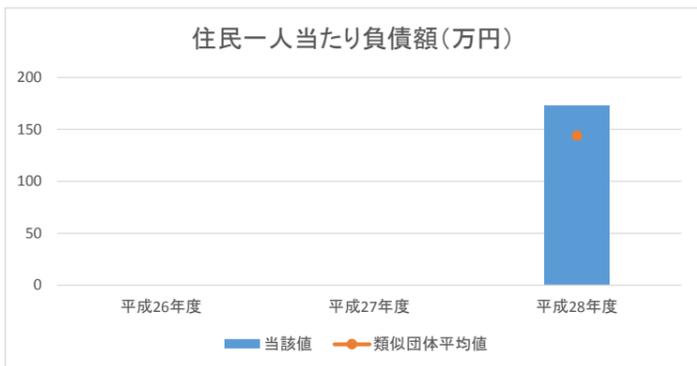
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			181,072
人口			1,696
当該値			106.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

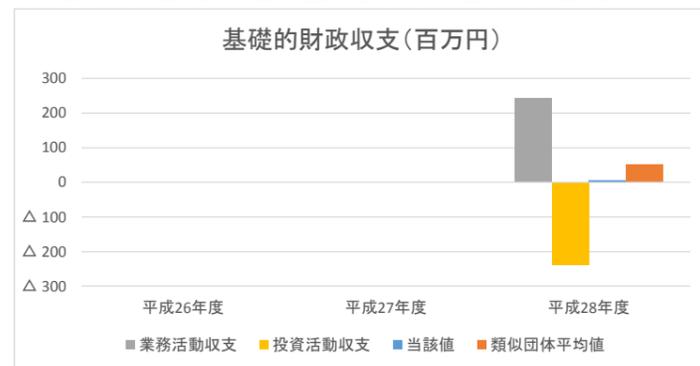
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			293,827
人口			1,696
当該値			173.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			243
投資活動収支 ※2			△237
当該値			6
類似団体平均値			50.9

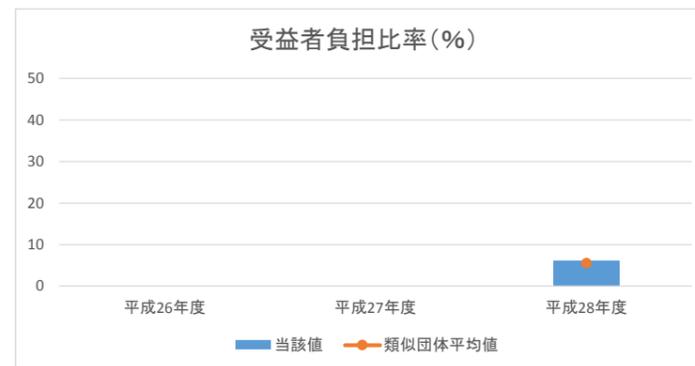
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			118
経常費用			1,919
当該値			6.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後3年は、大型事業の実施を予定しているため、歳入額対資産比率は、このまま推移していくと思われる。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響が大きい。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、維持補修費や減価償却費を含む物件費の構成比率が48.8%と高い。経費削減と公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成21年から平成24年にハード系の大型事業を実施したため償還支出が増加している。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費の構成比率が48.8%と高い。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県喬木村
 団体コード 204153

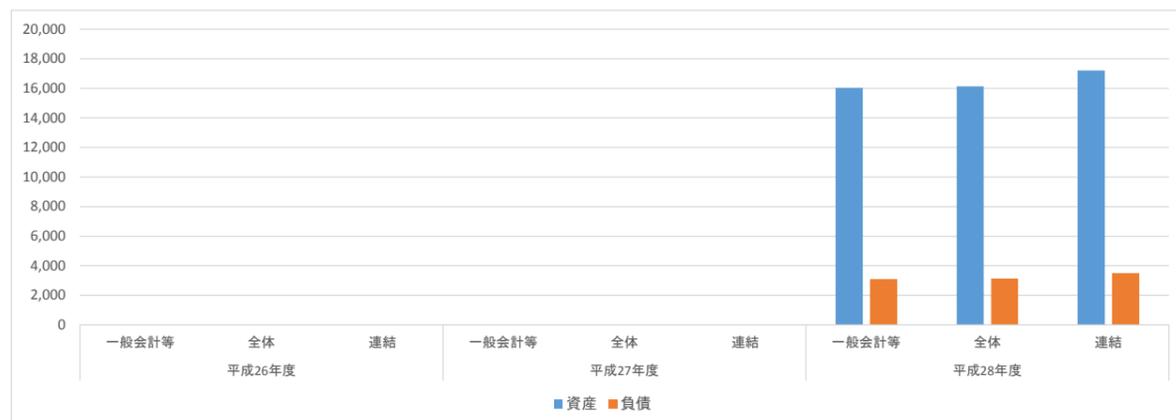
人口	6,556 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,449,733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			16,037
資産			3,093
負債			16,132
全体			3,130
資産			17,200
負債			3,500
連結			

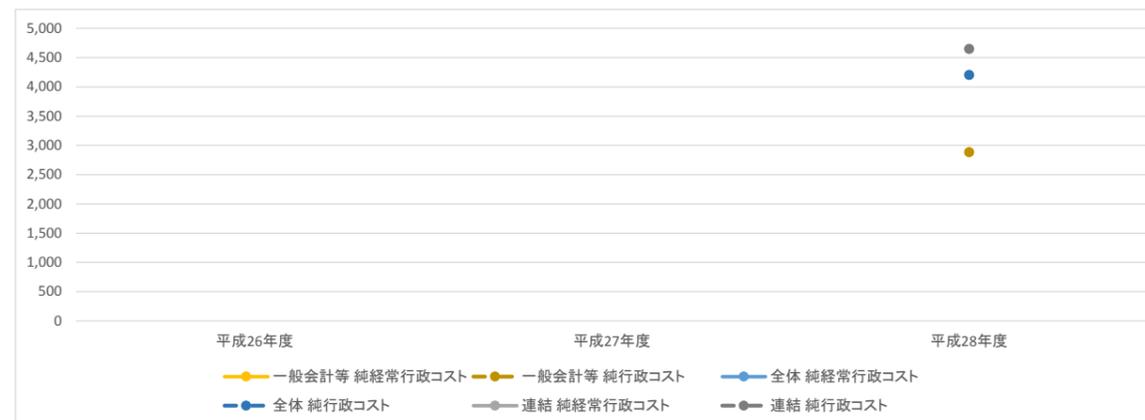


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から593百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公営住宅の建設等による資産の取得額(455百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から328百万円増加し、基金は、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた公共事業に備えるために、基金積立を行ったこと等により、基金(固定資産)が551百万円増加した。
 全体の資産における、一般会計等の資産の占める割合は99.4%であり、連結の資産における一般会計等の資産の占める割合は、93.2%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,886
純経常行政コスト			2,886
純行政コスト			4,203
全体			4,203
純経常行政コスト			4,203
純行政コスト			4,648
連結			4,648
純経常行政コスト			4,648
純行政コスト			4,648

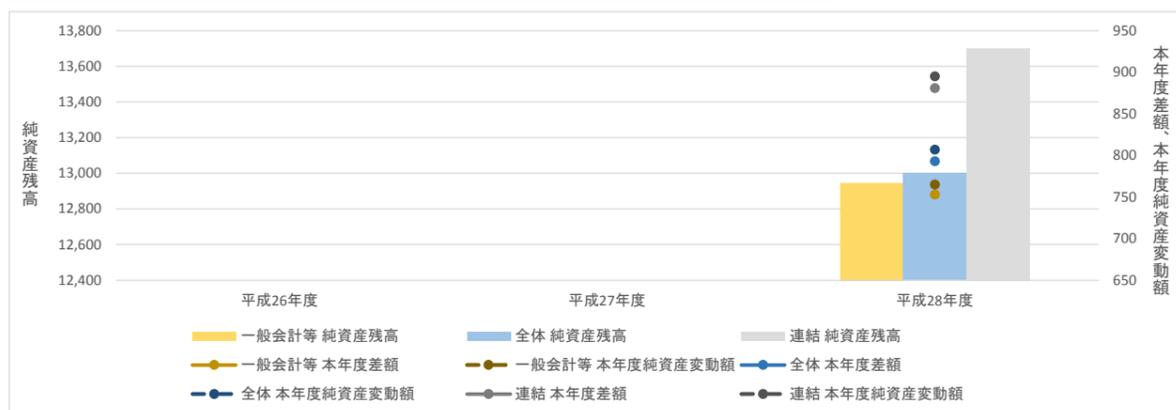


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,005百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,262百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(843百万円)、次いで補助金等(529百万円)であり、純行政コストの47.6%を占めている。今後は、高齢化の進展等により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 保険料を経常収益としないため、国民健康保険特別会計で650百万円、介護保険特別会計で745百万円の純行政コストとなっている。これらの特別会計を含めたことにより、全体の純行政コストも一般会計等に比べて、大きく増加している。
 連結団体の行政コストが840百万円であるため、連結の純行政コストも全体に比べて、増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			753
本年度差額			765
本年度純資産変動額			12,944
純資産残高			793
全体			807
本年度差額			13,002
本年度純資産変動額			881
連結			895
本年度差額			13,700
純資産残高			

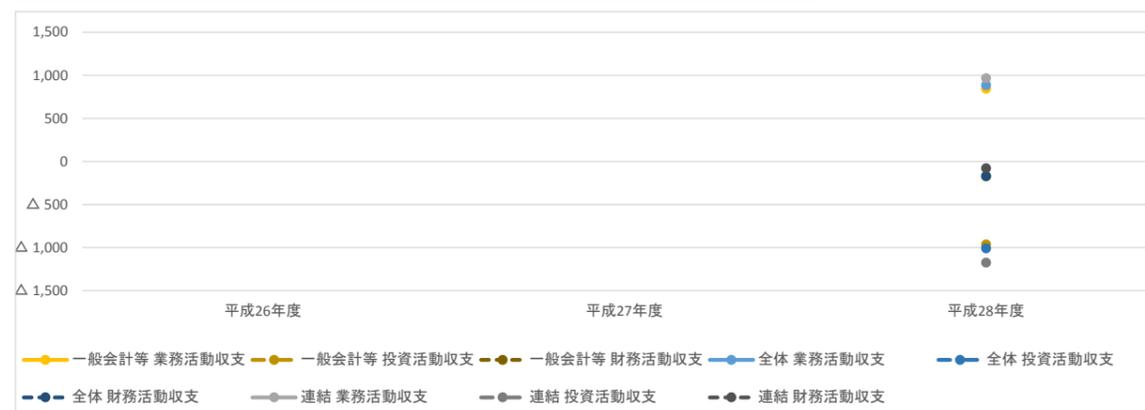


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,640百万円)が純行政コスト(2,886百万円)を上回ったことから、本年度差額は753百万円となり、純資産残高は765百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて公営住宅の建設を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、公営住宅取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされる。このことが純資産が増加した要因のひとつとして考えられる。
 全体の純資産残高における、一般会計等の純資産残高の占める割合は99.6%であり、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は、94.5%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			846
業務活動収支			△964
投資活動収支			△171
財務活動収支			886
全体			886
業務活動収支			△1,009
投資活動収支			△170
財務活動収支			967
連結			967
業務活動収支			△1,175
投資活動収支			△78
財務活動収支			△78

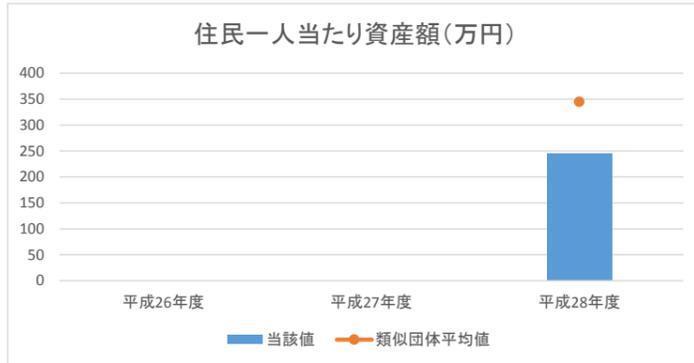


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は846百万円であったが、投資活動収支については、大規模な基金積立を行ったことから▲964百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲171百万円となったが、地方債の償還が進んでいるものと考えている。
 全体、連結で連結される金額は、一般会計等の規模に比べて小さい。したがって、上述した一般会計等の資金収支の状況が、全体、連結の資金収支の状況とほぼ同様となっている。

1. 資産の状況

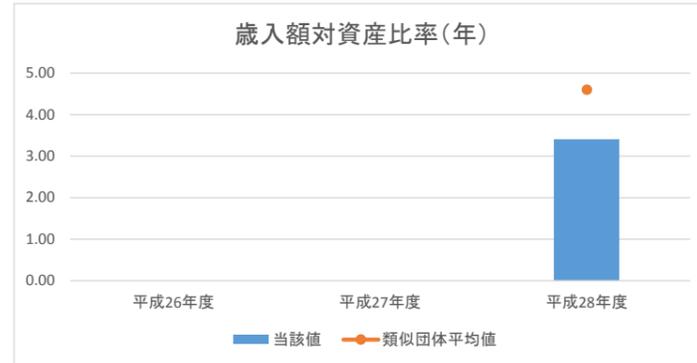
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,603,690
人口			6,556
当該値			244.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

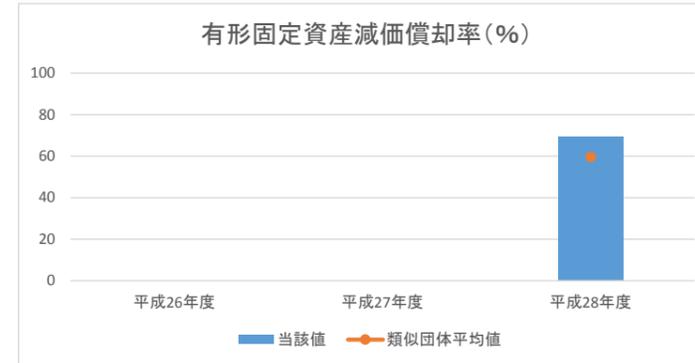
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,037
歳入総額			4,665
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,835
有形固定資産 ※1			14,117
当該値			69.7
類似団体平均値			59.6

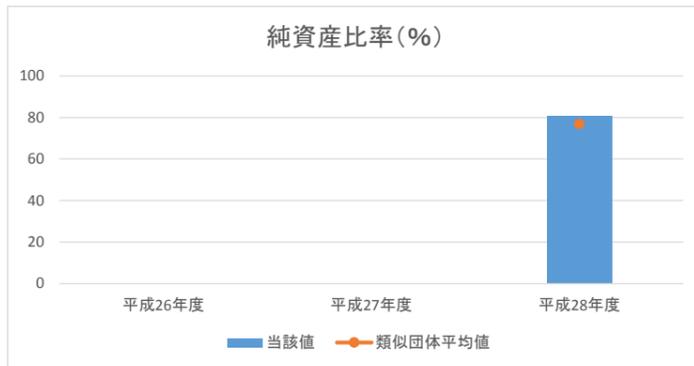
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

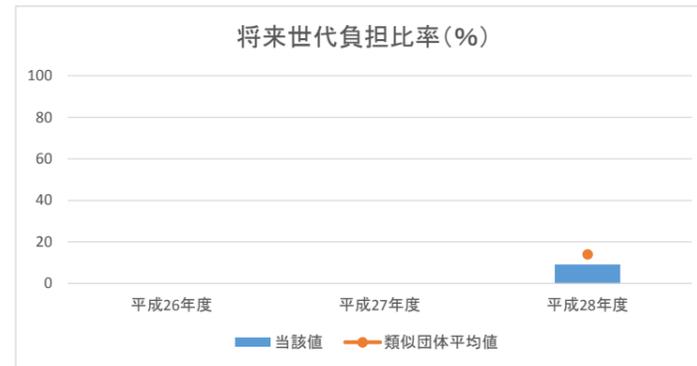
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,944
資産合計			16,037
当該値			80.7
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,084
有形・無形固定資産合計			11,884
当該値			9.1
類似団体平均値			14.0

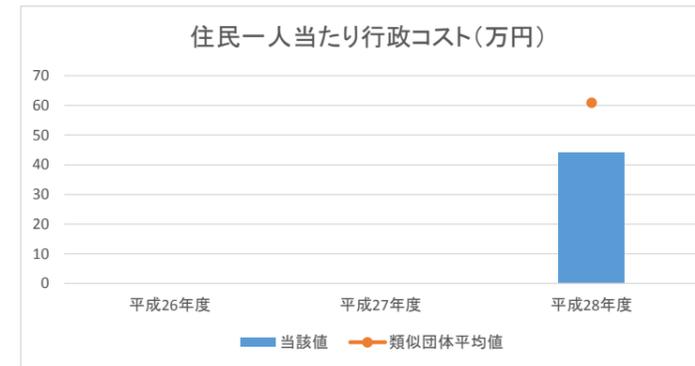
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

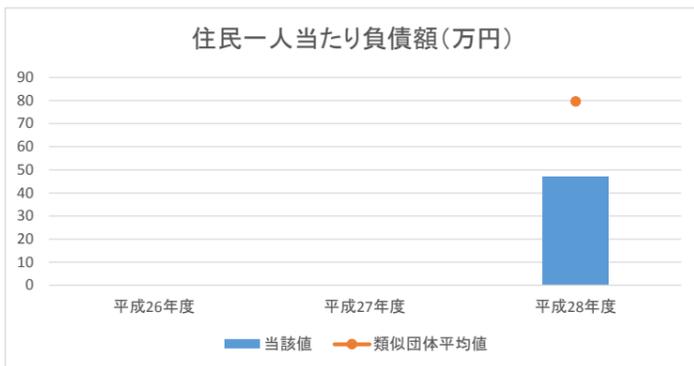
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			288,635
人口			6,556
当該値			44.0
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

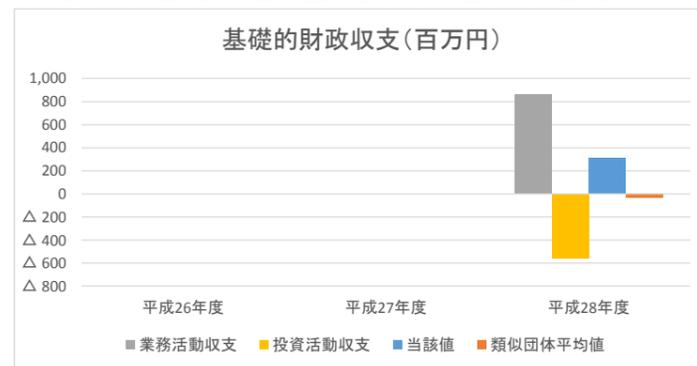
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			309,316
人口			6,556
当該値			47.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			866
投資活動収支 ※2			△557
当該値			309
類似団体平均値			△35.2

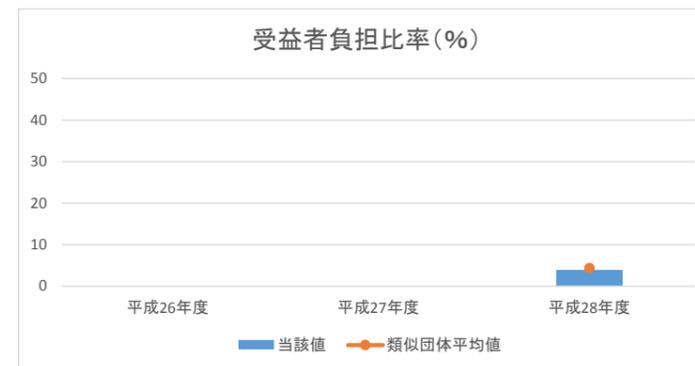
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			119
経常費用			3,005
当該値			4.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH29年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH29年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

指標数値について、類似団体平均値より低くなっているが、当村は類似団体と比較して、所有する公共施設が少ないことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より10%以上高く、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に集約化等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に集約化等を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH29年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH29年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、保有する公共施設が少ないことにより減価償却費が少ないことが考えられる。今後も指定管理者制度活用の促進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH29年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH29年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

地方債の発行にあたっては、交付税措置等を考慮して慎重に発行しているため、類似団体平均値を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き適正な受益者負担を求めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県豊丘村

団体コード 204161

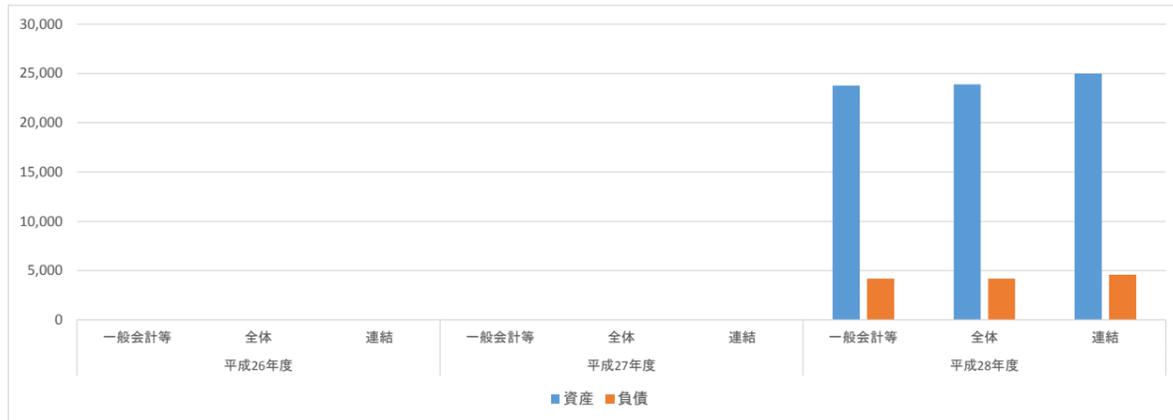
人口	6,820 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	76.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,558,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,766
	負債			4,197
全体	資産			23,884
	負債			4,199
連結	資産			24,991
	負債			4,585

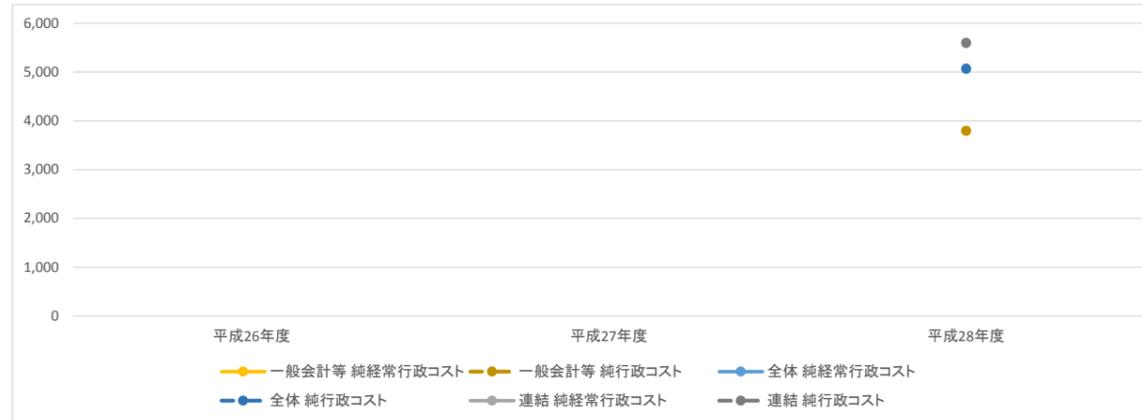


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から270百万円の減少(▲1.1%)となった。うち、流動資産は47百万円の増加、固定資産は318百万円の減少である。新規に取得した大型の固定資産等がなかったため、減価償却累計額が大きく反映された結果となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3つの特別会計を加えた全体では、資産の額で一般会計等と比較し118百万円多くになっているが、特別会計では固定資産をほぼ有していないため、現金資産の保有分が反映されている。一方で負債の増加はほぼ見られないため、特別会計は健全な運営が行われていると言える。南信州広域連合、長野県市町村自治振興組合等を加えた連結では、全体と比較し資産総額は1,107百万円多く、負債総額は386百万円多くなっている。大きなものでは、南信州広域連合で保有している広域消防施設や、近隣町村5村で構成する北部総合事務組合が保有する火葬場施設に係る資産が含まれている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,792
	純行政コスト			3,802
全体	純経常行政コスト			5,063
	純行政コスト			5,073
連結	純経常行政コスト			5,593
	純行政コスト			5,603

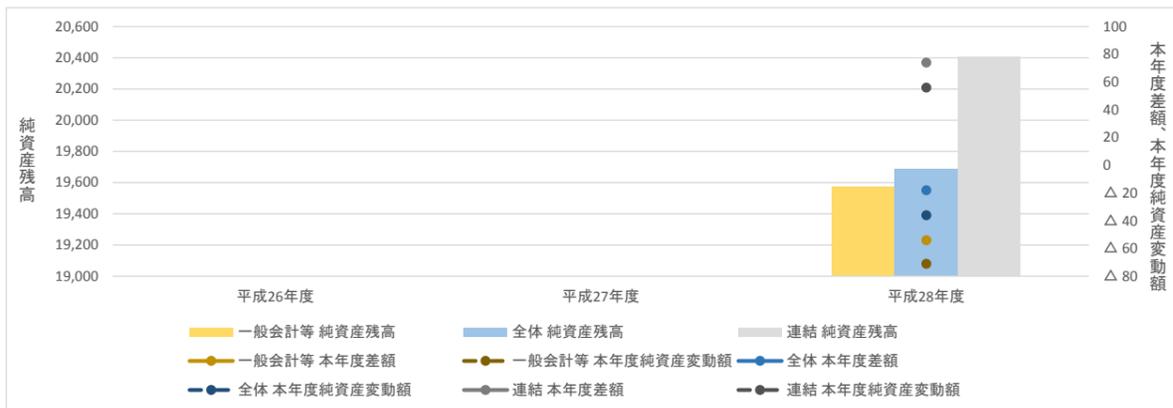


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,986百万円となり、同級他団体と比較し僅かに大きい数字となっている。これは、ふるさと納税のお礼品、発送費、事務経費など物件費(1,755百万円)が大きく、純行政コストの46.2%を占めている。また、減価償却費も784百万円となっており、今後は施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、国民健康保険や介護保険等補助金等の移転費用の支出が非常に大きく、純行政コストは1,271百万円多くなっている。連結では、大きな割合を占めるのが、広域消防事業を行っている南信州広域連合であり、人件費(比例按分後105百万円)や物件費(同84百万円)など経常費用も大きいため、全体と比較しても純行政コストは530百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 54
	本年度純資産変動額			△ 71
	純資産残高			19,569
全体	本年度差額			△ 18
	本年度純資産変動額			△ 36
	純資産残高			19,684
連結	本年度差額			74
	本年度純資産変動額			56
	純資産残高			20,405

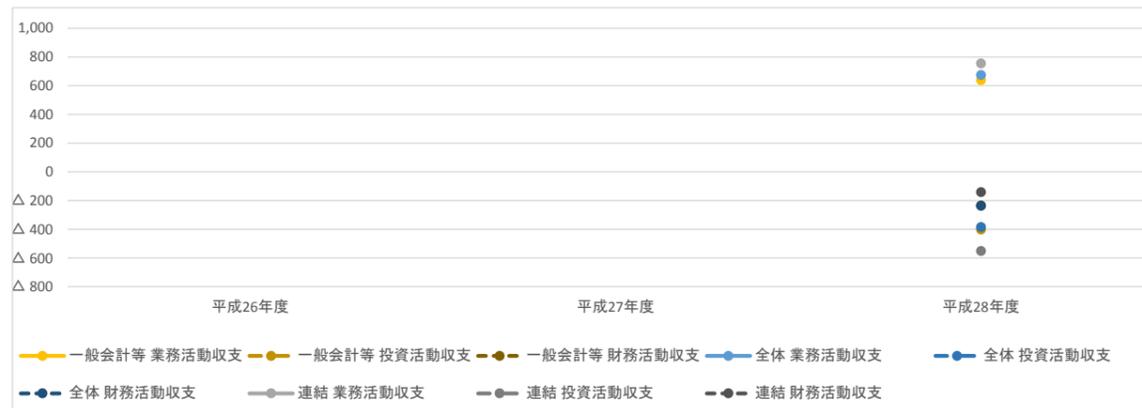


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,749百万円)が純行政コスト(3,802百万円)を下回っており、本年度差額は▲54百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。企業誘致や人口増対策等で税金の増加に努めるとともに、行政コストの縮減に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,471百万円多くなっており、本年度差額は▲18百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,928百万円多くなっており、本年度差額は74百万円となり、純資産残高は836百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			639
	投資活動収支			△ 401
	財務活動収支			△ 234
全体	業務活動収支			675
	投資活動収支			△ 385
	財務活動収支			△ 236
連結	業務活動収支			755
	投資活動収支			△ 551
	財務活動収支			△ 141

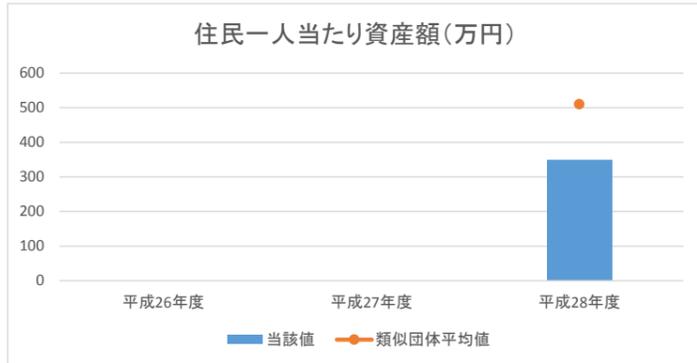


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は639百万円であったが、投資活動収支については、道の駅 南信州とよおかマルシェの建設事業が始まったことから、▲401百万円となった。ただし、道の駅建設事業については平成28年度から29年度に跨って実施されるため、資産として計上されるのは次年度となる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、964百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い675百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計で基金の取崩(16百万円)を行ったため▲385百万円となっている。財務活動収支は、介護保険特別会計で地方債の償還(▲2百万円)があったことから▲236百万円となった。連結では、下伊那郡土木技術センターの事業収入(比例按分後18百万円)等があることから、業務活動収支は一般会計等より116百万円多い755百万円となっている。投資活動収支では、南信州広域連合で新たにごみ焼却施設を建設したため、一般会計等より150百万円多い▲551百万円となった。財務活動収支は、南信州広域連合の地方債発行収入が償還額を上回った(比例按分後95百万円)ことから▲141百万円となった。

1. 資産の状況

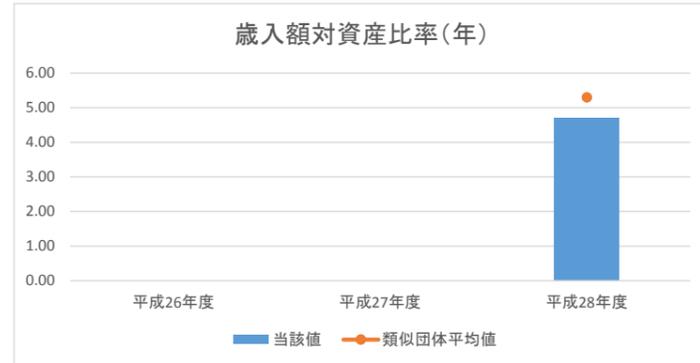
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,376,587
人口			6,820
当該値			348.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

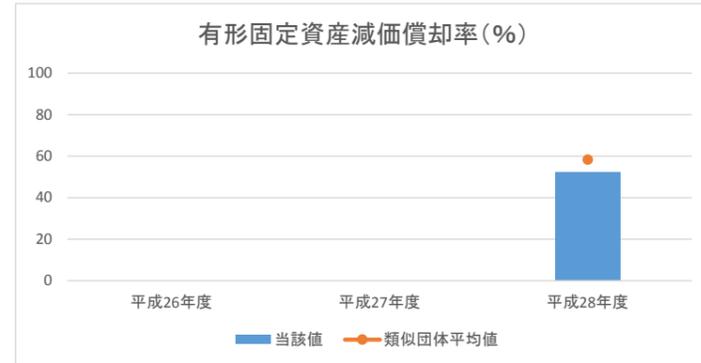
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,766
歳入総額			5,073
当該値			4.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,218
有形固定資産 ※1			32,779
当該値			52.5
類似団体平均値			58.3

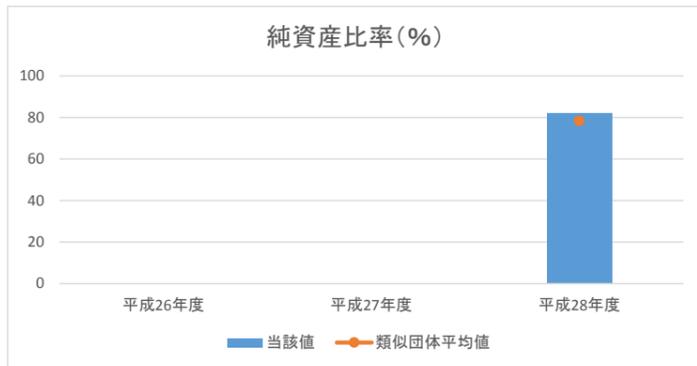
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

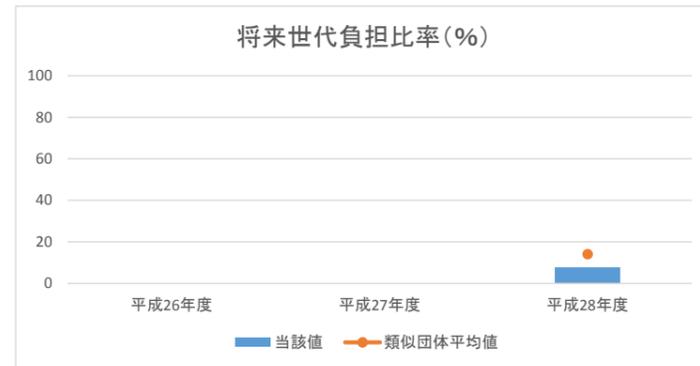
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,569
資産合計			23,766
当該値			82.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,516
有形・無形固定資産合計			20,222
当該値			7.5
類似団体平均値			14.1

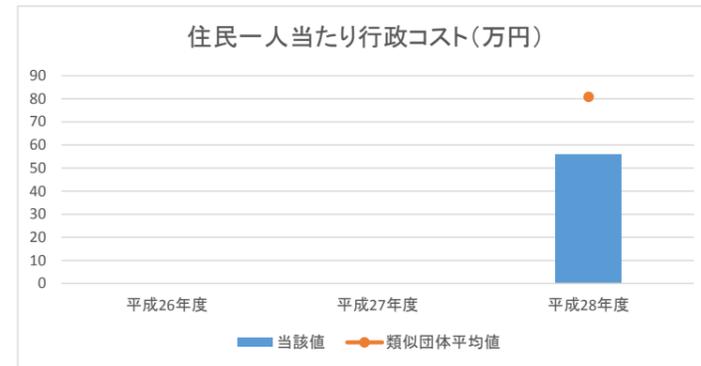
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

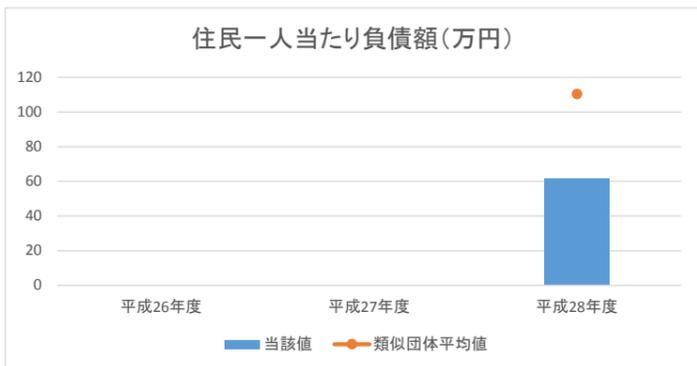
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			380,249
人口			6,820
当該値			55.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

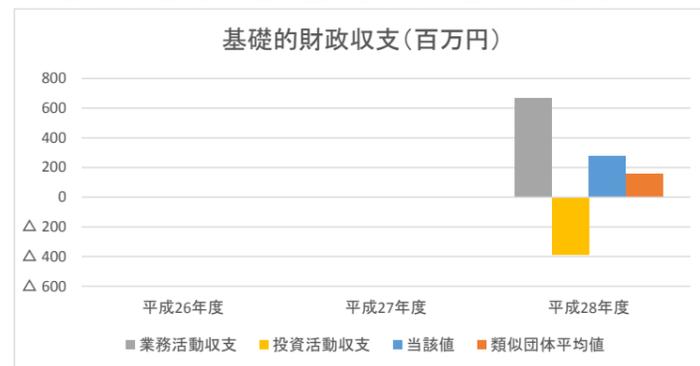
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			419,734
人口			6,820
当該値			61.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			668
投資活動収支 ※2			△391
当該値			277
類似団体平均値			156.0

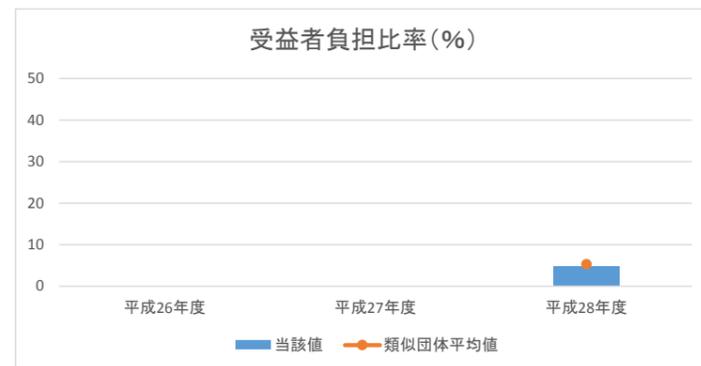
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			194
経常費用			3,986
当該値			4.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度では減価償却費が大きく影響し、資産の総額は減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均より僅かばかり少なくなっている。しかし、今後道の駅建設事業で大きな起債を予定していることから、次年度以降は将来負担比率の上昇が見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、行政経費は年々増加傾向にある。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費の増加が著しく、ふるさと納税での寄付額が大きくなるのに比例して拡大している。また、人件費も行政コストの中で大きな割合を占めており(19.9%)、行財政改革への取組を通じて人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、277百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、社会資本整備総合交付金事業(道路改良工事)など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費(67百万円、25.3%増加)の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大鹿村
 団体コード 204170

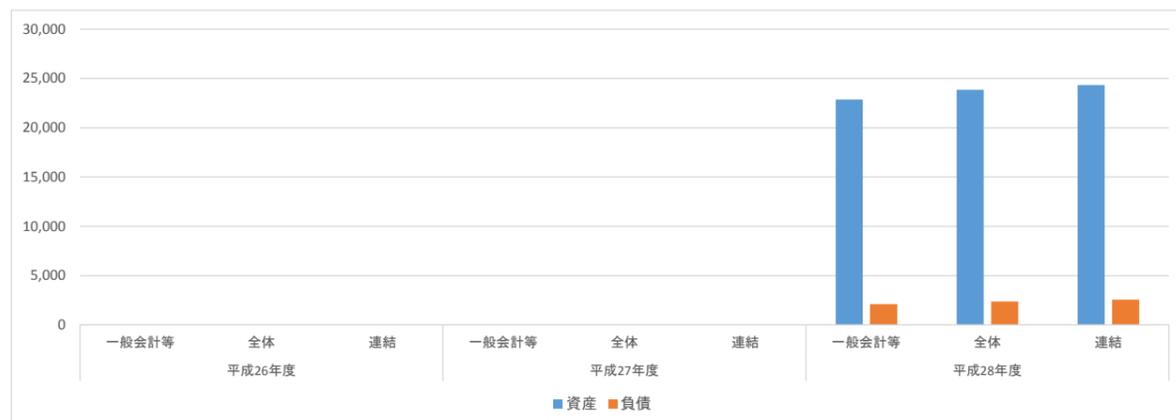
人口	1,064 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	248.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,383,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,865
	負債			2,099
全体	資産			23,853
	負債			2,377
連結	資産			24,342
	負債			2,551

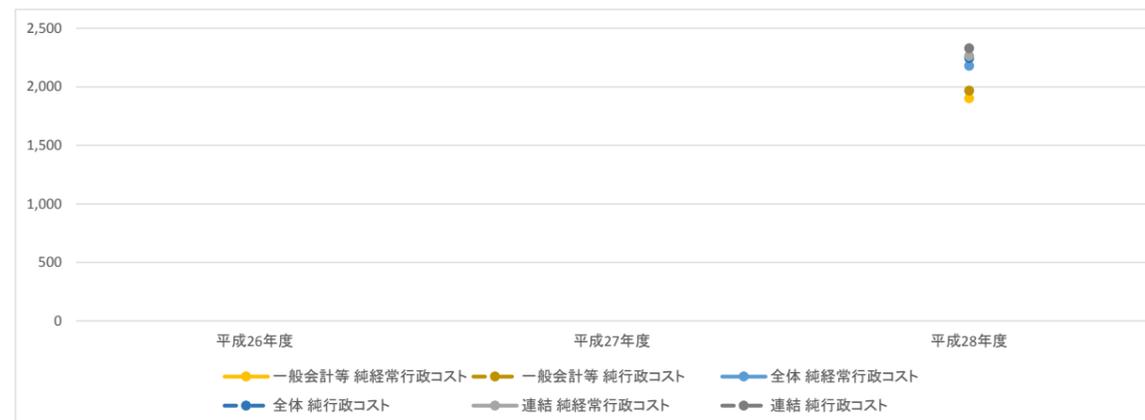


分析:
 一般会計において、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これは福祉施設の増改築、団地建設工事等によるもので、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 全体会計、連結会計においても、有形固定資産の割合が91.6%、91.3%となっておりそれぞれの会計も維持管理・更新等適切な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,902
	純行政コスト			1,968
全体	純経常行政コスト			2,179
	純行政コスト			2,245
連結	純経常行政コスト			2,264
	純行政コスト			2,330

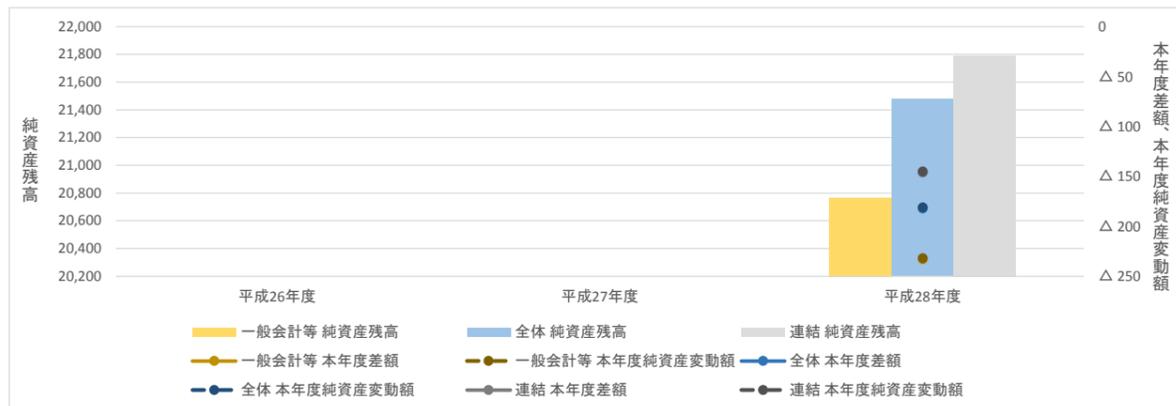


分析:
 一般会計・全体会計、連結会それぞれ、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの55%以上をそれぞれ占めている。施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 233
	本年度純資産変動額			△ 232
	純資産残高			20,767
全体	本年度差額			△ 182
	本年度純資産変動額			△ 181
	純資産残高			21,477
連結	本年度差額			△ 146
	本年度純資産変動額			△ 145
	純資産残高			21,792

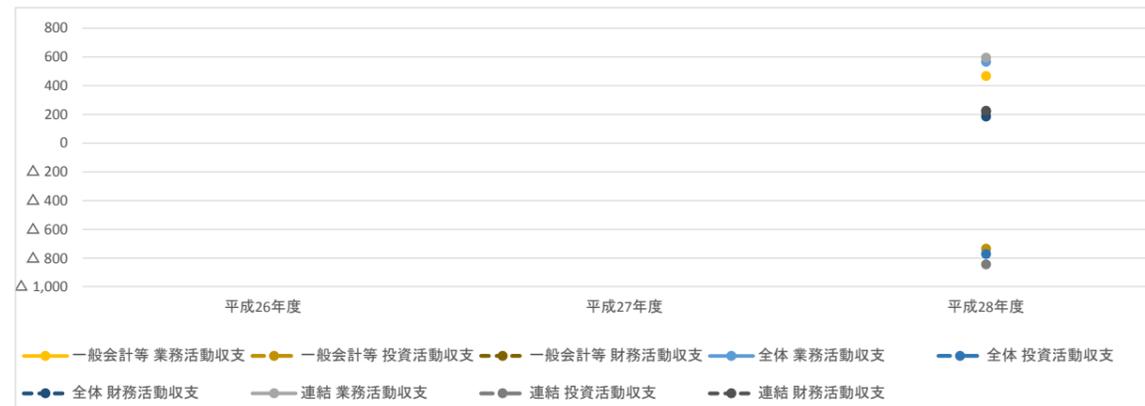


分析:
 一般会計、全体会計、連結会計それぞれにおいて、税金等の財源が純財政コストを下回っており、本年度差額は一般会計で△233百万円、全体会計で△182百万円、連結会計で△146百万円となり、純資産残高はそれぞれ減少となった。増加するために税金等の徴収業務の強化に努め増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			468
	投資活動収支			△ 735
	財務活動収支			218
全体	業務活動収支			566
	投資活動収支			△ 773
	財務活動収支			185
連結	業務活動収支			596
	投資活動収支			△ 844
	財務活動収支			226

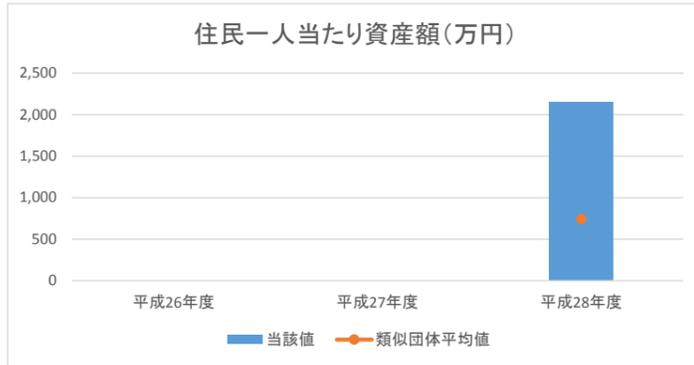


分析:
 一般会計、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は468百万円、566百万円、596百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、それぞれの会計とも、地方債等発行収入が地方債の返還額を上回ったことから218百万円、185百万円、226百万円となった。しかし、活動収支がマイナスのため本年度未資金残高はそれぞれ減少し、本年度末現金預金残高は93百万円、125百万円、145百万円となった。

1. 資産の状況

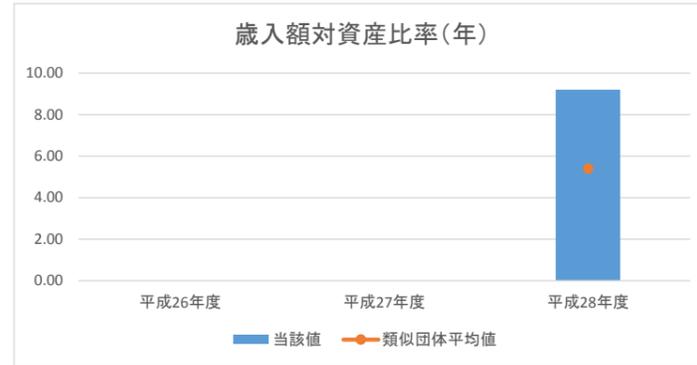
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,286,517
人口			1,064
当該値			2,149.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

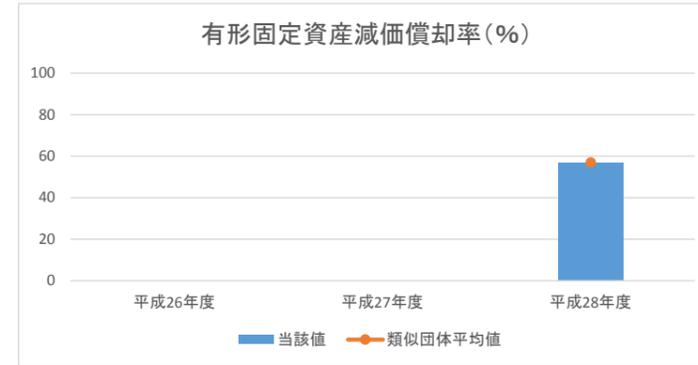
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,865
歳入総額			2,497
当該値			9.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,490
有形固定資産 ※1			30,807
当該値			56.8
類似団体平均値			56.9

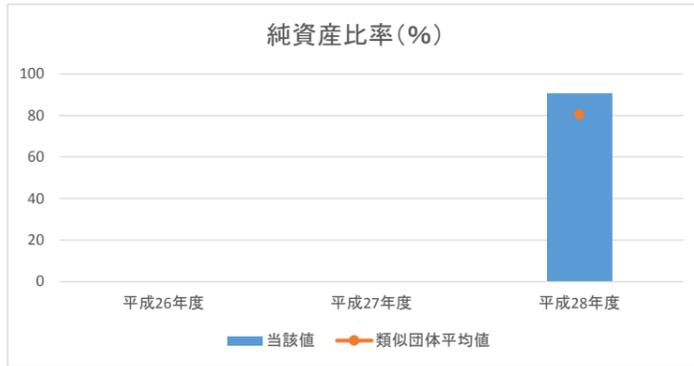
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

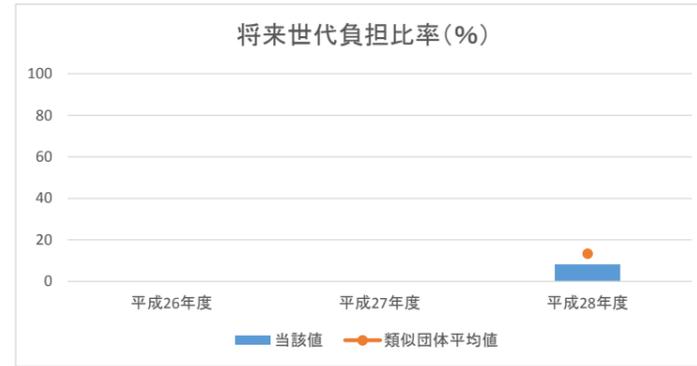
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,767
資産合計			22,865
当該値			90.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,558
有形・無形固定資産合計			19,832
当該値			7.9
類似団体平均値			13.4

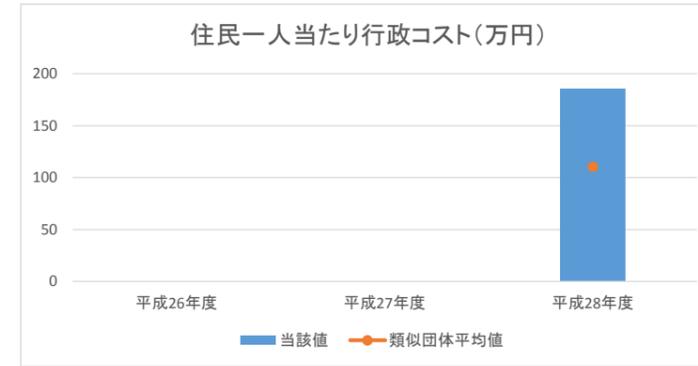
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

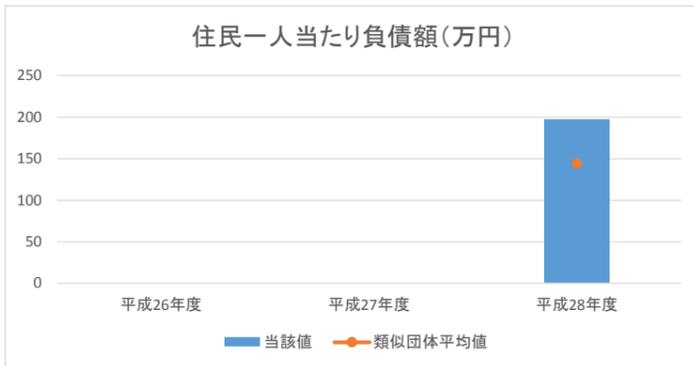
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			196,800
人口			1,064
当該値			185.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

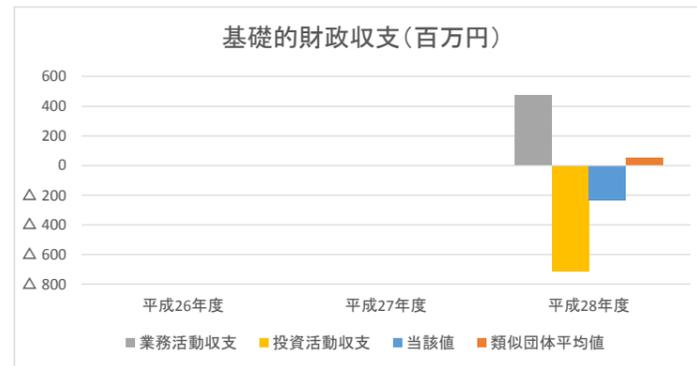
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			209,865
人口			1,064
当該値			197.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			477
投資活動収支 ※2			△ 715
当該値			△ 238
類似団体平均値			50.9

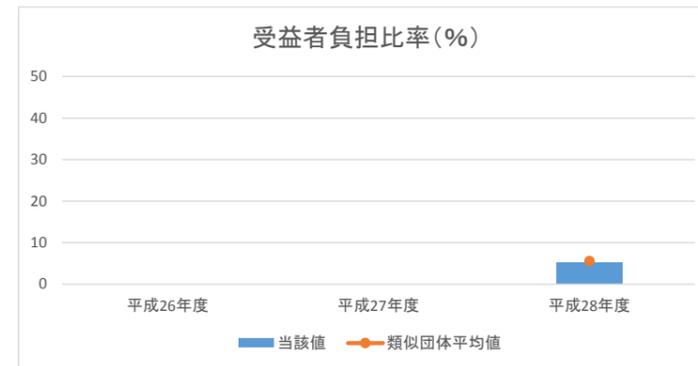
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			105
経常費用			2,007
当該値			5.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化に取り組み、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。社会保障給付等増加傾向のものに対し、資格審査等適正化に努め、補償給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△238百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努め、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

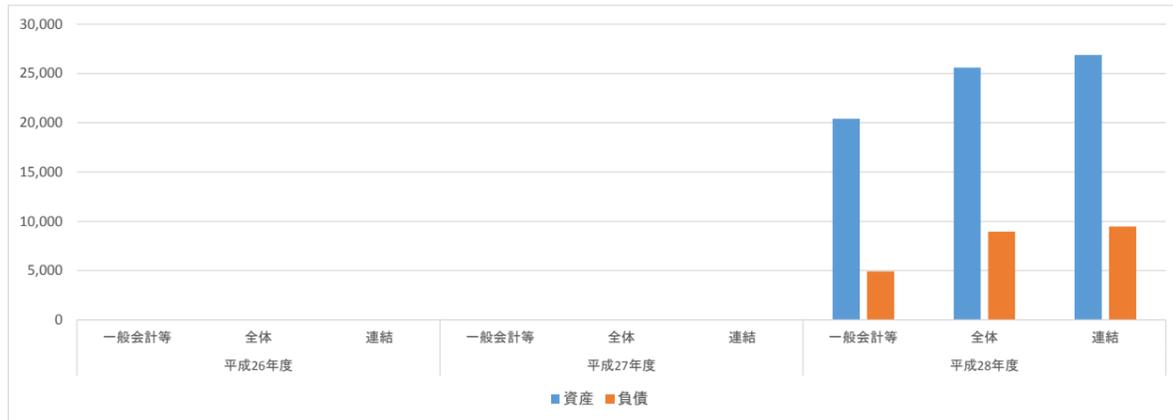
団体名 長野県上松町
 団体コード 204226

人口	4,750 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	168.42 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,530,182 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	17.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

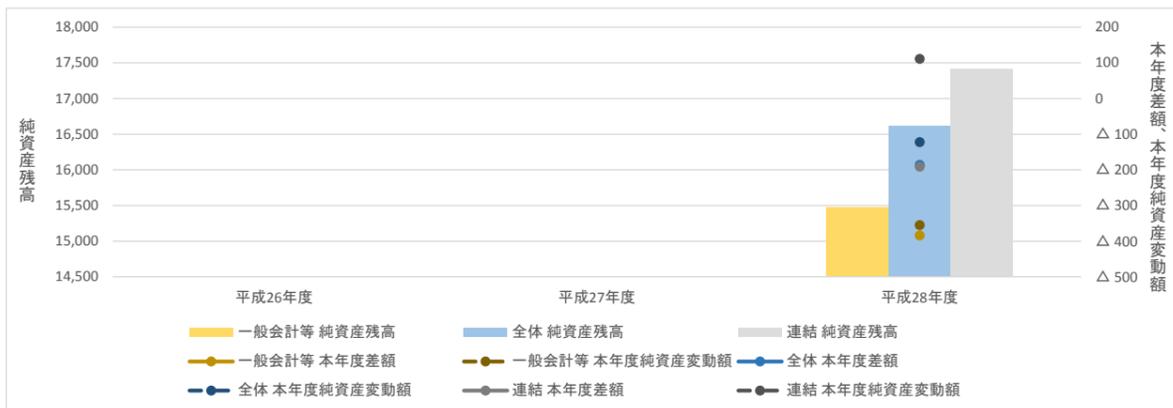
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,395
	負債			4,921
全体	資産			25,586
	負債			8,966
連結	資産			26,884
	負債			9,473



分析:
 一般会計等では、資産総額が当年度期首から333百万円減少(△1.6%)となった。金額変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は工作物の減価償却による資産の減少(△470百万円)が取得額(+49百万円)を大きく上回ったため398百万円減少した。基金は、庁舎建替事業実施に向けた積立等により、基金(固定資産)が75百万円増加。資産総額のうち有形固定資産割合が88.4%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が当年度期首から23百万円増加(+0.5%)した。主として退職手当引当金が9百万円増加しており、地方債(固定及び流動)は、公共施設等整備により地方債発行額が償還額を上回ったため6百万円増加した。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、当年度期首から比較し資産総額は390百万円減少(△1.5%)、負債総額は268百万円減少(△2.9%)した。水道事業・下水道事業会計ともに償還のピークを過ぎたため、地方債(固定負債)が大きく減少(△228百万円)した。連結では、資産総額は当年度期首から250百万円増加し、木曽広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等と比べ6,489百万円多く、全体と比べ1,298百万円多い。負債総額は当年度期首から145百万円増加し、木曽広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等と比べ4,552百万円多く、全体と比べ507百万円多い。

3. 純資産変動の状況

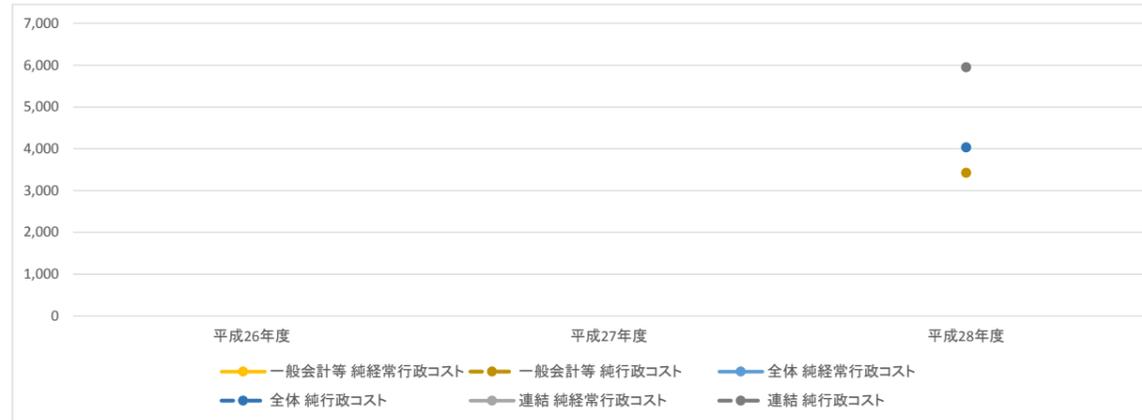
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 384
	本年度純資産変動額			△ 355
	純資産残高			15,475
全体	本年度差額			△ 186
	本年度純資産変動額			△ 122
	純資産残高			16,620
連結	本年度差額			△ 191
	本年度純資産変動額			111
	純資産残高			17,411



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,038百万円)が純行政コスト(3,423百万円)を下回ったことから、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は355百万円の減少となった。徴収業務の強化による税収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が580百万円多くっており、本年度差額は△186百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて税収等が1,894百万円多く、国県等補助金が828百万円多くっており、本年度差額は、△191百万円となり、純資産残高は111百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

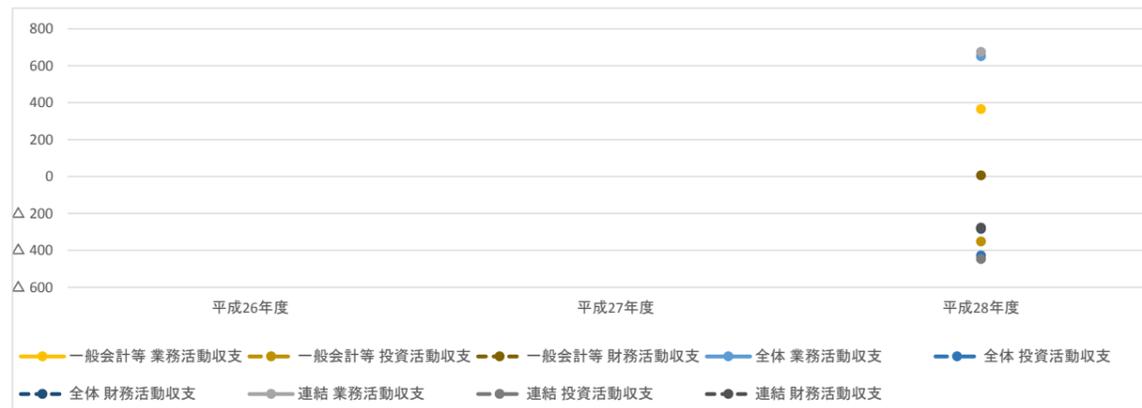
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,423
	純行政コスト			3,423
全体	純経常行政コスト			4,032
	純行政コスト			4,032
連結	純経常行政コスト			5,951
	純行政コスト			5,951



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,566百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,116百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,450百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,470百万円)であり中でも物件費が777百万円と最も大きく、純行政コストの22.7%を占めている。今後もシステムによる業務の電算化や、物件費等のうち施設老朽化による維持補修費の増などにより、この傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が153百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が394百万円多くなり、純行政コストは609百万円多くなっている。連結では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が460百万円多くなっている一方、補助金等が1,205百万円多くなっているなど、移転費用が1,794百万円多くなっており、純行政コストは2,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			366
	投資活動収支			△ 352
	財務活動収支			6
全体	業務活動収支			652
	投資活動収支			△ 428
	財務活動収支			△ 284
連結	業務活動収支			675
	投資活動収支			△ 447
	財務活動収支			△ 277



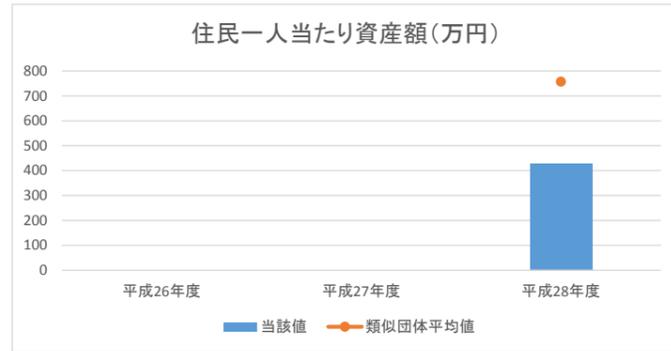
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については上松中学校体育館改修事業等の公共施設等整備、また、庁舎建設事業に向けた基金積立を行ったため△352百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったため6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し102百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い652百万円となっており、投資活動収支では、下水道特別会計におけるマンホールポンプ場装置更新事業等の実施、国民健康保険特別会計における基金積立金支出により、△76百万円多い△428百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入を償還額を上回ったことから、△284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し131百万円となった。連結では、連結対象団体における事業収益が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い675百万円となっており、投資活動収支では、木曽広域連合による新ごみ処理施設建設等により△95百万円多い△447百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため△277百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し247百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

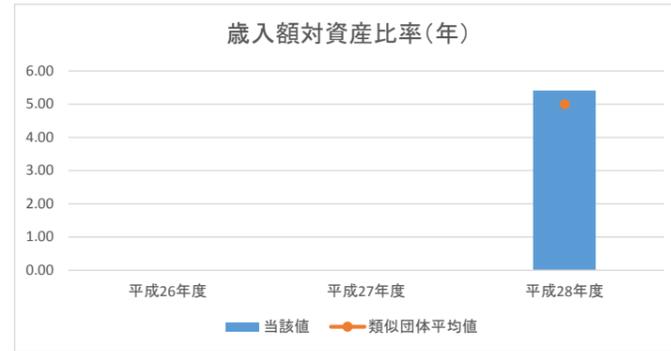
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,039,545
人口			4,750
当該値			429.4
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

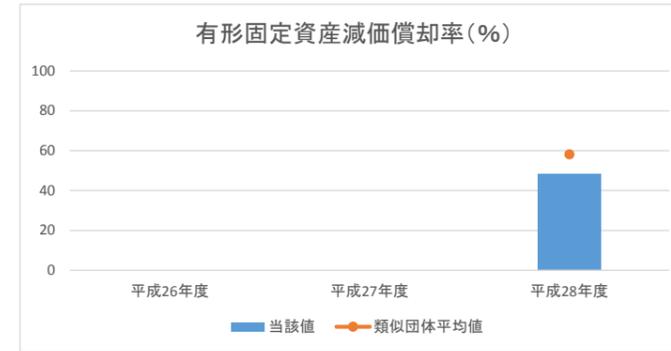
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,395
歳入総額			3,761
当該値			5.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,443
有形固定資産 ※1			31,866
当該値			48.5
類似団体平均値			58.2

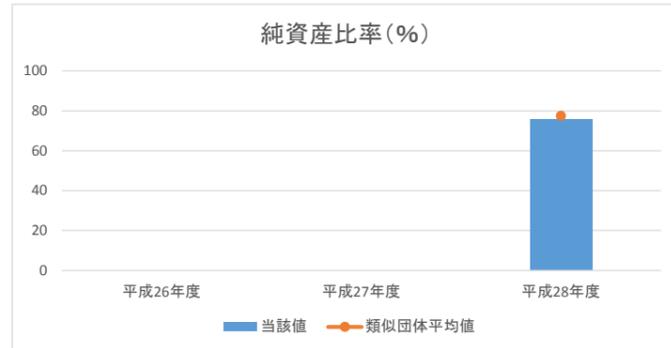
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

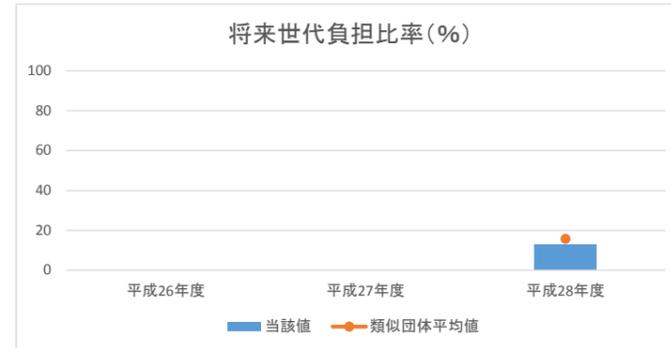
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,475
資産合計			20,395
当該値			75.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,297
有形・無形固定資産合計			18,032
当該値			12.7
類似団体平均値			15.8

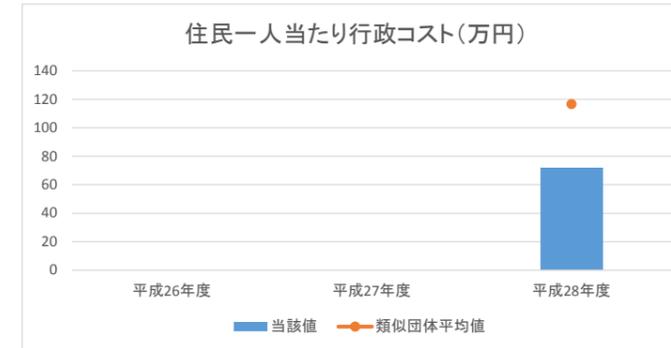
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

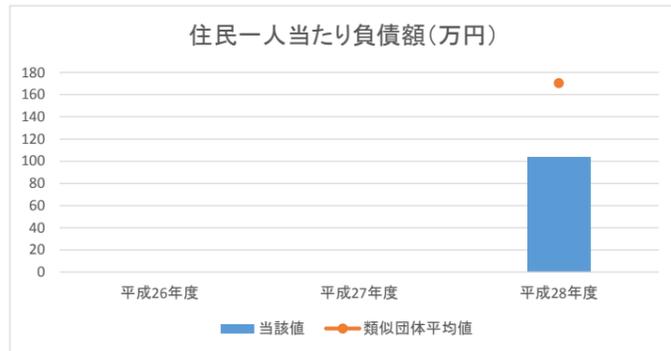
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			342,261
人口			4,750
当該値			72.1
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

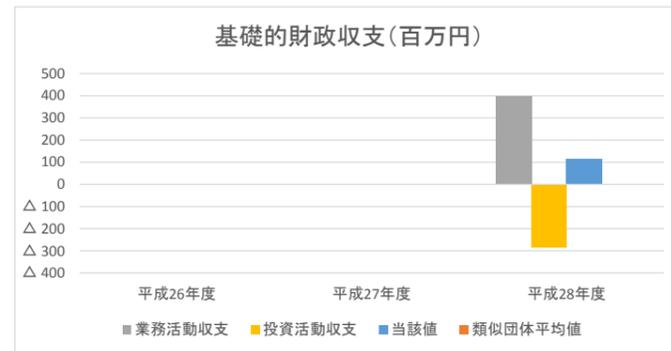
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			492,067
人口			4,750
当該値			103.6
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			400
投資活動収支 ※2			△ 285
当該値			115
類似団体平均値			2.3

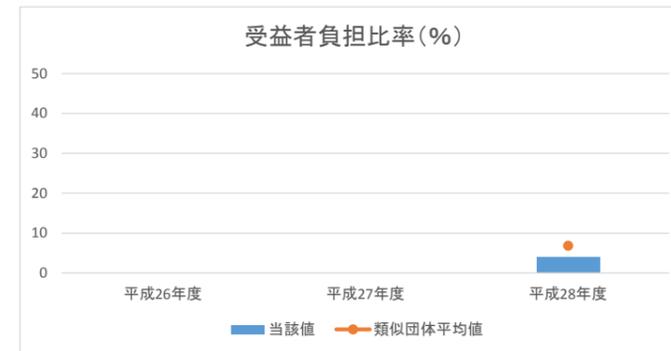
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			143
経常費用			3,566
当該値			4.0
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い備忘価額1円で評価することとされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により、開始時点からは7万円減少している。また、老朽化した施設も多く、今後庁舎の建替えなど大型事業が予定されていることから、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、歳入においては地方債発行や基金取崩しにより大きく影響を受けるため、今後の大型事業実施に伴う地方債発行、基金取崩しにより減少傾向が続く見込みである。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体と同程度であるが、期首より0.5%減少しており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後予定されている大型事業の実施に伴い増加の見込であるため、適切な地方債発行、有利な利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、今後人口減少が見込まれる中においては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう行財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは近年投資的業務を抑制してきたからである。今後、庁舎建替え等の大型事業の実施や公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中すると見込まれるため、適切な地方債発行に努める。○基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため115百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して総合文化センターエレベーター設置事業等の公共施設等の整備を行ったためである。一方、業務活動収支は黒字ではあるものの、今後人口減少による収支等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,463百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、100百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、各行政サービス、公共施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数を上げるための取組を行うとともに、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南木曾町

団体コード 204234

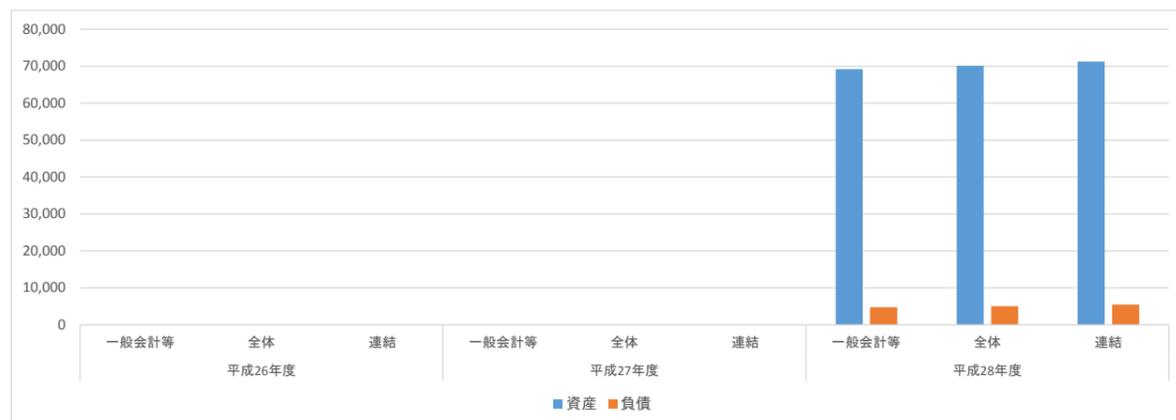
人口	4,344 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	215.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,481,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			69,204
	負債			4,738
全体	資産			70,104
	負債			5,055
連結	資産			71,242
	負債			5,496

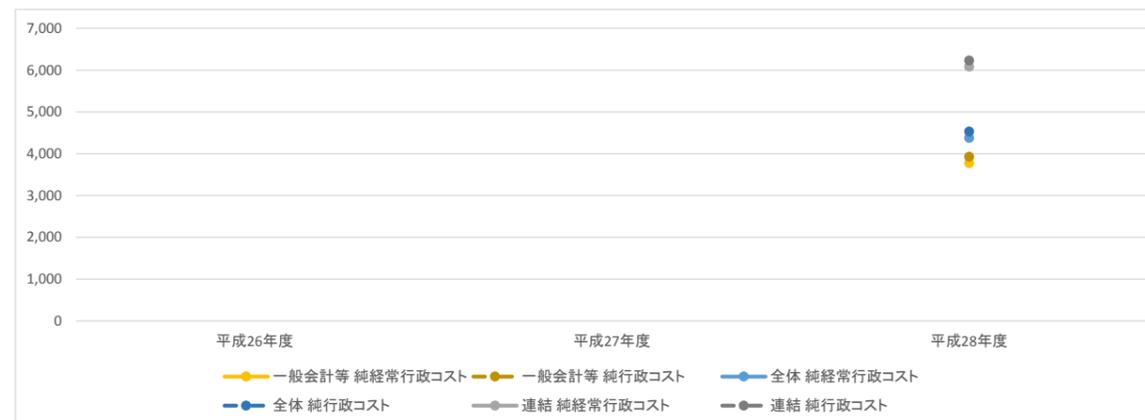


分析:
一般会計等においては、資産総額が69,204百万円であり、金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は30,699百万円(全体の44.4%)、インフラ資産は36,234百万円(全体の52.4%)であり2つの資産が96%以上を占めている。事業資産は、減価償却による資産の減少を上回ったことから208百万円増加している。インフラ資産も同様の理由により67百万円増加している。負債総額4,738百万円を合わせた純資産合計は64,466百万円である。
全会計の固定資産はほぼ「浄化槽市町村整備推進事業特別会計」が占めている。H28年度は社会資本整備と減価償却費が同程度増加なので簿価額は大幅な増減は発生していない。
連結会計は2組合が固定資産を保有しているが、負担割合が低いので持ち分としての資産額は低い。同様に負債についても同様なことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,777
	純行政コスト			3,927
全体	純経常行政コスト			4,380
	純行政コスト			4,531
連結	純経常行政コスト			6,082
	純行政コスト			6,232

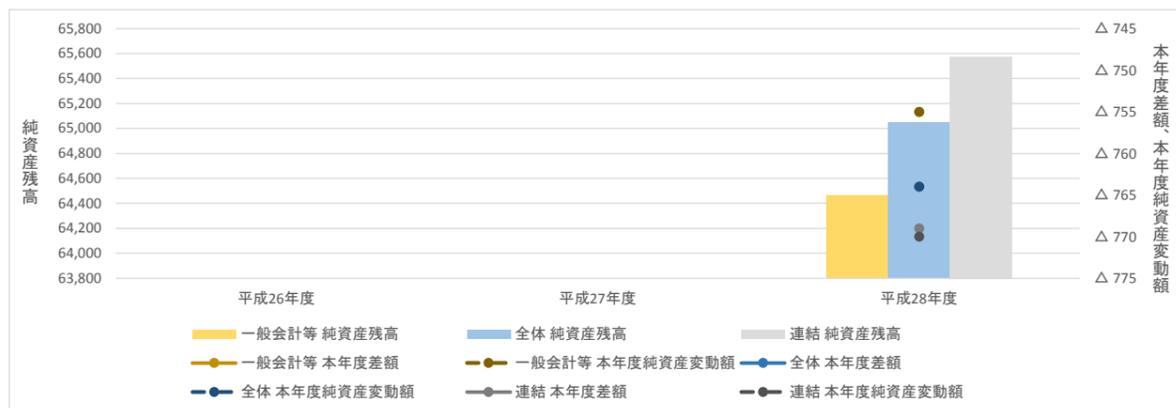


分析:
一般会計等において、行政コスト(3,989百万円)のうち経常行政コストが95%を占めている。その内人件費が69%(2,753百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。指定管理者制度を導入、事務システムの更新などにより業務の効率化をすすめ、コストの削減を進めていく必要がある。
全会計では、国保特別会計が大きな割合を占めている。その内、補助金等支出が500百万ほどでコストの97%を占めており保険医療費の削減のための健康増進を図る必要がある。
連結会計では、後期広域連合と木曾広域連合の2団体で連結団体全コストの91%を占めている。後期広域連合は保険給付等に係る社会保障給付費である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 755
	本年度純資産変動額			△ 755
	純資産残高			64,466
全体	本年度差額			△ 764
	本年度純資産変動額			△ 764
	純資産残高			65,049
連結	本年度差額			△ 769
	本年度純資産変動額			△ 770
	純資産残高			65,576

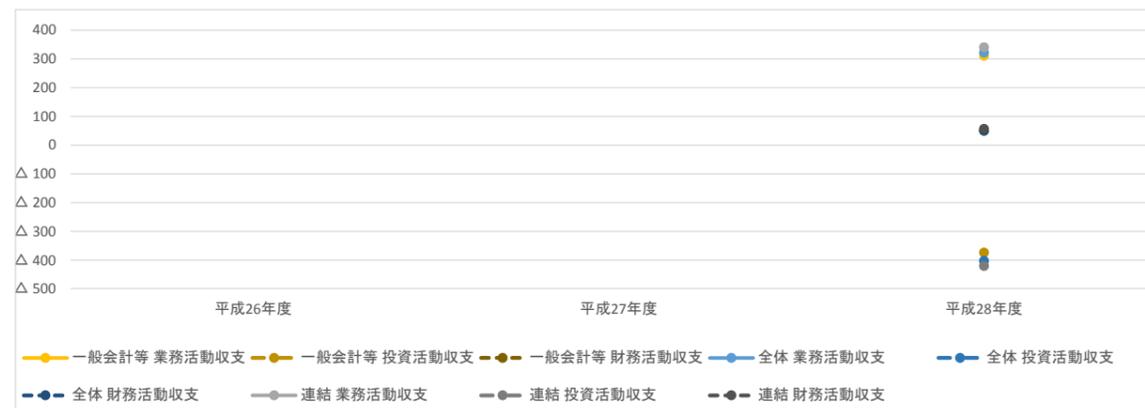


分析:
一般会計等において、純資産残高は755百万円の減少となった。大規模災害による事業が完了したことから臨時損失については今後改善されると考えられるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全会計並びに連結会計とも大きな変動は起きていないが、木曾広域連合では当該年度に有形資産増加160百万ほど発生している。この金額が連結での純資産増加の大きな要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			311
	投資活動収支			△ 374
	財務活動収支			50
全体	業務活動収支			322
	投資活動収支			△ 403
	財務活動収支			50
連結	業務活動収支			341
	投資活動収支			△ 421
	財務活動収支			57

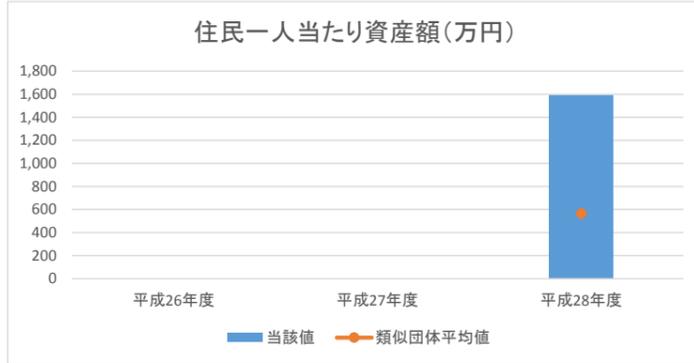


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は311百万円であったが、投資活動収支については、各種施設整備事業等が減額になったことから行ったことから、▲374百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、50百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、156百万円となった。来年度以降も償還額は同額程度で推移することとしているが、広域ケーブルテレビ光化事業、街並交流施設妻籠分館等の大型事業の計画があり、事業を計画的に進めていくことが求められる。
全会計では、国保会計が業務活動収支がマイナスであり本年度資金収支額もマイナスとなりその分を前期繰越金をで賄った。
連結会計では、後期広域連合と木曾広域連合の本年度資金収支額が100百万ほどの赤字が他の組合分の赤字を解消できている。

1. 資産の状況

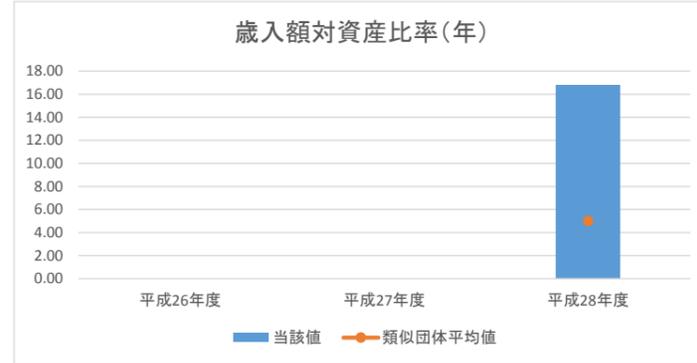
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,920,392
人口			4,344
当該値			1,593.1
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

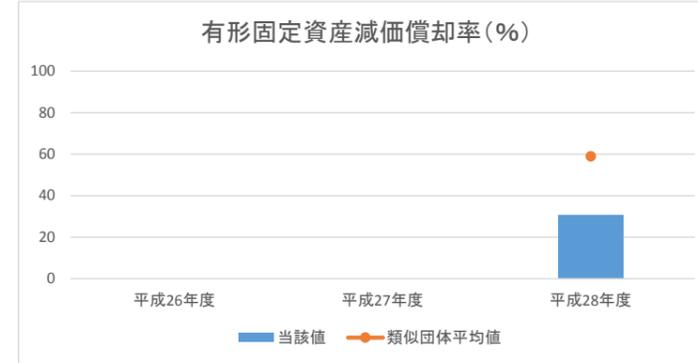
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			69,204
歳入総額			4,126
当該値			16.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,313
有形固定資産 ※1			59,003
当該値			31.0
類似団体平均値			58.9

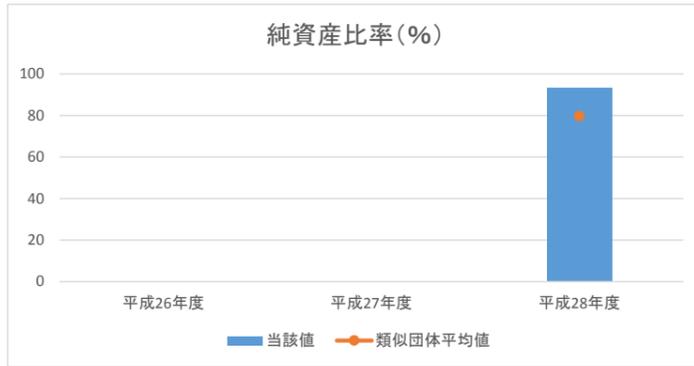
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

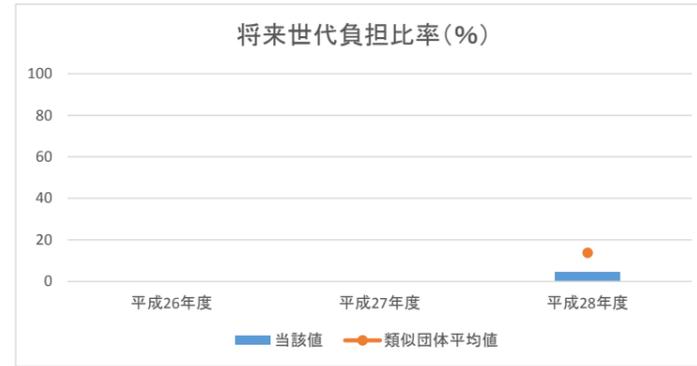
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			64,466
資産合計			69,204
当該値			93.2
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,968
有形・無形固定資産合計			66,969
当該値			4.4
類似団体平均値			13.8

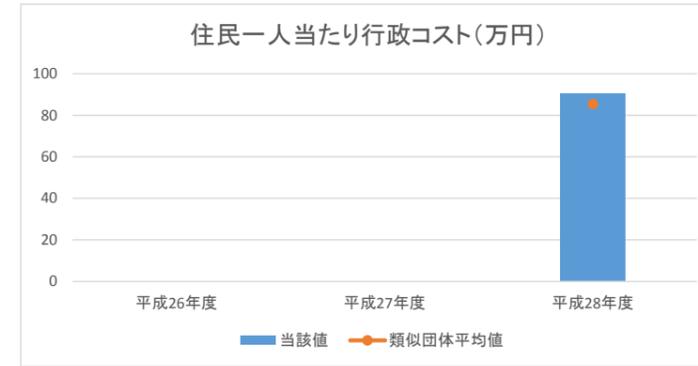
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

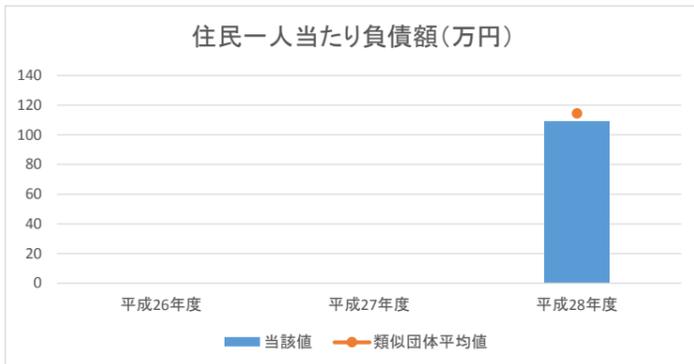
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			392,731
人口			4,344
当該値			90.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

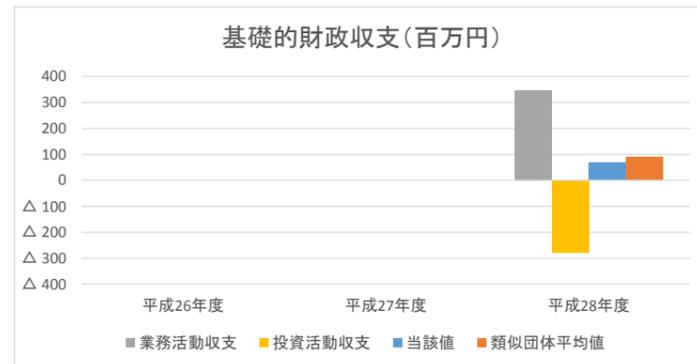
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			473,835
人口			4,344
当該値			109.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			346
投資活動収支 ※2			△278
当該値			68
類似団体平均値			89.9

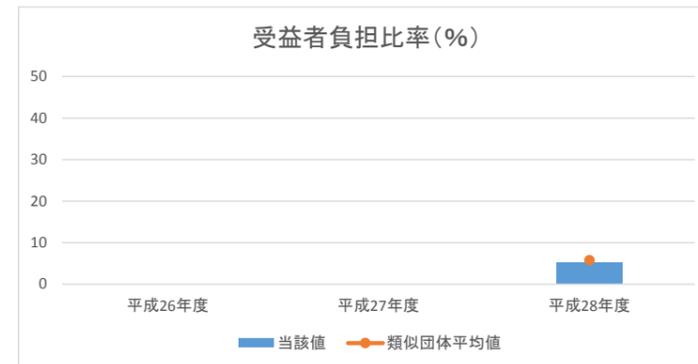
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			212
経常費用			3,989
当該値			5.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられる。今後、資産の維持管理の負担が増加することも考えられるため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定することにより計画的な維持を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加している。ただし、人口の減少、少子高齢化等により収支等の財源が減少することが見込まれるため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めており、移転費用は他会計への繰り出し金や町民組織等への補助金・扶助費で約12.4億円となっている。このため、経常行政コストは約39.9億円となっている。経常収益は、使用料・手数料等による約1億円で、純経常行政コストは約37.8億円となっている。純経常行政コストから資産売却損、資産売却損益等の臨時的損失や利益等により純行政コストは約39.3億円である。

4. 負債の状況

総額は約47.4億円であり、ほとんどが償還する地方債で年度末残高は約38億円である。住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債はしばらく発行はなく、それ以外の負債についても、年間の返済額が大きな増減は無い。ただし、今後、広域ケーブルテレビ光化事業等の大型事業が実施されることもあり、返済額が大きくなるように事業の調整を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、大きく増加することの無いように、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定して計画定期な事業の実施と、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、費用の削減に努める。また、人口減少傾向による使用料・手数量の減少も予想されるので使用料の見直し等受益者負担の適正化を図ることも視野に入れる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木祖村

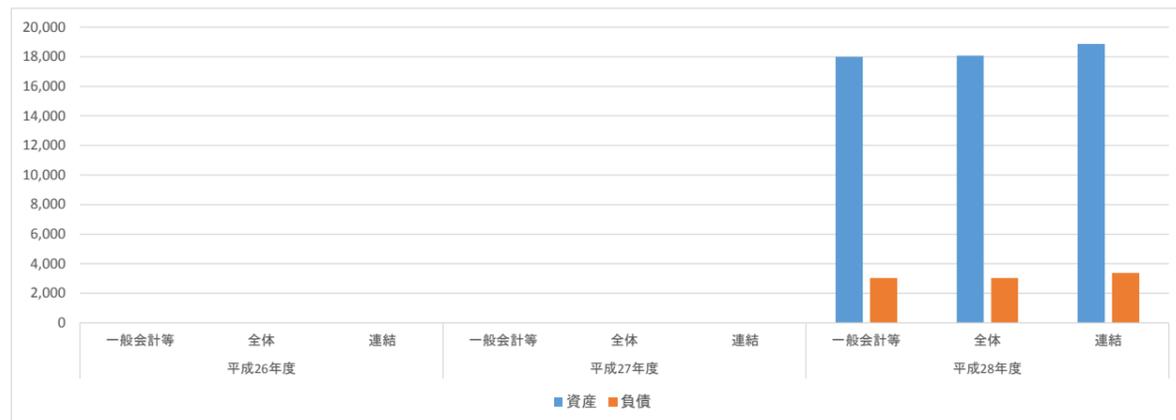
団体コード 204251

人口	3,009 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	140.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,948.259 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

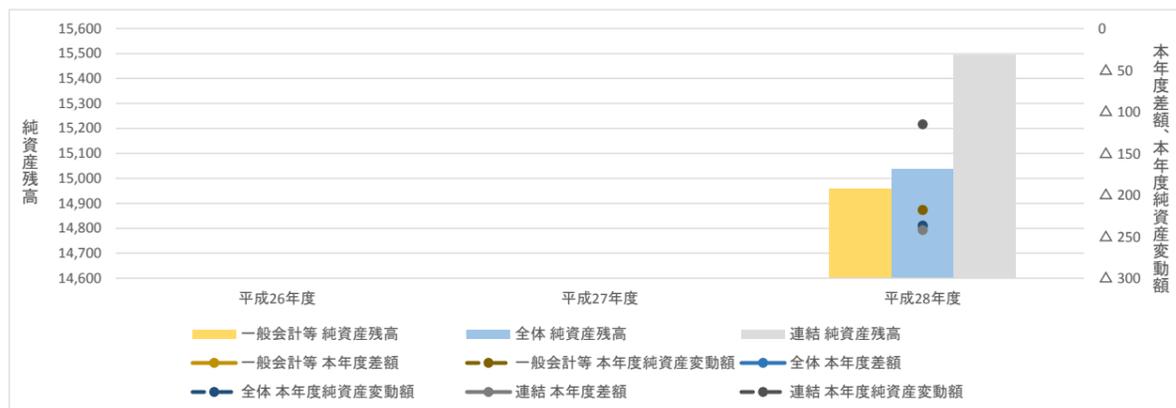
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,991
	負債			3,035
全体	資産			18,071
	負債			3,035
連結	資産			18,865
	負債			3,370



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から193百万円の減少(1.1%減)となった。金額の変動が大きいものは基金で、資産の取得のために取り崩したことにより288百万円の減少(22.2%減)となった。
 全体については、資産総額が期首から210百万円の減少(1.1%減)となった。金額の変動が大きいものは一般会計等と同様に基金で、279百万円の減少(17.6%減)となった。
 連結においては、資産総額が期首から536百万円の増加(2.9%増)となった。一般会計等と全体と同様に基金では252百万円の減少(15.9%)となったものの、事業用資産の建物や(651百万円、5.5%増)インフラ資産の物品で変動が大きく増加となった。(175百万円、1.3%増)

3. 純資産変動の状況

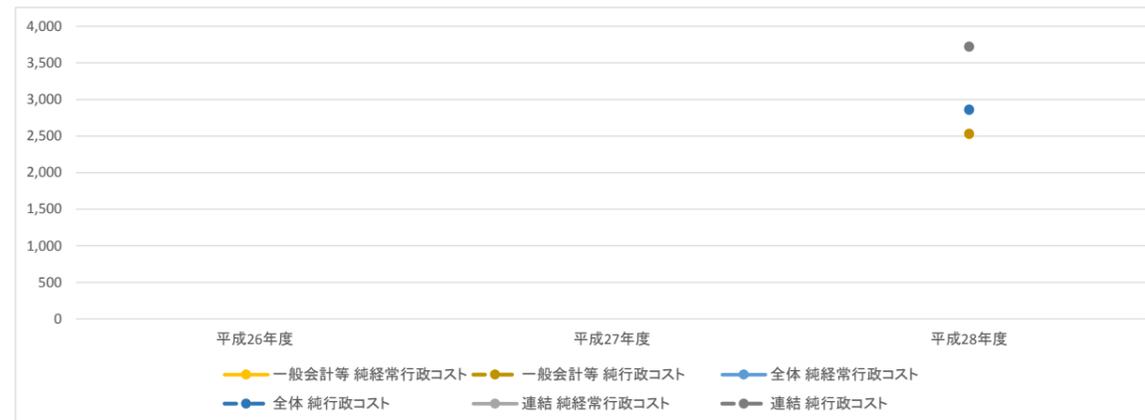
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 218
	本年度純資産変動額			△ 218
	純資産残高			14,957
全体	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 237
	純資産残高			15,035
連結	本年度差額			△ 242
	本年度純資産変動額			△ 115
	純資産残高			15,494



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,040百万円)が純行政コスト(2,534百万円)を下回っており、本年度差額は△218百万円となり、純資産残高は218百万円の減少となった。地方税の徴収について全庁的に取り組み、税金等の増加に努める。
 全体については、税金等の財源(2,627百万円)が純行政コスト(2,864百万円)を下回っており、本年度差額は△237百万円となり、純資産残高は237百万円の減少となった。
 連結においても、税金等の財源(3,485百万円)が純行政コスト(3,726百万円)を下回っており、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は115百万円の減少となった。
 全体、連結においても、税金等や国県等補助金が純行政コストを下回っていることから一般会計等と同様に財源の確保に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

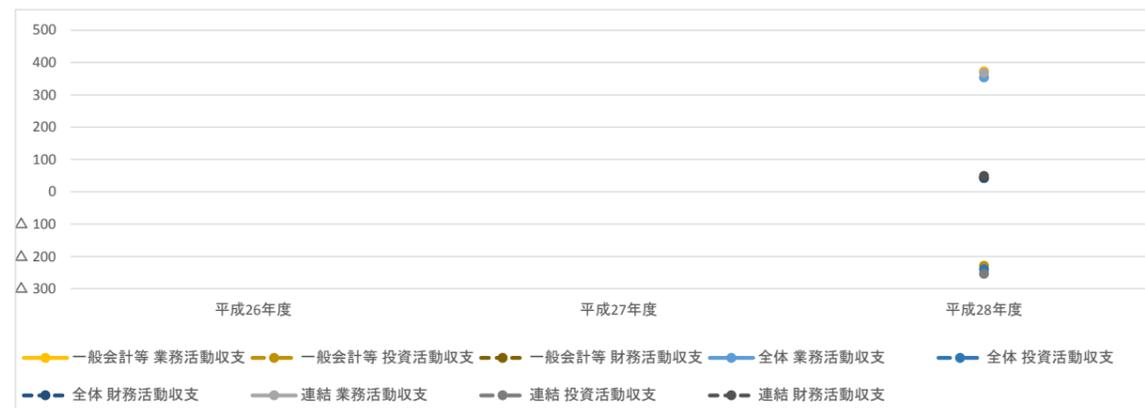
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,525
	純行政コスト			2,533
全体	純経常行政コスト			2,856
	純行政コスト			2,864
連結	純経常行政コスト			3,718
	純行政コスト			3,726



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,621百万円となり、前年度の総務省改訂モデルにより作成したものと比較し、346百万円の増加となった。そのうち、業務費用のうち物件費等が1,174百万円、人件費の485百万円、移転費用は933百万円となっている。人件費等は特別職の影響(副村長の選任)により増減している。物件費等や移転費用については、増加傾向にあるため、全庁的に事業の見直しを進め経費の抑制に努める。
 全体については、経常費用は2,951百万円となり、業務費用の物件費等が1,179百万円、人件費が485百万円、移転費用が1,253百万円となっている。一般会計等と同様に、物件費等や移転費用については経常費用の82%を占めており、事業の見直しをすすめ経費の抑制に努める必要がある。
 連結については、経常費用は4,028百万円となり、業務費用の物件費等が1,404百万円、人件費が839百万円、移転費用が1,735百万円となっている。一般会計等や全体と同様に、物件費等や移転費用は経常費用の78%と高い割合となっているため、事業や業務の見直しを図りコスト削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			373
	投資活動収支			△ 229
	財務活動収支			43
全体	業務活動収支			354
	投資活動収支			△ 240
	財務活動収支			43
連結	業務活動収支			368
	投資活動収支			△ 254
	財務活動収支			49

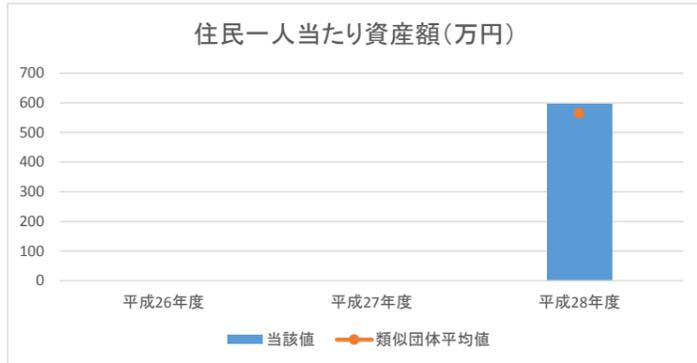


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、空き家対策総合整備事業や観光施設整備事業を行なったことから△229百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、43百万円となり、本年度末資金残高は238百万円となった。来年度は定住促進住宅建設事業や多目的施設建設事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。
 全体においては、業務活動収支は354百万円であったが、投資活動収支は△240百万円となった。財務活動収支は一般会計等分と同様で43百万円となり、本年度末資金残高は256百万円となった。全体においては、一般会計等分の影響が多く来年度は財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。
 連結については、業務活動収支は367百万円であったが、投資活動収支は△254百万円となった。財務活動収支は一般会計等や全体と同様に49百万円とプラスになり、本年度末資金残高は307百万円となった。連結についても、一般会計等の影響が大きいため、来年度は財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。

1. 資産の状況

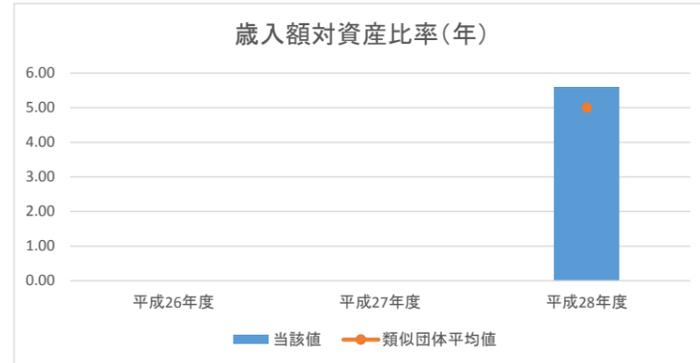
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,799,142
人口			3,009
当該値			597.9
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

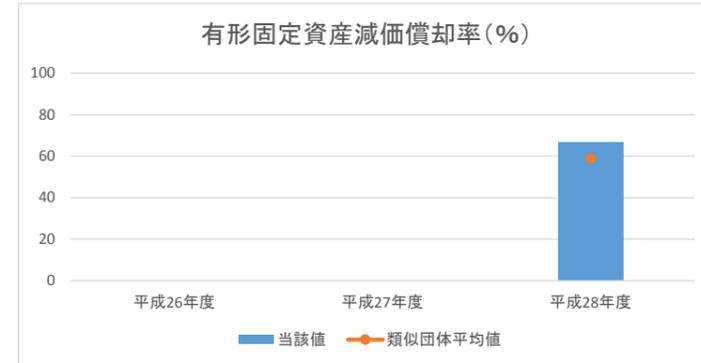
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,991
歳入総額			3,239
当該値			5.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,536
有形固定資産 ※1			30,811
当該値			66.7
類似団体平均値			58.9

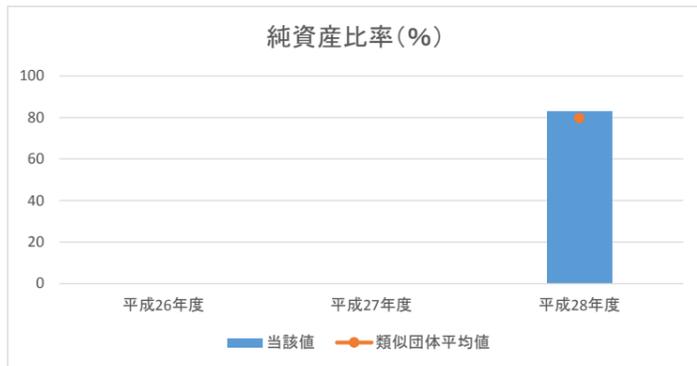
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

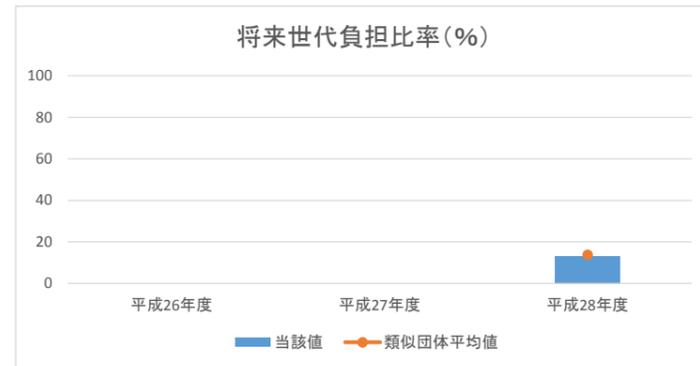
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,957
資産合計			17,991
当該値			83.1
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,027
有形・無形固定資産合計			15,459
当該値			13.1
類似団体平均値			13.8

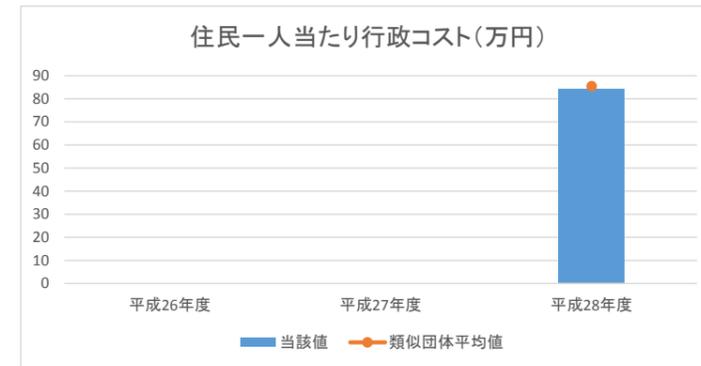
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

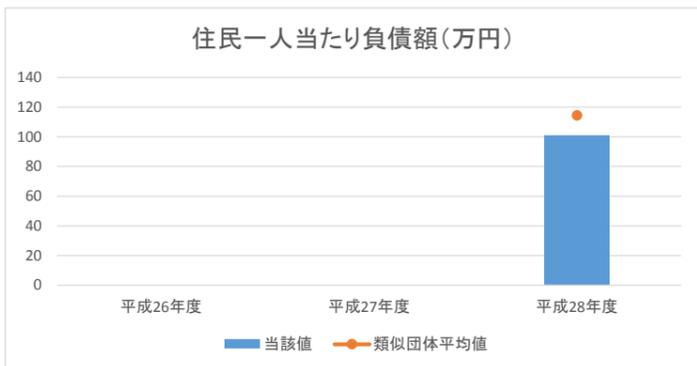
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			253,343
人口			3,009
当該値			84.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

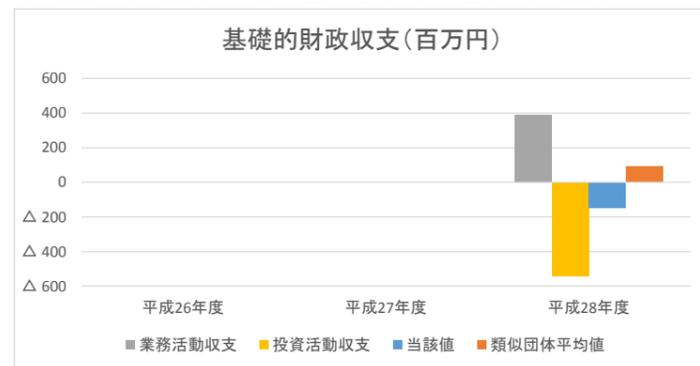
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			303,464
人口			3,009
当該値			100.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			392
投資活動収支 ※2			△ 541
当該値			△ 149
類似団体平均値			89.9

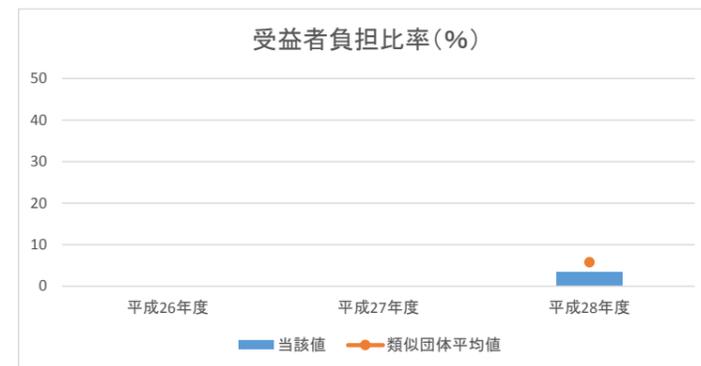
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			95
経常費用			2,620
当該値			3.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、前年度に不動産(土地)の所得により基金の減少が大きく、住民一人当たり資産額は減少している。歳入額対資産額についても類似団体を少し上回る結果となったが、前年度と比較すると資産の減少に伴い0.7%減少している。

有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇する見込みとなっている。今後作成する公共施設個別施設計画に沿って、施設の統廃合を含め適正な維持管理を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となったが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。今後も地方税の収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から約10万円増加している。木曾広域連合の大型事業への負担金や、物件費の増加が住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、木曾広域連合の大型事業が続くため、経常的な費用について全庁的に見直しを行い、歳出抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている結果となっている。これは地方交付税の不足や木曾広域連合事業への負担金を補うために臨時財政対策債を92百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行してこだまの森施設整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。しかしながら、今後、公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みであることから、公共施設等の使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

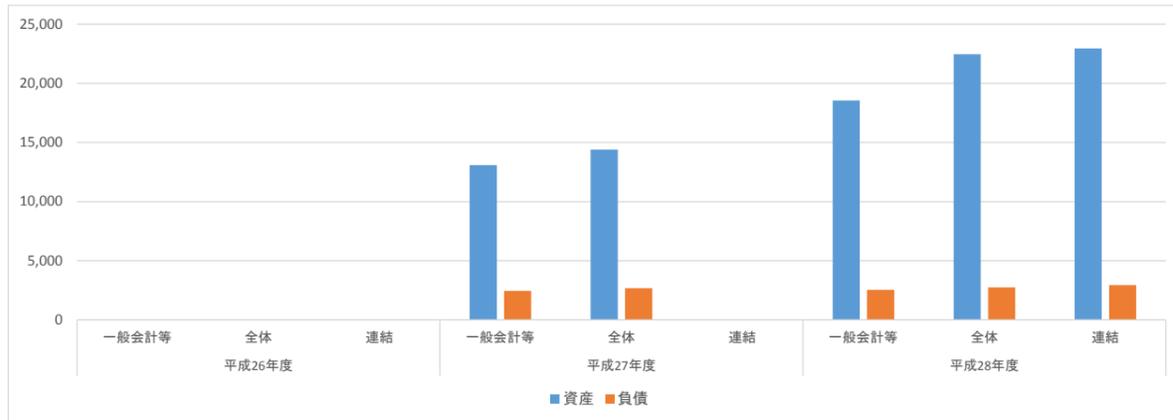
団体名 長野県王滝村
 団体コード 204293

人口	806 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	310.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,224,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

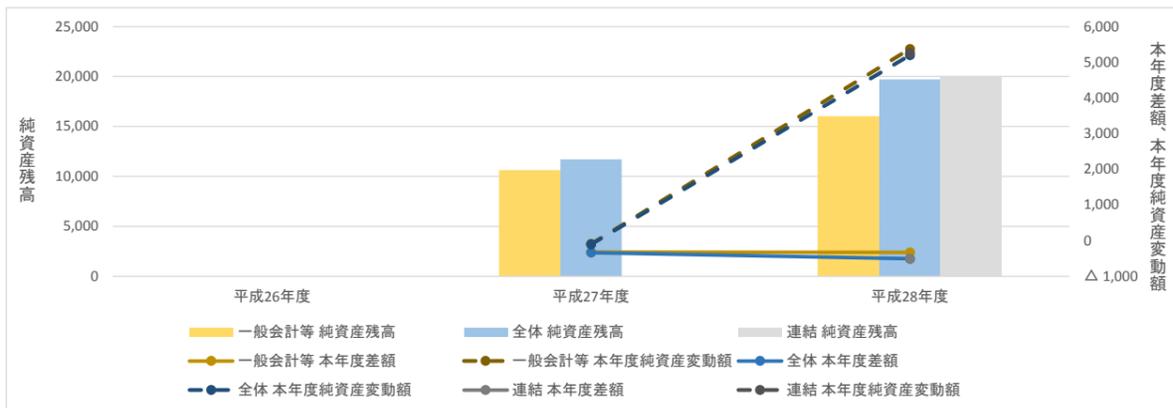
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		13,087	18,551
	負債		2,449	2,539
全体	資産		14,387	22,456
	負債		2,672	2,745
連結	資産			22,953
	負債			2,937



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,464百万円の増加(+41.7%)となった。これは、事業用資産の立木竹を本年度に新規計上したこと(5,696百万円)が大きな要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。基金は、御嶽山噴火対策に御嶽山噴火災害対策復興基金を、住宅建設や学校修繕に公共建築物等整備保全基金を取り崩したことにより79百万円減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から90百万円の増加(+3.7%)となった。増加額が最も大きいのは地方債であり、住宅建設・道路改良・木曽広域新ごみ処理施設建設等の過疎債の借入が増えたことによる。
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は8,069百万円の増加(+56.1%)となっている。これは公営企業観光施設事業の事業用資産を本年度に新規計上したことによる。負債総額は、農業集落排水事業の資本費平準化債借入により73百万円の増加となっている。
 ・木曽広域連合等を加えた連結では、資産総額は22,953百万円となった。木曽広域連合や松塩筑木曾老人福祉施設組合が保有している建物に係る資産が計上されていることにより、一般会計等に比べて4,402百万円多くなるが、負債総額も地方債や引当金等により398百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

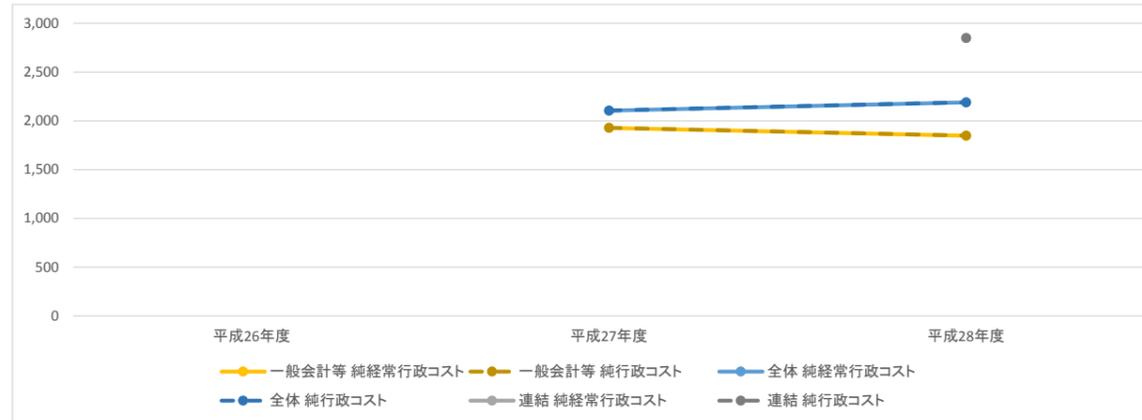
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 323	△ 333
	本年度純資産変動額		△ 97	5,374
	純資産残高		10,638	16,012
全体	本年度差額		△ 337	△ 511
	本年度純資産変動額		△ 108	5,197
	純資産残高		11,715	19,711
連結	本年度差額			△ 512
	本年度純資産変動額			5,257
	純資産残高			20,015



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,516百万円)が純行政コスト(1,849百万円)を下回ったため、本年度差額は△333百万円となった。ただ、事業用資産の立木竹を本年度計上したことによる資産評価差額があったため、純資産残高は5,374百万円の増加となった。前年度と本年度ともに税収等の財源が純行政コストを下回っており、税収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が113百万円多くなり、純資産残高は5,197百万円の増加となった。
 ・連結では、木曽広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が489百万円多くなっている。本年度差額は△512百万円となり、純資産残高は5,257百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

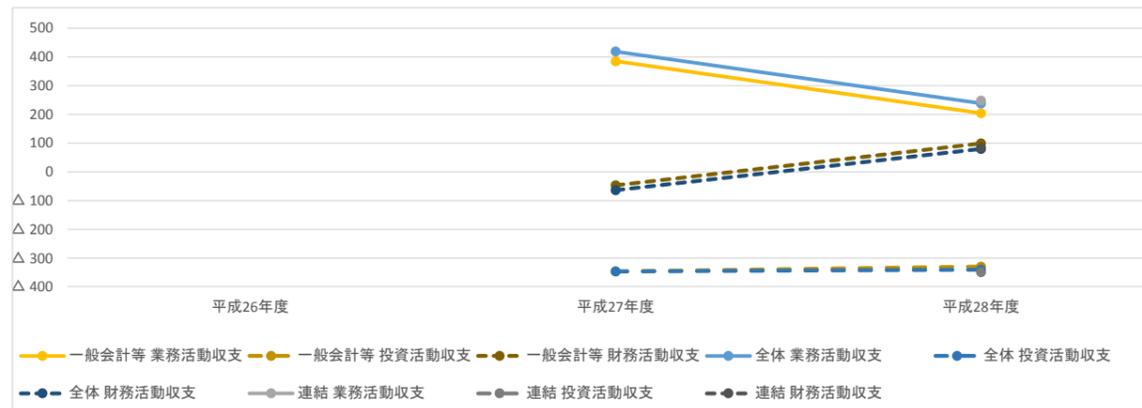
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,928	1,848
	純行政コスト		1,929	1,849
全体	純経常行政コスト		2,105	2,190
	純行政コスト		2,106	2,191
連結	純経常行政コスト			2,849
	純行政コスト			2,851



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,967百万円となり、前年度比51百万円の減(△2.5%)となった。このうち人件費等の業務費用は132百万円の減、移転費用は81百万円の増であった。補助金の増加は木曽広域連合ごみ処理施設建設による負担金が必要で、平成30年度まで負担金の増が続くため、その他の経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が60百万円多くなっている。経常費用は国民健康保険や後期高齢者医療の負担金等により移転費用が25百万円多くなり、上下水道や観光施設の減価償却費等により業務費用が378百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が166百万円多くなっている。一方、人件費が249百万円、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費により移転費用が457百万円多くなり、経常費用は1,169百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		385	204
	投資活動収支		△ 347	△ 330
	財務活動収支		△ 47	99
全体	業務活動収支		419	238
	投資活動収支		△ 347	△ 341
	財務活動収支		△ 64	80
連結	業務活動収支			248
	投資活動収支			△ 350
	財務活動収支			83



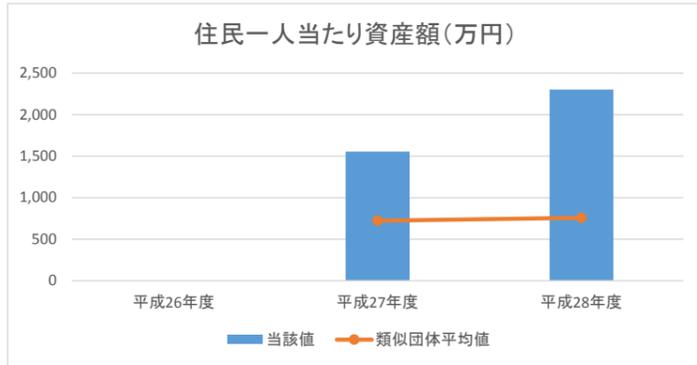
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は204百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅建設や道路改良・橋梁修繕事業等を行ったことから、△330百万円となった。財務活動収支は、前年度までは地方債発行額を償還額以下に抑制していたが、地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったため、99百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が218百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より34百万円多い238百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等より10百万円少なくなっている。
 ・連結では、木曽広域連合の町村分担金や長野県後期高齢者医療広域連合の市町村事務負担金が業務収入に含まれること、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い248百万円となっている。投資活動収支では、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため83百万円となり、本年度末資金残高は158百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

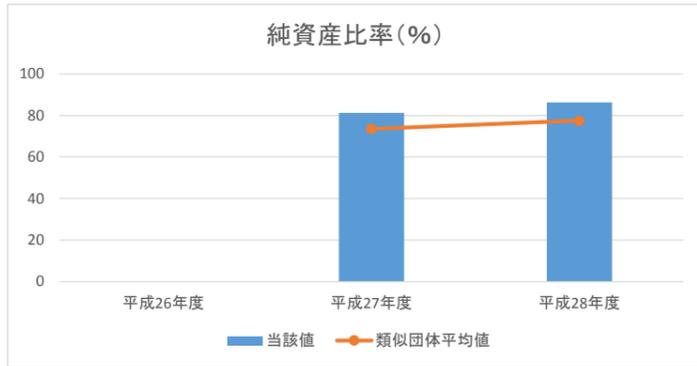
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,308,681	1,855,132
人口		841	806
当該値		1,556.1	2,301.7
類似団体平均値		722.6	758.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

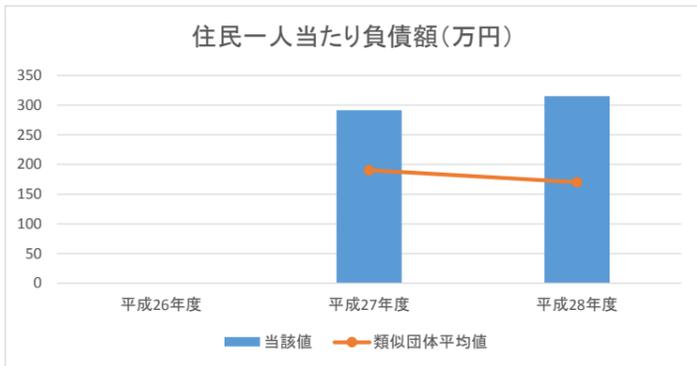
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		10,638	16,012
資産合計		13,087	18,551
当該値		81.3	86.3
類似団体平均値		73.6	77.5



4. 負債の状況

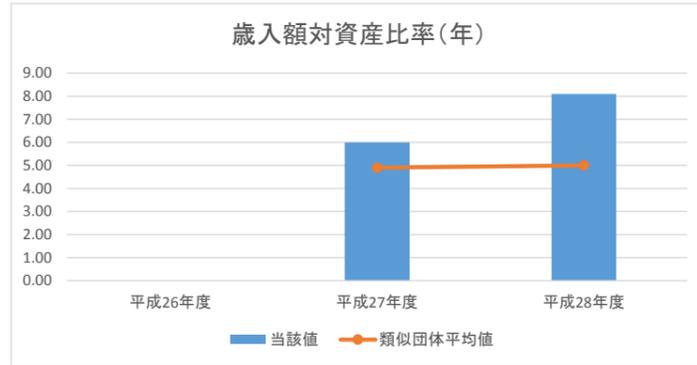
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		244,900	253,946
人口		841	806
当該値		291.2	315.1
類似団体平均値		190.5	170.4



②歳入額対資産比率(年)

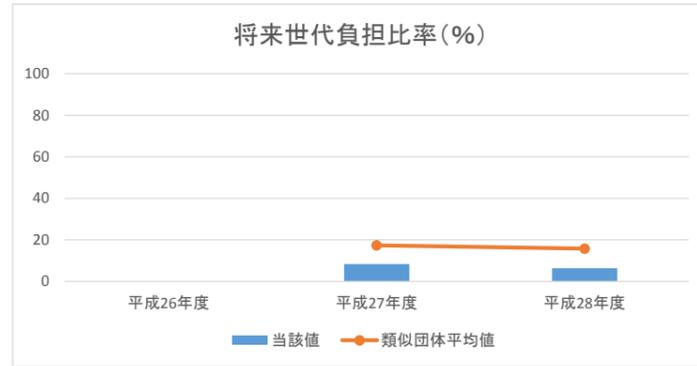
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		13,087	18,551
歳入総額		2,196	2,303
当該値		6.0	8.1
類似団体平均値		4.9	5.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		921	1,045
有形・無形固定資産合計		10,946	16,381
当該値		8.4	6.4
類似団体平均値		17.4	15.8

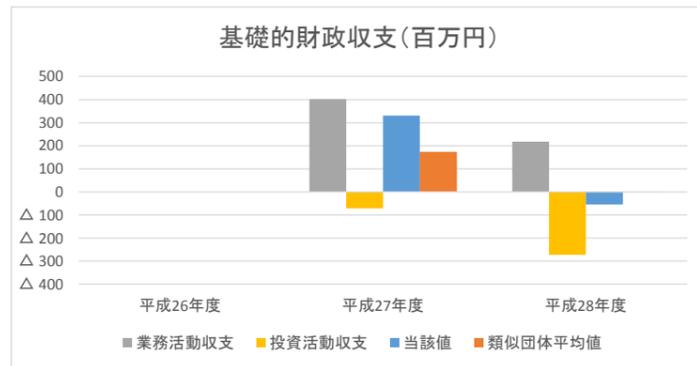
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		402	218
投資活動収支 ※2		△71	△273
当該値		331	△55
類似団体平均値		173.2	2.3

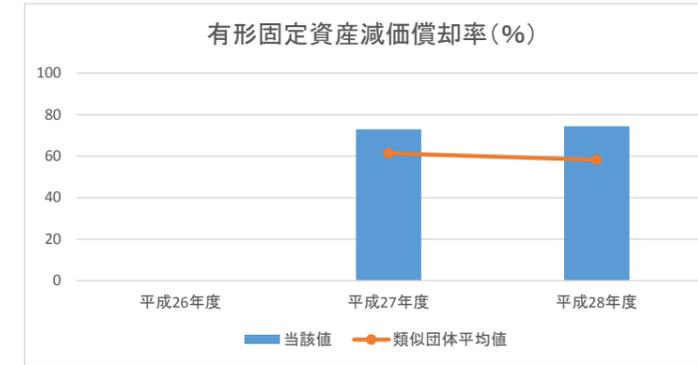
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		24,635	25,143
有形固定資産 ※1		33,774	33,807
当該値		72.9	74.4
類似団体平均値		61.4	58.2

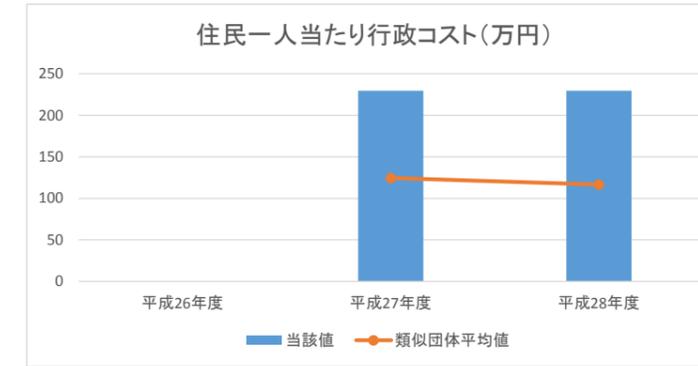
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

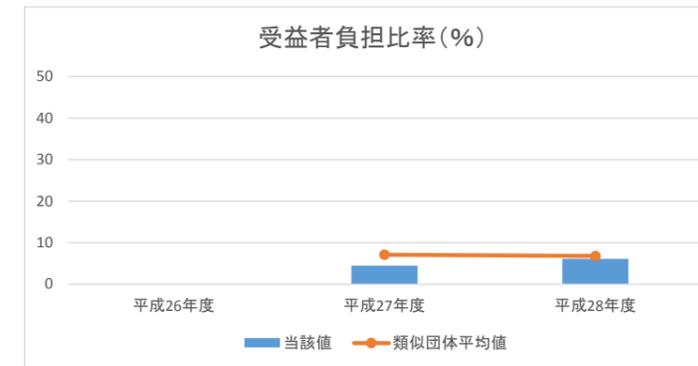
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		192,942	184,902
人口		841	806
当該値		229.4	229.4
類似団体平均値		124.6	116.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		90	120
経常費用		2,018	1,967
当該値		4.5	6.1
類似団体平均値		7.1	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,301.7万円と前年度比745.6万円の増となっている。これは事業用資産の立木竹を計上したことによるもので、これを除くと、資産額は1,594.9万円となり、前年度比微増となる。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。歳入総額の増よりも立木竹の新規計上による資産合計の増が大きかったため、前年度より数値は2.1ポイント増加した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設があり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計は立木竹の新規計上により資産合計は5,464百万円増加し、純資産比率は5.0ポイント上昇した。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本年度の数値が減少したのは、地方債残高は増加したものの有形・無形固定資産合計が大きく増加(立木竹の計上)したことによる。次年度以降は木曾広域連合の大型事業や村単独の大型事業が予定されているので、数値は上昇する見込である。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と変動がなかったものの、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、木曾広域連合大型事業により補助金等が増加したものの、人件費や物件費等の業務費用の減少が大きく、コストは前年度より減少した。ただ、人口が約800人と少ないため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。今後木曾広域連合の大型事業により補助金等が増加する見込のため、定員管理による人件費の削減、物件費の削減等に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回り、315.1万円と前年度比23.9万円の増となっている。これは、道路改良や村営住宅建設、木曾広域新ごみ処理施設建設等による過疎債の借入が156百万円増加したためである。人口減少が続くなか、次年度以降は木曾広域連合の大型事業や村単独の大型事業による地方債発行のため、数値は上昇する見込である。財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務的活動収支の黒字分を上回ったため、△55百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、村営住宅建設や道路改良等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、前年度からは増加している。経常収益が30百万円増加し、経常費用が51百万円減少したことによる。次年度以降、木曾広域連合大型事業による補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大桑村

団体コード 204307

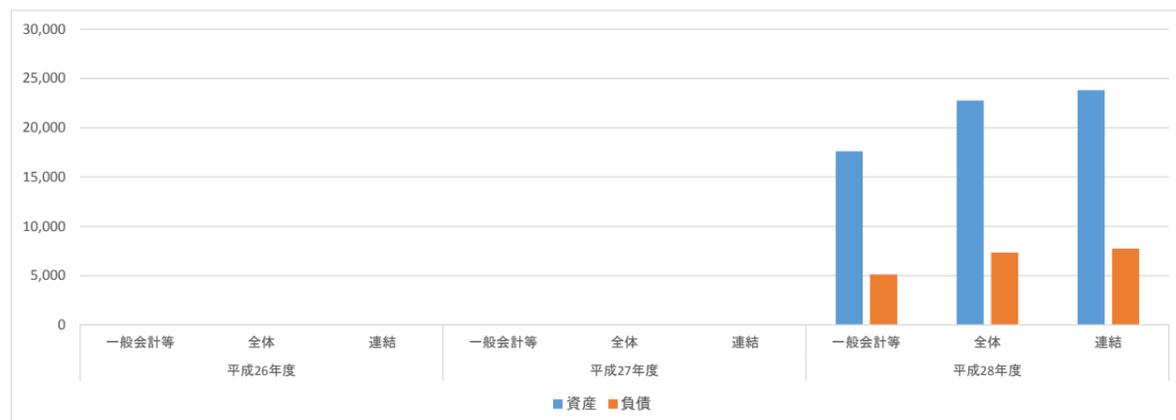
人口	3,896 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,391,310 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	39.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,601
	負債			5,116
全体	資産			22,773
	負債			7,335
連結	資産			23,817
	負債			7,731



分析:
一般会計においては資産が(17,601百万円)負債を(5,116百万円)12,485百万円上回っているが、総資産額の88.4%が有形固定資産であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

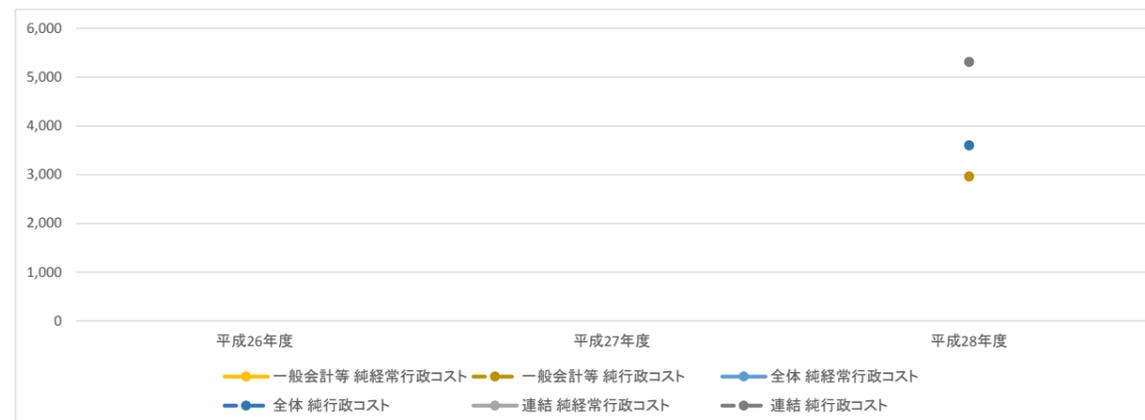
水道事業会計、農学会計、公共下水道会計等を加えた全体ではインフラ資産を計上していることにより総資産額が一般より5,172百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産の整備に地方債を充当していることにより2,219百万円多くなっている。

木曾広域連合等を加えた連結では、総資産額が全体より1,044百万円多くなるが、これは広域連合で所有する、福祉施設や文化ホール等に係る資産を計上していることによる、負債総額についても 施設の建設に起債を充当しているため396百万円増加する

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,964
	純行政コスト			2,962
全体	純経常行政コスト			3,602
	純行政コスト			3,600
連結	純経常行政コスト			5,312
	純行政コスト			5,310



分析:
経常費用の63.3%を業務費用が占めており、さらに減価償却費や維持補修費を含む物件費が業務費用の61.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることで、経費の縮減を図る。

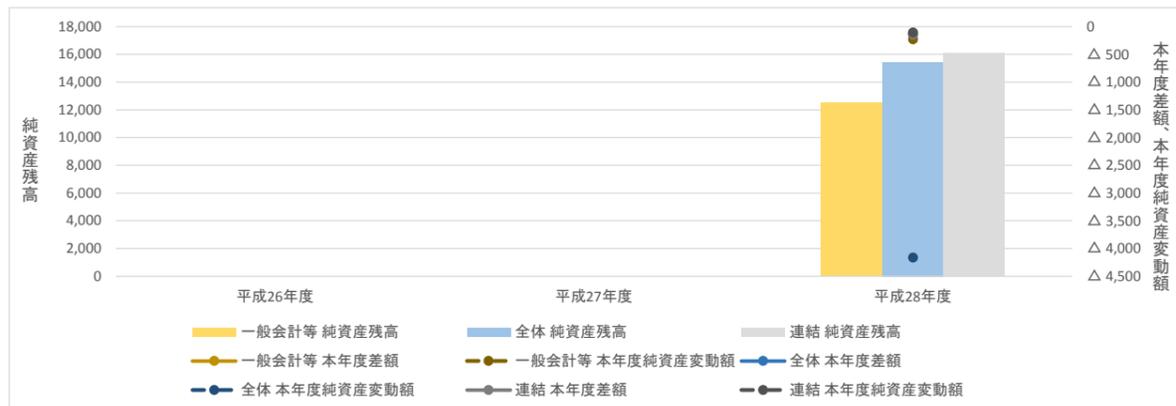
全体では一般に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が165百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が530百万円多くなり純行政コストは638百万円多くなっている。

連結では一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が427百万円多くなっている一方、人件費が439百万円多くなっているなど、経常費用が2,775百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 115
	本年度純資産変動額			△ 228
	純資産残高			12,485
全体	本年度差額			△ 142
	本年度純資産変動額			△ 4,162
	純資産残高			15,438
連結	本年度差額			△ 146
	本年度純資産変動額			△ 104
	純資産残高			16,086



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,847百万円)が純行政コスト(2,962百万円)を下回っており、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は228百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により増収等の増加に努める。

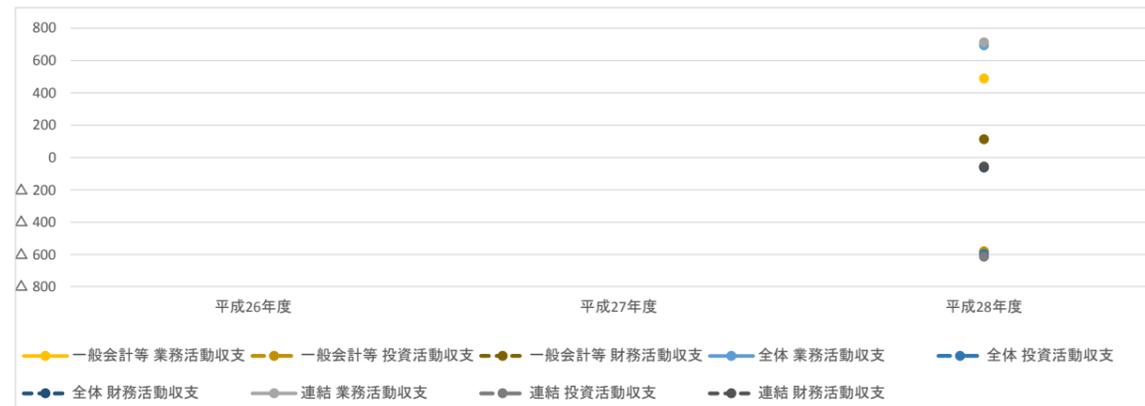
全体では、水道事業特別会計の料金収入や国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が469百万円多くなっているものの純行政コストが△3,600百万円と大きいため本年度差額は△142百万円となる。

連結では、木曾広域連合への施設利用料や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて1,635百万円多くなっているものの、純行政コストが△5,309百万円と大きいため本年度差額は△146百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			489
	投資活動収支			△ 581
	財務活動収支			113
全体	業務活動収支			695
	投資活動収支			△ 598
	財務活動収支			△ 62
連結	業務活動収支			713
	投資活動収支			△ 615
	財務活動収支			△ 56



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は489百万円であったが、投資活動収支については新ごみ処理施設建設事業(広域連合負担金)を行ったことから△581百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており113百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの大型事業の実施により地方債発行もH33年度までは増加傾向となる。事業の峻別を行い経費の縮減を図る。

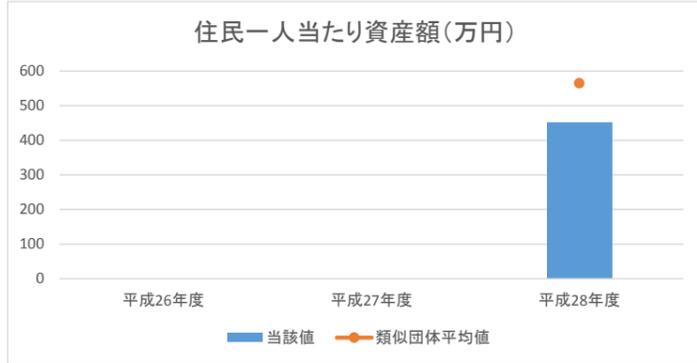
全体では国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支については206百万円多い。投資活動収支については水道事業で耐震化事業を実施したため△17百万円少ない。

連結では介護保険事業等が税金等に含まれることから業務活動収支については一般に比べ224百万円多い。投資活動収支については一般より△34百万円少なく、財務活動収支については一般より△169百万円少ない

1. 資産の状況

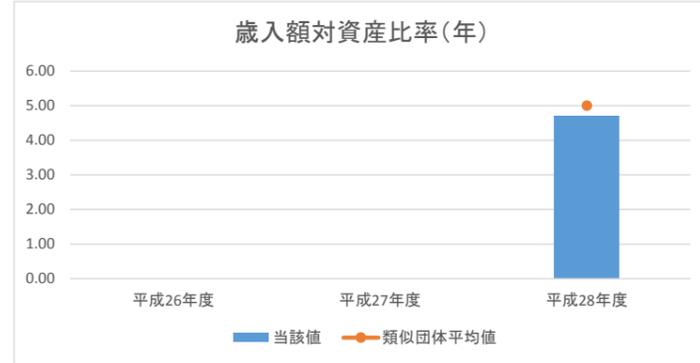
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,760,069
人口			3,896
当該値			451.8
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

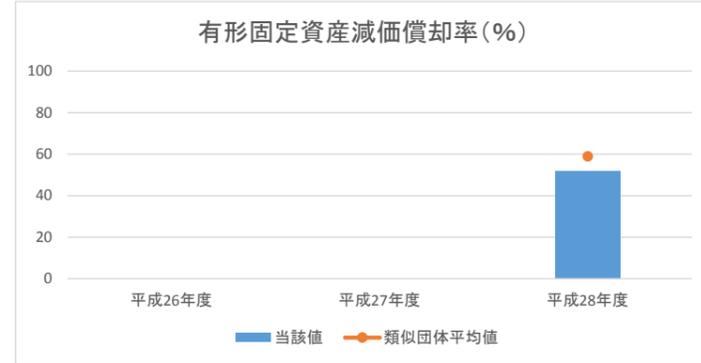
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,601
歳入総額			3,722
当該値			4.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,354
有形固定資産 ※1			29,609
当該値			51.9
類似団体平均値			58.9

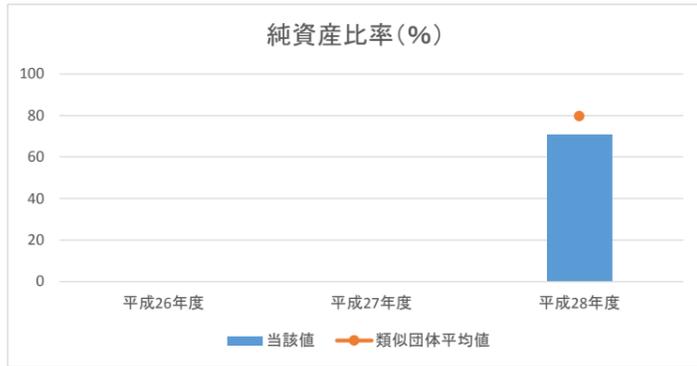
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

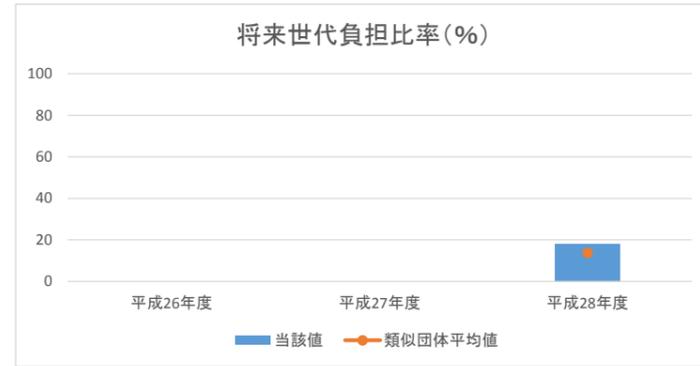
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,485
資産合計			17,601
当該値			70.9
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,803
有形・無形固定資産合計			15,575
当該値			18.0
類似団体平均値			13.8

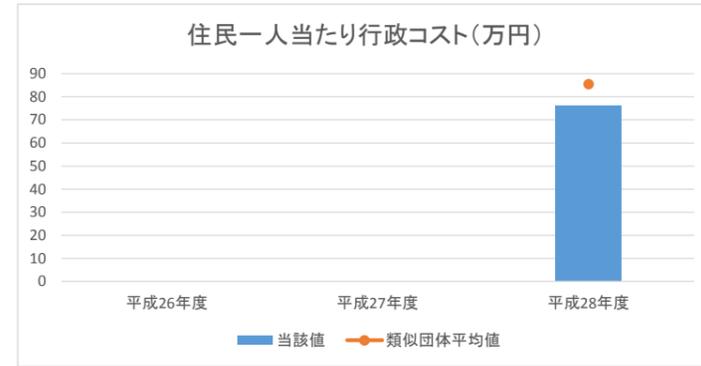
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

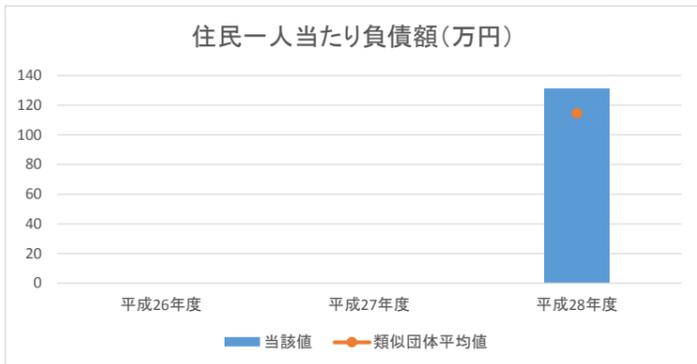
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			296,216
人口			3,896
当該値			76.0
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

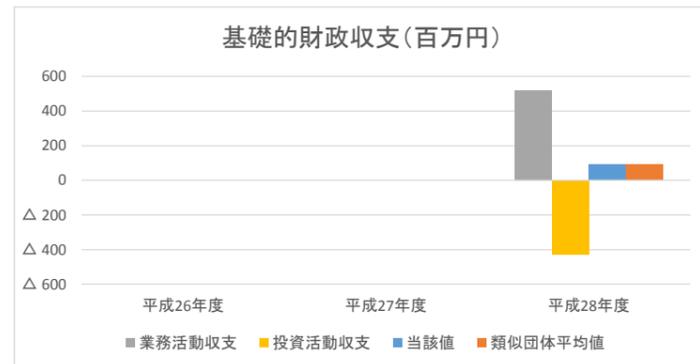
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			511,597
人口			3,896
当該値			131.3
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			520
投資活動収支 ※2			△428
当該値			92
類似団体平均値			89.9

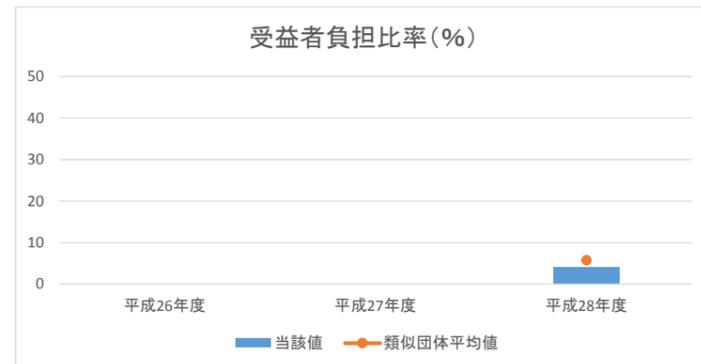
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			130
経常費用			3,094
当該値			4.2
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産のうち、有形固定資産(立木)の精緻化を行い、H29年度決算の財務書類にて反映するものであり、住民一人当たりの資産額は上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について類似団体より8.9%低いが、資産について1と同様に精緻化されていないのが原因と考えられる。将来世代負担比率については4.2%高いが、H29~H33にかけては大型事業(大桑橋架け替え、新庁舎建設、ケーブルテレビの光化事業)が計画されており今後改善が予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、類似団体より9.5%低いが、H29以降大型事業を控えているため、増加が見込まれる。実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体より16.8万円おおいが、負債の87%を占める地方債については交付税措置率の高い過疎債が約50%を占めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体より0.4%低いため、燃料の高騰や、消費税率の変動など、経費の増減に合わせ、使用料等を適宜更新が必要。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木曾町

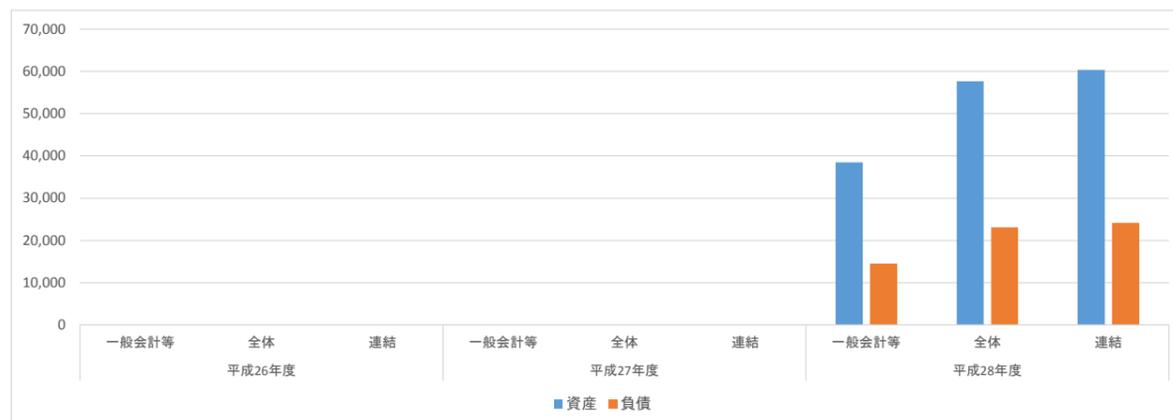
団体コード 204323

人口	11,681 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	476.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,049,799 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

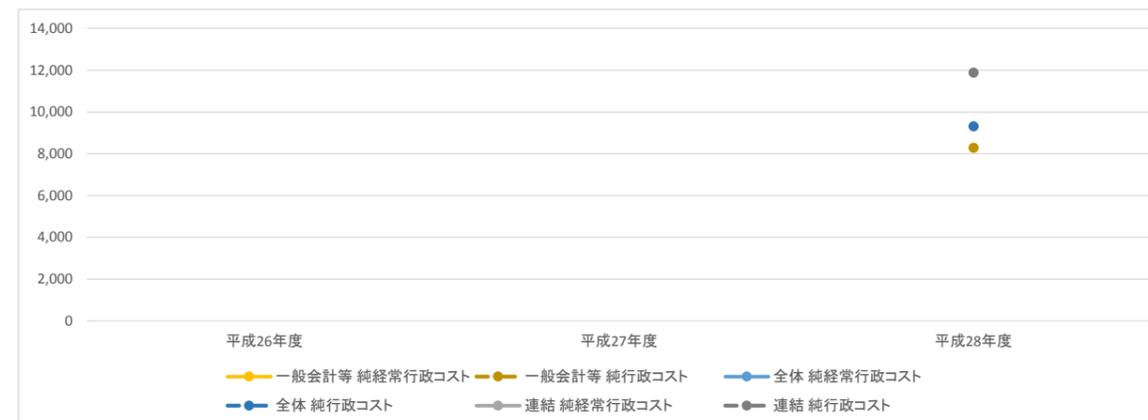
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,491
資産			14,509
負債			57,708
全体			23,119
資産			60,377
負債			24,134
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から647百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動の大きいものは財政調整基金で剰余金の積立てにより404百万円の増加した。負債総額は前年度末から111百万円の増加(0.8%)となった。負債の増加額のうち地方債が521百万円と最も大きく、複合施設建設等大型事業による起債額の増加による。
 水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から856百万円減少(-1.4%)し、負債総額も前年度末から930百万円減少(-3.9%)した。資産総額は、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,217百万円多くなるが、負債総額も水道管や下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、8,610百万円多くなっている。
 木曾広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、木曾広域連合が保有している公有用地等や木曾文化公園、クリーンセンター等の建物に係る資産を計上していることにより、全体よりも2,669百万円多くなっているが、負債総額も施設の建設等に地方債を充当したこと等から、1,015百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

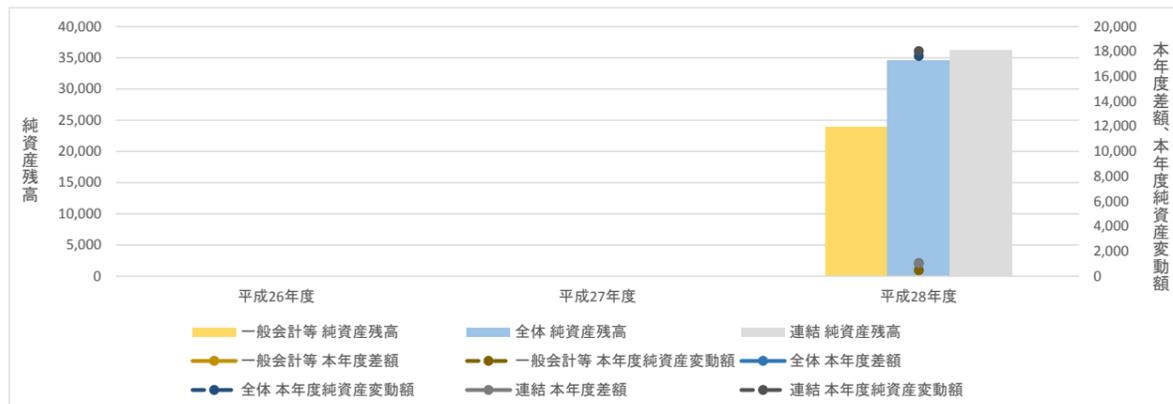
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,283
純経常行政コスト			8,285
純行政コスト			9,309
全体			9,311
純経常行政コスト			11,881
純行政コスト			11,884
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,891百万円となり、そのうち業務費用が5,530百万円、移転費用が3,361百万円で業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等で4,295百万円であり、今後、施設の集約化や複合化を進めることにより、コスト削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が581百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が869百万円多くなり、純行政コストは1,026百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益等を計上し、経常収益が1,481百万円多くなっている一方、人件費が1,018百万円など経常経費が5,079百万円多くなり、純行政コストは3,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

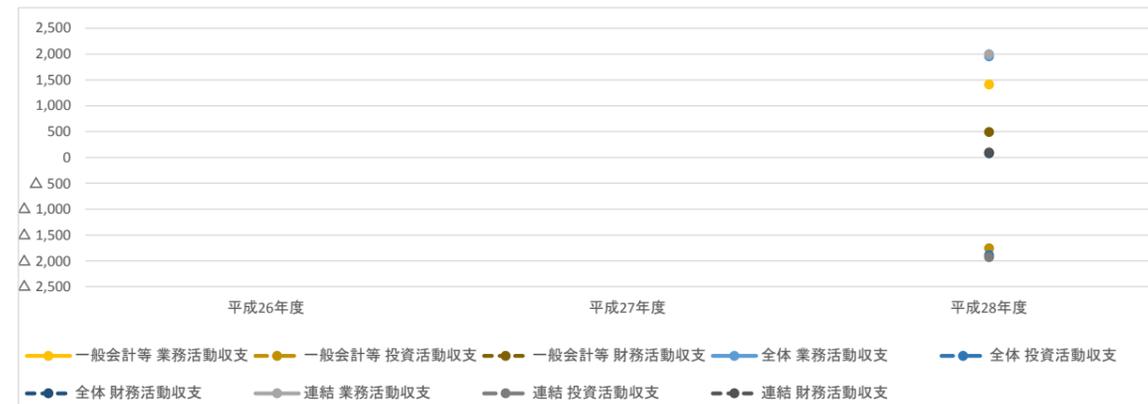
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			480
本年度差額			483
純資産残高			23,981
全体			1,054
本年度差額			17,638
純資産残高			34,589
連結			1,052
本年度差額			18,036
純資産残高			36,243



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,439百万円)が純行政コスト(8,285百万円)を下回っており、本年度の差額は▲846百万円となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,117百万円多くなり、本年度差額は1,054百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて10,608百万円多くなっている。
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、全体と比べて財源が2,571百万円多くなり、純資産残高は全体と比べて1,654百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,413
業務活動収支			△1,755
投資活動収支			494
財務活動収支			1,955
全体			△1,888
業務活動収支			81
投資活動収支			1,999
財務活動収支			△1,928
連結			98

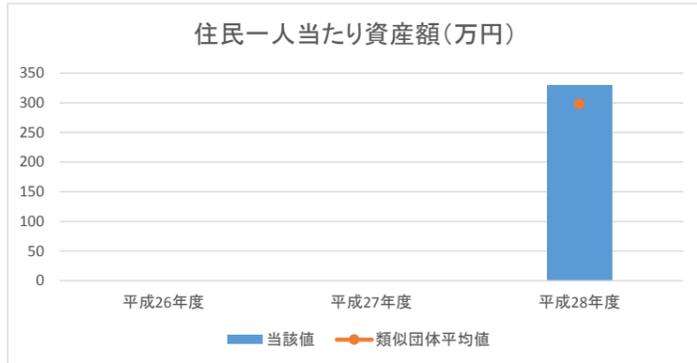


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,413百万円であったが、投資活動収支については、複合施設建設や温水プール建設に着手したことから、▲1,755百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、494百万円となり本年度末資金残高は391百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より542百万円多い1,955百万円となっている。投資活動収支では水道管や下水道管等の長寿命化対策事業を行ったため、▲1,888百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等との差額が▲413百万円となった。
 連結では、木曾広域連合の介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より44百万円多い1,999百万円となっている。投資活動収支では、木曾広域連合のクリーンセンター建設により▲1,928百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、全体との差額が17百万円多くなっている。

1. 資産の状況

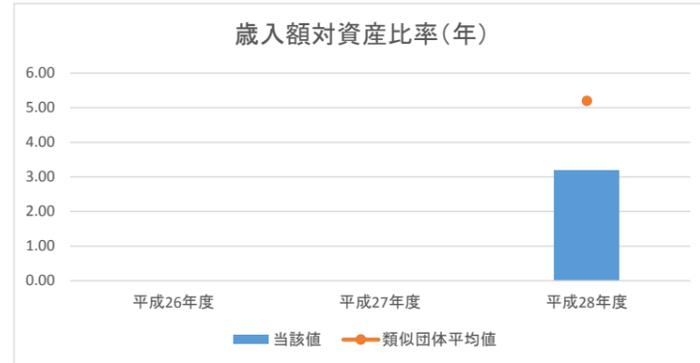
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,849,100
人口			11,681
当該値			329.5
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

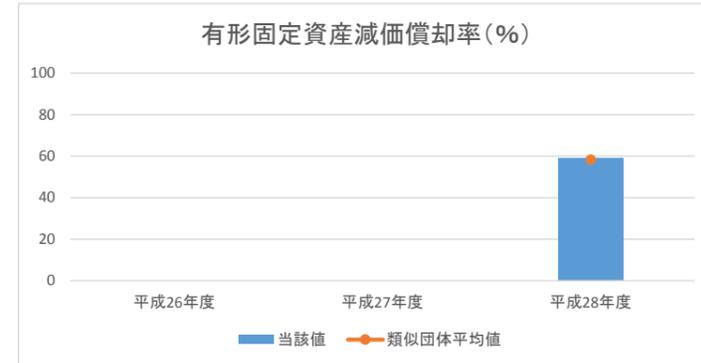
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,491
歳入総額			11,982
当該値			3.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,987
有形固定資産 ※1			54,162
当該値			59.1
類似団体平均値			58.3

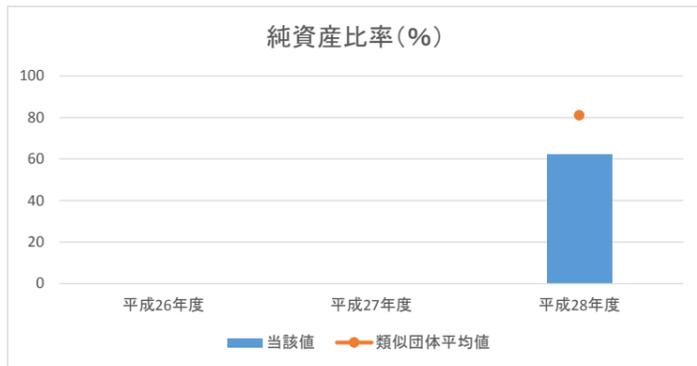
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

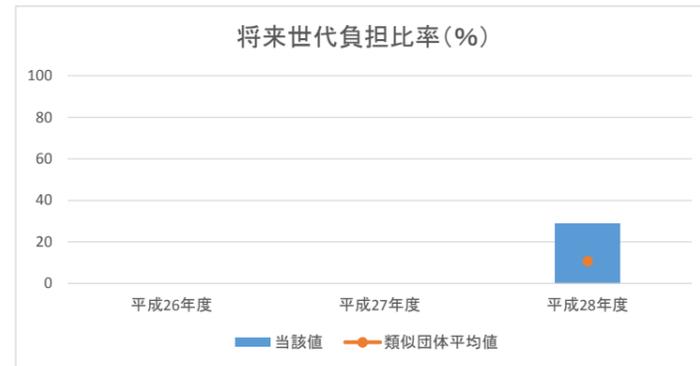
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,981
資産合計			38,491
当該値			62.3
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,353
有形・無形固定資産合計			28,942
当該値			28.9
類似団体平均値			10.8

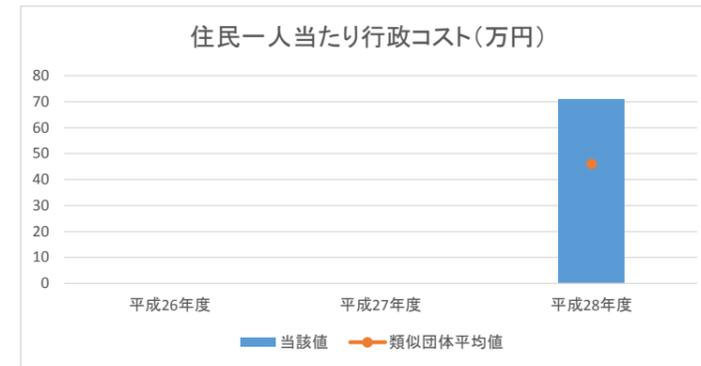
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

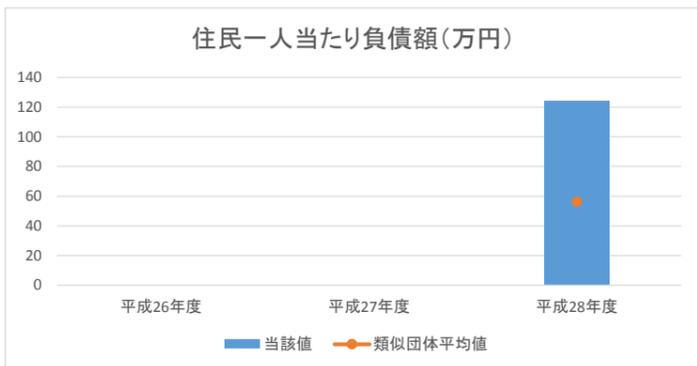
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			828,500
人口			11,681
当該値			70.9
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

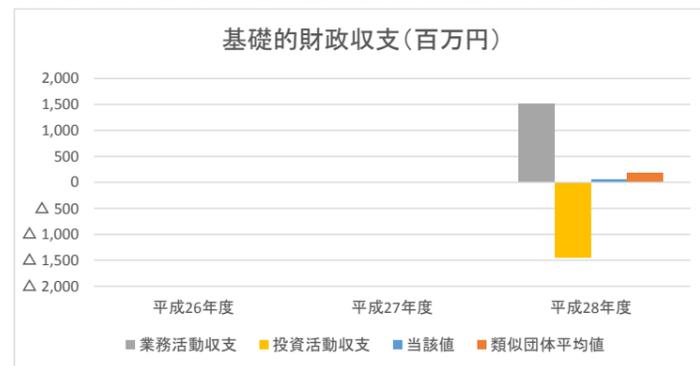
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,450,900
人口			11,681
当該値			124.2
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,519
投資活動収支 ※2			△1,455
当該値			64
類似団体平均値			192.5

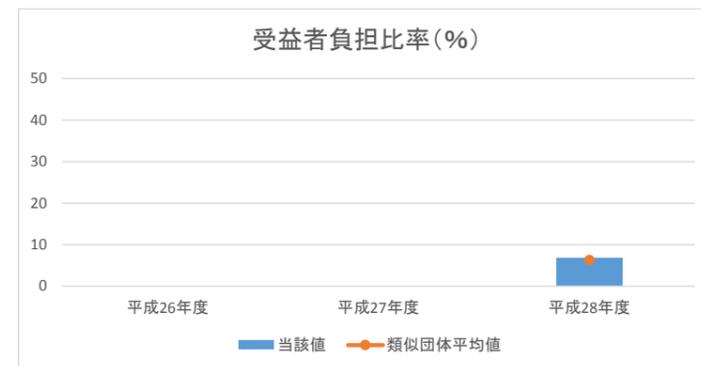
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			608
経常費用			8,891
当該値			6.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に近い数値であるが、歳入額対資産比率は、標準財政規模に比して、歳入額が大きくなっているため、類似団体より比率が低くなっている。普通交付税の減額に伴い、合併算定替が終了する平成33年度以降は、歳入・歳出予算規模を縮小する方向で取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

地方債による投資的事業の実施と合併に伴う行政エリアの拡大による行政コストの増によって、純資産比率は、類似団体より低くなっている。将来世代負担比率は、職員数が類似団体より多いため退職手当引当金が比率を上げている。行政改革を推進し、現在の分庁態勢などを見直す中で、職員数の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

支所・学校の維持管理費が類似団体より多いため、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値より高くなっている。公共施設の統廃合を進め、行政コストの縮減を図っていく。

4. 負債の状況

合併に伴う行政エリアの拡大に伴い住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回っているが、今後も債務削減計画に沿って、繰上償還を実施していく。また、今後も事業を選別し実施していく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と大きな差はない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県麻績村
 団体コード 204463

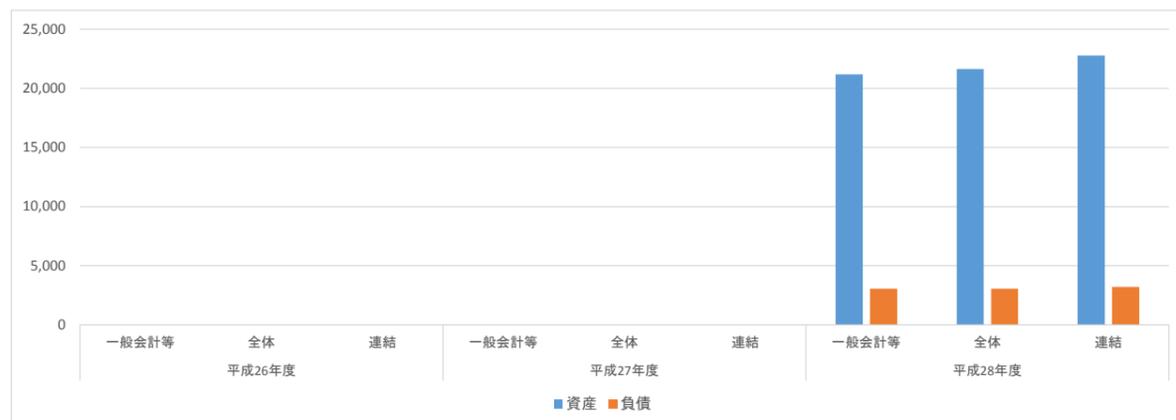
人口	2,864 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,671.228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,185
	負債			3,054
全体	資産			21,631
	負債			3,067
連結	資産			22,783
	負債			3,209

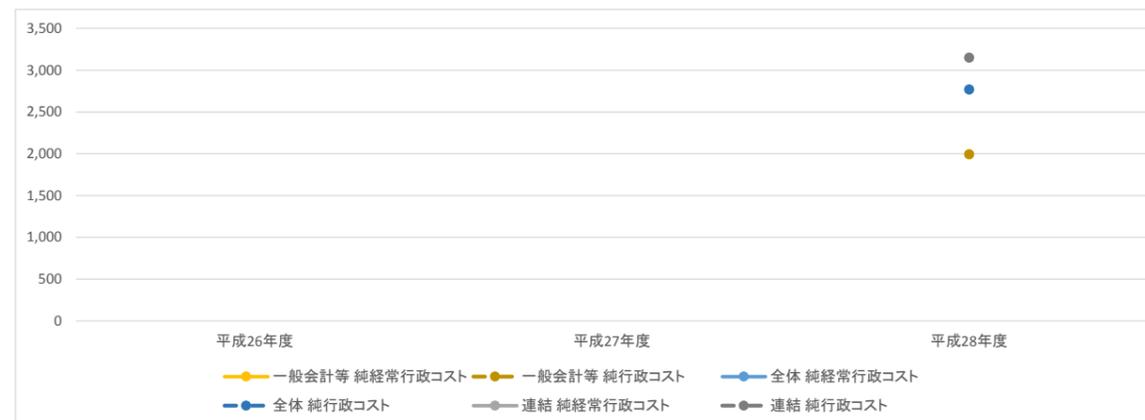


分析:
 資産合計に対して固定資産の割合がすべての会計に共通して90%を超えており、今後、公共施設の維持管理・更新に費用を要することが予想されることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 特別会計も含めた全体では、一般会計等に比べると、負債はほぼ同じであるが、資産が約4.5億円増加している。その増加の主な内容は分譲事業や観光事業を行って特別会計で保有している建物である。これらの資産にかかる将来の維持費用と事業効果とを勘案して今後の活用方法を検討していく必要がある。
 一部事務組合や広域連合も含めた連結では、全体に比べ資産が11億円程度増加し、負債は1.4億円増加している。一部事務組合の保健衛生施設組合で保有しているごみ処理施設等を比例連結したことにより事業用資産とその財源の地方債が増加したことが大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,992
	純行政コスト			1,994
全体	純経常行政コスト			2,768
	純行政コスト			2,770
連結	純経常行政コスト			3,149
	純行政コスト			3,151

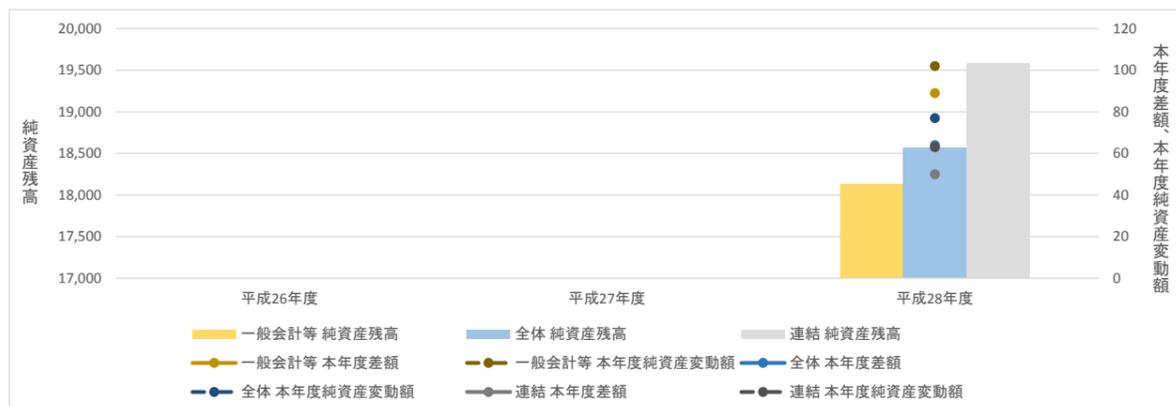


分析:
 一般会計においては、経常費用は2,108百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は1,245百万円、補助金や社会保障給付等の移転費は863百万円である。
 全体では、一般会計等に比べて、行政コストが7.8億円増加している。国保や介護で支出している社会保障給付費が6.6億円あり、これが大きな要因である。その結果、移転費用のほうが業務費用より多くなっている。事業の見直しや介護予防の推進により、経費の抑制に努める。
 連結では、全体に比べて行政コストが3.8億円増加している。保健衛生施設組合の業務費用や後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が大きな要因である。社会保障給付費の増加に対する財源の確保は今後大きな課題になると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			89
	本年度純資産変動額			102
	純資産残高			18,132
全体	本年度差額			64
	本年度純資産変動額			77
	純資産残高			18,564
連結	本年度差額			50
	本年度純資産変動額			63
	純資産残高			19,579

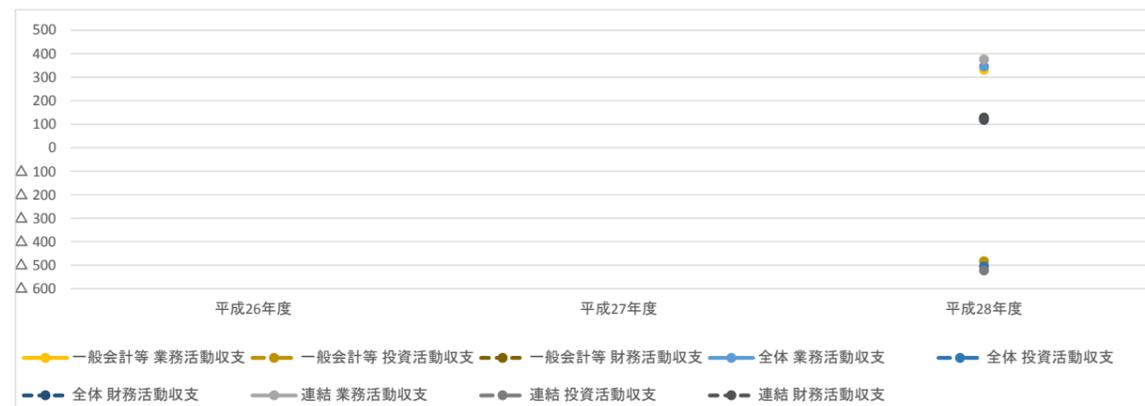


分析:
 一般会計等、全体会計共に収税等の財源が行政コストを上回っている。今後も地方税の徴収業務の強化により収税の増加に努める。
 全体と一般会計等とを比べると、本年度差額も本年度純資産変動額にも大きな違いはない。特別会計全体では行政コストは7.8億円であったのに対して、その財源も保険料等の収税等で5億円、国県等補助金で2.5億円を確保しているため純資産はほぼ増減しなかったためである。
 連結と全体を比べても、大きな増減はなく、全体と同様に連結対象団体全体では、行政コストを収税や補助金等で賄っていたことになる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			332
	投資活動収支			△ 483
	財務活動収支			129
全体	業務活動収支			346
	投資活動収支			△ 505
	財務活動収支			124
連結	業務活動収支			376
	投資活動収支			△ 523
	財務活動収支			118

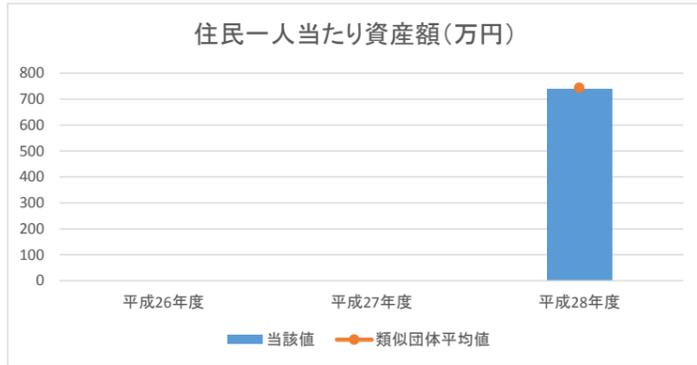


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については各種公共施設の整備及び基金積立を行ったことから▲483百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから129百万円となっている。
 業務活動収支だけでは不足する投資活動収支を、財務活動収支で補った形になっているが、投資活動収支のうち、1.5億円は基金への積立額を増やしたことによる支出であり、結局、地方債で調達した資金で積み立てを増やしたということになる。
 全体、連結ともに、一般会計と大きな増減はなく、特別会計全体でも連結対象団体全体でも、各段階収支は均衡していたということになる。

1. 資産の状況

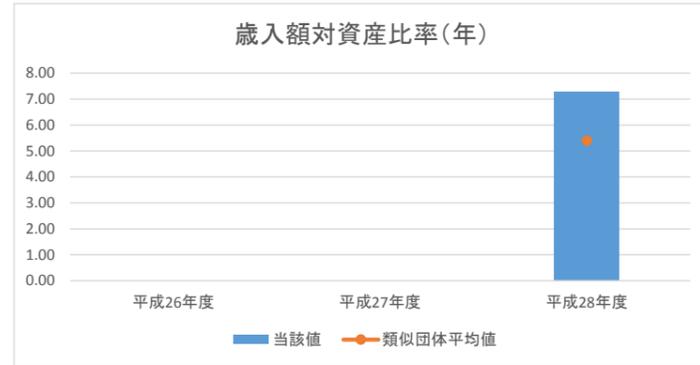
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,118,539
人口			2,864
当該値			739.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

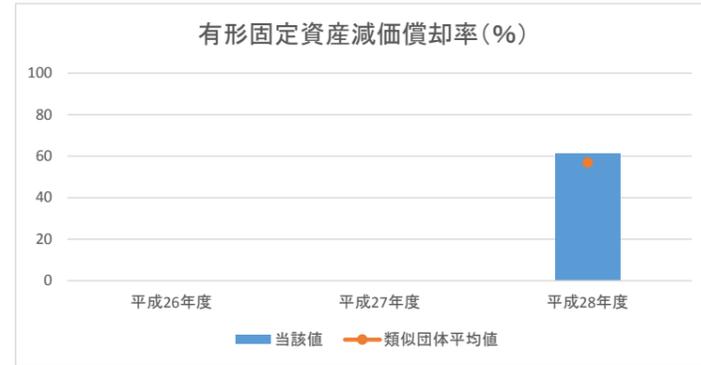
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,185
歳入総額			2,891
当該値			7.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,820
有形固定資産 ※1			11,131
当該値			61.3
類似団体平均値			56.9

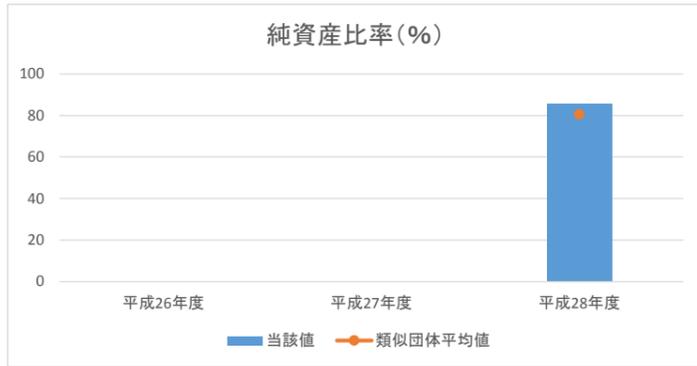
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

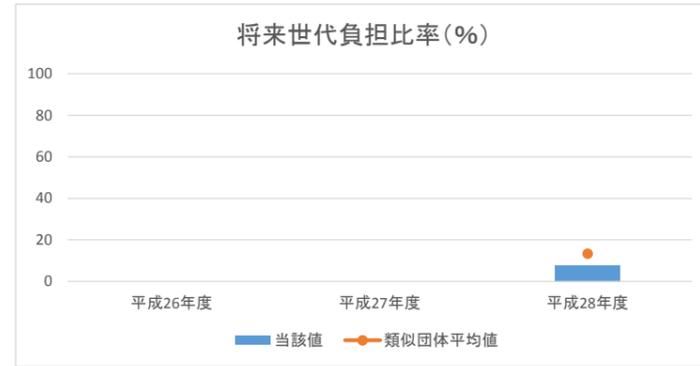
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,132
資産合計			21,185
当該値			85.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,441
有形・無形固定資産合計			18,505
当該値			7.8
類似団体平均値			13.4

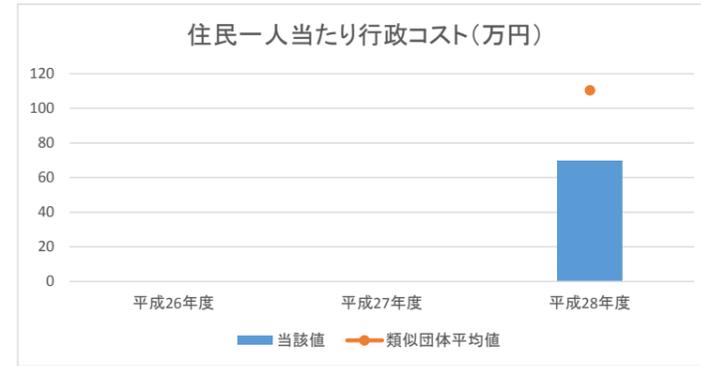
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

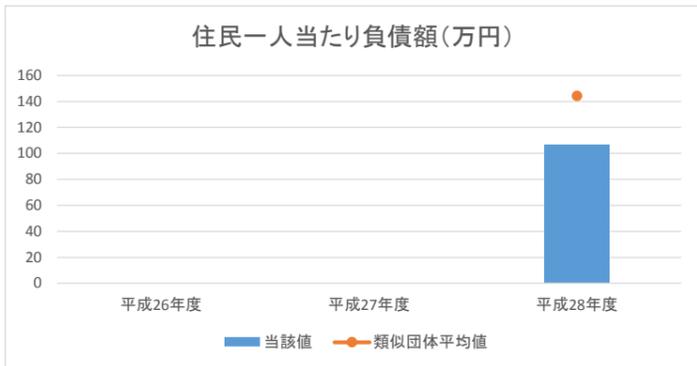
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			199,352
人口			2,864
当該値			69.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

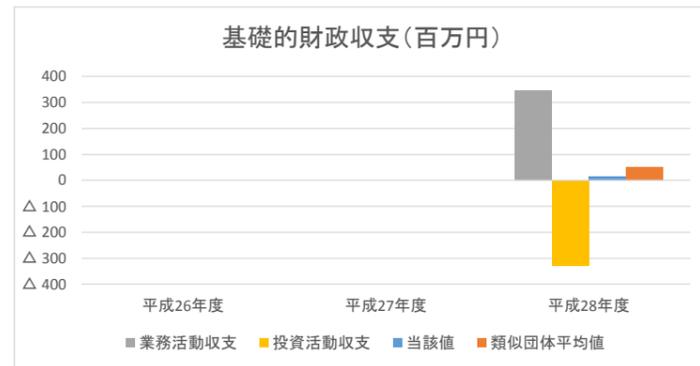
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			305,386
人口			2,864
当該値			106.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			346
投資活動収支 ※2			△330
当該値			16
類似団体平均値			50.9

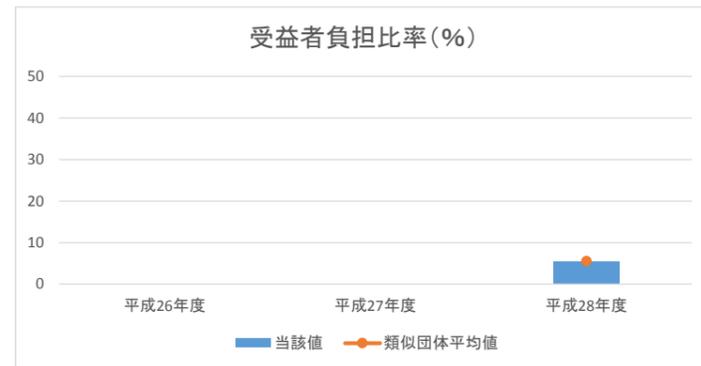
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			116
経常費用			2,108
当該値			5.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、資産の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いからである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。今後、資産の維持管理に多額の費用が必要となる可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と概ね同程度である。ただし、50%以上がすでに減価償却されており、老朽化が進んでいるため、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、現世代の負担で、保有資産の約86%が形成されている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の繰上償還を行うなど、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。

観光施設の指定管理者制度導入で経費削減が進んだものの、光熱水費や委託料など、物件費が増加傾向にある。今後も行政コストを抑え、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、今後、大型事業等(公共施設の改修・撤去、一部事務組合の負担金)が控えているため、負債額は増加する見込み。今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と同程度であるが、近年、維持補修費などの経常経費の増加が顕著であることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山形村
 団体コード 204501

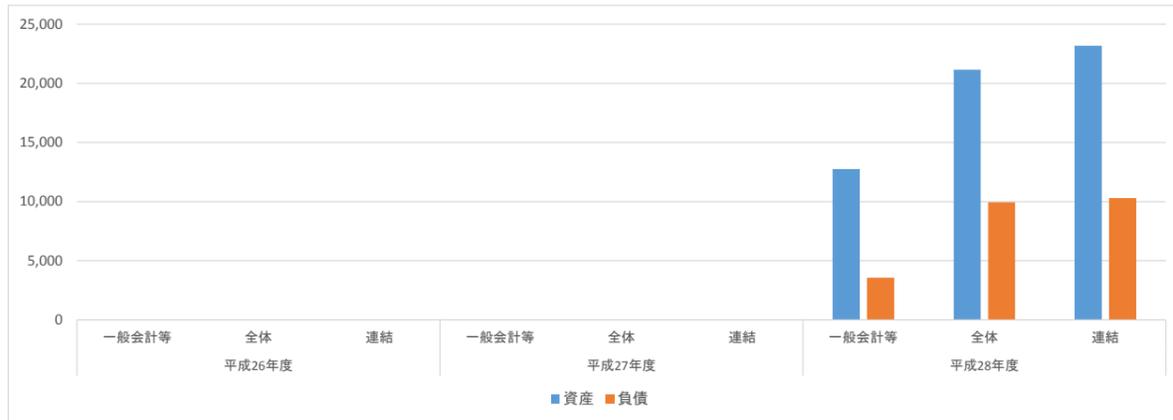
人口	8,764 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	24.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,541,388 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,759
	負債			3,574
全体	資産			21,164
	負債			9,941
連結	資産			23,172
	負債			10,302

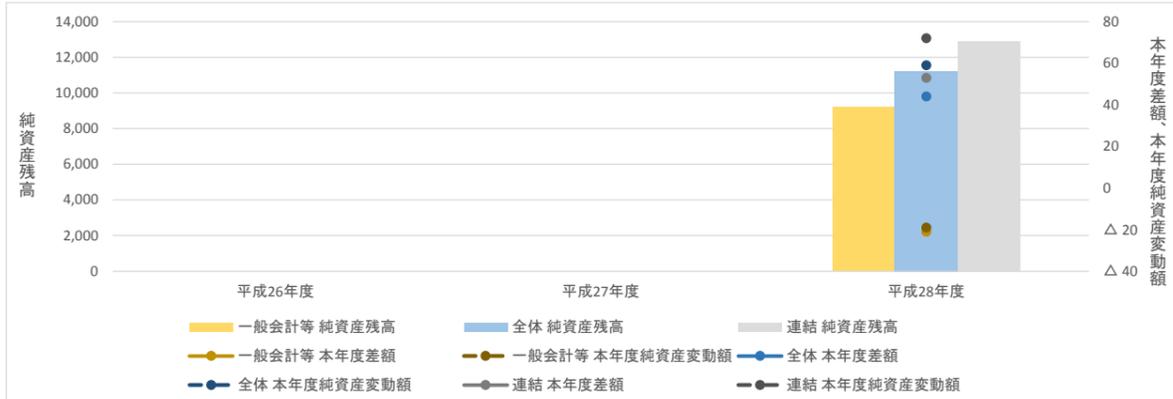


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9千8百万の増加となった。金額の変動が大きいものは前年度の繰越金の積立を行った財政調整金(+83百万円)である。また固定資産のうち有形固定資産は防災行政無線に伴う整備で増えてはいるものの、減価償却による資産の減少が上回っているため、全体的には減となった。負債総額は前年度末から1億1千2百万円ほど増加となった。増えた要因としては防災行政無線整備で起債した緊急防災・減災事業債による地方債の増加と保育園建設工事で起債した施設整備事業債の償還が新たにじまったことによる1年内償還予定地方債の増加によるものである。
 国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、上下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて84億5百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化を図ったこと等から63億6千7百万円多くなっている。
 一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて20億8百万円多くなるが、負債総額も施設の長寿命化を図ったこと等から3億6千1百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 21
	本年度純資産変動額			△ 19
	純資産残高			9,185
全体	本年度差額			44
	本年度純資産変動額			59
	純資産残高			11,223
連結	本年度差額			53
	本年度純資産変動額			72
	純資産残高			12,869

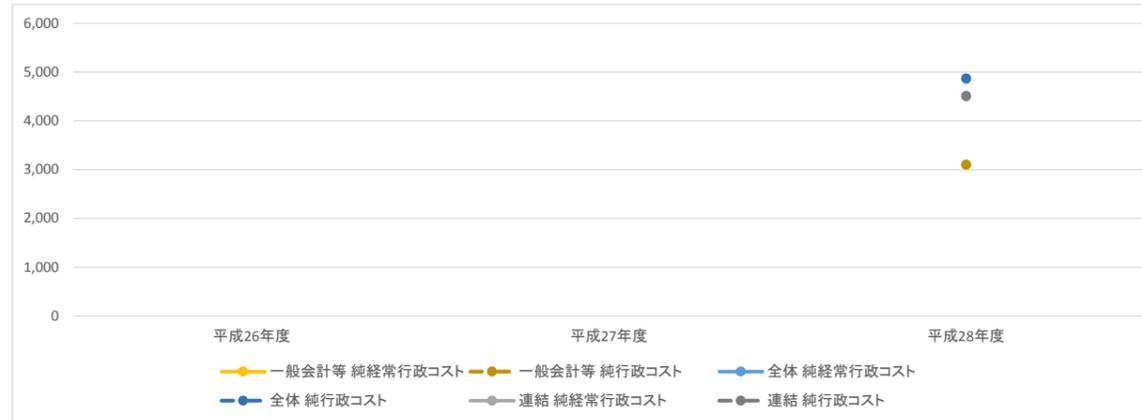


分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(30億8千4百万円)が純行政コスト(31億5百万円)が下回ったことにより、本年度純資産変動額は1千9百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等や国県等補助金の財源が18億3千2百万円多くなっており、本年度差額は4千4百万円となり、純資産残高は112億2千3百万円となった。
 連結では税収等が一組との相殺により減少はしているものの長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が増えていることもあり、本年度差額は5千3百万円となり、純資産残高は128億6千9百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098
	純行政コスト			3,105
全体	純経常行政コスト			4,864
	純行政コスト			4,871
連結	純経常行政コスト			4,498
	純行政コスト			4,514

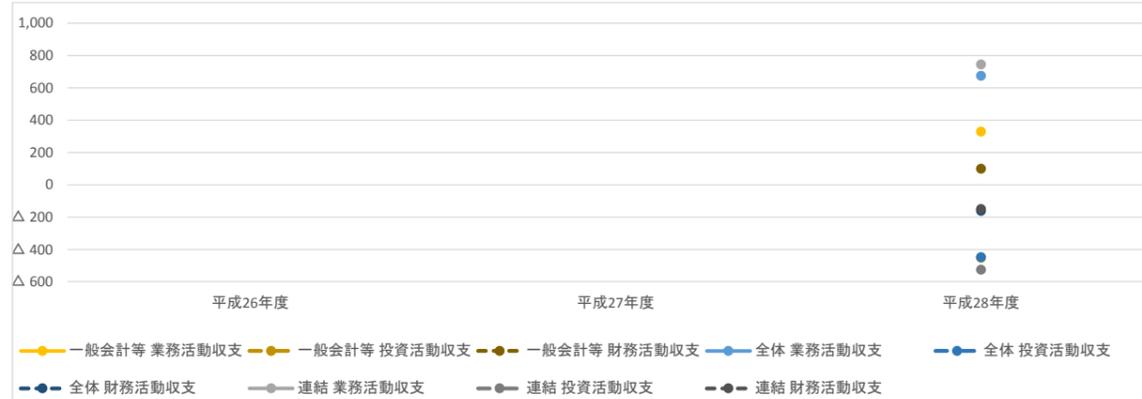


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32億2百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は17億5千8百万円、補助費等の移転費用は14億4千4百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用においては施設の老朽化による修繕が多数発生していることもあり、財政を圧迫しないよう計画的に修繕を進めていく必要がある。移転費用においては、今後も高齢化の進展による社会保障給付の伸びが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めなければいけない。純行政コストは31億5百万円となった。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億1千3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が14億1千7百万円多く、純行政コストは17億6千6百万円多い、48億7千百万円となった。
 連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6千4百万円多くなっているが、移転費用の補助金等において相殺を行なったため、純行政コストは3億5千7百万円少ない、45億1千4百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			329
	投資活動収支			△ 452
	財務活動収支			99
全体	業務活動収支			675
	投資活動収支			△ 448
	財務活動収支			△ 161
連結	業務活動収支			745
	投資活動収支			△ 526
	財務活動収支			△ 150

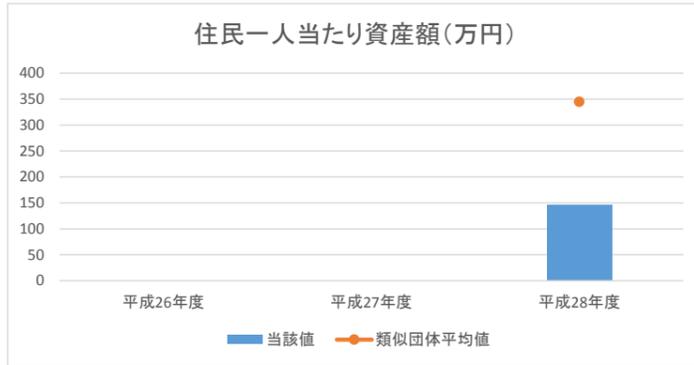


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3億2千9百万円であったが、投資活動収支については公共下水道推進基金の残額すべての取り崩しを行ったり、防災行政無線整備工を行ったりしたことから△4億5千2百万円となった。財務活動収支については地方債発行額が償還額を上回ったことから、9千9百万円となり、投資活動収支の割合が高かったこともあり本年度末資金残高は前年度末資金残高より2億5千万円少ない1億7千6百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億4千6百万円多い6億7千5百万円となった。投資活動収支では下水道の消火栓負担金収入などのその他収入があるため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが少ない4億4千8百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億6千百万円となり、本年度末資金残高は前年度より6千5百万円多い、6億6千百万円となった。連結では、業務活動収支が全体より7千万円多い7億4千5百万円となった。投資活動収支は国県等からの補助金収入もあり5億2千6百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億5千万円となり、本年度末資金残高は前年度より6千9百万円多い、7億2千2百万円となった。

1. 資産の状況

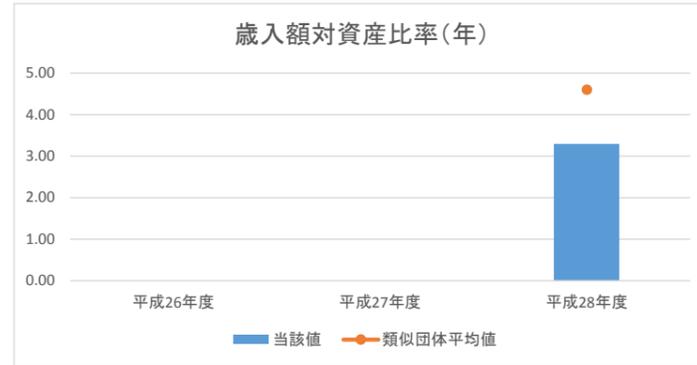
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,275,877
人口			8,764
当該値			145.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

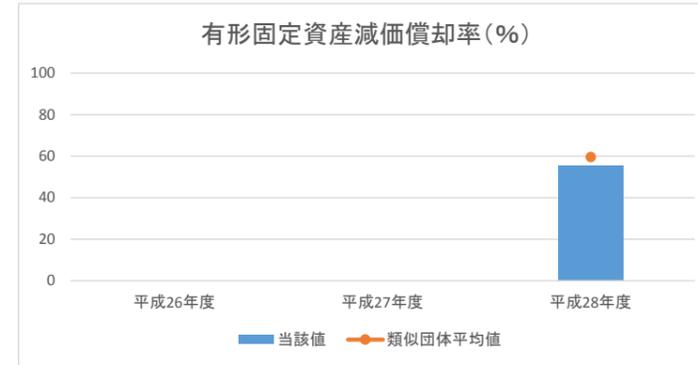
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,759
歳入総額			3,814
当該値			3.3
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,867
有形固定資産 ※1			15,967
当該値			55.5
類似団体平均値			59.6

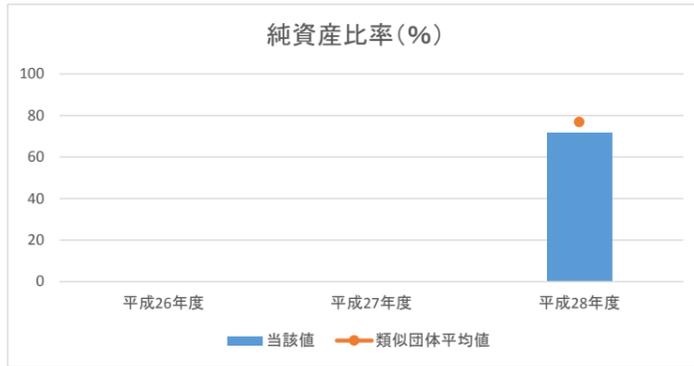
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

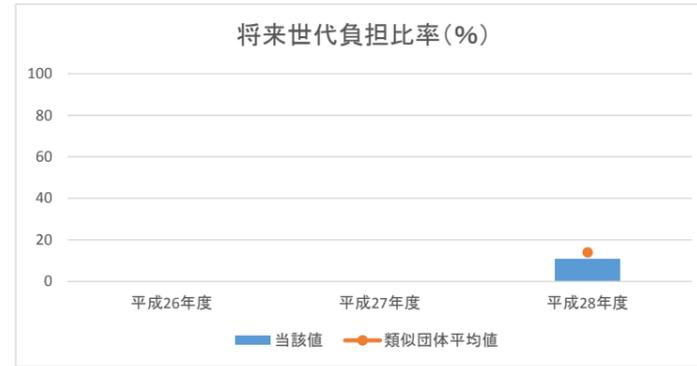
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,185
資産合計			12,759
当該値			72.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,120
有形・無形固定資産合計			10,257
当該値			10.9
類似団体平均値			14.0

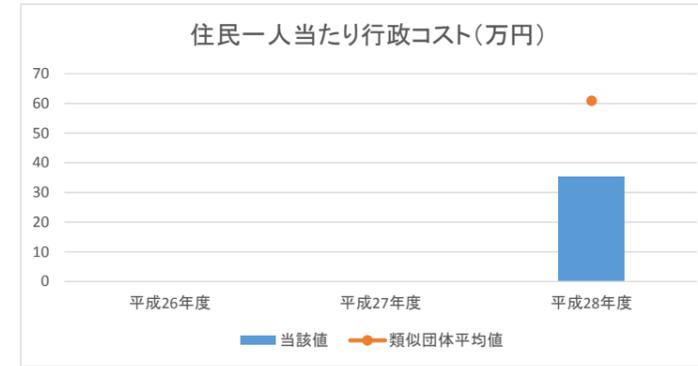
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

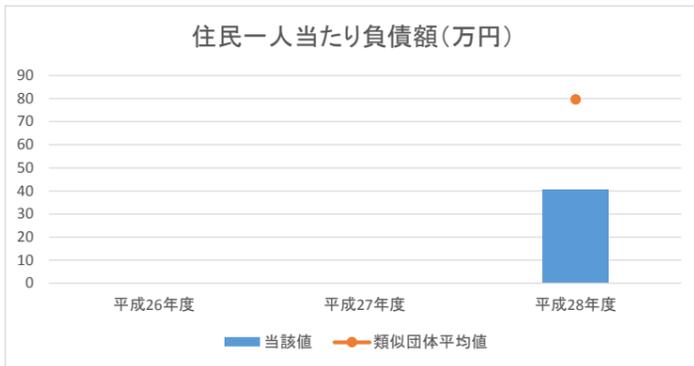
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			310,535
人口			8,764
当該値			35.4
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

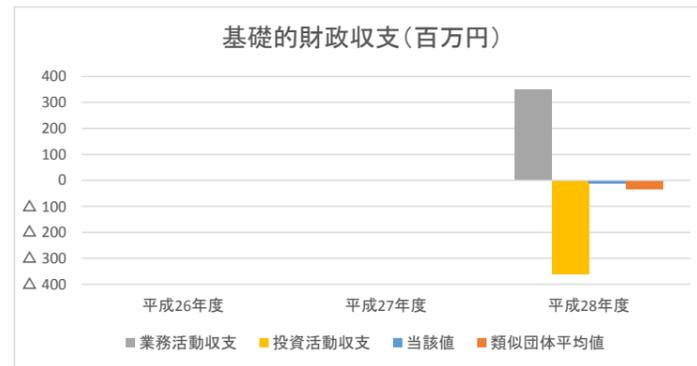
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			357,385
人口			8,764
当該値			40.8
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			349
投資活動収支 ※2			△363
当該値			△14
類似団体平均値			△35.2

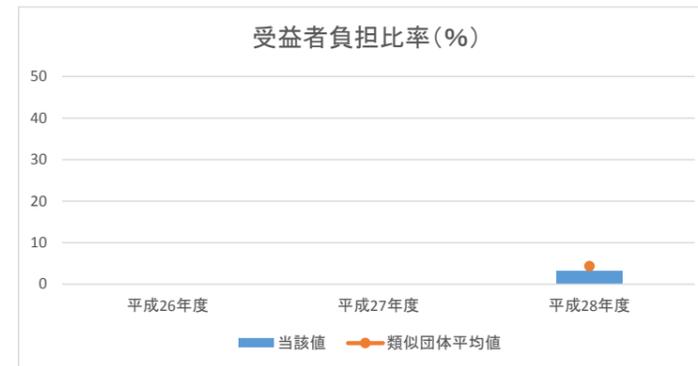
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			104
経常費用			3,202
当該値			3.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本村は県内で一番小さな村であり、公共施設が村の中心部に集中しているため効率的に管理できることに加え、道路や河川は取得価格が不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価していることが大きな要因です。ただし、村内の公共施設も老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に作成した公共施設総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組み、計画的な施設の維持修繕に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度ですが、純行政コストが税収などの財源を上回ったことから純資産が昨年より0.7%減少しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益したことを意味するため、物件費などを見直し、行政コストの削減に努める必要があります。また、将来世代負担比率は類似団体よりやや下回っておりますが、世代間の負担の公平を担保するためにも新規に発行する地方債を計画的に行い、将来世代の負担の軽減を考えなければいけません。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っております。財政規模は他の類似団体と比較して小さいのに対し、人口は他の類似団体より多いのが理由と考えられ、類似団体の中では効率的に行政運営できていると考えられますが、引き続き限られた財源の中で効率的に行政運営を行っていくよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っております。平均を下回っている要因は平成25～27年までの3年間で約2億3千万円繰り上げ償還したためと考えられます。また、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であったため、基礎的財政収支は△1千4百万となっております。投資的活動収支が赤字となっているのは、防災行政無線整備事業、道路舗装補修事業など必要な整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度ですが、経常費用が昨年と比較して約5,200万円増えております。経常費用の中でも特に物件費、維持修繕費、扶助費の増が顕著であり、老朽化した施設の計画的な修繕や委託料の見直しなど、経常経費の削減に努める必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県朝日村

団体コード 204510

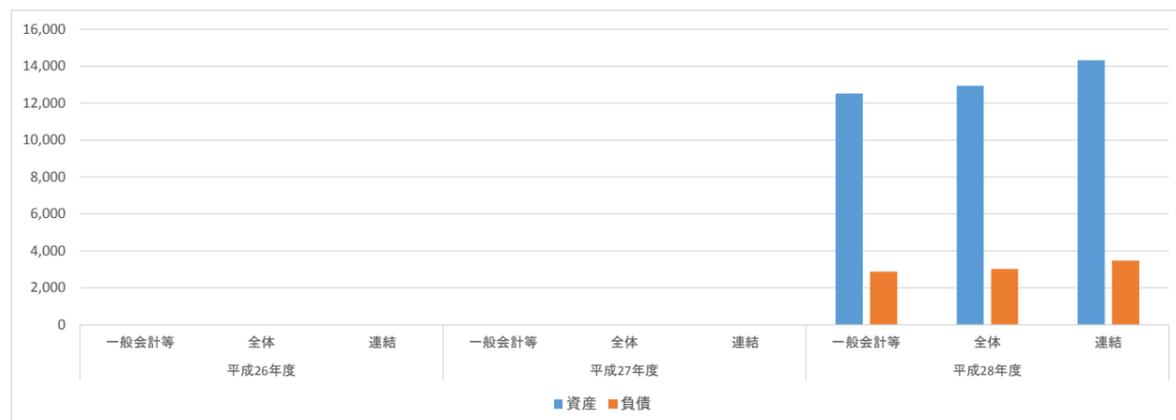
人口	4,653 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	70.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,172,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,519
	負債			2,888
全体	資産			12,946
	負債			3,026
連結	資産			14,321
	負債			3,477

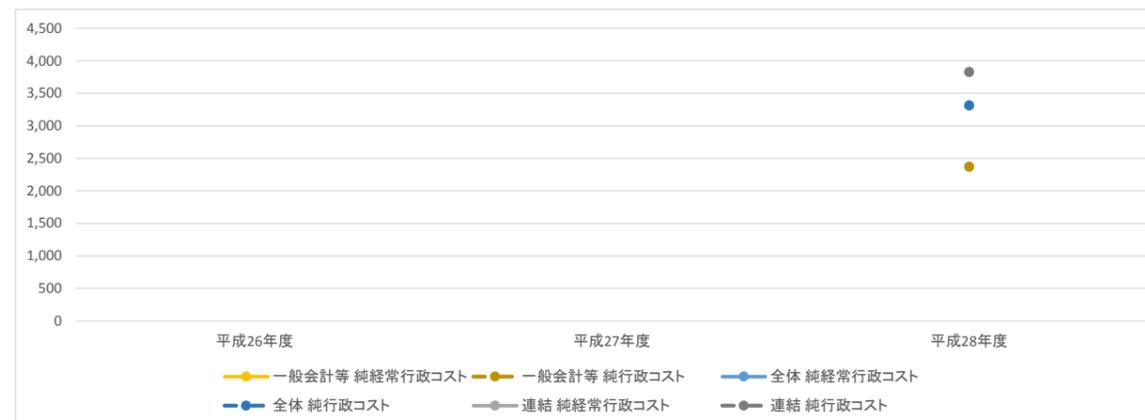


分析:
 本年度は財務書類作成初年度であり前年度との比較はできない。当村の一般会計等における資産状況は総額12,519百万円であり、有形固定資産の割合が82%である。その中でもインフラ資産の占める割合が60%である。本年度は役場庁舎の新築移転に伴う土地の購入や向陽台住宅団地造成事業があり開始時に比べインフラ資産の土地の取得が増加した。また全体会計ではあさひプライムスキー場に伴う土地、建物や人工降雪機等の資産が加わり12,946百万円である。連結会計では一部事務組合・広域連合が加わり14,321百万円となった。負債状況は、一般会計等は総額2,888百万円であり、固定負債のうち地方債の占める割合が81%と高く起債別で負債額の高いものは臨時財政対策債で1,065百万円となっている。開始時に比べ向陽台住宅団地造成事業に伴う辺地対策事業債が増加した。全体会計では138百万円増額され3,026百万円、連結会計では451百万円増額され3,477百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,368
	純行政コスト			2,372
全体	純経常行政コスト			3,314
	純行政コスト			3,318
連結	純経常行政コスト			3,825
	純行政コスト			3,833

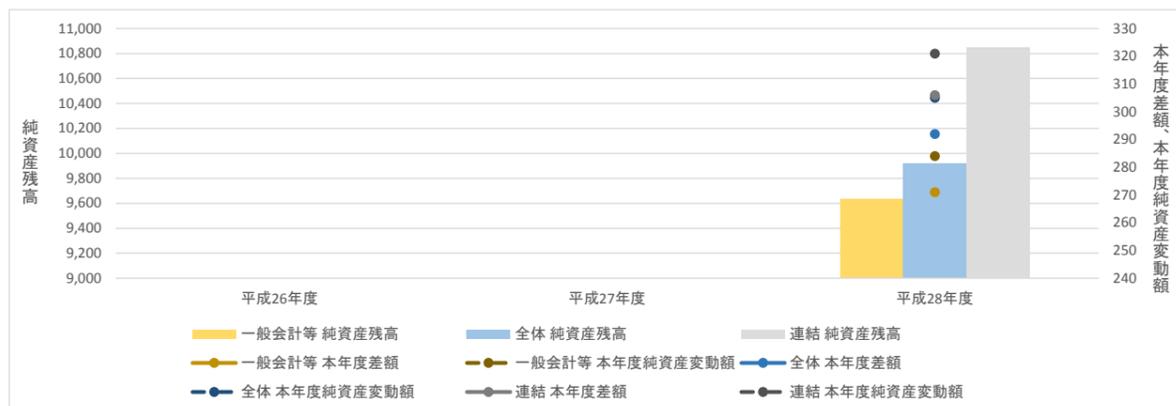


分析:
 本年度は財務書類作成初年度であり前年度との比較はできない。当村の一般会計等における純経常行政コストの状況は2,368百万円となり、経常費用に占める割合の高いものは物件費等であった。全体会計は946百万円増額され3,314百万円となり、連結会計では511百万円増額され3,825百万円となった。純行政コストには一般会計等は資産売却損と臨時利益が発生して2,372百万円となっている。全体会計は946百万円増額の3,318百万円、連結会計は515百万円増額の3,833百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			271
	本年度純資産変動額			284
	純資産残高			9,631
全体	本年度差額			292
	本年度純資産変動額			305
	純資産残高			9,921
連結	本年度差額			306
	本年度純資産変動額			321
	純資産残高			10,844

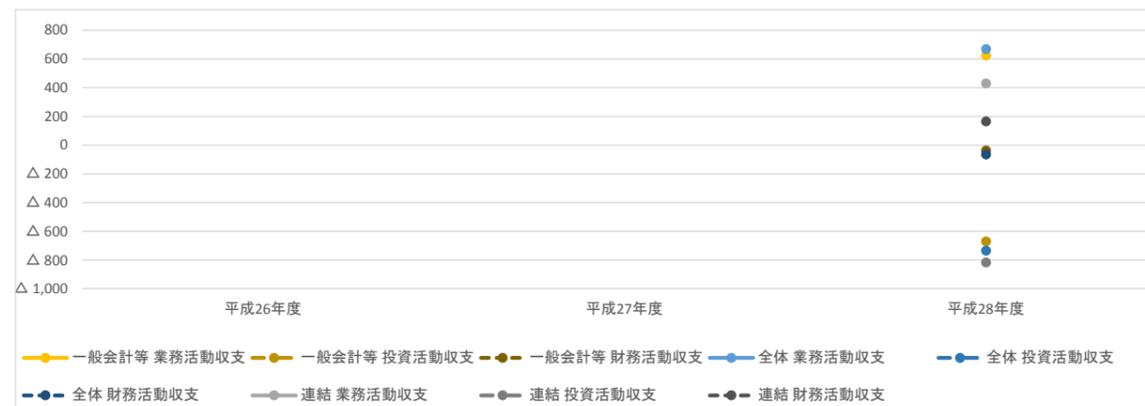


分析:
 本年度は財務書類作成初年度であり前年度との比較はできない。一般会計等において、本年度は財源が純行政コストを上回り本年度差額が271百万円となった。また無償取得により本年度純資産変動額は284百万円あり純資産残高が前年度末に比べ増加した。全体会計では一般会計等と比べ21百万円増額の292百万円の差額で本年度純資産変動額は21百万円増額の305百万円となった。連結会計では全体会計と比べ14百万円増額の306百万円の差額で本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額2百万円の増額があり306百万円、純資産変動額は16百万円増額の321百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			624
	投資活動収支			△ 671
	財務活動収支			△ 38
全体	業務活動収支			669
	投資活動収支			△ 736
	財務活動収支			△ 65
連結	業務活動収支			430
	投資活動収支			△ 818
	財務活動収支			165

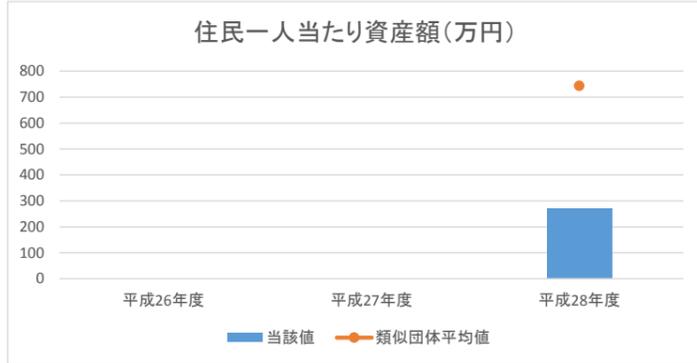


分析:
 本年度は財務書類作成初年度であり前年度との比較はできない。一般会計等において業務活動収支は624百万円であったが、投資活動収支については、△671百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、167百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。全体会計では業務活動収支は669百万円であり、投資活動収支については△736百万円となった。財務活動収支については地方債等発行収入は一般会計等と変わらず地方債等償還支出が27百万円増額し△65百万円となった。連結会計では業務活動収支は430百万円で業務収入は増額であるものの物件費等支出が全体会計より増額しており、全体会計より△239百万円の430百万円となった。投資活動収支は全体会計と比べ△82百万円の△818百万円であり、これは土地開発公社が連結団体に加わり貸付金支出及び貸付金回収収入が相殺されたためである。財務活動収支については地方債等償還支出が相殺され減額となり全体会計と比べ230百万円増額の165百万円となった。

1. 資産の状況

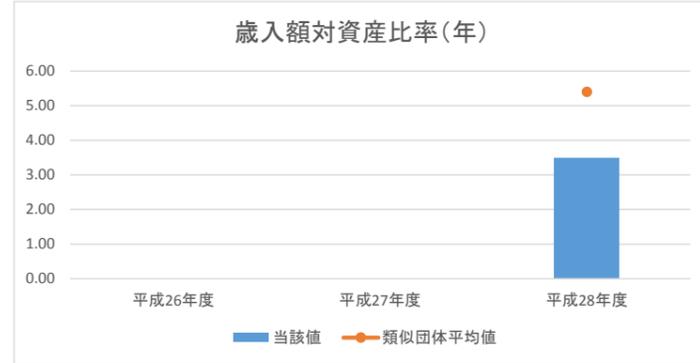
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,251,906
人口			4,653
当該値			269.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

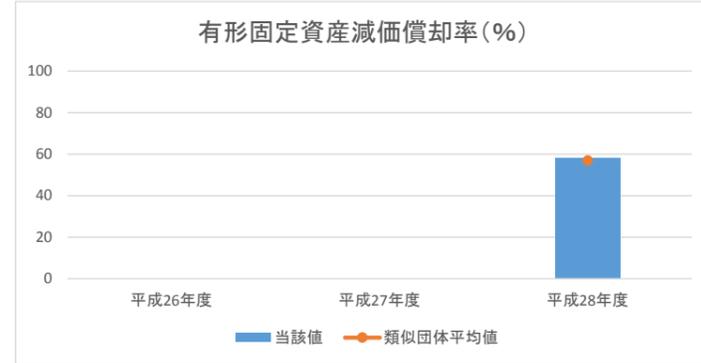
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,519
歳入総額			3,626
当該値			3.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,318
有形固定資産 ※1			17,698
当該値			58.3
類似団体平均値			56.9

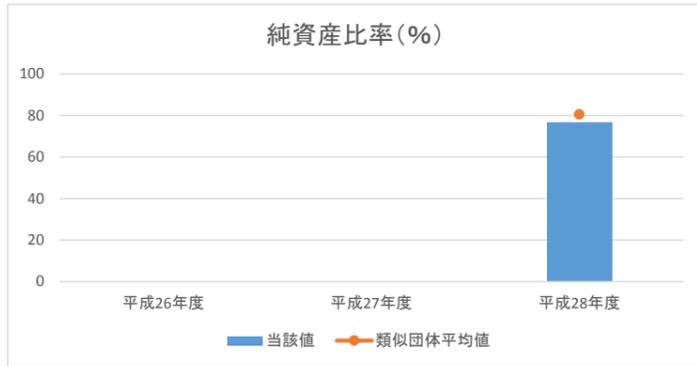
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

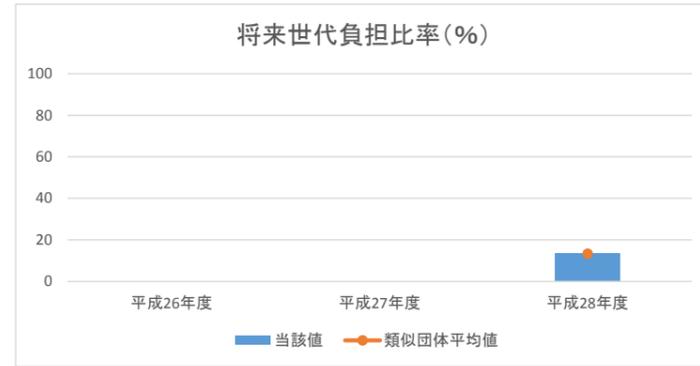
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,631
資産合計			12,519
当該値			76.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,228
有形・無形固定資産合計			9,155
当該値			13.4
類似団体平均値			13.4

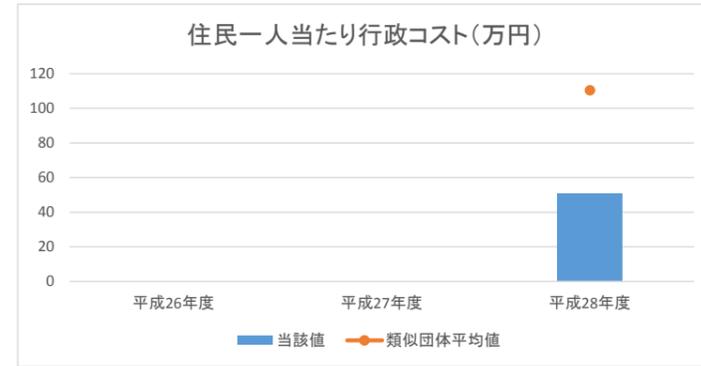
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

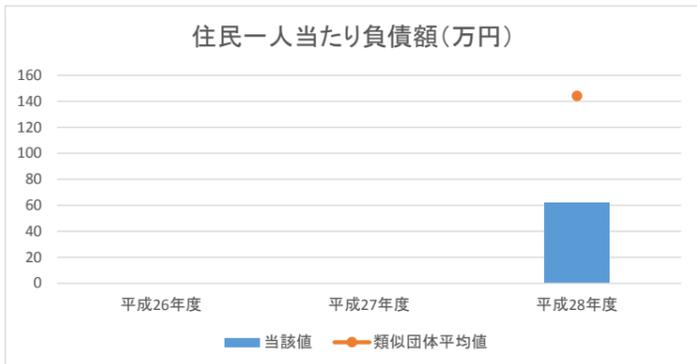
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			237,150
人口			4,653
当該値			51.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

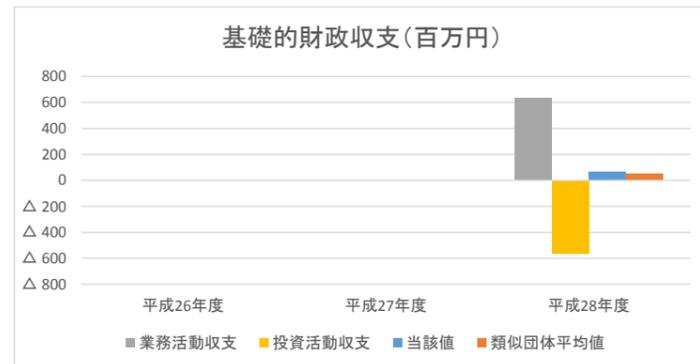
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			288,772
人口			4,653
当該値			62.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			638
投資活動収支 ※2			△567
当該値			71
類似団体平均値			50.9

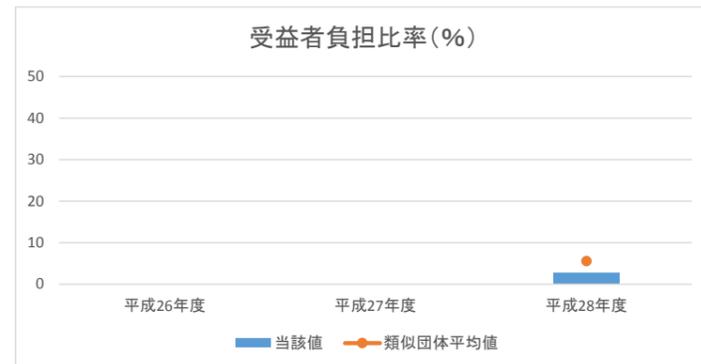
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			71
経常費用			2,440
当該値			2.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

本年度は財務書類作成初年度であり前年度との比較はできない。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。しかし開始時と比べ本年度実施した役場庁舎新築移転にかかる土地の取得や向陽台住宅団地造成事業により一人当たり資産額が5万円増加している。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同水準となっているが58.3%であり施設の半分以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため老朽化した施設については順位付けを行い予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より下回っており、将来世代負担率が類似団体と同水準とのことから人口減少時代を迎えている。今、類似団体に比べ将来負担比率が高くなる可能性がある。今後将来世代の負担が大きくならないように施設整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当村は住民一人当たりの行政コストが類似団体と比べ半分となっている。これについては新規採用職員の抑制をおこなってきたことによる。

4. 負債の状況

一人あたりの負債額については類似団体の半分以下となっている。人件費にかかる退職手当引当金の抑制や、本年度は臨時財政対策債の発行を行わなかったことによる。また、基礎的財政収支については投資活動収支において基金積立金支出及び基金取崩収入を除くと71百万円のプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。観光レクリエーション施設については無料施設もあり住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県筑北村
 団体コード 204528

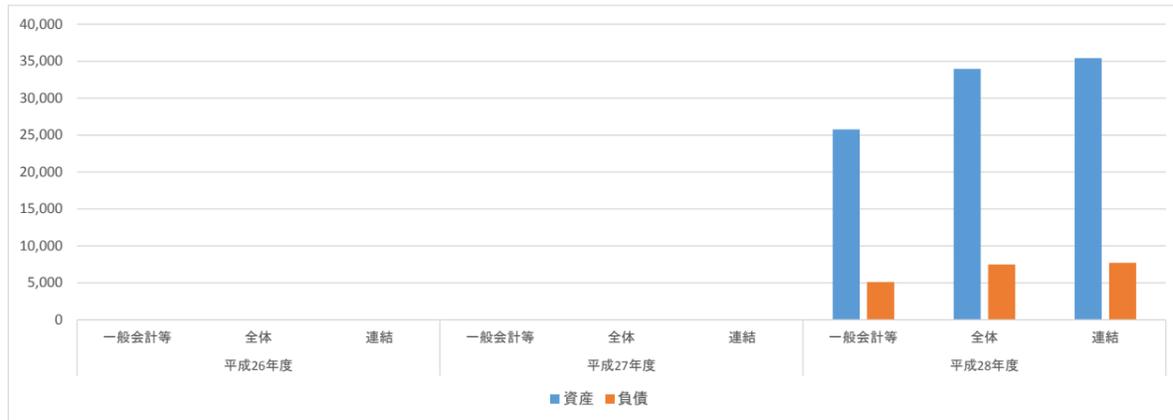
人口	4,790 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	99.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,034,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,756
	負債			5,115
全体	資産			33,945
	負債			7,490
連結	資産			35,404
	負債			7,724

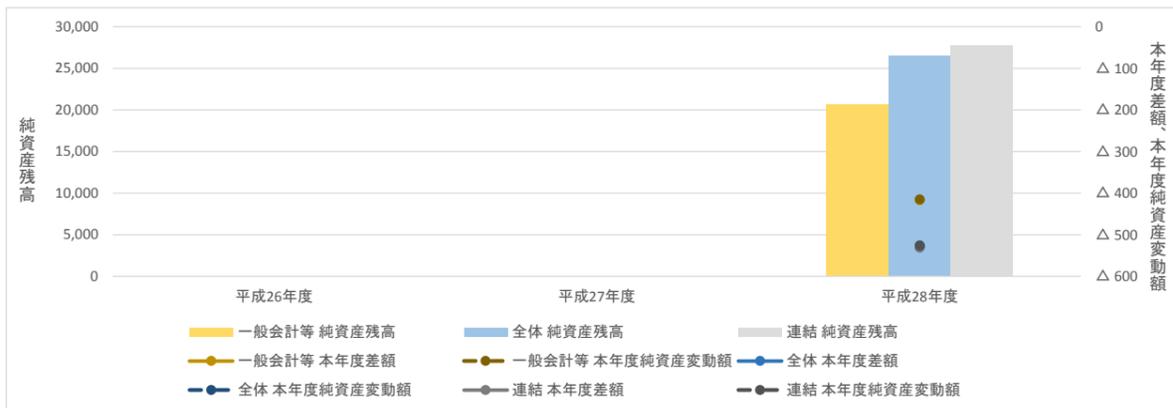


分析:
 一般会計等においては、期首時点の資産総額に比べ、406百万円減少(1.6%)減少している。これは、特定地区公園の整備(386百万円)や村道整備等のほか、将来の公共施設等の更新、改修費用に備えるべく新設した「公共施設等整備基金」への積立(140百万円)や地域振興基金の積み増し(201百万円)等の資産の増加があったものの、全体として減価償却による資産の減少(1,295百万円)が、増加を上回り、全体として減少した。負債の合計は、8百万円と微増であった。これは、大型事業である特定地区公園の整備等の財源のため地方債を608百万円発行したが、一方で臨時財政対策債を繰上償還(230百万円)を行うなど、負債の抑制に努めた成果である。簡易水道事業、集落排水事業を加えた全体の資産総額は、浄水施設や上下水道管などの資産を計上していることにより、一般会計等に比べインフラ資産を中心に8,189百万円多くになっている。合わせて、負債総額もこれまでの施設整備等に充当した地方債(固定負債)を中心に2,375百万円多くなっている。松本広域連合、麻績村筑北村中学校組合、筑北村開発公社等13の関連する団体を加えた連結では、資産で9,648百万円、負債で2,609百万円、一般会計等よりも多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 417
	本年度純資産変動額			△ 415
	純資産残高			20,641
全体	本年度差額			△ 531
	本年度純資産変動額			△ 526
	純資産残高			26,455
連結	本年度差額			△ 531
	本年度純資産変動額			△ 527
	純資産残高			27,680

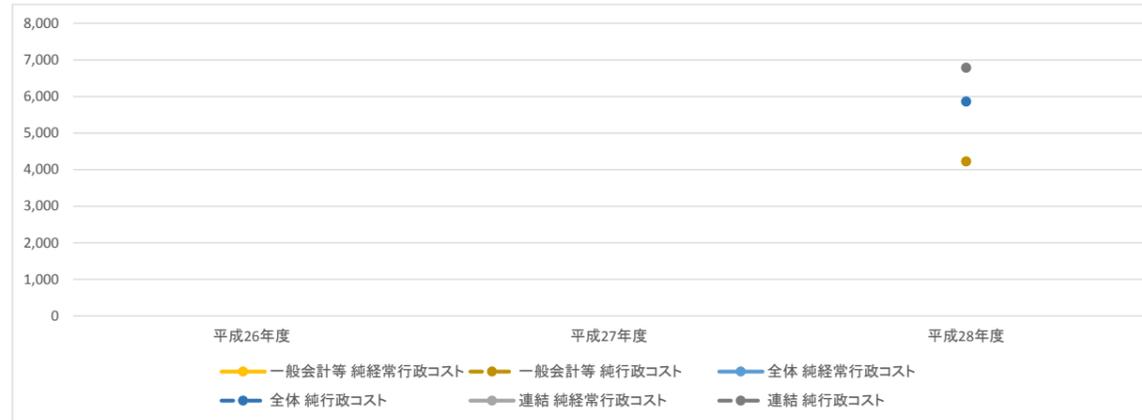


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,810百万円)に対し、純行政コスト(4,227百万円)の方が417百万円上回っている。税金の大幅な増加が見込めない状況で、この状態が続けば今後5、6年のうちに債務超過に陥る恐れもある。しかも資産のうち6割強をインフラ資産が占めていることを考慮すれば、人口規模、財政規模にあった公共施設総量の適正化による減価償却費の抑制や、人件費、物件費等の費用の抑制を図り、早急に純行政コストを削減する必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,523百万円多くになっているが、純行政コストも1,637百万円多くっており、本年度の差額は531百万円で、純資産残高も526百万円減少している。連結においても、財源よりも純行政コストの方が531百万円上回っており、期末の純資産残高も527百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,225
	純行政コスト			4,227
全体	純経常行政コスト			5,861
	純行政コスト			5,863
連結	純経常行政コスト			6,785
	純行政コスト			6,787

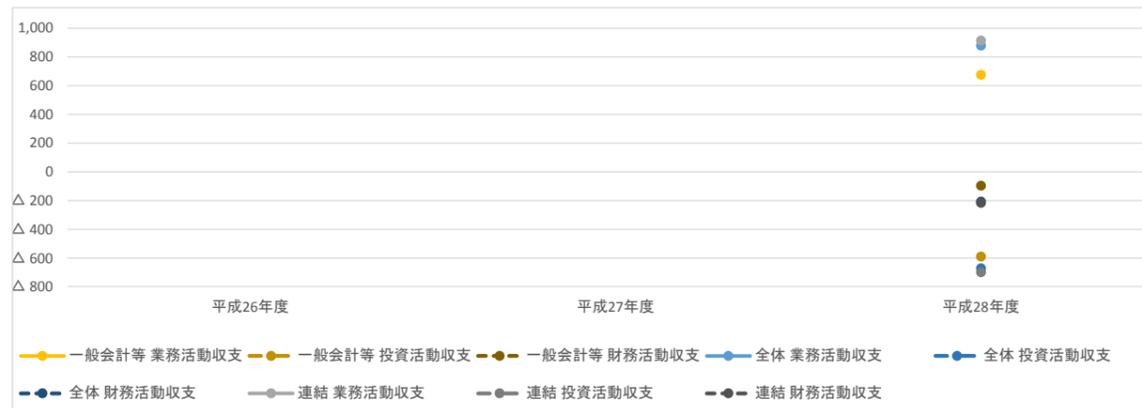


分析:
 一般会計等において、経常費用は4,400百万円で、そのうちの70.9%を業務費用が占めるが、業務費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が2,301百万円と73.7%を大きな割合を占めている。特に多いのが減価償却費(1,295百万円)で、経常費用全体で見ても29.4%を占める状況にある。これは、同規模の3村が合併してできた本村の特徴ともいえるが、旧村で整備した公共施設や、インフラ資産や、合併後に整備した高速情報通信網や防災行政無線などの施設、設備が多いことが要因となっている。これらは、今後も行政コストの大きな部分を占めることが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより抑制していく必要がある。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、一般会計等に比べ経常収益が169百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,120百万円多くなり、純行政コストは1,636百万円多くなっている。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費支出が多いことなどにより、純行政コストも6,787百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			676
	投資活動収支			△ 590
	財務活動収支			△ 97
全体	業務活動収支			879
	投資活動収支			△ 672
	財務活動収支			△ 208
連結	業務活動収支			915
	投資活動収支			△ 699
	財務活動収支			△ 216



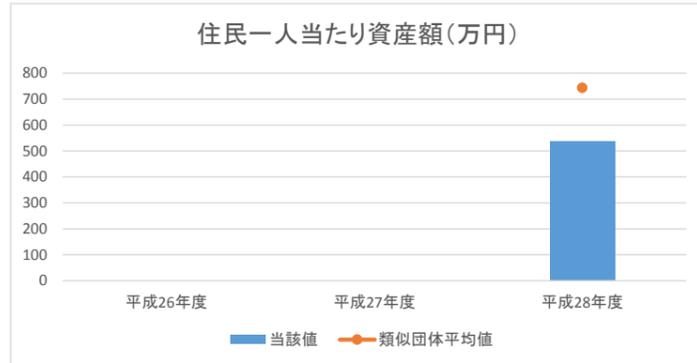
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は676百万円であったが、投資活動収支については、特定地区公園の整備、道路改良、公共施設等整備基金の新設等を行ったことから、▲590百万円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債の繰上償還(230百万円)を行ったことにより、地方債償還額が地方債発行収入を上回り▲97百万円となった。その結果、本年度末資金残高は11百万円減少した。全体的には、行政活動に必要な資金のうち約2割を地方債の発行と基金の取崩しで賄っており、行財政改革を推し進めていく必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は879百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替え等を実施したことにより▲672となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲208百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度末とほぼ同額となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、915百万円となっている。投資活動収支は全体よりもやや多い▲699で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲216百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度末とほぼ同額となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

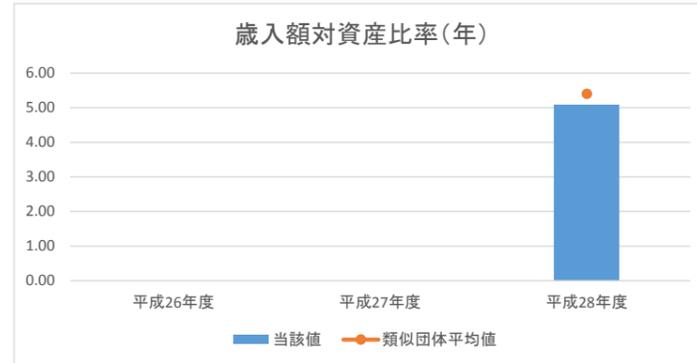
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,575,608
人口			4,790
当該値			537.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

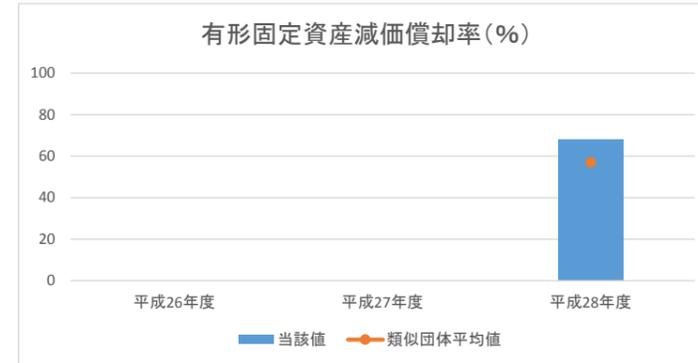
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,756
歳入総額			5,050
当該値			5.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,849
有形固定資産 ※1			60,101
当該値			68.0
類似団体平均値			56.9

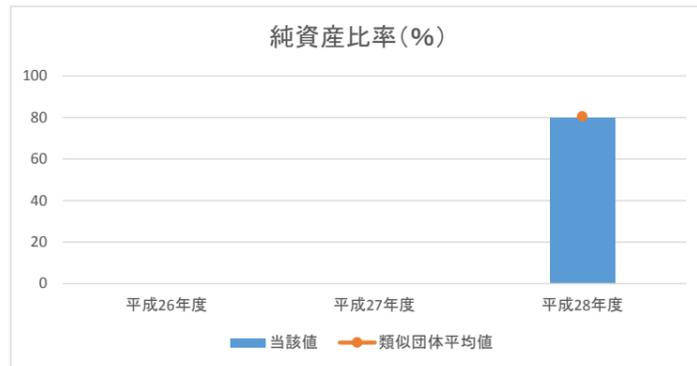
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

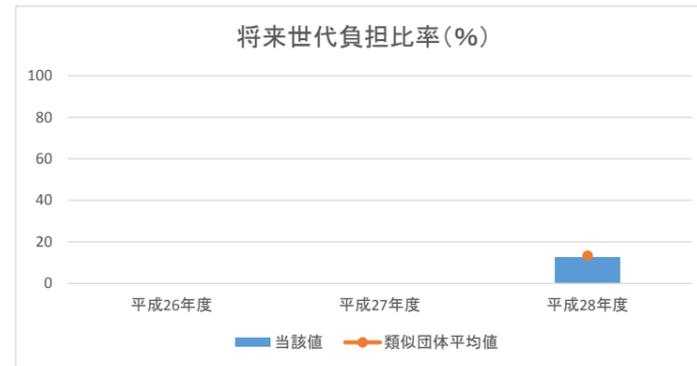
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,641
資産合計			25,756
当該値			80.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,777
有形・無形固定資産合計			21,670
当該値			12.8
類似団体平均値			13.4

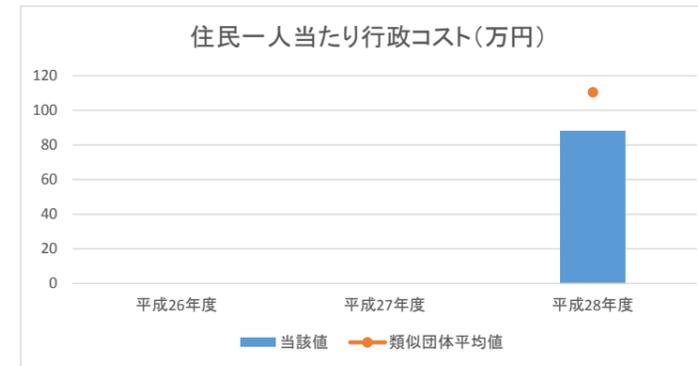
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

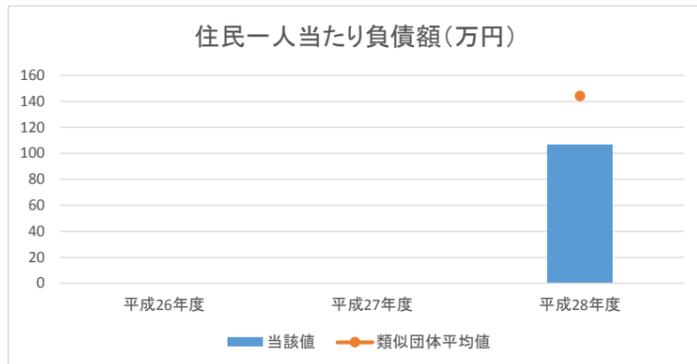
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			422,717
人口			4,790
当該値			88.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

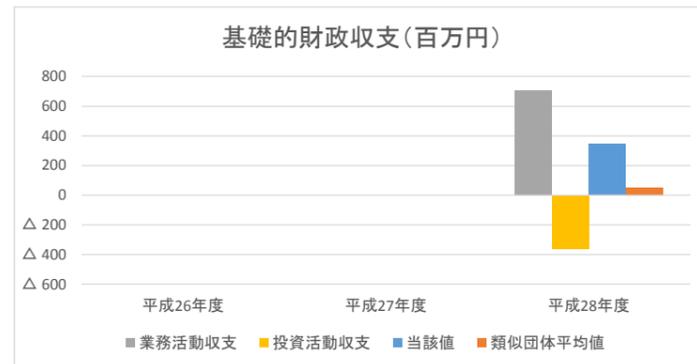
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			511,514
人口			4,790
当該値			106.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			705
投資活動収支 ※2			△361
当該値			344
類似団体平均値			50.9

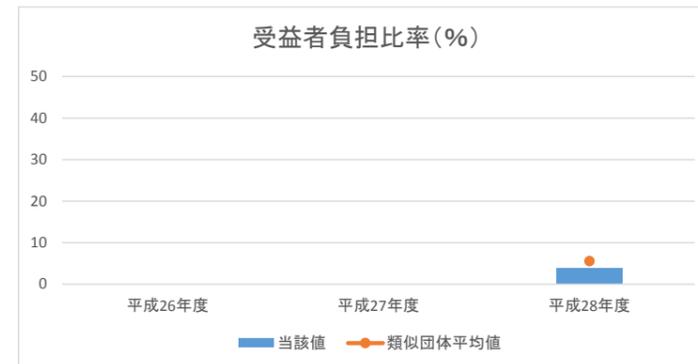
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			175
経常費用			4,400
当該値			4.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが主要因である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回っているものの、5.1年となっている。

有形固定資産減価償却率は、合併前に旧村ごとに整備した公共施設の多くが昭和50年代から平成10年頃までに整備されたもので、20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断を行いとともに、利用状況や維持管理コスト等を総合的に判断し、個別施設計画に反映させて今後の公共施設等の適正管理に努める

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回っていることから純資産が減少した。資産の6割をインフラ資産が占めることも踏まえると、純資産の減少はできるだけ抑えていきたい。そのために純行政コストの削減を進めていかなければならない。純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からも公共施設等の適正化を早急に進めたい必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことと併せて考えると、合併後も旧村からそのまま維持している公共施設等の老朽化対策が進んでいないことと関係しており、今後の対策に要する経費を考慮すると、楽観視できる状況ではない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にある。いずれも住民生活に直接関係してくるものであるが、社会保障給付費については、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めて増加傾向に歯止めをかけるように努める一方、繰出金については、料金体系の見直しや施設の在り方自体の見直し等により増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方債残高は、当期も定期償還に加え繰上償還を行い(臨時財政対策債、230百万円)を行った結果4,111百万円となり、前期末よりも82百万円減少した。来年度以降、大型事業が予定されており、この指標も増えることが予想されるが、地方債発行額を必要最小限に抑えようとすると、可能な範囲で繰上償還の実施に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、344百万円となっている。ただし、公共施設の老朽化対策や合併後の施設の統廃合等が進んでいないことから、それら施設の対策経費が今後見込まれ、それに備えるためにも業務費用をいかに抑えていくかが課題である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。統一的な基準による財務書類等の作成初年度であることから、具体的な数値での比較ができないが、使用料及び手数料の収入が減少傾向にある一方で、公共施設の老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にある。

使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、合併後も旧村で整備した施設をそのまま維持していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県池田町
 団体コード 204811

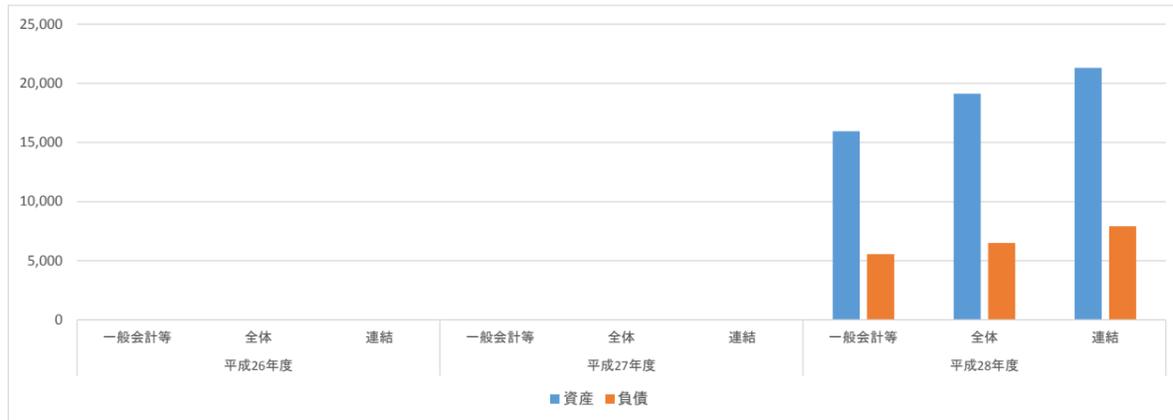
人口	10,152 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	40.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,131,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,940
	負債			5,552
全体	資産			19,119
	負債			6,501
連結	資産			21,316
	負債			7,911

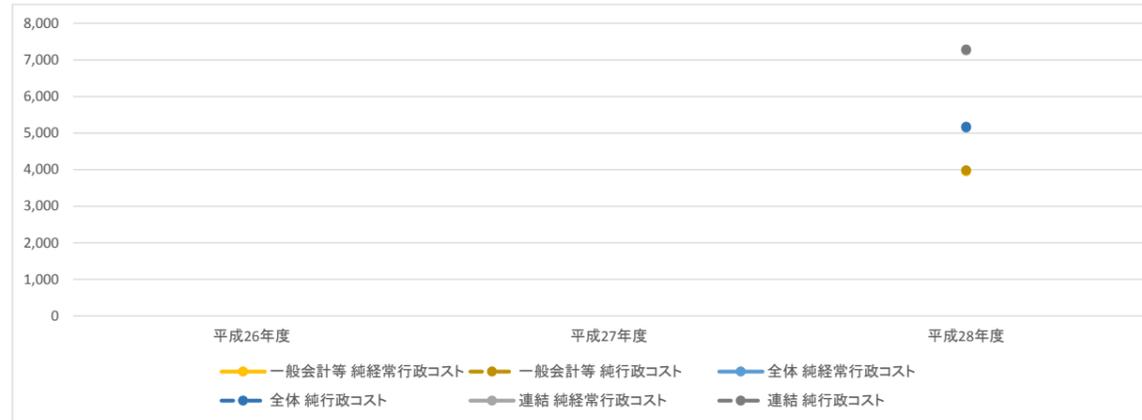


分析:
 純資産比率について、一般会計等では65.2%、全体会計では66.0%、連結会計では64.5%となっている。類似団体(人口1~3万人平均値)と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、地域介護福祉空間整備事業(+195,275千円)、社会資本整備交付金事業、総合体育館耐震改修事業(+97,936千円)の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ3,000百万円多くなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却に資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域連合、土地開発公社等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等に比べ約5,000百万円多くなり、負債総額についても約2,000百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,957
	純行政コスト			3,983
全体	純経常行政コスト			5,146
	純行政コスト			5,172
連結	純経常行政コスト			7,258
	純行政コスト			7,284

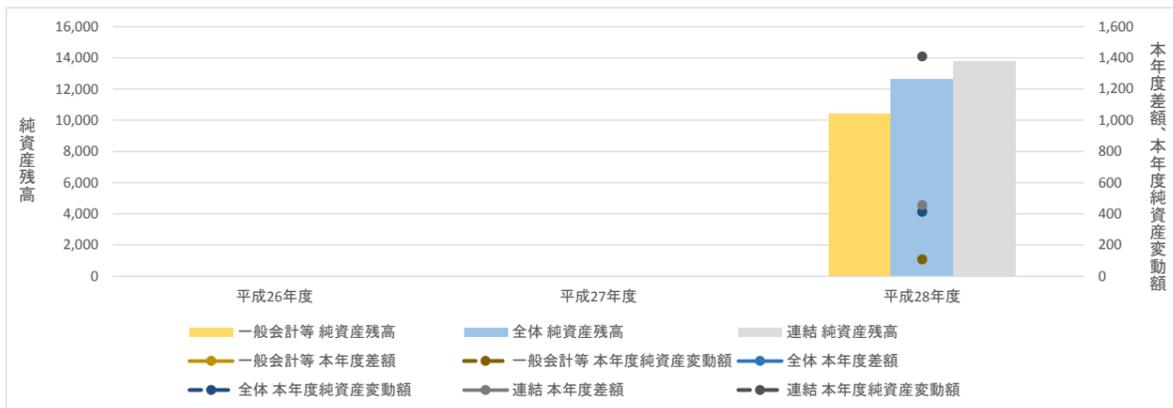


分析:
 一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が56.5%、移転費用が43.5%となっており、業務費の中では、人件費と物件費が6割近くを占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約45%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が404百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,242百万円多くなり、純行政コストは1,192百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、人件費が約300百万円多くなるなど、経常費用が4,065百万円多くなり、純行政コストは3,371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			107
	本年度純資産変動額			107
	純資産残高			10,388
全体	本年度差額			413
	本年度純資産変動額			413
	純資産残高			12,618
連結	本年度差額			456
	本年度純資産変動額			1,409
	純資産残高			13,748

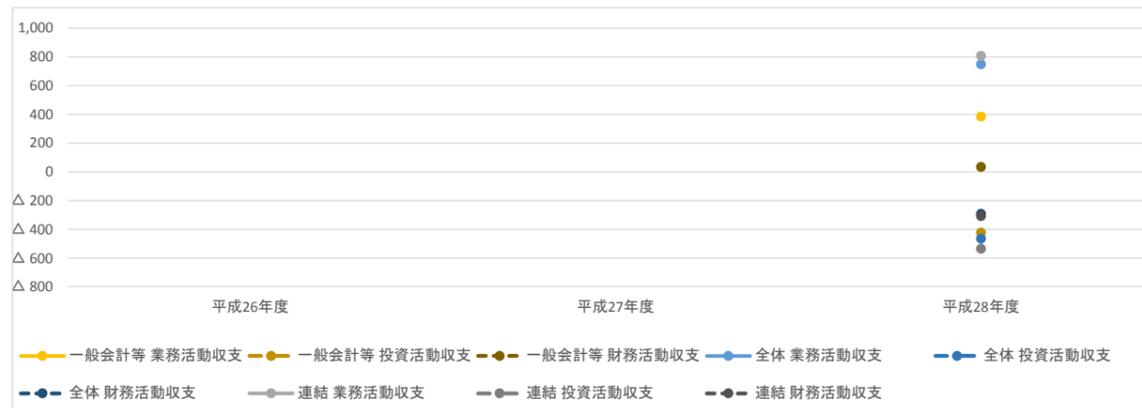


分析:
 前年度に比べ、純資産において一般会計等では約1.1億円、全体会計では約4.1億円、連結会計では約14億円とそれぞれ増加となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			386
	投資活動収支			△ 423
	財務活動収支			34
全体	業務活動収支			749
	投資活動収支			△ 465
	財務活動収支			△ 292
連結	業務活動収支			809
	投資活動収支			△ 535
	財務活動収支			△ 308

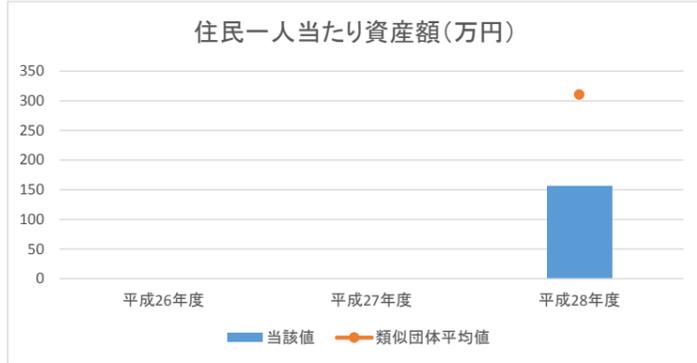


分析:
 一般会計等において業務活動収支は385百万円であり、投資活動収支について、社会資本整備事業、総合体育館の耐震改修事業をおこなったことから、期首と比べ△97,936千円となった。また地方債の発行も増え、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが今後苦しい状況になっていくことが予想される。全体では、国民健康税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、363百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△291百万円となっている。連結では、業務活動収支において、土地開発公社などの事業収益により、一般会計等と比べ、455百万円多くなっている。また、財務活動収支においては、地方債償還額が、地方債発行額を上回っているため、△314百万円となっている。いずれの会計も、投資的活動経費(学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収支)において不足となっており、全体会計、連結会計は財務活動収支(公債、借入金などの収支)においても不足となっている。地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

1. 資産の状況

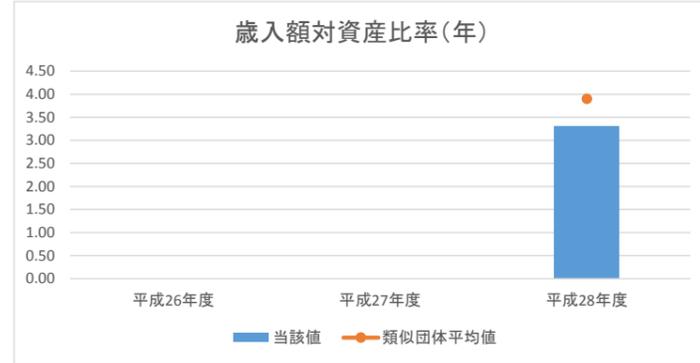
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,594,043
人口			10,152
当該値			157.0
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

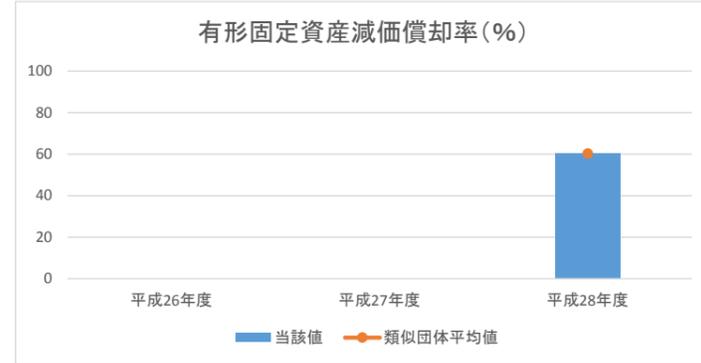
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,940
歳入総額			4,871
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,502
有形固定資産 ※1			27,258
当該値			60.5
類似団体平均値			60.3

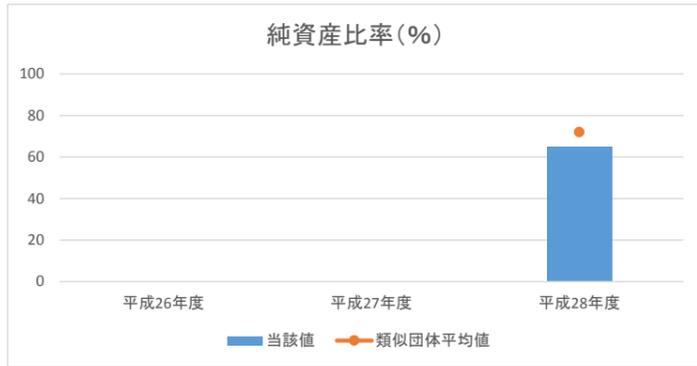
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

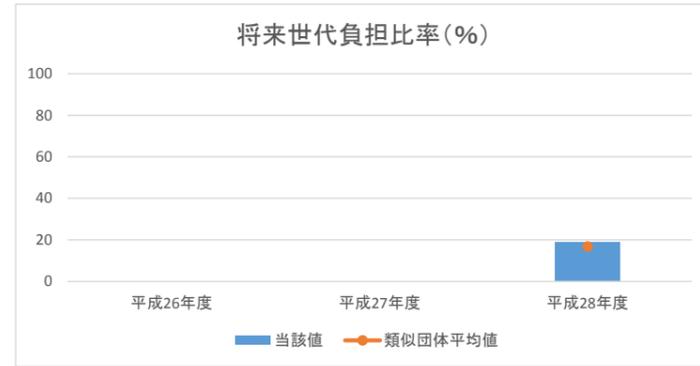
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,388
資産合計			15,940
当該値			65.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,544
有形・無形固定資産合計			13,449
当該値			18.9
類似団体平均値			16.9

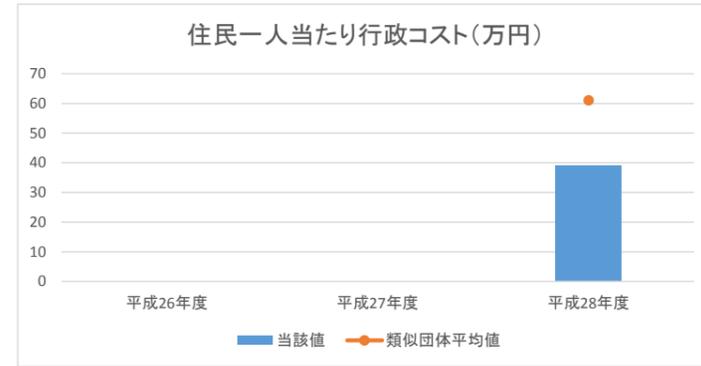
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

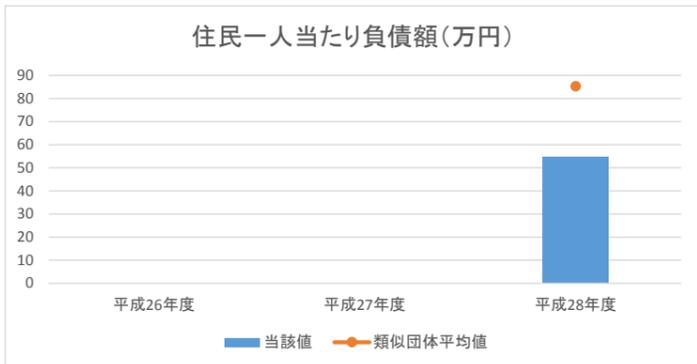
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			398,300
人口			10,152
当該値			39.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

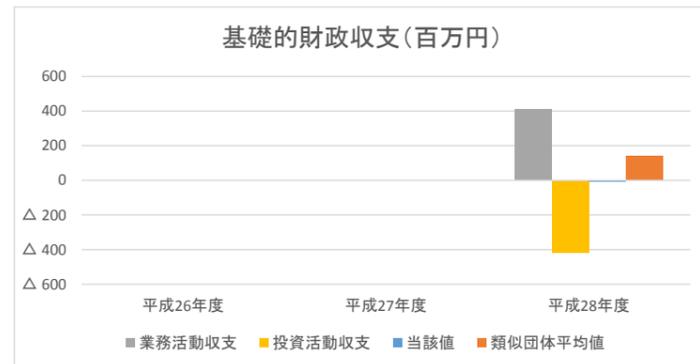
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			555,200
人口			10,152
当該値			54.7
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			412
投資活動収支 ※2			△420
当該値			△8
類似団体平均値			143.3

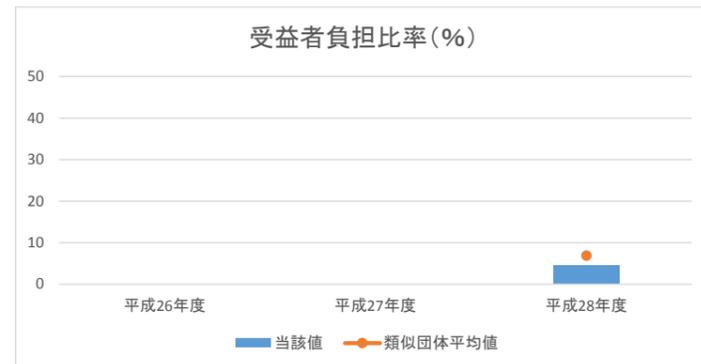
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			194
経常費用			4,148
当該値			4.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は157万円で、類似団体の平均値310.5万円と比べ低い推移となっているが、資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している。ただしその一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は65.2%、類似団体は72.1%であり、純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは39.2万円であり、類似団体の61.1万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、当該年度以降に大型事業を行ったことから、住民一人あたりの負債額が増加することが想定される。

5. 受益者負担の状況

当該団体の数値は類似団体に比べ低い推移となっており、類似団体より経常費用に対する経常収益が少ないことがわかる。当該団体としては、今後受益者負担に係る費用については、使用料などの見直し等の検討が必要と推測される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

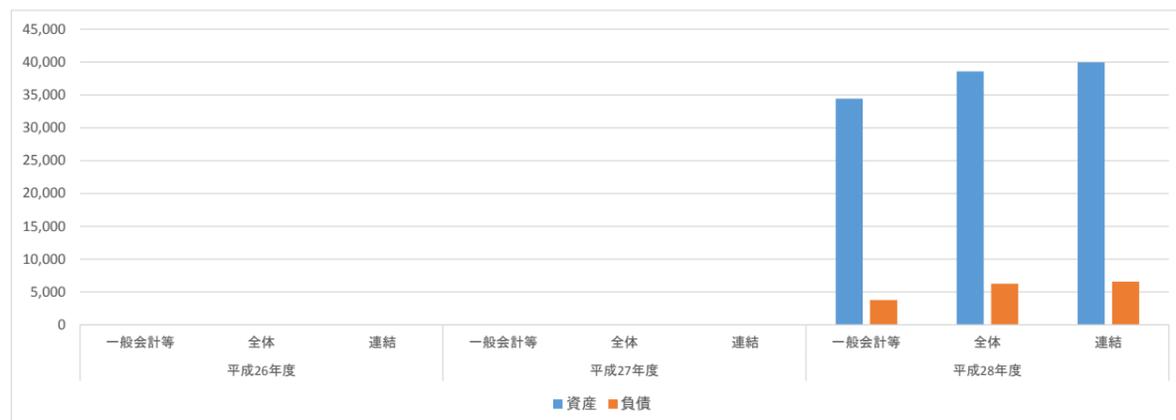
団体名 長野県松川村
 団体コード 204820

人口	9,943 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	47.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,822.733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

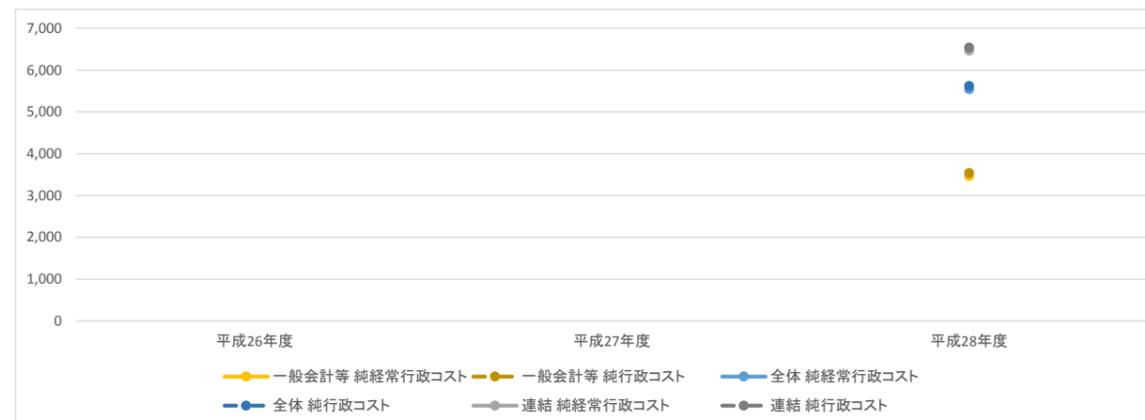
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			34,435
	負債			3,769
全体	資産			38,565
	負債			6,266
連結	資産			39,961
	負債			6,565



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を推進する。
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管などのインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて4,130百万円多くなっている。
 松川村土地開発公社、北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて5,526百万円多くなっているが、負債も一部事務組合等での借入金等があることなどから、2,796百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

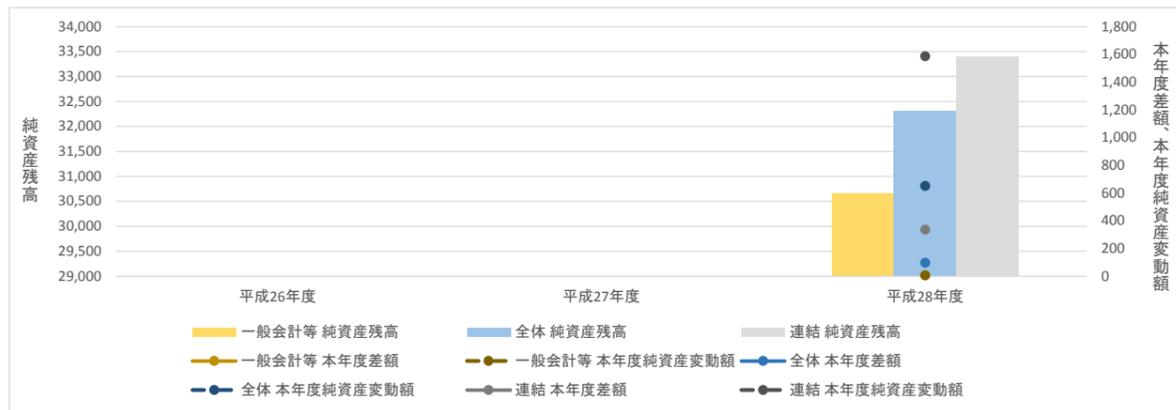
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,464
	純行政コスト			3,539
全体	純経常行政コスト			5,547
	純行政コスト			5,622
連結	純経常行政コスト			6,467
	純行政コスト			6,541



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,675百万円となり、そのうち業務費用が52.7%、移転費用が47.3%を占めている。業務費用のうち、人件費が25.5%を占め、類似団体平均と比べて割合が高くなっていることから、主体的に適正な定員管理に取り組み、人件費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が410百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,993百万円多くなり、純行政コストは2,083百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて経常収益が441百万円多くなっている一方、人件費が276百万円多くなっているなど経常費用が3,444百万円多くなり、純行政コストは3,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

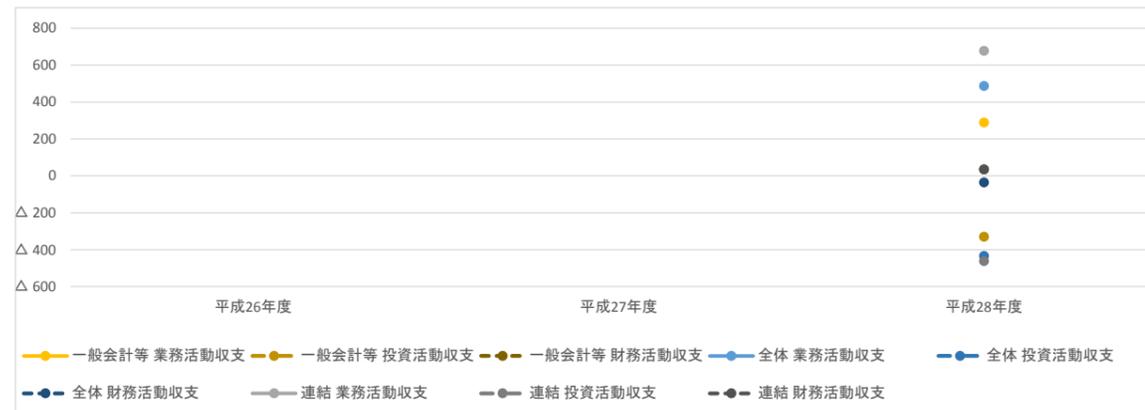
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			6
	本年度純資産変動額			6
	純資産残高			30,665
全体	本年度差額			97
	本年度純資産変動額			652
	純資産残高			32,299
連結	本年度差額			335
	本年度純資産変動額			1,586
	純資産残高			33,395



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,545百万円)が純行政コスト(3,539百万円)を上回ったことから、本年度差額は6百万円となり、純資産残高は6百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,174百万円多くなり、本年度差額は97百万円となり、純資産残高は652百万円の増加となった。
 連結では、北アルプス広域連合において実施した大北福祉会館大規模改修事業や松川村土地開発公社において実施した宅地造成事業などにより、本年度差額は335百万円となり、純資産残高は1,586百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			290
	投資活動収支			△329
	財務活動収支			35
全体	業務活動収支			488
	投資活動収支			△433
	財務活動収支			△35
連結	業務活動収支			678
	投資活動収支			△461
	財務活動収支			36

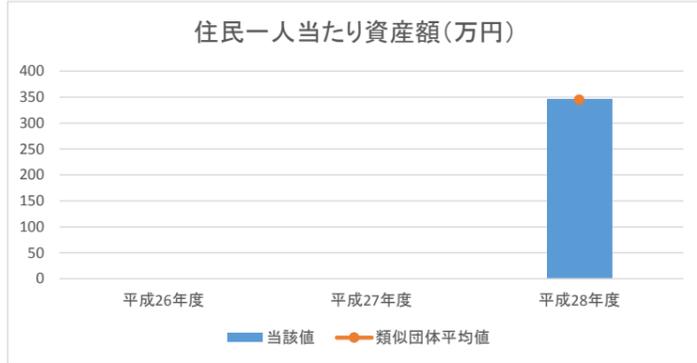


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については、中央公園整備事業や安曇野ちひろ公園整備事業、子ども未来センター整備事業などを行ったことから、△329百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから35百万円となり、本年度末資金残高は26百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、水道料金などの業務収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い488百万円となっている。
 連結では、北アルプス広域連合において実施した大北福祉会館大規模改修事業や松川村土地開発公社において実施した宅地造成事業などにより、投資活動収支が△461百万円となっている。

1. 資産の状況

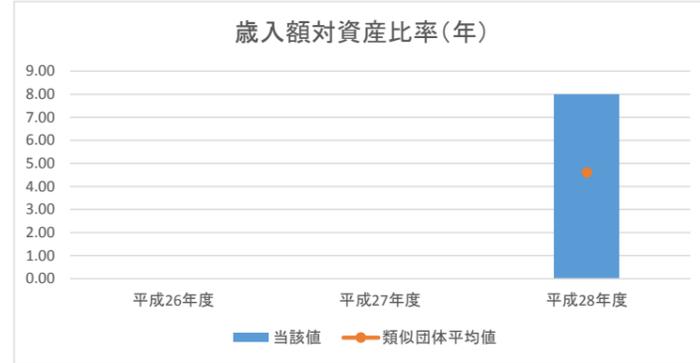
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,443,549
人口			9,943
当該値			346.3
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

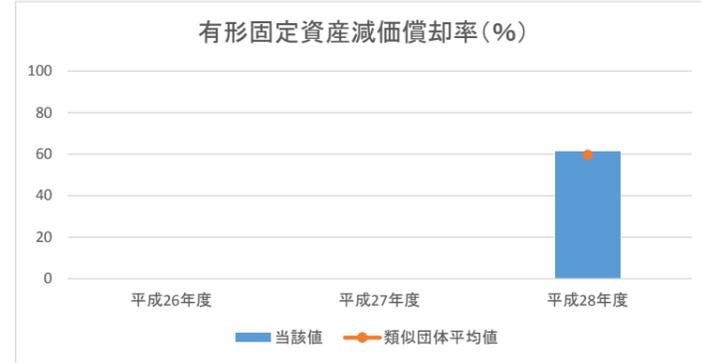
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,435
歳入総額			4,326
当該値			8.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,056
有形固定資産 ※1			13,112
当該値			61.4
類似団体平均値			59.6

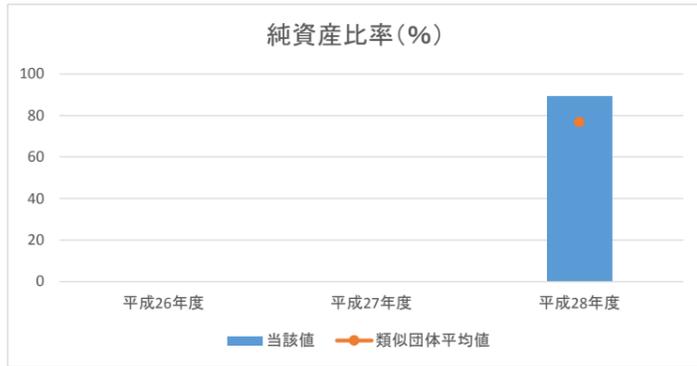
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

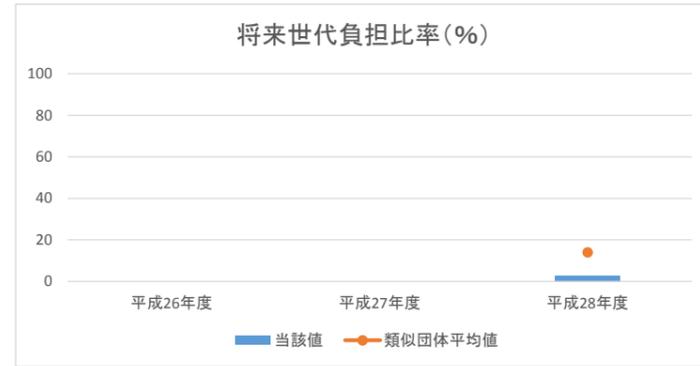
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,665
資産合計			34,435
当該値			89.1
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			912
有形・無形固定資産合計			31,147
当該値			2.9
類似団体平均値			14.0

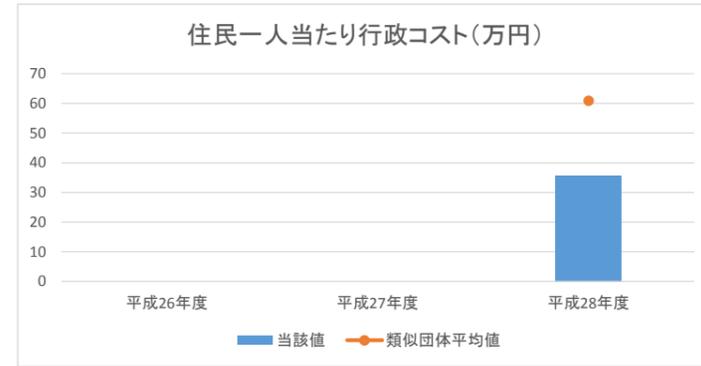
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

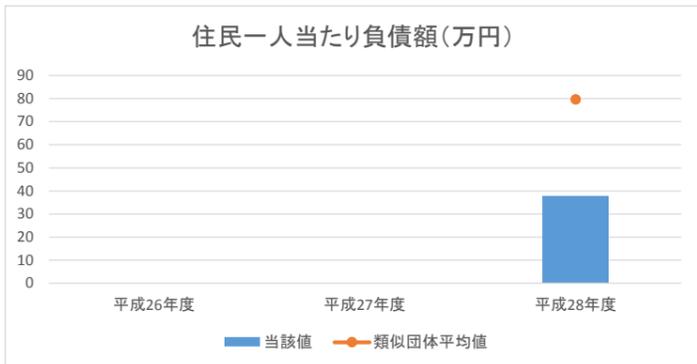
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			353,922
人口			9,943
当該値			35.6
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

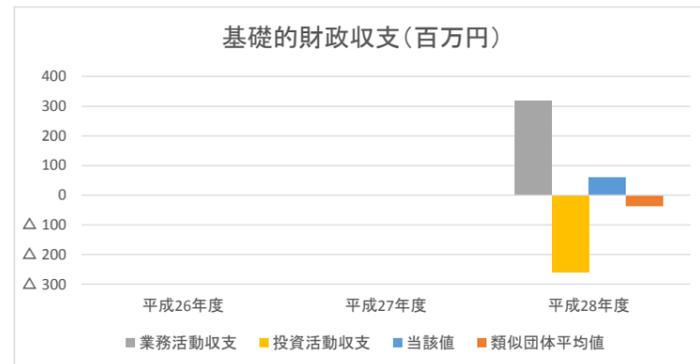
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			376,935
人口			9,943
当該値			37.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			318
投資活動収支 ※2			△260
当該値			58
類似団体平均値			△35.2

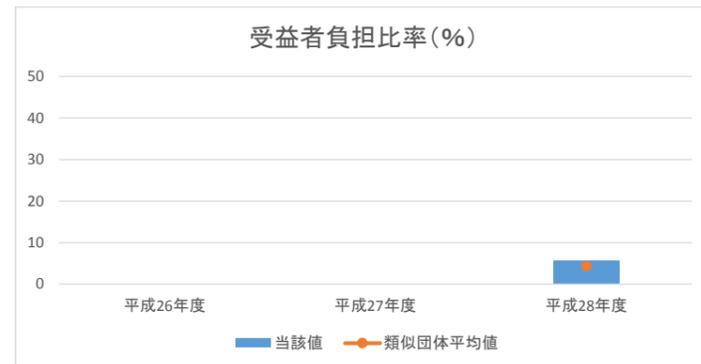
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			211
経常費用			3,675
当該値			5.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体より高い水準となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると高い水準となっていることから、今後、世代間のバランスを考慮した資産の形成や更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は少子高齢化の進展による税収減と社会保障関係経費の増が見込まれることから、行財政改革による歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、元利償還金の増加が見込まれることから、将来的財政負担に留意した地方債の活用に努め、健全な財政水準の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっているが、受益者負担の適正水準については今後庁内での検討を進め、持続可能で堅実な行財政運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

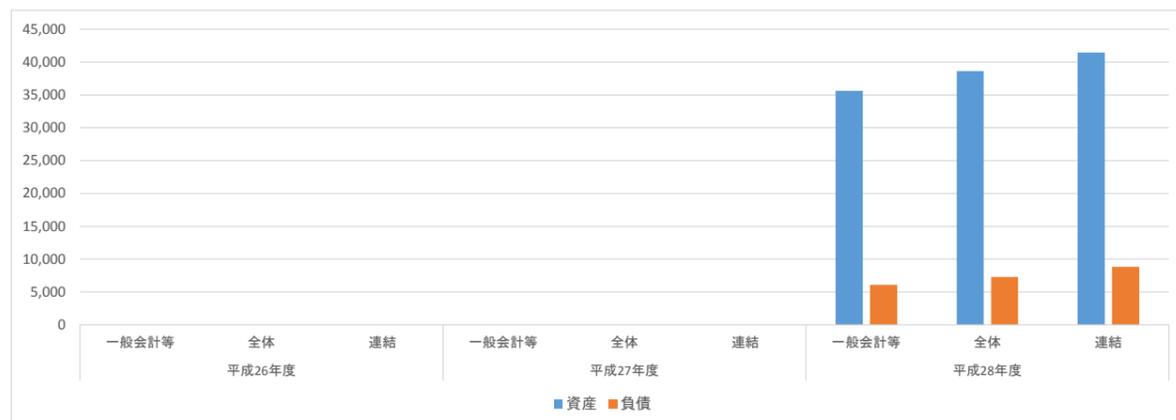
団体名 長野県白馬村
 団体コード 204854

人口	9,229 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	189.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,483,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

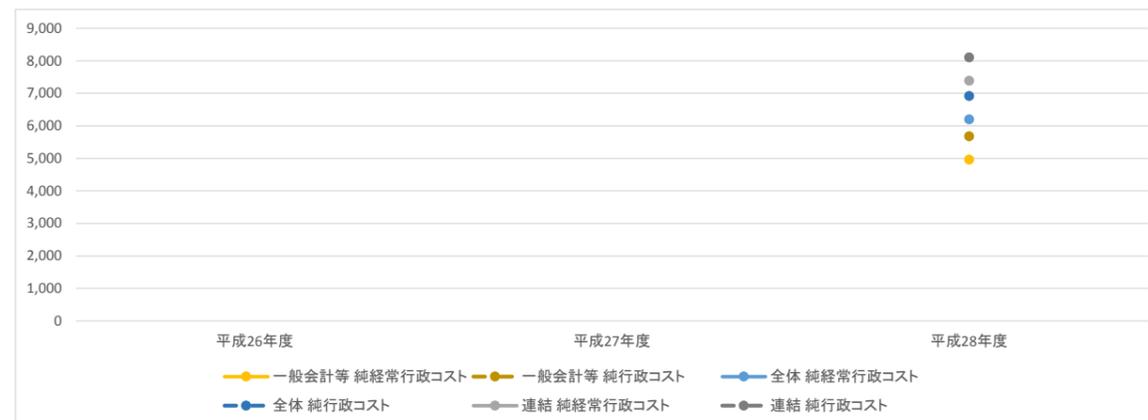
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,616
	負債			6,113
全体	資産			38,614
	負債			7,284
連結	資産			41,433
	負債			8,811



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から10,578百万円の増加(+42.2%)となった。金額の変動が大きいものは徴収不能引当金であり、徴収不能の可能性が極めて高い債券が減ったことにより7,917百万円増加した。また、負債の中でも地方債が366百万円増加しており、今後、新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。全体では水道事業会計のインフラ資産など有形固定資産の計上等により一般会計に比べて2,998百万円多くなっているが、企業債などの負債も増加している。連結は北アルプス広域連合の有形固定資産の計上等により全体に比べて2,819百万円多くなっているが、地方債や退職手当引当金などの固定負債も増加している。

2. 行政コストの状況

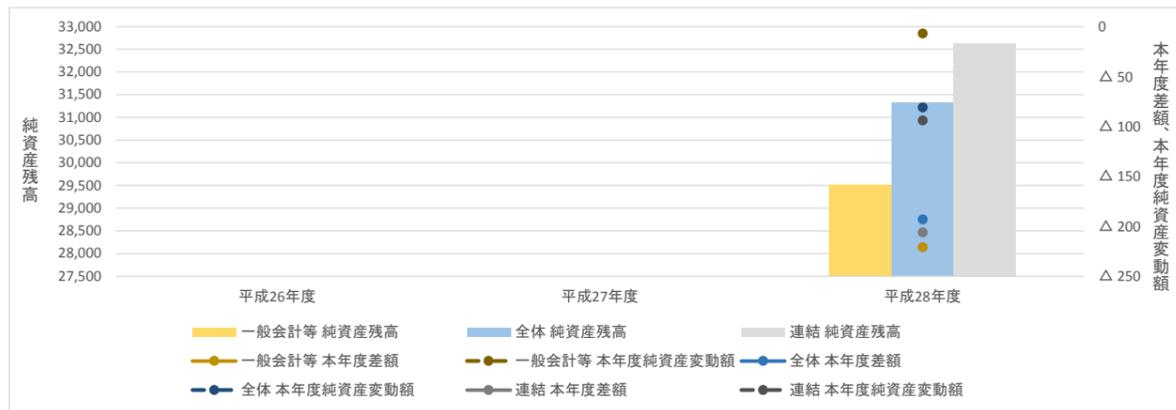
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,962
	純行政コスト			5,678
全体	純経常行政コスト			6,203
	純行政コスト			6,920
連結	純経常行政コスト			7,389
	純行政コスト			8,106



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,850百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,966百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。施設の集約化・複合化、解体に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が279百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の給付金などの影響で経常費用の中の移転費用が1,216百万円多くなっている。連結では、全体等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が728百万円多くなっている一方、人件費が565百万円多くなっているなど、経常費用が1,913百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

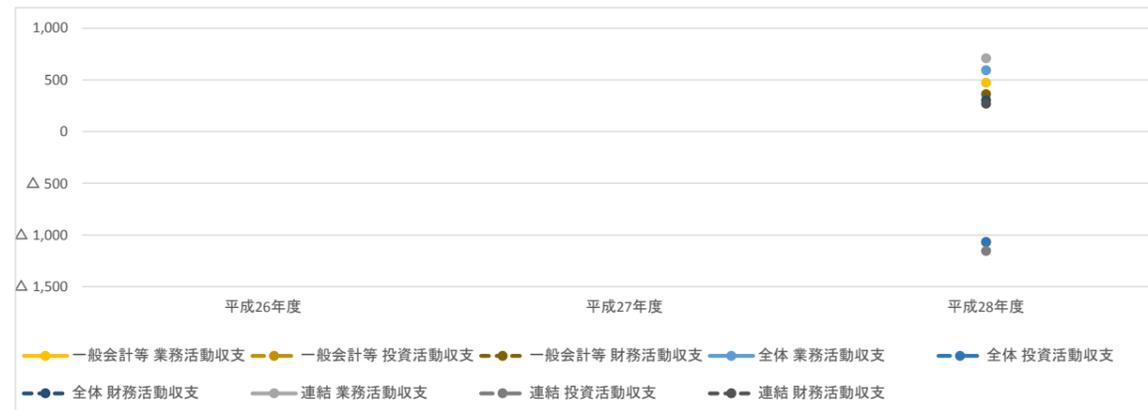
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲221
	本年度純資産変動額			▲7
	純資産残高			29,503
全体	本年度差額			▲193
	本年度純資産変動額			▲81
	純資産残高			31,330
連結	本年度差額			▲206
	本年度純資産変動額			▲94
	純資産残高			32,622



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,456百万円)が純行政コスト(5,678百万円)を下回っており、本年度差額は▲221百万円となり、純資産残高は7百万円の減少となった。地方税の債権確保策の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,270百万円多くなっており、純資産残高も1,827百万円多くなっている。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて1,174百万円多くなっており、純資産残高も1,292百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			474
	投資活動収支			▲1,066
	財務活動収支			362
全体	業務活動収支			593
	投資活動収支			▲1,068
	財務活動収支			304
連結	業務活動収支			710
	投資活動収支			▲1,154
	財務活動収支			271

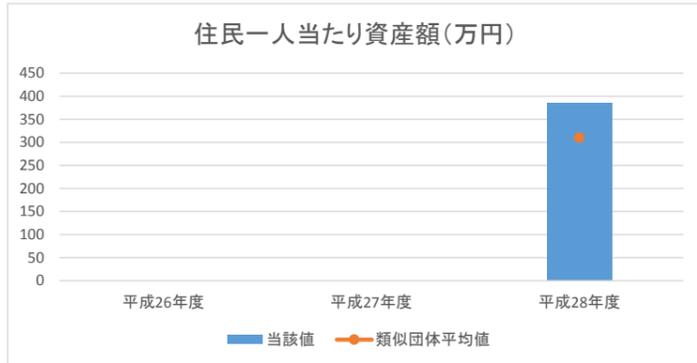


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は474百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅の建設や庁舎耐震改修工事等を行ったことから、▲1,066百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、362百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から230百万円減少し、596百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税が税収入等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多くなっており、本年度資金残高も478百万円多くなっている。連結では、介護保険料や後期高齢者医療保険料が税収入等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より117百万円多くなっており、本年度末資金残高も200百万円多くなっている。

1. 資産の状況

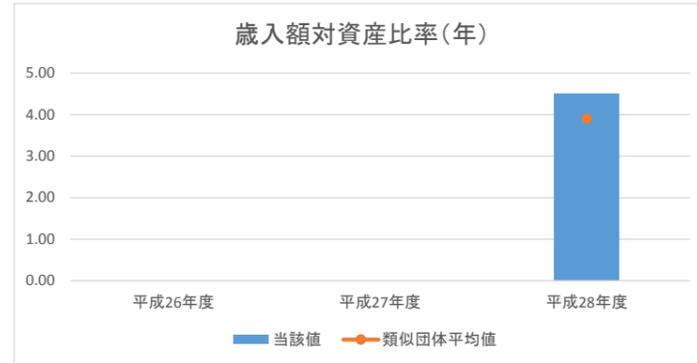
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,561,577
人口			9,229
当該値			385.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

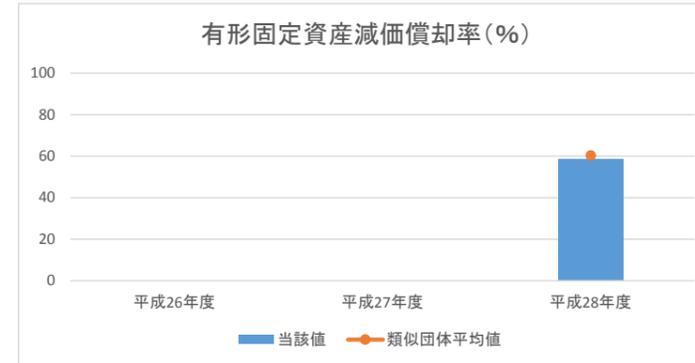
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,616
歳入総額			7,961
当該値			4.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,019
有形固定資産 ※1			42,536
当該値			58.8
類似団体平均値			60.3

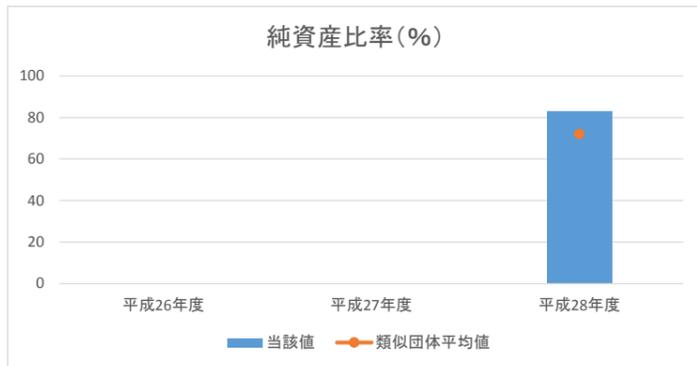
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

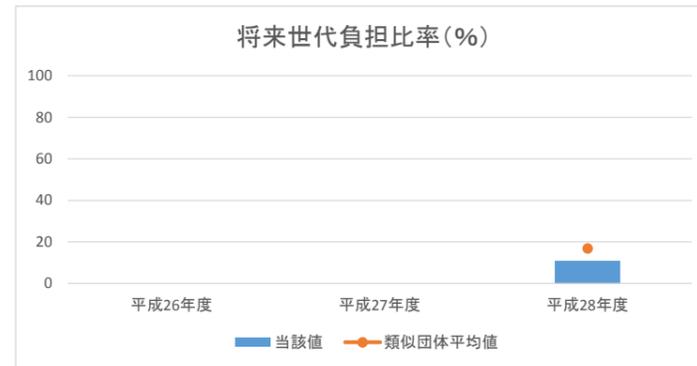
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,503
資産合計			35,616
当該値			82.8
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,608
有形・無形固定資産合計			32,987
当該値			10.9
類似団体平均値			16.9

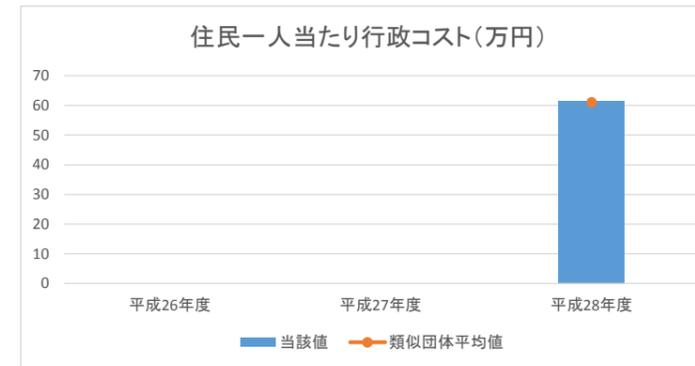
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

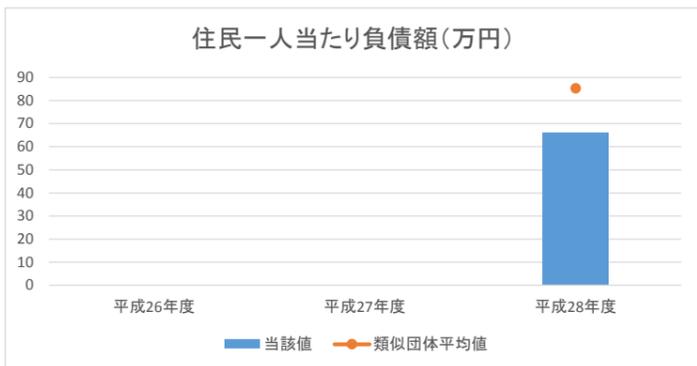
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			567,755
人口			9,229
当該値			61.5
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

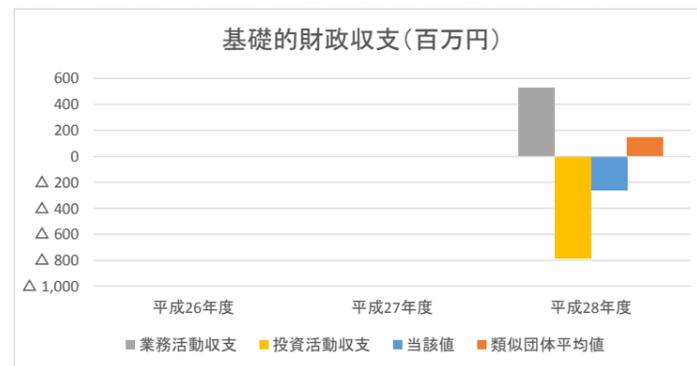
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			611,308
人口			9,229
当該値			66.2
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			526
投資活動収支 ※2			△787
当該値			△261
類似団体平均値			143.3

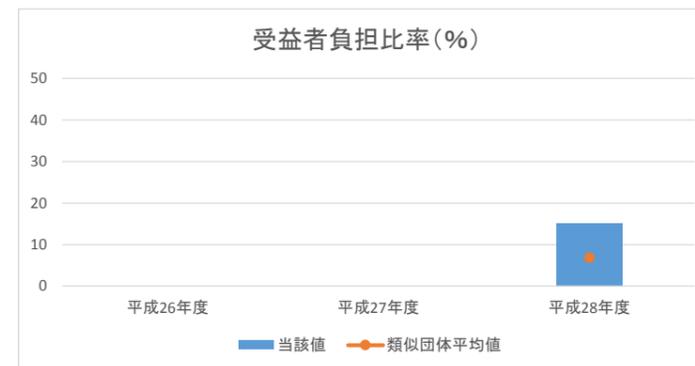
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			887
経常費用			5,850
当該値			15.2
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、これは、数年前から新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、特に減価償却費が高い割合を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは、数年前から新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較してオリンピック施設のような特殊な施設を有しており、総額として公共施設の使用料が多いことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小谷村
 団体コード 204862

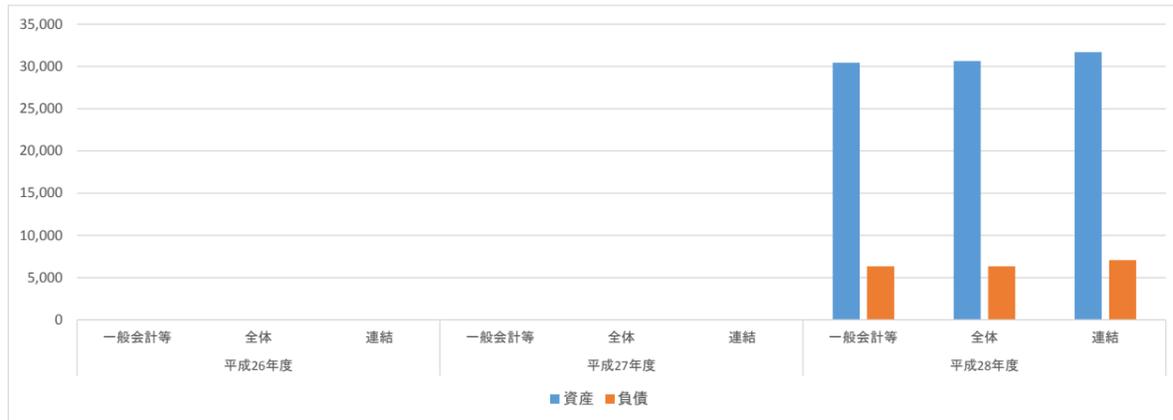
人口	3,042 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	267.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,527,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,440
	負債			6,340
全体	資産			30,645
	負債			6,342
連結	資産			31,693
	負債			7,081

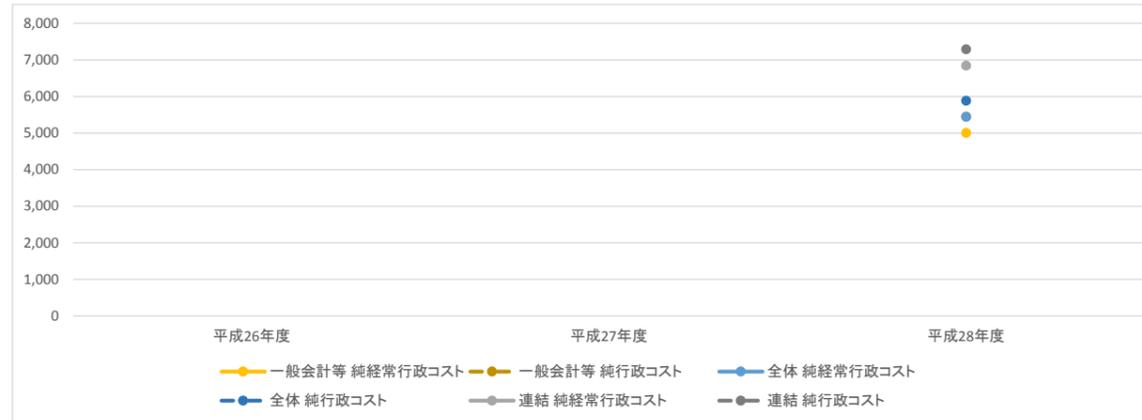


分析:
 これまでに一般会計等においては、30,440百万円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である24,100百万円(79.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である6,340百万円(20.8%)については、将来の世代が負担していくことになる。一般会計等における資産の構成は、事業資産が24.5%、インフラ資産が57.7%となっている。また、資産老朽化比率は55.9%となっており、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要となる。
 全体においては、国民健康保険診療施設特別会計による診療所施設の建物資産154百万円、物品資産34百万円等の増加があり、一般会計等と比較して205百万円の増加となっている。連結においては、北アルプス広域連合による広域ごみ処理施設建設による建設仮勘定資産464百万円等の増加があり、全体と比較して1,048百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,007
	純行政コスト			5,450
全体	純経常行政コスト			5,444
	純行政コスト			5,886
連結	純経常行政コスト			6,848
	純行政コスト			7,290

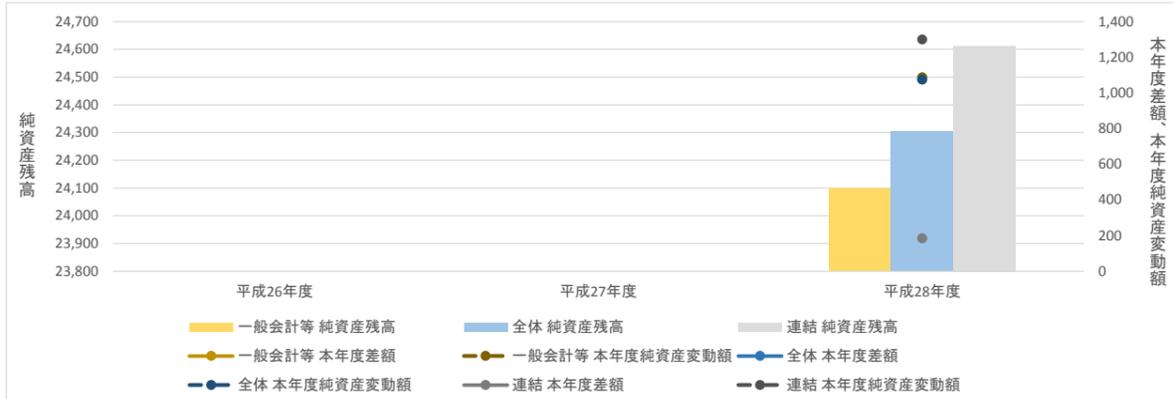


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,192百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,171百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,020百万円である。業務費用の物件費は2,198百万円となっているが、ふるさと応援寄付事業の返礼品等による増加が主である。ふるさと応援寄付事業については、一時的な増加と見込んでいる。
 全体においては、特別会計事務を行う人件費40百万円、施設運営のための繰出金等で447百万円の増加があり、一般会計等と比較して純計上行政コストは437百万円の増加となっている。連結においては、北アルプス広域連合による介護保険事業等による社会保証料給付1,227百万円、人件費332百万円の増加により、全体と比較して純計上行政コストは1,048百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,087
	本年度純資産変動額			1,087
	純資産残高			24,100
全体	本年度差額			1,075
	本年度純資産変動額			1,075
	純資産残高			24,304
連結	本年度差額			184
	本年度純資産変動額			1,300
	純資産残高			24,612

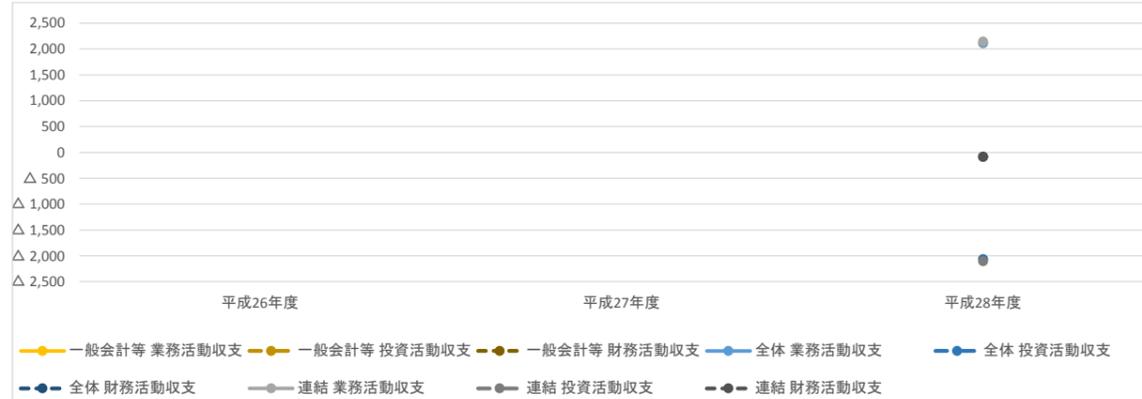


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,537百万円)が純行政コスト(5,450百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,087百万円となり、純資産残高は24,100百万円となった。資産老朽化比率は55.9%となっており、耐用年数に近づく資産が多くなっていくことから、施設及び道路・橋梁の計画的な更新等が必要となる。
 全体においては、純計上行政コストは437百万円の増加となっているが、税収等財源が横ばいであったため、一般会計等と比較して純資産変動額は▲12百万円となっている。連結においては、純計上行政コストは1,048百万円の増加となっており、市町村負担金等による財源が確保されているため安定的な運営が見込めることから純資産変動額は全体と比較して225百万円の増加となっている。なお、連結の本年度差額と本年度純資産変動額の差は比例連結割合変更に伴う差額分である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,117
	投資活動収支			△ 2,065
	財務活動収支			△ 84
全体	業務活動収支			2,117
	投資活動収支			△ 2,066
	財務活動収支			△ 84
連結	業務活動収支			2,147
	投資活動収支			△ 2,106
	財務活動収支			△ 82

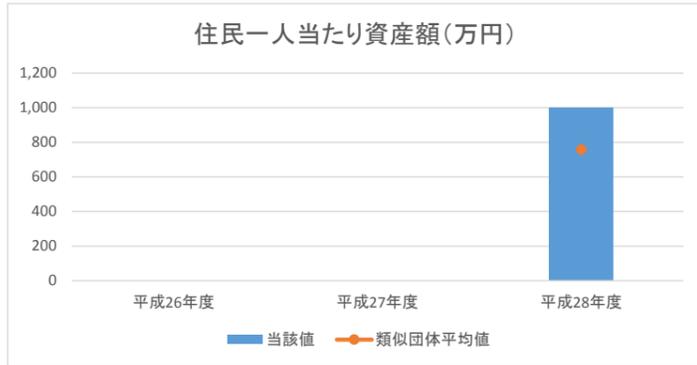


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,117百万円となったが、投資活動において税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことから、投資活動収支は▲2,066百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少増加し、123百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体においては、繰出金等移転費用支出が401百万円と増加したものの、業務収入も同様に増加したため横ばいとなっている。投資活動及び財務活動について大きな動きはない。連結においては、北アルプス広域連合による広域ごみ処理施設建設事業に係る仮勘定等により業務支出が増加しているものの、対応するための業務収入があるため、2,147百万円となっている。

1. 資産の状況

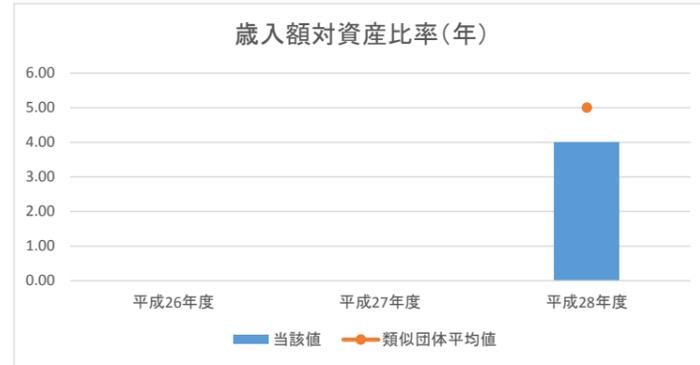
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,043,995
人口			3,042
当該値			1,000.7
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

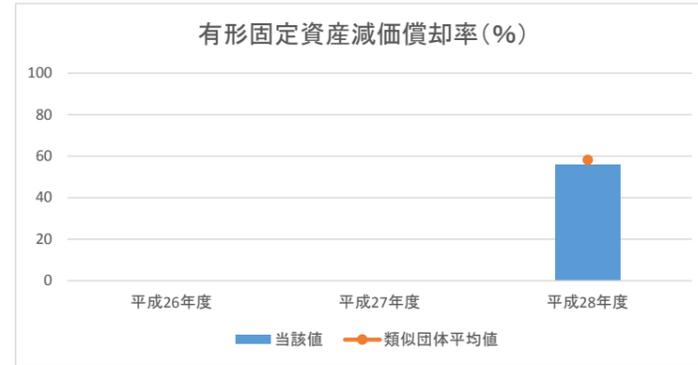
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,440
歳入総額			7,690
当該値			4.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,386
有形固定資産 ※1			54,473
当該値			55.8
類似団体平均値			58.2

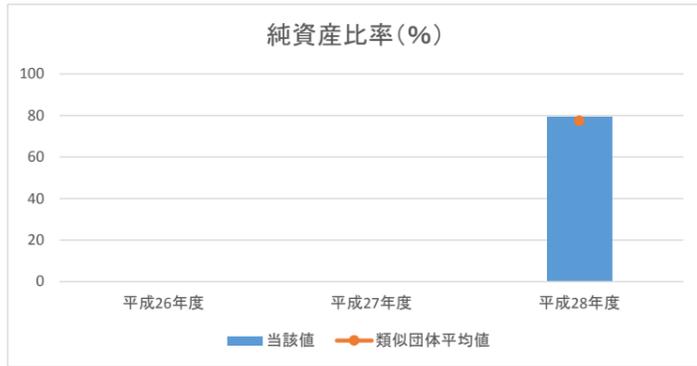
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

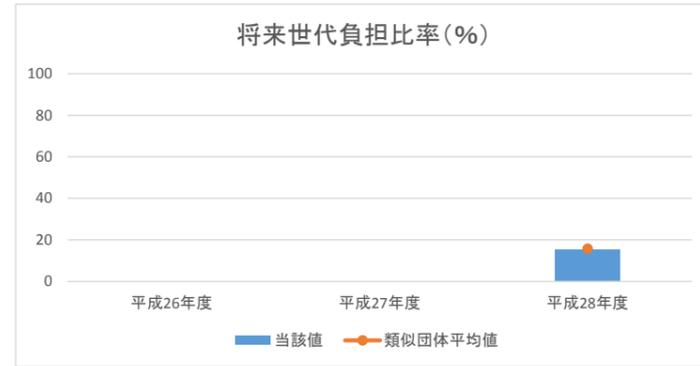
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,100
資産合計			30,440
当該値			79.2
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,856
有形・無形固定資産合計			25,252
当該値			15.3
類似団体平均値			15.8

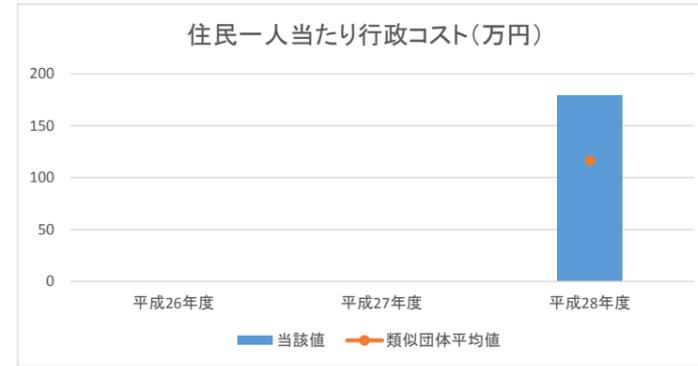
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

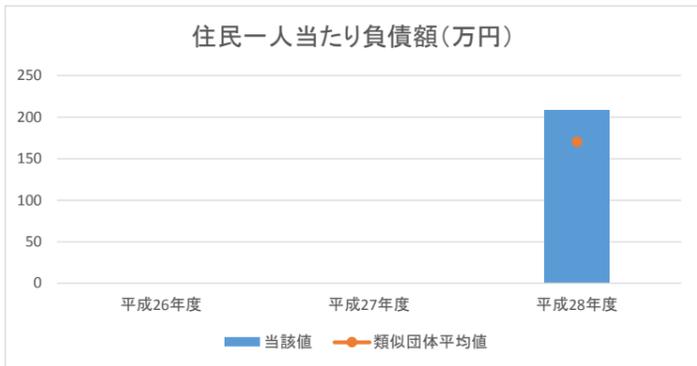
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			544,957
人口			3,042
当該値			179.1
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

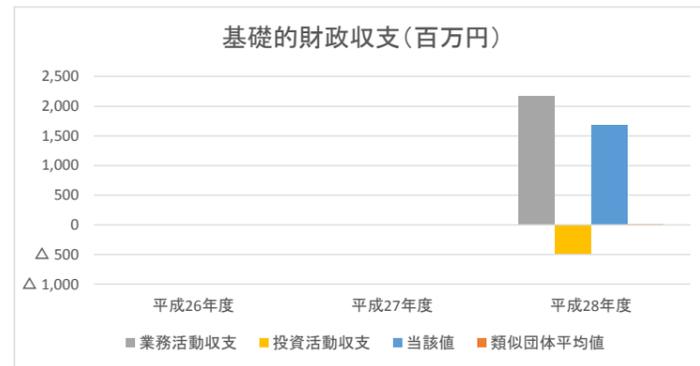
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			633,974
人口			3,042
当該値			208.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,159
投資活動収支 ※2			△481
当該値			1,678
類似団体平均値			2.3

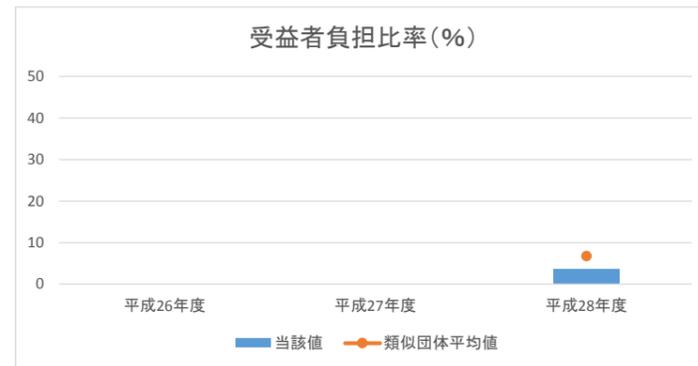
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			185
経常費用			5,192
当該値			3.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。公共施設等の老朽化に伴い、55.9%となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、広域的なごみ処理施設の建設等に地方債を充当しているため、今後負債額が増加することを見込んでいる。適正な起債管理を行い、負債比率の維持・低減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体より高い水準となっている。償却資産合計に対する減価償却費の割合は4.7%となっているため、新たな資産を形成しないかぎり、今後資産老朽化比率が4.7%増加することとなる。現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、1,678百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路の補修改良事業など公共施設等の整備を行ったためであり、地方債(過疎対策事業)に依存しているためである。施設の改修等に関しては、計画的に行うことで赤字部分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県坂城町

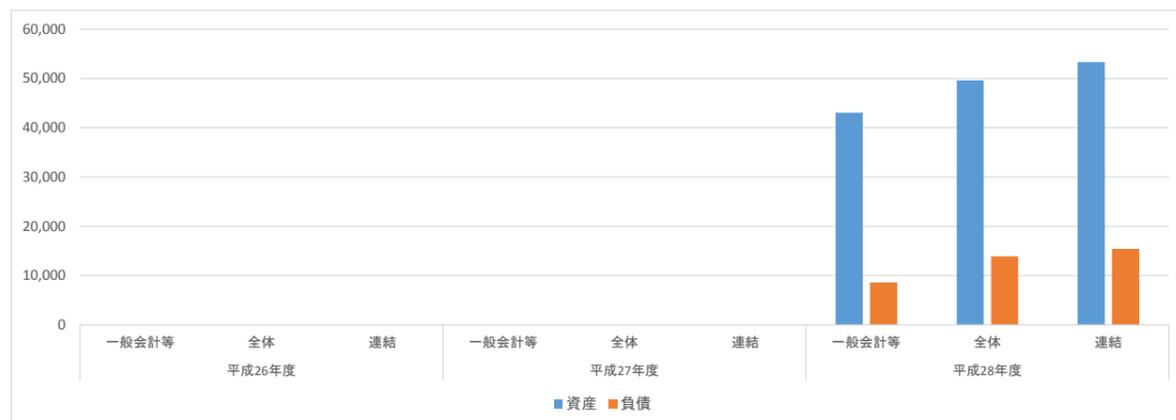
団体コード 205214

人口	15,241 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	53.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,334,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

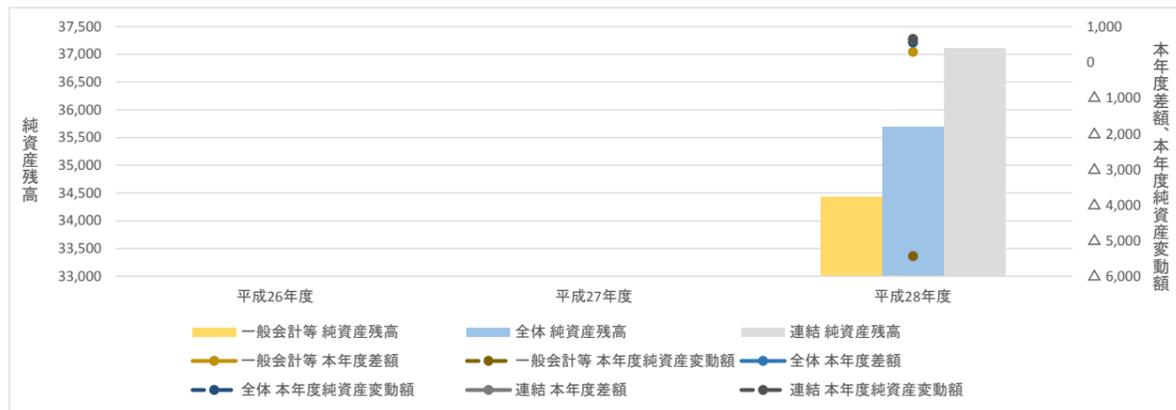
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,065
	負債			8,635
全体	資産			49,622
	負債			13,925
連結	資産			53,335
	負債			15,408



分析:
 ・一般会計等における資産額は、期首残高と比較して6,108百万円の減少(△12.4%)となったが、うち5,746百万円(減少額の94.1%)については、資産の所属会計変更によるものである。資産の所属会計変更分を除く362百万円の減少については、減価償却が主な要因である。一般会計等における負債額については、期首残高と比較して670百万円の減少(△7.2%)となった。地方債残高が339百万円、損失補償等引当金が334百万円減少しており、地方債残高は新規発行額に対して元金償還額が上回ったためであり、損失補償等引当金は土地開発公社に対する債務保証額が減少したためである。今後も、地方債発行額の抑制と、土地開発公社に対する債務保証額の圧縮に努めていく。
 ・全体の資産額は、期首残高と比較して111百万円の減少(△0.2%)となった。一般会計等と比較して減少額が少ない要因は、下水道事業特別会計において公共下水道の整備を進めているためである。このため、インフラ資産は307百万円の増(+2.6%)となった。全体の負債額は、期首残高と比較して681百万円の減少(△4.7%)となった。主な要因は、一般会計等における地方債残高及び損失補償等引当金の減少によるものである。
 ・連結における資産額については、土地開発公社の所有する土地1,069百万円等を計上しているため、一般会計等より10,270百万円多くなっているが、負債についても、土地開発公社の借入金853百万円等を計上しているため、一般会計等より6,773百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

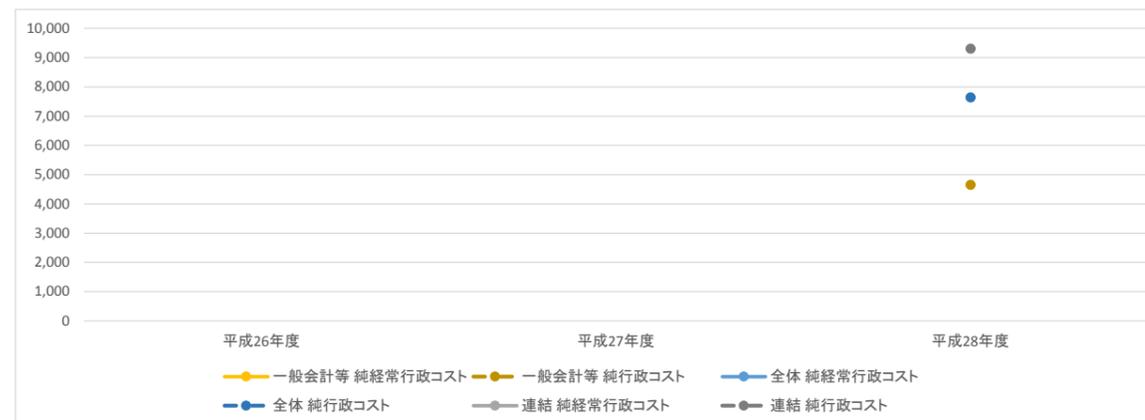
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			291
	本年度純資産変動額			△ 5,438
	純資産残高			34,430
全体	本年度差額			554
	本年度純資産変動額			570
	純資産残高			35,697
連結	本年度差額			637
	本年度純資産変動額			654
	純資産残高			37,111



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,942百万円)が純行政コスト(4,650百万円)を上回ったものの、所有資産の所属会計の変更(5,746百万円)を要因に、純資産は5,438百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が3,252千円多くなっており、純資産残高は570百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が4,999百万円多くなっており、純資産残高は654百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

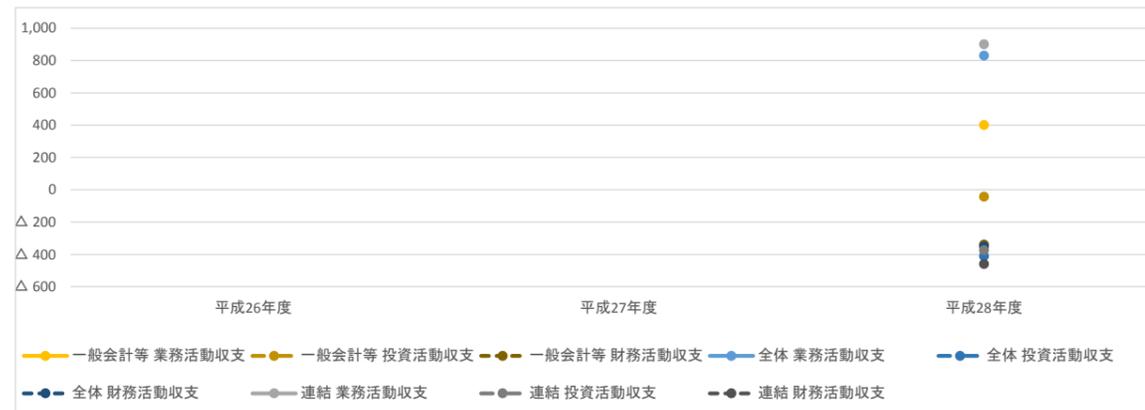
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,649
	純行政コスト			4,650
全体	純経常行政コスト			7,638
	純行政コスト			7,639
連結	純経常行政コスト			9,304
	純行政コスト			9,303



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用5,257百万円であり、最も割合が高いものは物件費(1,104百万円、21.0%)であり、次いで補助金等(1,053百万円、20.0%)、職員給与費(917百万円、17.4%)となっている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を進めることで経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、下水道事業における減価償却費を計上しているため物件費等が253百万円、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が2,766百万円多くなり、純行政コストは2,989百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて物件費等が692百万円、補助金等が2,455百万円、社会保障給付が2,017百万円多くなっていること等により、経常費用が5,200百万円多くなり、純行政コストは4,653百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			401
	投資活動収支			△ 42
	財務活動収支			△ 339
全体	業務活動収支			831
	投資活動収支			△ 411
	財務活動収支			△ 351
連結	業務活動収支			901
	投資活動収支			△ 374
	財務活動収支			△ 460

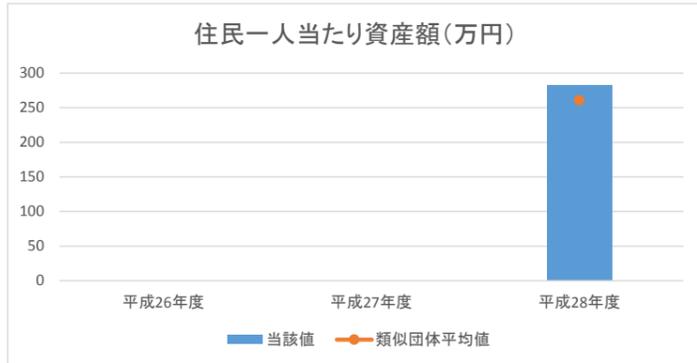


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は401百万円であったが、投資活動収支は道路改良事業、橋梁修繕事業等を行ったことから△42百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(293百万円)を地方債等償還支出(632百万円)が上回ったことにより、△339百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の保険料や下水道使用料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より430百万円多い831百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備を行ったことから、△411百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入(539百万円)を地方債等償還支出(890百万円)が上回ったことにより、△351百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より500百万円多い901百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入(627百万円)を地方債等償還支出(1,951百万円)が上回ったことにより、△460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

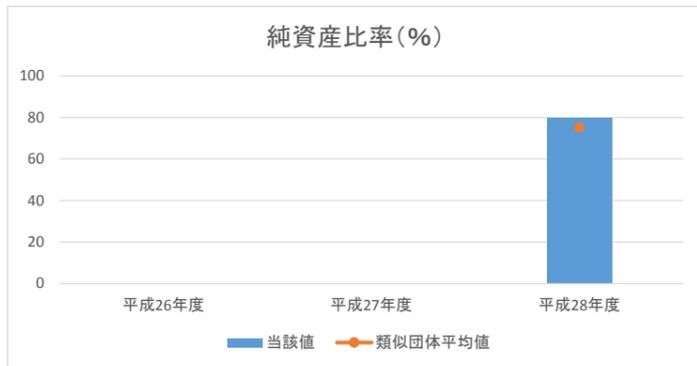
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,306,506
人口			15,241
当該値			282.6
類似団体平均値			260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

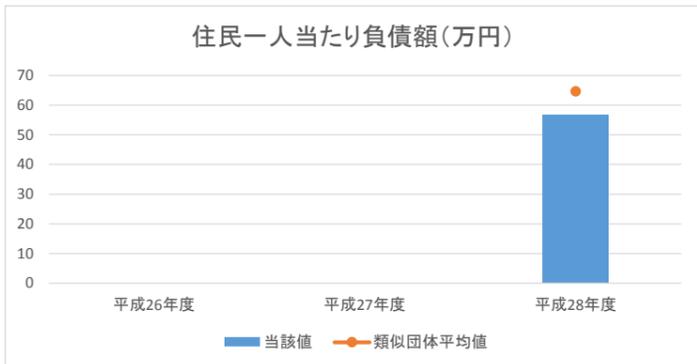
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,430
資産合計			43,065
当該値			79.9
類似団体平均値			75.2



4. 負債の状況

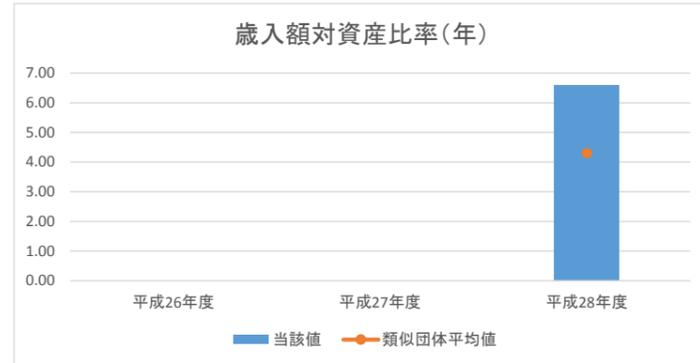
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			863,490
人口			15,241
当該値			56.7
類似団体平均値			64.7



②歳入額対資産比率(年)

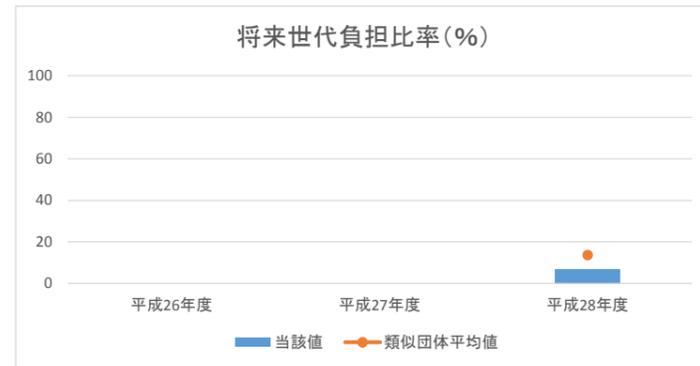
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,065
歳入総額			6,516
当該値			6.6
類似団体平均値			4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,533
有形・無形固定資産合計			37,472
当該値			6.8
類似団体平均値			13.7

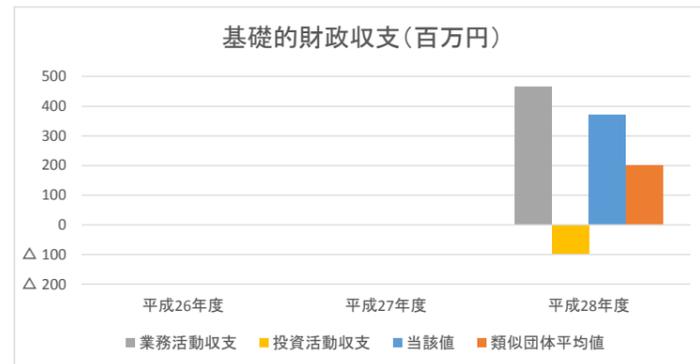
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			464
投資活動収支 ※2			△95
当該値			369
類似団体平均値			200.0

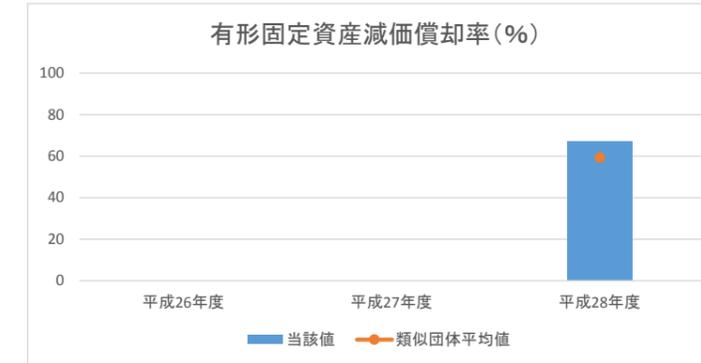
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,981
有形固定資産 ※1			31,168
当該値			67.3
類似団体平均値			59.3

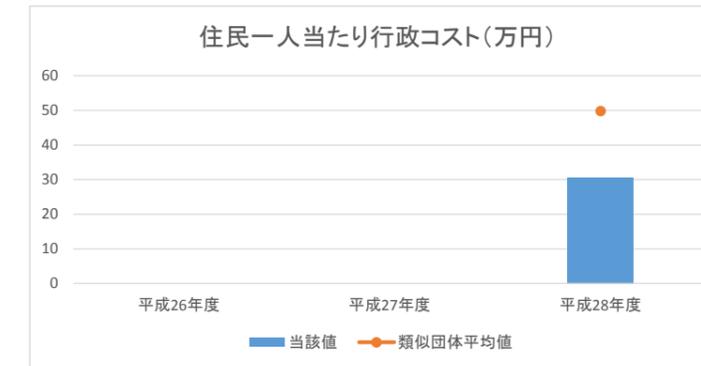
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

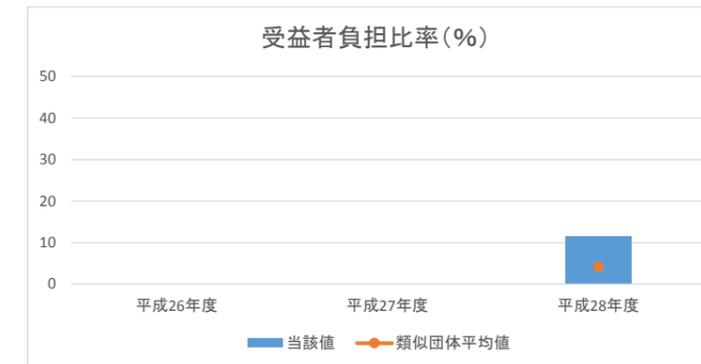
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			465,034
人口			15,241
当該値			30.5
類似団体平均値			49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			608
経常費用			5,257
当該値			11.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は282.6万円で、類似団体平均を21.8万円上回っているが、平成27年度に町内小学校1校を建替えたことが要因の1つと考えられる。
 ・歳入額対資産比率は6.6年であり、類似団体平均を2.3年上回っている。これは、近年町の基幹道路の改良工事や橋梁の長寿命化を計画的に実施してきたこと等が要因と考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は67.3%であり、公共施設(建物)について、昭和52年から昭和58年にかけて整備されたものが多い(床面積ベース)ことから、類似団体平均をやや上回っている状況である。
 ・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、将来の財政負担を軽減するため計画的な資産の更新等に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は79.9%であり、類似団体平均を4.7%上回っている。資産の状況と同様に、町の基幹道路の改良工事や橋梁の長寿命化を計画的に実施してきたことが要因の1つと考えられる。今後も、公共施設等について計画的な整備、更新を行い、世代間負担が公平となるよう努めていく。
 ・将来世代負担比率は6.8%であり、類似団体平均のおよそ半分程度である。平成28年度においては、地方債残高(特例地方債を除く)が312百万円減少したことが数値が低い要因の1つと考えられる。地方債については、金利情勢等を考慮しながら発行額の抑制に努めるなど、将来世代の負担が過大とならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは30.5万円で、類似団体平均を19.3万円下回っている。今後は、高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用の53.8%を占める人件費及び物件費等の削減を図るため、効率的な行政運営と事務事業の見直しに努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は56.7万円で、類似団体平均を8万円下回っており、期首と比較すると3.3万円の減少となった。これは、平成28年度において地方債残高が339百万円減少したこと及び損失補償等引当金が334百万円減少したことが要因と考えられる。今後も地方債残高の減少と、土地開発公社に対する債務保証額を圧縮することで損失補償等引当金の減少に努めていく。
 ・基礎的財政収支については369百万円で、類似団体平均を169万円上回っている。平成28年度においては、税收等収入が4,107百万円あったことから、業務活動収支は401百万円の黒字となったが、当町の税收等収入については、景気動向の影響を受けやすい法人町民税の割合が大きいことから、年度毎の基礎的財政収支の変動幅も大きくなることが予想される。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は11.6%で、類似団体平均を7.4%上回っている。今後は公共施設の老朽化等による維持補修費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が予想されることから、現状の受益者負担比率を維持するためにも、人件費及び物件費等の経常費用を削減するために、効率的な行政運営と事務事業の見直しに努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町
 団体コード 205419

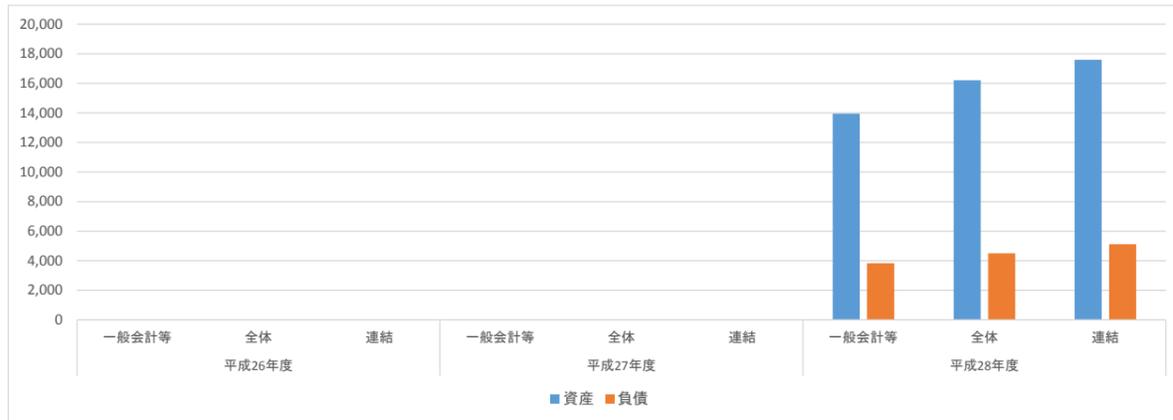
人口	11,111 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	19.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,000.441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	29.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,940
	負債			3,826
全体	資産			16,204
	負債			4,496
連結	資産			17,599
	負債			5,114

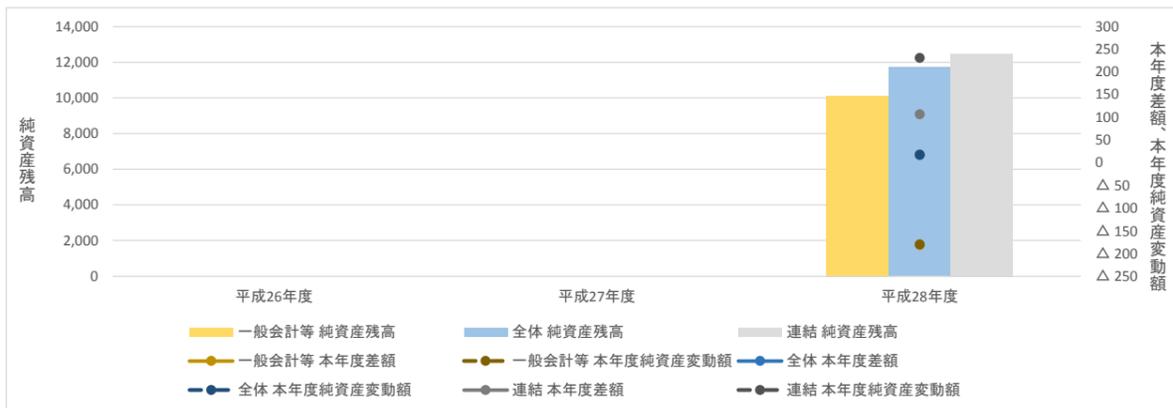


分析:
 一般会計等においては、資産総額139億円の主な内訳は、建物や工作物等の事業用資産が70億円、道路や公園などのインフラ資産が48億円、物品が5.6億円、将来の事業の財源として積み立てている基金が約10億円、現金が3億円となっている。
 負債総額38億円の主な内訳は、地方債が30億円、将来の退職金の支払いに備えて見積計上している退職手当引当金が7.6億円となっている。
 事業用資産、インフラ資産、物品を合わせた有形固定資産の計上額は123億円であるが、その減価償却前の取得価額の合計は200億円となっており、これが今までに公共資産等の整備のために投資をしてきた金額であり、仮に将来にわたって同じ資産規模を維持しようとした場合に、更新財源の目安になる。
 水道事業会計、その他特別会計を加えた全体では、一般会計等から加算された主な内容は、資産では水道事業会計の有形固定資産11億円と現金預金6.9億円が大きく、負債では、水道事業会計の地方債3.6億円と長期前受金2.4億円が大きな金額となっている。
 広域連合、一部事務組合、3セク等を加えた連結では、全体に加算された主な内容は、北信保健衛生施設組合の資産5.3億円、負債1.9億円、長野広域連合の資産1.4億円、須高行政組合の資産約1.4億円、小布施町土地開発公社の資産3.1億円、負債2.5億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 181
	本年度純資産変動額			△ 180
	純資産残高			10,114
全体	本年度差額			17
	本年度純資産変動額			18
	純資産残高			11,709
連結	本年度差額			107
	本年度純資産変動額			231
	純資産残高			12,485

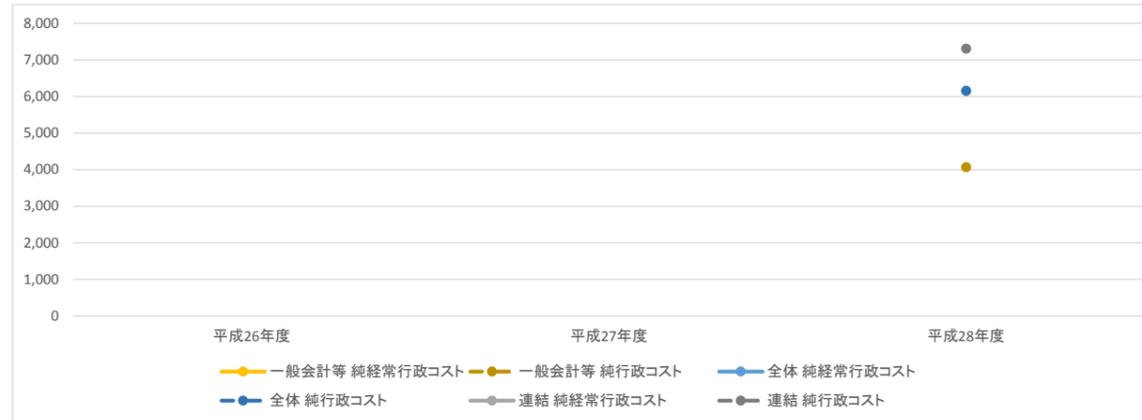


分析:
 一般会計では、純行政コスト△41億円に対して、税収等が32億円、国県等補助金が6.4億円となっており、差引で△1.8億円(純資産の減)となっている。
 全体では、水道事業が0.7億円のプラス、その他の特別会計もすべてプラスとなっている。純資産変動額は一般会計等から2億円加算されて、0.2億円のプラス(純資産の増)となっている。
 連結では、北信保健衛生施設組合が1.0億円のプラス、長野県後期高齢者医療広域連合の0.5億円のプラスが大きく、全体から2.1億円加算されて、2.3億円のプラス(純資産の増)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,066
	純行政コスト			4,066
全体	純経常行政コスト			6,153
	純行政コスト			6,154
連結	純経常行政コスト			7,306
	純行政コスト			7,307

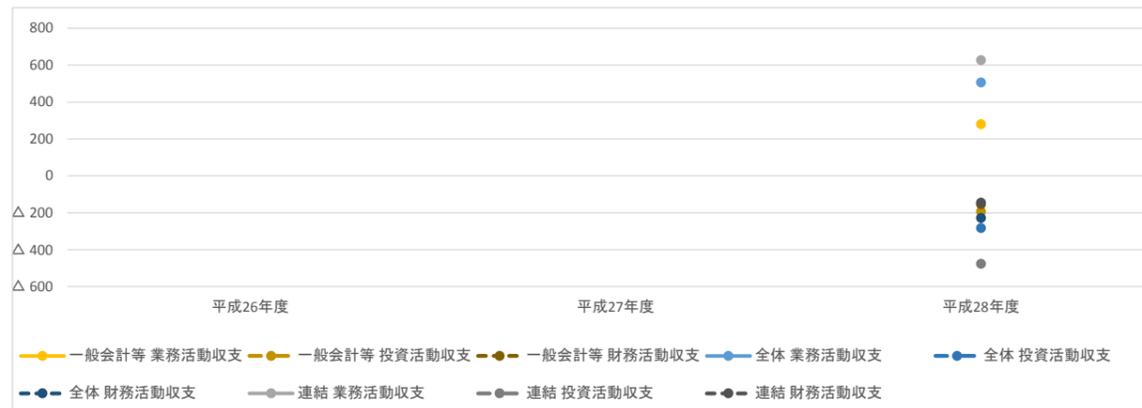


分析:
 一般会計等においては、行政コストの内訳は、人件費8.1億円、物件費18億円、その他業務費用0.3億円、補助金等5.6億円、社会保障給付4.6億円、特別会計繰入金5.6億円となっている。補助金の主な内容は、高齢者の福祉事業への拠出や共同で運営しているごみ処理場への負担金などである。
 全体では、一般会計からの増加額の大部分を国民健康保険事業会計と介護保険事業会計の給付金21億円が占めている。水道事業はコストより使用料収入が大きく、行政コストはマイナス(利益)である。
 連結では、全体からの増加額の大部分を後期高齢者医療広域連合の社会保障給付13億円が占めている。3セク等の小布施町振興公社はコストより収益の方が大きく行政コストはマイナス(利益)であり、小布施町土地開発公社の行政コストはほぼゼロである。但し、小布施町からの拠出金があるため連結寒書類の作成にあたっては相殺している。
 連結行政コスト計算書の経常費用80億円のうち、社会保障給付費が40億円を占めており、今後も増加が見込まれるため厳しい財政運営が予想される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			280
	投資活動収支			△ 193
	財務活動収支			△ 154
全体	業務活動収支			507
	投資活動収支			△ 282
	財務活動収支			△ 227
連結	業務活動収支			627
	投資活動収支			△ 476
	財務活動収支			△ 145

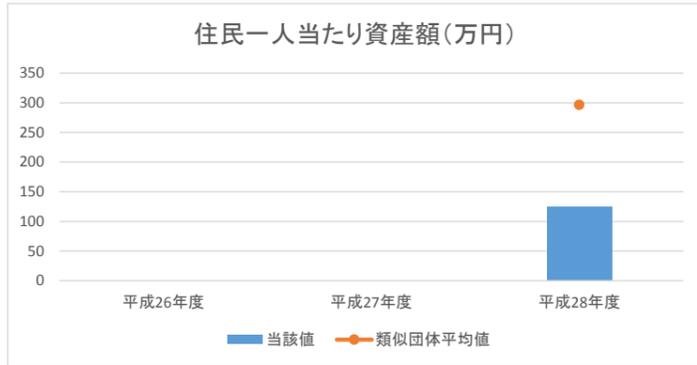


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が2.8億円、業務活動収支はその範囲内の1.9億円となっているが、公共施設等整備支出は3.7億円、地方債等償還支出は4.4億円であり、で業務活動収支では財源が不足するため基金の取り崩しや地方債の発行による資金調達をしている。さらに不足する額は手持資金を充てたということになる。長期的な観点では、業務活動収支の範囲内に投資活動収支を抑えられていることが望ましく、本年度は、業務活動収支の2.8億円に対して投資活動収支は1.9億円となっている。但し、基金の取り崩しによる収入があり、公共施設等整備のための支出は業務活動収支の額以上の投資となっている。基金の取り崩しには限度があるため、今後の投資規模が財政規模に比して過大にならないように注意が必要である。
 全体では、水道事業及びその他の特別会計ともに業務活動収支はプラスで、投資活動収支はマイナス、財務活動収支もマイナスである。投資活動収支は水道事業会計の設備投資の他には、その他の特別会計で基金へ積み立てをしたことによる。財務活動収支は、新規の地方債の発行はなく、償還による支出だけである。
 連結では、北信保健衛生施設組合の影響が大きく、処理場等の建設による投資活動支出が大きく増加している。

1. 資産の状況

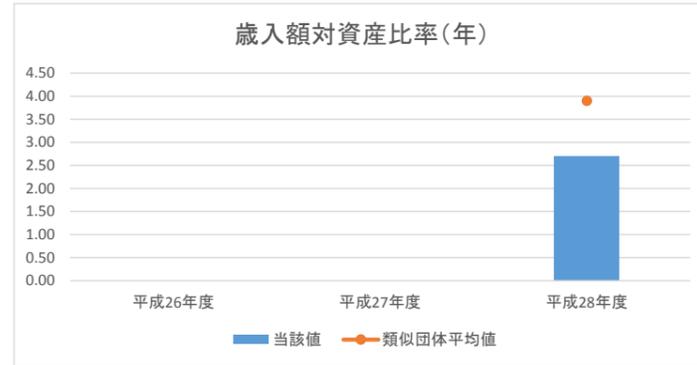
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,393,989
人口			11,111
当該値			125.5
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

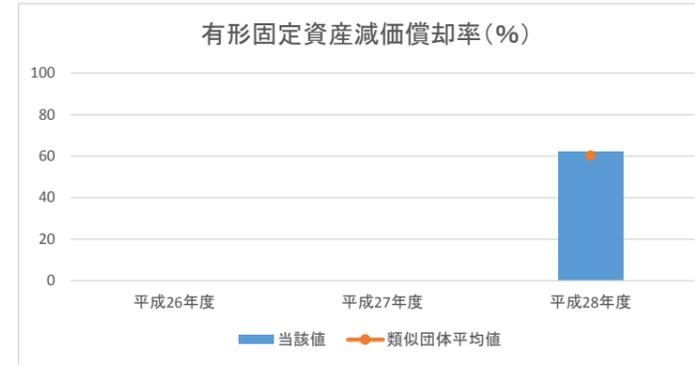
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,940
歳入総額			5,140
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,883
有形固定資産 ※1			19,121
当該値			62.1
類似団体平均値			60.2

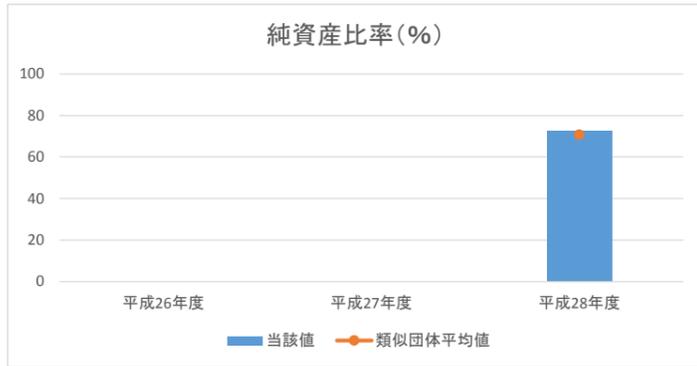
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

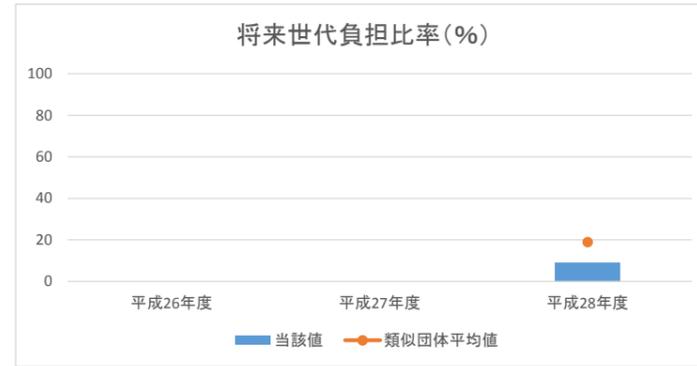
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,114
資産合計			13,940
当該値			72.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,123
有形・無形固定資産合計			12,325
当該値			9.1
類似団体平均値			19.0

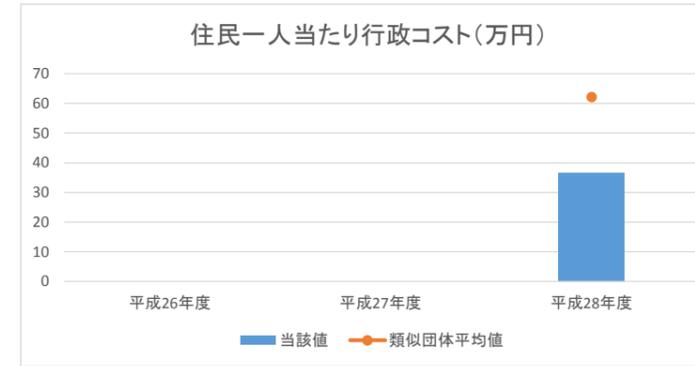
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

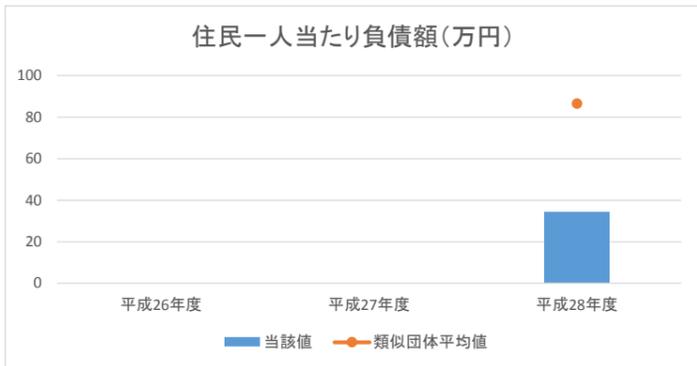
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			406,578
人口			11,111
当該値			36.6
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

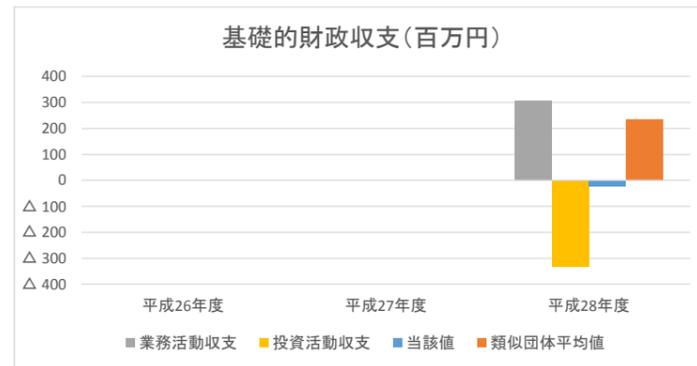
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			382,615
人口			11,111
当該値			34.4
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			308
投資活動収支 ※2			△ 331
当該値			△ 23
類似団体平均値			235.1

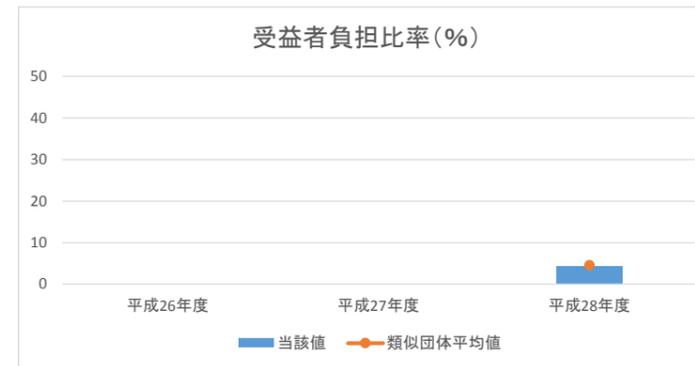
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			185
経常費用			4,251
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額が類似団体平均に比べて2/5程度となっている。また、歳入額対資産比率も類似団体の2/3程度となっている。公会計開始時における団体間での資産評価方法の違いがあるため、一概に比較できないが、小布施町は大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが一因になっていると考えられる。有形固定資産減価償却率は62%となっており、全資産を平均すると耐用年数の6割を超えていることになる。すでに耐用年数を経過している資産の取得価額は約28億円であり、今後10年以内に耐用年数を経過する資産を含めると約73億円である。既存施設の長寿命化を図りつつ、更新のための財源確保に努めていく。なお、過去の大型投資の主なもの、インフラ資産では76年の橋梁建設、99年の総合公園の建設である。事業用資産では78年の庁舎及び公民館、03年の幼稚園の建設である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同じ水準である。将来世代負担比率は、他の団体の1/2程度である。1.の通り、資産規模は比較的小さく、またその財源として発行された地方債残高も少なく、類似規模団体に比べてコンパクトな貸借対照表になっていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比べて60%程度の水準にあり、比較的低コストで行政運営ができていていると言える。但し、今後、社会保障給付費の増加が見込まれており、また老朽化した施設の更新が増えると、減価償却費の増加を通して行政コストが増加することになる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の40%程度であり、地方債残高は比較的小さいと言える。但し、老朽化した施設の更新の財源として地方債を発行し、残高が増えることも予想される。基礎的財政収支は、マイナスとなっているが、公共施設等整備支出が大きいためである。業務活動収支の範囲内で公共施設の整備ができるよう、投資額の抑制が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体とほぼ同水準である。但し、社会保障給付費の増加と、今後老朽化した施設の更新により減価償却費が増加することで当該比率は下がることになる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高山村
 団体コード 205435

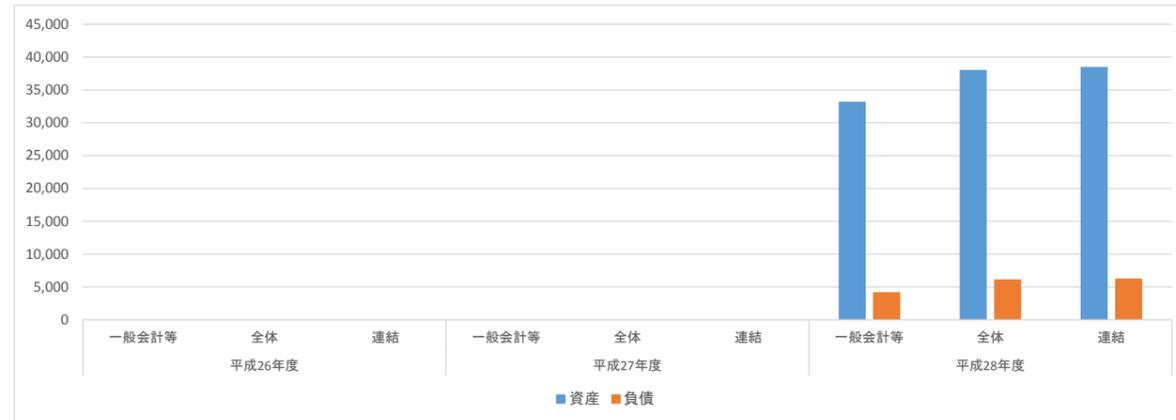
人口	7,240 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	98.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,723,244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,188
	負債			4,213
全体	資産			38,042
	負債			6,172
連結	資産			38,503
	負債			6,296

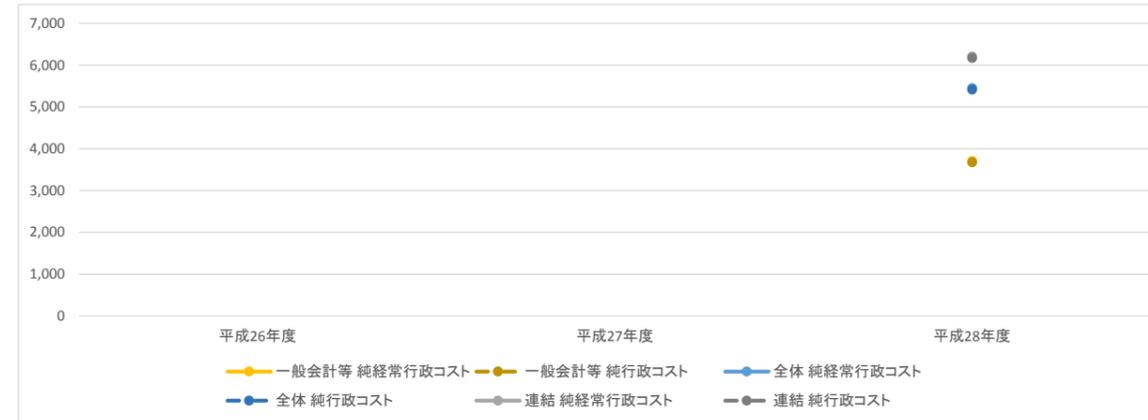


分析:
 一般会計等の資産総額(33,188百万円)のうち、建物が占める割合が約40%(12,813百万円)と多くを占めていることから、今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,708
	純行政コスト			3,675
全体	純経常行政コスト			5,449
	純行政コスト			5,417
連結	純経常行政コスト			6,207
	純行政コスト			6,175

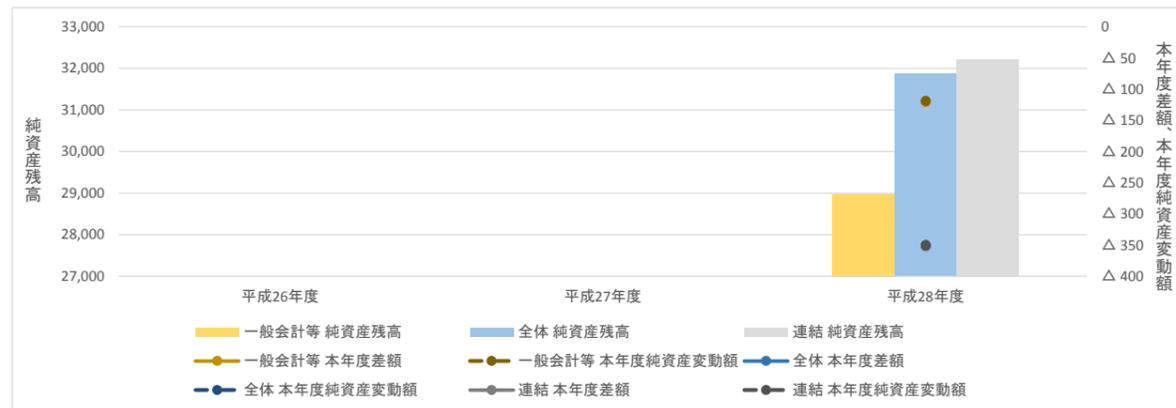


分析:
 一般会計等の経常費用(3,888百万円)のうち、業務費用(2,643百万円)が移転費用(1,245百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,979百万円)であることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 121
	本年度純資産変動額			△ 119
	純資産残高			28,975
全体	本年度差額			△ 352
	本年度純資産変動額			△ 350
	純資産残高			31,870
連結	本年度差額			△ 352
	本年度純資産変動額			△ 351
	純資産残高			32,207

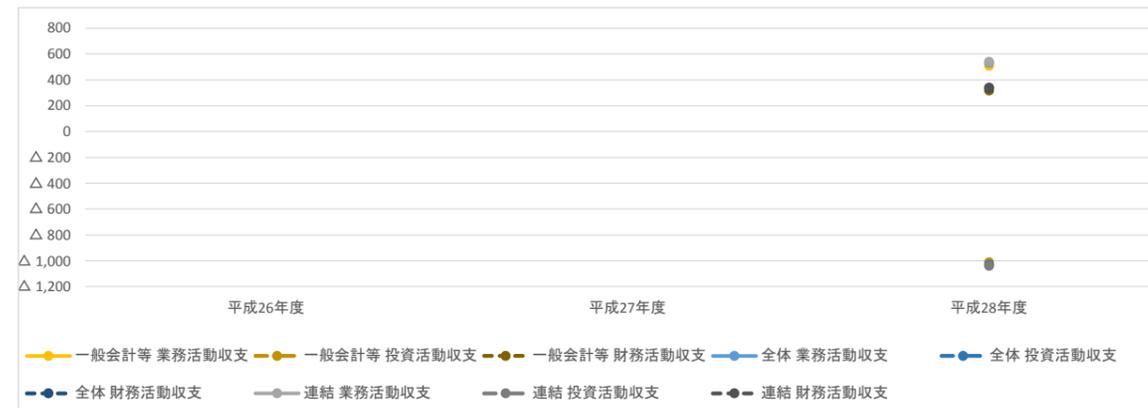


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(3,554百万円)が純行政コスト(3,676百万円)を下回っており、純資産残高が119百万円減少していることから、関係機関と連携した税収確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			511
	投資活動収支			△ 1,012
	財務活動収支			319
全体	業務活動収支			532
	投資活動収支			△ 1,031
	財務活動収支			337
連結	業務活動収支			540
	投資活動収支			△ 1,039
	財務活動収支			341

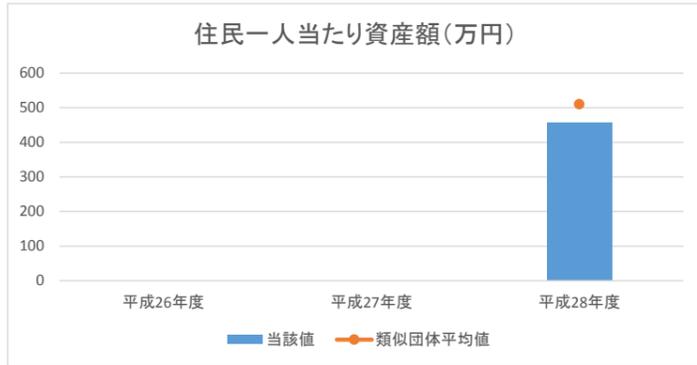


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は510百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設整備事業等を行ったことから△1,011百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、318百万円となったが、投資活動収支のマイナスにより本年度資金残高は前年度から△182百万円となった。

1. 資産の状況

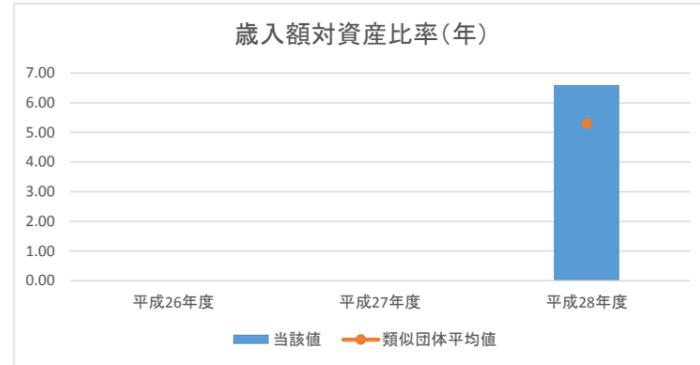
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,318,785
人口			7,240
当該値			458.4
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

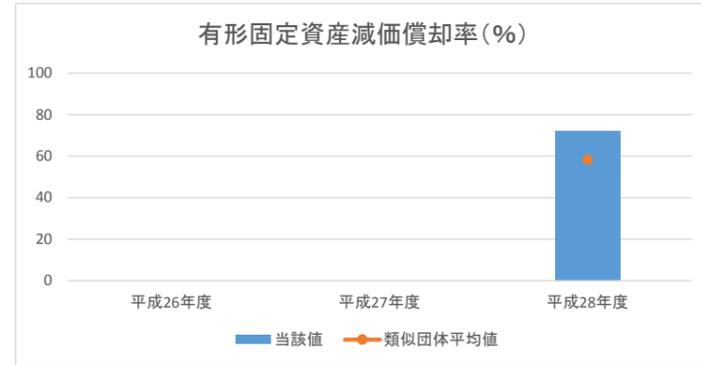
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,188
歳入総額			4,991
当該値			6.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,914
有形固定資産 ※1			34,474
当該値			72.3
類似団体平均値			58.3

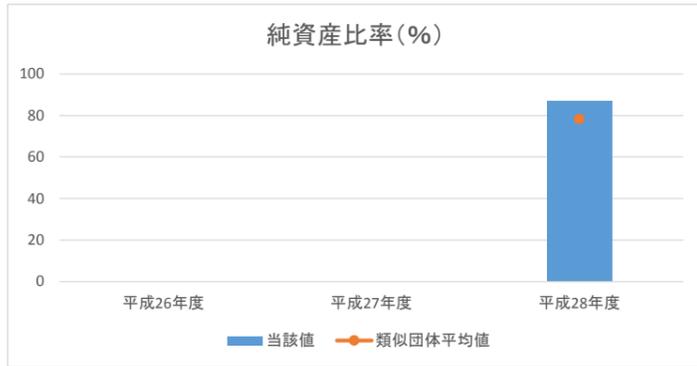
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

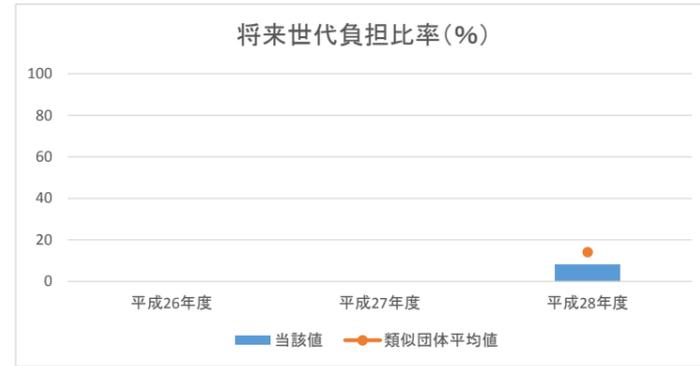
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,975
資産合計			33,188
当該値			87.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,434
有形・無形固定資産合計			29,781
当該値			8.2
類似団体平均値			14.1

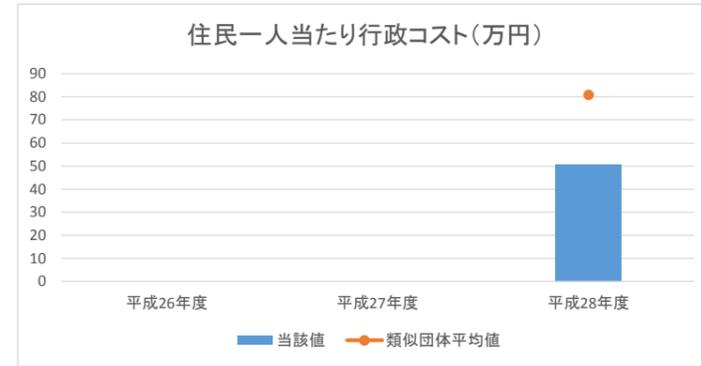
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

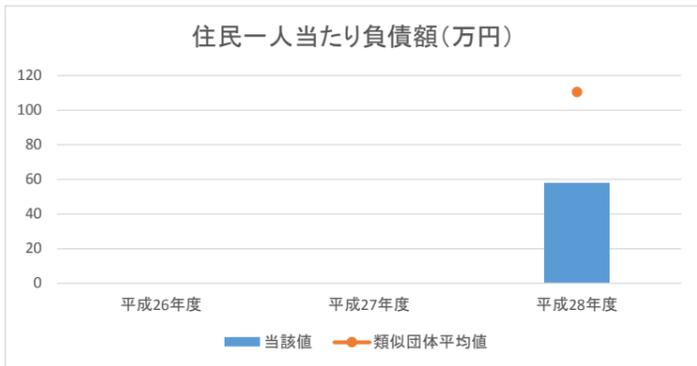
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			367,525
人口			7,240
当該値			50.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

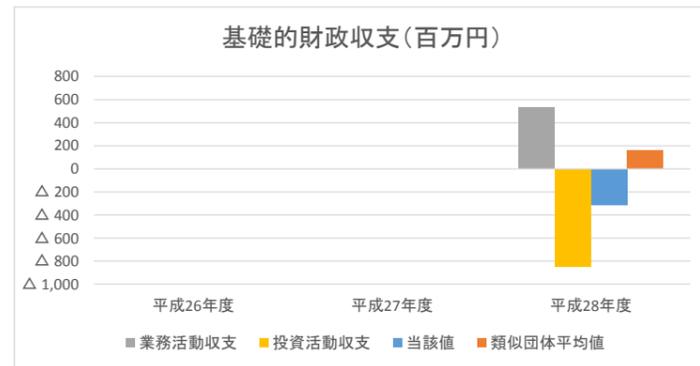
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			421,261
人口			7,240
当該値			58.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			534
投資活動収支 ※2			△ 843
当該値			△ 309
類似団体平均値			156.0

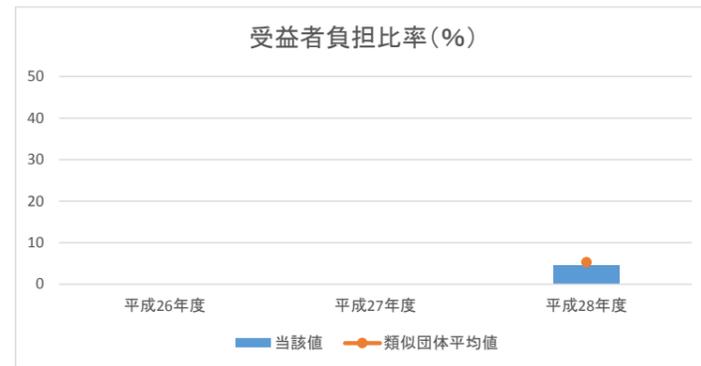
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			3,887
当該値			4.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均と比較して10%程度下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるように、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は地総債の償還終了などにより類似団体平均を下回っているが、学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋橋梁整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討を行うこととする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担は低くなっている。しかしながら、物件費等の経常費用が今後増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町

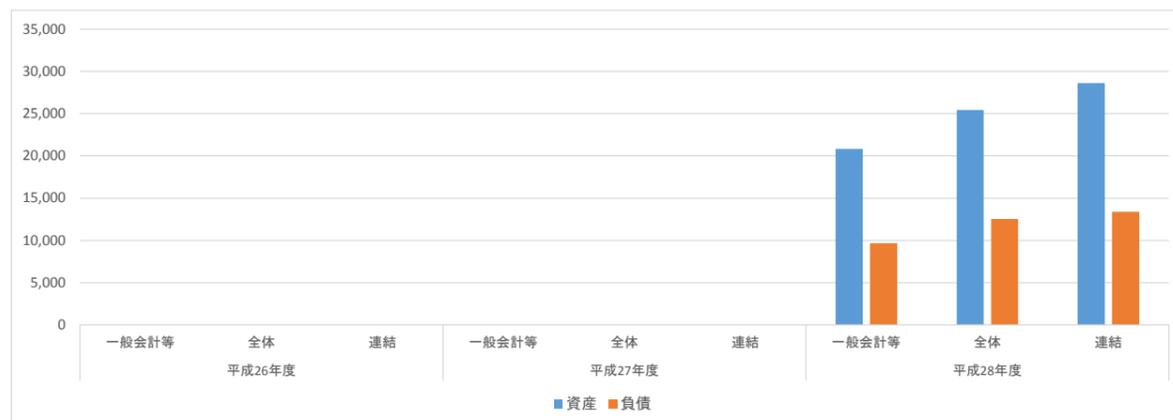
団体コード 205613

人口	13,064 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	265.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,317,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	80.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,845
	負債			9,669
全体	資産			25,420
	負債			12,544
連結	資産			28,625
	負債			13,390

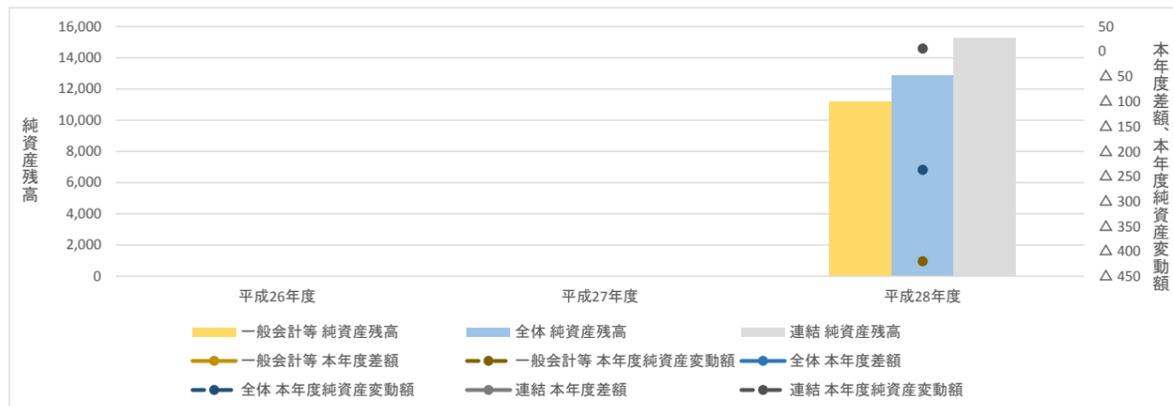


分析:

- 一般会計等の資産総額は当該年度期首総額から1,070百万円の増加(+6.6%)となった。特に変動が大きいものは事業用資産であり、学校関係における施設整備及び給食センター改修事業等による資産の取得(180百万円)や、水道事業に対する出資金の増加(139百万円)、道路改良事業等によるインフラ資産の増加(146百万円)などであり、負債総額では569百万円の増加(+6.3%)となり金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業の実施における過疎対策事業債(320百万円)や臨時財政対策債(243百万円)の借入が要因であり今後、地方債償還額が増加することが予想されるため地方債の抑制に努める。
- 全体については資産関係で一般会計等及び水道事業会計で占めている。インフラ資産では浄水場改修工事などにより358百万円増加しており、負債では地方債(固定負債)が水道事業分上乗せされているが償還額が発行額より41百万円上回っているため影響は最小限にとどまっている。
- 連結については下水道事業の法適化作業中であること及び町以外(広域連合や一部事務組合など)の会計については財務書類の作成の初年度ではあるが資産合計が負債合計より15,235百万円上回り、全体では2,359百万円増加しており、流動資産の現金預金などの増加で資産形成されている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 420
	本年度純資産変動額			△ 420
	純資産残高			11,176
全体	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 237
	純資産残高			12,877
連結	本年度差額			6
	本年度純資産変動額			6
	純資産残高			15,235

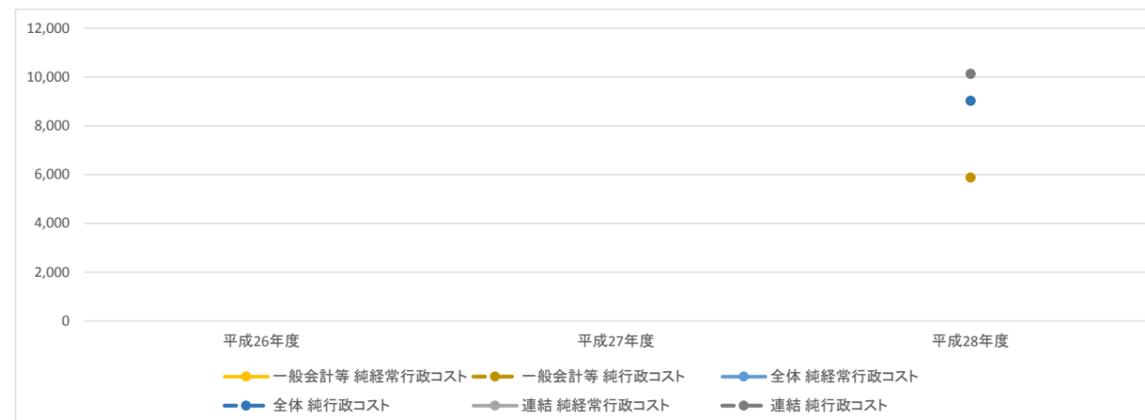


分析:

- 一般会計等ではふるさと寄付金(30百万円)の増加(+14.1%)であったが、大雪の影響による除雪経費の増加により203百万円の増加(+119%)となり、純行政コストの不足分の増加によって本年度の差額がマイナスとなった。地方税が昨年度と比べ大きな変動がないことから、更なる徴収強化により徴収率2%向上に努めたい。
- 全体では、国民健康保険税(20百万円)の増加(+4.5)及び、水道事業会計で新たに出資金(139百万円)の増加があったものの、後期高齢者医療保険料(6百万円)の減少、介護保険料(7百万円)、介護保険一般会計繰入金(11百万円)の減少に加えて一般会計等の除雪経費の増加により、本年度の差額が一般会計等に比べ改善されマイナスとなったが純資産残高では1,701百万円増加となった。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ国県等補助金が1,972百万円多くなっており、本年度差額は6百万円となり、純資産残高は2,358百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,884
	純行政コスト			5,883
全体	純経常行政コスト			9,020
	純行政コスト			9,030
連結	純経常行政コスト			10,124
	純行政コスト			10,137

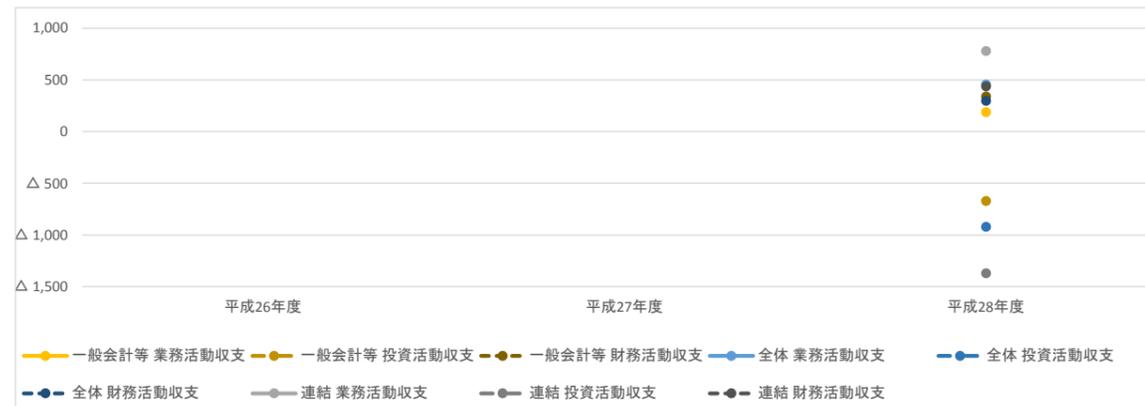


分析:

- 統一的な基準による財務書類の作成の初年度であり、経年比較が難しいが一般会計等では物に係るコストが大雪の影響による除雪経費の増加により203百万円の増加(+119%)となり、移転費用では他会計繰入金金が31百万円の減少(-3.9%)となったが冬の天候により物に係るコストが大きく変化するため、経費削減の工夫に努める。
- 全体では移転費用における社会保障給付が保険給付費のみで国保会計で44百万円の減少(-3.9%)、介護保険会計で23百万円の減少(-1.6%)となったが今後も介護予防事業及び健康増進事業を更に進め、医療費等の抑制に努める。
- 連結では広域連合で老人ホームの運営もしていることから社会保障給付費が全体の50%近くを占めることから介護予防事業の推進による健康増進に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			189
	投資活動収支			△ 671
	財務活動収支			340
全体	業務活動収支			456
	投資活動収支			△ 920
	財務活動収支			299
連結	業務活動収支			779
	投資活動収支			△ 1,371
	財務活動収支			439



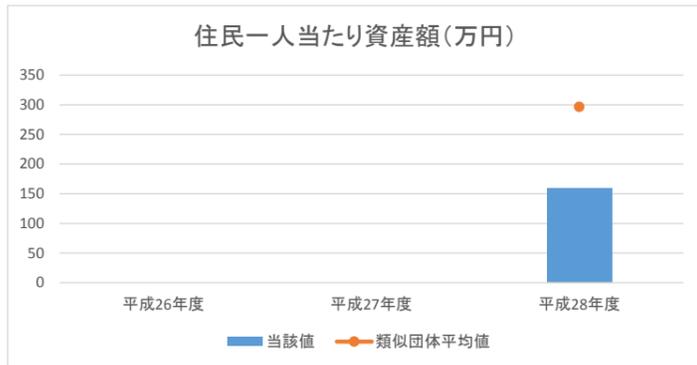
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は189百万円であったが、投資活動収支では学校施設改修や給食センター改修などを行ってきたことから、▲671百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回り340百万円となったが投資活動支出が多かったために本年度資金収支額は▲141百万円となり、本年度末資金残高は264百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料などが業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より267百万円多い456百万円となっている。投資活動収支では、浄水場改修事業を実施したため、▲920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回り299百万円となったが投資活動支出が多かったために本年度資金収支額は▲164百万円となり、本年度末資金残高は557百万円となった。
- 連結では広域連合等の使用料や国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より590百万円多い779百万円となっている。投資活動収支では東山クリーンセンターの改修事業等を実施したため、▲1,371百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回り439百万円となったが投資活動支出が多かったために本年度資金収支額は▲153百万円となり、本年度末資金残高は836百万円となった。

1. 資産の状況

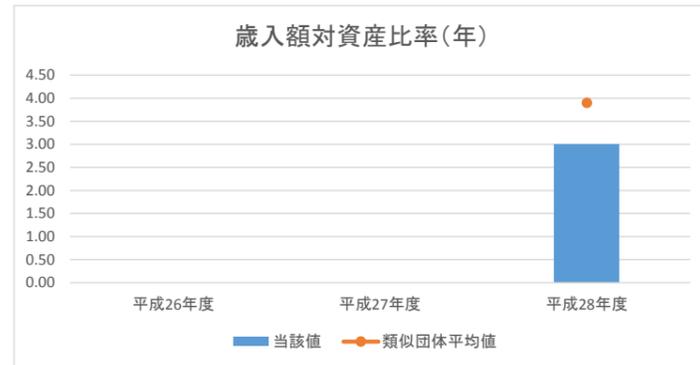
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,084,504
人口			13,064
当該値			159.6
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

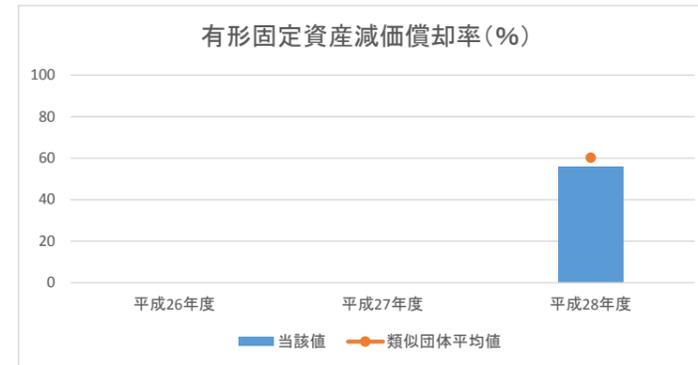
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,845
歳入総額			6,978
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,105
有形固定資産 ※1			32,369
当該値			55.9
類似団体平均値			60.2

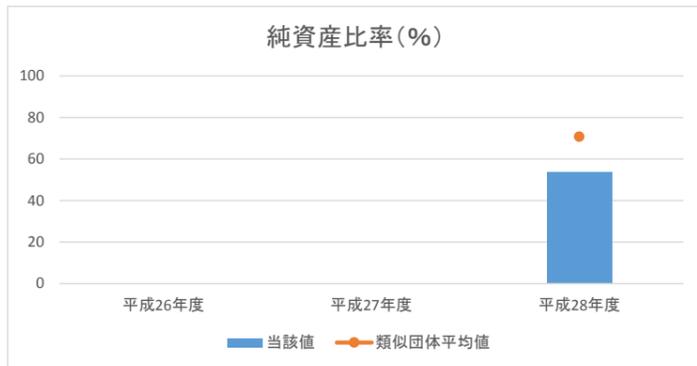
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

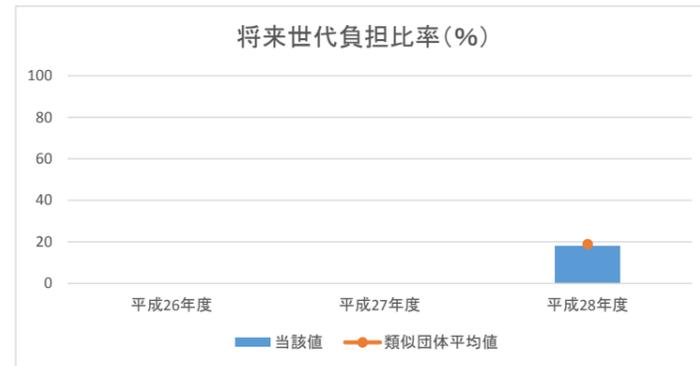
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,176
資産合計			20,845
当該値			53.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,162
有形・無形固定資産合計			17,270
当該値			18.3
類似団体平均値			19.0

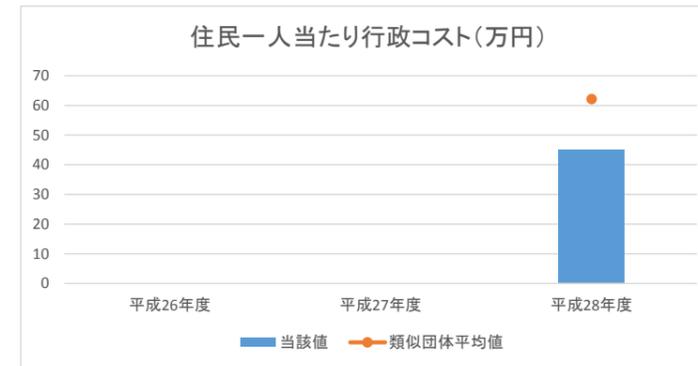
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

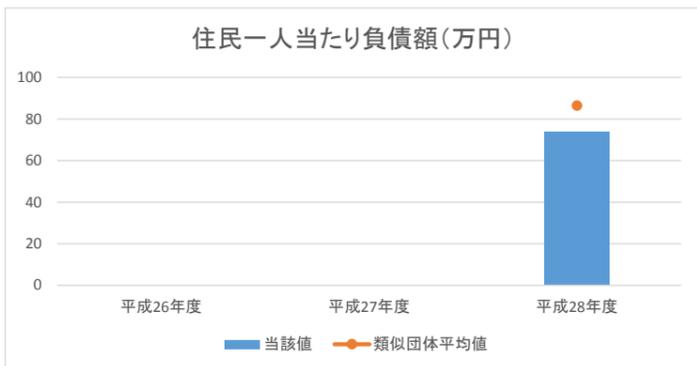
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			588,348
人口			13,064
当該値			45.0
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

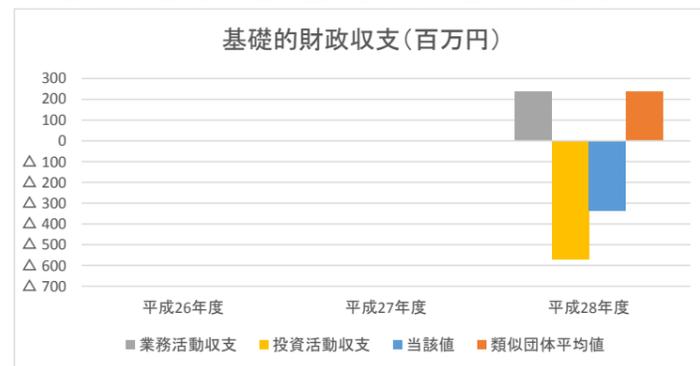
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			966,875
人口			13,064
当該値			74.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			234
投資活動収支 ※2			△568
当該値			△334
類似団体平均値			235.1

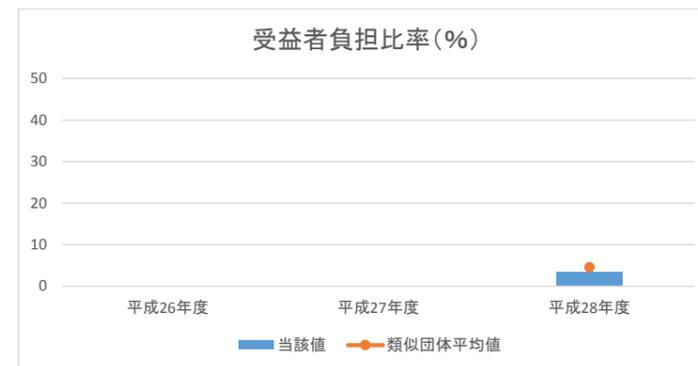
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			221
経常費用			6,104
当該値			3.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半である。平成29年度以降大型事業が控えているため増加に転じる予定である。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、平成29年度以降大型事業があるため増加に転じる予定ではあるが、過度な社会資本整備は維持負担の観点から将来の財政運営が圧迫する恐れがあることから平均値といわれる3~7年の間で推移するよう努める。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えており償却率も50%を超えていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていながら公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70%となり、類似団体平均と同等になる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均ほぼ同等である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国県補助金等を活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも大きく下回っているが、物に係るコスト及び移転費用の割合が多くなっておりその中でも物件費並びに補助金等の割合が併せて50%近くになることから、行財政改革への取組を通じて物件費の削減、補助金の見直しを積極的に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり今後、住民一人当たり負債額が増加することから、国県補助金等の活用を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲334百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設改修事業や給食センター改修事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、使用料の低下も見られるため、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、公共施設等の使用料の見直しを行なう一方で、施設の老朽化による維持補修費の増加が今後見込まれるため、老朽化した施設の集約化・長寿命化や取壊しを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木島平村

団体コード 205621

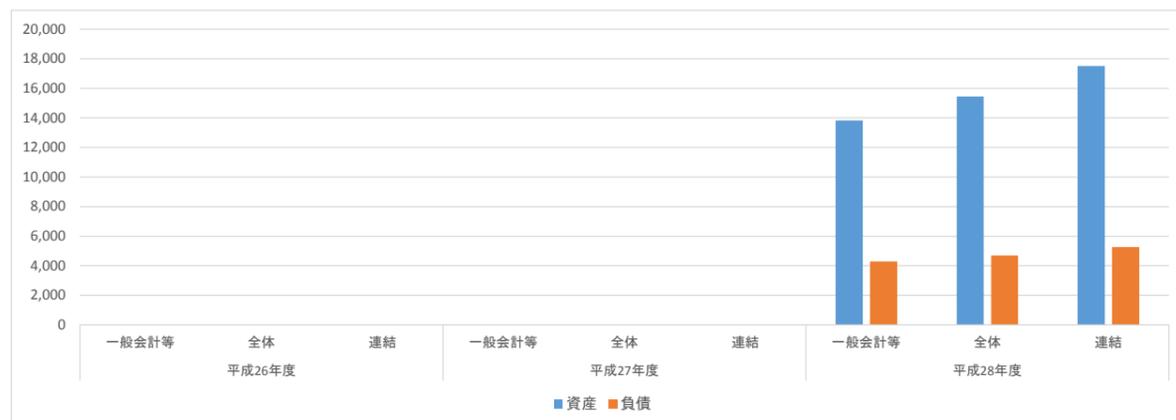
人口	4,897 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	99.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,367.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,823
	負債			4,296
全体	資産			15,442
	負債			4,688
連結	資産			17,508
	負債			5,258

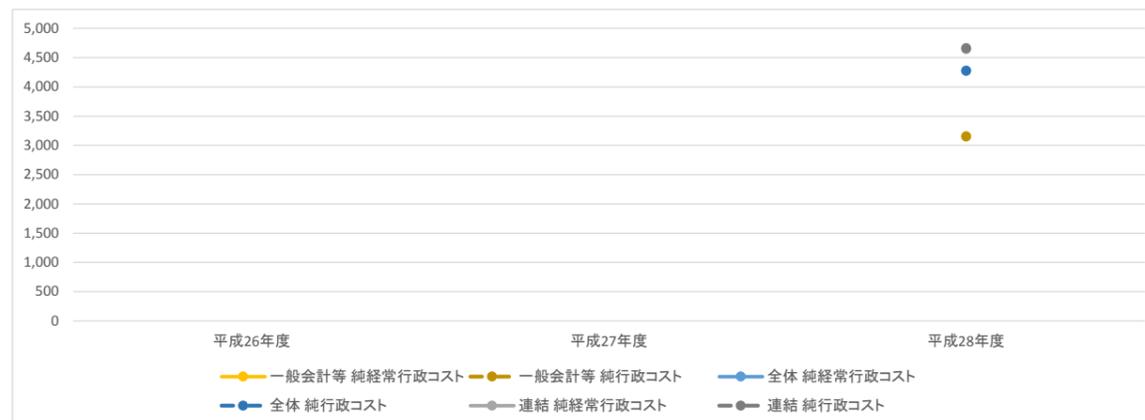


分析:
一般会計等においては、資産総額138億円の主な内訳は、建物や工作物等の事業用資産が50億円、道路や公園などのインフラ資産が50億円、物品が8.9億円、将来の事業の財源として積み立てている基金が約29億円、3セク等への出資金等が1.3億円、現金が1.4億円となっている。負債総額43億円の主な内訳は、地方債が29億円、将来の退職金の支払いに備えて見積計上している退職手当引当金が13億円となっている。事業用資産、インフラ資産、物品を合わせた有形固定資産の計上額は123億円であるが、その減価償却前の取得価額の合計は254億円となっており、これが今までに投資をしてきた金額であり、仮に将来にわたって同じ資産規模を維持しようとした場合に、今後更新のために必要になる財源の目安になる。水道事業会計、その他特別会計を加えた全体では、一般会計等に加算された主な内容は、資産では水道事業会計の有形固定資産6.3億円と観光施設特別会計の有形固定資産6.1億円が大きく、負債では、水道事業会計の地方債1.9億円と長期前受金1.8億円が大きな金額となっている。広域連合、一部事務組合、3セク等を加えた連結では、全体に加算された主な内容は、資産では北信広域連合の5.0億円、木島平村社会福祉協議会の6.3億円、負債では岳北広域行政組合の3.3億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,157
	純行政コスト			3,154
全体	純経常行政コスト			4,278
	純行政コスト			4,275
連結	純経常行政コスト			4,646
	純行政コスト			4,662

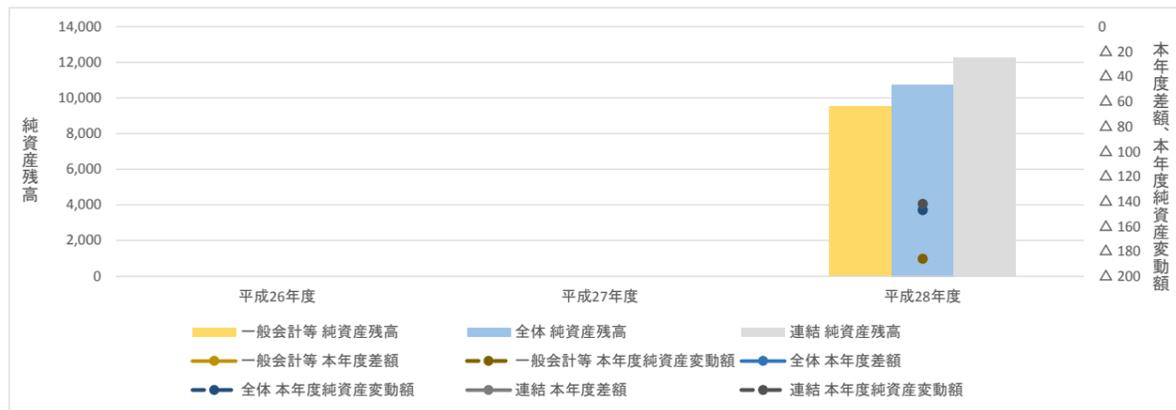


分析:
一般会計等においては、行政コストの内訳は、人件費7.2億円、物件費12億円、その他業務費用0.3億円、補助金等5.9億円、社会保障給付2.0億円、他会計繰入金4.9億円となっている。補助金の主な内容は、共同で運営しているごみ処理場への負担金や高齢者の福祉事業への拠出などである。全体では、一般会計からの増加額の大部分を国民健康保険事業会計と介護保険事業会計の給付金11億円が占めている。水道事業はコストより使用料収入が大きく、行政コストはマイナス(利益)である。連結では、全体からの増加額の大部分を後期高齢者医療広域連合の社会保障給付4.6億円が占めている。連結対象の3セク等である(一財)木島平村農業振興公社は、村からの補助金で運営されており、その行政コストは0.8億円である。連結ベースの行政コストで最も多い費目は社会保障給付18億円であり、経常費用の約3割を占めている。少子高齢化により今後も増加が見込まれるため、今後の財政運営は厳しい状況になることが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 186
	本年度純資産変動額			△ 186
	純資産残高			9,528
全体	本年度差額			△ 147
	本年度純資産変動額			△ 147
	純資産残高			10,754
連結	本年度差額			△ 142
	本年度純資産変動額			△ 142
	純資産残高			12,249

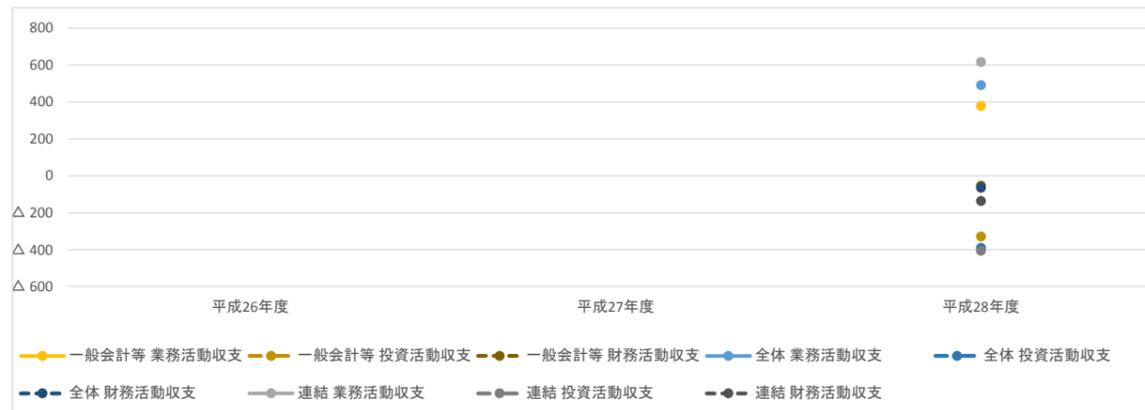


分析:
一般会計では、純行政コスト△43億円に対して、税収等33億円、国県等補助金8.2億円となっており、純資産変動額は1.9億円のマイナス(純資産の減)となっている。全体では、観光施設特別会計が0.2億円のマイナスのほかは、水道事業会計、その他の特別会計ともにプラスとなっており、純資産変動額は一般会計等からは0.4億円のプラスで、1.5億円のマイナス(純資産の減)となっている。連結では、広域連合・一部事務組合・3セク等の総額ではマイナスであり、純資産変動額は全体からは0.1億円のマイナスで、1.4億円のマイナス(純資産の減)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			379
	投資活動収支			△ 328
	財務活動収支			△ 53
全体	業務活動収支			492
	投資活動収支			△ 390
	財務活動収支			△ 64
連結	業務活動収支			617
	投資活動収支			△ 405
	財務活動収支			△ 136

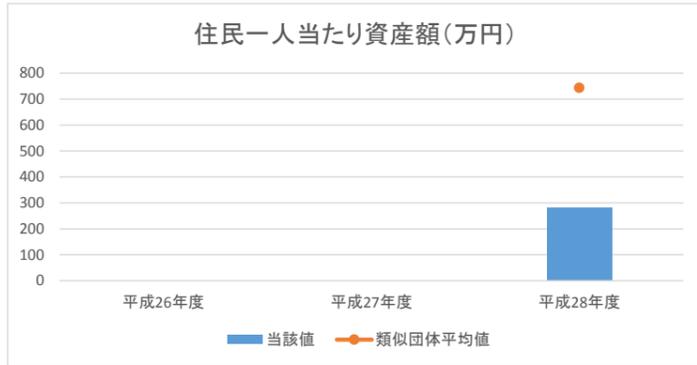


分析:
一般会計等においては、業務活動収支の3.8億円に対して、投資活動収支は△3.3億円、財務活動収支は△0.5億円となっており、本年度の収支は均衡している。長期的な傾向として望ましいのは、業務活動収支の範囲内に投資活動収支が抑えられていることであるが、本年度は業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらに地方債も償還できているため、収支構造としては望ましい年度であった。全体では、水道事業及びその他の特別会計ともに業務活動収支はプラスで、投資活動収支も概ね業務活動収支の範囲内に収まっている。連結では、単独で金額的な影響が大きい団体はなく、また、ほとんどの団体が一般会計等、全体と同様に、業務活動収支の範囲内で投資活動収支が収まっている。

1. 資産の状況

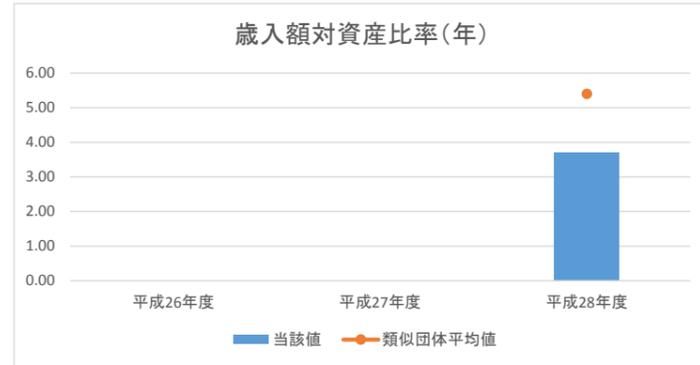
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,382,300
人口			4,897
当該値			282.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

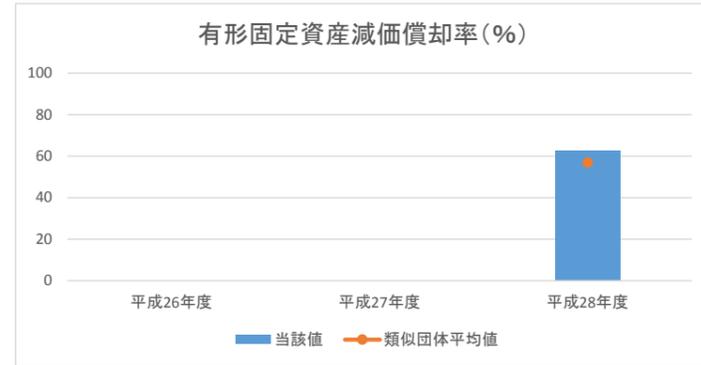
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,823
歳入総額			3,698
当該値			3.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,359
有形固定資産 ※1			24,462
当該値			62.8
類似団体平均値			56.9

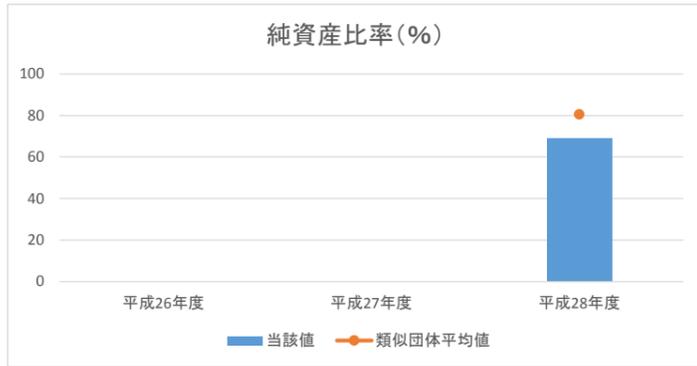
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

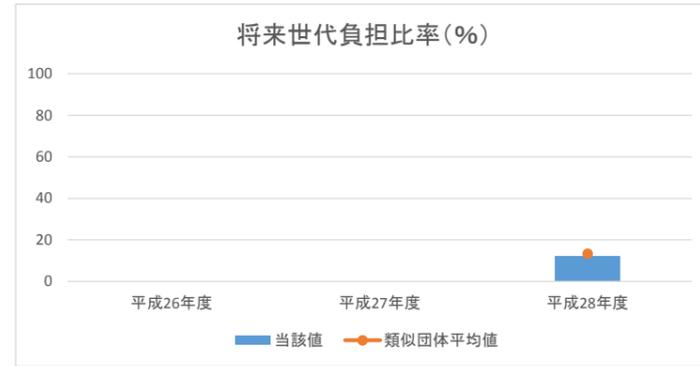
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,528
資産合計			13,823
当該値			68.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,280
有形・無形固定資産合計			10,488
当該値			12.2
類似団体平均値			13.4

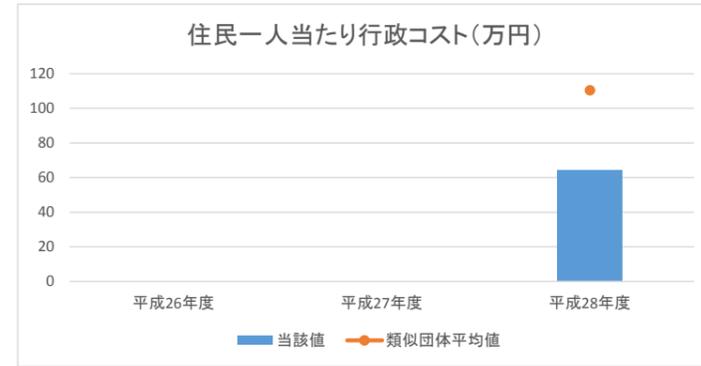
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

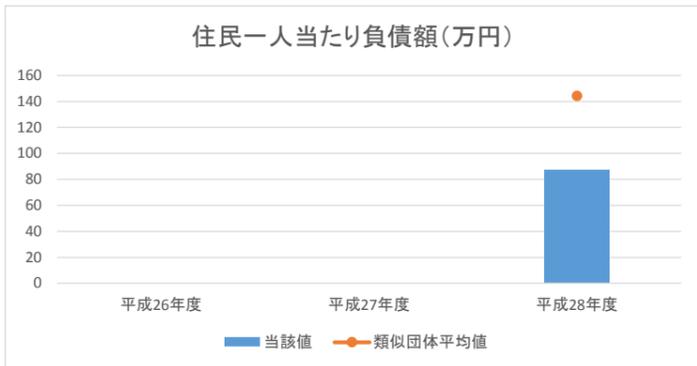
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			315,400
人口			4,897
当該値			64.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

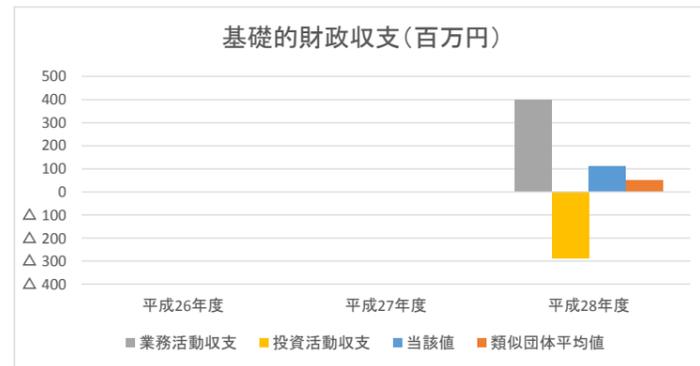
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			429,600
人口			4,897
当該値			87.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			401
投資活動収支 ※2			△289
当該値			112
類似団体平均値			50.9

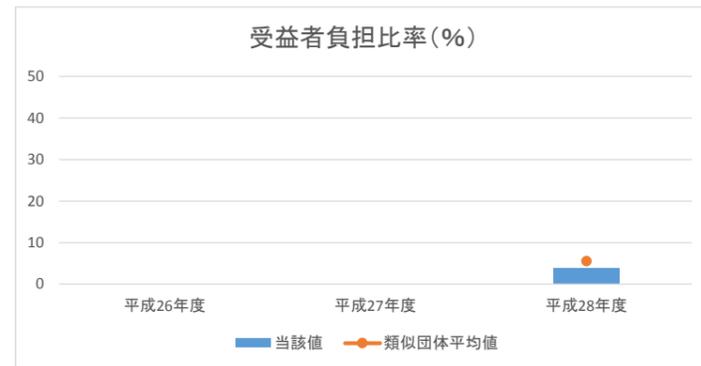
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			133
経常費用			3,290
当該値			4.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額が類似団体平均に比べて1/3程度となっている。また、歳入額対資産比率も類似団体の2/3程度となっている。公会計開始時における団体間での資産評価方法の違いがあるため、一概に比較できないが、村には大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが要因になっていると考えられる。有形固定資産減価償却率は63%となっており、全資産を平均すると耐用年数の6割を超えていることになる。すでに耐用年数を経過している資産の取得価額は約44億円であり、近い将来にこれら資産の更新が必要になるため、そのための財源確保が急務である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より10ポイント程度低く、将来世代負担比率は、類似団体と同水準である。償還金に対して交付税措置のある臨時財政対策債等の特例地方債を除くと、純資産比率は78%である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比べて60%程度の水準にあり、比較的低コストで行政運営が行われている。但し、今後、社会保障給付の増加が見込まれており、また老朽化した施設の更新が増え、減価償却費の増加を通して行政コストが増加することになる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の60%程度であり、地方債残高は比較的少ないと言える。また、基礎的財政収支は、プラスとなっており、類似団体と比較しても2倍程度の金額となっている。但し、今後は社会保障給付や老朽化した施設の更新のための公共施設等整備支出が大きくなることが予想されるため、基礎的財政収支の悪化が懸念される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体とほぼ同水準である。但し、高齢化が進んでいる地域のため、今後、社会保障給付費の増加により、当該比率は下がることが予想され、受益者負担の在り方の検討が必要になる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

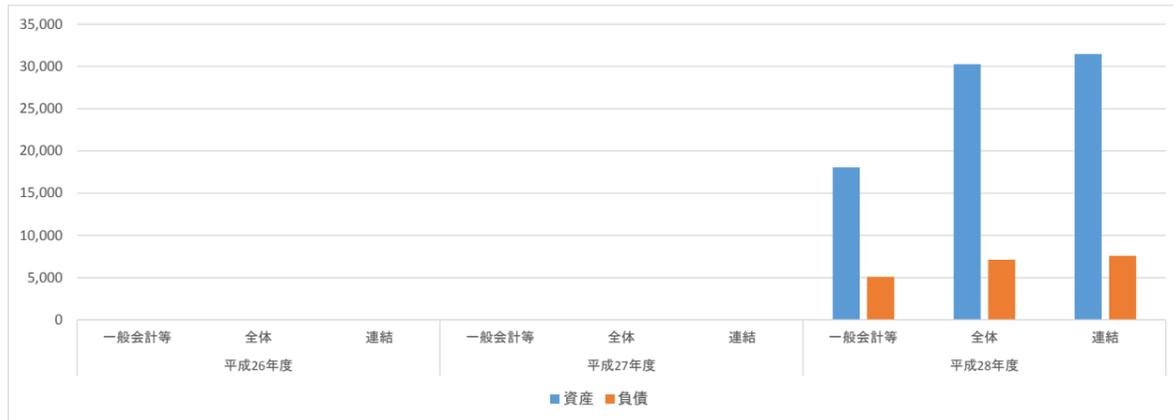
団体名 長野県野沢温泉村
 団体コード 205630

人口	3,736 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	57.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,103,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

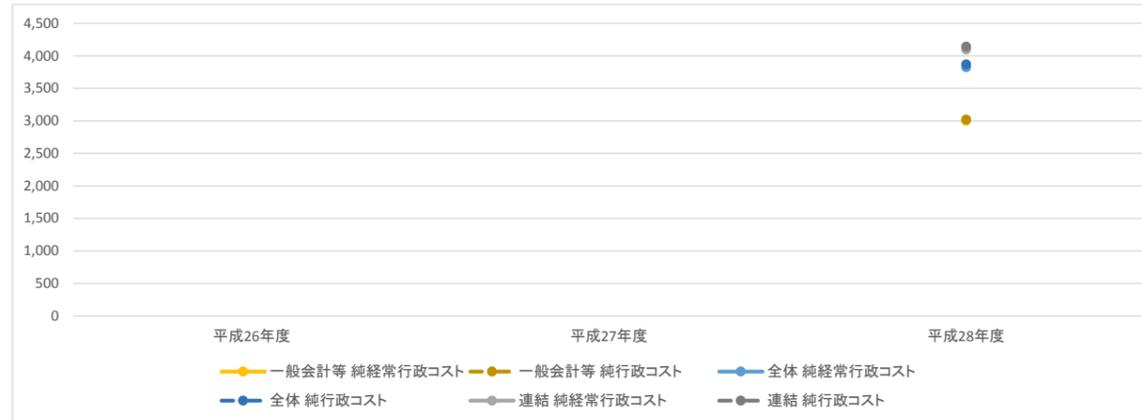
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,042
	負債			5,092
全体	資産			30,262
	負債			7,130
連結	資産			31,471
	負債			7,572



分析:
 当村の一般会計等の資産は18,042百万円であり、主な内訳は公共施設等の建物が7,827百万円、村道等のインフラ資産が3,620百万円、基金の総額が2,454百万円となっている。また負債は5,092百万円であり、過疎対策事業債等の地方債が4,028百万円となっている。今後の予定として過疎対策事業債が終了する平成32年度までに若者住宅や児童館、物産センター等の施設整備を行うこととしており、資産では建物の増額と財源に充てる基金の減額が、負債では地方債の増額が見込まれる。
 4つの特別会計と2つの公営企業会計を含めた全体会計の資産は30,262百万円であり、増額の主な要因は観光施設事業会計の所有する事業用資産(土地・建物・工作物)が5,345百万円、下水道特別会計の所有するインフラ資産(土地・建物・工作物)が2,571百万円となっている。また負債は7,130百万円であり、増額の主な要因は下水道特別会計の地方債が1,044百万円、観光施設事業会計の地方債が700百万円となっている。今後の予定として観光施設事業会計ではゴンドラリフトの建替えを行うこととしており建物と工作物(資産)、地方債(負債)の増額が見込まれる。
 連結対象である15団体を含めた連結会計の資産は31,471百万円、負債は7,572百万円となっており、岳北広域行政組合(消防施設・ごみ処理施設・火葬場)の所有する建物等の資産や地方債(負債)が主な内容となっている。

2. 行政コストの状況

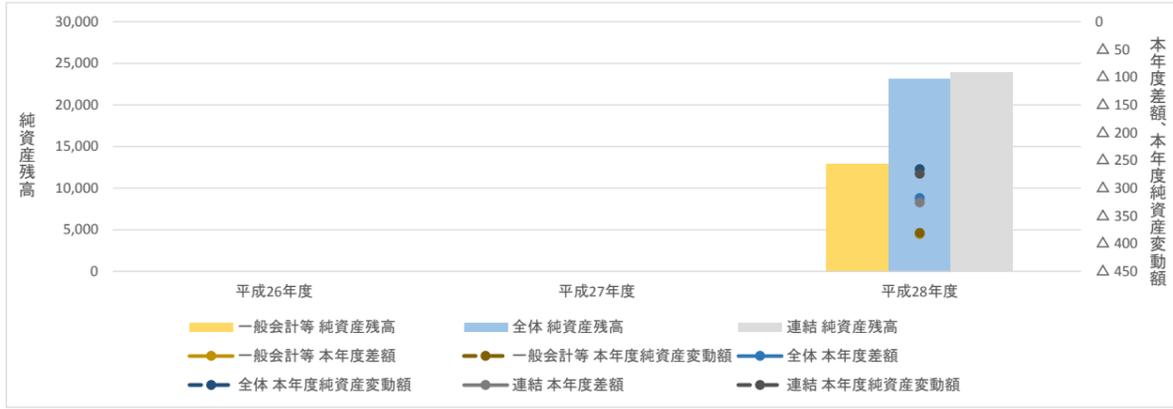
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,002
	純行政コスト			3,020
全体	純経常行政コスト			3,824
	純行政コスト			3,870
連結	純経常行政コスト			4,098
	純行政コスト			4,144



分析:
 当村の一般会計等の内訳は、経常費用の人員費が533百万円、物件費等が1,684百万円、補助金等が426百万円、他会計への繰出金が321百万円となり、経常収益の使用料及び手数料が78百万円、その他が68百万円となっている。補助金の主な相手先は岳北広域行政組合で148百万円、長野県後期高齢者医療広域連合で51百万円となっている。
 全体会計の純行政コストは3,870百万円となり一般会計等から850百万円の増となっている。主な要因は社会保障給付で介護保険特別会計の保険給付費が384百万円、国民健康保険特別会計の保険給付費が257百万円となっている。また使用料及び手数料で観光施設事業会計のスキー場施設賃付料が463百万円、下水道特別会計の使用料が146百万円となっている。
 連結会計の純行政コストは4,144百万円となり、各団体の人員費や物件費等の増により全体会計から274百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

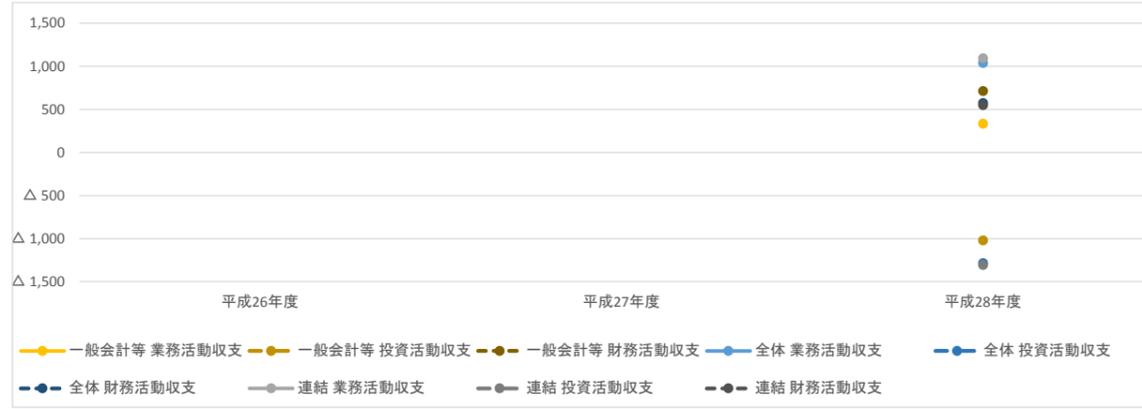
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 383
	本年度純資産変動額			△ 381
	純資産残高			12,949
全体	本年度差額			△ 318
	本年度純資産変動額			△ 266
	純資産残高			23,132
連結	本年度差額			△ 326
	本年度純資産変動額			△ 274
	純資産残高			23,899



分析:
 当村の一般会計等の内容は、純行政コスト△3,020百万円に対し、税金等が2,346百万円、国県等補助金が292百万円となっており、純資産変動額は381百万円のマイナスとなっている。税金等の主な内訳は村税が405百万円、地方交付税が1,673百万円となっており、地方交付税が主たる財源となっている。
 全体会計では、特別会計と公営企業会計の総額で純行政コスト△850百万円に対し、税金等が544百万円、国県等補助金が370百万円となっており、純資産変動額は74百万円のプラスとなっている。一般会計等と比較し115百万円のプラスとなっているが、主な要因として観光施設事業会計の純資産変動額が103百万円のプラスが考えられる。
 連結会計では、一部事務組合等の各団体の総額で、純行政コスト△274百万円に対し、税金等が116百万円、国県等補助金が150百万円となっており、純資産変動額は8百万円のマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			333
	投資活動収支			△ 1,021
	財務活動収支			714
全体	業務活動収支			1,039
	投資活動収支			△ 1,284
	財務活動収支			573
連結	業務活動収支			1,093
	投資活動収支			△ 1,305
	財務活動収支			550

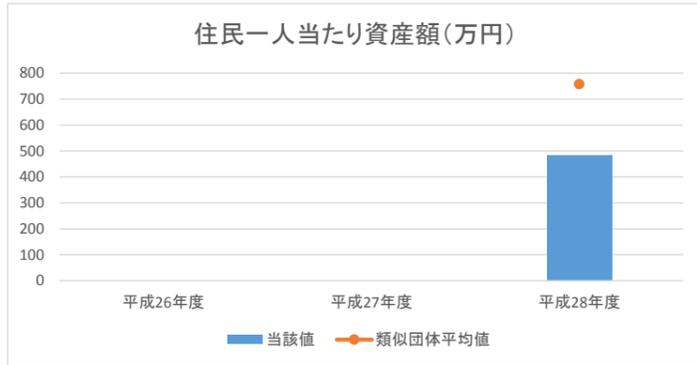


分析:
 当村の一般会計等の内容は、業務活動収支の333百万円に対して、投資活動収支が△1,021百万円、財務活動収支が714百万円となっており、投資活動支出のマイナスを地方債発行等収入で補填している。今後の予定として過疎対策事業債の終了する平成32年度まで施設整備等の投資的事業が計画されており、同じ状況が続くことが見込まれる。
 全体会計の特別会計と公営企業会計については、業務活動収支の706百万円に対して、投資活動収支が△263百万円、財務活動収支が△141百万円となっており、業務活動収支の範囲内に納まっている。
 連結会計の一部事務組合等団体については、業務活動収支の54百万円に対して、投資活動収支が△21百万円、財務活動収支が△23百万円となっており、ほとんどの団体が業務活動収支の範囲内に収まっている。

1. 資産の状況

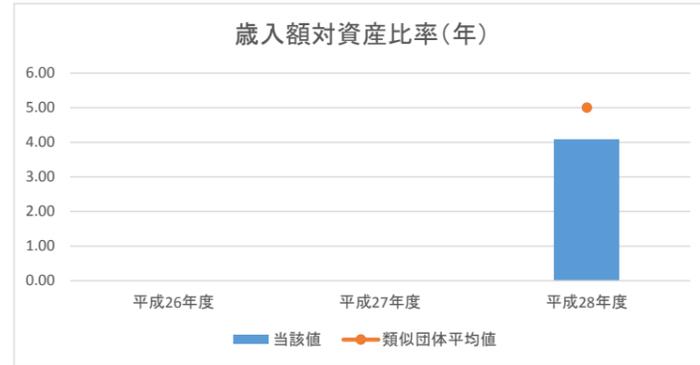
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,804,180
人口			3,736
当該値			482.9
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

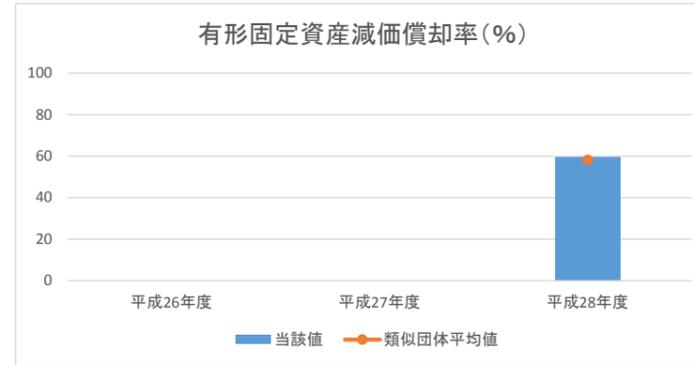
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,042
歳入総額			4,390
当該値			4.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,679
有形固定資産 ※1			31,313
当該値			59.7
類似団体平均値			58.2

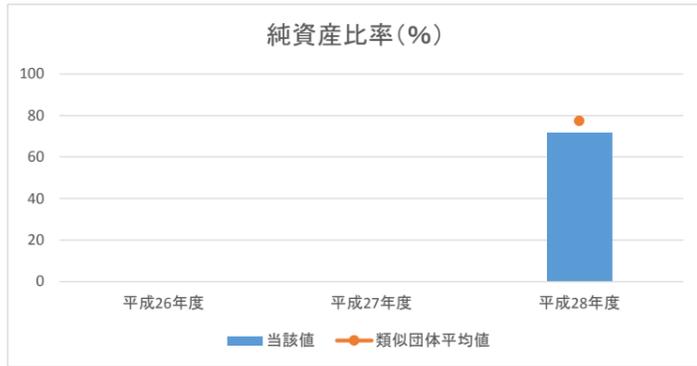
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

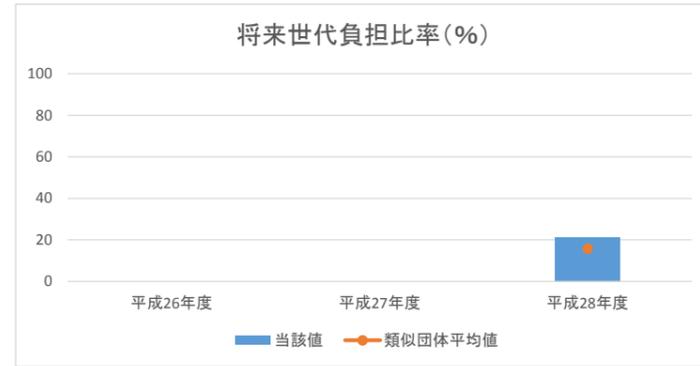
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,949
資産合計			18,042
当該値			71.8
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,197
有形・無形固定資産合計			15,061
当該値			21.2
類似団体平均値			15.8

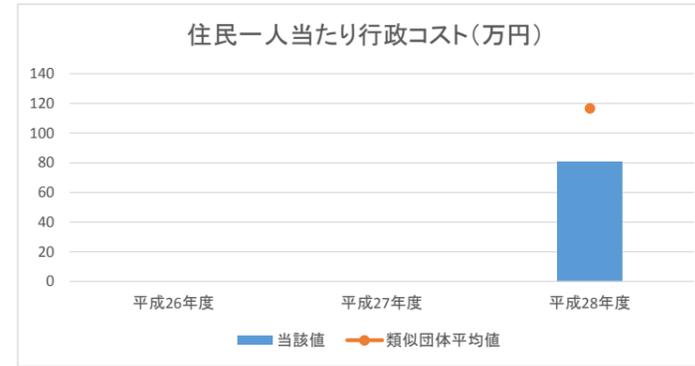
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

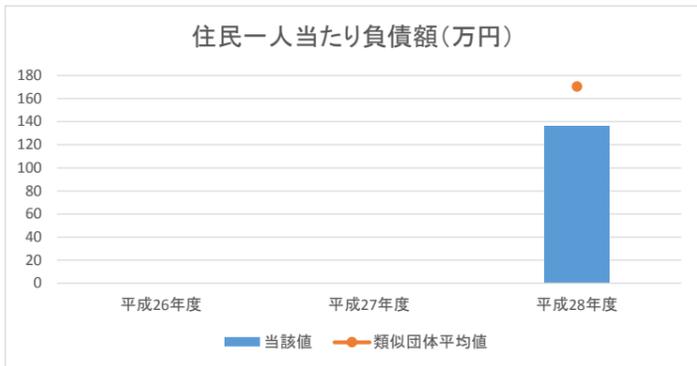
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			302,007
人口			3,736
当該値			80.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

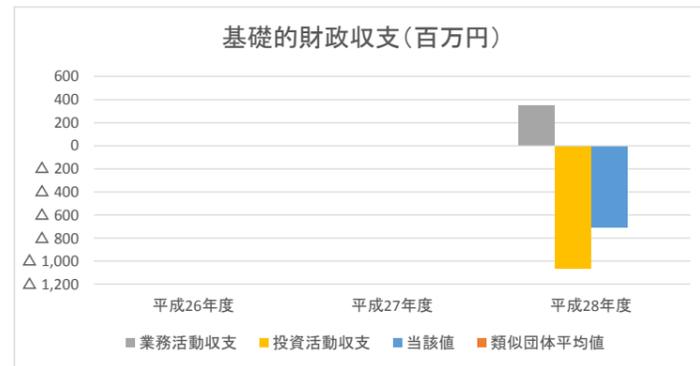
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			509,241
人口			3,736
当該値			136.3
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			351
投資活動収支 ※2			△ 1,063
当該値			△ 712
類似団体平均値			2.3

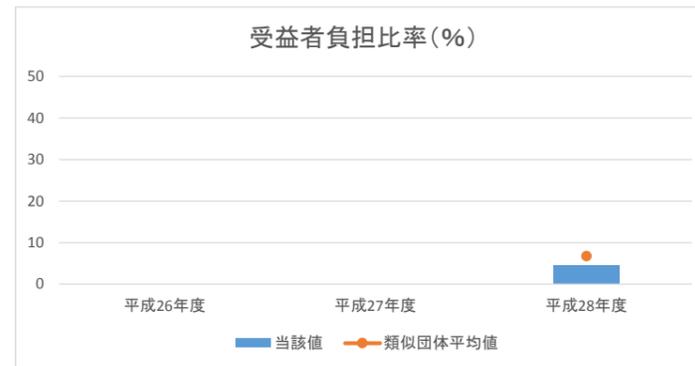
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			146
経常費用			3,148
当該値			4.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、当村の数値は482.9万円であり、類似団体平均値758.0万円と比較し、275.1万円下回る結果となった。これは、道路や河川、水路の敷地のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことによるものである。

②歳入額対資産比率について、当村の数値は4.1年であり、類似団体平均値5.0年と比較し、0.9年下回る結果となった。

③有形固定資産減価償却率について、当村の数値は59.7%であり、類似団体平均値58.2%と比較し、1.5%上回っているが、ほぼ同数値となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、当村の数値は71.8%であり、類似団体平均値77.5%と比較し、5.7%下回る結果となった。

⑤将来世代負担比率について、当村の数値は21.2%であり、類似団体平均値15.8%と比較し、5.4%上回る結果となった。これは、地方債を発行し公共施設等の整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて、当村の数値は80.8万円であり、類似団体平均値116.7万円と比較し、35.9万円下回る結果となった。

今後も適正な職員配置の見直しや指定管理者制度による施設運営等の行財政改革に取り組み、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、当村の数値は136.3万円であり、類似団体平均値170.4万円と比較し、34.1万円下回る結果となった。

⑧基礎的財政収支について、当村は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△712百万円となった。当村の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して若者住宅建設工事やスポーツ公園整備工事、村公民館・体育館耐震工事等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、当村の数値は4.6%であり、類似団体平均値6.8%と比較し2.2%下回る結果となった。経常収益を変えずに類似団体平均値まで受益者負担率を引き上げるためには、経常費用を1,000百万円程度削減する必要がある。また経常費用を変えない場合は、経常収益を214百万円増額させる必要がある。受益者負担については、引き続き施設使用料等の適正化を図るとともに、施設利用回数等の増に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

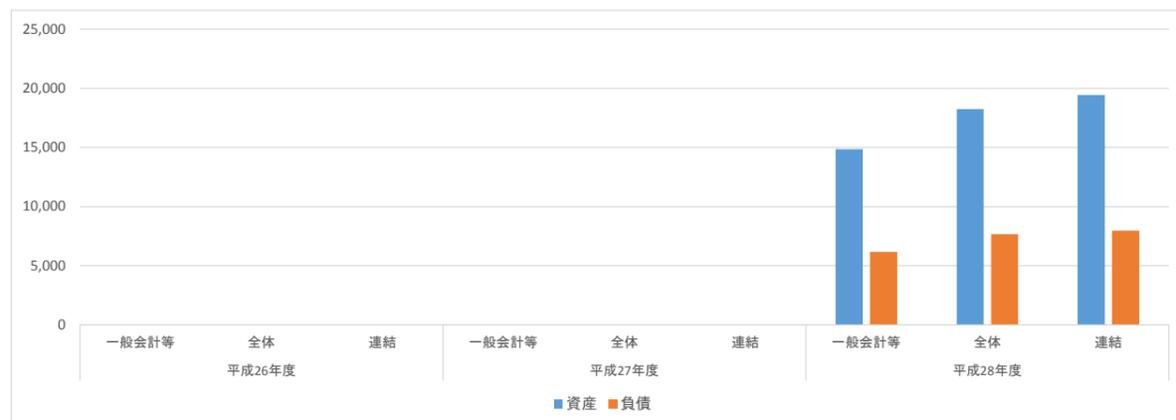
団体名 長野県信濃町
 団体コード 205834

人口	8,804 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	149.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,641,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

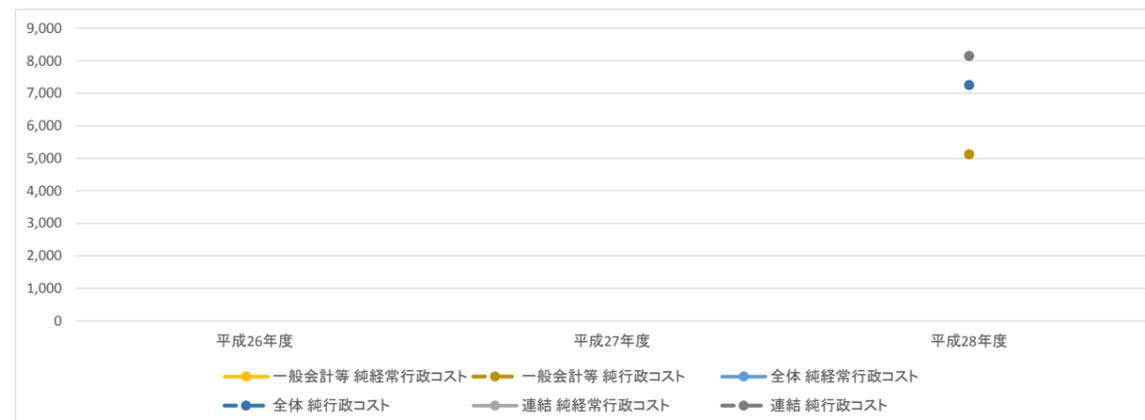
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,859
	負債			6,180
全体	資産			18,256
	負債			7,666
連結	資産			19,438
	負債			7,960



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から21百万円の増加(0.14%)となった。金額の変動が大きいものは基金と現金預金であり、基金は減価基金の取崩し額が減少したことにより174百万円増加し現金預金は99百万円減少した。負債総額が前年度から408百万円増加(7.1%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災減災事業債の増加(422百万円)である。
 全体では資産総額は前年度末から47百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から381百万円増加(+5.2%)した。資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,397百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,486百万円多くなっている。
 長野広域連合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は4,579百万円増加しているが、負債総額も1,780百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

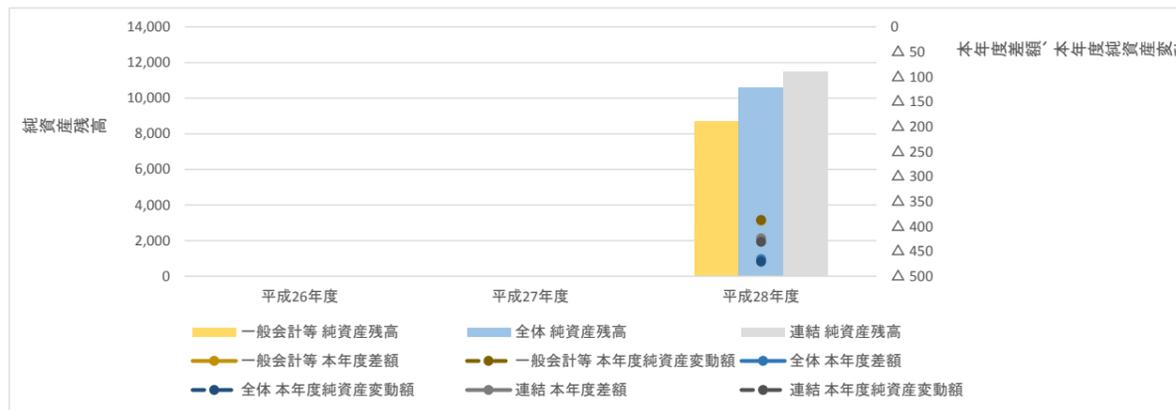
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,125
	純行政コスト			5,123
全体	純経常行政コスト			7,256
	純行政コスト			7,254
連結	純経常行政コスト			8,150
	純行政コスト			8,149



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,363百万円となり、前年度比404百万円の増加(8.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等(1,995百万円、前年度比+223百万円)である。今後も道路橋りょうの老朽化が進むことにより道路橋りょう維持修繕費が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、経常収益が1,239百万円多くなっている一方、人件費が923百万円多くなっているなど経常費用が3,370百万円多くなり、純行政コストは2,131百万円多くなっている。また、連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,664百万円多くなっている一方、人件費が1,187百万円多くなっているなど、経常費用が4,689百万円多くなり、純行政コストは3,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

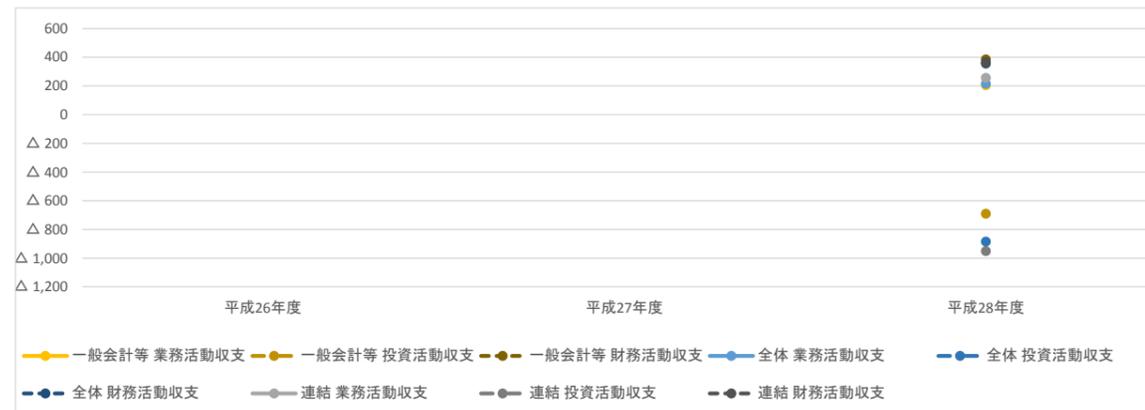
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 389
	本年度純資産変動額			△ 387
	純資産残高			8,679
全体	本年度差額			△ 466
	本年度純資産変動額			△ 471
	純資産残高			10,589
連結	本年度差額			△ 424
	本年度純資産変動額			△ 431
	純資産残高			11,478



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,054百万円)が純行政コスト(5,123百万円)を下回っており、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高は387百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,056百万円多くなっており、本年度差額は△466百万円となり、純資産残高は10,589百万円となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が1,546百万円多くなっており、本年度差額は△424百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			205
	投資活動収支			△ 691
	財務活動収支			385
全体	業務活動収支			214
	投資活動収支			△ 886
	財務活動収支			356
連結	業務活動収支			256
	投資活動収支			△ 952
	財務活動収支			364

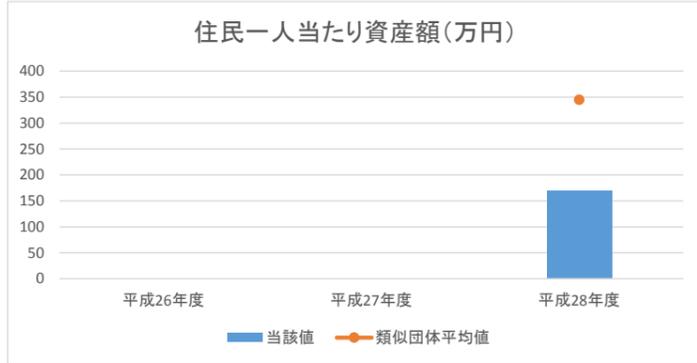


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は205百万円であったが、投資活動収支については、次世代情報通信システム整備事業を行ったことから、△691百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、385百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い214百万円となっている。
 連結では、長野広域連合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より51百万円多い256百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、364百万円となった。

1. 資産の状況

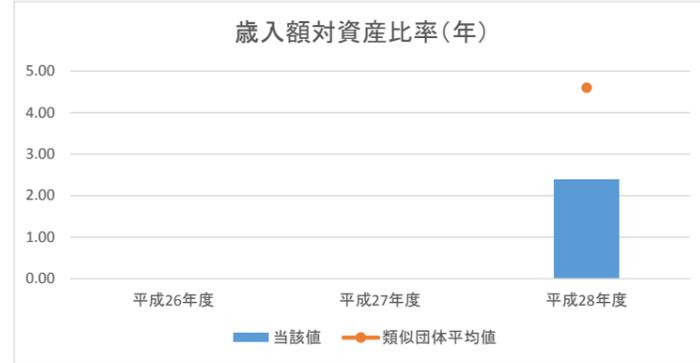
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,485,928
人口			8,804
当該値			168.8
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

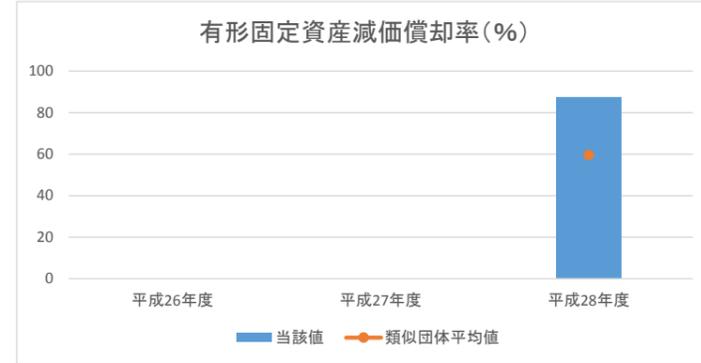
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,859
歳入総額			6,166
当該値			2.4
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,857
有形固定資産 ※1			62,739
当該値			87.4
類似団体平均値			59.6

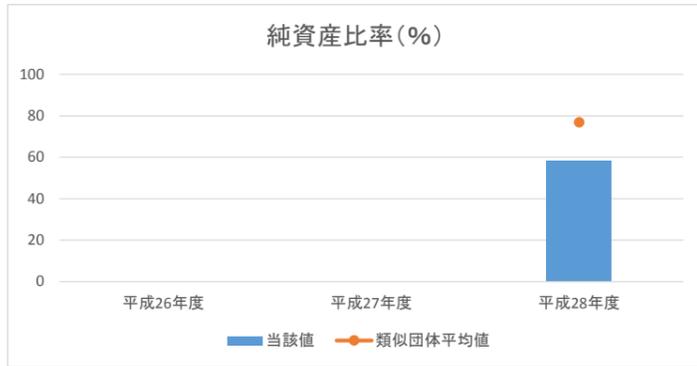
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

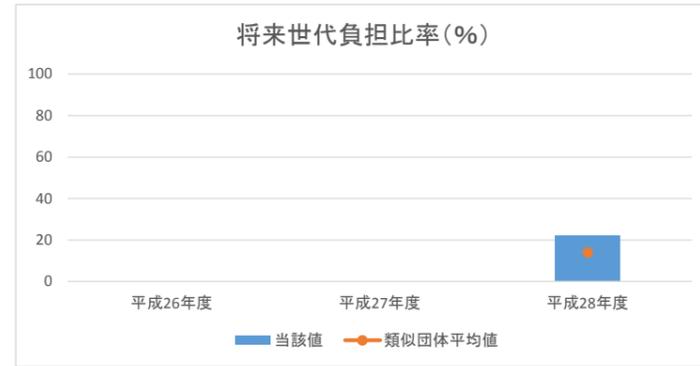
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,679
資産合計			14,859
当該値			58.4
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,284
有形・無形固定資産合計			10,426
当該値			21.9
類似団体平均値			14.0

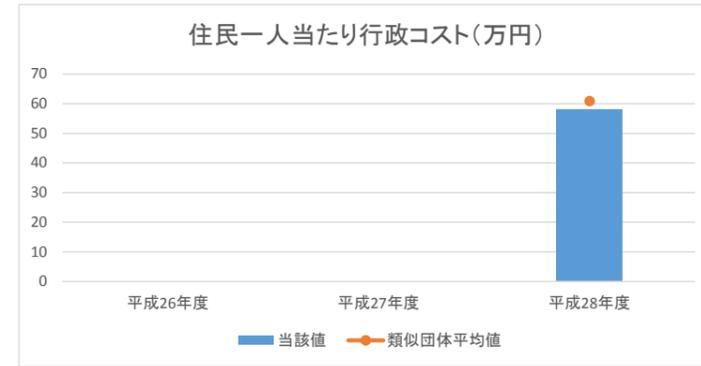
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

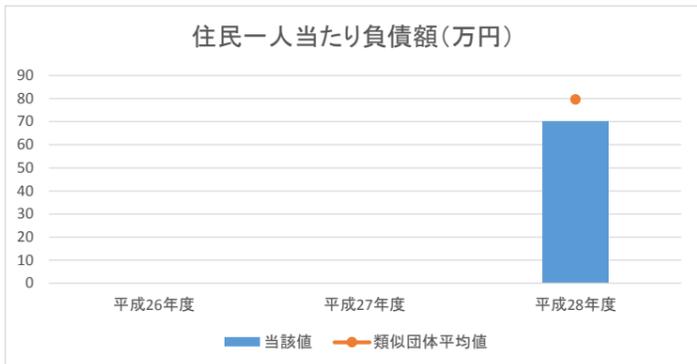
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			512,292
人口			8,804
当該値			58.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

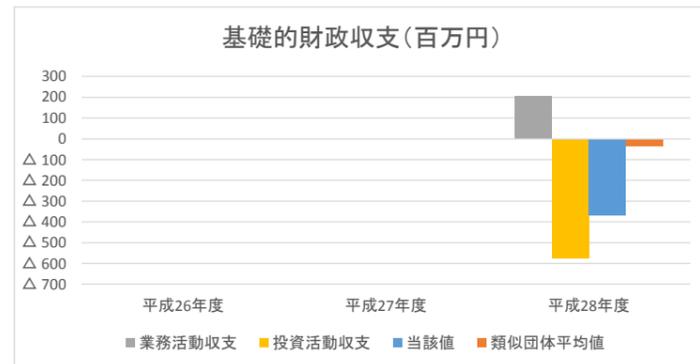
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			618,035
人口			8,804
当該値			70.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			205
投資活動収支 ※2			△ 575
当該値			△ 370
類似団体平均値			△ 35.2

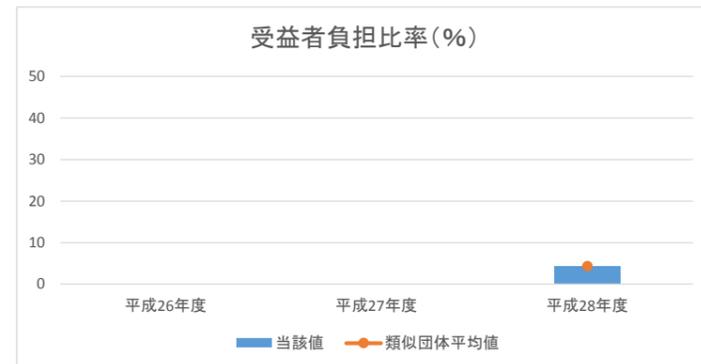
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			238
経常費用			5,363
当該値			4.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、整備から長年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、昨年度に比べ増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同等程度であるが、昨年度より増加している。経常費用が昨年度から404百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が多いことから、公共施設等の長寿命化等行うなど経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、昨年度より増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を183百万円発行したことや緊急防災減災事業債を422百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後、地方債の新規発行の抑制に努めるなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用が昨年度から404百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が多いことから、公共施設等の長寿命化等行うなど経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小川村
 団体コード 205885

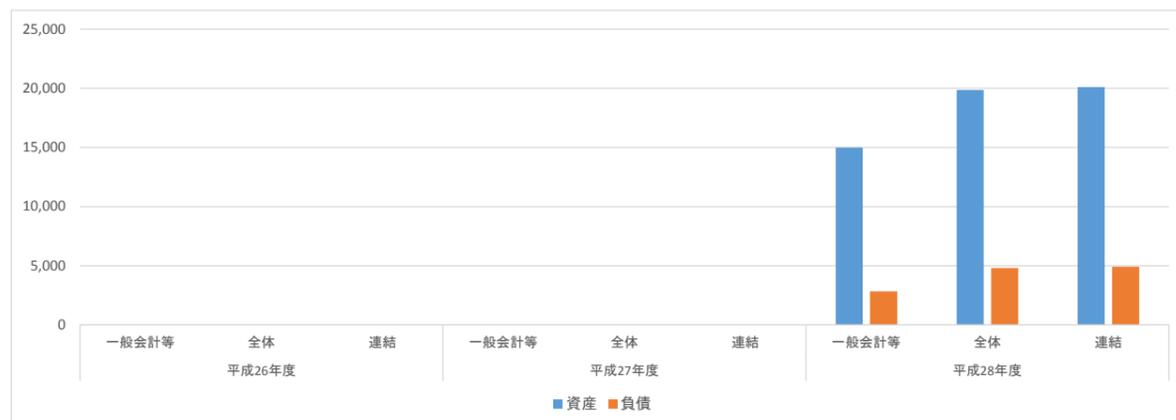
人口	2,643 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	58.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,946,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,986
資産			2,830
負債			19,853
全体			4,807
資産			20,099
負債			4,903
連結			

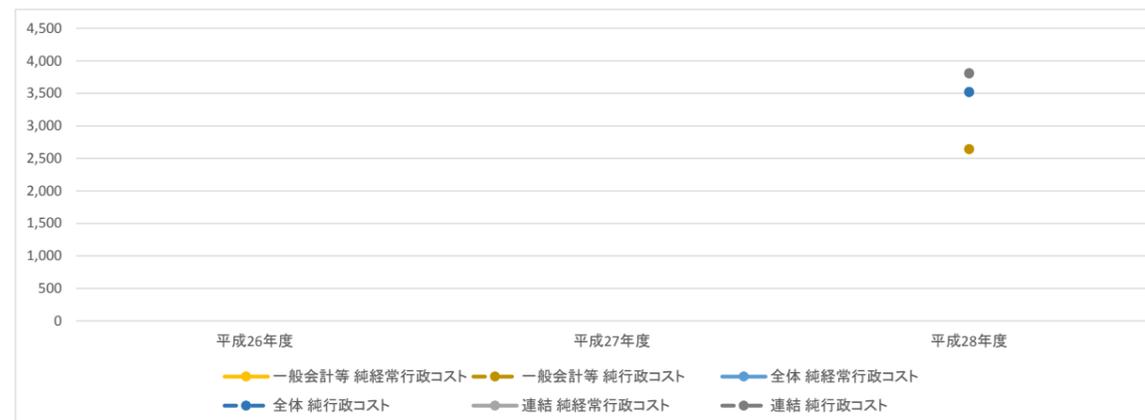


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の増加(1.02%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から193百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から17百万円増加(1.0%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,867百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,977百万円多くなっている。
 ・長野広域連合を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は5,113百万円増加しているが、負債総額も2,073百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,639
純経常行政コスト			2,645
純行政コスト			3,518
全体			3,525
純経常行政コスト			3,804
純行政コスト			3,812
連結			

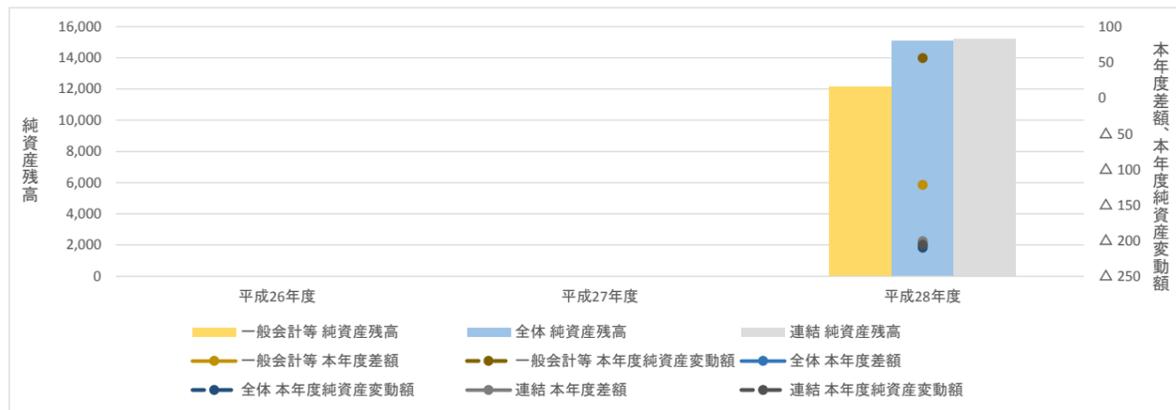


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,803百万円となった。本年度に実施した中央拠点施設建設事業の支出があり、普通建設事業費等が296百万円増加しているためである。これらの事業は平成29年度で終了することから、平成30年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が181百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が540百万円多くなり、純行政コストは880百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、298百万円多くなっている一方、人件費が130百万円多くなっているなど、経常費用が1,463百万円多くなり、純行政コストは1,167百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△122
本年度差額			56
本年度純資産変動額			12,156
純資産残高			△206
全体			△210
本年度差額			15,046
本年度純資産変動額			△201
純資産残高			△206
連結			15,196
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

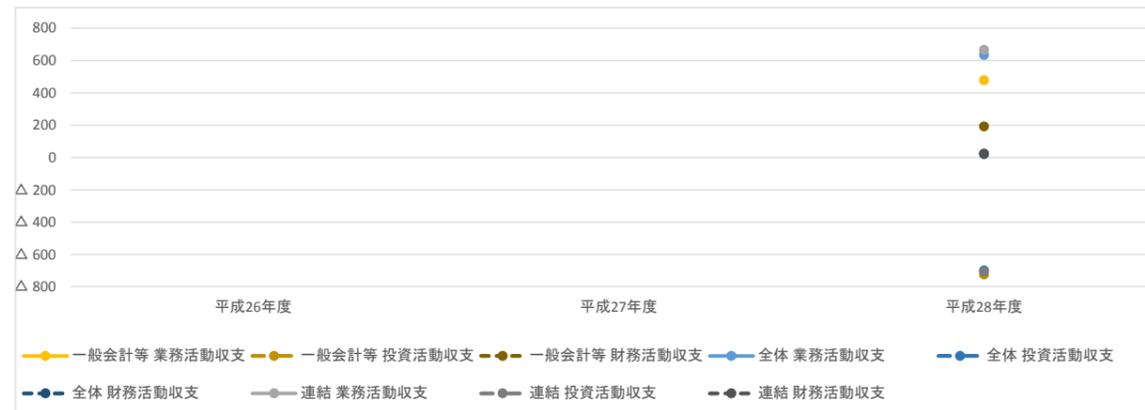


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,082百万円)が純行政コスト(2,645百万円)を下回っており、本年度差額は△122百万円となり、純資産残高は56百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が481百万円多くなり、本年度差額は△206百万円となり、純資産残高は15,046百万円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等が629百万円多くなり、本年度差額は△201百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			479
業務活動収支			△724
投資活動収支			192
財務活動収支			635
全体			△699
業務活動収支			21
投資活動収支			667
財務活動収支			△707
連結			25
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

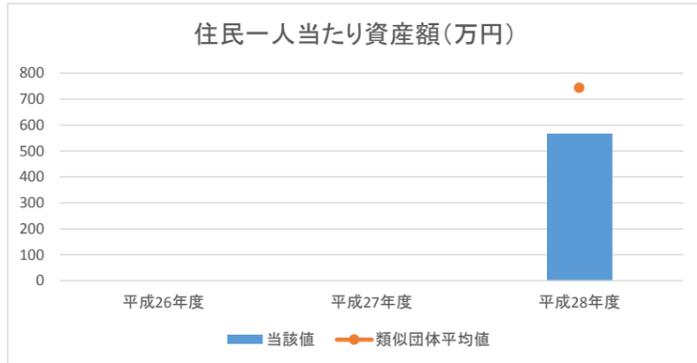


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は479百万円であったが、投資活動収支については、中央拠点施設建設事業を行ったことから、△724百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債発行収入を下回ったことから、192百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い635百万円となっている。
 ・連結では、長野広域連合等の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より187百万円多い667百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、25百万円となった。

1. 資産の状況

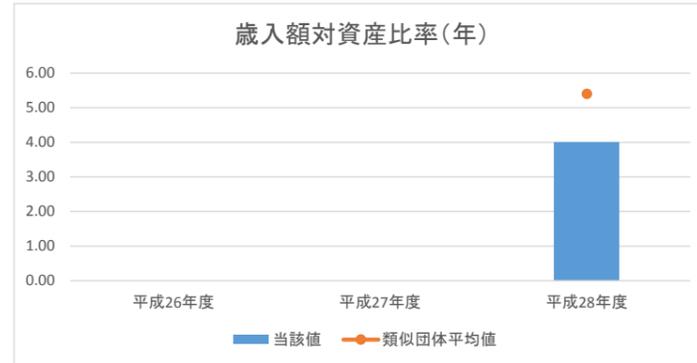
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,498,604
人口			2,643
当該値			567.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

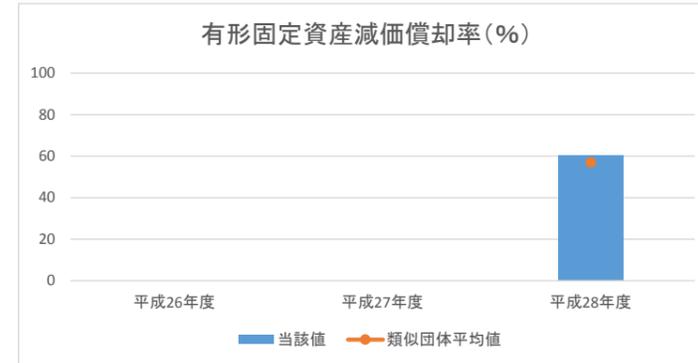
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,986
歳入総額			3,718
当該値			4.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,755
有形固定資産 ※1			26,107
当該値			60.3
類似団体平均値			56.9

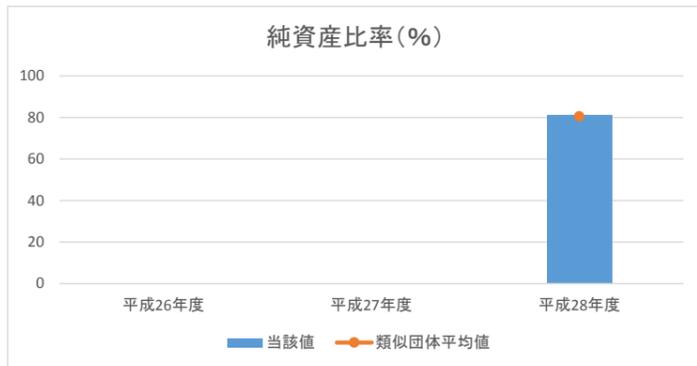
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

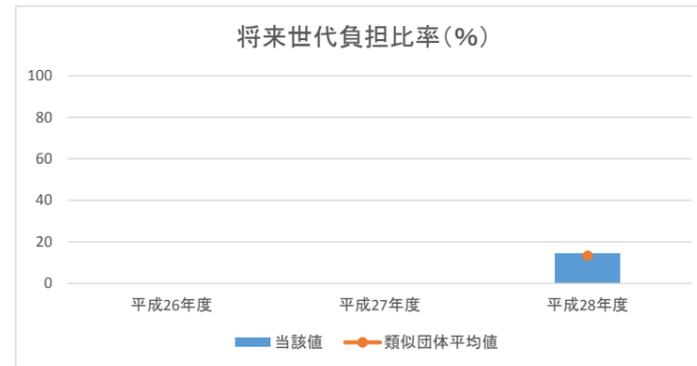
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,156
資産合計			14,986
当該値			81.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,634
有形・無形固定資産合計			11,453
当該値			14.3
類似団体平均値			13.4

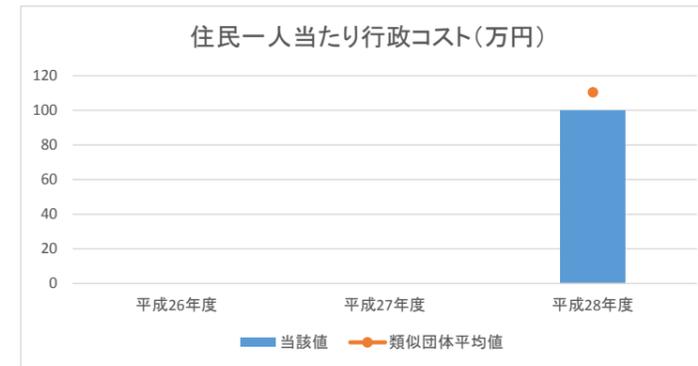
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

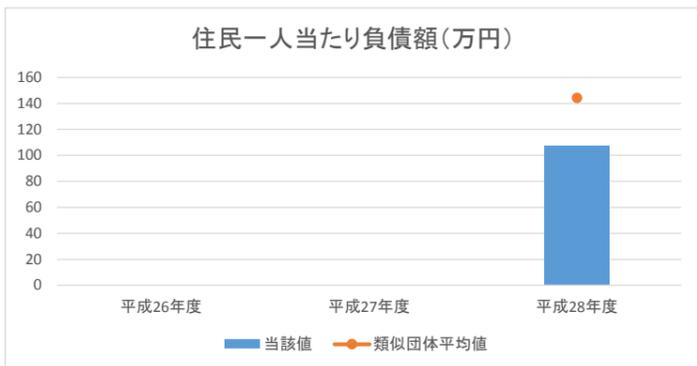
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			264,478
人口			2,643
当該値			100.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

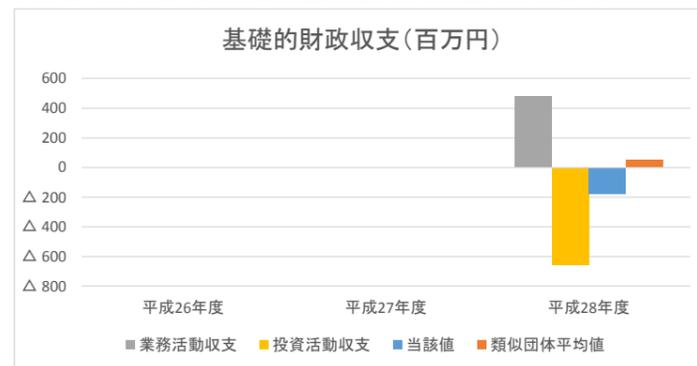
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			282,961
人口			2,643
当該値			107.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			479
投資活動収支 ※2			△657
当該値			△178
類似団体平均値			50.9

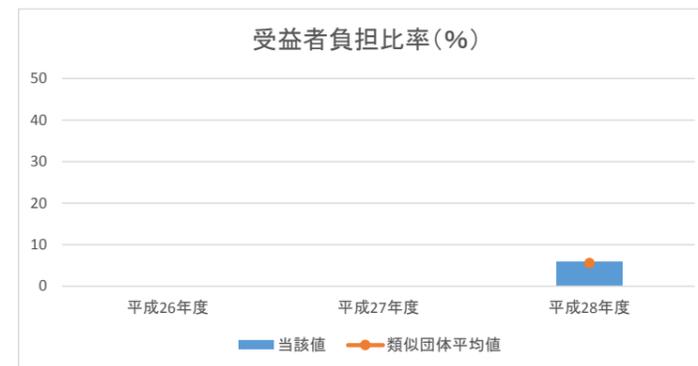
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			164
経常費用			2,803
当該値			5.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、整備から長年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度に中央拠点施設建設事業を開始したが、類似団体平均は下回ることとなった。ただし、平成30年度から簡易水道事業会計において、基幹改良事業を開始することから、同会計への繰出金が大幅に増える見込みである。当該事業が終了するまでの5年間の一過性のものであり、事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△178百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央拠点施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

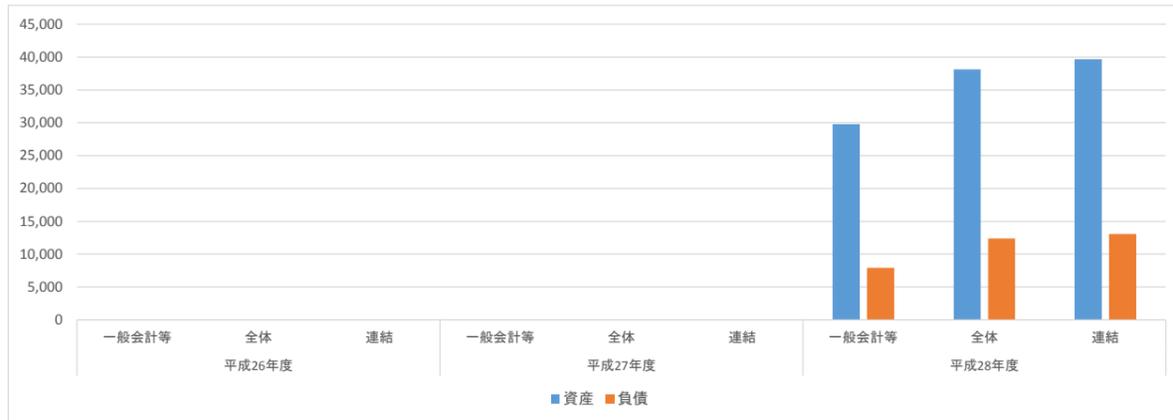
団体名 長野県飯綱町
 団体コード 205907

人口	11,551 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	75.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,804,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

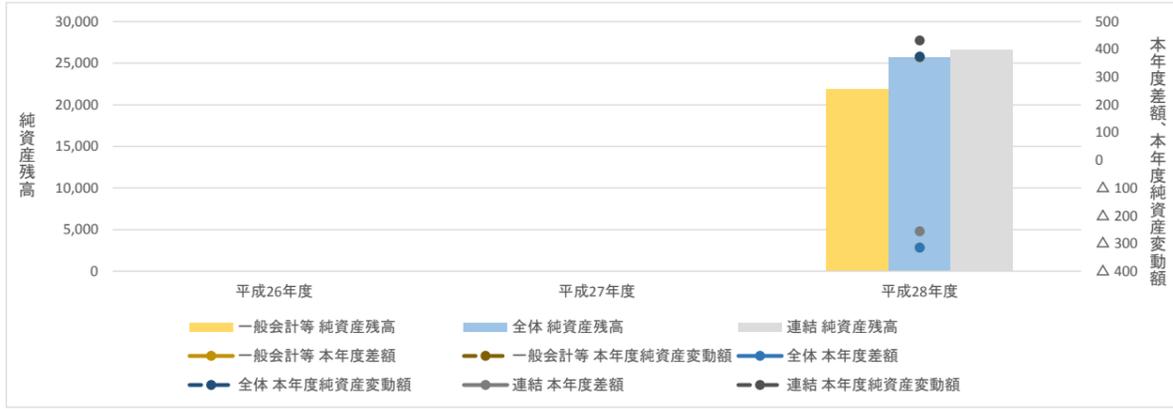
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,810
	負債			7,918
全体	資産			38,107
	負債			12,378
連結	資産			39,683
	負債			13,075



分析:
 一般会計においては、資産合計が期首時点から176百万円増加した。金額変動の大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は、事業用資産が統合保育園整備等の実施により346百万円増加し、インフラ資産が工作物の減価償却額が△510百万円と減少したこと等から132百万円減少した。基金は、学校建設基金、庁舎建設基金、子育て応援基金などの特定目的基金や合併特例債の本格的な償還に備えるための減価基金の増加により、318百万円増加した。
 資産合計のうち有形固定資産の割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産が1.28倍なのに対して、負債が1.56倍となっている。この差の大きな要因は、公営企業の地方債によるものである。
 一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、全体とほぼ同様に資産と負債に差がある。

3. 純資産変動の状況

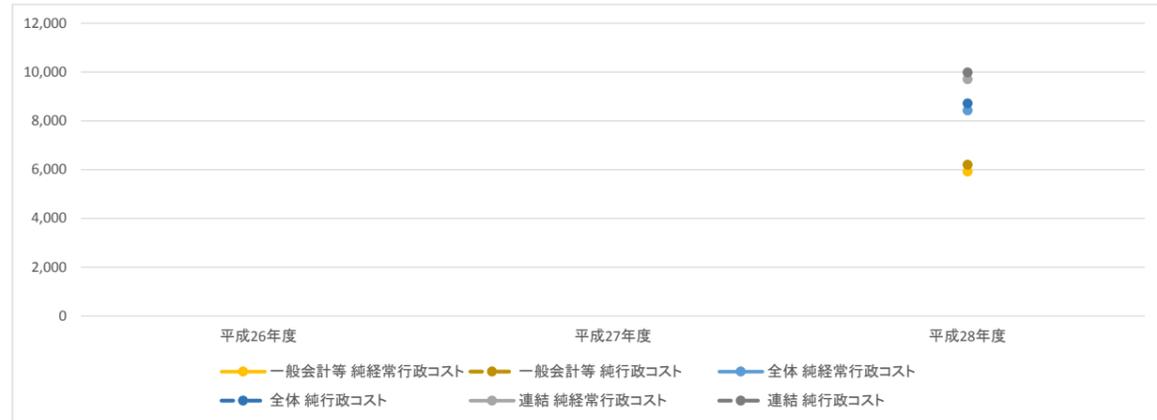
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 315
	本年度純資産変動額			372
	純資産残高			21,892
全体	本年度差額			△ 315
	本年度純資産変動額			374
	純資産残高			25,729
連結	本年度差額			△ 256
	本年度純資産変動額			432
	純資産残高			26,608



分析:
 一般会計においては、税収等の財源(5,886百万円)が純行政コスト(6,201百万円)を下回っており、本年度差額は△315百万円となった。その他(452百万円)は、開始時の錯誤調整である。個人所得は横ばい状態であり、今後も大幅な税収の増加は見込めない。事業量の適正化を図り、行政コストの縮減に努める。
 公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,762百万円多くなっているが、純行政コストも相応に増加しているため、本年度差額は一般会計等と同様の△315百万円となり、純資産残高は374百万円の増加となった。
 一部事務組合等を加えた連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,849百万円多くなっており、本年度差額は△256百万円となり、純資産残高は432百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

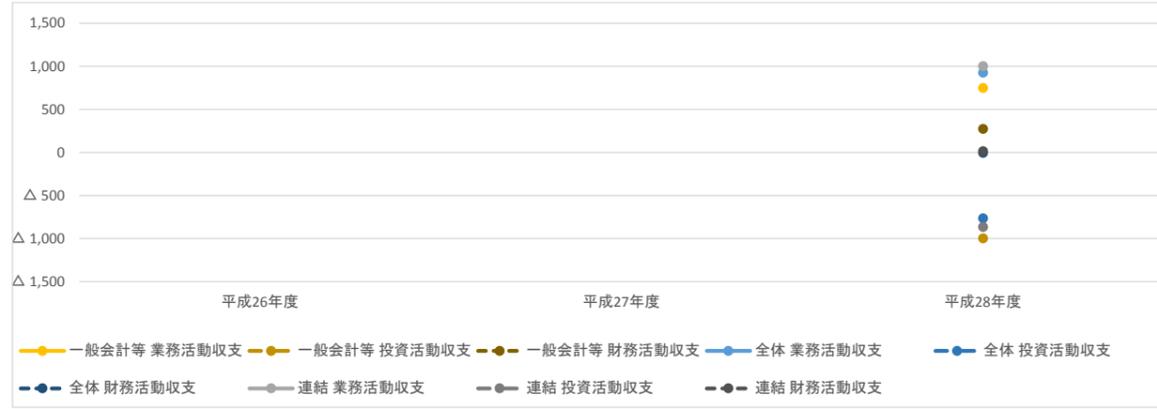
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,919
	純行政コスト			6,201
全体	純経常行政コスト			8,434
	純行政コスト			8,717
連結	純経常行政コスト			9,707
	純行政コスト			9,991



分析:
 一般会計等においては、物件費(1,343百万円)、減価償却費(1,067百万円)、補助金等(1,432百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が3,842百万円と経常費用(6,245百万円)の約62%を占めている。物件費は、地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいる最中であり数値が高いが、交付金事業終了後には、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。補助金等は、町立病院への補助金と広域消防の負担金で費用の半分を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。
 公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計と比べ、経常費用が4,644百万円多くなっている一方、経常収益が2,129百万円多くなっている。主な要因は、病院事業会計の人員費と使用料及び手数料である。
 一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,252百万円多くなっている一方、人員費が1,631百万円多くなっているなど、経常費用が2,464百万円多くなり、純行政コストは3,790百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			748
	投資活動収支			△ 996
	財務活動収支			275
全体	業務活動収支			926
	投資活動収支			△ 763
	財務活動収支			△ 3
連結	業務活動収支			1,004
	投資活動収支			△ 864
	財務活動収支			16

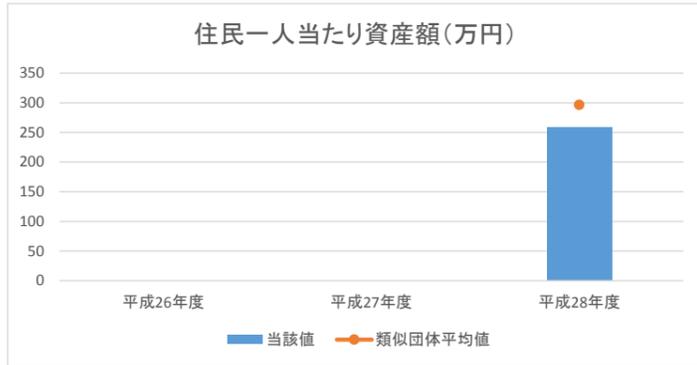


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は、統合保育園整備や統合小学校整備に伴う公共施設等整備費支出が886百万円、今後予定されている庁舎建設事業に対応するため等の基金積立金が520百万円と支出が大幅に上回り、△996百万円となった。財務活動収支は、合併特例債を積極的に活用しているため、地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、275百万円となった。今後も庁舎建設事業や地方創生交付金を活用した公共施設の整備など、公共施設等整備費支出の大幅な減少は見込めず、また合併特例債の償還による地方債償還支出の増加が見込まれており、財務活動収支は減少が見込まれる。公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることや病院事業の影響から、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い。投資活動収支では、主に病院事業会計のその他の収入を計上したことにより、一般会計等より233百万円多い。財務活動収支では、公営企業会計での地方債償還額が影響し、一般会計等と比べ312百万円多い。一部事務組合等を加えた連結においては、北信保健衛生施設組合等の業務収支の影響から、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い。投資活動収支では、長野広域連合等の公共施設等整備支出の影響により支出が増えているものの、基金取崩収入を計上しており、一般会計等より132百万円多い。財務活動収支は、長野広域連合と北信保健衛生施設組合で地方債償還支出を地方債発行収入が上回っている。

1. 資産の状況

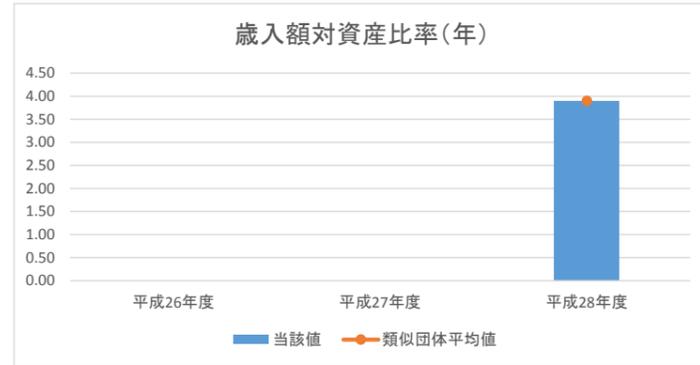
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,981,000
人口			11,551
当該値			258.1
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

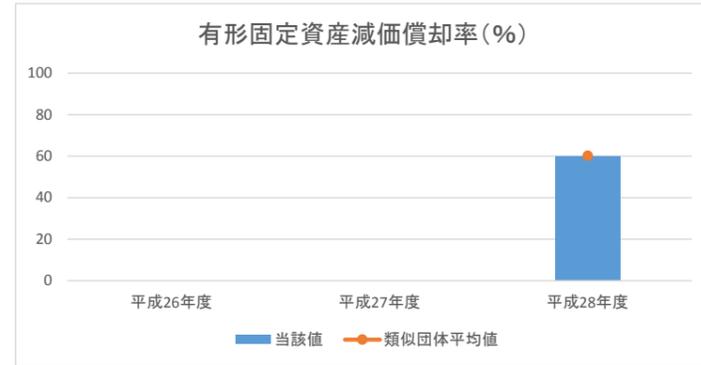
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,810
歳入総額			7,707
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,965
有形固定資産 ※1			45,067
当該値			59.8
類似団体平均値			60.2

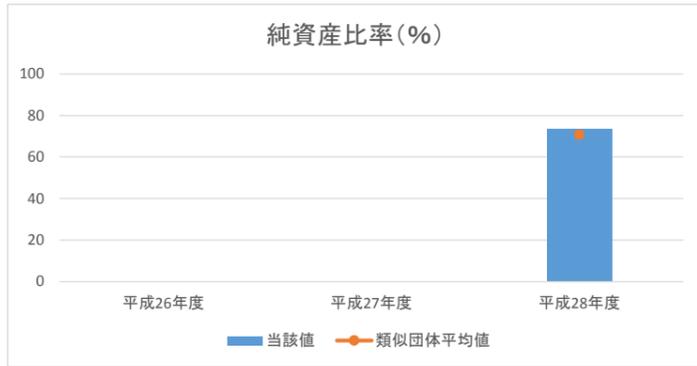
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

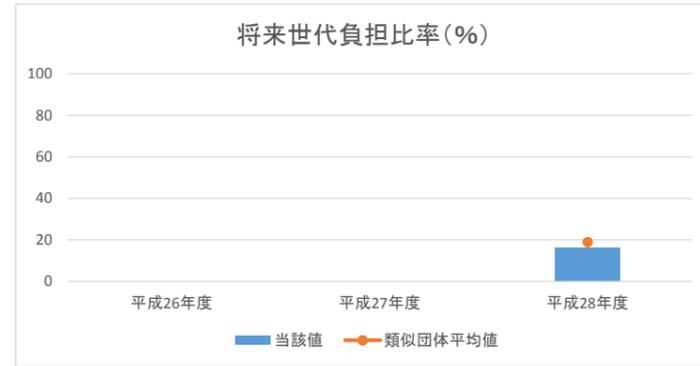
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,892
資産合計			29,810
当該値			73.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,928
有形・無形固定資産合計			23,745
当該値			16.5
類似団体平均値			19.0

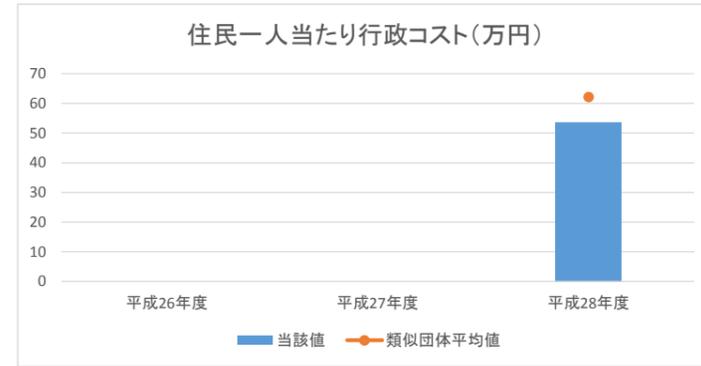
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

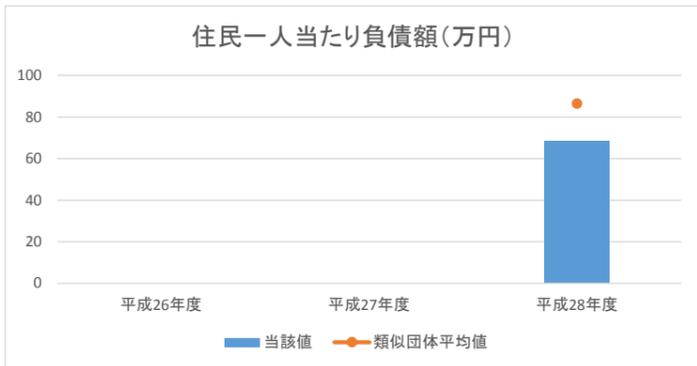
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			620,100
人口			11,551
当該値			53.7
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

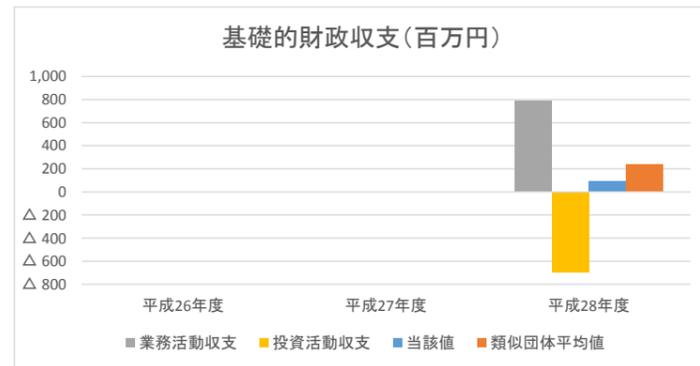
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			791,800
人口			11,551
当該値			68.5
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			793
投資活動収支 ※2			△ 698
当該値			95
類似団体平均値			235.1

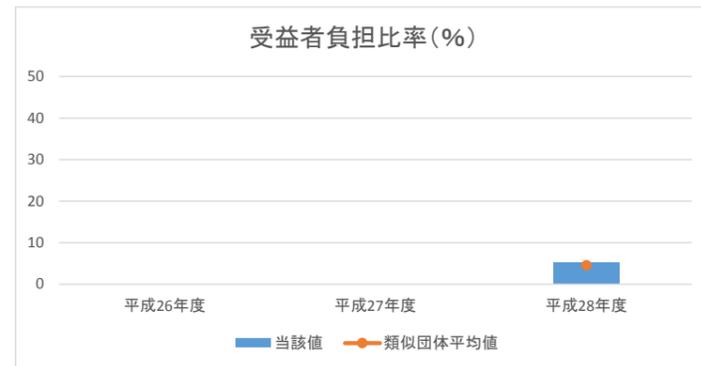
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			326
経常費用			6,245
当該値			5.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、地方創生交付金を活用した新たな公共施設の整備を今後も予定しており、増加が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約90%は地方債であり増加が見込まれるため、引き続き比率の低下には注意する。

将来世代負担率は類似団体平均値を若干下回っているが、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、地方創生交付金を活用した総合戦略事業が完了した際は、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。また、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債のうち約90%は地方債であり、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、住民一人当たりの負債額も増加する見込み。

基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。投資活動収支が、統合保育園整備や統合小学校整備といった大型事業に伴う公共施設等整備支出の影響でマイナスとなっていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度である。地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっている。交付金事業の終了後は、経費の縮減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県栄村
 団体コード 206024

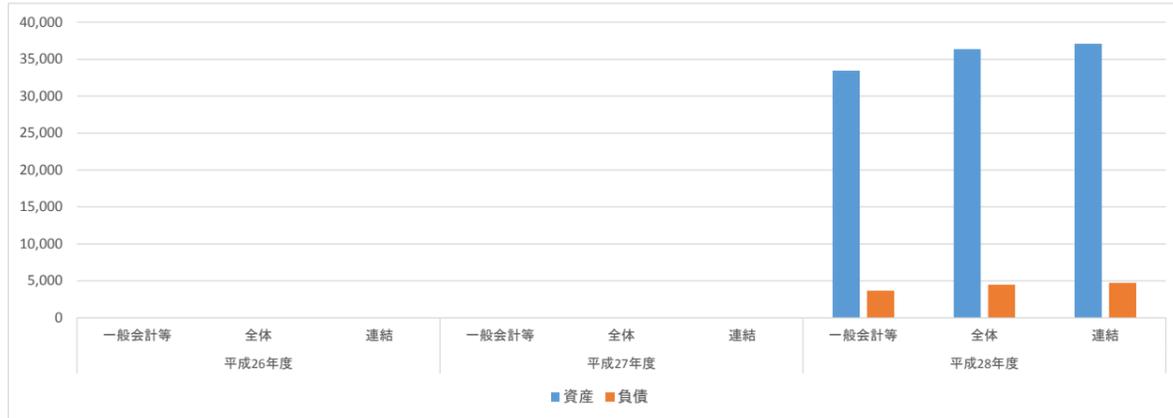
人口	2,010 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	271.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,968,311 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,455
	負債			3,675
全体	資産			36,364
	負債			4,477
連結	資産			37,075
	負債			4,724

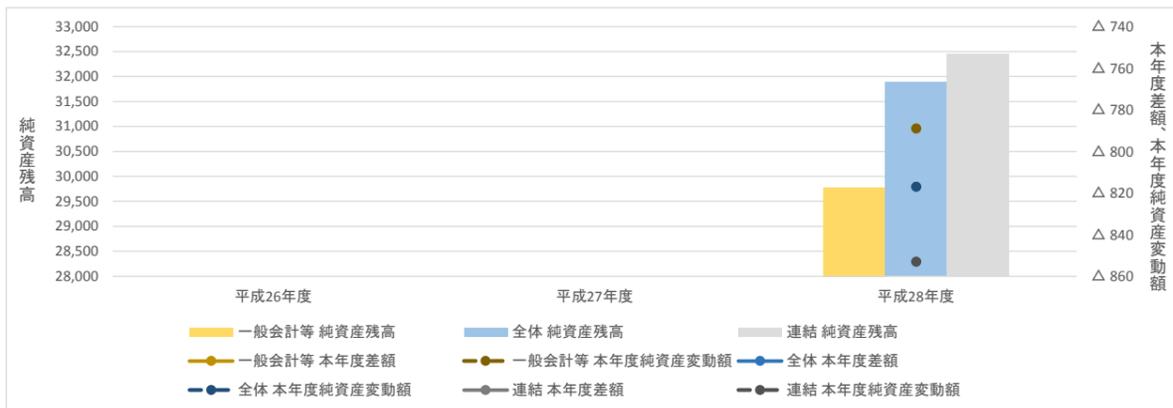


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から634千円の減少(△2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(654百万円)を上回ったことなどから885百万円減少した。投資その他の資産では出資金が50百万円増加し、基金は57百万円減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が期首から155百万円増加(+4%)しているが負債の増加額が最も大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した就労施設整備事業等に係る過疎対策債348百万円の発行である。
 ・簡易水道会計、スキー場特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首から688百万円減少(△2%)し、負債総額は128百万円増加(+3%)した。資産総額は水道施設、生活排水処理施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,909百万円多くなるが、負債総額も浄化槽設置工事に地方債を充当したことなどから802百万円多くなっている。
 ・北信広域連合、岳北広域行政組合等を加えた連結では、全体会計に比べ資産総額で10,958千円、負債総額で246,921千円(うち地方債148,723千円)、純資産で464,037千円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 789
	本年度純資産変動額			△ 789
	純資産残高			29,780
全体	本年度差額			△ 817
	本年度純資産変動額			△ 817
	純資産残高			31,884
連結	本年度差額			△ 853
	本年度純資産変動額			△ 853
	純資産残高			32,451

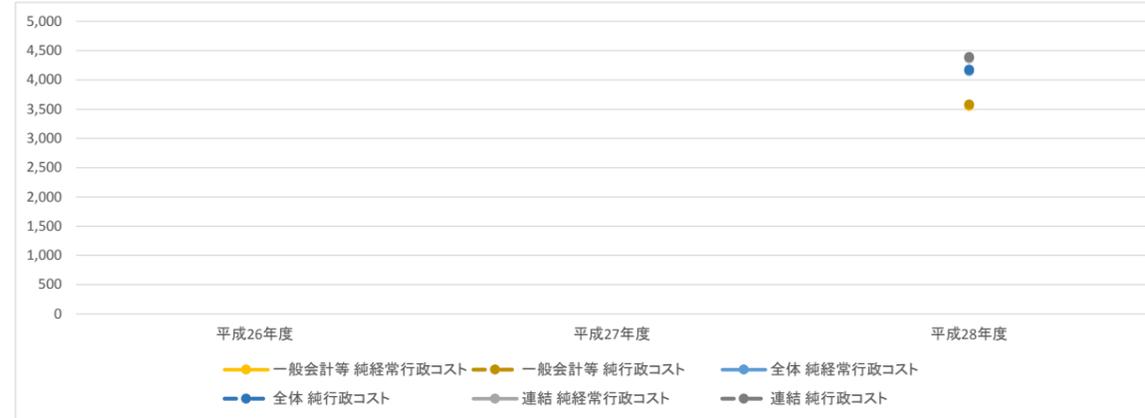


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,792百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△789百万円となり純資産残高は789百万円の減少となった。地域産業の振興と雇用の拡大を推進し税収等の増加に努める。
 ・全体でも、税収等の財源(3,359百万円)が純行政コスト(4,176百万円)を下回っており、本年度差額は△817百万円となり純資産残高は817百万円の減少となった。農業集落排水特別会計、国民健康保険(施設勘定)特別会計、スキー場特別会計で△51百万円となっていることから使用料等の増収に努める。
 ・連結では、税収等の財源が一般会計等に比べて747百万円多くなっている。純行政コストについても812百万円多くなり、純資産残高は853百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,556
	純行政コスト			3,580
全体	純経常行政コスト			4,151
	純行政コスト			4,176
連結	純経常行政コスト			4,368
	純行政コスト			4,392

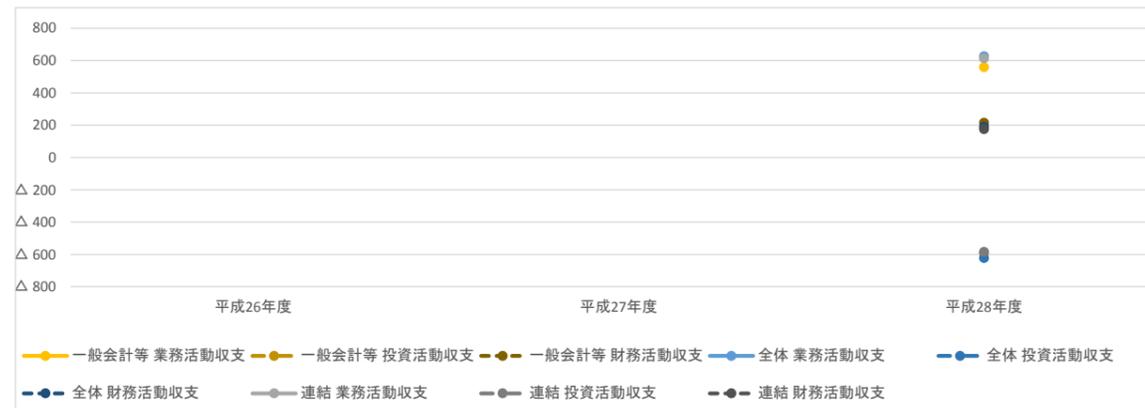


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,670百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,797百万円(76.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は874百万円(23.8%)で、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費1,400百万円で計上費用の38.1%を占めている。物件費等は2,351百万円で行政コストの64.1%を占めている。施設の機能集約・複合化の検討に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が210百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金計上しているため移転費用が340百万円多くなり、純行政コストは595百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が594百万円多くなっている。また、人件費が418百万円多くなっているなど、経常費用が1,407百万円多くなり純行政コストは812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			559
	投資活動収支			△ 590
	財務活動収支			215
全体	業務活動収支			627
	投資活動収支			△ 622
	財務活動収支			190
連結	業務活動収支			614
	投資活動収支			△ 584
	財務活動収支			176

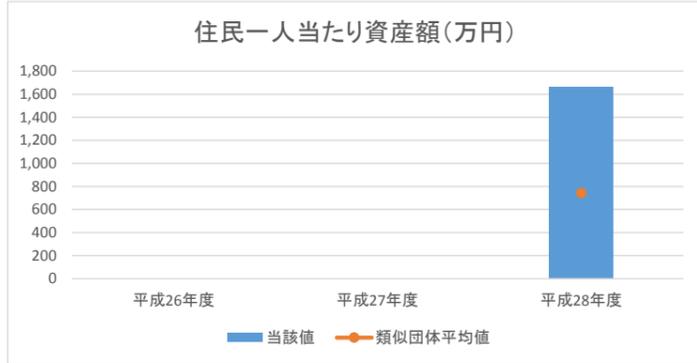


分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支559百万円であったが、投資活動収支については就労施設整備事業等の建設改良事業を行ったことから△590百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから216百万円となっており、本年度末資金残は前年度から184百万円増加し449百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により69百万円多い627百万円となっている。投資活動収支では浄化槽設置工事等を実施したため△622百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、190百万円となり本年度末資金残は前年度から195百万円増加し、512百万円となった。
 ・連結の業務活動収支は613百万円であったが、投資活動収支については584百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから176百万円となり、本年度末資金残は前年度から206百万円増加し、637百万円となった。

1. 資産の状況

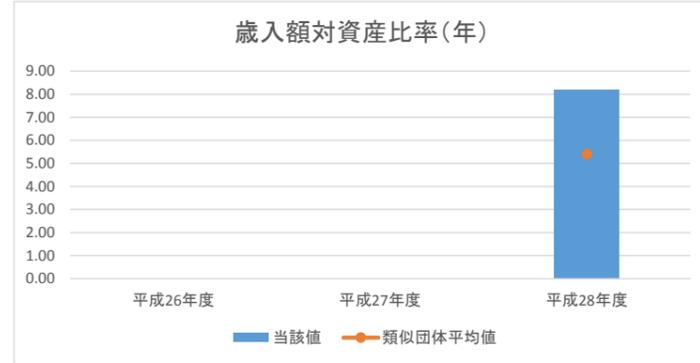
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,345,517
人口			2,010
当該値			1,664.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

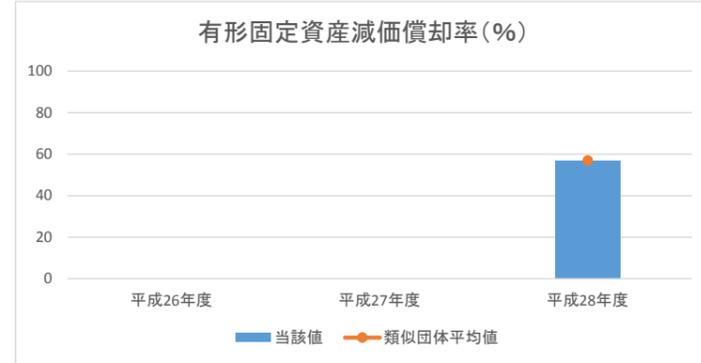
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,455
歳入総額			4,065
当該値			8.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,305
有形固定資産 ※1			65,305
当該値			57.1
類似団体平均値			56.9

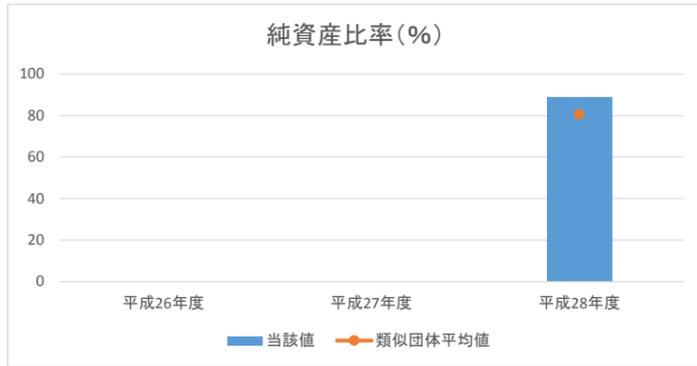
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

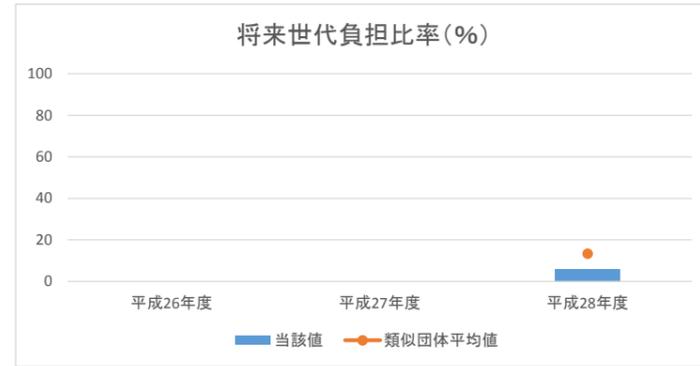
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,780
資産合計			33,455
当該値			89.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,862
有形・無形固定資産合計			30,729
当該値			6.1
類似団体平均値			13.4

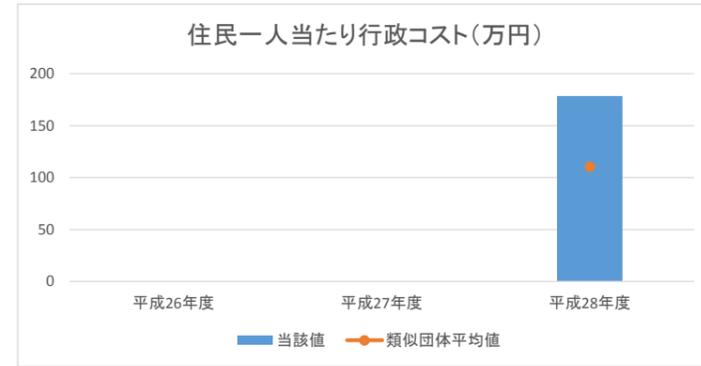
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

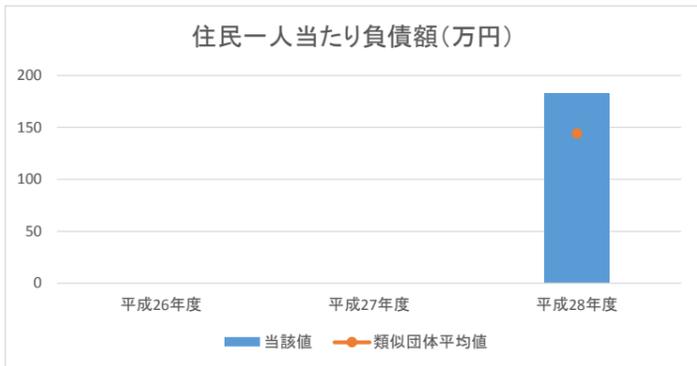
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			358,049
人口			2,010
当該値			178.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

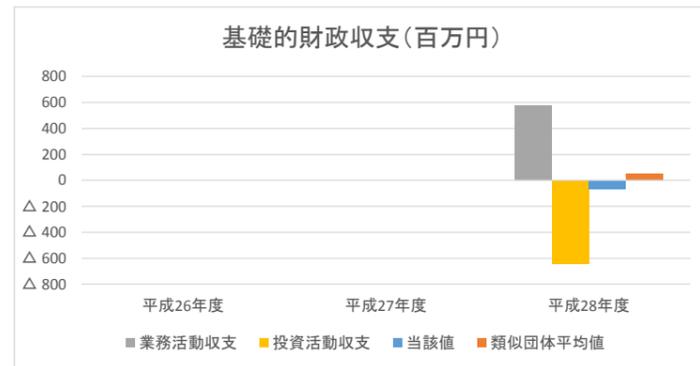
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			367,479
人口			2,010
当該値			182.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			577
投資活動収支 ※2			△645
当該値			△68
類似団体平均値			50.9

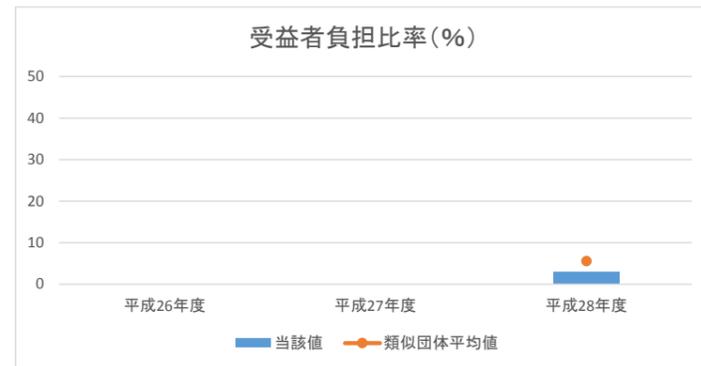
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			115
経常費用			3,670
当該値			3.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・ 住民一人あたりの資産額は、1,664.4万円である。これは、村土が217.66kmと広く、標高200m台から900m台の山間に集落が点在するためインフラ資産が多いこと。また、長野県北部地震(平成23年3月)により住宅を失った住民の住宅確保のための復興住宅の建設等によるものが主な要因で、類似団体平均値の2.2倍となっている。
- ・ 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準である。
- ・ 将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、30年間の取組みとして公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討、計画的な予防保全による長寿命化などにより、施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- ・ 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が期首から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費用して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
- ・ 社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。この要因として、住民一人あたり資産が多いことも影響しているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・ 住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、資産が多いことによる減価償却費の多さが大きな要因(減価償却費 1,400百万円、経常費用の38.1%)と考えられる。前項の記載同様、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討を進め、施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

- ・ 住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
- ・ 基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(+577百万円)であったが、投資活動収支が赤字(△645百万円)であったため、赤字(△69百万円)となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して就労施設整備事業等を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。業務の民間委託等の導入により削減に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合の比率は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の検討に取り組むなど受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討、計画的な予防保全による長寿命化などにより、施設保有量の適正化・適正管理に取り組む。